

平成 27 年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成27年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

| | |
|----------------|----|
| 1 事業数 | 1 |
| 2 業務の状況 | 3 |
| 3 職員数 | 5 |
| 4 決算規模 | 7 |
| 5 全体の経営状況 | 8 |
| 6 料金収入 | 10 |
| 7 建設投資及びその財源 | 11 |
| 8 企業債 | 13 |
| 9 他会計繰入金 | 16 |
| 10 法適用企業の経営状況 | 18 |
| 11 法非適用企業の経営状況 | 43 |
| 12 経営健全化等の状況 | 46 |
| 13 まとめ | 49 |

第2章 事業別状況

| | |
|-----------------------|-----|
| 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業） | 50 |
| 2 工業用水道事業 | 73 |
| 3 交通事業 | 90 |
| 4 電気事業 | 114 |
| 5 ガス事業 | 132 |
| 6 病院事業 | 142 |
| 7 下水道事業 | 162 |
| 8 港湾整備事業 | 187 |
| 9 市場事業 | 195 |
| 10 と畜場事業 | 203 |
| 11 観光施設事業 | 210 |
| 12 宅地造成事業 | 218 |
| 13 有料道路事業 | 226 |
| 14 駐車場整備事業 | 230 |
| 15 介護サービス事業 | 238 |
| 16 その他事業 | 250 |

第3章 東日本大震災の影響

| | |
|---------------------------------|-----|
| 1 発生後の対応 | 254 |
| 2 今後の諸課題 | 254 |
| 3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況 | 255 |

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

| | |
|---------------------------|-----|
| 1 地方公営企業決算の概要 | 275 |
| (1) 平成27年度 地方公営企業 決算概要 | 275 |
| (2) 平成27年度 地方公営企業 決算規模 | 276 |
| 2 地方公営企業の事業数 | 277 |
| (1) 経営主体別事業数 | 277 |
| (2) 都道府県及び指定都市別 事業数 | 278 |
| ア 法適用企業 | 278 |
| (ア) 都道府県及び指定都市 | 278 |
| (イ) 市町村 | 279 |
| (ウ) 企業団等 | 280 |
| イ 法非適用企業 | 281 |
| (ア) 都道府県及び指定都市 | 281 |
| (イ) 市町村 | 282 |
| (ウ) 一部事務組合等 | 283 |
| (3) 法適用区分別事業数 | 284 |
| (4) 事業数の推移 | 284 |
| (5) 黒字・赤字別事業数 | 285 |
| (6) 地方公営企業における 広域化の現況 | 286 |
| 3 職員数の状況 | 287 |
| (1) 法適用勘定区分職員数 | 287 |
| (2) 規模別職員数の推移 | 287 |
| 4 決算規模 | 288 |
| 5 建設投資額及びその財源内訳 | 289 |

| | | | | | |
|----|-------------------------------|-----|--|------------------------------|-----|
| 6 | 主要公益事業における 地方公営企業の占める割合…… | 290 | オ | 工業用水道事業…… | 331 |
| 7 | 法適用企業の決算状況…… | 291 | カ | 交通事業…… | 331 |
| | (1) 損益収支の状況…… | 291 | キ | 電気事業…… | 331 |
| | (2) 損益収支の推移…… | 299 | ク | ガス事業…… | 331 |
| | (3) キャッシュ・フロー 計算書の状況…… | 300 | ケ | 病院事業…… | 332 |
| | (4) 資本収支の状況…… | 303 | コ | 下水道事業…… | 332 |
| | (5) 資本収支の推移…… | 307 | サ | 宅地造成事業…… | 332 |
| | (6) 貸借対照表…… | 308 | シ | 港湾整備事業…… | 332 |
| | (7) 資産、負債及び資本の推移… | 312 | (3) | 経営主体別、法適用区分別、 都道府県別現在高…… | 333 |
| 8 | 経営分析（法適用企業）…… | 313 | (4) | 経営主体別、借入先別、 都道府県別現在高…… | 336 |
| | (1) 費用構成表…… | 313 | 11 | 繰入金及び繰出金の状況…… | 341 |
| | (2) 費用構成比率…… | 314 | (1) | 事業別繰入金及び繰出金の 状況…… | 341 |
| | (3) 各費用の対営業収益比率…… | 315 | (2) | 他会計からの繰入金の推移… | 343 |
| | (4) 費用構成の推移…… | 317 | 12 | 資金不足比率の状況 …… | 344 |
| | (5) 累年経営分析…… | 317 | 第2章 特定被災地方公共団体と特定被災 地方公共団体以外の経営状況 | | |
| | (6) 経営分析…… | 318 | 1 | 特定被災地方公共団体における 経営状況…… | 347 |
| | (7) 給与の年間支給額、平均月収 額に関する調…… | 320 | (1) | 全体の経営状況…… | 347 |
| 9 | 法非適用企業の決算状況…… | 322 | (2) | 事業別総収支額…… | 347 |
| | (1) 歳入歳出決算の状況…… | 322 | (3) | 赤字黒字別事業数の推移…… | 348 |
| | (2) 歳入歳出決算の推移…… | 326 | (4) | 料金収入の状況…… | 349 |
| 10 | 企業債の状況…… | 327 | (5) | 他会計繰入金の状況…… | 349 |
| | (1) 事業別、借入先別、利率別 現在高…… | 327 | (6) | 法適用企業の決算状況の推移 | 350 |
| | ア 法適用・法非適用企業 合計…… | 327 | (7) | 法適用企業の事業別決算状況 | 351 |
| | イ 法適用企業…… | 328 | (8) | 法非適用企業の決算状況の 推移…… | 352 |
| | ウ 法非適用企業…… | 329 | (9) | 法非適用企業の事業別決算 状況…… | 353 |
| | (2) 借入先別、利率別現在高…… | 330 | 2 | 特定被災地方公共団体における 各事業の経営状況…… | 354 |
| | ア 法適用・法非適用企業 合計…… | 330 | (1) | 水道事業…… | 354 |
| | イ 法適用企業…… | 330 | ア | 法適用企業…… | 354 |
| | ウ 法非適用企業…… | 330 | | | |
| | エ 水道事業…… | 330 | | | |

| | | | |
|------------------------|-----|--------------------|-----|
| イ 法非適用企業…………… | 355 | (2) 工業用水道事業…………… | 378 |
| (2) 工業用水道事業…………… | 356 | (3) 交通事業…………… | 379 |
| (3) 交通事業…………… | 357 | ア 法適用企業…………… | 379 |
| ア 法適用企業…………… | 357 | イ 法非適用企業…………… | 380 |
| イ 法非適用企業…………… | 358 | (4) ガス事業…………… | 381 |
| (4) ガス事業…………… | 359 | (5) 病院事業…………… | 382 |
| (5) 病院事業…………… | 360 | (6) 下水道事業…………… | 383 |
| (6) 下水道事業…………… | 361 | ア 法適用企業…………… | 383 |
| ア 法適用企業…………… | 361 | イ 法非適用企業…………… | 384 |
| イ 法非適用企業…………… | 362 | (7) 港湾整備事業…………… | 385 |
| (7) 港湾整備事業…………… | 363 | (8) 市場事業…………… | 386 |
| (8) 市場事業…………… | 364 | ア 法適用企業…………… | 386 |
| ア 法適用企業…………… | 364 | イ 法非適用企業…………… | 387 |
| イ 法非適用企業…………… | 365 | (9) と畜場事業…………… | 388 |
| (9) と畜場事業…………… | 366 | (10) 介護サービス事業…………… | 389 |
| (10) 介護サービス事業…………… | 367 | ア 法適用企業…………… | 389 |
| ア 法適用企業…………… | 367 | イ 法非適用企業…………… | 390 |
| イ 法非適用企業…………… | 368 | | |
| 3 特定被災地方公共団体以外の | | | |
| 経営状況…………… | 369 | | |
| (1) 全体の経営状況…………… | 369 | | |
| (2) 事業別総収支額…………… | 369 | | |
| (3) 赤字黒字別事業数の推移…………… | 370 | | |
| (4) 料金収入の状況…………… | 371 | | |
| (5) 他会計繰入金の状況…………… | 371 | | |
| (6) 法適用企業の決算状況の推移…………… | 372 | | |
| (7) 法適用企業の事業別決算状況…………… | 373 | | |
| (8) 法非適用企業の決算状況の | | | |
| 推移…………… | 374 | | |
| (9) 法非適用企業の事業別決算 | | | |
| 状況…………… | 375 | | |
| 4 特定被災地方公共団体以外の | | | |
| 各事業の経営状況…………… | 376 | | |
| (1) 水道事業…………… | 376 | | |
| ア 法適用企業…………… | 376 | | |
| イ 法非適用企業…………… | 377 | | |

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成27年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中12事業及び年度途中において廃止した1事業を含む。)は、水道事業(簡易水道26事業を含む。)1,370、工業用水道事業154(施設数258)、交通事業48(路面電車5、自動車運送26、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航6)、電気事業28(発電所数349)、ガス事業26、病院事業637(病院数892)、下水道事業640(公共下水道291、特定公共下水道4、流域下水道4、特定環境保全公共下水道153、農業集落排水施設104、漁業集落排水施設17、林業集落排水施設2、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設17、特定地域生活排水処理施設26、個別排水処理施設20)、港湾整備事業8、市場事業14(市場数26)、と畜場事業1、観光施設事業41(休養宿泊施設15・施設数19、索道5、その他観光施設21・施設数33)、宅地造成事業44(臨海土地造成19、その他宅地造成25)、観光地駐車場以外の駐車場整備事業7(駐車場数17)、介護サービス事業47、その他事業(有線事業等)46、合計3,111である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数(建設中47事業及び年度途中において廃止した2事業を含む。)は、簡易水道事業711、交通事業39(船舶運航39)、電気事業64(施設数121)、下水道事業2,999(公共下水道897、特定公共下水道6、流域下水道42、特定環境保全公共下水道597、農業集落排水施設810、漁業集落排水施設153、林業集落排水施設24、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設63、特定地域生活排水処理施設254、個別排水処理施設129)、港湾整備事業89、市場事業149(市場数188)、と畜場事業58、観光施設事業263(休養宿泊施設91・施設数133、索道46、その他観光施設126・施設数230)、宅地造成事業391(臨海土地造成57、その他宅地造成334)、観光用有料道路以外の有料道路事業1(道路数1)、観光地駐車場以外の駐車場整備事業216(駐車場数666)、介護サービス事業526、合計5,506である。

第3 施設及び業務概要

平成28年3月31日現在のものであり、平成27年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本金収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{注}) \text{ 自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}$$

$$(コ) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$\begin{aligned}
 (\text{㉔}) \text{ 減価償却率} (\%) &= \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 \\
 (\text{㉕}) \text{ 流動資産回転率} (\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \\
 (\text{㉖}) \text{ 未収金回転率} (\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \\
 (\text{㉗}) \text{ 総資本利益率} (\%) &= \frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\text{注}) \text{ 総資本} = \text{負債資本合計} \\
 (\text{㉘}) \text{ 総収支比率} (\%) &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \\
 (\text{㉙}) \text{ 経常収支比率} (\%) &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\
 (\text{㉚}) \text{ 営業収支比率} (\%) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \\
 (\text{㉛}) \text{ 利子負担率} (\%) &= \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 \\
 (\text{㉜}) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率} (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \\
 (\text{㉝}) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率} (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 (\text{㉞}) \text{ 企業債利息対料金収入比率} (\%) &= \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 (\text{㉟}) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率} (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 (\text{㊱}) \text{ 職員給与費対料金収入比率} (\%) &= \frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 (\text{㊲}) \text{ 職員1人当たり営業収益} &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \\
 (\text{㊳}) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} &= \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \\
 (\text{㊴}) \text{ 経常損失比率} (\%) &= \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100
 \end{aligned}$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{負債} \end{array} - \begin{array}{l} \text{建設改良費等の財} \\ \text{源に充てた企業債} \\ \cdot \text{長期借入金} \end{array} - \begin{array}{l} \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{に係る建設事業費} \\ \text{等のリース債務} \end{array} \right] \left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{資産} \end{array} - \begin{array}{l} \text{翌年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right]}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(ア) 料金単価

$$\begin{array}{ll} \text{a 水道} : & \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\ \text{b 工業用水道} : & \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}} \\ \text{c 交通} : & \frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km (乗合+貸切)}} \\ \text{(自動車運送)} & \\ \text{d 交通} : & \frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}} \\ \text{(都市高速鉄道)} & \\ \text{e 電気} : & \frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}} \\ \text{f ガス} : & \frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}} \\ \text{g 下水道} : & \frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}} \end{array}$$

(イ) 供給原価

$$\begin{array}{ll} \text{a 水道} : & \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金} \\ & \text{年間総有収水量} \\ & \text{戻入} \\ \text{b 工業用水道} : & \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}} \\ & \text{戻入} \end{array}$$

$$\begin{aligned}
 \text{c 交通: (自動車運送)} & \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行 km (乗合 + 貸切)}} \\
 \text{d 交通: (都市高速鉄道)} & \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行 km}} \\
 \text{e 電気:} & \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量 - 自家用電力量}} \\
 \text{f ガス:} & \frac{\text{經常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}} \\
 \text{g 下水道: (污水处理原価)} & \frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}
 \end{aligned}$$

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

$$\begin{aligned}
 \text{a 負荷率 (\%)} & = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100 \\
 \text{b 施設利用率 (\%)} & = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\
 \text{c 最大稼働率 (\%)} & = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \\
 \text{d 配水管使用効率 (1 m 当たり m}^3\text{)} & = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \\
 \text{e 固定資産使用効率 (1 万円当たり m}^3\text{)} & = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \\
 \text{f 職員一人当たり給水人口 (人)} & = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \\
 \text{g 職員一人当たり有収水量 (m}^3\text{)} & = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \\
 \text{h 有収率 (\%)} & = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \\
 \text{i 職員給与費対料金収入比率 (\%)} & = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100
 \end{aligned}$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 (\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 平成28年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年令」は、年度末職員の延職員年令数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。

3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成27年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成27年度末における普通地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成27年度末における地方公営企業の事業数は8,614事業（法適用企業3,110事業、法非適用企業5,504事業）で、前年度末に比べ48事業、0.6%減少（法適用企業33事業、1.1%増加、法非適用企業81事業、1.5%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,639事業で最も多く全体の42.2%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,081事業（全体の24.2%）、病院事業636事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（16事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（7事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成27年度末と平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で8事業、工業用水道事業で7事業となっている。一方、減少を示しているのは、下水道事業で1,030事業、市町村合併等により簡易水道事業で933事業、次いで上水道事業で647事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

| | | (単位：事業) | | | | | | | | | | |
|----|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------|---------------|-----------------------|
| 事業 | 年度 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)の 構成比 (%) | 増減 (B)-(A) | 増減率 (C)/(A) (%) |
| | | | | | | | | (A) | (B) | (%) | (C) | (%) |
| 水 | 道 | 3,661 | 2,334 | 2,152 | 2,133 | 2,122 | 2,111 | 2,097 | 2,081 | 24.2 | △16 | △0.8 |
| う | 上水道 | 1,991 | 1,425 | 1,358 | 1,354 | 1,354 | 1,352 | 1,348 | 1,344 | 15.6 | △4 | △0.3 |
| | 簡易水道 | 1,670 | 909 | 794 | 779 | 768 | 759 | 749 | 737 | 8.6 | △12 | △1.6 |
| 工 | 業用水道 | 147 | 149 | 152 | 152 | 153 | 154 | 154 | 154 | 1.8 | 0 | 0 |
| 交 | 通 | 125 | 106 | 98 | 98 | 93 | 91 | 91 | 87 | 1.0 | △4 | △4.4 |
| 電 | 気 | 115 | 120 | 63 | 63 | 65 | 79 | 85 | 92 | 1.1 | 7 | 8.2 |
| ガ | ス | 68 | 36 | 30 | 29 | 29 | 28 | 28 | 26 | 0.3 | △2 | △7.1 |
| 病 | 院 | 757 | 672 | 654 | 646 | 643 | 642 | 639 | 636 | 7.4 | △3 | △0.5 |
| 下 | 水道 | 4,669 | 3,699 | 3,637 | 3,625 | 3,633 | 3,639 | 3,638 | 3,639 | 42.2 | 1 | 0.0 |
| 港 | 湾整備 | 123 | 106 | 101 | 99 | 98 | 97 | 97 | 97 | 1.1 | 0 | 0 |
| 市 | 場 | 196 | 180 | 174 | 169 | 168 | 166 | 164 | 162 | 1.9 | △2 | △1.2 |
| と | 畜場 | 111 | 79 | 73 | 69 | 67 | 63 | 62 | 59 | 0.7 | △3 | △4.8 |
| 観 | 光施設 | 633 | 440 | 366 | 355 | 336 | 326 | 316 | 304 | 3.5 | △12 | △3.8 |
| 宅 | 地造成 | 718 | 531 | 475 | 459 | 457 | 449 | 443 | 435 | 5.0 | △8 | △1.8 |
| 有 | 料道路 | 8 | 4 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0.0 | △1 | △50.0 |
| 駐 | 車場 | 256 | 240 | 231 | 230 | 229 | 231 | 225 | 223 | 2.6 | △2 | △0.9 |
| 介 | 護サービス | 949 | 651 | 597 | 589 | 592 | 582 | 577 | 572 | 6.6 | △5 | △0.9 |
| そ | の他 | 38 | 32 | 37 | 36 | 37 | 43 | 44 | 46 | 0.5 | 2 | 4.5 |
| 合 | 計 | 12,574 | 9,379 | 8,843 | 8,754 | 8,724 | 8,703 | 8,662 | 8,614 | 100.0 | △48 | △0.6 |

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

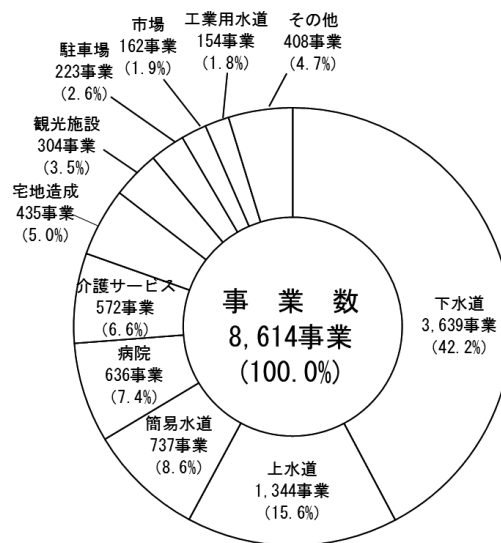
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

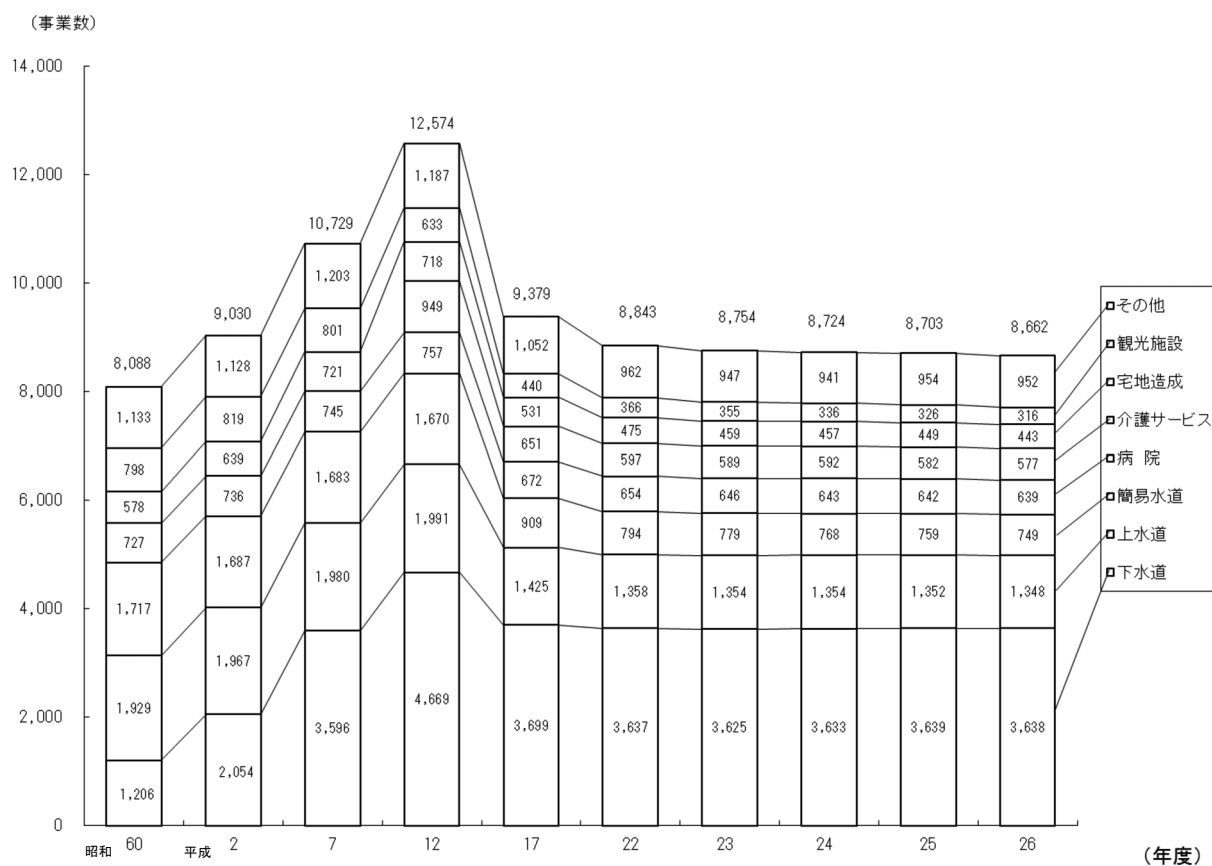
| 事業 | 適用区分 年度 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 計 | | | 法適用企業の割合 (a)/(b) (%) |
|--------|------------|---------------|---------------|----|---------------|---------------|-----|---------------|---------------|-----|----------------------------|
| | | 26 | 27 (a) | 増減 | 26 | 27 | 増減 | 26 | 27 (b) | 増減 | |
| 水道 | | 1,374 (3) | 1,370 (2) | △4 | 723 (2) | 711 (1) | △12 | 2,097 (5) | 2,081 (3) | △16 | 65.8 |
| 上水道 | | 1,348 (3) | 1,344 (2) | △4 | - | - | - | 1,348 (3) | 1,344 (2) | △4 | 100.0 |
| | 簡易水道 | 26 | 26 | 0 | 723 (2) | 711 (1) | △12 | 749 (2) | 737 (1) | △12 | 3.5 |
| 工業用水道 | | 154 (4) | 154 (4) | 0 | - | - | - | 154 (4) | 154 (4) | 0 | 100.0 |
| 交通 | | 53 | 48 | △5 | 38 | 39 | 1 | 91 | 87 | △4 | 55.2 |
| 電気 | | 28 | 28 | 0 | 57 (2) | 64 (1) | 7 | 85 (2) | 92 (1) | 7 | 30.4 |
| ガス | | 28 | 26 | △2 | - | - | - | 28 | 26 | △2 | 100.0 |
| 病院 | | 639 (1) | 636 (2) | △3 | - | - | - | 639 (1) | 636 (2) | △3 | 100.0 |
| 下水道 | | 591 (5) | 640 (3) | 49 | 3,047 (12) | 2,999 (10) | △48 | 3,638 (17) | 3,639 (13) | 1 | 17.6 |
| 港湾整備 | | 8 | 8 | 0 | 89 (1) | 89 (1) | 0 | 97 (1) | 97 (1) | 0 | 8.2 |
| 市場 | | 14 | 14 | 0 | 150 (1) | 148 (1) | △2 | 164 (1) | 162 (1) | △2 | 8.6 |
| と畜場 | | 1 | 1 | 0 | 61 | 58 | △3 | 62 | 59 | △3 | 1.7 |
| 観光施設 | | 45 | 41 | △4 | 271 (1) | 263 (1) | △8 | 316 (1) | 304 (1) | △12 | 13.5 |
| 宅地造成 | | 46 | 44 | △2 | 397 (40) | 391 (32) | △6 | 443 (40) | 435 (32) | △8 | 10.1 |
| 有料道路 | | - | - | - | 2 | 1 | △1 | 2 | 1 | △1 | - |
| 駐車場 | | 7 | 7 | 0 | 218 | 216 | △2 | 225 | 223 | △2 | 3.1 |
| 介護サービス | | 45 | 47 | 2 | 532 (1) | 525 | △7 | 577 (1) | 572 | △5 | 8.2 |
| その他 | | 44 (1) | 46 (1) | 2 | - | - | - | 44 (1) | 46 (1) | 2 | 100.0 |
| 合計 | | 3,077 (14) | 3,110 (12) | 33 | 5,585 (60) | 5,504 (47) | △81 | 8,662 (74) | 8,614 (59) | △48 | 36.1 |

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成27年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,921万9千 m^3 ／日、導送配水管75万2,164kmを有し、年間151億21百万 m^3 の配水を行っており、前年度（151億53百万 m^3 ）に比べ32百万 m^3 、0.2%減少している。また、1日平均配水量は、4,131万3千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成27年度末で1億2,445万7千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,806万6千人（平成28年1月1日現在）の97.2%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で297 ℓ と前年度（298 ℓ ）に比べ1 ℓ 、0.3%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万 m^3 ／日、導送配水管8,752kmを有し、年間43億36百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億51百万 m^3 ）に比べ15百万 m^3 、0.3%減少している。また、1日平均配水量は、1,184万5千 m^3 となっており、5,998の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,640両、営業路線554kmを有し、年間31億95百万人の輸送を行っており、前年度（30億93百万人）に比べ輸送人員は1億2百万人、3.3%増加している。また、1日平均輸送人員は、873万1千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,640両、営業路線7,397kmを有し、年間9億39百万人の輸送を行っており、前年度（9億31百万人）に比べ輸送人員は7百万人、0.8%増加している。また、1日平均輸送人員は、256万5千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、812病院、病床18万5,305床を有し、年間1億3,089万2千人（外来患者8,189万5千人、入院患者4,899万7千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,217万2千人）に比べ患者数は127万9千人（外来患者76万94千人、入院患者51万1千人）、1.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は46万5千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,566千床）に対する割合は11.8%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,204万 m^3 /日、下水管布設延長51万7,244kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億13百万 m^3 となっており、前年度（110億28百万 m^3 ）に比べ85百万 m^3 、0.8%増加している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

| 事業 | 項目 | 全事業 (A) | 公営企業分 (B) | (B)/(A) (%) | 備考 |
|-------|---------|----------------------|----------------------|----------------|-------------------------------|
| 水道 | 現在給水人口 | 1億2,504万人 | 1億2,446万人 | 99.5 | 平成26年度「水道統計」 |
| 工業用水 | 年間総配水量 | 43億37百万 m^3 | 43億36百万 m^3 | 99.9 | 平成28年3月31日現在、経済産業省産業施設課調 |
| 鉄軌道 | 年間輸送人員 | 243億人 | 33億5百万人 | 13.6 | 平成27年度版「交通関連統計資料集」 |
| 自動車運送 | 年間輸送人員 | 46億人 | 9億39百万人 | 20.6 | 平成27年度版「交通関連統計資料集」 |
| 電気 | 年間発電電力量 | 7,713億34百万kWh | 88億87百万kWh | 1.2 | 平成28年3月31日現在、資源エネルギー庁調 |
| ガス | 年間ガス販売量 | 1兆5,262億98百万MJ | 339億68百万MJ | 2.2 | 日本ガス協会調（平成27年度） |
| 病院 | 病床数 | 1,566千床 | 185千床 | 11.8 | 平成27年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」 |
| 下水道 | 汚水処理人口 | 1億1,474万人 | 1億360万人 | 90.3 | 平成28年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調 |

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職 員 数

平成27年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万3,272人（法適用企業31万8,135人、法非適用企業2万5,137人）で、前年度末（34万2,782人）に比べ490人（法適用企業で1,799人増、法非適用企業で1,309人減）、0.1%増加している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,240人で最も多く、次いで水道事業が4万5,956人（うち上水道事業4万4,285人、簡易水道事業1,671人）、下水道事業が2万7,625人、交通事業が2万6,527人となっており、これら4事業で全体の94.2%を占めている。

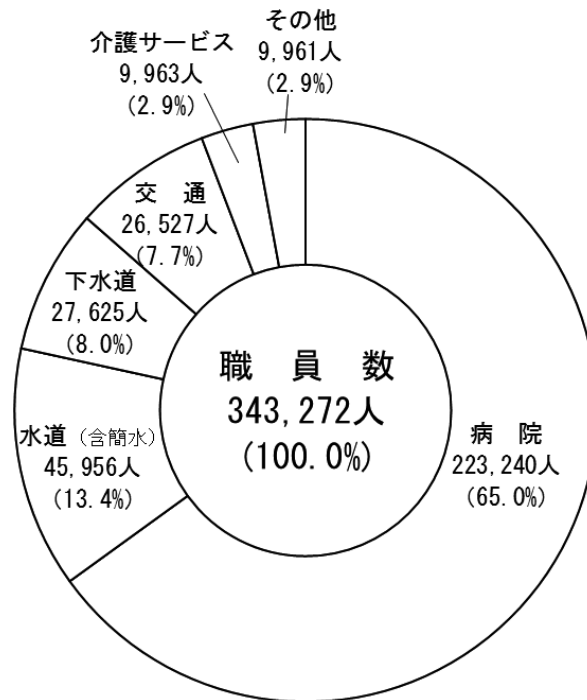
また、医療提供体制の充実等により、病院事業（対前年度比2,184人、1.0%増）において職員数が増加しているが、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、水道事業（同841人、1.8%減）、介護サービス事業（同516人、4.9%減）、下水道事業（同257人、0.9%減）、交通事業（同111人、0.4%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

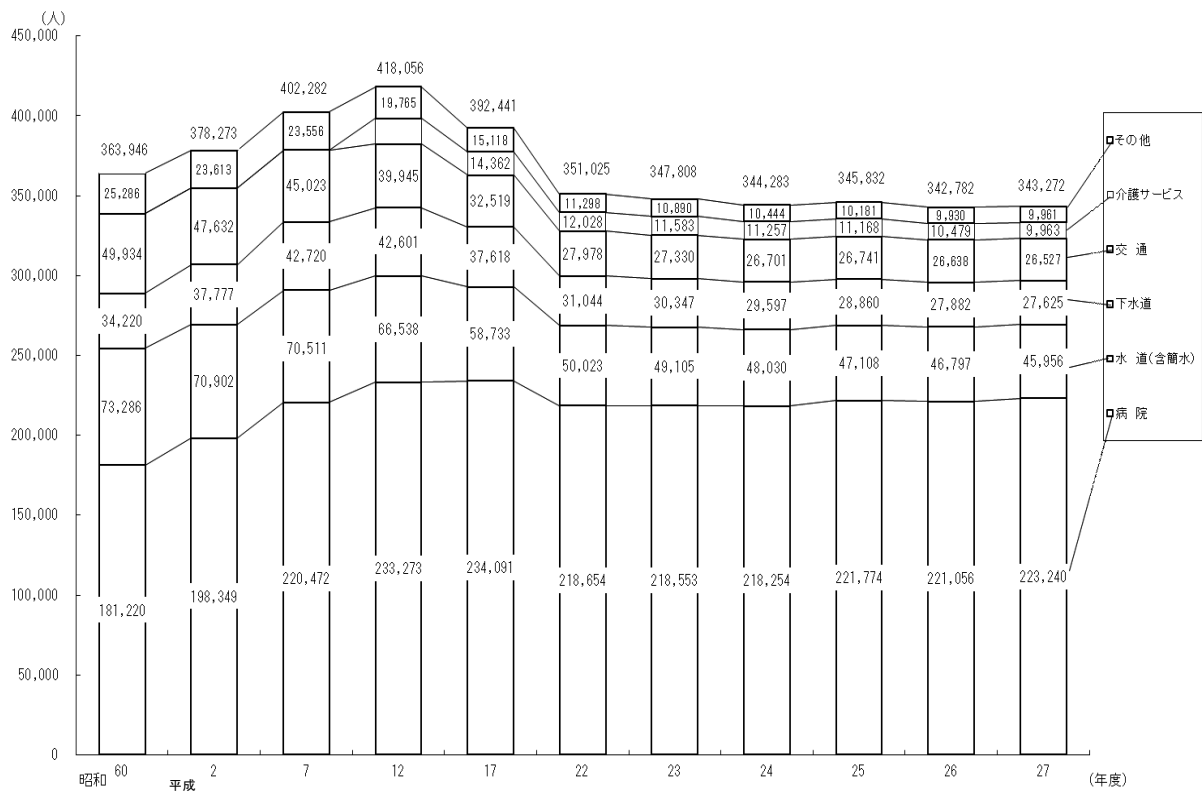
(単位：人)

| 事業 | 年度 | 12 | 17 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B) の | 増 減 | 増 減 率 |
|-------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|
| | | | | | | | | (A) | (B) | 構 成 比 | (B)-(A) | (C)/(A) |
| | | | | | | | | | | (%) | (C) | (%) |
| 全 事 業 | | 418,056 | 392,441 | 351,025 | 347,808 | 344,283 | 345,832 | 342,782 | 343,272 | 100.0 | 490 | 0.1 |
| 水 道 | | 66,538 | 58,733 | 50,023 | 49,105 | 48,030 | 47,108 | 46,797 | 45,956 | 13.4 | △841 | △1.8 |
| ┌ 上 | 水 道 | 63,541 | 56,262 | 48,142 | 47,301 | 46,273 | 45,376 | 45,085 | 44,285 | 12.9 | △800 | △1.8 |
| └ 簡 易 | 水 道 | 2,997 | 2,471 | 1,881 | 1,804 | 1,757 | 1,732 | 1,712 | 1,671 | 0.5 | △41 | △2.4 |
| 工 業 用 | 水 道 | 2,567 | 2,125 | 1,775 | 1,738 | 1,725 | 1,693 | 1,678 | 1,671 | 0.5 | △7 | △0.4 |
| 交 通 | | 39,945 | 32,519 | 27,978 | 27,330 | 26,701 | 26,741 | 26,638 | 26,527 | 7.7 | △111 | △0.4 |
| 電 気 | | 2,617 | 2,295 | 1,811 | 1,793 | 1,776 | 1,793 | 1,803 | 1,758 | 0.5 | △45 | △2.5 |
| ガ ス | | 2,224 | 1,563 | 1,133 | 1,106 | 1,082 | 1,048 | 987 | 975 | 0.3 | △12 | △1.2 |
| 病 院 | | 233,273 | 234,091 | 218,654 | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | 223,240 | 65.0 | 2,184 | 1.0 |
| 下 水 道 | | 42,601 | 37,618 | 31,044 | 30,347 | 29,597 | 28,860 | 27,882 | 27,625 | 8.0 | △257 | △0.9 |
| 港 湾 整 備 | | 917 | 723 | 598 | 554 | 537 | 556 | 551 | 587 | 0.2 | 36 | 6.5 |
| 市 場 | | 2,541 | 2,221 | 1,815 | 1,760 | 1,688 | 1,650 | 1,631 | 1,596 | 0.5 | △35 | △2.1 |
| と 畜 場 | | 638 | 550 | 462 | 458 | 451 | 438 | 428 | 427 | 0.1 | △1 | △0.2 |
| 観 光 施 設 | | 3,528 | 2,546 | 1,168 | 1,109 | 1,031 | 985 | 891 | 958 | 0.3 | 67 | 7.5 |
| 宅 地 造 成 | | 4,122 | 2,697 | 2,104 | 2,003 | 1,818 | 1,680 | 1,636 | 1,633 | 0.5 | △3 | △0.2 |
| 有 料 道 路 | | 15 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | - | - | △3 | 皆減 |
| 駐 車 場 整 備 | | 124 | 92 | 61 | 54 | 70 | 76 | 66 | 86 | 0.0 | 20 | 30.3 |
| 介 護 サ ー ビ ス | | 15,934 | 14,362 | 12,028 | 11,583 | 11,257 | 11,168 | 10,479 | 9,963 | 2.9 | △516 | △4.9 |
| そ の 他 | | 472 | 303 | 368 | 312 | 263 | 259 | 256 | 270 | 0.1 | 14 | 5.5 |
| 全内 | 法適用企業職員 | 365,896 | 349,521 | 319,197 | 317,716 | 315,616 | 317,853 | 316,336 | 318,135 | 92.7 | 1,799 | 0.6 |
| 事 | 法非適用企業職員 | 52,160 | 42,920 | 31,828 | 30,092 | 28,667 | 27,979 | 26,446 | 25,137 | 7.3 | △1,309 | △4.9 |
| 業 | 損益勘定所属職員 | 385,658 | 367,385 | 330,734 | 328,028 | 324,911 | 326,740 | 323,982 | 324,857 | 94.6 | 875 | 0.3 |
| の 訳 | 資本勘定所属職員 | 32,398 | 25,056 | 20,291 | 19,780 | 19,372 | 19,092 | 18,800 | 18,415 | 5.4 | △385 | △2.0 |

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



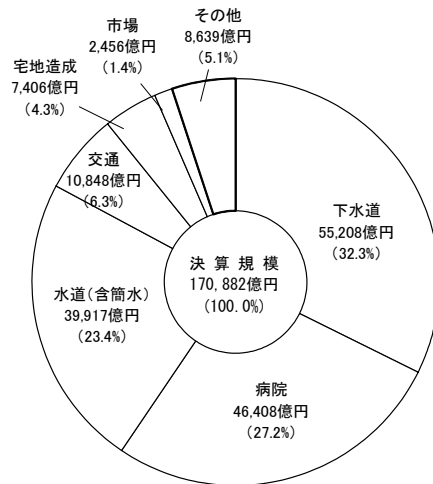
4. 決算規模

平成27年度の決算規模は17兆882億円で、前年度（18兆7,789億円）に比べ1兆6,908億円、9.0%減少している。平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、平成27年度は、平成25年度までと同水準となっている。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆5,208億円（全体の32.3%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆6,408億円（同27.2%）、水道事業が3兆9,917億円（同23.4%）、交通事業が1兆848億円（同6.3%）、宅地造成事業が7,406億円（同4.3%）となっており、これら5事業で全体の93.5%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は2事業あり、市場事業で750億円（対前年度比43.9%）の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で18億円（同3.8%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は14事業あり、宅地造成事業で6,843億円（同48.0%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で4,280億円（同8.4%）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

| 区分 年度 | 決算規模 | | | | | 対前年度増減率 | | | | 伸長指数 (23=100) | | | |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|-------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 事業 | | | | | | | | | | | | | |
| 水道 | 3,922,897 | 3,939,958 | 3,912,550 | 4,194,797 | 3,991,662 | 0.4 | △0.7 | 7.2 | △4.8 | 100 | 100 | 107 | 102 |
| ┌ 上水道 | 3,732,157 | 3,737,363 | 3,701,293 | 3,975,800 | 3,776,543 | 0.1 | △1.0 | 7.4 | △5.0 | 100 | 99 | 107 | 101 |
| └ 簡易水道 | 190,740 | 202,595 | 211,257 | 218,997 | 215,119 | 6.2 | 4.3 | 3.7 | △1.8 | 106 | 111 | 115 | 113 |
| 工業用水道 | 189,141 | 217,613 | 198,078 | 280,236 | 197,535 | 15.1 | △9.0 | 41.5 | △29.5 | 115 | 105 | 148 | 104 |
| 交通 | 1,144,637 | 1,073,959 | 1,008,112 | 1,272,634 | 1,084,812 | △6.2 | △6.1 | 26.2 | △14.8 | 94 | 88 | 111 | 95 |
| 電気 | 95,780 | 98,612 | 112,605 | 133,465 | 115,432 | 3.0 | 14.2 | 18.5 | △13.5 | 103 | 118 | 139 | 121 |
| ガス | 116,978 | 114,150 | 117,551 | 128,031 | 108,588 | △2.4 | 3.0 | 8.9 | △15.2 | 98 | 100 | 109 | 93 |
| 病院 | 4,463,688 | 4,478,208 | 4,553,604 | 5,068,825 | 4,640,790 | 0.3 | 1.7 | 11.3 | △8.4 | 100 | 102 | 114 | 104 |
| 下水道 | 5,664,145 | 5,595,859 | 5,524,382 | 5,616,895 | 5,520,820 | △1.2 | △1.3 | 1.7 | △1.7 | 99 | 98 | 99 | 97 |
| 港湾整備 | 171,971 | 192,367 | 185,947 | 175,119 | 166,452 | 11.9 | △3.3 | △5.8 | △4.9 | 112 | 108 | 102 | 97 |
| 市場 | 128,487 | 129,849 | 164,146 | 170,622 | 245,586 | 1.1 | 26.4 | 3.9 | 43.9 | 101 | 128 | 133 | 191 |
| と畜場 | 25,442 | 26,641 | 26,197 | 23,566 | 22,560 | 4.7 | △1.7 | △10.0 | △4.3 | 105 | 103 | 93 | 89 |
| 観光施設 | 52,112 | 50,201 | 47,014 | 45,959 | 47,728 | △3.7 | △6.3 | △2.2 | 3.8 | 96 | 90 | 88 | 92 |
| 宅地造成 | 976,270 | 886,980 | 761,604 | 1,424,870 | 740,599 | △9.1 | △14.1 | 87.1 | △48.0 | 91 | 78 | 146 | 76 |
| 有料道路 | 531 | 551 | 617 | 462 | 56 | 3.7 | 11.9 | △25.1 | △88.0 | 104 | 116 | 87 | 10 |
| 駐車場 | 53,828 | 51,681 | 51,305 | 48,342 | 45,394 | △4.0 | △0.7 | △5.8 | △6.1 | 96 | 95 | 90 | 84 |
| 介護サービス | 151,889 | 147,961 | 148,958 | 132,354 | 128,311 | △2.6 | 0.7 | △11.1 | △3.1 | 97 | 98 | 87 | 84 |
| その他 | 67,414 | 20,033 | 58,994 | 62,762 | 31,847 | △70.3 | 194.5 | 6.4 | △49.3 | 30 | 88 | 93 | 47 |
| 計 | 17,225,208 | 17,024,623 | 16,871,663 | 18,778,937 | 17,088,172 | △1.2 | △0.9 | 11.3 | △9.0 | 99 | 98 | 109 | 99 |

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,694事業（事業数全体の89.9%）で、前年度（7,345事業）に比べ349事業、4.8%増加しており、黒字額は9,467億円で、前年度（6,975億円）に比べ2,492億円、35.7%増加している。また、赤字事業は864事業（事業数全体の10.1%）で、前年度（1,246事業）に比べ382事業、30.7%減少しており、赤字額は2,151億円で、前年度（1兆2,227億円）に比べ1兆76億円、82.4%減少している。

公営企業全体の総収支は、7,316億円の黒字で、前年度（5,252億円の赤字）に比べ1兆2,568億円、239.3%増加している。（第6表－1）

なお、平成13年度から13年連続で黒字であったが、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加があり、14年ぶりの赤字であった。

前年度に比べ収支が改善した事業は13事業あり、病院事業で4,149億円（対前年度比85.5%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で3,256億円（同105.7%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は3事業あり、港湾整備事業で21億円（同17.2%）の悪化と最も大きく、次いでガス事業で11億円（同15.9%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、電気事業（同98.9%）、市場事業（同97.5%）、下水道事業（同94.3%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同45.8%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

| 区分 | 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|----|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------|--------|---------|
| | | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
| | 黒字事業数 | 1,914 (62.5%) | 5,431 (98.2%) | 7,345 (85.5%) | 2,333 (75.3%) | 5,361 (98.2%) | 7,694 (89.9%) | 419 | △70 | 349 |
| | 黒字額 | 5,632 | 1,343 | 6,975 | 7,965 | 1,502 | 9,467 | 2,333 | 159 | 2,492 |
| | 赤字事業数 | 1,149 (37.5%) | 97 (1.8%) | 1,246 (14.5%) | 766 (24.7%) | 98 (1.8%) | 864 (10.1%) | △383 | 1 | △382 |
| | 赤字額 | 11,855 | 371 | 12,227 | 1,830 | 321 | 2,151 | △10,025 | △50 | △10,076 |
| | 総事業数 | 3,063 | 5,528 | 8,591 | 3,099 | 5,459 | 8,558 | 36 | △69 | △33 |
| | 収支 | △6,223 | 971 | △5,252 | 6,135 | 1,181 | 7,316 | 12,358 | 210 | 12,568 |

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

| 区分 黒字・赤字の別 | | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|---------------|-------|-----------|---------|----------------|---------|---------|----------------|-----------|---------|----------------|----------------------|
| | | 26年度 | 27年度 | 増減額 (B)-(A) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (D)-(C) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| | | (A) | (B) | (B)-(A) | (C) | (D) | (D)-(C) | (E) | (F) | (F)-(E) | [(F)-(E)]/(E) |
| 水 | 黒字 | 270,284 | 383,148 | 112,864 | 5,151 | 5,991 | 841 | 275,435 | 389,139 | 113,704 | 41.3 |
| | 赤字(△) | 94,046 | 25,676 | △68,370 | 26 | 82 | 57 | 94,072 | 25,758 | △68,314 | △72.6 |
| 工業用水 | 黒字 | 26,458 | 28,634 | 2,176 | - | - | - | 26,458 | 28,634 | 2,176 | 8.2 |
| | 赤字(△) | 51,866 | 476 | △51,390 | - | - | - | 51,866 | 476 | △51,390 | △99.1 |
| 交通 | 黒字 | △25,408 | 28,158 | 53,566 | - | - | - | △25,408 | 28,158 | 53,566 | 210.8 |
| | 赤字(△) | 28,620 | 114,777 | 86,157 | 406 | 612 | 205 | 29,026 | 115,389 | 86,363 | 297.5 |
| 電気 | 黒字 | 141,570 | 3,665 | △137,905 | 30 | 15 | △15 | 141,599 | 3,680 | △137,920 | △97.4 |
| | 赤字(△) | △112,950 | 111,112 | 224,062 | 377 | 597 | 220 | △112,573 | 111,709 | 224,282 | 199.2 |
| ガス | 黒字 | 13,899 | 23,284 | 9,385 | 3,503 | 3,753 | 250 | 17,402 | 27,036 | 9,635 | 55.4 |
| | 赤字(△) | 374 | 138 | △236 | 40 | - | △40 | 414 | 138 | △276 | △66.6 |
| 病院 | 黒字 | 13,524 | 23,145 | 9,621 | 3,464 | 3,753 | 289 | 16,988 | 26,898 | 9,910 | 58.3 |
| | 赤字(△) | 7,167 | 5,772 | △1,395 | - | - | - | 7,167 | 5,772 | △1,395 | △19.5 |
| 下水 | 黒字 | 530 | 193 | △337 | - | - | - | 530 | 193 | △337 | △63.6 |
| | 赤字(△) | 6,637 | 5,579 | △1,058 | - | - | - | 6,637 | 5,579 | △1,058 | △15.9 |
| 港湾整備 | 黒字 | 25,899 | 46,738 | 20,838 | - | - | - | 25,899 | 46,738 | 20,838 | 80.5 |
| | 赤字(△) | 511,104 | 116,999 | △394,105 | - | - | - | 511,104 | 116,999 | △394,105 | △77.1 |
| 市場 | 黒字 | △485,205 | △70,261 | 414,944 | - | - | - | △485,205 | △70,261 | 414,944 | 85.5 |
| | 赤字(△) | 159,150 | 172,053 | 12,903 | 71,401 | 79,473 | 8,071 | 230,551 | 251,526 | 20,975 | 9.1 |
| と畜 | 黒字 | 20,211 | 10,872 | △9,339 | 12,391 | 11,627 | △764 | 32,602 | 22,499 | △10,103 | △31.0 |
| | 赤字(△) | 138,939 | 161,181 | 22,242 | 59,010 | 67,845 | 8,835 | 197,949 | 229,027 | 31,077 | 15.7 |
| 観光施設 | 黒字 | 3,372 | 3,158 | △215 | 9,822 | 7,911 | △1,911 | 13,195 | 11,069 | △2,125 | △16.1 |
| | 赤字(△) | 213 | 294 | 82 | 1,017 | 864 | △152 | 1,229 | 1,159 | △70 | △5.8 |
| 住宅地造成 | 黒字 | 3,160 | 2,863 | △296 | 8,805 | 7,047 | △1,758 | 11,965 | 9,911 | △2,055 | △17.2 |
| | 赤字(△) | 515 | 804 | 288 | 3,024 | 3,485 | 462 | 3,539 | 4,289 | 750 | 21.2 |
| 有料道路 | 黒字 | 5,083 | 988 | △4,095 | 52 | 49 | △3 | 5,135 | 1,037 | △4,099 | △79.8 |
| | 赤字(△) | △4,568 | △184 | 4,383 | 2,971 | 3,436 | 465 | △1,596 | 3,252 | 4,849 | 303.7 |
| 駐車場整備 | 黒字 | 50 | 74 | 24 | 334 | 385 | 51 | 384 | 459 | 75 | 19.5 |
| | 赤字(△) | 50 | 74 | 24 | 334 | 385 | 51 | 384 | 459 | 75 | 19.5 |
| 観光施設 | 黒字 | 919 | 839 | △79 | 4,135 | 4,407 | 272 | 5,054 | 5,247 | 193 | 3.8 |
| | 赤字(△) | 986 | 693 | △293 | 1,800 | 1,319 | △481 | 2,786 | 2,012 | △774 | △27.8 |
| 宅地造成 | 黒字 | △67 | 146 | 213 | 2,335 | 3,088 | 753 | 2,268 | 3,235 | 967 | 42.6 |
| | 赤字(△) | 25,278 | 14,908 | △10,370 | 28,982 | 36,447 | 7,465 | 54,260 | 51,354 | △2,905 | △5.4 |
| 有料道路 | 黒字 | 346,692 | 20,892 | △325,801 | 15,523 | 12,827 | △2,696 | 362,216 | 33,718 | △328,497 | △90.7 |
| | 赤字(△) | △321,414 | △5,984 | 315,400 | 13,458 | 23,620 | 10,161 | △307,956 | 17,636 | 325,592 | 105.7 |
| 駐車場整備 | 黒字 | - | - | - | 29 | - | △29 | 29 | - | △29 | 皆減 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 皆減 |
| 観光施設 | 黒字 | 281 | 386 | 105 | 2,910 | 3,043 | 133 | 3,190 | 3,429 | 238 | 7.5 |
| | 赤字(△) | - | - | - | 6,079 | 5,141 | △938 | 6,079 | 5,141 | △938 | △15.4 |
| 介護サービス | 黒字 | 281 | 386 | 105 | △3,169 | △2,098 | 1,071 | △2,888 | △1,712 | 1,176 | 40.7 |
| | 赤字(△) | 189 | 327 | 138 | 4,563 | 4,675 | 112 | 4,752 | 5,002 | 251 | 5.3 |
| その他 | 黒字 | 905 | 614 | △291 | 160 | 155 | △5 | 1,065 | 769 | △296 | △27.8 |
| | 赤字(△) | △717 | △287 | 430 | 4,403 | 4,520 | 117 | 3,686 | 4,233 | 547 | 14.8 |
| 合計 | 黒字 | 1,119 | 1,590 | 471 | - | - | - | 1,119 | 1,590 | 471 | 42.1 |
| | 赤字(△) | 11,963 | 1,496 | △10,467 | - | - | - | 11,963 | 1,496 | △10,467 | △87.5 |
| 合計 | 黒字 | △10,844 | 94 | 10,938 | - | - | - | △10,844 | 94 | 10,938 | 100.9 |
| | 赤字(△) | 563,200 | 796,491 | 233,291 | 134,259 | 150,182 | 15,923 | 697,459 | 946,673 | 249,214 | 35.7 |
| 合計 | 黒字 | 1,185,543 | 182,996 | △1,002,547 | 37,117 | 32,079 | △5,038 | 1,222,660 | 215,075 | △1,007,585 | △82.4 |
| | 赤字(△) | △622,343 | 613,495 | 1,235,838 | 97,142 | 118,103 | 20,961 | △525,201 | 731,598 | 1,256,799 | 239.3 |

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

| 事業 | 年度 | 黒字 | 赤字 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減 (B)-(A) | 増減率 (C)/(A) | |
|--------|----|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------------|----------------|-------|
| | | | | (A) | (B) | (C) | (%) | | | | |
| 水 | 黒字 | 1,904 | (89.4) | 1,907 | (90.0) | 1,872 | (88.8) | 1,782 | (85.2) | 149 | 8.4 |
| | 赤字 | 225 | (10.6) | 212 | (10.0) | 237 | (11.2) | 310 | (14.8) | △163 | △52.6 |
| 工業用水 | 黒字 | 131 | (87.9) | 130 | (87.2) | 132 | (87.4) | 124 | (82.7) | 12 | 9.7 |
| | 赤字 | 18 | (12.1) | 19 | (12.8) | 19 | (12.6) | 26 | (17.3) | △12 | △46.2 |
| 交通 | 黒字 | 75 | (77.3) | 69 | (75.0) | 70 | (76.9) | 55 | (60.4) | 78 | 41.8 |
| | 赤字 | 22 | (22.7) | 23 | (25.0) | 21 | (23.1) | 36 | (39.6) | 9 | △75.0 |
| 電気 | 黒字 | 58 | (93.5) | 61 | (95.3) | 71 | (97.3) | 79 | (94.0) | 90 | 13.9 |
| | 赤字 | 4 | (6.5) | 3 | (4.7) | 2 | (2.7) | 5 | (6.0) | 1 | △4 |
| ガス | 黒字 | 21 | (70.0) | 25 | (86.2) | 23 | (82.1) | 20 | (71.4) | 22 | 10.0 |
| | 赤字 | 9 | (30.0) | 4 | (13.8) | 5 | (17.9) | 8 | (28.6) | 4 | △50.0 |
| 病院 | 黒字 | 367 | (56.5) | 350 | (54.6) | 305 | (47.6) | 161 | (25.2) | 291 | 80.7 |
| | 赤字 | 282 | (43.5) | 291 | (45.4) | 336 | (52.4) | 477 | (74.8) | 344 | △133 |
| 下水 | 黒字 | 3,373 | (93.7) | 3,383 | (93.7) | 3,381 | (93.3) | 3,403 | (94.0) | 3,419 | 0.5 |
| | 赤字 | 225 | (6.3) | 228 | (6.3) | 241 | (6.7) | 219 | (6.0) | 207 | △12 |
| 港湾整備 | 黒字 | 92 | (92.9) | 92 | (93.9) | 92 | (94.8) | 89 | (92.7) | 90 | 1.1 |
| | 赤字 | 7 | (7.1) | 6 | (6.1) | 5 | (5.2) | 7 | (7.3) | 6 | △1 |
| 市場 | 黒字 | 160 | (94.7) | 160 | (95.8) | 160 | (96.4) | 157 | (96.3) | 158 | 0.6 |
| | 赤字 | 9 | (5.3) | 7 | (4.2) | 6 | (3.6) | 6 | (3.7) | 4 | △2 |
| と畜 | 黒字 | 68 | (97.1) | 66 | (98.5) | 63 | (98.4) | 62 | (100.0) | 59 | △3 |
| | 赤字 | 2 | (2.9) | 1 | (1.5) | 1 | (1.6) | - | - | - | △4.8 |
| 観光施設 | 黒字 | 313 | (88.2) | 296 | (88.1) | 286 | (87.5) | 282 | (89.5) | 276 | △6 |
| | 赤字 | 42 | (11.8) | 40 | (11.9) | 41 | (12.5) | 33 | (10.5) | 27 | △6 |
| 宅地造成 | 黒字 | 391 | (89.3) | 386 | (90.2) | 379 | (91.3) | 356 | (88.3) | 366 | 10 |
| | 赤字 | 47 | (10.7) | 42 | (9.8) | 36 | (8.7) | 47 | (11.7) | 37 | △10 |
| 有料道路 | 黒字 | 2 | (100.0) | 2 | (100.0) | 2 | (100.0) | 2 | (100.0) | 1 | △50.0 |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場整備 | 黒字 | 208 | (90.8) | 210 | (92.1) | 214 | (93.4) | 212 | (93.8) | 210 | △2 |
| | 赤字 | 21 | (9.2) | 18 | (7.9) | 15 | (6.6) | 14 | (6.2) | 13 | △1 |
| 介護サービス | 黒字 | 561 | (94.9) | 555 | (93.6) | 544 | (93.5) | 533 | (92.5) | 536 | 0.6 |
| | 赤字 | 30 | (5.1) | 38 | (6.4) | 38 | (6.5) | 43 | (7.5) | 37 | △6 |
| その他 | 黒字 | 27 | (75.0) | 28 | (77.8) | 31 | (73.8) | 28 | (65.1) | 31 | 10.7 |
| | 赤字 | 9 | (25.0) | 8 | (22.2) | 11 | (26.2) | 15 | (34.9) | 14 | △1 |
| 合計 | 黒字 | 7,751 | (89.1) | 7,720 | (89.1) | 7,625 | (88.3) | 7,345 | (85.5) | 7,694 | 4.8 |
| | 赤字 | 952 | (10.9) | 940 | (10.9) | 1,014 | (11.7) | 1,246 | (14.5) | 864 | △382 |

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成27年度の料金収入は8兆9,178億円で、前年度（8兆9,029億円）に比べ149億円、0.2%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,133億円（料金収入全体の36.0%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,127億円（同30.4%）、下水道事業が1兆5,319億円（同17.2%）、交通事業が6,823億円（同7.7%）、宅地造成事業が2,264億円（同2.5%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は6事業あり、病院事業で649億円（対前年度比2.1%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で190億円（同2.9%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で711億円（同23.9%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で134億円（同13.7%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は69.6%（前年度68.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で89.0%（同82.9%）と最も大きく、次いでガス事業で87.9%（同85.7%）、水道事業で83.1%（同81.7%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

| 区分 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 26 (A) | 27 (B) | 増減額 (B)-(A) | 26 (C) | 27 (D) | 増減額 (D)-(C) | 26 (E) | 27 (F) | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| 水 道 | 2,651,976 (82.0%) | 2,653,511 (83.4%) | 1,535 | 59,862 (70.1%) | 59,148 (69.7%) | △714 | 2,711,838 (81.7%) | 2,712,658 (83.1%) | 820 | 0.0 |
| 工 業 用 水 道 | 127,167 (66.6%) | 127,062 (82.9%) | △105 | - | - | - | 127,167 (66.6%) | 127,062 (82.9%) | △105 | △0.1 |
| 交 通 | 659,177 (81.2%) | 677,795 (81.4%) | 18,619 | 4,072 (44.8%) | 4,498 (48.7%) | 427 | 663,248 (80.8%) | 682,294 (81.1%) | 19,045 | 2.9 |
| 電 気 | 72,053 (81.7%) | 79,652 (88.5%) | 7,598 | 9,789 (92.8%) | 9,045 (94.4%) | △745 | 81,843 (82.9%) | 88,696 (89.0%) | 6,854 | 8.4 |
| ガ ス | 97,441 (85.7%) | 84,088 (87.9%) | △13,352 | - | - | - | 97,441 (85.7%) | 84,088 (87.9%) | △13,352 | △13.7 |
| 病 院 | 3,148,482 (77.8%) | 3,213,334 (79.3%) | 64,852 | - | - | - | 3,148,482 (77.8%) | 3,213,334 (79.3%) | 64,852 | 2.1 |
| 下 水 道 | 967,397 (42.3%) | 1,010,824 (43.2%) | 43,426 | 549,996 (41.4%) | 521,044 (40.8%) | △28,953 | 1,517,394 (41.9%) | 1,531,867 (42.4%) | 14,474 | 1.0 |
| 港 湾 整 備 | 15,467 (79.8%) | 15,412 (87.4%) | △55 | 45,497 (76.1%) | 45,010 (69.2%) | △487 | 60,964 (77.0%) | 60,422 (73.1%) | △542 | △0.9 |
| 市 場 | 20,002 (56.8%) | 20,049 (59.2%) | 46 | 27,648 (57.1%) | 27,044 (56.1%) | △604 | 47,651 (57.0%) | 47,093 (57.4%) | △558 | △1.2 |
| と 畜 場 | 496 (84.7%) | 498 (83.3%) | 2 | 5,841 (36.3%) | 5,717 (36.2%) | △124 | 6,338 (38.0%) | 6,216 (37.9%) | △122 | △1.9 |
| 観 光 施 設 | 7,191 (71.8%) | 6,379 (76.5%) | △812 | 13,674 (56.7%) | 14,181 (57.0%) | 507 | 20,865 (61.2%) | 20,560 (61.9%) | △305 | △1.5 |
| 宅 地 造 成 | 206,867 (60.4%) | 143,943 (77.8%) | △62,924 | 90,678 (73.8%) | 82,469 (63.4%) | △8,210 | 297,545 (64.0%) | 226,411 (71.8%) | △71,134 | △23.9 |
| 有 料 道 路 | - | - | - | 97 (69.3%) | - | △97 | 97 (69.3%) | - | △97 | 皆減 |
| 駐 車 場 | 862 (87.1%) | 838 (74.9%) | △24 | 21,286 (74.1%) | 20,959 (73.9%) | △327 | 22,148 (74.5%) | 21,796 (74.0%) | △351 | △1.6 |
| 介 護 サ ー ビ ス | 12,419 (89.2%) | 12,953 (88.6%) | 534 | 78,369 (78.1%) | 71,430 (74.7%) | △6,939 | 90,788 (79.4%) | 84,383 (76.5%) | △6,405 | △7.1 |
| そ の 他 | 9,111 (64.9%) | 10,898 (71.0%) | 1,787 | - | - | - | 9,111 (64.9%) | 10,898 (71.0%) | 1,787 | 19.6 |
| 合 計 | 7,996,109 (71.3%) | 8,057,236 (73.1%) | 61,127 | 906,809 (49.4%) | 860,543 (48.1%) | △46,266 | 8,902,918 (68.2%) | 8,917,779 (69.6%) | 14,861 | 0.2 |

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

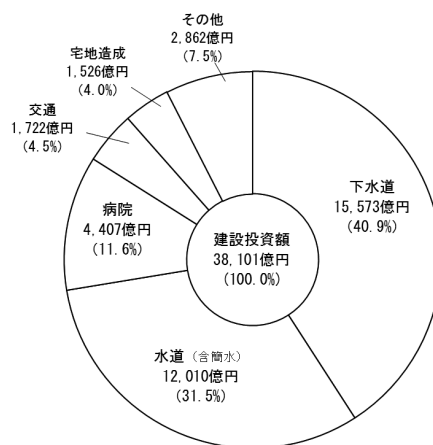
第6図-1 地方公企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成27年度の建設投資額は3兆8,101億円で、前年度（3兆7,419億円）に比べ682億円、1.8%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から4年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,573億円（全体の40.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,010億円（同31.5%）、病院事業が4,407億円（同11.6%）、交通事業が1,722億円（同4.5%）、宅地造成事業が1,526億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の92.5%を占めている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は8事業あり、市場事業で658億円（対前年度比89.4%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で363億円（同3.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は7事業あり、病院事業で260億円（同5.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で197億円（同1.2%）の減少となっている。（第8表、第6図-1）



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

| 区分 | 建設投資額 | | | | | 対前年度増減率 | | | | 伸長指数 (23=100) | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 事業 | | | | | | | | | | | | | |
| 水道 | 990,569 | 1,036,058 | 1,079,302 | 1,164,745 | 1,201,018 | 4.6 | 4.2 | 7.9 | 3.1 | 105 | 109 | 118 | 121 |
| うち 上水道 | 925,094 | 958,556 | 989,231 | 1,064,922 | 1,104,787 | 3.6 | 3.2 | 7.7 | 3.7 | 104 | 107 | 115 | 119 |
| 簡易水道 | 65,475 | 77,502 | 90,071 | 99,823 | 96,231 | 18.4 | 16.2 | 10.8 | △3.6 | 118 | 138 | 152 | 147 |
| 工業用水 | 33,934 | 38,020 | 41,811 | 45,509 | 48,399 | 12.0 | 10.0 | 8.8 | 6.4 | 112 | 123 | 134 | 143 |
| 交通 | 182,615 | 198,873 | 151,752 | 162,841 | 172,197 | 8.9 | △23.7 | 7.3 | 5.7 | 109 | 83 | 89 | 94 |
| 電気 | 11,114 | 15,693 | 31,843 | 33,808 | 29,448 | 41.2 | 102.9 | 6.2 | △12.9 | 141 | 287 | 304 | 265 |
| ガス | 16,810 | 13,816 | 11,106 | 11,557 | 12,066 | △17.8 | △19.6 | 4.1 | 4.4 | 82 | 66 | 69 | 72 |
| 病院 | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 440,706 | 9.3 | 10.3 | 4.9 | △5.6 | 109 | 121 | 127 | 120 |
| 下水道 | 1,555,561 | 1,547,069 | 1,549,660 | 1,576,986 | 1,557,335 | △0.5 | 0.2 | 1.8 | △1.2 | 99 | 100 | 101 | 100 |
| 港湾整備 | 36,471 | 44,608 | 46,417 | 41,037 | 36,359 | 22.3 | 4.1 | △11.6 | △11.4 | 122 | 127 | 113 | 100 |
| 市場 | 29,702 | 37,260 | 72,517 | 73,588 | 139,407 | 25.4 | 94.6 | 1.5 | 89.4 | 125 | 244 | 248 | 469 |
| と畜場 | 2,594 | 3,601 | 4,377 | 1,731 | 1,637 | 38.8 | 21.5 | △60.5 | △5.4 | 139 | 169 | 67 | 63 |
| 観光施設 | 5,313 | 5,505 | 6,335 | 7,115 | 9,747 | 3.6 | 15.1 | 12.3 | 37.0 | 104 | 119 | 134 | 183 |
| 宅地造成 | 199,225 | 194,611 | 161,387 | 147,095 | 152,561 | △2.3 | △17.1 | △8.9 | 3.7 | 98 | 81 | 74 | 77 |
| 有料道路 | 2 | - | - | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | 4,567 | 4,474 | 1,919 | 2,794 | 1,927 | △2.0 | △57.1 | 45.7 | △31.0 | 98 | 42 | 61 | 42 |
| 介護サービス | 6,299 | 6,196 | 9,736 | 5,404 | 5,221 | △1.6 | 57.1 | △44.5 | △3.4 | 98 | 155 | 86 | 83 |
| その他 | 5,060 | 2,787 | 2,022 | 1,046 | 2,022 | △44.9 | △27.5 | △48.3 | 93.4 | 55 | 40 | 21 | 40 |
| 計 | 3,448,591 | 3,551,804 | 3,615,066 | 3,741,917 | 3,810,051 | 3.0 | 1.8 | 3.5 | 1.8 | 103 | 105 | 109 | 110 |

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

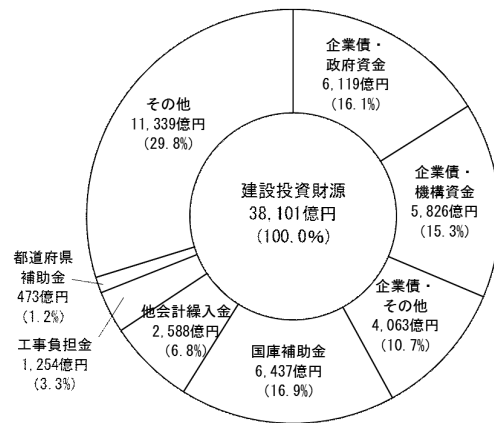
(2) 財 源

平成27年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む）が1兆6,008億円（全体の42.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,437億円（同16.9%）、他会計繰入金が2,588億円（同6.8%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が6,883億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.2%）で最も大きく、次いで水道事業が3,628億円（同30.2%）、病院事業が2,810億円（同63.8%）、市場事業が952億円（同68.3%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,119億円（企業債全体の38.2%）、次いで地方公共団体金融機構資金が5,826億円（同36.4%）、その他（市中銀行資金等）が4,063億円（同25.4%）となっている。（第9表、第6図-2）

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

| 事業 | 項目 | 建設投資額 | 財源内訳 | | | | | | | | |
|----|-------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| | | | 企業債 | | | | 国庫補助金 | 都道府県補助金 | 工事負担金 | 他会計繰入金 | その他(自己資金等) |
| | | | 政府資金 | 機構資金 | その他 | 計 | | | | | |
| | | | [54.3] | [39.4] | [6.3] | (30.2) | (6.3) | (0.2) | (3.7) | (4.6) | (55.0) |
| 水 | 道 | 1,201,018 | 196,931 | 143,074 | 22,836 | 362,841 | 75,412 | 2,471 | 44,776 | 55,106 | 660,413 |
| う | 上水道 | 1,104,787 | 155,865 | 126,990 | 21,237 | 303,992 | 55,388 | 1,538 | 43,794 | 46,316 | 653,759 |
| | | | [69.8] | [27.5] | [2.7] | (61.2) | (20.8) | (1.0) | (1.0) | (9.1) | (6.9) |
| ち | 簡易水道 | 96,231 | 41,066 | 16,184 | 1,599 | 58,849 | 20,024 | 933 | 982 | 8,790 | 6,654 |
| | | | [4.6] | [91.2] | [4.3] | (22.5) | (3.2) | (0.4) | (2.5) | (2.3) | (69.1) |
| 工 | 業用水道 | 48,399 | 499 | 9,935 | 465 | 10,899 | 1,533 | 196 | 1,214 | 1,133 | 33,424 |
| | | | [20.1] | [37.5] | [42.5] | (46.0) | (5.8) | (0.9) | (0.4) | (21.4) | (25.5) |
| 交 | 通 | 172,197 | 15,894 | 29,646 | 33,614 | 79,154 | 10,053 | 1,491 | 746 | 36,820 | 43,933 |
| | | | [10.0] | [64.8] | [25.2] | (19.3) | (1.0) | (0.1) | (0.5) | (4.0) | (75.1) |
| 電 | 気 | 29,448 | 568 | 3,683 | 1,434 | 5,685 | 299 | 18 | 151 | 1,179 | 22,117 |
| | | | [10.7] | [82.8] | [6.5] | (31.8) | (1.2) | (-) | (6.7) | (5.2) | (55.0) |
| ガ | ス | 12,066 | 411 | 3,180 | 250 | 3,841 | 147 | - | 812 | 632 | 6,634 |
| | | | [28.1] | [28.2] | [43.7] | (63.8) | (2.7) | (6.7) | (0.5) | (8.8) | (17.6) |
| 病 | 院 | 440,706 | 78,832 | 79,259 | 122,948 | 281,039 | 11,695 | 29,705 | 2,217 | 38,642 | 77,408 |
| | | | [44.0] | [42.4] | [13.6] | (44.2) | (33.8) | (0.3) | (4.5) | (5.7) | (11.4) |
| 下 | 水道 | 1,557,335 | 302,673 | 291,827 | 93,841 | 688,341 | 526,787 | 5,385 | 70,218 | 89,169 | 177,437 |
| | | | [63.4] | [13.0] | [23.6] | (67.2) | (0.2) | (1.2) | (12.0) | (19.1) | |
| 港 | 湾整備 | 36,359 | 15,477 | 3,184 | 5,767 | 24,428 | 82 | 85 | 438 | 4,370 | 6,956 |
| | | | [0.0] | [15.4] | [84.6] | (68.3) | (11.6) | (4.5) | (1.1) | (2.1) | (13.5) |
| 市 | 場 | 139,407 | 37 | 14,658 | 80,514 | 95,209 | 16,123 | 6,278 | 78 | 2,962 | 18,757 |
| | | | [-] | [84.9] | [15.1] | (63.3) | (-) | (1.5) | (-) | (24.1) | (11.0) |
| と | 畜場 | 1,637 | - | 880 | 157 | 1,037 | - | 25 | - | 395 | 180 |
| | | | [3.5] | [18.8] | [77.6] | (54.4) | (5.6) | (1.3) | (1.7) | (12.2) | (24.8) |
| 観 | 光施設 | 9,747 | 188 | 996 | 4,114 | 5,298 | 542 | 132 | 170 | 1,184 | 2,422 |
| | | | [0.2] | [0.1] | [99.8] | (26.0) | (0.7) | (0.7) | (2.9) | (16.4) | (53.2) |
| 宅 | 地造成 | 152,561 | 72 | 24 | 39,588 | 39,684 | 1,041 | 1,097 | 4,485 | 25,089 | 81,165 |
| | | | [-] | [-] | [-] | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 有 | 料道路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | [-] | [15.1] | [84.9] | (37.7) | (0.6) | (-) | (-) | (8.8) | (52.9) |
| 駐 | 車場 | 1,927 | - | 110 | 617 | 726 | 12 | - | - | 169 | 1,020 |
| | | | [3.5] | [90.9] | [5.6] | (44.7) | (0.4) | (5.2) | (0.2) | (32.7) | (16.8) |
| 介 | 護サービス | 5,221 | 82 | 2,122 | 131 | 2,334 | 20 | 273 | 10 | 1,708 | 876 |
| | | | [89.6] | [7.0] | [3.4] | (15.8) | (0.0) | (8.0) | (3.0) | (14.4) | (58.8) |
| そ | の他 | 2,022 | 286 | 22 | 11 | 319 | 1 | 162 | 61 | 291 | 1,188 |
| | | | [38.2] | [36.4] | [25.4] | (42.0) | (16.9) | (1.2) | (3.3) | (6.8) | (29.8) |
| 計 | | 3,810,051 | 611,949 | 582,600 | 406,285 | 1,600,835 | 643,747 | 47,317 | 125,375 | 258,848 | 1,133,929 |

(注) [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。

8. 企業債

(1) 企業債発行額

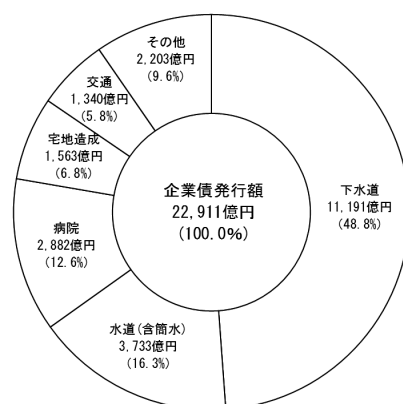
資本的支出に充当された企業債の平成27年度の発行額は2兆2,911億円で、前年度（2兆3,889億円）に比べ977億円、4.1%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,191億円（全体の48.8%）で最も大きく、次いで水道事業が3,733億円（同16.3%）、病院事業が2,882億円（同12.6%）、宅地造成事業が1,563億円（同6.8%）、交通事業が1,340億円（同5.8%）となっており、これら5事業で全体の90.4%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は6事業あり、市場事業で674億円（対前年度比124.6%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で205億円（同5.8%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は9事業あり、宅地造成事業で1,267億円（同44.8%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で246億円（同82.1%）の減少となっている。（第10表、第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

| 区分 | 年度 | 企業債発行額 | | | | | 対前年度増減率 | | | | 伸長指数 (23=100) | | | |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 水 | 道 | 358,124 | 373,199 | 364,020 | 352,788 | 373,264 | 4.2 | △2.5 | △3.1 | 5.8 | 104 | 102 | 99 | 104 |
| うち | 上水道 | 323,305 | 332,961 | 316,229 | 296,249 | 313,663 | 3.0 | △5.0 | △6.3 | 5.9 | 103 | 98 | 92 | 97 |
| | 簡易水道 | 34,818 | 40,238 | 47,791 | 56,539 | 59,601 | 15.6 | 18.8 | 18.3 | 5.4 | 116 | 137 | 162 | 171 |
| 工業用水 | 道 | 17,222 | 23,441 | 19,013 | 19,061 | 28,304 | 36.1 | △18.9 | 0.3 | 48.5 | 136 | 110 | 111 | 164 |
| 交通 | | 153,054 | 141,108 | 119,650 | 131,567 | 133,984 | △7.8 | △15.2 | 10.0 | 1.8 | 92 | 78 | 86 | 88 |
| 電気 | | 1,501 | 1,504 | 10,140 | 13,311 | 5,685 | 0.2 | 574.2 | 31.3 | △57.3 | 100 | 676 | 887 | 379 |
| ガス | | 6,278 | 4,197 | 3,708 | 4,219 | 3,841 | △33.1 | △11.6 | 13.8 | △9.0 | 67 | 59 | 67 | 61 |
| 病院 | | 250,216 | 301,771 | 278,873 | 309,249 | 288,216 | 20.6 | △7.6 | 10.9 | △6.8 | 121 | 111 | 124 | 115 |
| 下水道 | 道 | 1,272,038 | 1,205,855 | 1,144,349 | 1,129,640 | 1,119,090 | △5.2 | △5.1 | △1.3 | △0.9 | 95 | 90 | 89 | 88 |
| 港湾整備 | | 58,105 | 58,369 | 59,026 | 56,105 | 45,384 | 0.5 | 1.1 | △4.9 | △19.1 | 100 | 102 | 97 | 78 |
| 市場 | | 16,662 | 20,488 | 51,221 | 54,055 | 121,433 | 23.0 | 150.0 | 5.5 | 124.6 | 123 | 307 | 324 | 729 |
| と畜場 | | 1,660 | 2,509 | 3,064 | 1,131 | 1,058 | 51.2 | 22.1 | △63.1 | △6.5 | 151 | 185 | 68 | 64 |
| 観光施設 | | 2,049 | 2,778 | 2,720 | 1,804 | 6,152 | 35.6 | △2.1 | △33.7 | 240.9 | 136 | 133 | 88 | 300 |
| 宅地造成 | | 240,616 | 257,249 | 173,140 | 282,978 | 156,305 | 6.9 | △32.7 | 63.4 | △44.8 | 107 | 72 | 118 | 65 |
| 有料道路 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | | 2,876 | 2,455 | 599 | 1,387 | 726 | △14.7 | △75.6 | 131.6 | △47.6 | 85 | 21 | 48 | 25 |
| 介護サービス | | 2,559 | 2,364 | 1,913 | 1,592 | 2,347 | △7.6 | △19.1 | △16.8 | 47.4 | 92 | 75 | 62 | 92 |
| その他 | | 36,518 | 1,700 | 38,294 | 29,963 | 5,360 | △95.3 | 2,152.4 | △21.8 | △82.1 | 5 | 105 | 82 | 15 |
| 計 | | 2,419,477 | 2,398,986 | 2,269,728 | 2,388,851 | 2,291,146 | △0.8 | △5.4 | 5.2 | △4.1 | 99 | 94 | 99 | 95 |

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

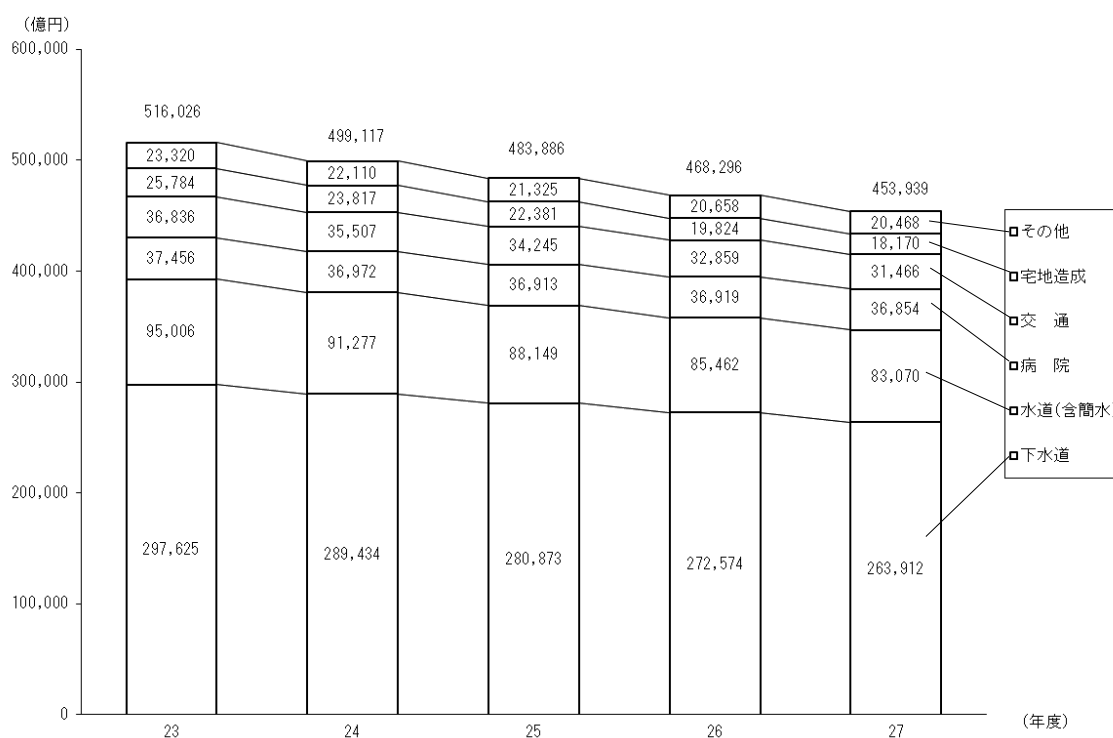
(2) 企業債現在高

平成27年度末における企業債現在高は45兆3,939億円で、前年度末（46兆8,296億円）に比べ1兆4,357億円、3.1%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が26兆3,912億円（全体の58.1%）で最も大きく、次いで水道事業が8兆3,070億円（同18.3%）、病院事業が3兆6,854億円（同8.1%）、交通事業が3兆1,466億円（同6.9%）、宅地造成事業が1兆8,170億円（同4.0%）となっており、これら5事業で全体の95.5%を占めている。

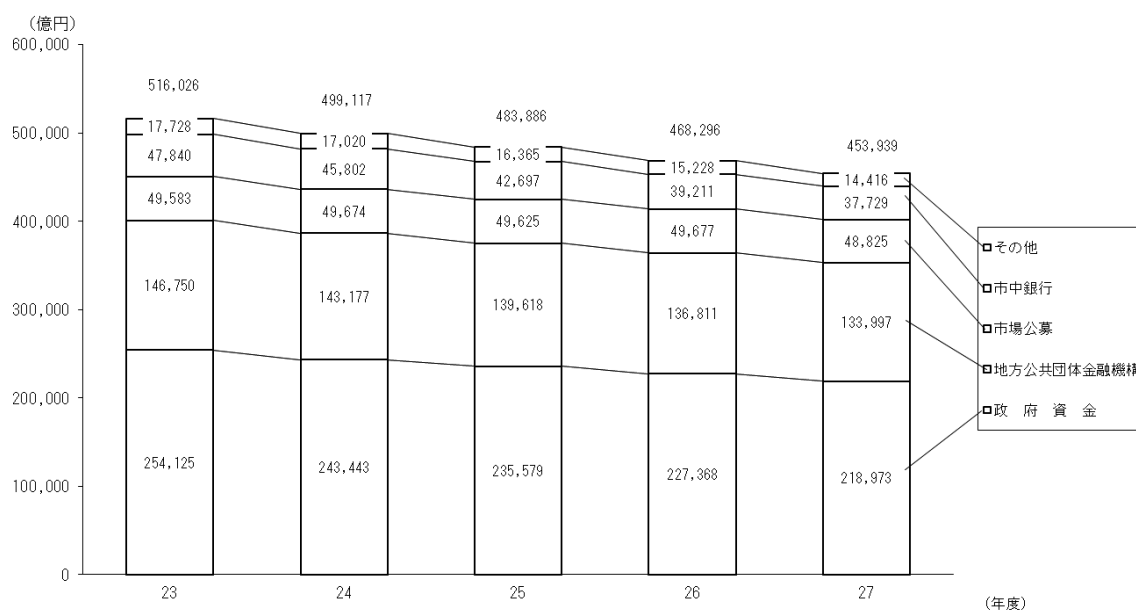
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,662億円（対前年度比3.2%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,392億円（同2.8%）の減少となっている。（第8図－1）

第8図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が21兆8,973億円（全体の48.2%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆3,997億円（同29.5%）、市場公募が4兆8,825億円（同10.8%）等となっている。（第8図－2）

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



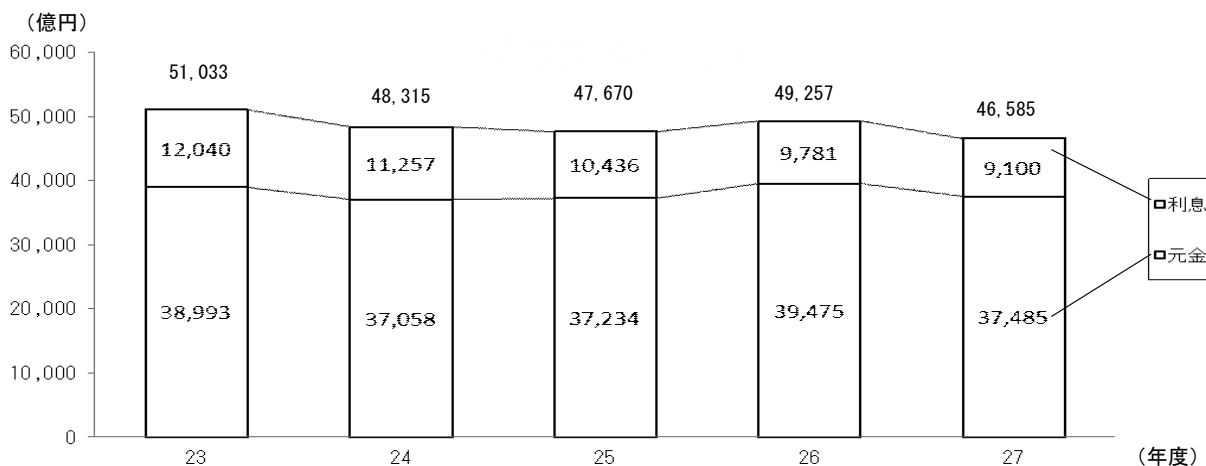
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成27年度における企業債の元利償還金は4兆6,585億円で、前年度（4兆9,257億円）に比べ2,672億円、5.4%減少している。

なお、元金償還（3兆7,485億円）は、前年度（3兆9,475億円）に比べ1,990億円、5.0%減少している。また、利払い（9,100億円）は、前年度（9,781億円）に比べ682億円、7.0%減少している。（第8図-3）

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。
2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成27年度の繰入額は3兆884億円で、前年度（3兆1,154億円）に比べ270億円、0.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,950億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.6%、資本的収入への繰入金が1兆934億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）24.2%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは409億円、2.0%減少しているが、資本的収入への繰入れは138億円、1.3%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,947億円（全体の58.1%）で最も大きく、次いで病院事業が6,959億円（同22.5%）、水道事業が2,045億円（同6.6%）、宅地造成事業が1,268億円（同4.1%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業であり、下水道事業で64億円（対前年度比0.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、病院事業で326億円（同4.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で47億円（同2.2%）の減少となっている。

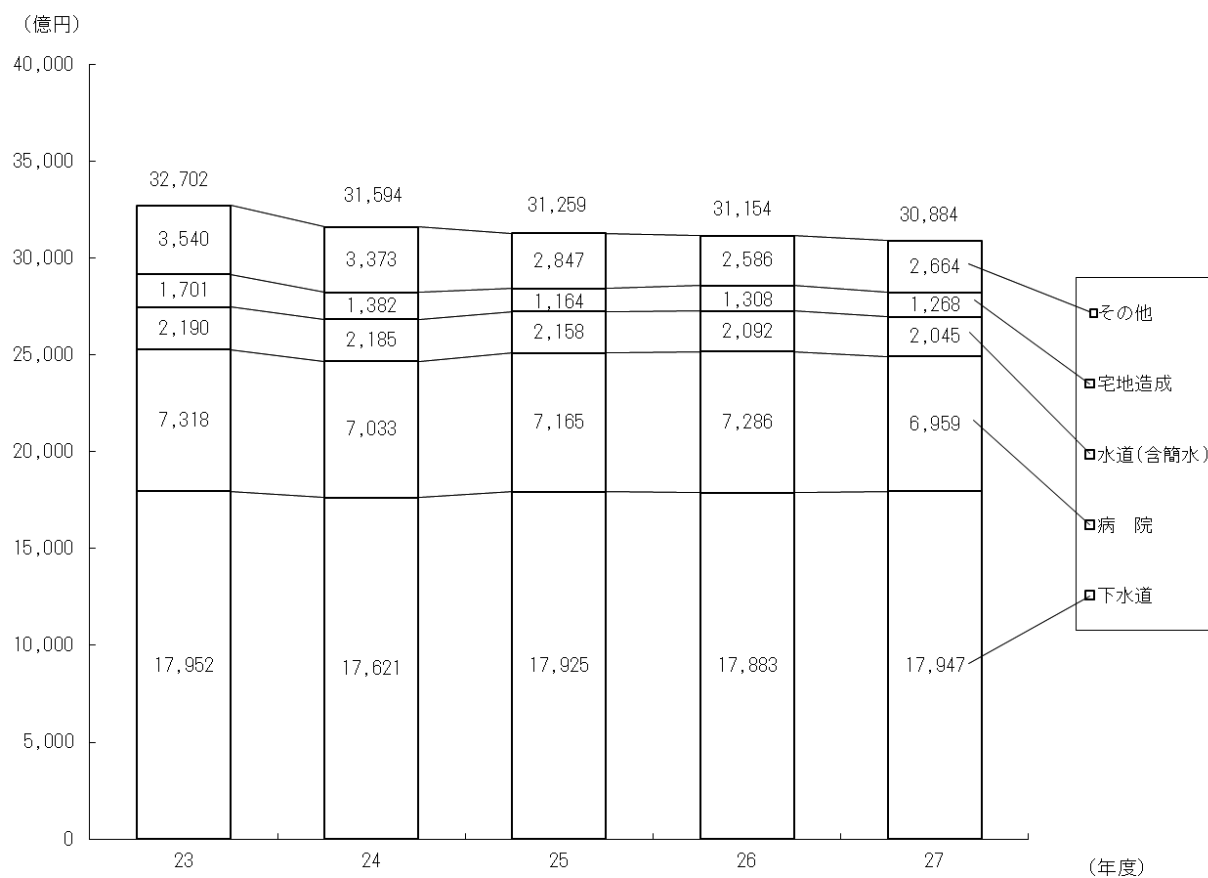
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、有料道路事業が99.9%で最も大きく、次いでと畜場事業（56.7%）、下水道事業（35.8%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が85.9%で最も大きく、次いで介護サービス事業（69.1%）、と畜場事業（62.8%）となっている。（第11表、第9図）

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

| 区分 年度 | 収益的収入への繰入金 | | | 資本的収入への繰入金 | | | 合計 | | | | 繰入率 | | | |
|-----------|------------|-----------|----------------|------------|-----------|----------------|-----------|-----------|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 繰入金 | | 増減額 (B)-(A) | 繰入金 | | 増減額 (D)-(C) | 繰入金 | | 増減額 (F)-(E) | 増減率 (G)/(E) | 収益的収入 | | 資本的収入 | |
| | 26 (A) | 27 (B) | | 26 (C) | 27 (D) | | 26 (E) | 27 (F) | | | 26 (G) | 27 (H) | 26 (I) | 27 (J) |
| 事業 | 26 | 27 | | 26 | 27 | | 26 | 27 | | | 26 | 27 | 26 | 27 |
| 水道 | 77,159 | 75,617 | △1,542 | 132,002 | 128,848 | △3,154 | 209,161 | 204,465 | △4,696 | △2.2 | 2.3 | 2.3 | 19.8 | 18.6 |
| うち 上水道 | 53,517 | 53,061 | △456 | 88,256 | 86,530 | △1,726 | 141,773 | 139,591 | △2,182 | △1.5 | 1.7 | 1.7 | 16.4 | 15.3 |
| | 簡易水道 | 23,642 | 22,556 | △1,086 | 43,746 | 42,318 | △1,428 | 67,388 | 64,874 | △2,514 | △3.7 | 26.0 | 25.1 | 33.7 |
| 工業用水道 | 2,647 | 2,689 | 42 | 9,939 | 13,577 | 3,637 | 12,586 | 16,266 | 3,680 | 29.2 | 1.4 | 1.8 | 23.3 | 24.8 |
| 交通 | 40,460 | 46,934 | 6,474 | 69,326 | 68,390 | △936 | 109,786 | 115,324 | 5,538 | 5.0 | 4.9 | 5.6 | 28.9 | 29.2 |
| 電気 | 234 | 322 | 89 | 1,504 | 1,305 | △199 | 1,738 | 1,628 | △110 | △6.3 | 0.2 | 0.3 | 4.5 | 5.4 |
| ガス | 335 | 279 | △56 | 1,174 | 1,335 | 161 | 1,509 | 1,614 | 105 | 7.0 | 0.3 | 0.3 | 15.2 | 17.6 |
| 病院 | 535,652 | 497,619 | △38,032 | 192,899 | 198,302 | 5,403 | 728,551 | 695,922 | △32,629 | △4.5 | 13.2 | 12.3 | 33.5 | 34.7 |
| 下水道 | 1,304,593 | 1,295,523 | △9,070 | 483,754 | 499,224 | 15,469 | 1,788,347 | 1,794,747 | 6,400 | 0.4 | 36.1 | 35.8 | 20.9 | 21.9 |
| 港湾整備 | 6,001 | 4,292 | △1,710 | 23,003 | 24,637 | 1,634 | 29,004 | 28,929 | △75 | △0.3 | 7.6 | 5.2 | 24.5 | 29.5 |
| 市場 | 15,218 | 14,169 | △1,049 | 14,549 | 15,927 | 1,378 | 29,766 | 30,095 | 329 | 1.1 | 18.2 | 17.3 | 18.1 | 9.7 |
| と畜場 | 9,437 | 9,301 | △136 | 4,200 | 4,018 | △182 | 13,637 | 13,319 | △318 | △2.3 | 56.6 | 56.7 | 63.2 | 62.8 |
| 観光施設 | 7,926 | 7,301 | △625 | 5,615 | 6,343 | 727 | 13,541 | 13,643 | 102 | 0.8 | 23.2 | 22.0 | 62.0 | 44.9 |
| 宅地造成 | 13,567 | 17,075 | 3,508 | 117,230 | 109,727 | △7,503 | 130,797 | 126,802 | △3,995 | △3.1 | 2.9 | 5.4 | 24.2 | 30.7 |
| 有料道路 | 22 | 27 | 5 | 314 | - | △314 | 336 | 27 | △309 | △92.0 | 15.9 | 99.9 | 100.0 | - |
| 駐車場 | 2,633 | 2,450 | △183 | 10,973 | 9,421 | △1,552 | 13,606 | 11,871 | △1,735 | △12.8 | 8.9 | 8.3 | 84.6 | 85.9 |
| 介護サービス | 18,422 | 19,911 | 1,489 | 11,964 | 11,234 | △730 | 30,385 | 31,145 | 760 | 2.5 | 16.1 | 18.1 | 76.3 | 69.1 |
| その他 | 1,563 | 1,507 | △56 | 1,103 | 1,067 | △36 | 2,665 | 2,574 | △91 | △3.4 | 11.1 | 9.8 | 3.1 | 9.5 |
| 計 | 2,035,868 | 1,995,015 | △40,852 | 1,079,549 | 1,093,355 | 13,806 | 3,115,417 | 3,088,370 | △27,047 | △0.9 | 15.6 | 15.6 | 23.4 | 24.2 |

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



- (注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

10. 法適用企業の経営状況

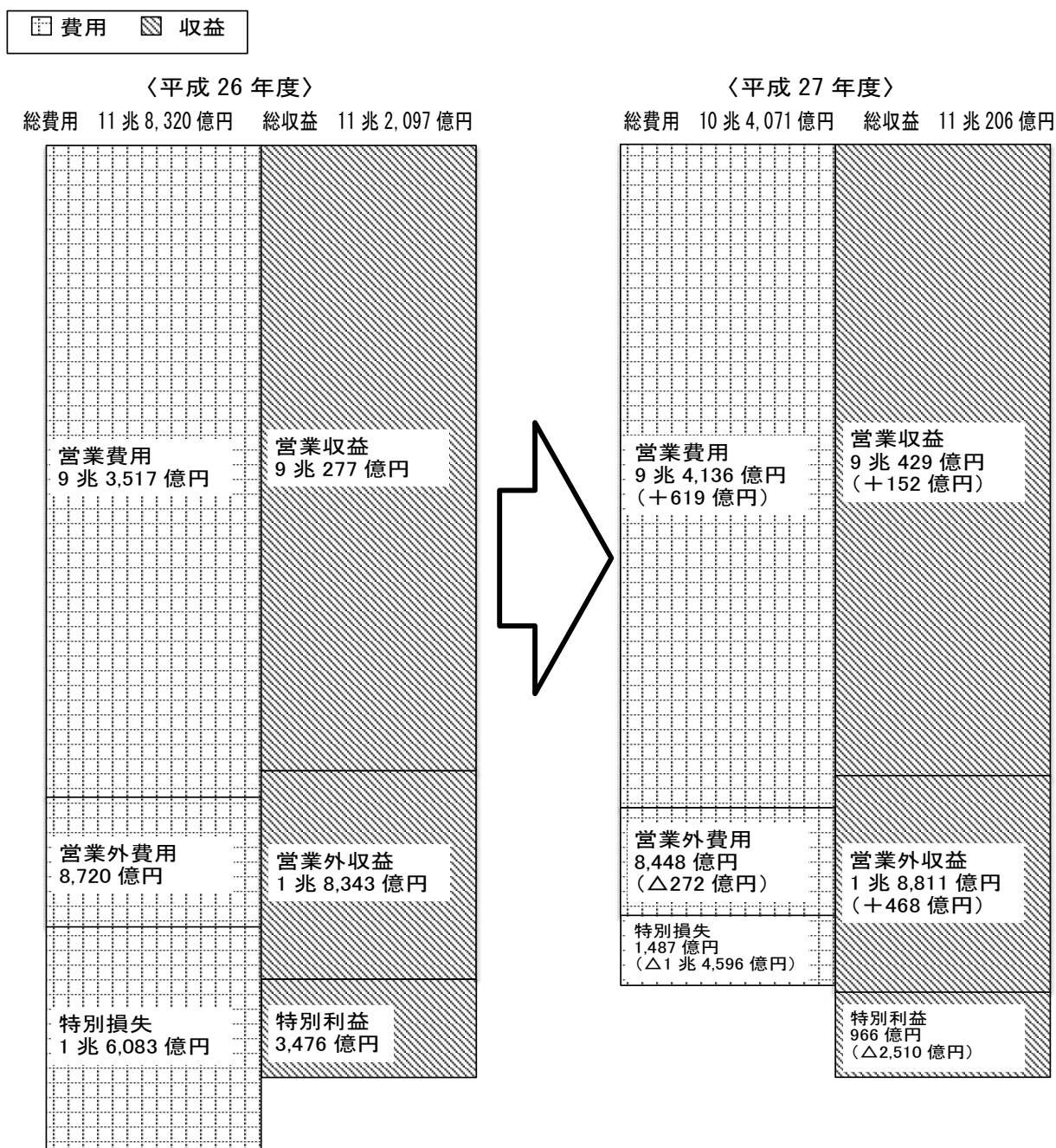
(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

平成27年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。なお、平成26年度は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金等により特別損失が大幅に増額となり、総収支は赤字となったが、経常収支（営業収支及び営業外収支）は平成26年度においても黒字であった。

また、法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、経常収益（営業収益及び営業外収益）、経常費用（営業費用及び営業外費用）ともに増加している。

第10図 損益計算書



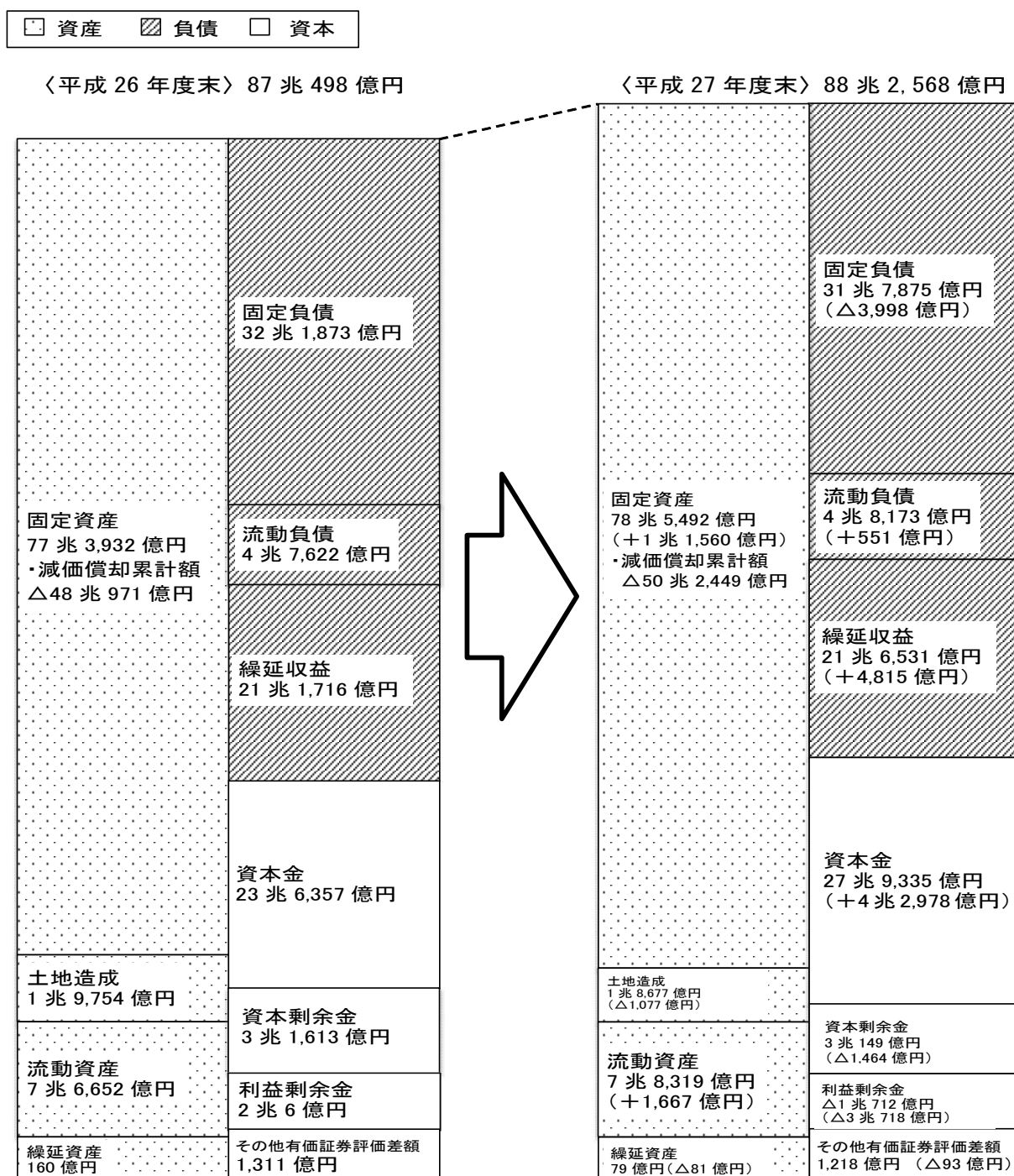
イ 貸借対照表（第11図）

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。

平成26年度に増加した利益剰余金の一部を平成27年度に資本金に組み入れたことを主な要因として、利益剰余金が3兆718億円減額となり、資本金が4兆2,978億円増額となっている。

※平成26年度は、会計基準の見直しによる移行処理により、みなし償却を行っていなかった償却資産の平成25年度以前の減価償却累計額の相当額を資本剰余金（補助金等）から利益剰余金に振り替えたことにより、利益剰余金が増加した。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成27年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,333事業（対前年度比419事業、21.9%増）で、建設中のものを除いた3,099事業の75.3%となっており、赤字事業は766事業（同383事業、33.3%減）で、同24.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆206億円で、前年度（11兆2,097億円）に比べ1,891億円、1.7%減少しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆4,071億円で、前年度（11兆8,320億円）に比べ1兆4,249億円、12.0%減少している。この結果、純損益は6,135億円の黒字となっており、前年度（6,223億円の赤字）に比べ1兆2,358億円、198.6%増加している。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失（退職給付引当金計上不足額等）の計上等による総費用の増加等があり赤字となったが、平成27年度は、再び黒字に転じている。また、総収支比率は105.9%と前年度より11.2ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその54.2%に当たる344事業（純損失1,170億円）、下水道事業ではその27.0%に当たる172事業（同109億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.1%（前年度71.3%）と前年度に比べ上昇している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、介護サービス事業で88.6%（同89.2%）と最も大きく、次いで電気事業で88.5%（同81.7%）、ガス事業で87.9%（同85.7%）となっている。（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,321事業（対前年度比47事業、2.1%増）で、経常損失を生じた事業数は778事業（同11事業、1.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.1%と前年度より0.7ポイント低下しており、水道事業、工業用水道事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.9%（前年度100.0%）と最も大きく、次いで、水道事業で90.2%（同88.7%）、工業用水道事業で88.7%（同86.7%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で56.4%（同54.7%）と最も大きく、次いで下水道事業で27.9%（同27.3%）、交通事業で16.7%（同39.6%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,234事業（対前年度比18事業増）、経常損失を生じたものが134事業（同21事業減）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが40事業（同8事業増）、経常損失を生じたものが8事業（同13事業減）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが277事業（同12事業減）、経常損失を生じたものが358事業（同9事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが459事業（同33事

業増)、経常損失を生じたものが178事業(同18事業増)となっている。

経常収益(営業収益+営業外収益)は10兆9,240億円で、前年度に比べ620億円(対前年度比0.6%)増加しており、経常費用(営業費用+営業外費用)は10兆2,584億円で、347億円(同0.3%)増加している。なお、経常損益は6,657億円の黒字で、前年度(6,384億円の黒字)に比べ273億円増加している。また、経常収支比率は106.5%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度比較 | |
|------------------------|---------------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|---------|
| | | | | | | | (B)-(A) | (C)/(A) |
| 総収益 | (a) | 10,025,209 | 9,996,272 | 10,055,194 | 11,209,668 | 11,020,615 | △189,054 | △1.7 |
| 経常収益 | (b) | 9,954,207 | 9,930,923 | 9,967,447 | 10,862,038 | 10,924,049 | 62,011 | 0.6 |
| 営業収益 | (c) | 8,951,456 | 8,951,270 | 8,985,090 | 9,027,713 | 9,042,938 | 15,225 | 0.2 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (c) | 8,927,417 | 8,927,670 | 8,959,997 | 9,002,065 | 9,018,752 | 16,688 | 0.2 |
| 経常収益のうち | | | | | | | | |
| 料 金 取 入 | | 7,975,209 | 7,978,265 | 7,999,761 | 7,996,109 | 8,057,236 | 61,127 | 0.8 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 869,042 | 862,411 | 858,157 | 889,341 | 855,240 | △34,100 | △3.8 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 499,598 | 486,753 | 484,701 | 462,778 | 477,469 | 14,691 | 3.2 |
| 国 庫 補 助 金 | | 12,797 | 9,980 | 8,359 | 7,230 | 7,692 | 463 | 6.4 |
| 都 道 府 県 補 助 金 | | 15,995 | 16,751 | 17,194 | 15,741 | 16,698 | 957 | 6.1 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | - | - | - | 889,545 | 910,697 | 21,152 | 2.4 |
| 特 別 利 益 | (d) | 71,001 | 65,349 | 87,747 | 347,631 | 96,566 | △251,065 | △72.2 |
| 総費用 | (e) | 9,673,518 | 9,558,862 | 9,639,328 | 11,832,011 | 10,407,120 | △1,424,892 | △12.0 |
| 経常費用 | (f) | 9,502,245 | 9,474,729 | 9,530,434 | 10,223,685 | 10,258,392 | 34,707 | 0.3 |
| 営業費用 | | 8,545,624 | 8,563,549 | 8,667,077 | 9,351,715 | 9,413,598 | 61,883 | 0.7 |
| 経常費用のうち | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | 2,640,654 | 2,603,698 | 2,564,443 | 2,537,739 | 2,573,652 | 35,913 | 1.4 |
| 減 価 償 却 費 | | 2,068,974 | 2,091,586 | 2,134,673 | 2,755,261 | 2,813,453 | 58,192 | 2.1 |
| 支 払 利 息 | | 793,093 | 749,471 | 702,561 | 671,180 | 637,511 | △33,669 | △5.0 |
| 特 別 損 失 | (g) | 171,274 | 84,133 | 108,894 | 1,608,326 | 148,727 | △1,459,599 | △90.8 |
| 経常損益 | (b-f) | 451,963 | 456,195 | 437,013 | 638,353 | 665,656 | 27,304 | 4.3 |
| 経常損益 | (h) | 592,099 | 575,009 | 594,702 | 760,611 | 793,081 | 32,470 | 4.3 |
| 経常損失 | (h) | 140,136 | 118,814 | 157,689 | 122,259 | 127,424 | 5,166 | 4.2 |
| 特別損益 | (d-g) | △100,272 | △18,785 | △21,147 | △1,260,695 | △52,161 | 1,208,534 | 95.9 |
| 純損益 | (a-e) | 351,691 | 437,410 | 415,866 | △622,343 | 613,495 | 1,235,838 | 198.6 |
| 純利益 | | 587,064 | 570,214 | 598,681 | 563,200 | 796,491 | 233,291 | 41.4 |
| 純損失 | | 235,374 | 132,804 | 182,815 | 1,185,543 | 182,996 | △1,002,547 | △84.6 |
| 資本不足額 | (i) | 45,070 | 41,607 | 43,698 | 641,183 | 589,699 | △51,484 | △8.0 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (j) | - | - | - | 320,311 | 316,057 | △4,254 | △1.3 |
| 累積欠損金 | (k) | 5,125,083 | 4,868,358 | 4,800,225 | 4,559,346 | 4,353,602 | △205,743 | △4.5 |
| 不良債務 | (l) | 202,153 | 184,927 | 181,288 | 192,323 | 184,492 | △7,831 | △4.1 |
| 経常収支比率 | (b/f) | 104.8 | 104.8 | 104.6 | 106.2 | 106.5 | 0.2 | - |
| 総収支比率 | (a/e) | 103.6 | 104.6 | 104.3 | 94.7 | 105.9 | 11.2 | - |
| 営業収益に対する経常損失比率 | (h/c) | 1.6 | 1.3 | 1.8 | 1.4 | 1.4 | 0.1 | - |
| 累積欠損金比率 | (k/c) | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 | △2.4 | - |
| 不良債務比率 | (l/c) | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | △0.1 | - |
| 総事業数 | (m) | 2,968 | 2,997 | 3,035 | 3,077 | 3,111 | 34 | 1.1 |
| うち建設中 | (n) | 15 | 15 | 15 | 14 | 12 | △2 | △14.3 |
| 経常損失を生じた事業数 | (o) | 794 | 820 | 893 | 789 | 778 | △11 | △1.4 |
| 純損失を生じた事業数 | (p) | 808 | 810 | 885 | 1,149 | 766 | △383 | △33.3 |
| 資本不足となっている事業数 | (q) | 14 | 13 | 19 | 215 | 204 | △11 | △5.1 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r) | - | - | - | 109 | 94 | △15 | △13.8 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s) | 1,148 | 1,130 | 1,141 | 943 | 925 | △18 | △1.9 |
| 不良債務を有する事業数 | (t) | 108 | 96 | 105 | 162 | 148 | △14 | △8.6 |
| 総事業数に対する割合(建設中を除く) | 経常損失を生じた事業数(o/(m-n)) | 26.9 | 27.5 | 29.6 | 25.8 | 25.1 | △0.7 | - |
| | 純損失を生じた事業数(p/(m-n)) | 27.4 | 27.2 | 29.3 | 37.5 | 24.7 | △12.8 | - |
| | 資本不足となっている事業数(q/(m-n)) | 0.5 | 0.4 | 0.6 | 7.0 | 6.6 | △0.4 | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)(r/(m-n)) | - | - | - | 3.6 | 3.0 | △0.5 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数(s/(m-n)) | 38.9 | 37.9 | 37.8 | 30.8 | 29.8 | △0.9 | - |
| 不良債務を有する事業数(t/(m-n)) | 3.7 | 3.2 | 3.5 | 5.3 | 4.8 | △0.5 | - | |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|---|-----------|------------|-------------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|---------|
| 総 取 益 | (a) | 11,020,615 | 3,180,992 | 153,273 | 832,196 | 90,029 | 95,662 | 4,054,175 | 2,337,656 | 276,633 |
| 経 常 取 益 | (b) | 10,924,049 | 3,153,534 | 151,966 | 824,221 | 86,206 | 94,458 | 4,010,838 | 2,327,781 | 275,045 |
| 営 業 取 益 | (c) | 9,018,752 | 2,772,369 | 131,613 | 724,175 | 83,057 | 91,307 | 3,433,675 | 1,543,861 | 246,657 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | | 9,018,752 | 2,772,369 | 131,484 | 724,175 | 83,005 | 88,320 | 3,433,675 | 1,539,348 | 246,378 |
| 経 常 取 益 の うち | | 8,057,236 | 2,653,511 | 127,062 | 677,795 | 79,652 | 84,088 | 3,213,334 | 1,010,824 | 210,970 |
| 料 金 取 入 | | 855,240 | 10,226 | 59 | 832 | - | - | 373,251 | 470,873 | - |
| 他 会 計 負 担 金 | | 477,469 | 43,307 | 2,630 | 43,426 | 98 | 279 | 109,036 | 269,554 | 9,139 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 7,692 | 445 | 0 | 318 | 144 | - | 5,846 | 925 | 14 |
| 国 庫 補 助 金 | | 16,698 | 3,847 | 106 | 442 | - | - | 11,812 | 491 | 0 |
| 都 道 府 県 補 助 金 | | 910,697 | 247,659 | 14,820 | 44,933 | 1,678 | 2,118 | 98,890 | 495,761 | 4,838 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | 96,566 | 27,457 | 1,307 | 7,975 | 3,823 | 1,205 | 43,337 | 9,875 | 1,588 |
| 特 別 利 益 | (d) | | | | | | | | | |
| 総 費 用 | (e) | 10,407,120 | 2,823,520 | 125,115 | 721,084 | 66,883 | 90,083 | 4,124,436 | 2,176,475 | 279,524 |
| 経 常 費 用 | (f) | 10,258,392 | 2,778,210 | 124,590 | 715,402 | 66,478 | 89,648 | 4,065,616 | 2,163,987 | 254,461 |
| 営 業 費 用 | | 9,413,598 | 2,588,661 | 115,630 | 642,043 | 63,660 | 87,596 | 3,834,597 | 1,842,290 | 239,120 |
| 経 常 費 用 の うち | | 2,573,652 | 310,252 | 13,692 | 231,789 | 15,874 | 7,825 | 1,872,294 | 97,892 | 24,035 |
| 職 員 給 与 費 | | 2,813,453 | 997,641 | 56,213 | 199,660 | 17,988 | 13,495 | 309,991 | 1,195,171 | 23,294 |
| 支 払 租 税 | | 637,511 | 175,274 | 8,183 | 63,618 | 2,257 | 1,744 | 66,687 | 309,726 | 10,020 |
| 特 別 損 失 | (g) | 148,727 | 45,310 | 525 | 5,682 | 405 | 435 | 58,819 | 12,488 | 25,062 |
| 経 常 損 益 | (b-f) | 665,656 | 375,324 | 27,376 | 108,820 | 19,728 | 4,810 | △54,778 | 163,794 | 20,583 |
| 経 常 利 益 | (h) | 793,081 | 381,153 | 27,979 | 112,915 | 20,090 | 5,000 | 43,960 | 174,185 | 27,798 |
| 経 常 損 失 | (i) | 127,424 | 5,829 | 603 | 4,096 | 363 | 190 | 98,738 | 10,391 | 7,215 |
| 特 別 損 失 | (d-g) | △52,161 | △17,852 | 782 | 2,292 | 3,418 | 769 | △15,482 | △2,613 | △23,474 |
| 純 損 益 | (a-e) | 613,495 | 357,472 | 28,158 | 111,112 | 23,145 | 5,579 | △70,261 | 161,181 | △2,891 |
| 純 利 益 | | 796,491 | 383,148 | 28,634 | 114,777 | 23,284 | 5,772 | 46,738 | 172,053 | 22,085 |
| 純 損 失 | | 182,996 | 25,676 | 476 | 3,665 | 138 | 193 | 116,999 | 10,872 | 24,976 |
| 資 本 不 足 額 | (i) | 589,699 | 153 | 13,672 | 259,794 | - | 2,940 | 217,081 | 23,440 | 72,618 |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 取 益 控 除 後) | (j) | 316,057 | - | 6,339 | 92,704 | - | 1,528 | 142,977 | 138 | 72,369 |
| 累 積 欠 損 金 | (k) | 4,353,602 | 89,261 | 40,272 | 1,840,726 | 1,716 | 27,677 | 1,762,395 | 105,470 | 486,085 |
| 不 良 債 務 | (l) | 184,492 | 59 | - | 138,798 | - | - | 17,433 | 18,770 | 9,431 |
| 経 常 取 支 比 率 | (b/f) | 106.5 | 113.5 | 122.0 | 115.2 | 129.7 | 105.4 | 98.7 | 107.6 | 108.1 |
| 総 取 支 比 率 | (a/e) | 105.9 | 112.7 | 122.5 | 115.4 | 134.6 | 106.2 | 98.3 | 107.4 | 99.0 |
| 営 業 取 益 経 常 損 失 比 率 | (h/c) | 1.4 | 0.2 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.2 | 2.9 | 0.7 | 2.9 |
| に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 | (k/c) | 48.3 | 3.2 | 30.6 | 254.2 | 2.1 | 31.3 | 51.3 | 6.9 | 197.3 |
| 割 合 不 良 債 務 比 率 | (l/c) | 2.0 | 0.0 | - | 19.2 | - | - | 0.5 | 1.2 | 3.8 |
| 総 事 業 数 | (m) | 3,111 | 1,370 | 154 | 48 | 28 | 26 | 637 | 640 | 208 |
| う ち 建 設 中 | (n) | 12 | 2 | 4 | - | - | - | 2 | 3 | 1 |
| 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | (o) | 778 | 134 | 17 | 8 | 2 | 4 | 358 | 178 | 77 |
| 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | (p) | 4 | 14 | 8 | 1 | 4 | 344 | 172 | 82 | |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | (q) | 204 | 2 | 4 | 12 | - | 6 | 103 | 62 | 15 |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 取 益 控 除 後) | (r) | 94 | 2 | 2 | 8 | - | 5 | 57 | 7 | 15 |
| 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | (s) | 925 | 101 | 18 | 26 | 2 | 10 | 455 | 228 | 85 |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | (t) | 148 | 2 | - | 14 | - | - | 56 | 63 | 13 |
| 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | (o/(m-n)) | 25.1 | 9.8 | 11.3 | 16.7 | 7.1 | 15.4 | 56.4 | 27.9 | 37.2 |
| 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | (p/(m-n)) | 24.7 | 10.3 | 9.3 | 16.7 | 3.6 | 15.4 | 54.2 | 27.0 | 39.6 |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | (q/(m-n)) | 6.6 | 0.1 | 2.7 | 25.0 | - | 23.1 | 16.2 | 9.7 | 7.2 |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 取 益 控 除 後) | (r/(m-n)) | 3.0 | - | 1.3 | 16.7 | - | 19.2 | 9.0 | 1.1 | 7.2 |
| 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | (s/(m-n)) | 29.8 | 7.4 | 12.0 | 54.2 | 7.1 | 38.5 | 71.7 | 35.8 | 41.1 |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | (t/(m-n)) | 4.8 | 0.1 | - | 29.2 | - | - | 8.8 | 9.9 | 6.3 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、交通事業で282億円（対前年度比35.0%）、下水道事業で178億円（同12.2%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で172億円（同46.0%）前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から13年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

| 事業 年度 | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|----------|-------|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 平成2 | 103.4 | 108.4 | 108.5 | 90.2 | 126.5 | 105.6 | 97.9 | 102.8 | 131.0 |
| 3 | 99.9 | 104.9 | 106.0 | 79.8 | 126.7 | 106.5 | 97.0 | 101.4 | 117.3 |
| 4 | 98.3 | 102.9 | 102.6 | 82.6 | 122.3 | 105.0 | 96.7 | 100.1 | 102.5 |
| 5 | 98.4 | 102.3 | 105.3 | 81.2 | 122.1 | 104.8 | 96.5 | 98.2 | 116.4 |
| 6 | 98.6 | 103.7 | 102.0 | 78.8 | 117.1 | 102.3 | 97.3 | 98.8 | 114.2 |
| 7 | 98.5 | 102.5 | 101.4 | 80.8 | 118.7 | 102.2 | 98.0 | 98.7 | 109.8 |
| 8 | 99.2 | 104.0 | 103.4 | 81.4 | 118.6 | 98.9 | 99.1 | 98.4 | 103.2 |
| 9 | 98.8 | 104.8 | 103.4 | 81.4 | 120.2 | 98.3 | 98.3 | 98.5 | 96.9 |
| 10 | 98.8 | 105.0 | 107.3 | 81.4 | 120.9 | 97.9 | 97.4 | 99.6 | 98.4 |
| 11 | 98.7 | 104.6 | 106.7 | 81.1 | 116.1 | 97.2 | 97.6 | 100.6 | 95.5 |
| 12 | 99.2 | 105.1 | 108.0 | 80.7 | 115.8 | 98.5 | 98.3 | 101.0 | 95.8 |
| 13 | 99.8 | 103.7 | 108.9 | 82.0 | 111.8 | 99.5 | 98.5 | 101.6 | 113.0 |
| 14 | 99.5 | 104.9 | 109.1 | 83.6 | 112.7 | 99.4 | 97.2 | 101.9 | 107.5 |
| 15 | 101.0 | 105.8 | 109.1 | 91.4 | 112.4 | 100.1 | 97.8 | 102.3 | 108.5 |
| 16 | 101.4 | 107.5 | 113.6 | 92.6 | 112.5 | 96.9 | 96.9 | 103.1 | 106.4 |
| 17 | 102.4 | 108.1 | 113.5 | 96.3 | 109.7 | 98.1 | 96.7 | 103.1 | 112.8 |
| 18 | 101.6 | 108.3 | 113.4 | 98.7 | 112.8 | 100.2 | 95.2 | 102.7 | 112.1 |
| 19 | 103.3 | 109.2 | 115.4 | 100.7 | 109.3 | 99.4 | 95.2 | 103.0 | 137.2 |
| 20 | 101.2 | 109.2 | 118.2 | 103.2 | 110.4 | 101.1 | 95.5 | 103.3 | 93.5 |
| 21 | 103.1 | 109.3 | 120.1 | 104.3 | 110.1 | 103.1 | 97.3 | 103.5 | 113.7 |
| 22 | 105.1 | 110.4 | 118.2 | 105.2 | 109.3 | 101.4 | 100.1 | 104.7 | 119.6 |
| 23 | 104.8 | 108.1 | 118.5 | 103.7 | 108.4 | 101.1 | 100.2 | 104.6 | 134.8 |
| 24 | 104.8 | 108.9 | 117.9 | 107.6 | 110.1 | 104.2 | 100.3 | 104.3 | 119.7 |
| 25 | 104.6 | 109.4 | 121.2 | 110.3 | 119.7 | 102.0 | 99.4 | 105.1 | 105.0 |
| 26 | 106.2 | 113.1 | 121.0 | 111.3 | 125.7 | 103.5 | 99.1 | 107.0 | 110.5 |
| 27 | 106.5 | 113.5 | 122.0 | 115.2 | 129.7 | 105.4 | 98.7 | 107.6 | 108.1 |

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が27.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.2%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成23年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合は全事業で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は全事業で高くなっており、修繕費の割合は交通事業以外で低くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

| | (年度) | | | | | | | | (単位:億円、%) | |
|-------------|------|----|----------|---------|----------|--------|---------------|-----------|-----------|--------|
| | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | | |
| 全事業 | 23 | 27 | 職員給与費(A) | 支払利息(B) | 減価償却費(C) | 動力費(D) | 修繕費(E) | その他(F) | 100,978 | |
| | 23 | 27 | 27.9 | 8.4 | 21.9 | 2.0 | 4.2 | 35.6 | 102,155 | |
| 水道 (含簡水) | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 受水費(F) | その他(G) | 28,543 |
| | 23 | 27 | 13.7 | 8.5 | 31.9 | 3.8 | 8.1 | 14.8 | 19.1 | 27,508 |
| 工業用 水道 | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | 1,356 | |
| | 23 | 27 | 13.2 | 11.0 | 40.0 | 6.5 | 5.4 | 23.8 | 1,240 | |
| 交通 | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | 7,974 | |
| | 23 | 27 | 34.6 | 12.2 | 25.3 | 4.1 | 6.1 | 17.6 | 7,096 | |
| うち 自動車運送 | 27 | | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | 1,663 | |
| | 27 | | 52.5 | 0.3 | 6.3 | 5.9 | 4.5 | 30.6 | 5,187 | |
| 都市高速鉄道 | 27 | | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | 5,187 | |
| | 27 | | 26.1 | 12.0 | 35.5 | 3.9 | 7.0 | 15.5 | 714 | |
| 電気 | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | 市町村交付金(F) | (G)その他 | 714 |
| | 23 | 27 | 25.0 | 6.4 | 26.4 | 1.3 | 15.7 | 5.8 | 19.3 | 663 |
| ガス | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (E) | 原料費及び購入ガス費(F) | (G)その他 | 949 | |
| | 23 | 27 | 10.2 | 3.0 | 15.0 | 6.1 | 54.3 | 11.5 | 862 | |
| 病院 | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (E) | 材料費(F) | (G)その他 | 41,960 | |
| | 23 | 27 | 46.9 | 2.2 | 6.4 | 0.9 | 20.7 | 23.0 | 40,656 | |
| 下水道 | 23 | 27 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | 14,216 | |
| | 23 | 27 | 7.3 | 22.3 | 42.2 | 3.2 | 4.6 | 20.4 | 21,590 | |

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成27年度の1人当たりの平均月収額は572,570円で、前年度(571,408円)に比べ1,162円、0.2%増加している。その内訳をみると、基本給が339,896円で、前年度(340,080円)に比べ184円、0.1%減少し、手当が232,674円で、前年度(231,328円)に比べ1,346円、0.6%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.2%(前年度42.8%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が58.6%(同73.3%)で最も大きく、次いで交通事業が34.4%(同60.6%)、電気事業が20.2%(同24.1%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

| 項目 | 事業 | | | | | | | | | |
|------------------|---------|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 | |
| 平均年齢(歳) | 42 | 45 | 45 | 46 | 45 | 44 | 40 | 44 | 44 | |
| 平均月額額(A) | 572,570 | 537,989 | 543,690 | 601,232 | 586,280 | 572,310 | 579,988 | 540,274 | 521,964 | |
| うち 手当の内訳 | 基本給 | 339,896 | 357,219 | 358,102 | 361,022 | 373,538 | 368,657 | 331,042 | 360,347 | 342,893 |
| | 手当 | 232,674 | 180,769 | 185,588 | 240,210 | 212,742 | 203,654 | 248,946 | 179,926 | 179,072 |
| | 時間外勤務手当 | 40,641 | 25,225 | 25,203 | 83,263 | 32,968 | 44,449 | 39,796 | 29,773 | 24,321 |
| | 特殊勤務手当 | 28,566 | 1,191 | 1,801 | 3,526 | 3,540 | 3,139 | 40,956 | 1,788 | 5,381 |
| 期末勤勉手当 | 116,554 | 126,928 | 128,489 | 129,861 | 133,417 | 129,190 | 111,680 | 124,280 | 111,307 | |
| その他 | 46,912 | 27,425 | 30,095 | 23,560 | 42,817 | 26,876 | 56,514 | 24,085 | 38,063 | |
| 26年度の平均月額額(B) | 571,408 | 538,247 | 545,526 | 595,864 | 583,024 | 563,576 | 578,120 | 551,224 | 529,197 | |
| 増減(A)-(B) | 1,161 | △258 | △1,836 | 5,368 | 3,256 | 8,735 | 1,867 | △10,951 | △7,233 | |
| [(A)-(B)]/(B)(%) | 0.2 | △0.0 | △0.3 | 0.9 | 0.6 | 1.5 | 0.3 | △2.0 | △1.4 | |

(注)1. 本表にいう「平均月額額」とは、職員1人当たりの平均月額額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とするのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び貸金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

| 事業 | 区分 年度 | 職員給与費の割合 | | | | | 企業債元金償還金の割合 | | | | | 企業債利息の割合 | | | | |
|---------|----------|----------|------|------|------|-------|-------------|-------|-------|------|------|----------|------|------|------|-----|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| | | 全事業 | 33.1 | 32.7 | 32.1 | 42.8 | 32.2 | 29.9 | 29.2 | 28.1 | 30.1 | 27.4 | 9.9 | 9.3 | 8.7 | 8.3 |
| 水道(含簡水) | 13.8 | 13.2 | 12.4 | 18.6 | 11.9 | 22.7 | 23.1 | 21.8 | 21.0 | 20.7 | 8.5 | 7.9 | 7.3 | 7.0 | 6.6 | |
| 工業用水道 | 12.3 | 12.0 | 10.8 | 14.7 | 10.8 | 29.7 | 34.9 | 32.6 | 30.8 | 30.4 | 10.2 | 9.2 | 8.0 | 7.2 | 6.4 | |
| 交通 | 39.5 | 36.3 | 34.7 | 60.6 | 34.4 | 39.0 | 33.7 | 30.1 | 31.8 | 28.2 | 13.6 | 12.2 | 11.1 | 10.5 | 9.3 | |
| 電気 | 24.2 | 23.9 | 22.0 | 24.1 | 20.2 | 18.9 | 18.2 | 16.3 | 15.1 | 12.7 | 6.2 | 5.2 | 4.3 | 3.5 | 2.8 | |
| ガス | 10.7 | 9.2 | 8.6 | 9.2 | 9.4 | 12.1 | 11.2 | 11.6 | 9.5 | 11.3 | 3.1 | 2.7 | 2.3 | 0.9 | 2.0 | |
| 病院 | 57.3 | 57.2 | 57.0 | 73.3 | 58.6 | 9.3 | 9.3 | 8.9 | 9.4 | 9.5 | 2.6 | 2.4 | 2.2 | 2.2 | 2.0 | |
| 下水道 | 13.1 | 12.4 | 11.3 | 14.9 | 10.2 | 103.0 | 99.4 | 100.2 | 100.5 | 98.4 | 40.1 | 37.5 | 34.8 | 32.8 | 30.6 | |
| その他 | 9.8 | 11.3 | 12.2 | 12.3 | 11.6 | 95.9 | 100.2 | 88.9 | 115.9 | 50.7 | 6.3 | 6.7 | 7.2 | 4.6 | 4.7 | |

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成27年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で73事業(同事業全体の5.3%)、工業用水道事業で4施設(同事業施設全体の1.6%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で17事業(同事業全体の60.7%)、ガス事業で5事業(同事業全体の19.2%)、下水道事業で17事業(同事業全体の2.7%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

| 事業 | 区分 | 26 | | | 27 | | |
|--------------------|--------|------------|----------------------------------|----------------|------------|----------------------------------|----------------|
| | | 事業数 (A) | 左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B) | (B)/(A) (%) | 事業数 (C) | 左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D) | (D)/(C) (%) |
| | | | | | | | |
| 水道 (用水供給、簡水を含む) | | 1,370 | 1,130 (2) | 82.5 | 1,367 | 73 (1) | 5.3 |
| 工業用水道 | | 242 | 14 | 5.8 | 243 | 4 | 1.6 |
| 交通 | 自動車運送 | 30 | 28 | 93.3 | 26 | - | - |
| | 都市高速鉄道 | 9 | 9 | 100.0 | 9 | - | - |
| | 路面電車 | 5 | 5 | 100.0 | 5 | 1 | 20.0 |
| 電気 | | 28 | 25 (11) | 89.3 | 28 | 17 (8) | 60.7 |
| ガス | | 26 | 21 | 80.8 | 26 | 5 | 19.2 |
| 下水道 | | 578 | 64 | 11.1 | 629 | 17 | 2.7 |

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は104.9%、工業用水道事業は116.4%、交通事業（都市高速鉄道事業）は107.2%、電気事業は123.6%、ガス事業は100.0%、下水道事業は107.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業（自動車運送事業）は90.0%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

| 事業 | 区分 | 料金単価 | | 供給原価 | | (A)/(B) (%) | | 備考 |
|----------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|-------|---|
| | | (A) | | (B) | | (%) | | |
| | | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | |
| 水道（含簡水） | | 171.79円 | 171.92円 | 164.35円 | 163.85円 | 104.5 | 104.9 | 有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり |
| 工業用水道 | | 30.16円 | 30.21円 | 26.21円 | 25.96円 | 115.1 | 116.4 | 給水量1m ³ 当たり |
| 交通 (自動車運送) | | 660.33円 | 573.70円 | 642.16円 | 637.42円 | 102.8 | 90.0 | 車走行1km当たり |
| 交通 (都市高速鉄道) | | 1,280.43円 | 1,164.86円 | 1,105.64円 | 1,087.09円 | 115.8 | 107.2 | 車両走行1km当たり |
| 電気 | | 9.04円 | 9.91円 | 7.49円 | 8.01円 | 120.7 | 123.6 | 年間発電電力量1kWh当たり |
| ガス | | 116.41円 | 103.63円 | 117.07円 | 103.58円 | 99.4 | 100.0 | 標準熱量（41,8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり |
| 下水道 | | 137.19円 | 137.78円 | 128.04円 | 128.39円 | 107.1 | 107.3 | 有収水量1m ³ 当たり |

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成27年度における建設改良費等の資本的支出は5兆6,599億円で、前年度（5兆7,841億円）に比べ1,243億円、2.1%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆8,788億円（対前年度比914億円、3.3%増）、企業債償還金が2兆5,894億円（同1,540億円、5.6%減）、その他が1,916億円（同618億円、24.4%減）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減額 (B)-(A) (C) | (C) (A) |
|--------------------|--------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|------------|
| | (A) | (B) | | | | | | | |
| 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 建設改良費 | | | 2,423,590 | 2,540,813 | 2,650,451 | 2,787,337 | 2,878,786 | 91,449 | 3.3 |
| 企業債償還金 | | | 2,862,911 | 2,768,152 | 2,624,884 | 2,743,399 | 2,589,439 | △153,960 | △5.6 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | | | 2,387,015 | 2,331,610 | 2,250,789 | 2,410,053 | 2,204,773 | △206,280 | △8.5 |
| その他 | | | 309,810 | 287,943 | 215,784 | 253,411 | 191,635 | △61,777 | △24.4 |
| 計 | | | 5,596,311 | 5,596,907 | 5,491,119 | 5,784,148 | 5,659,860 | △124,288 | △2.1 |
| 内部資金 | (45.5) | | 2,547,600 | 2,571,413 | 2,599,203 | 2,798,790 | 2,742,751 | △56,039 | △2.0 |
| 外部資金 | (53.1) | | 2,971,925 | 2,951,617 | 2,828,567 | 2,929,556 | 2,846,215 | △83,340 | △2.8 |
| 企業債 | | | 1,710,755 | 1,689,350 | 1,593,898 | 1,720,569 | 1,618,815 | △101,753 | △5.9 |
| （うち建設改良のための企業債） | | | 988,357 | 1,031,637 | 1,069,596 | 1,180,057 | 1,213,479 | 33,422 | 2.8 |
| 他会計出資金 | | | 275,382 | 268,057 | 276,097 | 259,745 | 256,217 | △3,528 | △1.4 |
| 他会計負担金 | | | 95,088 | 104,759 | 110,459 | 114,489 | 125,225 | 10,736 | 9.4 |
| 他会計借入金 | | | 39,868 | 31,657 | 30,126 | 31,219 | 34,258 | 3,038 | 9.7 |
| 他会計補助金 | | | 175,649 | 159,715 | 148,803 | 143,876 | 151,843 | 7,967 | 5.5 |
| 国庫補助金 | | | 381,031 | 368,618 | 381,171 | 385,810 | 381,464 | △4,347 | △1.1 |
| 都道府県補助金 | | | 33,141 | 39,668 | 43,485 | 24,288 | 36,230 | 11,942 | 49.2 |
| 翌年度繰越財源充当額(△) | | | 73,535 | 65,836 | 49,814 | 47,765 | 56,601 | 8,837 | 18.5 |
| 計 | | | 5,519,525 | 5,523,030 | 5,427,770 | 5,728,346 | 5,588,967 | △139,379 | △2.4 |
| (実質財源不足額) | | | (52,219) | (39,420) | (25,772) | (31,362) | (25,521) | (△5,841) | (△18.6) |
| 財源不足額 | | | 76,786 | 73,878 | 63,349 | 55,802 | 70,893 | 15,092 | 27.0 |

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,081億円（建設改良費全体の38.5%）で最も大きく、次いで下水道事業が8,999億円（同31.3%）、病院事業が4,407億円（同15.3%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で405億円（対前年度比3.8%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で217億円（同2.5%）の増加、交通事業で84億円（同5.2%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が70.9%で最も大きく、次いで下水道事業が57.1%、交通事業が49.9%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、電気事業が16.2%で最も小さく、次いでガス事業が29.2%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | 全事業 | 水道 | 工業用 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|------------------|--------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | | | (含節水) | 水道 | | | | | | |
| 資本支出 | 建設改良費 | 2,878,786 | 1,108,094 | 48,399 | 168,684 | 26,623 | 12,066 | 440,706 | 899,867 | 174,349 |
| | 企業債償還金 | 2,589,439 | 565,028 | 57,946 | 279,308 | 10,126 | 11,174 | 314,788 | 1,197,520 | 153,547 |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 2,204,773 | 548,752 | 38,657 | 191,136 | 10,101 | 9,467 | 304,771 | 994,932 | 106,955 |
| | その他 | 191,635 | 66,479 | 11,575 | 39,219 | 9,233 | 2,604 | 31,320 | 12,839 | 18,365 |
| | 計 | 5,659,860 | 1,739,601 | 117,920 | 487,211 | 45,982 | 25,844 | 786,815 | 2,110,226 | 346,261 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 2,742,751 | 1,171,293 | 64,360 | 226,818 | 38,548 | 18,289 | 225,231 | 899,889 | 98,324 |
| | | (49.1%) | (67.5%) | (54.6%) | (50.1%) | (83.8%) | (70.8%) | (29.1%) | (42.9%) | (29.0%) |
| | 外部資金 | 2,846,215 | 564,423 | 53,560 | 225,766 | 7,434 | 7,555 | 549,637 | 1,197,602 | 240,236 |
| | | (50.9%) | (32.5%) | (45.4%) | (49.9%) | (16.2%) | (29.2%) | (70.9%) | (57.1%) | (71.0%) |
| | 企業債 | 1,618,815 | 315,378 | 28,304 | 132,268 | 4,795 | 3,841 | 288,216 | 679,789 | 166,226 |
| | | (29.0%) | (18.2%) | (24.0%) | (29.2%) | (10.4%) | (14.9%) | (37.2%) | (32.4%) | (49.1%) |
| | 外（うち建設改良のための企業債） | 1,213,479 | 306,132 | 10,997 | 79,484 | 4,795 | 3,841 | 286,303 | 423,082 | 98,845 |
| | | (21.7%) | (17.6%) | (9.3%) | (17.6%) | (10.4%) | (14.9%) | (36.9%) | (20.2%) | (29.2%) |
| | 他会計出資金 | 256,217 | 55,551 | 6,350 | 32,120 | - | 426 | 65,909 | 91,258 | 4,602 |
| | | (4.6%) | (3.2%) | (5.4%) | (7.1%) | (-) | (1.6%) | (8.5%) | (4.4%) | (1.4%) |
| | 他会計負担金 | 125,225 | 8,112 | 52 | 281 | - | - | 116,576 | - | 204 |
| | | (2.2%) | (0.5%) | (0.0%) | (0.1%) | (-) | (-) | (15.0%) | (-) | (0.1%) |
| | 他会計借入金 | 34,258 | 10,249 | 4,300 | 10,208 | - | - | 6,214 | 1,581 | 1,705 |
| | (0.6%) | (0.6%) | (3.6%) | (2.3%) | (-) | (-) | (0.8%) | (0.1%) | (0.5%) | |
| の他会計補助金 | 151,843 | 13,364 | 2,874 | 25,301 | 7 | 909 | 9,602 | 98,877 | 908 | |
| | (2.7%) | (0.8%) | (2.4%) | (5.6%) | (0.0%) | (3.5%) | (1.2%) | (4.7%) | (0.3%) | |
| う国庫補助金 | 381,464 | 57,446 | 2,367 | 9,887 | 109 | 147 | 11,797 | 284,990 | 14,721 | |
| | (6.8%) | (3.3%) | (2.0%) | (2.2%) | (0.2%) | (0.6%) | (1.5%) | (13.6%) | (4.3%) | |
| ち都道府県補助金 | 36,230 | 2,099 | 426 | 241 | - | - | 31,481 | 1,688 | 294 | |
| | (0.6%) | (0.1%) | (0.4%) | (0.1%) | (-) | (-) | (4.1%) | (0.1%) | (0.1%) | |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | 56,601 | 4,322 | 462 | 4,962 | - | - | 4,163 | 27,441 | 15,250 |
| | 計 | 5,588,967 | 1,735,716 | 117,920 | 452,585 | 45,982 | 25,844 | 774,868 | 2,097,492 | 338,560 |
| | (実質財源不足額) | (25,521) | (1,029) | (0) | (34,627) | (-) | (-) | (5,365) | (△23,127) | (7,627) |
| | 財源不足額 | 70,893 | 3,885 | 0 | 34,627 | - | - | 11,946 | 12,734 | 7,701 |

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態であり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、負債が増加し資本が減少したこと等により、平成26年度決算から、資本不足となる事業が大幅に増加した。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成27年度末において資本不足となっている事業は204事業（建設中を除く法適用企業の全体数の6.6%）あり、前年度（215事業）に比べ11事業、5.1%減少している。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は94事業（同3.0%）あり、前年度（109事業）に比べ15事業、13.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が103事業（全体の50.5%）と最も多く、次いで下水道事業が62事業（同30.4%）となっている。（第20表）

第20表 資本不足発生事業の状況

(単位：事業)

| 事業 | 年度 | | | | | (B) の 構成比 (%) | 増減 (B)-(A) |
|----------|----|----|----|--------------|-------------|---------------------|---------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 水道 (含簡水) | - | - | - | 2 (-) | 2 (-) | 1.0 | 0 (-) |
| 工業用水道 | - | - | - | 5 (3) | 4 (2) | 2.0 | △1 (△1) |
| 交通 | 5 | 3 | 3 | 14 (9) | 12 (8) | 5.9 | △2 (△1) |
| 電気 | - | - | - | - (-) | - (-) | - | - (-) |
| ガス | - | - | - | 8 (6) | 6 (5) | 2.9 | △2 (△1) |
| 病院 | 3 | 2 | 3 | 101 (63) | 103 (57) | 50.5 | 2 (△6) |
| 下水道 | 1 | 1 | 5 | 64 (8) | 62 (7) | 30.4 | △2 (△1) |
| その他 | 5 | 7 | 8 | 21 (20) | 15 (15) | 7.4 | △6 (△5) |
| 合計 | 14 | 13 | 19 | 215 (109) | 204 (94) | 100.0 | △11 (△15) |

(注) 1. 事業数には、建設中の事業を含まない。

2. ()書きは、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合の事業数である。

(8) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。

平成27年度末において累積欠損金を有する事業数は925事業(建設中を除く法適用企業の全体数の29.8%)で、前年度末(943事業)に比べて18事業、1.9%減少している。

また、累積欠損金の額は4兆3,536億円で、前年度末(4兆5,593億円)に比べ2,057億円、4.5%減少しており、累積欠損金比率は48.3%と前年度(50.6%)より2.4ポイント低下している。

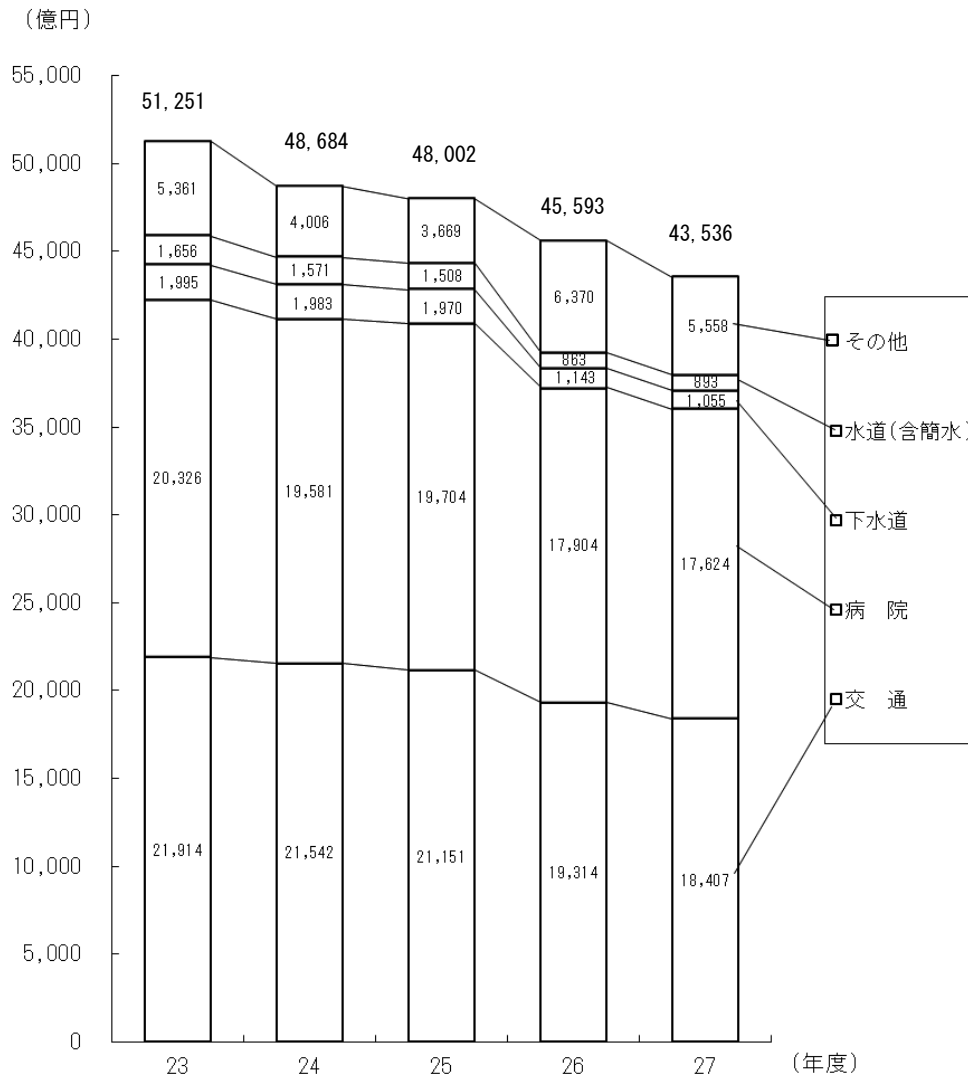
(第12表)

累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が26事業で1兆8,407億円(累積欠損金合計額の42.3%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が455事業で1兆7,624億円(同40.5%)の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.8%を占めている。(第13表、第13図)

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、水道事業で29億円(対前年度比3.4%)の増加となっている。(第13図)

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第13図 累積欠損金の推移



(9) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成27年度末において不良債務を有する事業は148事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.8%）で、前年度末（162事業）に比べ14事業、8.6%減少している。不良債務額は1,845億円で前年度末（1,923億円）に比べ78億円、4.1%減少し、不良債務比率は2.0%と前年度（2.1%）より0.1ポイント低下している。（第12表）

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が14事業で1,388億円（不良債務額全体の75.2%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が63事業で188億円（同10.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が56事業で174億円（同9.4%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.9%を占めている。

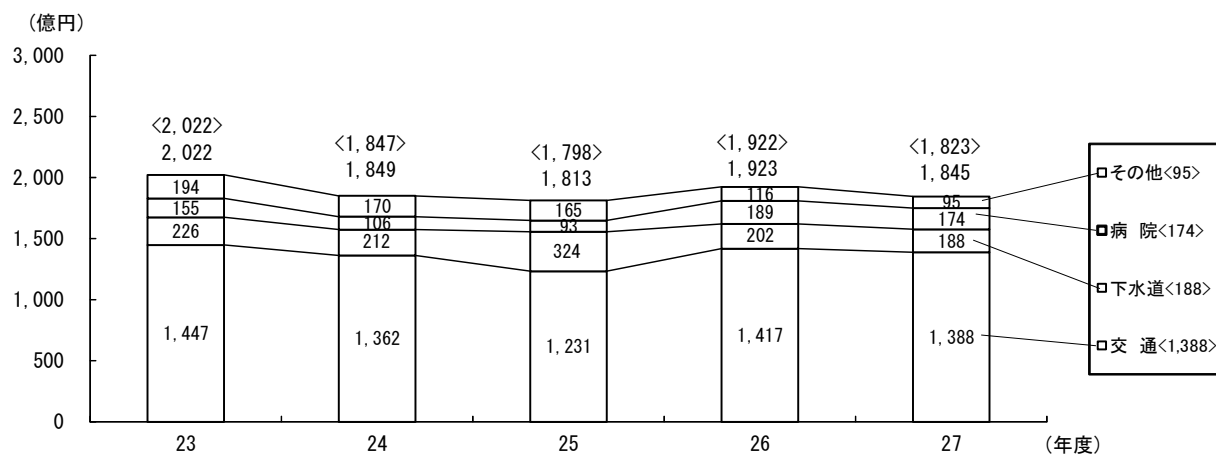
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で29億円（対前年度比2.0%）の減少、市場事業で15億円（同100.0%）の減少となっている。（第14図、第21表）

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努める必要がある。

なお、平成27年度末における実質資金不足額^(注)は1,823億円（146事業）で、前年度末（1,922億円）に比べ98億円、5.1%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,388億円（対前年度比29億円、2.0%減）、下水道事業で187億円（同14億円、7.2%減）、病院事業で154億円（同34億円、18.1%減）等となっている。（第21表）

（注） 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



（注） < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第21表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

| 項目 | 事業 | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|---------------------|---------|---------|-------------|-----------|---------|-----|-----|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | |
| 26 年 度 (a) | (事業数) | (162) | (1) | (2) | (19) | (-) | (-) | (64) | (59) | (17) |
| | 不良債務 | 192,323 | 5 | 242 | 141,683 | - | - | 18,881 | 20,175 | 11,337 |
| | (事業数) | (162) | (1) | (2) | (19) | (-) | (-) | (64) | (59) | (17) |
| 27 年 度 (b) | (事業数) | (148) | (2) | (-) | (14) | (-) | (-) | (56) | (63) | (13) |
| | 不良債務 | 184,492 | 59 | - | 138,798 | - | - | 17,433 | 18,770 | 9,431 |
| | (事業数) | (146) | (2) | (-) | (14) | (-) | (-) | (55) | (62) | (13) |
| 増 減 (b)-(a) | (事業数) | (△14) | (1) | (△2) | (△5) | (-) | (-) | (△8) | (4) | (△4) |
| | 不良債務 | △7,831 | 54 | △242 | △2,884 | - | - | △1,448 | △1,405 | △1,906 |
| | (事業数) | (△16) | (1) | (△2) | (△5) | (-) | (-) | (△9) | (3) | (△4) |
| | 実質資金不足額 | △9,809 | 54 | △242 | △2,884 | - | - | △3,392 | △1,439 | △1,906 |

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(10) 経営指標

平成27年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第22表-1、第22表-2)

ア 経営状況

総収支比率は105.9%（前年度94.7%）、経常収支比率は106.5%（前年度106.2%）、営業収支比率は96.1%（前年度96.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から13年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.0%（前年度2.1%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は48.3%（同50.6%）となっており、前年度より2.3ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は58.5%（前年度57.6%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い長期前受金として負債（繰延収益）計上された補助金等（これまでは資本剰余金に計上）の収益化（減価償却見合い分）による負債の減少の影響が大きかったため、前年度より低下している。

また、固定比率は152.1%（前年度154.5%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。なお、平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴うみなし償却の廃止及び上記負債の減少の影響が大きかったため、前年度より上昇している。

ウ 資金・資産状況

流動比率は162.6%（前年度161.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は115.9%（前年度129.2%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

| 項目 | 年度 | | 平成 | | 27 | | 26 | | 25 | | 24 | | 23 | | 17 | | 12 | | 7 | | 2 | | 60 | | 55 | | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | | | | | | | |
| 固定資産構成比率 | 90.1 | 90.2 | 87.4 | 90.3 | 91.8 | 91.8 | 92.0 | 91.7 | 91.6 | 91.0 | 90.9 | 90.1 | 90.2 | 87.4 | 90.3 | 91.8 | 91.8 | 92.0 | 91.7 | 91.6 | 91.0 | 90.9 | 90.1 | 90.2 | 87.4 | 90.3 | 91.8 | 91.8 | 92.0 | 91.7 | 91.6 | 91.0 | 90.9 |
| 固定負債構成比率 | 64.8 | 60.7 | 56.6 | 52.9 | 51.4 | 46.5 | 39.0 | 37.8 | 37.1 | 37.0 | 36.0 | 64.8 | 60.7 | 56.6 | 52.9 | 51.4 | 46.5 | 39.0 | 37.8 | 37.1 | 37.0 | 36.0 | 64.8 | 60.7 | 56.6 | 52.9 | 51.4 | 46.5 | 39.0 | 37.8 | 37.1 | 37.0 | 36.0 |
| 自己資本構成比率 | 24.3 | 30.8 | 36.0 | 40.4 | 43.2 | 50.1 | 58.7 | 59.9 | 60.6 | 57.6 | 58.5 | 24.3 | 30.8 | 36.0 | 40.4 | 43.2 | 50.1 | 58.7 | 59.9 | 60.6 | 57.6 | 58.5 | 24.3 | 30.8 | 36.0 | 40.4 | 43.2 | 50.1 | 58.7 | 59.9 | 60.6 | 57.6 | 58.5 |
| 流動資産比率 | 333.8 | 267.5 | 223.6 | 206.0 | 195.8 | 172.9 | 151.7 | 148.5 | 146.7 | 154.5 | 152.1 | 333.8 | 267.5 | 223.6 | 206.0 | 195.8 | 172.9 | 151.7 | 148.5 | 146.7 | 154.5 | 152.1 | 333.8 | 267.5 | 223.6 | 206.0 | 195.8 | 172.9 | 151.7 | 148.5 | 146.7 | 154.5 | 152.1 |
| 流動負債比率 | 80.2 | 103.2 | 155.6 | 129.9 | 136.8 | 226.1 | 325.5 | 341.7 | 352.7 | 161.0 | 162.6 | 80.2 | 103.2 | 155.6 | 129.9 | 136.8 | 226.1 | 325.5 | 341.7 | 352.7 | 161.0 | 162.6 | 80.2 | 103.2 | 155.6 | 129.9 | 136.8 | 226.1 | 325.5 | 341.7 | 352.7 | 161.0 | 162.6 |
| 固定資産回転率 | 0.22 | 0.20 | 0.18 | 0.16 | 0.14 | 0.14 | 0.11 | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.12 | 0.22 | 0.20 | 0.18 | 0.16 | 0.14 | 0.14 | 0.11 | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.12 | 0.22 | 0.20 | 0.18 | 0.16 | 0.14 | 0.14 | 0.11 | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.12 |
| 総収支比率 | 100.0 | 103.2 | 104.9 | 97.7 | 98.9 | 102.2 | 103.6 | 104.6 | 104.3 | 94.7 | 105.9 | 100.0 | 103.2 | 104.9 | 97.7 | 98.9 | 102.2 | 103.6 | 104.6 | 104.3 | 94.7 | 105.9 | 100.0 | 103.2 | 104.9 | 97.7 | 98.9 | 102.2 | 103.6 | 104.6 | 104.3 | 94.7 | 105.9 |
| 経常収支比率 | 98.0 | 102.3 | 103.4 | 98.5 | 99.2 | 102.4 | 104.8 | 104.8 | 104.6 | 106.2 | 106.5 | 98.0 | 102.3 | 103.4 | 98.5 | 99.2 | 102.4 | 104.8 | 104.8 | 104.6 | 106.2 | 106.5 | 98.0 | 102.3 | 103.4 | 98.5 | 99.2 | 102.4 | 104.8 | 104.8 | 104.6 | 106.2 | 106.5 |
| 営業収支比率 | 104.4 | 114.9 | 110.3 | 104.9 | 106.2 | 105.8 | 104.8 | 104.6 | 103.7 | 96.5 | 96.1 | 104.4 | 114.9 | 110.3 | 104.9 | 106.2 | 105.8 | 104.8 | 104.6 | 103.7 | 96.5 | 96.1 | 104.4 | 114.9 | 110.3 | 104.9 | 106.2 | 105.8 | 104.8 | 104.6 | 103.7 | 96.5 | 96.1 |
| 企業債還元対減価却額比率 | 107.1 | 106.5 | 91.1 | 92.6 | 82.8 | 113.2 | 115.4 | 111.5 | 105.4 | 129.2 | 115.9 | 107.1 | 106.5 | 91.1 | 92.6 | 82.8 | 113.2 | 115.4 | 111.5 | 105.4 | 129.2 | 115.9 | 107.1 | 106.5 | 91.1 | 92.6 | 82.8 | 113.2 | 115.4 | 111.5 | 105.4 | 129.2 | 115.9 |
| 累積欠損金比率 | 27.6 | 24.5 | 22.6 | 38.7 | 53.9 | 47.6 | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 | 27.6 | 24.5 | 22.6 | 38.7 | 53.9 | 47.6 | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 | 27.6 | 24.5 | 22.6 | 38.7 | 53.9 | 47.6 | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 |
| 不良債務比率 | 11.4 | 8.3 | 2.9 | 4.0 | 3.6 | 3.7 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | 11.4 | 8.3 | 2.9 | 4.0 | 3.6 | 3.7 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | 11.4 | 8.3 | 2.9 | 4.0 | 3.6 | 3.7 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 |

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

| 項目 | 年度 | | 全事業 | | 水道 | | 工業用水道 | | 交通 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 |
| 固定資産構成比率 | 91.0 | 90.9 | 89.4 | 89.3 | 85.7 | 84.9 | 93.0 | 92.6 | 91.0 | 90.9 |
| 固定負債構成比率 | 37.0 | 36.0 | 26.9 | 25.9 | 27.9 | 27.3 | 58.3 | 56.6 | 37.0 | 36.0 |
| 自己資本構成比率 | 57.6 | 58.5 | 68.9 | 69.9 | 66.8 | 68.5 | 32.5 | 34.8 | 57.6 | 58.5 |
| 流動資産比率 | 154.5 | 152.1 | 129.7 | 127.7 | 128.2 | 123.9 | 285.9 | 266.0 | 154.5 | 152.1 |
| 流動負債比率 | 161.0 | 162.6 | 252.3 | 253.9 | 269.7 | 361.2 | 76.3 | 86.5 | 161.0 | 162.6 |
| 固定資産回転率 | 0.12 | 0.12 | 0.10 | 0.10 | 0.07 | 0.08 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.12 |
| 総収支比率 | 94.7 | 105.9 | 105.8 | 112.7 | 88.2 | 122.5 | 87.8 | 115.4 | 94.7 | 105.9 |
| 経常収支比率 | 106.2 | 106.5 | 113.1 | 113.5 | 121.0 | 122.0 | 111.3 | 115.2 | 106.2 | 106.5 |
| 営業収支比率 | 96.5 | 96.1 | 107.7 | 107.8 | 112.7 | 113.8 | 110.1 | 112.8 | 96.5 | 96.1 |
| 企業債還元対減価却額比率 | 129.2 | 115.9 | 75.3 | 73.2 | 95.3 | 93.4 | 133.2 | 123.5 | 129.2 | 115.9 |
| 累積欠損金比率 | 50.6 | 48.3 | 3.1 | 3.2 | 52.5 | 30.6 | 273.9 | 254.2 | 50.6 | 48.3 |
| 不良債務比率 | 2.1 | 2.0 | - | - | 0.2 | - | 20.1 | 19.2 | 2.1 | 2.0 |
| 職員1人当たり営業収益 | 29,662 | 29,541 | 71,341 | 72,932 | 82,165 | 84,015 | 27,756 | 28,405 | 29,662 | 29,541 |

| 項目 | 年度 | | 電気 | | ガス | | 病院 | | 下水道 | |
|--------------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 |
| 固定資産構成比率 | 68.9 | 65.8 | 75.2 | 75.0 | 75.3 | 75.8 | 97.3 | 97.3 | 68.9 | 65.8 |
| 固定負債構成比率 | 16.3 | 15.5 | 46.4 | 43.4 | 58.4 | 57.7 | 38.6 | 37.7 | 16.3 | 15.5 |
| 自己資本構成比率 | 78.8 | 79.7 | 41.8 | 45.6 | 28.5 | 29.0 | 56.8 | 57.8 | 78.8 | 79.7 |
| 流動資産比率 | 87.5 | 82.6 | 180.1 | 164.4 | 264.1 | 261.0 | 171.3 | 168.5 | 87.5 | 82.6 |
| 流動負債比率 | 632.6 | 712.7 | 208.4 | 227.6 | 186.9 | 181.6 | 58.5 | 59.4 | 632.6 | 712.7 |
| 固定資産回転率 | 0.17 | 0.18 | 0.66 | 0.59 | 0.69 | 0.71 | 0.04 | 0.04 | 0.17 | 0.18 |
| 総収支比率 | 118.1 | 134.6 | 106.2 | 106.2 | 89.3 | 98.3 | 106.5 | 107.4 | 118.1 | 134.6 |
| 経常収支比率 | 125.7 | 129.7 | 103.5 | 105.4 | 99.1 | 98.7 | 107.0 | 107.6 | 125.7 | 129.7 |
| 営業収支比率 | 124.8 | 130.4 | 102.5 | 104.3 | 89.9 | 89.5 | 84.9 | 83.8 | 124.8 | 130.4 |
| 企業債還元対減価却額比率 | 69.7 | 61.9 | 79.4 | 83.2 | 142.9 | 144.4 | 144.3 | 142.3 | 69.7 | 61.9 |
| 累積欠損金比率 | 3.6 | 2.1 | 37.3 | 31.3 | 53.2 | 51.3 | 7.7 | 6.9 | 3.6 | 2.1 |
| 不良債務比率 | - | - | - | - | 0.6 | 0.5 | 1.4 | 1.2 | - | - |
| 職員1人当たり営業収益 | 43,455 | 49,057 | 111,708 | 98,133 | 15,242 | 15,394 | 138,442 | 139,446 | 43,455 | 49,057 |

| 項目 | 年度 | | 港湾整備 | | 市場 | | と畜場 | | 観光 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 |
| 固定資産構成比率 | 91.4 | 90.8 | 82.1 | 80.6 | 43.9 | 39.8 | 83.8 | 82.4 | 91.4 | 90.8 |
| 固定負債構成比率 | 10.3 | 10.5 | 29.7 | 33.8 | 11.3 | 11.0 | 24.1 | 23.0 | 10.3 | 10.5 |
| 自己資本構成比率 | 88.2 | 88.0 | 65.7 | 59.5 | 83.9 | 83.3 | 66.7 | 67.2 | 88.2 | 88.0 |
| 流動資産比率 | 103.6 | 103.2 | 125.0 | 135.4 | 52.3 | 47.7 | 125.6 | 122.5 | 103.6 | 103.2 |
| 流動負債比率 | 549.6 | 621.4 | 392.1 | 291.7 | 1,179.6 | 1,047.2 | 177.1 | 180.4 | 549.6 | 621.4 |
| 固定資産回転率 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.63 | 0.66 | 0.14 | 0.13 | 0.03 | 0.03 |
| 総収支比率 | 119.5 | 119.4 | 88.5 | 99.5 | 109.3 | 114.1 | 99.3 | 101.8 | 119.5 | 119.4 |
| 経常収支比率 | 126.9 | 128.2 | 97.6 | 100.9 | 120.5 | 123.1 | 107.8 | 102.7 | 126.9 | 128.2 |
| 営業収支比率 | 118.8 | 121.8 | 81.0 | 82.9 | 106.2 | 108.3 | 89.2 | 89.2 | 118.8 | 121.8 |
| 企業債還元対減価却額比率 | 238.1 | 97.3 | 79.6 | 208.5 | 54.2 | 52.9 | 68.9 | 35.8 | 238.1 | 97.3 |
| 累積欠損金比率 | - | - | 212.8 | 211.3 | - | - | 343.6 | 292.7 | - | - |
| 不良債務比率 | - | - | 5.6 | - | - | - | 48.0 | 51.7 | - | - |
| 職員1人当たり営業収益 | 92,328 | 96,566 | 42,176 | 42,240 | 71,800 | 84,141 | 37,513 | 35,252 | 92,328 | 96,566 |

| 項目 | 年度 | | 宅地造成 | | 駐車場 | | 介護サービス | | その他 | |
|--------------|----------|---------|---------|---------|-------|-------|--------|--------|----------|---------|
| | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 | 比率 | 構成 |
| 固定資産構成比率 | 65.5 | 64.1 | 74.7 | 72.6 | 72.4 | 72.2 | 81.6 | 81.6 | 65.5 | 64.1 |
| 固定負債構成比率 | 41.4 | 40.5 | 29.4 | 26.3 | 46.6 | 44.9 | 37.2 | 27.2 | 41.4 | 40.5 |
| 自己資本構成比率 | 53.2 | 53.9 | 66.9 | 69.5 | 46.6 | 47.5 | 58.6 | 59.2 | 53.2 | 53.9 |
| 流動資産比率 | 59.2 | 58.5 | 111.8 | 104.5 | 155.3 | 152.2 | 139.3 | 137.7 | 59.2 | 58.5 |
| 流動負債比率 | 311.5 | 317.9 | 675.4 | 645.6 | 404.9 | 362.1 | 434.3 | 435.1 | 311.5 | 317.9 |
| 固定資産回転率 | 0.35 | 0.19 | 0.08 | 0.08 | 0.53 | 0.56 | 0.04 | 0.04 | 0.35 | 0.19 |
| 総収支比率 | 51.6 | 96.9 | 139.6 | 152.7 | 95.1 | 98.1 | 56.4 | 100.6 | 51.6 | 96.9 |
| 経常収支比率 | 111.5 | 108.0 | 139.4 | 128.3 | 99.8 | 100.0 | 118.6 | 117.0 | 111.5 | 108.0 |
| 営業収支比率 | 112.3 | 107.9 | 131.0 | 119.3 | 94.3 | 93.6 | 90.9 | 93.1 | 112.3 | 107.9 |
| 企業債還元対減価却額比率 | 27,779.8 | 7,596.2 | 56.2 | 51.9 | 162.5 | 191.8 | 118.4 | 98.8 | 27,779.8 | 7,596.2 |
| 累積欠損金比率 | 147.0 | 230.5 | 378.4 | 375.4 | 19.5 | 20.9 | 129.1 | 79.0 | 147.0 | 230.5 |
| 不良債務比率 | 1.4 | 2.3 | - | - | - | - | 20.1 | 16.1 | 1.4 | 2.3 |
| 職員1人当たり営業収益 | 551,275 | 320,207 | 176,747 | 169,893 | 7,546 | 7,489 | 39,987 | 44,464 | 551,275 | 320,207 |

(11) 主要事業別経営指標の推移

各指標における主な推移は、以下のとおり。なお、平成26年度においては、みなし償却制度（※1）の廃止や借入資本金（※2）及び償却資産の取得に伴い交付された補助金等（長期前受金）（※3）の負債計上などの会計基準の見直しが行われた。

- ①経常収支比率…みなし償却を行っていない団体における長期前受金戻入による経常収益の増加により、上昇傾向にある事業が多い。
- ②累積欠損金比率…みなし償却を行っていない償却資産の平成25年度以前の減価償却累計額に係る補助金相当額を利益剰余金に計上し、累積欠損金を充当したことにより、下落傾向にある事業が多い。
- ③料金回収率…費用から長期前受金戻入を除くことに伴い、みなし償却を行っていない団体において供給原価が下落することにより、上昇傾向にある事業が多い。
- ④流動比率…借入資本金の負債計上による流動負債の増加により、下落傾向にある事業が多い。
- ⑤企業債残高対給水収益比率…企業債の着実な償還により下落傾向にある事業が多い。
- ⑥有形固定資産減価償却率…みなし償却制度の廃止による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある事業が多い。

(注) 1. 上記指標名は、水道事業のものを記載

2. 他事業における指標名は下記のとおり

- ・工業用水道事業 … 水道事業と同じ
- ・交通、電気、ガス事業 … ①、②、③、④、⑥は水道事業と同じ
⑤は企業債残高対料金収入比率
- ・病院事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は医業収支比率、⑤は企業債残高対料金収益比率
- ・下水道事業 … ①、②、④、⑥は水道事業と同じ
③は経費回収率、⑤は企業債残高対事業規模比率

※1 地方公営企業が固定資産を取得する際に、その財源として国庫補助金等（以下、「補助金等」という。）を充当した場合に、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却額を算出することができる制度をいう。

これまでは任意で適用が認められてきたが、会計基準の見直しにより廃止された。

※2 建設又は改良等のための目的に発行した企業債及び建設又は改良等のために他会計から借り入れた長期借入金に相当する額をいう。

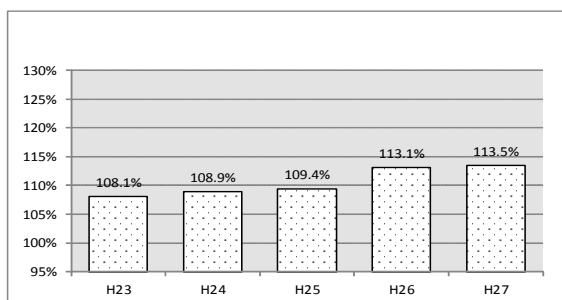
これまでは資本金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより負債に計上することとされた。

※3 当該補助金等は、これまでは資本剰余金として整理されてきたが、会計基準の見直しにより長期前受金として負債（繰延収益）に計上することとされた。

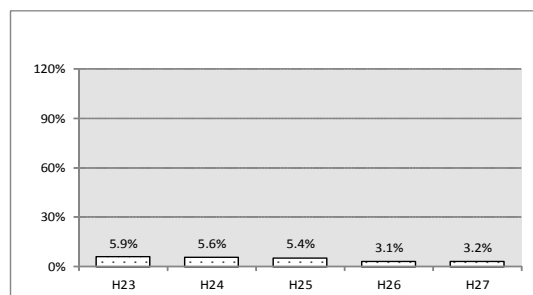
なお、負債計上した長期前受金は、毎年度、減価償却見合い分を順次収益化（長期前受金戻入）することとされている。

ア 水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



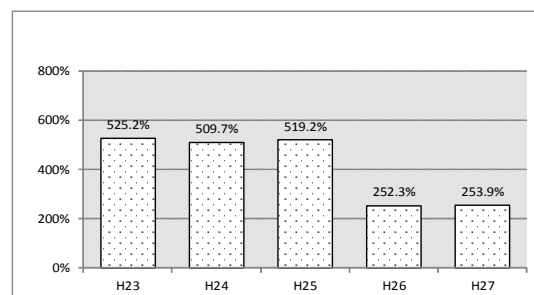
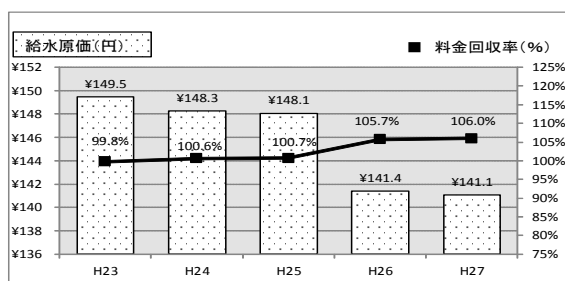
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



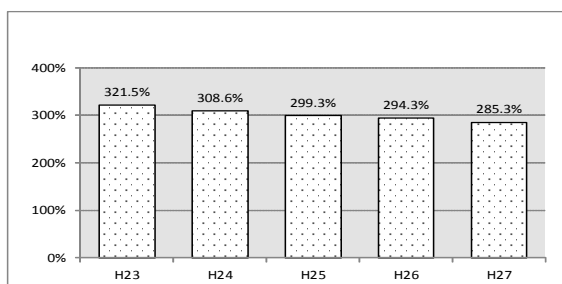
$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

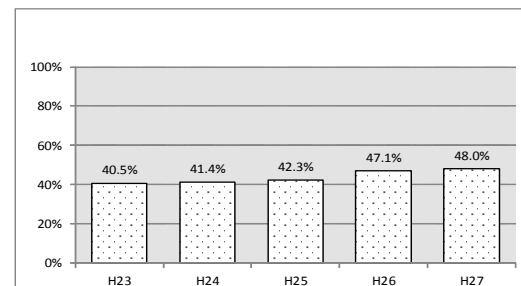
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより給水原価が下落したため、さらに上昇している。

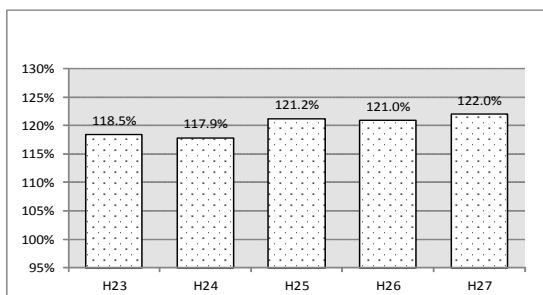
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

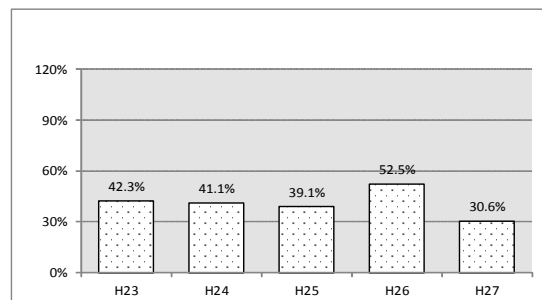
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

イ 工業用水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

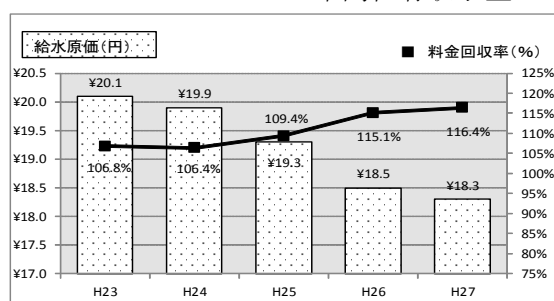


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

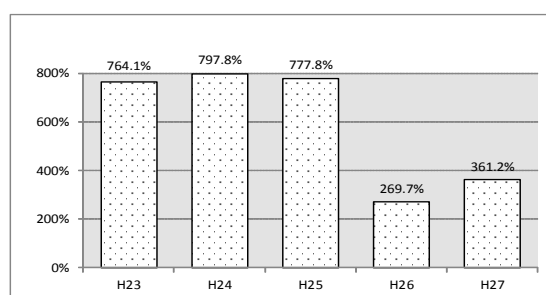


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

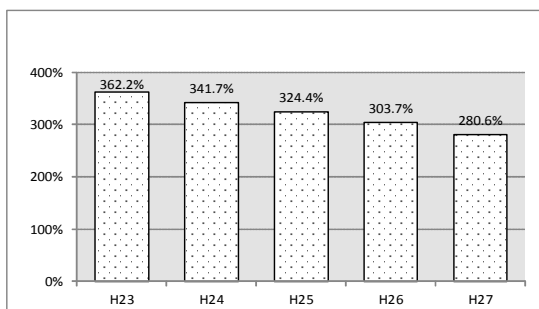
$$\text{給水原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



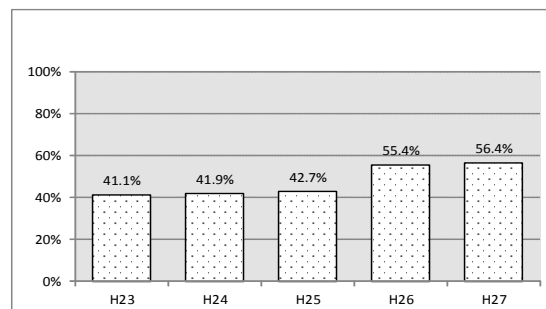
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 25 年度に、一部の団体による水利権等の償却終了に伴う減価償却費の減等により経常費用が減少したため、全体で見ても上昇しており、平成 26 年度以降においても同水準で推移している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度は、会計基準の見直しによって導入された減損処理を一部の団体が先行し、当該損失を特別損失へ計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

料金回収率は、下落傾向にあった給水原価が、平成 26 年度から、費用から長期前受金戻入を除くことによりさらに下落したため、平成 26 年度以降上昇傾向にある。

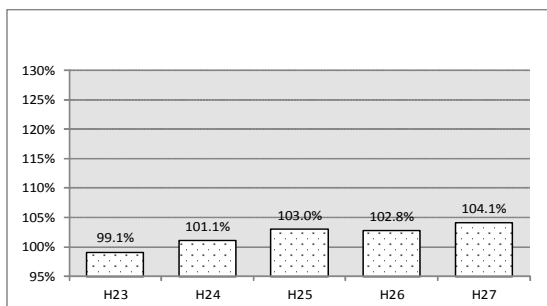
流動比率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度は、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

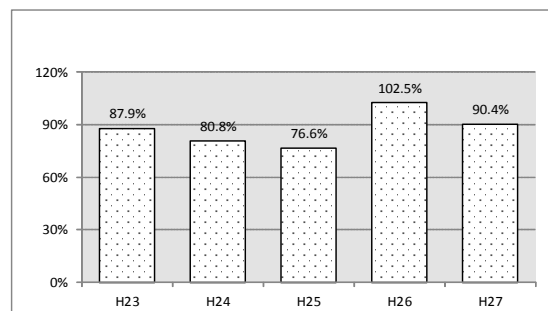
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

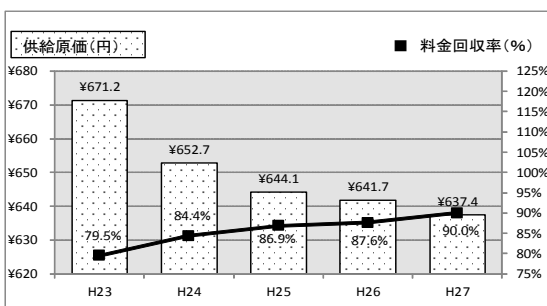


$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

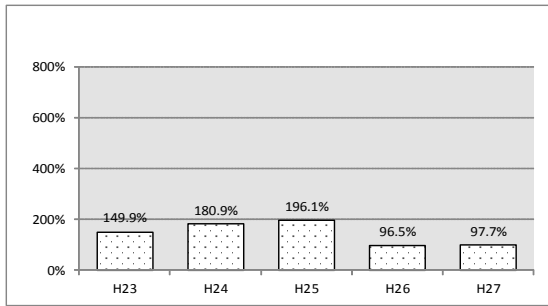


$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

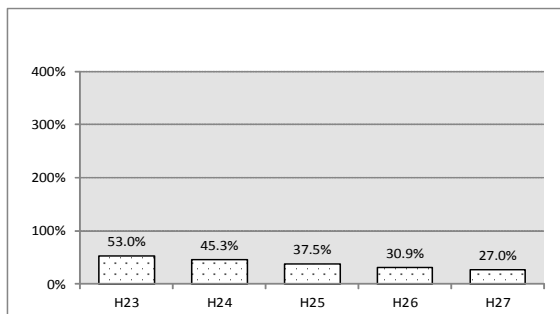
$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



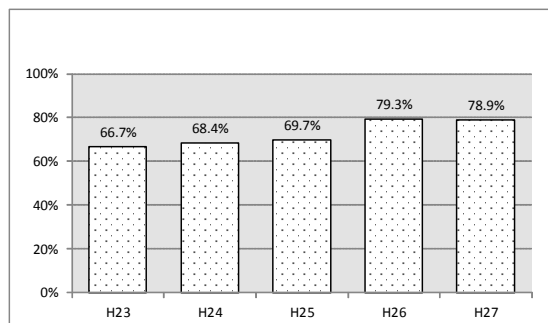
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債残高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

自動車運送事業は、平成 23 年度は 35 事業であったが、27 年度は 26 事業と事業数が減少している。経常収支比率は、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことで、上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあったが、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため、上昇している。

供給原価は、費用の減少率が年間走行キロの減少率より大きかったため、下落傾向にある。料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったため、上昇傾向にあるが、個別に見ると料金回収率が低い団体も見られる。

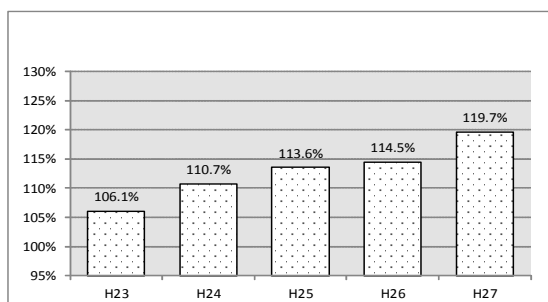
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。個別に団体を見ると流動比率が低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債現在高が減少しているため、下落傾向にある。

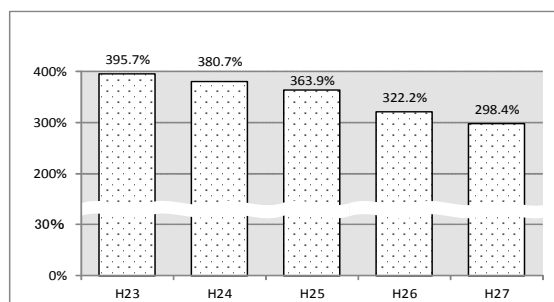
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

エ 交通事業（都市高速鉄道事業）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

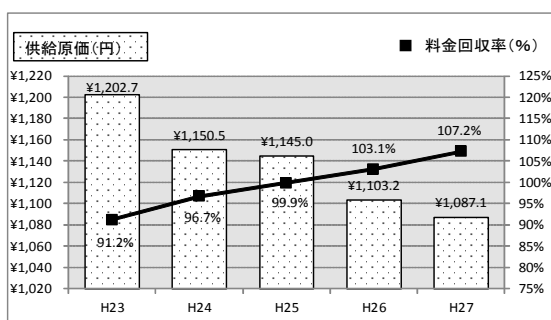


$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

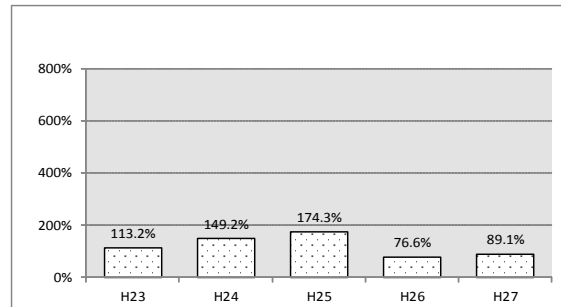


$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

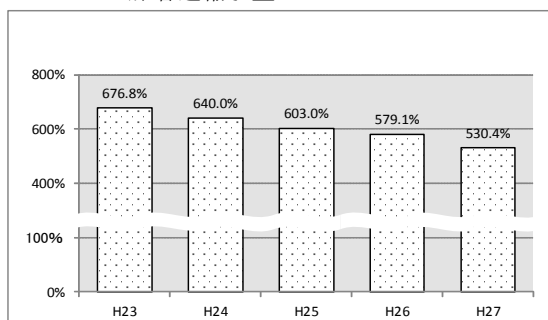
$$\text{供給原価（円）} = \frac{\text{費用合計（長期前受金戻入を除く）}}{\text{年間走行キロ}}$$



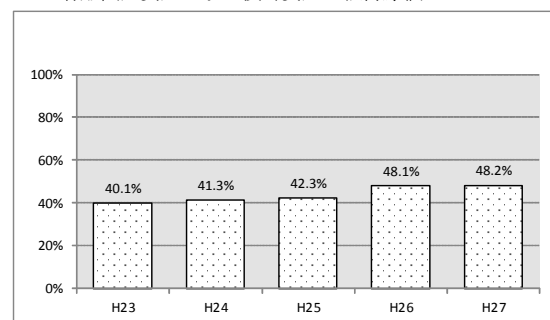
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入（経常収益）が増加傾向にあること及び支払利息（経常費用）が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより累積欠損金が多額であることから、高い水準にある。

供給原価は、支払利息の減少等により下落傾向にある。また、料金収入が増加傾向にあることから、料金回収率が上昇傾向にある。

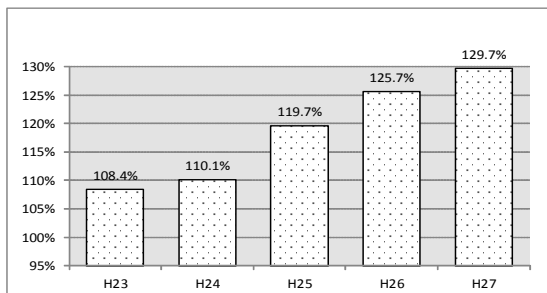
流動比率は、上昇傾向にあったが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加等により、下落している。また、個別に見ると流動比率が著しく低い団体も見られる。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少していることで、下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

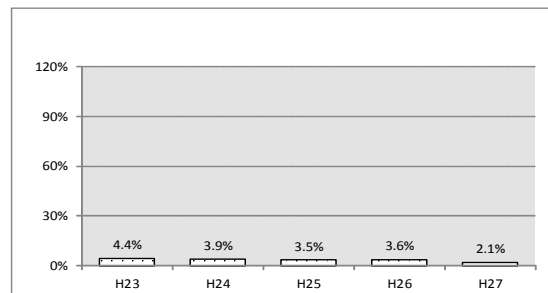
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

オ 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

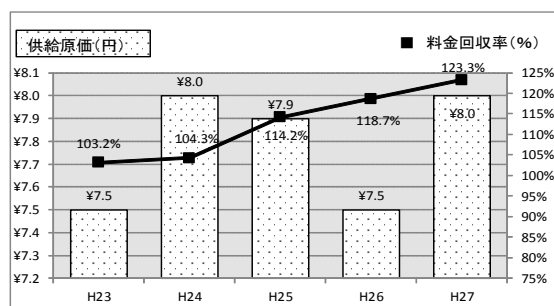


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

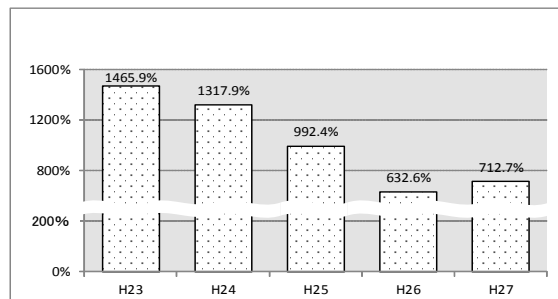


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

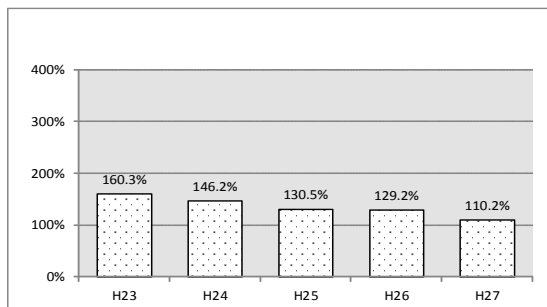
$$\text{供給原価 (\円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間発電電力量-自家用発電量}}$$



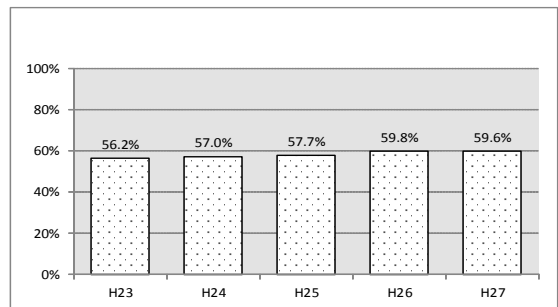
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向で推移している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は年度により多少のばらつきが見られる。

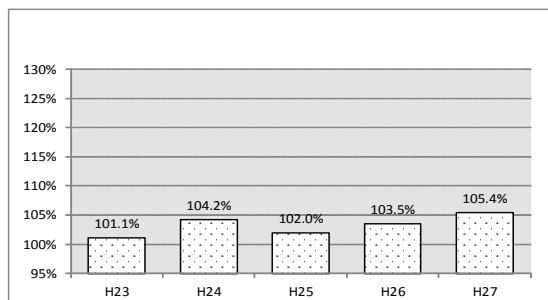
流動比率は、下落傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上による流動負債の増加の影響もあり、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

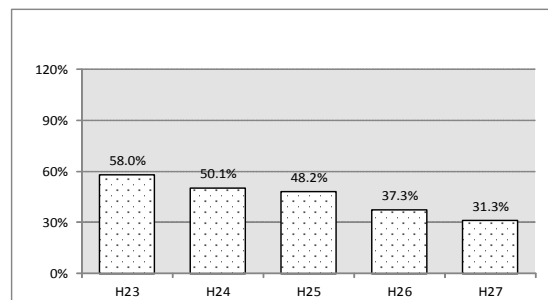
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

カ ガス事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

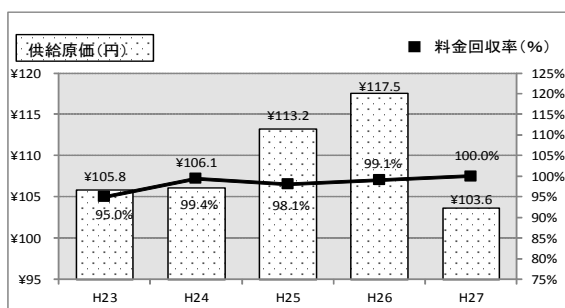


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

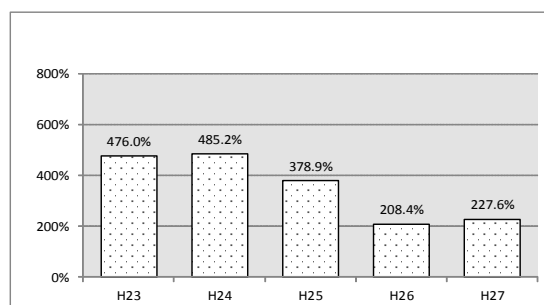


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

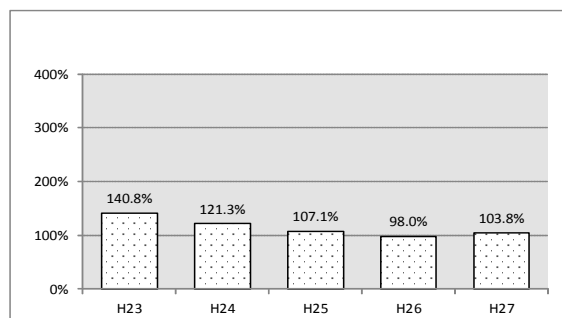
$$\text{供給原価 (円)} = \frac{\text{費用合計 (長期前受金戻入を除く)}}{\text{販売量}}$$



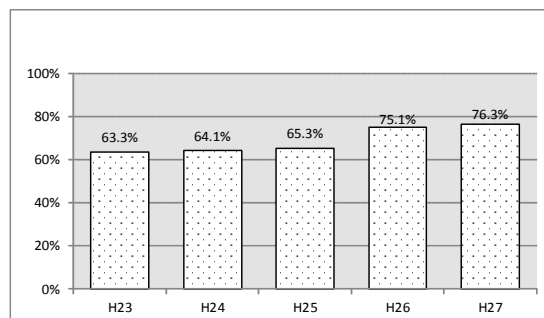
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、多少のばらつきはあるものの、上昇傾向にある。平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

料金回収率は、上昇傾向にある。供給原価は、原料調達費減少等の影響で平成27年度は下落している。

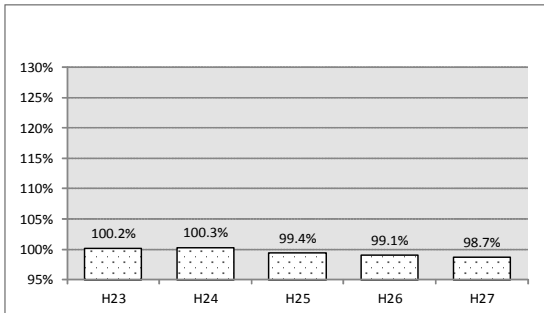
流動比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、さらに下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

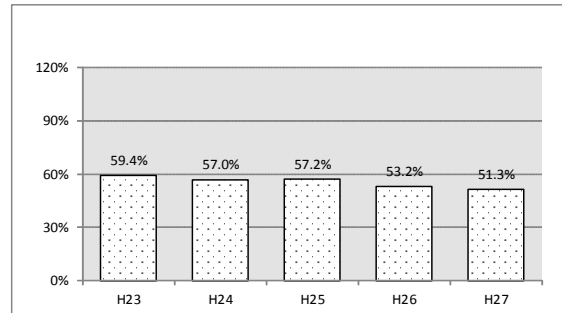
有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

キ 病院事業

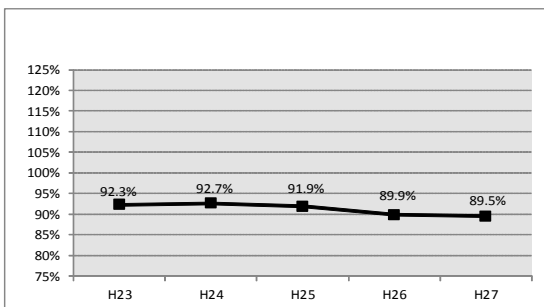
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



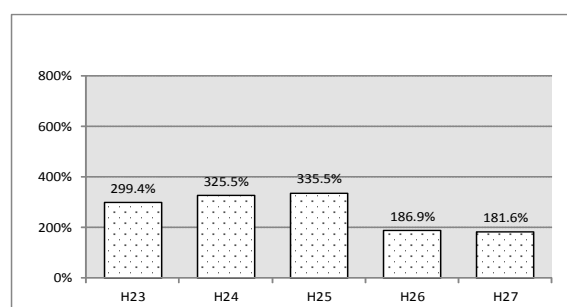
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



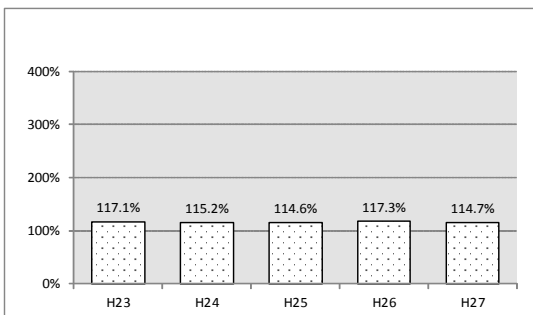
$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



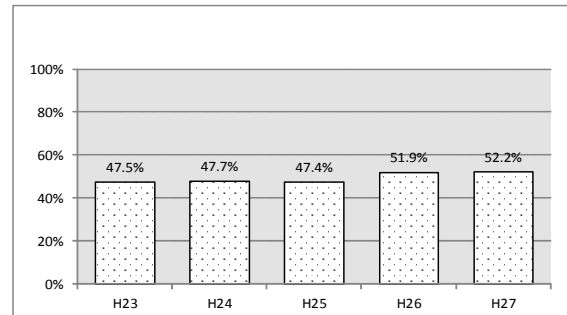
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、収益の増加を上回る費用の増加があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、下落している。

医業収支比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が上昇したため、下落している。

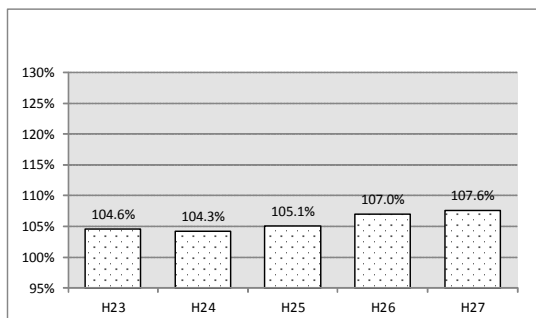
流動比率は、平成 25 年度まで上昇傾向にあったが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落している。

企業債残高対料金収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

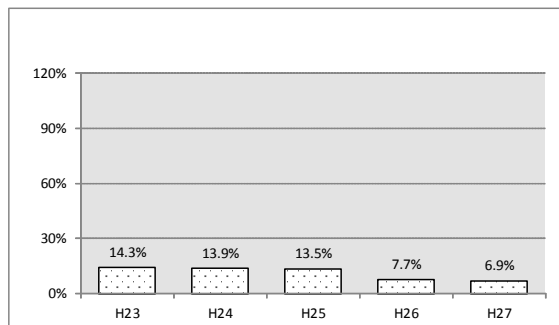
有形固定資産減価償却率は、平成 25 年度までは同水準で推移していたが、平成 26 年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、上昇傾向にある。

ク 下水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

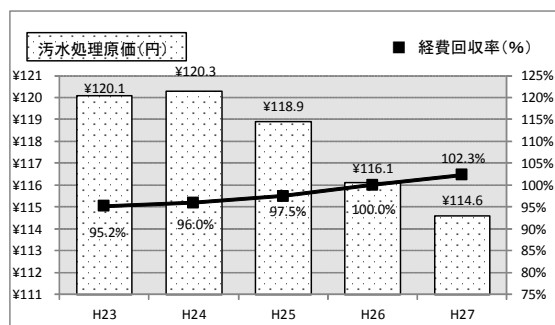


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

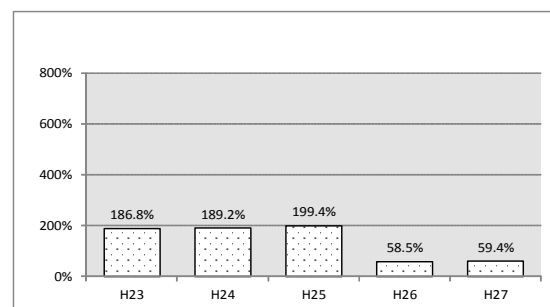


$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

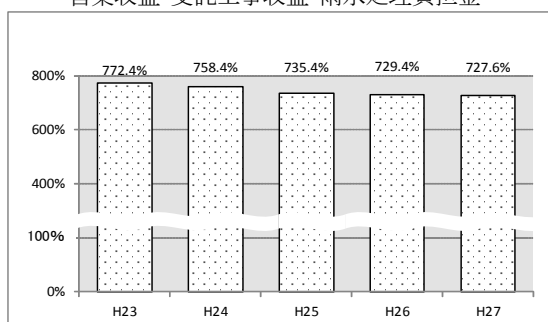
$$\text{汚水処理原価 (\円)} = \frac{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



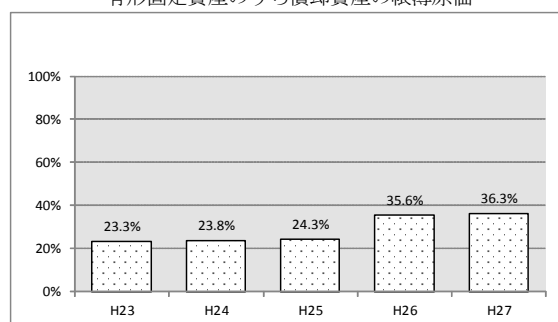
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う長期前受金の計上により経常収益が増加したため、さらに上昇している。

累積欠損金比率は、下落傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため、さらに下落している。

経費回収率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、費用から長期前受金戻入を除くことにより汚水処理原価が下落したため、さらに上昇している。

流動比率は、平成25年度までは同水準で推移していたが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため、下落傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあるが、平成26年度からは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため、さらに上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成27年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,848億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,181億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,361事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.2%、赤字を生じた事業は98事業で全事業数の1.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,502億円で、前年度（1,343億円）に比べ159億円、11.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は321億円で、前年度（371億円）に比べ50億円、13.6%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度3.0%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は10事業あり、宅地造成事業で102億円（対前年度比75.5%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で88億円（同15.0%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は2事業あり、港湾整備事業で18億円（同20.0%）の悪化と最も大きくなっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆7,883億円で、前年度（1兆8,351億円）に比べ468億円、2.6%減少しており、うち料金収入が8,605億円（対前年度比463億円、5.1%減）、他会計繰入金が5,510億円（同49億円、0.9%減）となっている。

また、総費用は1兆1,768億円で、前年度（1兆2,136億円）に比べ368億円、3.0%減少しており、うち職員給与費が1,240億円（対前年度比57億円、4.4%減）、支払利息が2,754億円（同361億円、11.6%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は48.1%（前年度49.4%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で94.4%（同92.8%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で74.7%（前年度78.1%）、駐車場事業で73.9%（同74.1%）となっている。

（第7表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆6,106億円で、前年度（1兆6,383億円）に比べ277億円、1.7%減少しており、うち地方債が6,723億円（対前年度比40億円、0.6%増）となっている。

また、資本的支出は2兆1,527億円で、前年度（2兆2,077億円）に比べ550億円、2.5%減少しており、うち建設改良費が9,313億円（対前年度比233億円、2.4%減）、地方債償還金が1兆1,590億円（同451億円、3.7%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が6,575億円（建設改良費全体の70.6%）で最も

大きく、次いで簡易水道事業が929億円（同10.0%）、宅地造成事業が916億円（同9.8%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 取 益 的 支 出 | 総 収 益 (a) | 1,944,789 | 1,906,788 | 1,890,159 | 1,835,128 | 1,788,314 | △46,815 | △2.6 |
| | 営 業 収 益 | 1,272,375 | 1,269,038 | 1,258,250 | 1,221,839 | 1,178,127 | △43,712 | △3.6 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 1,270,671 | 1,266,493 | 1,254,173 | 1,219,524 | 1,162,613 | △56,911 | △4.7 |
| | うち 料 金 収 入 | 963,260 | 949,064 | 941,652 | 906,809 | 860,543 | △46,266 | △5.1 |
| | 営 業 外 収 益 | 672,413 | 637,750 | 631,909 | 613,289 | 610,186 | △3,103 | △0.5 |
| | うち 国庫（県）補助金 | 14,407 | 21,587 | 18,153 | 18,003 | 11,219 | △6,784 | △37.7 |
| | うち 他 会 計 繰 入 金 | 604,291 | 573,156 | 571,063 | 555,851 | 550,991 | △4,860 | △0.9 |
| | 総 費 用 (c) | 1,322,475 | 1,279,441 | 1,239,975 | 1,213,626 | 1,176,810 | △36,816 | △3.0 |
| | 営 業 費 用 | 871,787 | 864,927 | 861,793 | 863,625 | 862,016 | △1,609 | △0.2 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 147,483 | 140,921 | 134,615 | 129,694 | 123,954 | △5,739 | △4.4 |
| | 営 業 外 費 用 | 450,688 | 414,515 | 378,182 | 350,000 | 314,794 | △35,207 | △10.1 |
| | うち 支 払 利 息 | 416,924 | 380,987 | 344,898 | 311,518 | 275,446 | △36,072 | △11.6 |
| 収 支 差 引 | 622,314 | 627,347 | 650,184 | 621,503 | 611,504 | △9,999 | △1.6 | |
| 資 本 的 支 出 | 資 本 的 収 入 | 1,744,191 | 1,742,954 | 1,624,496 | 1,638,332 | 1,610,638 | △27,695 | △1.7 |
| | うち 地 方 債 | 708,722 | 709,636 | 675,830 | 668,282 | 672,330 | 4,049 | 0.6 |
| | うち 国庫（県）補助金 | 335,770 | 355,361 | 310,834 | 309,911 | 282,834 | △27,077 | △8.7 |
| | うち 他 会 計 繰 入 金 | 560,244 | 532,339 | 507,475 | 530,177 | 525,812 | △4,364 | △0.8 |
| | 資 本 的 支 出 | 2,310,402 | 2,314,125 | 2,205,999 | 2,207,682 | 2,152,680 | △55,002 | △2.5 |
| | うち 建 設 改 良 費 | 1,025,001 | 1,010,991 | 964,615 | 954,580 | 931,264 | △23,315 | △2.4 |
| うち 地 方 債 償 還 金 (d) | 1,281,664 | 1,250,227 | 1,196,711 | 1,204,118 | 1,159,049 | △45,068 | △3.7 | |
| 収 支 差 引 | △566,211 | △571,171 | △581,502 | △569,349 | △542,042 | 27,307 | 4.8 | |
| 取 積 金 | 収 支 再 差 引 | 56,103 | 56,176 | 68,682 | 52,153 | 69,462 | 17,309 | 33.2 |
| | 積 立 金 | 37,162 | 42,328 | 58,226 | 49,147 | 35,461 | △13,686 | △27.8 |
| | 前 年 度 か ら の 繰 越 金 | 155,688 | 169,104 | 177,488 | 178,277 | 175,546 | △2,731 | △1.5 |
| | 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 62,623 | 56,770 | 48,406 | 38,945 | 34,393 | △4,552 | △11.7 |
| | 形 式 収 支 (e) | 127,815 | 139,823 | 152,975 | 153,313 | 184,785 | 31,471 | 20.5 |
| | 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 54,925 | 54,141 | 60,722 | 56,171 | 66,681 | 10,510 | 18.7 |
| | 実 質 収 支 (e)-(f) | 72,890 | 85,682 | 92,253 | 97,142 | 118,103 | 20,961 | 21.6 |
| | <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 黒 字 赤 字 (△) (g) </div> | 131,265 | 137,141 | 135,655 | 134,259 | 150,182 | 15,923 | 11.9 |
| | | 58,376 | 51,458 | 43,402 | 37,117 | 32,079 | △5,038 | △13.6 |
| | 収益の収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 74.7 | 75.4 | 77.6 | 75.9 | 76.6 | 0.7 | - |
| | 赤字比率 (g)/(b)×100 | 4.6 | 4.1 | 3.5 | 3.0 | 2.8 | △0.3 | - |
| | 総 事 業 数 | 5,801 | 5,731 | 5,677 | 5,588 | 5,506 | △82 | △1.5 |
| うち 建 設 中 | 51 | 53 | 58 | 60 | 47 | △13 | △21.7 | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 492 | 438 | 439 | 411 | 395 | △16 | △3.9 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 144 | 130 | 129 | 97 | 98 | 1 | 1.0 | |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|-------|--------|-----------|---------|--------|--------|--------|---------|------|---------|--------|--|
| | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観光 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場 | 介護サービス | |
| 総収益 (a) | 1,788,314 | 84,918 | 9,228 | 9,583 | 1,276,535 | 65,007 | 48,180 | 15,794 | 24,892 | 130,171 | 27 | 28,348 | 95,631 | |
| 営業収益 | 1,178,127 | 60,270 | 4,694 | 9,280 | 791,932 | 53,447 | 32,937 | 6,056 | 16,479 | 105,681 | - | 24,763 | 72,589 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 1,162,613 | 59,921 | 4,691 | 9,280 | 790,766 | 48,790 | 32,937 | 6,056 | 16,479 | 96,342 | - | 24,763 | 72,589 | |
| うち料金収入 | 860,543 | 59,148 | 4,498 | 9,045 | 521,044 | 45,010 | 27,044 | 5,717 | 14,181 | 82,469 | - | 20,959 | 71,430 | |
| 営業外収益 | 610,186 | 24,648 | 4,535 | 303 | 484,603 | 11,560 | 15,243 | 9,739 | 8,413 | 24,489 | 27 | 3,585 | 23,042 | |
| うち他会計繰入金 | 550,991 | 21,186 | 1,242 | 225 | 461,539 | 4,290 | 9,791 | 9,255 | 6,798 | 15,220 | 27 | 2,448 | 18,970 | |
| 総費用 (c) | 1,176,810 | 65,004 | 8,534 | 7,185 | 850,439 | 34,664 | 38,515 | 15,270 | 20,765 | 29,417 | 28 | 15,971 | 91,018 | |
| 営業費用 | 862,016 | 49,741 | 8,039 | 3,644 | 589,857 | 25,382 | 32,423 | 14,596 | 19,834 | 16,749 | 27 | 13,889 | 87,834 | |
| うち職員給与費 | 123,954 | 9,951 | 3,477 | 206 | 48,789 | 2,266 | 7,981 | 3,531 | 3,534 | 1,646 | - | 349 | 42,223 | |
| 営業外費用 | 314,794 | 15,263 | 496 | 3,541 | 260,582 | 9,282 | 6,091 | 674 | 931 | 12,667 | 1 | 2,081 | 3,184 | |
| うち支払利息 | 275,446 | 13,788 | 35 | 126 | 243,411 | 6,961 | 2,702 | 485 | 265 | 4,624 | - | 1,147 | 1,904 | |
| 収支差引 | 611,504 | 19,914 | 694 | 2,398 | 426,096 | 30,343 | 9,665 | 524 | 4,127 | 100,754 | -1 | 12,378 | 4,613 | |
| 資本的収入 | 1,610,638 | 123,376 | 3,883 | 2,636 | 1,071,939 | 81,731 | 42,051 | 6,400 | 13,061 | 239,285 | - | 10,752 | 15,523 | |
| うち地方債 | 672,330 | 57,886 | 1,716 | 890 | 439,301 | 45,141 | 18,360 | 1,058 | 5,566 | 99,517 | - | 726 | 2,169 | |
| うち他会計繰入金 | 525,812 | 41,572 | 479 | 1,298 | 307,507 | 24,625 | 12,124 | 4,018 | 6,055 | 108,027 | - | 9,390 | 10,717 | |
| 資本的支出 | 2,152,680 | 141,222 | 4,210 | 4,191 | 1,471,546 | 109,333 | 51,713 | 6,668 | 14,762 | 308,674 | 28 | 21,616 | 18,717 | |
| うち建設改良費 | 931,264 | 92,924 | 3,513 | 2,826 | 657,468 | 33,744 | 33,113 | 1,599 | 7,906 | 91,640 | - | 1,787 | 4,744 | |
| うち地方債償還金 (d) | 1,159,049 | 47,485 | 558 | 905 | 806,209 | 70,196 | 15,757 | 4,085 | 4,423 | 181,836 | - | 15,134 | 12,462 | |
| 収支差引 | △542,042 | △17,846 | △326 | △1,556 | △399,608 | △27,602 | △9,662 | △268 | △1,701 | △69,389 | △28 | △10,864 | △3,193 | |
| 形式収支 (e) | 184,785 | 7,174 | 658 | 4,095 | 105,876 | 14,228 | 4,578 | 412 | 4,695 | 40,491 | - | △2,006 | 4,583 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 66,681 | 1,265 | 60 | 343 | 38,030 | 7,181 | 1,142 | 27 | 1,607 | 16,872 | - | 92 | 63 | |
| 実質収支 (e)-(f) | 118,103 | 5,909 | 597 | 3,753 | 67,845 | 7,047 | 3,436 | 385 | 3,088 | 23,620 | - | △2,098 | 4,520 | |
| 黒字 | 150,182 | 5,991 | 612 | 3,753 | 79,473 | 7,911 | 3,485 | 385 | 4,407 | 36,447 | - | 3,043 | 4,675 | |
| 赤字 (△) (g) | 32,079 | 82 | 15 | - | 11,627 | 864 | 49 | - | 1,319 | 12,827 | - | 5,141 | 155 | |
| 収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)] × 100 | 76.6 | 75.5 | 101.5 | 118.5 | 77.1 | 62.0 | 88.8 | 81.6 | 98.8 | 61.6 | 95.6 | 91.1 | 92.4 | |
| 赤字比率 (g)/(b) × 100 | 2.8 | 0.1 | 0.3 | - | 1.5 | 1.8 | 0.1 | - | 8.0 | 13.3 | - | 20.8 | 0.2 | |
| 総事業数 | 5,506 | 711 | 39 | 64 | 2,999 | 89 | 149 | 58 | 263 | 391 | 1 | 216 | 526 | |
| うち建設中 | 47 | 1 | - | 1 | 10 | 1 | 1 | - | 1 | 32 | - | - | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 395 | 69 | 4 | 4 | 133 | 2 | 8 | 3 | 41 | 36 | 1 | 9 | 85 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 98 | 6 | 1 | - | 35 | 4 | 1 | - | 10 | 15 | - | 13 | 13 | |

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成27年度現在、未稼働資産等整理債の元利償還について継続中である。（計画期間は平成26年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成27年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

| | 法再建 | 準用再建 | 路面交通事業 | 路面交通事業 | 公立病院 | 不良病院事業 | 経営 | 第3次病院事業 | 第4次病院事業 | 工業用水道事業 | 工業用水道事業 |
|----------------|---|---|---|-------------------------------------|--|---|--|---|--|---|---------|
| | (昭和41、42年度) 水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業 | (昭和41年度以降) 水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業 | 第2次財政再建 (昭和48年度) 24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円 | 経営健全化措置 (昭和63年度) 2団体 (バス2) | 債務解消措置 (昭和49年度) 303団体 特例債発行額 569億円 | 健全化措置 (昭和54年度) 103団体 不良債務解消計 画額 350億円 | 経営健全化措置 (昭和63年度) 49団体 不良債務解消計 画額 246億円 | 経営健全化措置 (平成7年度) 49団体 不良債務解消計 画額 339億円 | 経営健全化措置 (昭和44年度) 7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円 | 経営健全化対策 (平成3年度以降) 10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計) | |
| 27年3月31日 現在 | | | | | | | | | | | |
| 28年3月31日 現在 | | | | | | | | | | | |
| | 第5次病院事業 経営健全化措置 (平成14年度以降) 18団体 不良債務解消計 画額 140億円 | 工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降) 1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼働資産等整理債 発行計画額 193億円 | 地下鉄事業 経営健全化措置 (平成16年度) 4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円 | | | | | | | | |
| 27年3月31日 現在 | | 1団体2施設 | 1団体 | | | | | | | | |
| 28年3月31日 現在 | | 1団体2施設 | 1団体 | | | | | | | | |

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,795会計）のうち78会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

| 事業 | 年度 | 平成27年度 |
|---------|----|--------|
| 水道事業 | 1 | 1,342 |
| 簡易水道事業 | 4 | 776 |
| 工業用水道事業 | 0 | 154 |
| 交通事業 | 5 | 83 |
| 電気事業 | 0 | 92 |
| ガス事業 | 0 | 26 |
| 港湾整備事業 | 3 | 85 |
| 病院事業 | 10 | 598 |
| 市場事業 | 3 | 165 |
| と畜場事業 | 0 | 49 |
| 宅地造成事業 | 24 | 447 |
| 下水道事業 | 19 | 2,587 |
| 観光施設事業 | 7 | 265 |
| その他事業 | 2 | 126 |
| 計 | 78 | 6,795 |

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,795公営企業会計のうち、10会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（13会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は47会計で、前年度（58会計）に比べ11会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、4事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

| 区 分 事 業 | 平成27年度 | | | | | 平成26年度 |
|------------|---------|---------|-----------|---------|------------|------------|
| | 都道府県 | 指定都市 | 市区町村 | 一部事務組合等 | 計 | 計 |
| 水道事業 | 0 / 25 | 0 / 19 | 0 / 1,202 | 0 / 96 | 0 / 1,342 | 0 / 1,345 |
| 簡易水道事業 | 0 / 1 | 0 / 5 | 1 / 766 | 0 / 4 | 1 / 776 | 0 / 791 |
| 工業用水道事業 | 0 / 41 | 0 / 9 | 0 / 96 | 0 / 8 | 0 / 154 | 0 / 155 |
| 交通事業 | 0 / 3 | 1 / 20 | 0 / 57 | 0 / 3 | 1 / 83 | 2 / 86 |
| 電気事業 | 0 / 25 | 0 / 4 | 0 / 60 | 0 / 3 | 0 / 92 | 0 / 86 |
| ガス事業 | 0 / 0 | 0 / 1 | 0 / 25 | 0 / 0 | 0 / 26 | 0 / 27 |
| 港湾整備事業 | 0 / 34 | 0 / 4 | 0 / 41 | 0 / 6 | 0 / 85 | 0 / 85 |
| 病院事業 | 0 / 39 | 0 / 14 | 1 / 464 | 0 / 81 | 1 / 598 | 2 / 600 |
| 市場事業 | 0 / 9 | 0 / 18 | 0 / 128 | 0 / 10 | 0 / 165 | 1 / 167 |
| と畜場事業 | 0 / 1 | 0 / 7 | 0 / 33 | 0 / 8 | 0 / 49 | 0 / 52 |
| 宅地造成事業 | 0 / 52 | 0 / 23 | 1 / 365 | 2 / 7 | 3 / 447 | 3 / 449 |
| 下水道事業 | 0 / 45 | 0 / 29 | 0 / 2,486 | 0 / 27 | 0 / 2,587 | 0 / 2,586 |
| 観光施設事業 | 0 / 6 | 0 / 4 | 2 / 255 | 0 / 0 | 2 / 265 | 4 / 271 |
| その他事業 | 0 / 14 | 0 / 0 | 1 / 73 | 1 / 39 | 2 / 126 | 1 / 123 |
| 計 | 0 / 295 | 1 / 157 | 6 / 6,051 | 3 / 292 | 10 / 6,795 | 13 / 6,823 |

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成27年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、職員数、建設投資額については増加しており、建設投資額については4年連続で増加している。また、決算規模については縮小、総収支については黒字となっているが、平成26年度決算においては、地方公営企業会計基準の見直しに伴う特別損失の計上等による総費用の増加等により、決算規模は7年ぶりの拡大、総収支は14年ぶりの赤字であった。料金収入については、前年度に比べ149億円、0.2%増加している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ270億円、0.9%減少している。

全体としては、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業においては、改善傾向にあるものの、累積欠損金を抱えているなど、厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのものの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等を正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ1,623億円、274.3%増加しており、被災直後の平成23年度と比べると1,279億円、515.7%増加している。

特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成27年度末で約199兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成26年度末で97.8%（厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 経営環境の変化と水道事業の持続性確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成38年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までの策定を要請している。

経営戦略策定にあたっては、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な「水道事業経営指標」及び「経営比較分析表」を活用することが望まれる。

さらに、簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）について集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。

2. 水道事業の広域化等

(1) 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業統合や施設の共同設置、維持管理業務の共同実施、各種システムの共同化等（以下「広域化等」という。）を推進することが必要である。このため、総務省としては「市町村等の水道事業の広域連携に関する検討体制の構築等について」（平成28年2月29日付総財公第31号・総財第13号総務省自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長通知。以下「通知」という。）により、市町村等の水道事業の広域化等について、平成28年度中の早期に検討体制を設置し、平成30年度までを目途に検討を行うことを要請している。水道事業の広域化等に関する財政措置としては、平成

28年度から平成30年度の間、経営戦略を策定するために広域化等の調査・検討を実施する場合、これらに要する経費に対し財政措置を講じることとしている。

また、簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多いため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じているところである。

さらに、平成28年度からは、高料金対策及び建設改良に係る財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じることとしている。

(2) 課題

広域化等のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から、単純に事業規模を拡大すれば効率性が増すとは言えない場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、地域の実情に応じて、多様な形態の中から適切な形が選択できるよう、広域化等について検討すべきである。

広域化等の検討については、幅広く検討することが必要であるものの、検討の推進役の不在や検討の場の不足により十分な検討が進んでいない現状があるため、通知に基づき、各都道府県ごとに都道府県の全ての関係部局と全市町村等が参加する広域化等の検討体制において、出来ることから幅広く議論が進められることが求められる。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成27年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,081事業で、前年度（2,097事業）に比べ16事業減少している。

このうち上水道事業は1,344事業で、前年度（1,348事業）に比べ4事業減少している。簡易水道事業は737事業で、前年度（749事業）に比べ12事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,273事業で、前年度（1,276事業）に比べ3事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は361事業で28.4%、1.5万人以上3万人未満の事業は266事業で20.9%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占め

る割合は49.3%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営686事業、町村営515事業及び企業団営等49事業となっている。用水供給事業は71事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（72事業）に比べ1事業減少しており、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が26事業で（前年度同数）、経営主体別にみると、県営1事業、市営9事業及び町営16事業となっている。一方、法非適用企業は711事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（723事業）に比べ12事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営235事業、町村営470事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営2事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（平成27年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

| 事業区分 給水人口規模区分 | 上水道事業 | | | | | | | | | | | | | 簡易水道事業 | | | | | 合計 | |
|------------------|---------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|------------|--------|---------|--------|-------|---------|--------|------|--------|-------|---------|---------|-------|
| | 末端給水事業 | | | | | | | | 用水供給事業 | | | | | 法適用 | | 法非適用 | | | | |
| | 都及び指定都市 | 30万人以上の事業 | 15万人以上30万人未満の事業 | 10万人以上15万人未満の事業 | 5万人以上10万人未満の事業 | 3万人以上5万人未満の事業 | 1.5万人以上3万人未満の事業 | 1.5万人未満の事業 | 建設中 | 計 | 稼働中 | 建設中 | 計 | 稼働中 | 建設中 | 稼働中 | 建設中 | 計 | | |
| | 項目 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | 27年度 | | 27年度 |
| 27年度 | 20 | 47 | 77 | 90 | 213 | 199 | 266 | 361 | - | 1,273 | 69 | 2 | 71 | 26 | - | 710 | 1 | 737 | 2,081 | |
| (構成比) (%) | (1.6) | (3.7) | (6.0) | (7.1) | (16.7) | (15.6) | (20.9) | (28.4) | - | (100.0) | (97.2) | (2.8) | (100.0) | (3.5) | - | (96.3) | (0.1) | (100.0) | (100.0) | |
| 前年度比較 | 事業数 | 20 | 47 | 77 | 89 | 218 | 196 | 262 | 367 | - | 1,276 | 69 | 3 | 72 | 26 | - | 721 | 2 | 749 | 2,097 |
| 増減数 | - | - | - | 1 | △5 | 3 | 4 | △6 | - | △3 | - | △1 | △1 | - | - | △11 | △1 | △12 | △16 | |
| 増減率 (%) | - | - | - | 1.1 | △2.3 | 1.5 | 1.5 | △1.6 | - | △0.2 | - | △33.3 | △1.4 | - | - | △1.5 | △50 | △1.6 | △0.8 | |

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業4事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

| 供給形態別 | 経営主体 | 都道府県営 | | | 指定都市営 | | | 市営 | | | 町村営 | | | 企業団営等 | | | 合計 | | | |
|--------|--------|-------|------|----|-------|------|-----|------|------|------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | 26年度 | 27年度 | 増減 | 26年度 | 27年度 | 増減 | 26年度 | 27年度 | 増減 | 26年度 | 27年度 | 増減 | 26年度 | 27年度 | 増減 | 26年度 | 27年度 | 増減 | |
| 上水道事業 | 末端給水事業 | 4 | 4 | - | 19 | 19 | - | 687 | 686 | △1 | 517 | 515 | △2 | 49 | 49 | - | 1,276 | 1,273 | △3 | |
| | 用水供給事業 | 22 | 22 | - | 1 | 1 | - | 1 | 1 | - | - | - | - | (3) | (2) | (△1) | (3) | (2) | (△1) | |
| | 計 | 26 | 26 | - | 20 | 20 | - | 688 | 687 | △1 | 517 | 515 | △2 | 97 | 96 | △1 | 1,348 | 1,344 | △4 | |
| 簡易水道事業 | 法適用 | 1 | 1 | - | - | - | - | 9 | 9 | - | 16 | 16 | - | - | - | - | 26 | 26 | - | |
| | 法非適用 | - | - | - | 4 | 4 | - | (1) | 241 | 235 | (△1) | 475 | 470 | (△5) | 3 | 2 | (△1) | 723 | 711 | (△12) |
| | 計 | 1 | 1 | - | 4 | 4 | - | (1) | 250 | 244 | (△6) | 491 | 486 | (△5) | 3 | 2 | (△1) | 749 | 737 | (△12) |
| 合計 | 27 | 27 | - | 24 | 24 | - | (1) | 938 | 931 | (△7) | 1,008 | 1,001 | (△7) | (3) | (2) | (△1) | 2,097 | 2,081 | (△16) | |

(注) () 番は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

| 水道事業 (2,081) | 事業種別 (事業数) | 経営主体 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
|------------------|---------------|------------------|-------|--------|-------|
| | | | | | |
| 上水道事業 (1,344) | | 都道府県営 | 26 | - | 26 |
| | | 指定都市営 | 20 | - | 20 |
| | | 市営 | 687 | - | 687 |
| | | 町村営 | 515 | - | 515 |
| | | 企業団営等 (小計) | 96 | - | 96 |
| | | | 1,344 | - | 1,344 |
| 簡易水道事業 (737) | | 都道府県営 | 1 | - | 1 |
| | | 指定都市営 | - | 4 | 4 |
| | | 市営 | 9 | 235 | 244 |
| | | 町村営 | 16 | 470 | 486 |
| | | 一部事務組合営等 (小計) | - | 2 | 2 |
| | | | 26 | 711 | 737 |
| | | (合計) | 1,370 | 711 | 2,081 |

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成27年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,457千人（末端給水事業121,164千人、簡易水道事業3,293千人）で、前年度の124,433千人（末端給水事業121,000千人、簡易水道事業3,432千人）に比べ24千人、0.02%増加している。また、行政区域内人口128,066千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.2%で、前年度（97.0%）に比べ0.2ポイント上昇している。

平成27年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,092百万m³で、前年度（18,106百万m³）に比べ14百万m³、0.1%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,532百万m³で、前年度（13,535百万m³）に比べ3百万m³、0.02%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均297ℓで、前年度（298ℓ）に比べ1ℓ、0.3%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

| 年度 | 項目 行政区域内人口 (A) (千人) | 現在給水人口 (B) (千人) | 普及率 (B) / (A) (%) | 有収水量 (百万m ³) | | | 1人当たり 年間有収水量 (m ³) | 1人当たり1日平均有収水量 (リットル) | | |
|----|---------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|----------------|--------------------------------------|----------------------|-------------|-----|
| | | | | 全事業 (用水含む) | 末端給水 (法適用) | 簡易水道 (法非適用) | | 全事業 | 都及び 指定都市 | その他 |
| 23 | 128,738 | 124,774 | 96.9 | 18,538 | 13,487 | 401 | 111.31 | 304 | 309 | 302 |
| 24 | 128,374 | 124,593 | 97.1 | 18,534 | 13,450 | 388 | 111.07 | 304 | 308 | 303 |
| 25 | 128,438 | 124,485 | 96.9 | 18,428 | 13,379 | 376 | 110.50 | 303 | 305 | 302 |
| 26 | 128,226 | 124,433 | 97.0 | 18,106 | 13,175 | 360 | 108.77 | 298 | 300 | 297 |
| 27 | 128,066 | 124,457 | 97.2 | 18,092 | 13,182 | 350 | 108.73 | 297 | 298 | 297 |

(注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。なお、平成23年度までは住民基本台帳人口に外国人登録者人口を加えたものを使用し算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は763,693kmで、前年度（756,886km）に比べ6,807km、0.9%増加しており、配水能力は89,365千m³/日で、前年度（89,457千m³/日）に比べ92千m³/日、0.1%減少している。また、年間総配水量は19,679百万m³で、前年度（19,718百万m³）に比べ39百万m³、0.2%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

| 区分 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------------------------------|--------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 導送配水管延長 (km) | | 742,554 (731,009) | 750,237 (738,658) | 752,633 (741,076) | 756,886 (745,366) |
| 配水能力 (千m ³ /日) | | 90,335 (70,368) | 89,863 (69,891) | 89,670 (69,704) | 89,457 (69,484) | 89,365 (69,219) |
| 年間総配水量 (百万m ³) | | 20,252 (15,600) | 20,161 (15,461) | 20,020 (15,354) | 19,718 (15,153) | 19,679 (15,121) |
| 1日平均配水量 (千m ³ /日) | | 55,332 (42,623) | 55,235 (42,358) | 54,851 (42,065) | 54,021 (41,514) | 53,768 (41,313) |

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の92.9%に当たる1,931事業で、前年度（1,782事業）に比べ149事業増加しており、黒字額は3,891億39百万円で、前年度（2,754億35百万円）に比べ1,137億4百万円、41.3%増加している。また、赤字事業は全事業の7.1%に当たる147事業で、前年度（310事業）に比べ163事業減少しており、赤字額は257億58百万円で、前年度（940億72百万円）に比べ683億14百万円、72.6%減少している。この結果、水道事業全体の収支は3,633億81百万円の黒字で、前年度（1,813億63百万円）に比べ1,820億18百万円、100.4%増加している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

| 区分 | 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減 ((B)-(A)) | | |
|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|------|-------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| 黒字事業数 | | 1,064 | 718 | 1,782 | 1,227 | 704 | 1,931 | 163 | △ 14 | 149 |
| | | (77.6%) | (99.6%) | (85.2%) | (89.7%) | (99.2%) | (92.9%) | | | |
| 黒字額 | | 2,703 | 51 | 2,754 | 3,831 | 60 | 3,891 | 1,129 | 8 | 1,137 |
| | | | | | | | | | | |
| 赤字事業数 | | 307 | 3 | 310 | 141 | 6 | 147 | △ 166 | 3 | △ 163 |
| | | (22.4%) | (0.4%) | (14.8%) | (10.3%) | (0.8%) | (7.1%) | | | |
| 赤字額 | | 940 | 0 | 941 | 257 | 1 | 258 | △ 684 | 1 | △ 683 |
| | | | | | | | | | | |
| 総事業数 | | 1,371 | 721 | 2,092 | 1,368 | 710 | 2,078 | △ 3 | △ 11 | △ 14 |
| | | | | | | | | | | |
| 収支 | | 1,762 | 51 | 1,814 | 3,575 | 59 | 3,634 | 1,812 | 8 | 1,820 |
| | | | | | | | | | | |

(注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成27年度における総収益は3兆1,809億92百万円で、前年度（3兆2,328億14百万円）に比べ518億22百万円、1.6%減少しており、また、総費用は2兆8,235億20百万円で、前年度（3兆565億75百万円）に比べ2,330億56百万円、7.6%減少している。この結果、純損益は3,574億72百万円の黒字で、前年度（1,762億38百万円）に比べ1,812億34百万円、102.8%増加しており、また、総収支比率は112.7%で、前年度（105.8%）に比べ6.9ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は1,227事業（営業中の事業の89.7%）で、前年度（1,064事業）に比べ163事業増加しており、その額は3,831億48百万円（前年度2,702億84百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は141事業（営業中の事業の10.3%）で、前年度（307事業）に比べ166事業減少しており、その額は256億76百万円（前年度940億46百万円）となっている。（第4表-1）

イ 経常損益

経常収益は3兆1,535億34百万円で、前年度（3兆1,592億30百万円）に比べ56億96百万円、0.2%減少しており、また、経常費用は2兆7,782億10百万円で、前年度（2兆7,940億39百万円）に比べ158億29百万円、0.6%減少している。この結果、経常損益は3,753億24百万円の黒字で、前年度（3,651億92百万円）に比べ101億33百万円、2.8%増加しており、また、経常収支比率は113.5%で、前年度（113.1%）に比べ0.4ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は1,234事業（営業中の事業の90.2%）で、前年度（1,216事業）に比べ18事業増加しており、その額は3,811億53百万円（前年度3,726億57百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は134事業（営業中の事業の9.8%）で、前年度（155事業）に比べ21事業減少しており、その額は58億29百万円（前年度74億65百万円）となっている。また、経常損失比率は0.2%で、前年度（0.3%）に比べ0.1ポイント低下している。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は3億9百万円で、前年度（3億6百万円）に比べ2百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は44百万円であり、前年度（48百万円）に比べ5百万円減少している。（第4表-1、第4表-2、第5表）

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の0.1%）ある（前年度同数）。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業はない。（第4表-1、第4表-2）

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は101事業で、前年度（96事業）に比べ5事業増加しており、その額は892億61百万円で、前年度（863億50百万円）に比べ29億11百万円、3.4%増加している。また、累積欠損金比率は3.2%で、前年度（3.1%）に比べ0.1ポイント上昇しており、給水人口5

万人未満の事業で多くなっている。

なお、不良債務を有する事業は2事業で、その額は59百万円である。（第4表-1、第4表-2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | | | | | | (B)-(A) (A) |
|--------------------|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|----------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 総収益 | 2,973,705 | 2,967,799 | 2,970,895 | 3,232,814 | 3,180,992 | △ 1.6 | |
| 経常収益 | 2,961,279 | 2,959,110 | 2,955,385 | 3,159,230 | 3,153,534 | △ 0.2 | |
| 営業収益 | 2,837,976 | 2,840,424 | 2,832,857 | 2,787,237 | 2,788,593 | 0.0 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (a) 2,821,896 | 2,825,008 | 2,815,408 | 2,770,457 | 2,772,369 | 0.1 | |
| うち | | | | | | | |
| 料金収入 | 2,706,010 | 2,706,457 | 2,692,695 | 2,651,976 | 2,653,511 | 0.1 | |
| 他会計負担金 | 10,611 | 10,577 | 9,868 | 10,087 | 10,226 | 1.4 | |
| 他会計補助金 | 49,632 | 45,733 | 44,573 | 43,475 | 43,307 | △ 0.4 | |
| 国庫(県)補助金 | 6,201 | 4,161 | 3,598 | 3,648 | 4,292 | 17.7 | |
| 長期前受金戻入 | — | — | — | 255,997 | 247,659 | △ 3.3 | |
| 特別利益 | 12,426 | 8,690 | 15,510 | 73,584 | 27,457 | △ 62.7 | |
| 総費用 | 2,768,625 | 2,736,236 | 2,724,245 | 3,056,575 | 2,823,520 | △ 7.6 | |
| 経常費用 | 2,738,139 | 2,718,347 | 2,701,205 | 2,794,039 | 2,778,210 | △ 0.6 | |
| 営業費用 | 2,489,850 | 2,486,459 | 2,488,143 | 2,591,535 | 2,588,661 | △ 0.1 | |
| うち | | | | | | | |
| 職員給与費 | 372,568 | 355,725 | 334,384 | 315,344 | 310,252 | △ 1.6 | |
| 減価償却費 | 865,320 | 865,159 | 874,368 | 996,996 | 997,599 | 0.1 | |
| 支払利息 | 230,639 | 214,596 | 197,606 | 186,675 | 175,272 | △ 6.1 | |
| 特別損失 | 30,486 | 17,889 | 23,040 | 262,537 | 45,310 | △ 82.7 | |
| 経常損益 | 223,140 | 240,763 | 254,180 | 365,192 | 375,324 | 2.8 | |
| 経常利益 | 237,003 | 251,876 | 264,619 | 372,657 | 381,153 | 2.3 | |
| | (1,179) | (1,175) | (1,155) | (1,216) | (1,234) | 1.5 | |
| 経常損失 | 13,863 | 11,113 | 10,438 | 7,465 | 5,829 | △ 21.9 | |
| | (192) | (198) | (219) | (155) | (134) | △ 13.5 | |
| 特別損益 | △18,059 | △9,199 | △7,530 | △188,953 | △17,852 | 90.6 | |
| 純損益 | 205,081 | 231,564 | 246,650 | 176,238 | 357,472 | 102.8 | |
| 純利益 | 231,297 | 248,918 | 262,965 | 270,284 | 383,148 | 41.8 | |
| | (1,154) | (1,169) | (1,145) | (1,064) | (1,227) | 15.3 | |
| 純損失 | 26,216 | 17,354 | 16,315 | 94,046 | 25,676 | △ 72.7 | |
| | (217) | (204) | (229) | (307) | (141) | △ 54.1 | |
| 資本不足額 | — | — | — | 153 | 153 | 0.5 | |
| | (-) | (-) | (-) | (2) | (2) | — | |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | — | — | — | — | — | — | |
| | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | — | |
| 累積欠損金 | 165,566 | 157,121 | 150,844 | 86,350 | 89,261 | 3.4 | |
| | (236) | (228) | (230) | (96) | (101) | 5.2 | |
| 不良債務 | 181 | — | 37 | 5 | 59 | 995.5 | |
| | (3) | (-) | (1) | (1) | (2) | 100.0 | |
| 総事業数 | 1,376 | 1,377 | 1,377 | 1,374 | 1,370 | △ 0.3 | |
| うち建設中 | 5 | 4 | 3 | 3 | 2 | △ 33.3 | |
| 経常収支比率 | 108.1 | 108.9 | 109.4 | 113.1 | 113.5 | — | |
| 総収支比率 | 107.4 | 108.5 | 109.1 | 105.8 | 112.7 | — | |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 14.0 | 14.4 | 15.9 | 11.3 | 9.8 | — |
| | 資本不足となっている事業数 | — | — | — | 0.1 | 0.1 | — |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | — | — | — | — | — | — |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 17.2 | 16.6 | 16.7 | 7.0 | 7.4 | — |
| 営業収益(a)に対する割合 | 不良債務を有する事業数 | 0.2 | — | 0.1 | 0.1 | 0.1 | — |
| | 経常損失比率 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | — |
| | 累積欠損金比率 | 5.9 | 5.6 | 5.4 | 3.1 | 3.2 | — |
| 不良債務比率 | 0.0 | — | 0.0 | 0.0 | 0.0 | — | |

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

| 項目 | | 年度 | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 経常利益 | 都・指定都市 | 62,834 (19) | 70,936 (20) | 77,430 (20) | 108,410 (19) | 111,296 (20) | |
| | その他 | 174,169 (1,160) | 180,940 (1,155) | 187,189 (1,135) | 264,246 (1,197) | 269,857 (1,214) | |
| | 計 | 237,003 (1,179) | 251,876 (1,175) | 264,619 (1,155) | 372,657 (1,216) | 381,153 (1,234) | |
| 経常損失 | 都・指定都市 | - (-) | - (-) | - (-) | 339 (1) | - (-) | |
| | その他 | 13,863 (192) | 11,113 (198) | 10,438 (219) | 7,126 (154) | 5,829 (134) | |
| | 計 | 13,863 (192) | 11,113 (198) | 10,438 (219) | 7,465 (155) | 5,829 (134) | |
| 資本不足額 | 都・指定都市 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| | その他 | - (-) | - (-) | - (-) | 153 (2) | 153 (2) | |
| | 計 | - (-) | - (-) | - (-) | 153 (2) | 153 (2) | |
| 資本不足額 (繰延収益控除後) | 都・指定都市 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| | その他 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| | 計 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| 累積欠損金 | 都・指定都市 | 750 (1) | 201 (1) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| | その他 | 164,817 (235) | 156,920 (227) | 150,844 (230) | 86,350 (96) | 89,261 (101) | |
| | 計 | 165,566 (236) | 157,121 (228) | 150,844 (230) | 86,350 (96) | 89,261 (101) | |
| 不良債務 | 都・指定都市 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | |
| | その他 | 181 (3) | - (-) | 37 (1) | 5 (1) | 59 (2) | |
| | 計 | 181 (3) | - (-) | 37 (1) | 5 (1) | 59 (2) | |
| 営業収益 | 都・指定都市 | 817,456 | 829,546 | 829,745 | 817,243 | 819,379 | |
| | その他 | 2,004,440 | 1,995,462 | 1,985,663 | 1,953,214 | 1,952,990 | |
| | 計 | 2,821,896 | 2,825,008 | 2,815,408 | 2,770,457 | 2,772,369 | |
| 営業収益に対する割合 | 経常損失 比率 | 都・指定都市 | - | - | - | 0.0 | - |
| | | その他 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| | | 計 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 |
| | 累積欠損金 比率 | 都・指定都市 | 0.1 | 0.0 | - | - | - |
| その他 | | 8.2 | 7.9 | 7.6 | 4.4 | 4.6 | |
| 不良債務 比率 | 都・指定都市 | - | - | - | - | - | |
| | その他 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 経常収支比率 | 都・指定都市 | 108.0 | 109.0 | 109.9 | 114.0 | 114.4 | |
| | その他 | 108.2 | 108.8 | 109.2 | 112.7 | 113.2 | |
| | 計 | 108.1 | 108.9 | 109.4 | 113.1 | 113.5 | |
| 総収支比率 | 都・指定都市 | 108.5 | 108.3 | 110.2 | 104.1 | 114.3 | |
| | その他 | 107.0 | 108.5 | 108.6 | 106.4 | 112.0 | |
| | 計 | 107.4 | 108.5 | 109.1 | 105.8 | 112.7 | |

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

| 区分 項目 | 計 | | 都及び指定都市 | | 給水人口30万人 以上の事業 | | 給水人口15万人 以上30万人 未満の事業 | | 給水人口10万人 以上15万人 未満の事業 | | 給水人口5万人 以上10万人 未満の事業 | | 給水人口3万人 以上5万人 未満の事業 | | 給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業 | | 未開給水事業計 | | 用水供給事業 | | 建設中の事業 | | 簡易水道事業 | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|---------|-------------------|---------|-----------------------------|---------|-----------------------------|---------|----------------------------|---------|---------------------------|---------|-----------------------------|---------|---------|--------|-----------|-----------|---------|---------|--------|------|--------|--------|
| | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | | |
| 総収 | 3,232,814 | 3,380,992 | 803,310 | 889,294 | 504,422 | 494,000 | 314,885 | 337,640 | 239,780 | 240,661 | 350,323 | 337,035 | 178,679 | 184,755 | 140,833 | 141,166 | 92,574 | 89,336 | 2,751,029 | 2,711,777 | 675,964 | 664,174 | - | - | 5,424 | 5,000 |
| 経常収 | 3,158,230 | 3,153,534 | 881,915 | 885,438 | 494,021 | 491,937 | 333,651 | 334,210 | 237,163 | 240,130 | 346,713 | 336,133 | 176,762 | 186,616 | 138,993 | 140,134 | 90,963 | 88,612 | 2,700,181 | 2,697,210 | 653,654 | 651,288 | - | - | 5,395 | 5,037 |
| うち営業収 | 2,776,457 | 2,772,889 | 817,243 | 819,379 | 437,329 | 436,665 | 291,589 | 294,826 | 206,040 | 208,636 | 294,435 | 288,782 | 144,963 | 149,656 | 115,095 | 116,500 | 70,426 | 69,222 | 2,377,866 | 2,380,679 | 300,192 | 300,188 | - | - | 2,679 | 2,572 |
| 費用 | 3,058,575 | 2,823,520 | 888,011 | 777,949 | 477,056 | 433,737 | 321,301 | 306,279 | 224,457 | 211,778 | 326,890 | 299,946 | 168,728 | 166,157 | 135,904 | 126,427 | 89,616 | 82,309 | 2,699,931 | 2,398,582 | 444,197 | 420,129 | - | - | 5,347 | 4,809 |
| 経常費用 | 2,794,039 | 2,778,249 | 773,844 | 774,152 | 451,068 | 427,060 | 291,581 | 292,595 | 209,679 | 216,633 | 306,676 | 296,288 | 162,115 | 164,736 | 126,346 | 126,088 | 84,969 | 81,441 | 2,398,088 | 2,375,206 | 399,815 | 398,195 | - | - | 5,266 | 4,807 |
| 経常利益 | 372,657 | 381,153 | 108,440 | 111,290 | 62,353 | 64,937 | 42,181 | 41,398 | 27,601 | 29,698 | 38,234 | 38,727 | 16,344 | 15,524 | 13,744 | 14,876 | 8,070 | 8,013 | 316,938 | 326,468 | 55,278 | 54,234 | - | - | 441 | 482 |
| 経常損失 | (1,210) | (1,234) | (19) | (20) | (47) | (47) | (75) | (74) | (86) | (85) | (240) | (204) | (177) | (179) | (232) | (243) | (295) | (301) | (1,137) | (1,153) | (62) | (62) | (17) | (19) | (17) | (19) |
| 経常損 | 7,465 | 5,829 | 338 | - | - | - | 114 | 146 | 148 | 205 | 1,197 | 882 | 1,087 | 1,643 | 1,098 | 749 | 1,156 | 842 | 5,715 | 4,466 | 1,438 | 1,144 | - | - | 312 | 222 |
| 純損 | 178,238 | 357,472 | 35,279 | 111,314 | 27,386 | 60,264 | 20,124 | 37,391 | 15,823 | 28,883 | 24,443 | 37,889 | 9,951 | 18,599 | 6,929 | 14,729 | 2,959 | 7,047 | 142,595 | 133,196 | 33,767 | 44,045 | - | - | 76 | 231 |
| 資本不足額 | 153 | 153 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 128 | 128 | - | - | - | - | 25 | 32 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 累積欠損 | 88,350 | 89,281 | - | - | - | - | 3,097 | 385 | - | 54 | 1,210 | 1,455 | 5,469 | 5,424 | 3,216 | 2,247 | 8,962 | 8,244 | 19,243 | 20,623 | 65,914 | 67,657 | - | - | 1,193 | 981 |
| 不良債 | 5 | 59 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 4 | 5 | 59 | 5 | - | - | - | - |
| 総事業数 | 11.3 | 9.8 | 5.0 | - | - | - | 2.6 | 3.9 | 3.4 | 5.6 | 5.3 | 4.2 | 9.7 | 10.1 | 11.5 | 8.6 | 19.6 | 16.6 | 10.9 | 9.4 | 10.1 | 10.1 | - | - | 34.6 | 26.9 |
| 資本不足と なっている事業 (繰延収益控除後) | 0.1 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | - | - | - | - |
| 累積欠損を 有する事業 | 7.0 | 7.4 | - | - | - | 2.1 | 1.3 | - | - | 2.2 | 2.3 | 2.3 | 4.1 | 8.0 | 5.7 | 6.0 | 12.3 | 10.8 | 5.8 | 6.2 | 18.8 | 18.8 | - | - | 34.6 | 34.6 |
| 不良債を 有する事業 | 0.1 | 0.1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.3 | 0.1 | 0.2 | - | - | - | - | - |
| 経常損失 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | - | - | - | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.3 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 0.6 | 1.6 | 1.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.3 | - | - | 11.6 | 8.6 |
| 累積欠損 | 3.1 | 3.2 | - | - | - | 0.7 | 0.1 | - | - | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 3.8 | 3.6 | 2.8 | 1.9 | 12.7 | 11.9 | 0.8 | 0.9 | 16.9 | 17.4 | - | - | 44.5 | 38.2 |
| 不良債 | 0.0 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0.1 | 0.0 | 0.0 | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | 113.1 | 113.5 | 114.0 | 114.4 | 114.4 | 115.2 | 114.4 | 114.1 | 113.1 | 114.0 | 112.0 | 112.7 | 108.0 | 109.6 | 110.0 | 111.2 | 108.2 | 108.8 | 113.0 | 113.6 | 113.5 | 113.3 | - | - | 102.5 | 104.8 |
| 総収支比率 | 105.8 | 112.7 | 104.1 | 114.3 | 105.7 | 113.9 | 106.3 | 112.4 | 106.8 | 113.6 | 107.5 | 112.7 | 105.9 | 109.4 | 105.2 | 111.7 | 103.3 | 108.6 | 105.5 | 113.1 | 107.6 | 110.5 | - | - | 101.4 | 104.8 |
| 職員1人当たり営業 収益(単位:千円/人) | 38,834 | 38,419 | 12,651 | 12,427 | 6,132 | 6,007 | 4,459 | 4,353 | 2,922 | 2,540 | 3,953 | 3,796 | 2,162 | 2,151 | 1,895 | 1,929 | 1,495 | 1,391 | 35,292 | 34,538 | 3,481 | 3,418 | - | - | 61 | 86 |
| | 71,342 | 72,932 | 64,596 | 65,935 | 71,303 | 72,693 | 65,392 | 67,000 | 79,804 | 82,140 | 74,489 | 77,011 | 67,051 | 69,575 | 60,721 | 69,679 | 48,983 | 49,705 | 67,269 | 68,927 | 112,100 | 113,844 | - | - | 43,914 | 45,924 |

(注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()内は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は537,989円で、前年度（538,247円）に比べ258円、0.05%減少しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

| 給水人口 規模区分 項目 | 総 計 | 都 及 び 指 定 都 市 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 | 給 水 人 口 |
|--------------------|---------|------------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | 30万人以上 の事業計 | 15万人以上 30万人未満 の事業計 | 10万人以上 15万人未満 の事業計 | 5万人以上 10万人未満 の事業計 | 3万人以上 5万人未満 の事業計 | 1.5万人以上 3万人未満 の事業計 | 1.5万人未満 の事業計 |
| 全 職 員 | 537,989 | 575,934 | 533,332 | 520,768 | 520,072 | 507,451 | 490,220 | 484,869 | 468,443 |
| 平均年齢(歳) | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 44 | 44 | 43 |

| 事業区分 項目 | 末 端 給 水 | 用 水 供 給 | 建 設 中 の | 簡 易 水 道 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| | 事 業 計 | 事 業 計 | 事 業 計 | 事 業 計 |
| 全 職 員 | 535,811 | 562,350 | - | 471,852 |
| 平均年齢(歳) | 45 | 45 | - | 43 |

イ 年度別推移

（単位：円、%）

| 年度 項目 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対 前 年 度 増 減 率 | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|------|------|-----|------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 全 職 員 | 549,303 | 541,425 | 529,291 | 538,247 | 537,989 | △1.4 | △1.4 | △2.2 | 1.7 | △0.0 |
| 平均年齢(歳) | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | - | - | - | - | - |

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は163円85銭で、前年度（164円35銭）に比べ50銭、0.3%減少している。このうち資本費が56円27銭（前年度56円33銭）、職員給与費が21円32銭（同21円70銭）、受水費が29円59銭（同29円75銭）で、それぞれ全体の34.3%、13.0%、18.1%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費29円59銭のうち16円62銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は72円89銭となり、給水原価の44.5%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は171円92銭で、前年度（171円79銭）に比べ13銭、0.1%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を8円7銭（前年度7円44銭）上回っている。（第7表-1）

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は75円31銭である（前年度同）。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は84円95銭で、前年度（85円3銭）に比べ7銭、0.1%

減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を9円64銭（前年度9円72銭）上回っている。（第7表－2）

第7表－1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、％）

| 項目 | | 年度 | | | | |
|-------|----------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 供給単価 | 金額 | 171.15 | 171.62 | 171.86 | 171.79 | 171.92 |
| | 対前年度増減率(%) | △0.5 | 0.3 | 0.1 | △0.0 | 0.1 |
| 給水原価 | 資本費 給与費 受水費 その他 費用合計 | 65.26 | 64.96 | 65.40 | 56.33 | 56.27 |
| | | 25.08 | 24.00 | 22.75 | 21.70 | 21.32 |
| | | 29.80 | 29.91 | 29.63 | 29.75 | 29.59 |
| | | (17.80) | (17.57) | (17.37) | (16.87) | (16.62) |
| | | 53.70 | 54.42 | 55.54 | 56.58 | 56.67 |
| | 構成比 (%) | 173.84 | 173.29 | 173.32 | 164.35 | 163.85 |
| | | (174.46) | (173.94) | (173.98) | (165.03) | (164.48) |
| | | 37.5 | 37.5 | 37.7 | 34.3 | 34.3 |
| | | 14.4 | 13.9 | 13.1 | 13.2 | 13.0 |
| | | 17.1 | 17.3 | 17.1 | 18.1 | 18.1 |
| | 対前年度 増減率 (%) | 31.0 | 31.3 | 32.1 | 34.4 | 34.6 |
| 100.0 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 1.4 | | △0.5 | 0.7 | △13.9 | △0.1 | |
| △0.8 | | △4.3 | △5.2 | △4.6 | △1.7 | |
| 0.2 | | 0.4 | △0.9 | 0.4 | △0.5 | |
| 費用合計 | 6.2 | 1.3 | 2.1 | 1.9 | 0.2 | |
| | 2.3 | △0.3 | 0.0 | △5.2 | △0.3 | |
| | (2.3) | (△0.3) | (0.0) | (△5.1) | (△0.3) | |

- (注) 1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費＝{(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 4. 費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入※}÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の()書＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※平成26年度から

第7表-2 用水供給事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位：円、%)

| 項目 | | 年度 | | | | | |
|------|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 供給単価 | 金額 | 85.54 | 84.79 | 84.18 | 85.03 | 84.95 | |
| | 対前年度増減率(%) | △2.1 | △0.9 | △0.7 | 1.0 | △0.1 | |
| 給水原価 | 資本費 給与費 受水の その他 費用合計 | 46.14 | 43.78 | 42.01 | 40.42 | 40.13 | |
| | | 7.38 | 7.00 | 6.43 | 6.45 | 6.41 | |
| | | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | |
| | | 25.14 | 25.94 | 27.21 | 28.33 | 28.67 | |
| | | 78.76 (78.76) | 76.82 (76.83) | 75.76 (75.77) | 75.31 (75.31) | 75.31 (75.32) | |
| | 構成比 (%) | 資本費 | 58.6 | 57.0 | 55.5 | 53.7 | 53.3 |
| | | 給与費 | 9.4 | 9.1 | 8.5 | 8.6 | 8.5 |
| | | 受水の | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | | その他 | 31.9 | 33.8 | 35.9 | 37.6 | 38.1 |
| | | 費用合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 対前年度 増減率 (%) | 資本費 | △4.8 | △5.1 | △4.0 | △3.8 | △0.7 |
| | | 給与費 | △3.4 | △5.0 | △8.2 | 0.3 | △0.7 |
| 受水の | | △0.4 | △1.3 | 1.0 | 1.8 | 0.8 | |
| その他 | | 4.0 | 3.2 | 4.9 | 4.1 | 1.2 | |
| 費用合計 | | △2.0 (△2.0) | △2.5 (△2.5) | △1.4 (△1.4) | △0.6 (△0.6) | 0.0 (0.0) | |

(注)1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費=(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※平成26年度から

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別1m³当たり給水原価調（法適用）

| 区分 | 給水人口規模区分 都及び指定都市 | 給水人口30万人以上の事業 | 給水人口15万人以上30万人未満の事業 | 給水人口10万人以上15万人未満の事業 | 給水人口5万人以上10万人未満の事業 | 給水人口3万人以上5万人未満の事業 | 給水人口1.5万人以上3万人未満の事業 | 給水人口1.5万人未満の事業 | | | 上水道事業計 | 簡易水道事業 | 合計 | |
|-------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|--------|--------|----|-------|
| | | | | | | | | 給水人口1万人以上1.5万人未満の事業 | 給水人口0.5万人以上1万人未満の事業 | 給水人口0.5万人未満の事業 | | | | |
| 40円未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 40円以上 50円未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 50 " 60 " | - | - | - | - | 1 | 1 | 3 | 1 | - | 1 | 6 | - | 6 | |
| 60 " 70 " | - | - | - | - | 1 | 1 | 5 | 2 | - | 1 | 9 | - | 9 | |
| 70 " 80 " | - | - | - | - | 1 | 3 | 1 | - | - | - | 5 | - | 5 | |
| 80 " 90 " | - | - | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | - | 2 | 1 | 9 | 1 | 10 | |
| 90 " 100 " | - | - | 2 | 4 | 7 | 6 | 9 | 9 | 5 | 2 | 37 | - | 37 | |
| 100 " 110 " | - | 1 | 1 | 4 | 9 | 8 | 18 | 6 | 4 | 1 | 47 | 1 | 48 | |
| 110 " 120 " | 2 | 2 | 5 | 6 | 14 | 13 | 15 | 14 | 7 | 6 | 71 | - | 71 | |
| 120 " 130 " | 1 | 8 | 5 | 12 | 15 | 10 | 14 | 14 | 7 | 5 | 79 | - | 79 | |
| 130 " 140 " | 3 | 7 | 9 | 9 | 18 | 13 | 13 | 19 | 9 | 6 | 91 | 1 | 92 | |
| 140 " 150 " | 2 | 5 | 10 | 6 | 20 | 19 | 21 | 22 | 7 | 11 | 4 | 105 | - | 105 |
| 150 " 160 " | 2 | 10 | 13 | 13 | 17 | 18 | 24 | 29 | 16 | 11 | 2 | 126 | 2 | 128 |
| 160 " 170 " | 4 | 6 | 10 | 9 | 18 | 12 | 15 | 14 | 6 | 7 | 1 | 88 | - | 88 |
| 170 " 180 " | 1 | 5 | 5 | 8 | 20 | 16 | 12 | 22 | 9 | 10 | 3 | 89 | 1 | 90 |
| 180 " 190 " | 1 | 1 | 4 | 3 | 15 | 11 | 12 | 22 | 10 | 11 | 1 | 69 | - | 69 |
| 190 " 200 " | 2 | 1 | 3 | 4 | 13 | 7 | 16 | 27 | 7 | 16 | 4 | 73 | - | 73 |
| 200 " 210 " | 1 | - | 3 | 2 | 7 | 13 | 17 | 16 | 5 | 11 | - | 59 | - | 59 |
| 210 " 220 " | - | - | 1 | 4 | 8 | 8 | 8 | 19 | 6 | 11 | 2 | 48 | 1 | 49 |
| 220 " 230 " | - | 1 | 3 | 1 | 9 | 8 | 11 | 12 | 2 | 8 | 2 | 45 | - | 45 |
| 230 " 240 " | - | - | 1 | 6 | 5 | 8 | 14 | 5 | 9 | - | 34 | - | 34 | |
| 240 " 250 " | - | - | - | 5 | 5 | 6 | 12 | 6 | 5 | 1 | 28 | - | 28 | |
| 250 " 260 " | - | - | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | 15 | 5 | 9 | 1 | 25 | 1 | 26 |
| 260 " 270 " | - | - | 1 | - | 2 | 2 | 7 | 13 | 3 | 8 | 2 | 25 | 1 | 26 |
| 270 " 280 " | - | - | - | 1 | 2 | 5 | 7 | 8 | 1 | 6 | 1 | 23 | 1 | 24 |
| 280 " 290 " | - | - | - | 1 | 2 | 4 | 1 | 1 | - | 1 | - | 8 | 1 | 9 |
| 290 " 300 " | - | - | - | - | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | - | 7 | 1 | 8 | |
| 300 " 310 " | - | - | - | - | 1 | 3 | 4 | 1 | 2 | 1 | 8 | 1 | 9 | |
| 310 " 320 " | - | - | - | - | - | 1 | 6 | 1 | 4 | 1 | 7 | 1 | 8 | |
| 320 " 330 " | - | - | - | - | 1 | 3 | 2 | - | 1 | 1 | 6 | - | 6 | |
| 330 " 340 " | - | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | - | 6 | 1 | 7 |
| 340 " 350 " | - | - | - | - | 2 | 1 | - | - | - | - | 3 | 1 | 4 | |
| 350円以上 | 1 | - | 1 | - | 4 | 2 | 29 | 4 | 16 | 9 | 37 | 10 | 47 | |
| 計 | 20 | 47 | 77 | 90 | 213 | 199 | 266 | 361 | 130 | 183 | 48 | 1,273 | 26 | 1,299 |

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

また、平成27年度中に料金改定を実施した事業は73事業（消費税率及び地方消費税率の改定に伴う料金改定を含む。）で、前年度（1,130事業）に比べ1,057事業減少しており、営業中の法適用事業（1,367事業）の5.3%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

| 項 目 | 年 度 | | | | | 事 業 数 に 占める割合 (%) |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 事 業 数 | (1,303) 1,371 | (1,304) 1,372 | (1,304) 1,373 | (1,302) 1,370 | (1,299) 1,367 | |
| 料 金 改 定 実 施 事 業 数 | (101) 117 | (64) 73 | (72) 82 | (1,087) 1,130 | (67) 73 | (5.2) 5.3 |
| うち実質料金値上げ | (60) 61 | (37) 38 | (38) 38 | (39) 39 | (32) 33 | (2.5) 2.4 |
| うち実質料金値下げ | (32) 43 | (14) 18 | (20) 22 | (30) 32 | (19) 21 | (1.5) 1.5 |

(注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。

2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。

3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆7,396億1百万円で、前年度（1兆7,156億20百万円）に比べ239億81百万円、1.4%増加している。このうち建設改良費は1兆1,080億94百万円で、前年度（1兆676億6百万円）に比べ404億88百万円、3.8%増加している。また、企業債償還金は5,650億28百万円で、前年度（5,743億32百万円）に比べ、93億4百万円、1.6%減少している。その他の資本的支出は664億79百万円で、前年度（736億82百万円）に比べ72億3百万円、9.8%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は5,644億23百万円で、前年度（5,477億8百万円）に比べ167億15百万円、3.1%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,712億93百万円で、前年度（1兆1,645億32百万円）に比べ67億60百万円、0.6%増加している。この結果、財源不足額は38億85百万円で、前年度（33億79百万円）に比べ5億6百万円、15.0%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は63.7%（前年度62.2%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は27.6%（同27.2%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | | | | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) |
| 資本的支出 | | | | | | |
| 建設改良費 | 926,749 | 960,787 | 991,713 | 1,067,606 | 1,108,094 | 3.8 |
| 企業債償還金 | 649,906 | 676,310 | 629,957 | 574,332 | 565,028 | △1.6 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | 613,198 | 625,183 | 587,121 | 558,227 | 548,752 | △1.7 |
| その他 | 108,143 | 91,807 | 71,856 | 73,682 | 66,479 | △9.8 |
| 計 | 1,684,798 | 1,728,904 | 1,693,526 | 1,715,620 | 1,739,601 | 1.4 |
| 同 | | | | | | |
| 内部資金 | 1,108,053 | 1,125,123 | 1,105,098 | 1,164,532 | 1,171,293 | 0.6 |
| 外部資金 | 575,312 | 602,377 | 587,085 | 547,708 | 564,423 | 3.1 |
| 企業債 | 324,127 | 334,167 | 317,537 | 297,249 | 315,378 | 6.1 |
| （うち建設改良のための企業債） | 270,494 | 268,712 | 271,869 | 289,937 | 306,132 | 5.6 |
| 上部他会計出資金 | 64,293 | 64,996 | 60,812 | 57,894 | 55,551 | △4.0 |
| 上部他会計負担金 | 8,467 | 9,719 | 12,396 | 9,429 | 8,112 | △14.0 |
| 上部他会計借入金 | 5,625 | 4,132 | 5,277 | 7,631 | 10,249 | 34.3 |
| 上部他会計補助金 | 15,267 | 14,216 | 17,042 | 14,168 | 13,364 | △5.7 |
| うち国庫（県）補助金 | 64,470 | 58,051 | 57,983 | 60,115 | 59,545 | △0.9 |
| うちうち県補助金 | 2,066 | 1,759 | 1,741 | 1,565 | 2,099 | 34.2 |
| 翌年度繰越財源充当額（△） | 26,263 | 20,223 | 17,511 | 9,961 | 4,322 | △56.6 |
| 計 | 1,683,365 | 1,727,500 | 1,692,184 | 1,712,241 | 1,735,716 | 1.4 |
| 財源不足額 | 1,433 | 1,404 | 1,342 | 3,379 | 3,885 | 15.0 |
| （実質財源不足額） | (324) | (△112) | (246) | (469) | (1,029) | 119.2 |

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

| 項目 | 区分 | 上水道事業 | | | | 簡易水道事業 (C) | 合計 (A)+(B)+(C) |
|--------------------|----|-----------|---------|-----------|---------------|---------------|-------------------|
| | | 末端給水事業 | 用水供給事業 | 計 (A) | 建設中の事業 (B) | | |
| 資本的支出 | | | | | | | |
| 建設改良費 | | 959,398 | 145,336 | 1,104,734 | 53 | 3,307 | 1,108,094 |
| 企業債償還金 | | 438,939 | 124,664 | 563,603 | 107 | 1,318 | 565,028 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | | 428,231 | 119,096 | 547,327 | 107 | 1,318 | 548,752 |
| その他 | | 27,325 | 39,053 | 66,377 | - | 102 | 66,479 |
| 計 | | 1,425,661 | 309,053 | 1,734,714 | 160 | 4,727 | 1,739,601 |
| 同 | | | | | | | |
| 内部資金 | | 967,644 | 202,277 | 1,169,922 | - | 1,371 | 1,171,293 |
| 外部資金 | | 456,306 | 104,601 | 560,907 | 160 | 3,356 | 564,423 |
| 企業債 | | 261,626 | 52,037 | 313,663 | - | 1,715 | 315,378 |
| （うち建設改良のための企業債） | | 252,380 | 52,037 | 304,417 | - | 1,715 | 306,132 |
| 上部他会計出資金 | | 37,119 | 17,941 | 55,059 | 44 | 447 | 55,551 |
| 上部他会計負担金 | | 7,970 | - | 7,970 | 115 | 27 | 8,112 |
| 上部他会計借入金 | | 6,706 | 3,543 | 10,249 | - | - | 10,249 |
| 上部他会計補助金 | | 10,790 | 2,303 | 13,093 | - | 271 | 13,364 |
| うち国庫（県）補助金 | | 39,122 | 19,729 | 58,850 | - | 695 | 59,545 |
| うちうち県補助金 | | 982 | 1,115 | 2,096 | - | 3 | 2,099 |
| 翌年度繰越財源充当額（△） | | 4,221 | 101 | 4,322 | - | - | 4,322 |
| 計 | | 1,423,951 | 306,878 | 1,730,829 | 160 | 4,727 | 1,735,716 |
| 財源不足額 | | 1,710 | 2,175 | 3,885 | 0 | 0 | 3,885 |

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

平成27年度における企業債元利償還金は7,234億85百万円で、前年度（7,440億99百万円）に比べ206億15百万円、2.8%減少している。また、料金収入に対する割合は27.3%で、前年度（28.1%）に比べ0.8ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

（単位：百万円）

| 年 度 | 項 目 区 分 | 料 金 収 入 (A) | 企 業 債 元 利 償 還 金 | | | (B) | (C) | (D) |
|--------|------------------|-------------------------|--------------------------------------|---------|---------|------|-----|------|
| | | | 元 | 金 | 息 | (A) | (A) | (A) |
| | | | (B) | (C) | (D) | (%) | (%) | (%) |
| 23 | 計 | 2,706,010 | 613,198 | 229,385 | 842,583 | 22.7 | 8.5 | 31.1 |
| | 都及び指定都市 | 760,885 | 135,381 | 47,385 | 182,766 | 17.8 | 6.2 | 24.0 |
| | その他 | 1,945,125 | 477,817 | 182,001 | 659,817 | 24.6 | 9.4 | 33.9 |
| 24 | 計 | 2,706,457 | 625,183 | 214,106 | 839,289 | 23.1 | 7.9 | 31.0 |
| | 都及び指定都市 | 771,481 | 137,885 | 44,639 | 182,524 | 17.9 | 5.8 | 23.7 |
| | その他 | 1,934,976 | 487,298 | 169,467 | 656,765 | 25.2 | 8.8 | 33.9 |
| 25 | 計 | 2,692,695 | 587,121 | 196,990 | 784,111 | 21.8 | 7.3 | 29.1 |
| | 都及び指定都市 | 769,988 | 128,910 | 41,222 | 170,132 | 16.7 | 5.4 | 22.1 |
| | その他 | 1,922,708 | 458,213 | 155,768 | 613,980 | 23.8 | 8.1 | 31.9 |
| 26 | 計 | 2,651,976 | 558,227 | 185,872 | 744,099 | 21.0 | 7.0 | 28.1 |
| | 都及び指定都市 | 758,349 | 129,126 | 38,615 | 167,742 | 17.0 | 5.1 | 22.1 |
| | その他 | 1,893,626 | 429,101 | 147,257 | 576,358 | 22.7 | 7.8 | 30.4 |
| 27 | 計 | 2,653,511 | 548,752 | 174,732 | 723,485 | 20.7 | 6.6 | 27.3 |
| | 都及び指定都市 | 760,011 | 118,995 | 35,583 | 154,578 | 15.7 | 4.7 | 20.3 |
| | その他 | 1,893,500 | 429,757 | 139,149 | 568,907 | 22.7 | 7.3 | 30.0 |

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

| 区 分 | 項 目 | 料 金 収 入 (A) | 企 業 債 償 還 額 | | | (B) | (C) | (D) |
|--------------|--------|-------------------------|----------------------------|---------|---------|------|------|------|
| | | | 元 | 金 | 息 | (A) | (A) | (A) |
| | | | (B) | (C) | (D) | (%) | (%) | (%) |
| 都及び指定都市 | | 760,011 | 118,995 | 35,583 | 154,578 | 15.7 | 4.7 | 20.3 |
| 30万人以上 | | 418,789 | 77,745 | 26,423 | 104,168 | 18.6 | 6.3 | 24.9 |
| 15万人以上30万人未満 | | 280,355 | 55,906 | 17,902 | 73,807 | 19.9 | 6.4 | 26.3 |
| 10万人以上15万人未満 | | 200,683 | 33,587 | 11,343 | 44,930 | 16.7 | 5.7 | 22.4 |
| 5万人以上10万人未満 | | 278,450 | 57,581 | 19,376 | 76,957 | 20.7 | 7.0 | 27.6 |
| 3万人以上5万人未満 | | 145,186 | 34,523 | 12,090 | 46,613 | 23.8 | 8.3 | 32.1 |
| 1.5万人以上3万人未満 | | 112,572 | 29,038 | 9,647 | 38,686 | 25.8 | 8.6 | 34.4 |
| 1.5万人未満 | | 67,545 | 20,855 | 6,991 | 27,846 | 30.9 | 10.4 | 41.2 |
| 末端給水事業計 | | 2,263,590 | 428,231 | 139,355 | 567,586 | 18.9 | 6.2 | 25.1 |
| 用水供給事業 | | 387,377 | 119,096 | 34,932 | 154,029 | 30.7 | 9.0 | 39.8 |
| 簡易水道事業 | | 2,543 | 1,318 | 444 | 1,763 | 51.8 | 17.5 | 69.3 |
| 建設中の事業 | | - | 107 | - | 107 | - | - | - |
| 総計 | | 2,653,511 | 548,752 | 174,732 | 723,485 | 20.7 | 6.6 | 27.3 |

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成27年度末における資産総額は30兆1,929億44百万円で、前年度(30兆1,711億50百万円)に比べ217億94百万円、0.1%増加している。また、企業債残高は7兆5,706億29百万円で、前年度(7兆8,031億77百万円)に比べ2,325億48百万円、3.0%減少している。(第12表)

第12表 資産、負債及び資本の推移(法適用)

(単位:百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | | | | | (B)-(A) (A) |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 資 産 総 額 | 31,684,716 | 31,868,232 | 32,038,440 | 30,171,150 | 30,192,944 | 0.1 |
| 固 定 資 産 | 28,730,468 | 28,807,293 | 28,865,431 | 26,966,842 | 26,970,733 | 0.0 |
| 有 形 固 定 資 産 | 25,813,734 | 25,805,117 | 25,881,185 | 24,127,584 | 24,209,493 | 0.3 |
| うち | | | | | | |
| 土 地 | 1,354,558 | 1,364,237 | 1,369,435 | 1,364,238 | 1,374,383 | 0.7 |
| 償 却 資 産 | 38,681,507 | 39,426,083 | 40,181,446 | 40,979,405 | 41,789,915 | 2.0 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △15,658,300 | △16,315,098 | △16,987,093 | △19,299,557 | △20,053,816 | 3.9 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,427,464 | 1,324,574 | 1,312,108 | 1,078,391 | 1,093,336 | 1.4 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,431,567 | 2,523,441 | 2,527,661 | 2,377,003 | 2,306,019 | △3.0 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 485,167 | 478,735 | 456,585 | 462,255 | 455,221 | △1.5 |
| 流 動 資 産 | 2,947,275 | 3,055,725 | 3,168,561 | 3,199,901 | 3,220,848 | 0.7 |
| うち | | | | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,156,530 | 2,280,072 | 2,350,636 | 2,630,367 | 2,712,712 | 3.1 |
| 未 収 金 及 び 未 収 収 益 | 345,340 | 341,103 | 347,297 | 331,861 | 329,331 | △0.8 |
| 繰 延 資 産 | 6,973 | 5,214 | 4,449 | 4,407 | 1,362 | △69.1 |
| 固 定 負 債 | 840,729 | 848,088 | 981,397 | 8,114,843 | 7,805,904 | △3.8 |
| うち | | | | | | |
| 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 | - | - | - | 7,239,779 | 7,020,335 | △3.0 |
| そ の 他 の 企 業 債 | - | - | - | 2,886 | 1,790 | △38.0 |
| 流 動 負 債 | 561,136 | 599,475 | 610,312 | 1,268,289 | 1,268,634 | 0.0 |
| うち | | | | | | |
| 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 | - | - | - | 560,025 | 548,229 | △2.1 |
| そ の 他 の 企 業 債 | - | - | - | 488 | 275 | △43.7 |
| 未 払 金 及 び 未 払 費 用 | 454,497 | 494,958 | 499,139 | 527,146 | 540,404 | 2.5 |
| 繰 延 収 益 | - | - | - | 6,282,319 | 6,208,609 | △1.2 |
| 資 本 金 | 9,105,589 | 9,385,056 | 9,485,991 | 9,635,981 | 12,314,685 | 27.8 |
| 資 本 剰 余 金 | 11,669,845 | 11,851,610 | 12,078,609 | 1,071,899 | 1,015,364 | △5.3 |
| 利 益 剰 余 金 | 732,879 | 762,794 | 849,514 | 3,797,616 | 1,579,370 | △58.4 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | - | - | - | 203 | 377 | 85.9 |
| 流 動 資 産 - 流 動 負 債 | 2,386,140 | 2,456,250 | 2,558,249 | 1,931,611 | 1,952,214 | 1.1 |
| 企 業 債 残 高 | 8,700,254 | 8,352,302 | 7,966,833 | 7,803,177 | 7,570,629 | △3.0 |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 67.9 | 69.0 | 70.0 | 68.9 | 69.9 | |

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過している管路延長は89,774 kmで、前年度（83,636km）に比べ6,138km、7.3%増加している。管路経年化率は13.2%で、前年度（12.5%）に比べ0.7ポイント上昇している。

また、平成27年度に更新した管路延長は5,761kmで、前年度（5,151km）に比べ610km、11.8%増加している。管路更新率は0.8%で、前年度（0.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。（第13表）

水道管路は法定耐用年数が40年であり、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

| 項目 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 導送配水管延長 | (a) | 653,674 | 661,887 | 665,094 | 670,906 | 679,170 | 1.2 |
| 法定耐用年数を超過した管路延長 | (b) | 58,294 | 66,707 | 74,301 | 83,636 | 89,774 | 7.3 |
| 当該年度に更新した管路延長 | (c) | 5,574 | 5,443 | 5,475 | 5,151 | 5,761 | 11.8 |
| 管路経年化率 | (b)/(a) | 8.9 | 10.1 | 11.2 | 12.5 | 13.2 | - |
| 管路更新率 | (c)/(a) | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | - |

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は711事業（建設中1事業を含む。）で、前年度（723事業）に比べ12事業減少しており、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少のあとは、比較的緩やかな減少にとどまっている。収益的収支の総収益は849億18百万円で、前年度（854億46百万円）に比べ5億28百万円、0.6%減少している。また、総費用は650億4百万円で、前年度（650億35百万円）に比べ32百万円、0.05%減少している。

資本的支出は1,412億22百万円で、前年度（1,452億19百万円）に比べ39億97百万円、2.8%減少している。このうち建設改良費は929億24百万円で、前年度（971億39百万円）に比べ42億15百万円、4.3%減少している。また、地方債償還金は474億85百万円で、前年度（473億40百万円）に比べ1億45百万円、0.3%増加している。これに対する資本的収入は1,233億76百万円で、前年度（1,269億15百万円）に比べ35億39百万円、2.8%減少しており、このうち地方債が578億86百万円で、前年度（555億40百万円）に比べ23億46百万円、4.2%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は704事業で、前年度（718事業）に比べ14事業減少しており、黒字額は59億91百万円で、前年度（51億51百万円）に比べ8億40百万円、16.3%増加している。一方、赤字事業は6事業で、前年度（3事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は82百万円で、前年度（26百万円）に比べ57百万円、220.3%増加している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総収益 | (a) | 89,436 | 87,793 | 86,588 | 85,446 | 84,918 | △0.6 |
| 営業収益 | | 65,095 | 63,829 | 62,324 | 60,976 | 60,270 | △1.2 |
| 営業収益（受託工事収益を除く） | (b) | 64,745 | 63,488 | 61,951 | 60,625 | 59,921 | △1.2 |
| うち料金収入 | | 63,934 | 62,685 | 61,136 | 59,862 | 59,148 | △1.2 |
| 他会計繰入金 | | 22,630 | 21,858 | 22,386 | 22,175 | 21,186 | △4.5 |
| 総費用 | (c) | 68,027 | 65,965 | 65,405 | 65,035 | 65,004 | △0.0 |
| 営業費用 | | 48,855 | 47,934 | 48,520 | 49,354 | 49,741 | 0.8 |
| うち職員給与費 | | 10,790 | 10,398 | 10,202 | 10,155 | 9,951 | △2.0 |
| 支払利息 | | 18,025 | 16,954 | 15,719 | 14,672 | 13,788 | △6.0 |
| 収支差引 | | 21,409 | 21,828 | 21,183 | 20,411 | 19,914 | △2.4 |
| 資本的収入 | | 95,301 | 110,030 | 117,903 | 126,915 | 123,376 | △2.8 |
| 地方債 | | 33,997 | 39,032 | 46,483 | 55,540 | 57,886 | 4.2 |
| 他会計繰入金 | | 41,479 | 47,157 | 43,391 | 42,837 | 41,572 | △3.0 |
| 資本的支出 | | 116,099 | 129,264 | 137,715 | 145,219 | 141,222 | △2.8 |
| 建設改良費 | | 63,820 | 75,271 | 87,589 | 97,139 | 92,924 | △4.3 |
| 地方債償還金 | (d) | 50,653 | 51,845 | 48,470 | 47,340 | 47,485 | 0.3 |
| 収支差引 | | △20,797 | △19,234 | △19,812 | △18,304 | △17,846 | 2.5 |
| 実質収支 | | 5,242 | 5,728 | 5,397 | 5,151 | 5,991 | 16.3 |
| 〔黒字〕 | | | | | | | |
| 〔赤字〕 | (e) | 238 | 95 | 238 | 26 | 82 | 220.3 |
| 収益的収支比率 | (a)/{(c)+(d)} | 75.4 | 74.5 | 76.0 | 76.0 | 75.5 | - |
| 赤字比率 | (e)/(b) | 0.4 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | - |
| 事業数 | | 758 | 746 | 735 | 723 | 711 | △1.7 |
| （うち建設中の事業数） | | (-) | (-) | (-) | (2) | (1) | (△50) |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 69 | 62 | 54 | 68 | 69 | 1.5 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 8 | 8 | 8 | 3 | 6 | 100.0 |

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成27年度における水道事業の建設投資額は1兆2,010億18百万円で、前年度（1兆1,647億45百万円）に比べ362億73百万円、3.1%増加している。また、この財源のうち企業債は3,628億41百万円で、前年度（3,459億6百万円）に比べ169億35百万円、4.9%増加しており、建設投資額の30.2%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,969億31百万円（企業債全体の54.3%）、機構資金が1,430億75百万円（同39.4%）、その他が228億36百万円（同6.3%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

| 項目 年度 | 上水道事業 | | | | 簡易水道事業(法適用・法非適用計) | | | | 計 | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|-------------------|---------|-------------------|---------|------------------|---------|-----------|---------|-------------------|---------|
| | 建設投資額 | | 企業債 | | 建設投資額 | | 企業債 | | 建設投資額 | | 企業債 | |
| | 金額 | 対前年度増減率 | 金額(構成比) | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額(構成比) | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額(構成比) | 対前年度増減率 |
| 23 (a) | 925,094 | 0.2 | 270,206 (29.2) | △0.9 | 65,475 | 3.0 | 33,196 (50.7) | 8.6 | 990,569 | 0.4 | 303,402 (30.6) | 0.0 |
| 24 | 958,556 | 3.6 | 267,446 (27.9) | △1.0 | 77,502 | 18.4 | 37,186 (48.0) | 12.0 | 1,036,058 | 4.6 | 304,632 (29.4) | 0.4 |
| 25 | 989,231 | 3.2 | 266,500 (26.9) | △0.4 | 90,071 | 16.2 | 46,962 (52.1) | 26.3 | 1,079,302 | 4.2 | 313,462 (29.0) | 2.9 |
| 26 | 1,064,922 | 7.7 | 289,618 (27.2) | 8.7 | 99,823 | 10.8 | 56,288 (56.4) | 19.9 | 1,164,745 | 7.9 | 345,906 (29.7) | 10.4 |
| 27 (b) | 1,104,787 | 3.7 | 303,992 (27.5) | 5.0 | 96,231 | △3.6 | 58,849 (61.2) | 4.5 | 1,201,018 | 3.1 | 362,841 (30.2) | 4.9 |
| 23年度を100とした 場合の指数((b)/(a)) | 119.4 | | 112.5 | | 147.0 | | 177.3 | | 121.2 | | 119.6 | |

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

| 項目 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 政府資金 | 151,933 (50.1) | 152,406 (50.0) | 160,347 (51.2) | 185,789 (53.7) | 196,931 (54.3) |
| 機構資金 | 127,245 (41.9) | 131,419 (43.1) | 133,258 (42.5) | 136,773 (39.5) | 143,075 (39.4) |
| その他 | 24,225 (8.0) | 20,807 (6.9) | 19,857 (6.3) | 23,344 (6.7) | 22,835 (6.3) |
| 計 | 303,402 (100.0) | 304,632 (100.0) | 313,462 (100.0) | 345,906 (100.0) | 362,841 (100.0) |

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

| 事業区分 | | 給水人口規模区分 | 年度 | | 対前年度増減率 | |
|-------|--------|-------------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | 26 | 27 | | |
| | | | 建設投資額 | 建設投資額 | 構成比 | |
| | | | 百万円 | 百万円 | % | |
| 上水道事業 | 末端給水事業 | 都及び指定都市 | 279,514 | 293,165 | 26.5 | 4.9 |
| | | 30万人以上 | 167,759 | 183,122 | 16.6 | 9.2 |
| | | 15 " 30万人未満 | 129,341 | 127,641 | 11.6 | △1.3 |
| | | 10 " 15 " | 81,949 | 84,690 | 7.7 | 3.3 |
| | | 5 " 10 " | 122,198 | 123,189 | 11.2 | 0.8 |
| | | 3 " 5 " | 64,897 | 62,887 | 5.7 | △3.1 |
| | | 1.5 " 3 " | 50,037 | 51,729 | 4.7 | 3.4 |
| | | 1.5万人未満 | 38,317 | 32,976 | 3.0 | △13.9 |
| | | 小計 | 934,011 | 959,398 | 86.8 | 2.7 |
| | | 業 | 用水供給事業 | 130,834 | 145,336 | 13.2 |
| | 建設中 | 78 | 53 | 0.0 | △31.8 | |
| | 計 | 1,064,922 | 1,104,787 | 100.0 | 3.7 | |
| 簡易事業 | 法適用 | 2,683 | 3,307 | 3.4 | 23.2 | |
| | 法非適用 | 97,139 | 92,924 | 96.6 | △4.3 | |
| | 計 | 99,822 | 96,231 | 100.0 | △3.6 | |
| 総計 | | | 1,164,745 | 1,201,018 | - | 3.1 |

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,044億65百万円で、前年度（2,079億30百万円）に比べ34億65百万円、1.7%減少している。

収益的収入の繰入金は756億17百万円で、前年度（759億71百万円）に比べ3億54百万円、0.5%減少しており、収益的収入の2.3%（前年度同）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,288億48百万円で、前年度（1,319億59百万円）に比べ31億11百万円、2.4%減少しており、資本的収入の18.6%（前年度19.8%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,395億91百万円で、前年度（1,405億49百万円）に比べ9億58百万円、0.7%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は530億61百万円で、前年度（523億36百万円）に比べ7億25百万円、1.4%増加しており、収益的収入の1.7%（前年度1.6%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は865億30百万円で、前年度（882億13百万円）に比べ16億83百万円、1.9%減少しており、資本的収入の15.3%（同16.4%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は648億74百万円で、前年度（673億81百万円）に比べ25億7百万円、3.7%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は225億56百万円で、前年度（236億35百万円）に比べ10億79百万円、4.6%減少しており、収益的収入の25.1%（同26.0%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は423億18百万円で、前年度（437億46百万円）に比べ14億28百万円、3.3%減少しており、資本的収入の33.4%（同33.7%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|-------------|---------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 | 金額 | 対前年度増減率 |
| 他会計からの繰入金 | 収益的収入 (a) | 83,859 | 3.1 | 78,287 | △6.6 | 76,851 | △1.8 | 75,971 | △1.1 | 75,617 | △0.5 |
| | うち | | | | | | | | | | |
| | 上水道事業 | 60,001 | 4.0 | 55,104 | △8.2 | 53,014 | △3.8 | 52,336 | △1.3 | 53,061 | 1.4 |
| | 簡易水道事業 | 23,858 | 1.1 | 23,183 | △2.8 | 23,837 | 2.8 | 23,635 | △0.8 | 22,556 | △4.6 |
| | 他会計負担金 | 10,611 | 2.7 | 10,577 | △0.3 | 9,868 | △6.7 | 10,087 | 2.2 | 10,226 | 1.4 |
| | 他会計補助金 | 72,262 | 1.9 | 67,591 | △6.5 | 66,959 | △0.9 | 65,650 | △2.0 | 64,494 | △1.8 |
| | 特別利益 | 986 | 998.8 | 119 | △87.9 | 23 | △80.5 | 234 | 905.2 | 897 | 283.1 |
| | 資本的収入 (b) | 135,131 | △5.3 | 140,220 | 3.8 | 138,918 | △0.9 | 131,959 | △5.0 | 128,848 | △2.4 |
| | うち | | | | | | | | | | |
| | 上水道事業 | 93,213 | △8.0 | 92,400 | △0.9 | 94,733 | 2.5 | 88,213 | △6.9 | 86,530 | △1.9 |
| | 簡易水道事業 | 41,918 | 1.3 | 47,820 | 14.1 | 44,185 | △7.6 | 43,746 | △1.0 | 42,318 | △3.3 |
| | 他会計出資金 | 64,293 | △6.0 | 64,996 | 1.1 | 60,812 | △6.4 | 57,894 | △4.8 | 55,551 | △4.0 |
| | 他会計負担金 | 8,467 | 3.9 | 9,719 | 14.8 | 12,396 | 27.5 | 9,429 | △23.9 | 8,112 | △14.0 |
| | 他会計借入金 | 5,691 | △42.5 | 4,161 | △26.9 | 5,277 | 26.8 | 7,748 | 46.8 | 10,266 | 32.5 |
| | 他会計補助金 | 56,680 | 0.9 | 61,343 | 8.2 | 60,433 | △1.5 | 56,888 | △5.9 | 54,920 | △3.5 |
| 計 (a) + (b) | 218,990 | △2.2 | 218,507 | △0.2 | 215,768 | △1.3 | 207,930 | △3.6 | 204,465 | △1.7 | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 上水道事業 | 153,214 | △3.6 | 147,504 | △3.7 | 147,746 | 0.2 | 140,549 | △4.9 | 139,591 | △0.7 | |
| 簡易水道事業 | 65,776 | 1.2 | 71,003 | 7.9 | 68,022 | △4.2 | 67,381 | △0.9 | 64,874 | △3.7 | |
| 収益的収入 (c) | 3,063,141 | △1.9 | 3,055,593 | △0.2 | 3,057,483 | 0.1 | 3,318,260 | 8.5 | 3,265,910 | △1.6 | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 上水道事業 | 2,970,233 | △1.9 | 2,964,041 | △0.2 | 2,966,911 | 0.1 | 3,227,390 | 8.8 | 3,175,952 | △1.6 | |
| 簡易水道事業 | 92,908 | △3.0 | 91,552 | △1.5 | 90,572 | △1.1 | 90,870 | 0.3 | 89,958 | △1.0 | |
| 資本的収入 (d) | 676,610 | △6.7 | 710,617 | 5.0 | 706,997 | △0.5 | 666,315 | △5.8 | 691,219 | 3.7 | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 上水道事業 | 579,824 | △8.3 | 598,352 | 3.2 | 586,529 | △2.0 | 536,597 | △8.5 | 564,486 | 5.2 | |
| 簡易水道事業 | 96,786 | 4.5 | 112,265 | 16.0 | 120,468 | 7.3 | 129,718 | 7.7 | 126,732 | △2.3 | |
| 繰入率 | 収益的収入 (a)/(c) | 2.7 | - | 2.6 | - | 2.5 | - | 2.3 | - | 2.3 | - |
| | うち | | | | | | | | | | |
| | 上水道事業 | 2.0 | - | 1.9 | - | 1.8 | - | 1.6 | - | 1.7 | - |
| | 簡易水道事業 | 25.7 | - | 25.3 | - | 26.3 | - | 26.0 | - | 25.1 | - |
| | 資本的収入 (b)/(d) | 20.0 | - | 19.7 | - | 19.6 | - | 19.8 | - | 18.6 | - |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 上水道事業 | 16.1 | - | 15.4 | - | 16.2 | - | 16.4 | - | 15.3 | - | |
| 簡易水道事業 | 43.3 | - | 42.6 | - | 36.7 | - | 33.7 | - | 33.4 | - | |

8. 職 員 数

職員数は45,956人（法適用44,352人、法非適用1,604人）で、前年度の46,797人（法適用45,157人、法非適用1,640人）に比べ841人（法適用805人、法非適用36人）、1.8%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は44,285人（損益勘定職員37,957人、資本勘定職員6,328人）で、前年度（45,085人）に比べ800人、1.8%減少している。また、簡易水道事業は1,671人（損益勘定職員1,469人、資本勘定職員202人）で、前年度（1,712人）に比べ41人、2.4%減少している。（第19表）

第19表 職員数の推移

（単位：人、％）

| 項目・事業区分 | 年 度 | | | | | 対 前 年 度 増 減 率 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|------|------|------|------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 上 水 道 事 業 | 47,301 | 46,273 | 45,376 | 45,085 | 44,285 | △1.7 | △2.2 | △1.9 | △0.6 | △1.8 |
| 損益勘定職員数 | 40,952 | 39,901 | 38,972 | 38,773 | 37,957 | △2.1 | △2.6 | △2.3 | △0.5 | △2.1 |
| 資本勘定職員数 | 6,349 | 6,372 | 6,404 | 6,312 | 6,328 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | △1.4 | 0.3 |
| 簡 易 水 道 事 業 | 1,804 | 1,757 | 1,732 | 1,712 | 1,671 | △4.1 | △2.6 | △1.4 | △1.2 | △2.4 |
| 損益勘定職員数 | 1,625 | 1,571 | 1,543 | 1,505 | 1,469 | △4.3 | △3.3 | △1.8 | △2.5 | △2.4 |
| 資本勘定職員数 | 179 | 186 | 189 | 207 | 202 | △2.2 | 3.9 | 1.6 | 9.5 | △2.4 |
| 法 適 用 企 業 計 | 47,354 | 46,332 | 45,441 | 45,157 | 44,352 | △1.7 | △2.2 | △1.9 | △0.6 | △1.8 |
| 法 非 適 用 企 業 計 | 1,751 | 1,698 | 1,667 | 1,640 | 1,604 | △4.3 | △3.0 | △1.8 | △1.6 | △2.2 |
| 計 | 49,105 | 48,030 | 47,108 | 46,797 | 45,956 | △1.8 | △2.2 | △1.9 | △0.7 | △1.8 |

（注）法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 経営広域化の状況

近年の水道事業を取り巻く環境の変化に伴い、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が進められてきた。

平成27年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が29事業、企業団営等が95事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの一千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県＜簡易水道事業＞）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが1団体1事業（上越市）、企業団営等では95事業のうち末端給水を行うものが48事業、用水供給を行うものが47事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は31,960千 m^3 ／日で、前年度（31,767千 m^3 ／日）に比べ193千 m^3 ／日増加しており、全事業の36.7%（前年度36.4%）を占めている。このうち末端給水事業は11,814千 m^3 ／日で、前年度（11,796千 m^3 ／日）に比べ17千 m^3 ／日増加しており、用水供給事業は20,146千 m^3 ／日で、前年度（19,970千 m^3 ／日）に比べ176千 m^3 ／日増加している。（第20表）

第20表 広域水道の現況（法適用）

| 項目 区分 | 供用開始時期別内訳 | | | | | | | | 事業数 | 経営主体 | | | 配水能力 | | |
|----------|--------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----|-----|------------|--------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|--|
| | 昭和30年度 以前 | 昭和31年度 ～ 昭和40年度 | 昭和41年度 ～ 昭和50年度 | 昭和51年度 ～ 昭和60年度 | 昭和61年度 ～ 平成7年度 | 平成8年度 ～ 平成17年度 | 平成18年度 ～ 平成27年度 | 建設中 | | 都道府 県営等 | 企業 団 等 | 全事業 (千 m^3 /日) (A) | 広域分 (千 m^3 /日) (B) | 広域分 全事業 (B)/(A) (%) | |
| 末端給水事業 | 6 | 11 | 18 | 6 | 6 | 1 | 5 | - | 53 | 5 | 48 | 67,010 | 11,814 | 17.6 | |
| 用水供給事業 | 3 | 5 | 14 | 23 | 8 | 9 | 7 | 2 | 71 | 24 | 47 | 20,146 | 20,146 | 100.0 | |
| 計 | 9 | 16 | 32 | 29 | 14 | 10 | 12 | 2 | 124 | 29 | 95 | 87,156 | 31,960 | 36.7 | |

- (注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市及び上越市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業の場合、平成27年度においては、今年度対象なし（前年度同数）となっている。（第21表）

第21表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

| 区分 | 年度 | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 水道事業会計数 | 1,351 | 1,350 | 1,349 | 1,345 | 1,342 |
| うち経営健全化基準以上会計数 | 1 | - | - | - | - |
| 簡易水道事業会計数 | 836 | 800 | 806 | 791 | 776 |
| うち経営健全化基準以上会計数 | - | - | 1 | - | - |

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成27年度決算においては、営業中の150事業中、136事業（90.7%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安

定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

さらに、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃された

ことから、総括原価を賄いうる適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成27年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中4事業を含む。）で、前年度（154事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同2事業を含む。）、町村営15事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は258施設（建設中15施設を含む。）で、前年度（257施設）に比べ1施設増加している。（第1表－1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,998箇所、前年度（6,002箇所）に比べ4箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,752kmで、前年度（8,728km）に比べ24km、0.3%増加しており、計画配水能力は2,479万4千 m^3 /日で、前年度（2,490万2千 m^3 /日）比べ10万8千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,162万 m^3 /日で、前年度（2,163万4千 m^3 /日）に比べ1万4千 m^3 /日減少している。

年間総配水量は43億36百万 m^3 で、前年度（43億51百万 m^3 ）に比べ15百万 m^3 、0.3%減少しており、1日平均配水量は1,184万5千 m^3 で、前年度（1,189万7千 m^3 ）に比べ5万2千 m^3 、0.4%減少している。また、契約水量は1,660万4千 m^3 /日で、前年度（1,666万3千 m^3 /日）に比べ5万9千 m^3 /日、0.4%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.8%で、前年度（47.8%）と同率となっている。これは計画配水能力が前年度に比べ0.4%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ0.4%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は54.8%で、前年度（55.0%）に比べ0.2ポイント低下している。これは1日平均配水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、現在配水能力が0.1%減少していることによるものである。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは84施設で、前年度（77施設）に比べ7施設増加しており、30%以上60%未満のものは92施設で、前年度（101施設）に比べ9施設減少しており、60%以上のものは67施設で、前年度（64施設）に比べ3施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は67.0%で、前年度（66.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.4%減少しており、同程度の水準で推移しているものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.8%で、前年度（77.0%）に比べ0.2ポイント低下し

ている。これは契約水量が前年度に比べ0.4%減少している一方で、現在配水能力が0.1%減少していることによるものである。

(第1表-1、2、第1図、第2図)

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

| 項目 | | 区分 | 総計 | 都道府県管 | 指定都市管 | 市管 | 町村管 | 企業団管 |
|----------------------------------|------------------------------|------------|--------|-------|-------|------|------|------|
| 事業数 | 実数 | | (4) | (-) | (-) | (2) | (2) | (-) |
| | 構成比 (%) | | 100.0 | 26.0 | 5.8 | 52.6 | 9.7 | 5.8 |
| 施設 | 合計 | | (15) | (11) | (-) | (2) | (2) | (-) |
| | 構成比 (%) | | 100.0 | 50.4 | 3.9 | 35.7 | 6.6 | 3.5 |
| 施設利用 率別内訳 | うち営業中施設 | | 243 | 119 | 10 | 90 | 15 | 9 |
| | 60%以上 30%以上60%未満 30%未満 | 60%以上 | 67 | 39 | 1 | 23 | 2 | 2 |
| | | 30%以上60%未満 | 92 | 49 | 4 | 33 | 3 | 3 |
| | | 30%未満 | 84 | 31 | 5 | 34 | 10 | 4 |
| 給水先事業所数 | | 5,998 | 3,919 | 803 | 670 | 72 | 534 | |
| 導送配水管延長 (km) | | 8,752 | 5,929 | 930 | 1,173 | 60 | 660 | |
| 取水能力 (千m ³ /日) | | 27,969 | 21,732 | 1,970 | 3,195 | 79 | 994 | |
| 計画配水能力 (千m ³ /日) (a) | | 24,794 | 19,402 | 1,693 | 3,036 | 75 | 587 | |
| 現在配水能力 (千m ³ /日) (b) | | 21,620 | 16,002 | 1,707 | 2,945 | 62 | 904 | |
| 年間総配水量 (百万m ³) | | 4,336 | 3,266 | 295 | 657 | 9 | 109 | |
| 1日平均配水量 (千m ³ /日) (c) | | 11,845 | 8,924 | 806 | 1,791 | 25 | 299 | |
| 契約水量 (千m ³ /日) (d) | | 16,604 | 12,532 | 1,230 | 2,286 | 50 | 506 | |
| 施設利用率 | (c)/(a) % | 47.8 | 46.0 | 47.6 | 59.0 | 33.3 | 50.9 | |
| | (c)/(b) % | 54.8 | 55.8 | 47.2 | 60.8 | 40.3 | 33.1 | |
| 契約率 | (d)/(a) % | 67.0 | 64.6 | 72.7 | 75.3 | 66.7 | 86.2 | |
| | (d)/(b) % | 76.8 | 78.3 | 72.1 | 77.6 | 80.6 | 56.0 | |

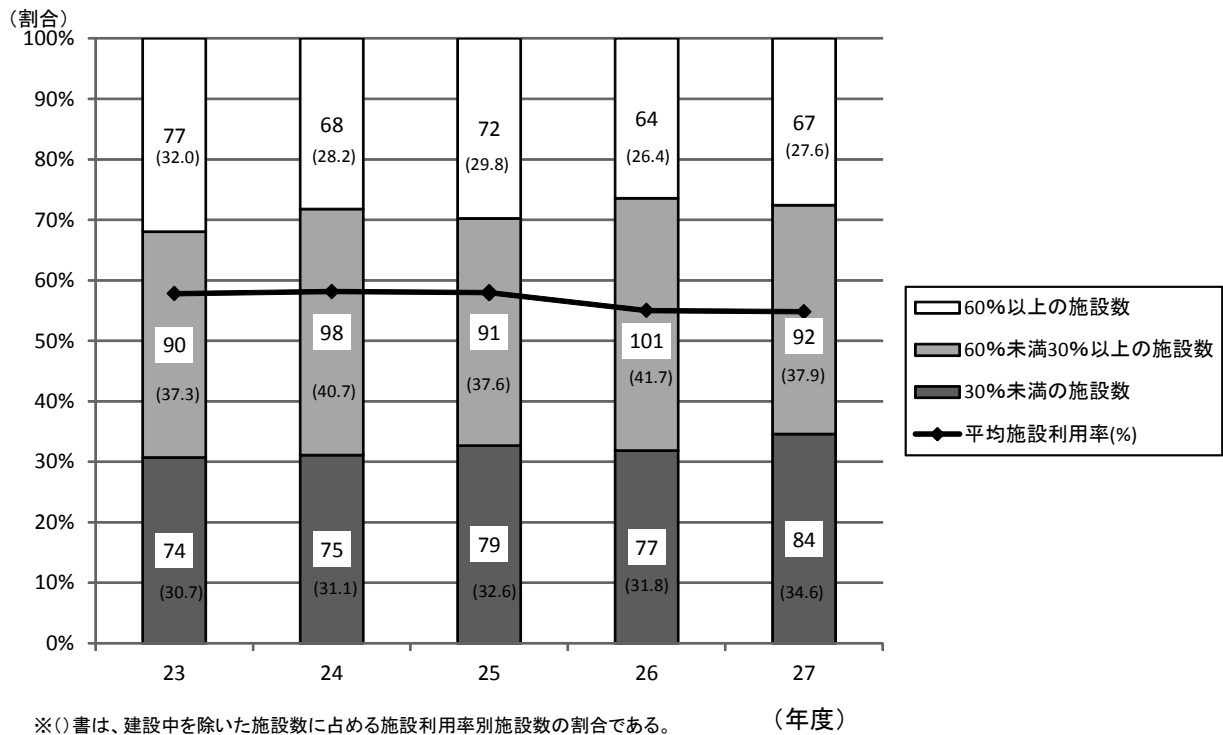
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
2. 営業中施設数には、想定企業会計(1事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

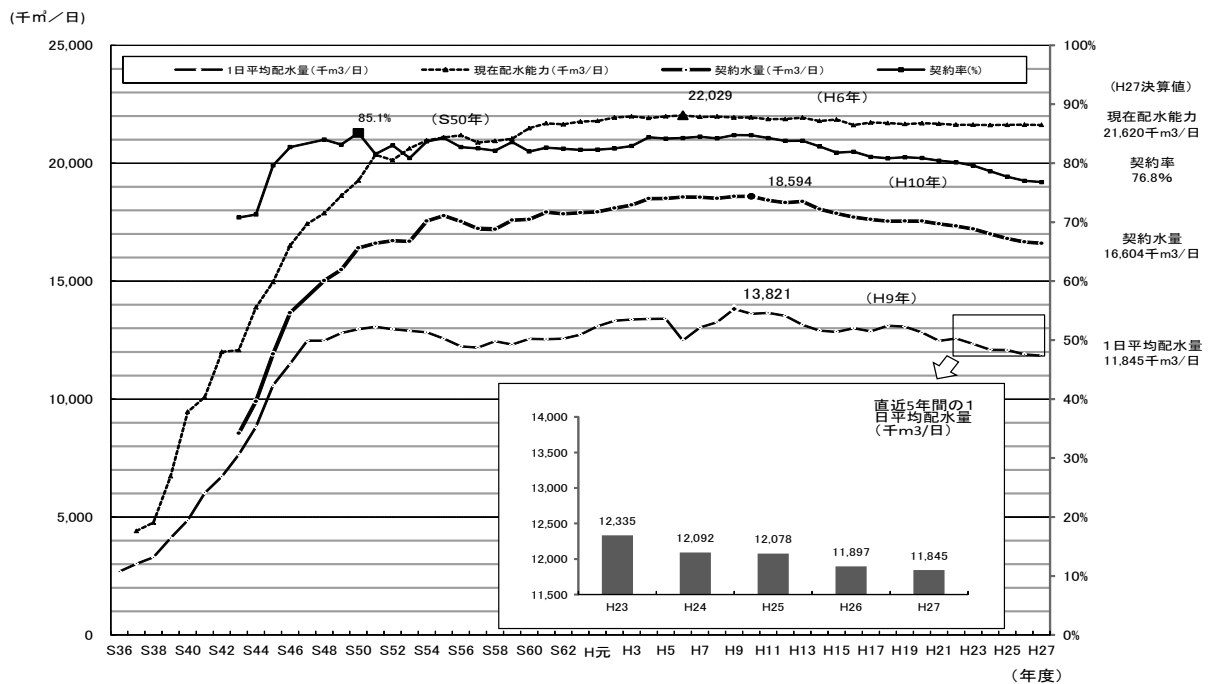
| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) (A) | 増減額 (B)-(A) |
|----------------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|----------------|
| | 事業数 | (3) | 152 | 153 | 154 | 154 | 154 | - |
| 施設数 | (17) | 258 | 258 | 259 | 257 | 258 | 0.4 | (-) |
| 給水先事業所数 | | 6,088 | 6,040 | 6,033 | 6,002 | 5,998 | △0.1 | △4 |
| 導送配水管延長 (km) | | 8,624 | 8,652 | 8,684 | 8,728 | 8,752 | 0.3 | 24 |
| 取水能力 (千m ³ /日) | | 28,027 | 27,994 | 28,005 | 27,963 | 27,969 | 0.0 | 6 |
| 計画配水能力 (千m ³ /日) (a) | | 25,160 | 25,129 | 25,139 | 24,902 | 24,794 | △0.4 | △108 |
| 現在配水能力 (千m ³ /日) (b) | | 21,630 | 21,617 | 21,625 | 21,634 | 21,620 | △0.1 | △14 |
| 年間総配水量 (百万m ³) | | 4,479 | 4,450 | 4,415 | 4,351 | 4,336 | △0.3 | △15 |
| 1日平均配水量 (千m ³ /日) (c) | | 12,335 | 12,092 | 12,078 | 11,897 | 11,845 | △0.4 | △52 |
| 契約水量 (千m ³ /日) (d) | | 17,214 | 16,998 | 16,806 | 16,663 | 16,604 | △0.4 | △59 |
| 施設利用率 | (c)/(a) % | 49.0 | 48.1 | 48.0 | 47.8 | 47.8 | - | △0.0 |
| | (c)/(b) % | 57.0 | 55.9 | 55.9 | 55.0 | 54.8 | - | △0.2 |
| 契約率 | (d)/(a) % | 68.4 | 67.6 | 66.9 | 66.9 | 67.0 | - | 0.1 |
| | (d)/(b) % | 79.6 | 78.6 | 77.7 | 77.0 | 76.8 | - | △0.2 |

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,532億73百万円で、前年度（1,908億22百万円）に比べ375億49百万円、19.7%減少しており、また、総費用は1,251億15百万円で、前年度（2,162億30百万円）に比べ911億15百万円、42.1%減少している。この結果、純損益は281億58百万円の黒字で、前年度（254億8百万円の赤字）に比べ535億66百万円増加している。これは、会計基準見直しに伴う減損会計の実施等の影響により、前年度に大幅に増加した総費用が減少したことによるものである。また、総収支比率は122.5%で、前年度（88.2%）に比べ34.3ポイント上昇している。このうち純利益を生じた事業は136事業（営業中の事業の90.7%）で、前年度（124事業）に比べ12事業増加しており、その額は286億34百万円（前年度264億58百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は14事業（営業中の事業の9.3%）で、前年度（26事業）に比べ12事業減少しており、その額は4億76百万円（前年度518億66百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,519億66百万円で、前年度（1,534億14百万円）に比べ14億48百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は1,245億90百万円で、前年度（1,268億27百万円）に比べ22億37百万円、1.8%減少している。この結果、経常損益は273億76百万円の黒字で、前年度（265億88百万円の黒字）に比べ7億88百万円、3.0%増加している。また、経常収支比率は122.0%で、前年度（121.0%）に比べ1.0ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は133事業（営業中の事業の88.7%）で、前年度（130事業）に比べ3事業増加しており、その額は279億79百万円（前年度271億30百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は17事業（営業中の事業の11.3%）で、前年度（20事業）に比べ3事業減少しており、その額は6億3百万円（前年度5億42百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は120.3%（前年度119.6%）、指定都市営は122.9%（同119.0%）、市営は123.8%（同122.7%）、町村営は122.1%（同119.2%）、企業団営は135.0%（同136.0%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は4事業（建設中を除く法適用企業の全体数の2.7%）あり、前年度（5事業）に比べ1事業、20.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は2事業（同1.3%）あり、前年度（3事業）に比べ1事業、33.3%減となっている。（第2表-1、2）

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は18事業で、前年度（18事業）と同数となっており、その額は402億

72百万円で、前年度（690億5百万円）に比べ287億33百万円、41.6%減少している。累積欠損金比率は30.6%で、前年度（52.5%）に比べ21.9ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はなく、前年度に比べ皆減となっており、2億42百万円減少している。（第2表-1、2）

オ 職員数及び職員給与費

職員数は1,655人で、前年度（1,666人）に比べ11人、0.7%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は543,690円で、前年度（545,526円）に比べ1,836円、0.3%減少している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|--------------------|---------------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| | (A) | (B) | | | | | | |
| 総 収 益 | | | 145,398 | 145,271 | 145,038 | 190,822 | 153,273 | △19.7 |
| 経 常 収 益 | | | 144,324 | 143,626 | 141,349 | 153,414 | 151,966 | △0.9 |
| 営 業 収 益 | | | 134,301 | 133,810 | 131,651 | 131,785 | 131,613 | △0.1 |
| 営業収益（受託工事収益を除く）(a) | | | 134,084 | 133,629 | 131,299 | 131,559 | 131,484 | △0.1 |
| うち | | | 129,719 | 129,323 | 127,104 | 127,167 | 127,062 | △0.1 |
| [料金収入 | | | | | | | | |
| [他会計負担金 | | | 101 | 72 | 56 | 49 | 59 | 20.4 |
| 他 会 計 補 助 金 | | | 3,333 | 2,831 | 2,758 | 2,592 | 2,630 | 1.5 |
| 国 庫（ 県 ） 補 助 金 | | | 367 | 236 | 241 | 151 | 106 | △29.8 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | | - | - | - | 15,964 | 14,820 | △7.2 |
| 特 別 利 益 | | | 1,074 | 1,645 | 3,689 | 37,407 | 1,307 | △96.5 |
| 総 費 用 | | | 122,628 | 122,961 | 117,618 | 216,230 | 125,115 | △42.1 |
| 経 常 費 用 | | | 121,841 | 121,773 | 116,619 | 126,827 | 124,590 | △1.8 |
| 営 業 費 用 | | | 108,020 | 109,262 | 105,708 | 116,895 | 115,630 | △1.1 |
| うち | | | 15,996 | 15,525 | 13,787 | 13,817 | 13,692 | △0.9 |
| [職員給与費 | | | 48,584 | 47,837 | 45,983 | 56,988 | 56,213 | △1.4 |
| [減価償却費 | | | 13,392 | 12,023 | 10,289 | 9,238 | 8,183 | △11.4 |
| 支 払 利 息 | | | 787 | 1,188 | 999 | 89,403 | 525 | △99.4 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | | |
| 経 常 損 益 | | | 22,483 | 21,854 | 24,730 | 26,588 | 27,376 | 3.0 |
| 経 常 利 益 | | | (131) 23,356 | (131) 23,519 | (132) 26,104 | (130) 27,130 | (133) 27,979 | 3.1 |
| [事業別 | | | [199] 25,242 | [201] 25,327 | [198] 27,798 | [197] 28,541 | [201] 29,141 | 2.1 |
| 経 常 損 失 | | | (18) 873 | (18) 1,665 | (19) 1,374 | (20) 542 | (17) 603 | 11.3 |
| [事業別 | | | [42] 2,759 | [40] 3,473 | [44] 3,068 | [45] 1,953 | [42] 1,765 | △9.6 |
| 特 別 損 益 | | | 288 | 457 | 2,690 | △51,996 | 782 | 101.5 |
| 純 損 益 | | | 22,770 | 22,310 | 27,420 | △25,408 | 28,158 | 210.8 |
| 純 利 益 | | | (131) 23,660 | (130) 24,615 | (132) 28,460 | (124) 26,458 | (136) 28,634 | 8.2 |
| [事業別 | | | [197] 25,709 | [202] 26,541 | [199] 30,155 | [192] 30,678 | [203] 29,792 | △2.9 |
| 純 損 失 | | | (18) 890 | (19) 2,305 | (19) 1,040 | (26) 51,866 | (14) 476 | △99.1 |
| [事業別 | | | [44] 2,939 | [39] 4,230 | [43] 2,734 | [50] 56,086 | [40] 1,634 | △97.1 |
| 資 本 不 足 額 | | | - | - | - | 15,412 | 13,672 | △11.3 |
| | | | (-) | (-) | (-) | (5) | (4) | △20.0 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | - | - | - | 6,962 | 6,339 | △8.9 |
| | | | (-) | (-) | (-) | (3) | (2) | △33.3 |
| 累 積 欠 損 金 | | | 56,651 | 54,956 | 51,320 | 69,005 | 40,272 | △41.6 |
| | | | (25) | (26) | (24) | (18) | (18) | - |
| 不 良 債 務 | | | - | - | - | 242 | - | 皆減 |
| | | | (-) | (-) | (-) | (2) | (-) | 皆減 |
| 経 常 収 支 比 率 | | | 118.5 | 117.9 | 121.2 | 121.0 | 122.0 | - |
| 総 収 支 比 率 | | | 118.6 | 118.1 | 123.3 | 88.2 | 122.5 | - |
| 営業収益(a) | 経 常 損 失 比 率 | | 2.1 | 2.6 | 2.3 | 0.4 | 0.5 | - |
| に 対 する | 累 積 欠 損 金 比 率 | | 42.3 | 41.1 | 39.1 | 52.5 | 30.6 | - |
| 割 | 不 良 債 務 比 率 | | - | - | - | 0.2 | - | - |

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円, %)

| 項目 | 年度 | 総計 | 都道府県営 | 指定都市営 | 市営 | 町村営 | 企業団営 |
|--------------------|---------|--------------|-------------|------------|------------|----------|-----------|
| 総収益 | | 153,273 | 104,586 | 16,659 | 21,128 | 690 | 10,209 |
| 経常収益 | | 151,966 | 103,886 | 16,569 | 20,748 | 658 | 10,105 |
| 営業収益 | | 131,613 | 89,619 | 15,341 | 17,578 | 514 | 8,561 |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | | 131,484 | 89,530 | 15,316 | 17,575 | 514 | 8,548 |
| うち | | 127,062 | 85,899 | 15,252 | 17,202 | 479 | 8,230 |
| [料金収入] | | | | | | | |
| [他会計負担金] | | 59 | 12 | 1 | 5 | 34 | 7 |
| 他会計補助金 | | 2,630 | 1,549 | 53 | 632 | 64 | 332 |
| 国庫(県)補助金 | | 106 | - | - | 106 | - | - |
| 長期前受金戻入 | | 14,820 | 10,645 | 1,044 | 1,932 | 69 | 1,130 |
| 特別利益 | | 1,307 | 700 | 90 | 380 | 32 | 104 |
| 総費用 | | 125,115 | 86,681 | 13,590 | 16,811 | 545 | 7,490 |
| 経常費用 | | 124,590 | 86,335 | 13,478 | 16,755 | 539 | 7,483 |
| 営業費用 | | 115,630 | 80,024 | 12,926 | 15,241 | 487 | 6,951 |
| うち | | 13,692 | 8,864 | 1,794 | 2,107 | 52 | 874 |
| [職員給与費] | | | | | | | |
| [減価償却費] | | 56,213 | 41,709 | 3,786 | 6,995 | 238 | 3,485 |
| 支払利息 | | 8,183 | 5,729 | 451 | 1,434 | 44 | 525 |
| 特別損失 | | 525 | 345 | 112 | 55 | 6 | 6 |
| 経常損益 | | 27,376 | 17,551 | 3,092 | 3,993 | 119 | 2,622 |
| 経常利益 | | (133) 27,979 | (38) 17,819 | (9) 3,092 | (67) 4,291 | (11) 133 | (8) 2,643 |
| [事業別] | | | | | | | |
| [施設別] | | [201] 29,141 | [96] 18,802 | [10] 3,092 | [74] 4,470 | [13] 133 | [8] 2,643 |
| 経常損失 | | (17) 603 | (2) 268 | (-) - | (12) 298 | (2) 15 | (1) 22 |
| [事業別] | | | | | | | |
| [施設別] | | [42] 1,765 | [23] 1,251 | [-] - | [16] 478 | [2] 15 | [1] 22 |
| 特別損益 | | 782 | 355 | △22 | 325 | 26 | 98 |
| 純損益 | | 28,158 | 17,906 | 3,070 | 4,318 | 145 | 2,719 |
| 純利益 | | (136) 28,634 | (38) 18,107 | (9) 3,070 | (69) 4,568 | (12) 147 | (8) 2,741 |
| [事業別] | | | | | | | |
| [施設別] | | [203] 29,792 | [96] 19,089 | [10] 3,070 | [75] 4,745 | [14] 147 | [8] 2,741 |
| 純損失 | | (14) 476 | (2) 202 | (-) - | (10) 251 | (1) 2 | (1) 22 |
| [事業別] | | | | | | | |
| [施設別] | | [40] 1,634 | [23] 1,183 | [-] - | [15] 428 | [1] 2 | [1] 22 |
| 資本不足額 | | 13,672 | 13,649 | - | - | - | 22 |
| | | (4) | (3) | (-) | (-) | (-) | (1) |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | | 6,339 | 6,339 | - | - | - | - |
| | | (2) | (2) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 累積欠損金 | | 40,272 | 35,264 | - | 4,026 | - | 983 |
| | | (18) | (6) | (-) | (9) | (-) | (3) |
| 不良債務 | | - | - | - | - | - | - |
| | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 経常収支比率 | | 122.0 | 120.3 | 122.9 | 123.8 | 122.1 | 135.0 |
| 総収支比率 | | 122.5 | 120.7 | 122.6 | 125.7 | 126.6 | 136.3 |
| 営業収益(a)に対する割合 | 経常損失比率 | 0.5 | 0.3 | - | 1.7 | 2.9 | 0.3 |
| | 累積欠損金比率 | 30.6 | 39.4 | - | 22.9 | - | 11.5 |
| | 不良債務比率 | - | - | - | - | - | - |

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

| 項目 | 区分 | 規模 | | | |
|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| | | 大規模 | 中規模 | 小規模 | 全施設 |
| 施設数 | | 34 | 61 | 148 | 243 |
| 施設利用率 | | 59.2 | 49.4 | 41.7 | 54.8 |
| 職員1人当たり営業収益 | | 93,811 | 79,757 | 60,854 | 84,015 |

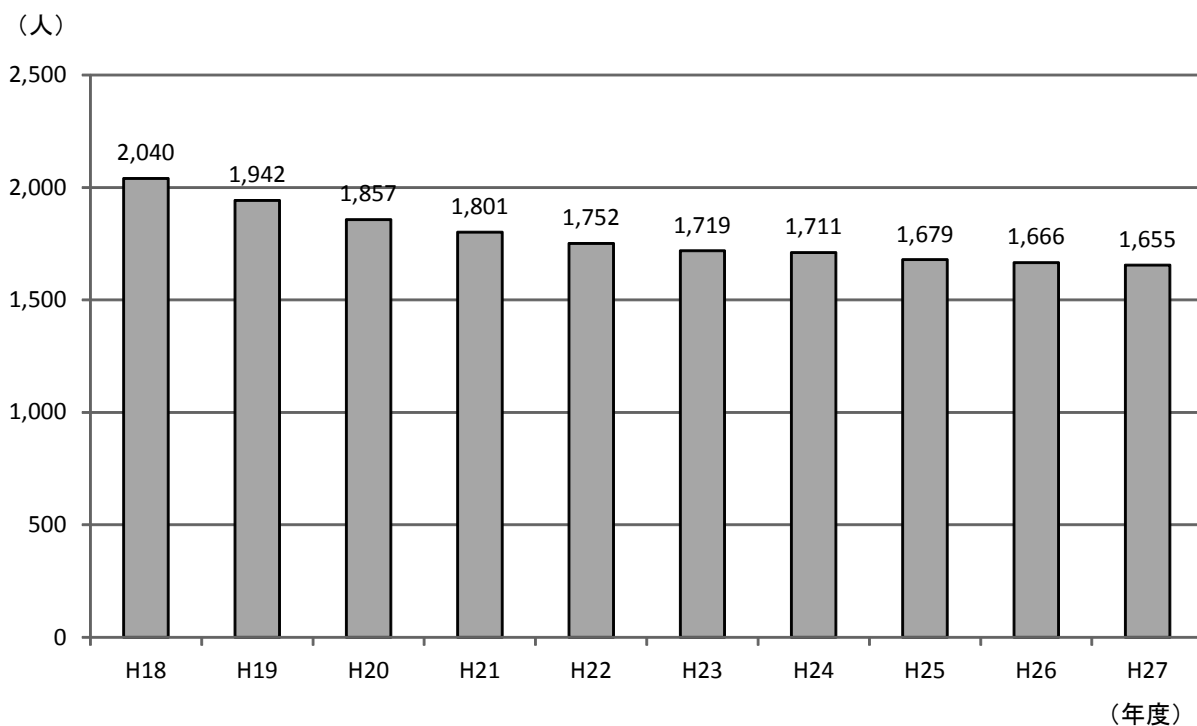
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) % |
| 職員数 (人) | | 1,719 | 1,711 | 1,679 | 1,666 | 1,655 | △0.7 |
| 基本給 (円) | | 364,000 | 362,659 | 345,295 | 360,171 | 358,102 | △0.6 |
| 手当 (円) | | 186,791 | 186,392 | 181,982 | 185,356 | 185,588 | 0.1 |
| 計 (円) | | 550,792 | 549,051 | 527,278 | 545,526 | 543,690 | △0.3 |
| 平均年齢 (歳) | | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | - |

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

カ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は243施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は92施設となっている。その経常損益は、補助事業で241億41百万円の黒字、単独事業で31億10百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は121.3%、単独事業は127.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は130施設、ダム等水源施設を有しない事業は113施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で238億57百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で33億94百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が122.9%、ダム等水源施設を有しない事業が116.5%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

| 項目 | 水源区分 | | 総計 | | | | ダム等水源施設を有する施設 | | | | ダム等水源施設を有しない施設 | | | |
|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|---------------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 建設 | 増設地区分 | 合計 | 補助 | 単独 | 合計 | 補助 | 単独 | 合計 | 補助 | 単独 | 合計 | 補助 | 単独 |
| 施設先事業所数 | 243 | 151 | 394 | 151 | 82 | 130 | 111 | 19 | 113 | 40 | 73 | 113 | 40 | 73 |
| 給水能力 (m ³ /日) | 5,988 | 5,426 | 11,414 | 5,426 | 572 | 4,756 | 4,635 | 121 | 1,242 | 791 | 451 | 1,242 | 791 | 451 |
| 現在配水能力 / 施設数 (m ³ /日) | 21,820.153 | 17,490.907 | 39,311.060 | 17,490.907 | 4,129.246 | 15,974.644 | 14,432.834 | 1,541.810 | 5,645.509 | 3,053.073 | 2,537.436 | 5,645.509 | 3,053.073 | 2,537.436 |
| 年間総配水量 (千m ³) | 4,335.907 | 3,407.776 | 7,743.683 | 3,407.776 | 44,883 | 122,852 | 130,026 | 81,148 | 49,960 | 76,452 | 36,444 | 49,960 | 76,452 | 36,444 |
| 1日平均配水量 (m ³ /日) | 11,845.016 | 9,310.718 | 21,155.734 | 9,310.718 | 928.131 | 3,161.521 | 2,805.505 | 356.016 | 1,174.386 | 602.271 | 572.115 | 1,174.386 | 602.271 | 572.115 |
| 契約水量 (計量分) (千m ³) | 16,803.522 | 13,446.013 | 30,249.535 | 13,446.013 | 2,534.288 | 8,634.805 | 7,885.081 | 968.824 | 3,210.111 | 1,645.837 | 1,564.474 | 3,210.111 | 1,645.837 | 1,564.474 |
| 有収水量 (計量分) (千m ³) | 4,206.170 | 3,352.318 | 7,558.488 | 3,352.318 | 3,157.509 | 12,595.793 | 11,255.745 | 1,340.053 | 4,007.724 | 2,190.263 | 1,817.456 | 4,007.724 | 2,190.263 | 1,817.456 |
| 施設利用率 (%) | 54.8 | 53.2 | 54.0 | 53.2 | 61.4 | 54.1 | 53.1 | 62.9 | 56.9 | 53.8 | 60.5 | 56.9 | 53.8 | 60.5 |
| 契約率 (対配水能力) (%) | 76.3 | 76.9 | 76.6 | 76.9 | 76.5 | 78.8 | 78.0 | 86.9 | 71.0 | 71.6 | 70.2 | 71.0 | 71.6 | 70.2 |
| 供給単価 (円・銭/m ³) | 30.21 | 34.05 | 32.13 | 34.05 | 15.13 | 34.43 | 36.64 | 17.02 | 18.29 | 22.08 | 13.81 | 18.29 | 22.08 | 13.81 |
| 給水単価 (円・銭/m ³) | 25.96 | 29.47 | 27.71 | 29.47 | 12.17 | 29.32 | 31.52 | 12.07 | 16.45 | 19.89 | 12.24 | 16.45 | 19.89 | 12.24 |
| 総収 | 153,126 | 138,751 | 291,877 | 138,751 | 14,375 | 129,080 | 122,355 | 6,705 | 24,066 | 16,395 | 7,670 | 24,066 | 16,395 | 7,670 |
| 経営常収 | 151,820 | 137,489 | 289,309 | 137,489 | 14,381 | 127,912 | 121,245 | 6,667 | 23,908 | 16,245 | 7,663 | 23,908 | 16,245 | 7,663 |
| うち営業常収 | 131,613 | 118,616 | 250,229 | 118,616 | 12,993 | 111,079 | 105,079 | 6,000 | 20,534 | 13,937 | 6,997 | 20,534 | 13,937 | 6,997 |
| うち料金収入 | 127,082 | 114,146 | 241,228 | 114,146 | 12,916 | 106,947 | 100,975 | 5,971 | 20,116 | 13,171 | 6,945 | 20,116 | 13,171 | 6,945 |
| 委託工事収益 | 130 | 128 | 258 | 128 | 2 | 128 | 128 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 他会計補助金 | 2,482 | 2,307 | 4,789 | 2,307 | 185 | 2,100 | 2,081 | 18 | 392 | 225 | 167 | 392 | 225 | 167 |
| 長期前受金 | 14,812 | 13,987 | 28,800 | 13,987 | 826 | 12,507 | 12,061 | 446 | 2,306 | 1,926 | 380 | 2,306 | 1,926 | 380 |
| 費用 | 125,065 | 113,863 | 238,928 | 113,863 | 11,232 | 104,463 | 98,784 | 4,684 | 20,627 | 14,079 | 6,547 | 20,627 | 14,079 | 6,547 |
| 常費用 | 124,570 | 113,349 | 237,919 | 113,349 | 11,221 | 104,055 | 98,374 | 4,662 | 20,514 | 13,975 | 6,539 | 20,514 | 13,975 | 6,539 |
| うち委託工事費 | 115,617 | 104,896 | 220,513 | 104,896 | 10,621 | 96,409 | 91,933 | 4,422 | 19,207 | 13,003 | 6,199 | 19,207 | 13,003 | 6,199 |
| 減価償却費 | 56,201 | 52,381 | 108,582 | 52,381 | 3,820 | 47,669 | 45,965 | 1,724 | 8,512 | 6,417 | 2,095 | 8,512 | 6,417 | 2,095 |
| 支払利息 | 8,176 | 7,611 | 15,787 | 7,611 | 585 | 7,073 | 6,834 | 239 | 1,104 | 778 | 326 | 1,104 | 778 | 326 |
| うち企業債利息 | 8,114 | 7,551 | 15,665 | 7,551 | 563 | 7,033 | 6,799 | 239 | 1,076 | 752 | 324 | 1,076 | 752 | 324 |
| 常利 | 29,012 | 25,742 | 54,754 | 25,742 | 3,270 | 25,236 | 23,299 | 1,937 | 3,726 | 2,443 | 1,283 | 3,726 | 2,443 | 1,283 |
| 常損 | 1,761 | 1,601 | 3,362 | 1,601 | 160 | 1,429 | 1,428 | 1 | 332 | 173 | 159 | 332 | 173 | 159 |
| 純利益 | 29,661 | 26,355 | 56,016 | 26,355 | 3,307 | 25,951 | 23,939 | 2,022 | 3,710 | 2,425 | 1,285 | 3,710 | 2,425 | 1,285 |
| 純損 | 1,630 | 1,467 | 3,097 | 1,467 | 163 | 1,359 | 1,357 | 1 | 272 | 110 | 162 | 272 | 110 | 162 |
| 資本費 / 総費用 (%) | 40.1 | 40.8 | 40.4 | 40.8 | 32.4 | 40.9 | 41.3 | 32.9 | 35.6 | 37.2 | 32.0 | 35.6 | 37.2 | 32.0 |
| 常損失比率 (%) | 1.3 | 1.4 | 1.3 | 1.4 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 0.0 | 1.6 | 1.3 | 2.3 | 1.6 | 1.3 | 2.3 |
| 常収支比率 (%) | 121.9 | 121.3 | 121.8 | 121.3 | 127.7 | 122.9 | 122.0 | 142.4 | 116.5 | 116.2 | 117.2 | 116.5 | 116.2 | 117.2 |
| 総収支比率 (%) | 122.4 | 121.9 | 122.1 | 121.9 | 123.0 | 123.5 | 122.6 | 143.1 | 116.7 | 116.5 | 117.2 | 116.7 | 116.5 | 117.2 |
| 営業収支比率 (%) | 113.8 | 113.0 | 113.4 | 113.0 | 122.4 | 115.2 | 114.2 | 135.7 | 106.9 | 104.1 | 112.9 | 106.9 | 104.1 | 112.9 |

(注) 1. 本表の数字は建設中の事業を除いた数字である。本表の数字は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数字が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業費補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道建設したものを含む、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 資本費中資本費) - 長期前受金戻入 ※ 平成26年度から算入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は25円96銭で、前年度（26円21銭）に比べ25銭、1.0%減少している。このうち資本費が11円91銭（前年度12円4銭）、職員給与費が3円26銭（前年度3円28銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が45.9%、職員給与費が12.6%となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は30円21銭で、前年度（30円16銭）に比べ5銭、0.2%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を4円25銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円39銭、指定都市営10円7銭、市営3円74銭、町村営1円54銭、企業団営17円18銭となっている。（第5表－1、2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（34円5銭）が給水原価（29円47銭）を4円58銭上回っており、単独事業では供給単価（15円13銭）が給水原価（12円17銭）を2円96銭上回っている。（第5表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34円43銭）が給水原価（29円32銭）を5円11銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18円29銭）が給水原価（16円45銭）を1円84銭上回っている。（第5表－4）

なお、平成27年度中に料金改定を行った施設は4施設であり、前年度に比べ10施設減少している。（第5表－5）

第5表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位：円/m³)

| 区 分 項 目 | | 総 計 | 都道府県営 | 指定都市営 | 市 営 | 町 村 営 | 企業団営 |
|------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 給水原価 | | | | | |
| | 資 本 費 | 11.91 | 11.64 | 13.04 | 10.17 | 23.12 | 26.20 |
| | 給 与 費 | 3.26 | 2.81 | 6.33 | 3.26 | 5.81 | 7.96 |
| | そ の 他 | 10.79 | 9.37 | 24.37 | 9.42 | 22.55 | 23.56 |
| | 計 (a) | 25.96 | 23.82 | 43.74 | 22.85 | 51.48 | 57.72 |
| | 供 給 単 価 (b) | 30.21 | 27.21 | 53.81 | 26.59 | 53.02 | 74.90 |
| | (b) - (a) | 4.25 | 3.39 | 10.07 | 3.74 | 1.54 | 17.18 |

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）

資本費＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費※）－長期前受金戻入※÷年間総有収水量（計量分）

計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入※）÷年間総有収水量（計量分）

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 給水原価 | 資本費 | 14.31 | 13.92 | 13.13 | 12.04 | 11.91 | △1.1 |
| | 給与費 | 3.70 | 3.62 | 3.22 | 3.28 | 3.26 | △0.6 |
| | その他 | 10.07 | 10.78 | 10.80 | 10.89 | 10.79 | △0.9 |
| | 計 (a) | 28.08 | 28.32 | 27.16 | 26.21 | 25.96 | △1.0 |
| 供給単価 | (b) | 30.00 | 30.13 | 29.71 | 30.16 | 30.21 | 0.2 |
| | (b)-(a) | 1.92 | 1.81 | 2.55 | 3.95 | 4.25 | 7.6 |
| | (b)-(a) (a) | 6.8 | 6.4 | 9.4 | 15.1 | 16.4 | - |

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

| 項目 | 年度 | | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | | (B)-(A) |
|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|---------|
| | 補助 | 単独 | 補助 | 単独 | 補助 | 単独 | 補助 | 単独 | 補助 | 単独 | 補助 | 単独 | (A) |
| 給水原価(a) | 31.78 | 13.02 | 32.25 | 13.06 | 30.87 | 12.63 | 29.76 | 12.45 | 29.47 | 12.17 | △1.0 | △2.2 | |
| 供給単価(b) | 33.63 | 15.25 | 34.01 | 15.14 | 33.43 | 15.11 | 34.05 | 15.08 | 34.05 | 15.13 | - | 0.3 | |
| | (b)-(a) | 1.85 | 2.23 | 1.76 | 2.08 | 2.56 | 2.48 | 4.29 | 2.63 | 4.58 | 2.96 | 6.8 | 12.5 |

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

| 項目 | 年度 | | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | | (B)-(A) |
|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-----|---------|
| | 水源施設 | | 水源施設 | | 水源施設 | | 水源施設 | | 水源施設 | | 水源施設 | | (A) |
| | あり | なし | あり | なし | あり | なし | あり | なし | あり | なし | あり | なし | (A) |
| 給水原価(a) | 32.00 | 16.55 | 32.13 | 16.99 | 30.61 | 16.62 | 29.57 | 16.08 | 29.32 | 16.45 | △0.8 | 2.3 | |
| 供給単価(b) | 34.16 | 17.76 | 34.34 | 17.64 | 33.72 | 17.46 | 34.38 | 17.46 | 34.43 | 18.29 | 0.1 | 4.8 | |
| | (b)-(a) | 2.16 | 1.21 | 2.21 | 0.65 | 3.11 | 0.84 | 4.81 | 1.38 | 5.11 | 1.84 | 6.2 | 33.3 |

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) % |
| 施設数 | (a) | 241 | 241 | 242 | 242 | 243 | 0.4 |
| 料金改定実施施設数 | (b) | (0) 4 | (0) 6 | (2) 9 | (0) 14 | (0) 4 | △71.4 |
| | (b) / (a) | % | 1.7 | 2.5 | 3.7 | 5.8 | 1.6 |
| | | | | | | | - |

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,179億20百万円で、前年度（1,103億45百万円）に比べ75億75百万円、6.9%増加している。このうち建設改良費は483億99百万円で、前年度（455億9百万円）に比べ28億90百万円、6.4%増加しており、企業債償還金は579億46百万円で、前年度（452億70百万円）に比べ126億76百万円、28.0%増加している。また、その他の資本的支出は115億75百万円で、前年度（195億66百万円）に比べ79億91百万円、40.8%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は535億60百万円で、前年度（415億21百万円）に比べ120億39百万円、29.0%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は643億60百万円で、前年度（688億23百万円）に比べ44億63百万円、6.5%減少している。この結果、財源不足額は0.3百万円で、前年度に比べ皆増となっている。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.0%（前年度41.2%）で、その財源のうち企業債の占める割合は22.7%（同21.2%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

| 項 目 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 33,934 | 38,020 | 41,811 | 45,509 | 48,399 | 6.4 |
| | 企業債償還金 | 44,113 | 50,896 | 48,700 | 45,270 | 57,946 | 28.0 |
| | [うち建設改良のための企業債償還金] | 38,470 | 45,072 | 41,438 | 39,108 | 38,657 | △1.2 |
| | その他 | 30,376 | 47,188 | 27,777 | 19,566 | 11,575 | △40.8 |
| | 計 | 108,423 | 136,104 | 118,288 | 110,345 | 117,920 | 6.9 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 64,130 | 76,274 | 68,413 | 68,823 | 64,360 | △6.5 |
| | 外部資金 | 44,049 | 59,373 | 49,875 | 41,521 | 53,560 | 29.0 |
| | ┌ 企業債 | 17,222 | 23,441 | 19,013 | 19,061 | 28,304 | 48.5 |
| | └ [うち建設改良のための企業債] | 9,588 | 10,451 | 10,144 | 9,667 | 10,997 | 13.8 |
| | ┌ 他会計出資金 | 3,541 | 3,481 | 3,415 | 3,812 | 6,350 | 66.6 |
| | └ 他会計負担金 | 254 | 131 | 63 | 69 | 52 | △24.6 |
| | ┌ 他会計借入金 | 3,908 | 2,887 | 2,439 | 3,597 | 4,300 | 19.5 |
| | └ 他会計補助金 | 5,445 | 18,159 | 9,547 | 2,461 | 2,874 | 16.8 |
| | ┌ 国庫(県)補助金 | 2,110 | 2,046 | 4,243 | 2,931 | 2,793 | △4.7 |
| | └ 翌年度繰越財源充当額(△) | 394 | 129 | 602 | 407 | 462 | 13.5 |
| | 計 | 108,179 | 135,647 | 118,288 | 110,345 | 117,920 | 6.9 |
| | (実質財源不足額) | (-) | (457) | (-) | (-) | (0) | 皆増 |
| | 財源不足額 | 244 | 457 | - | - | 0 | 皆増 |

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

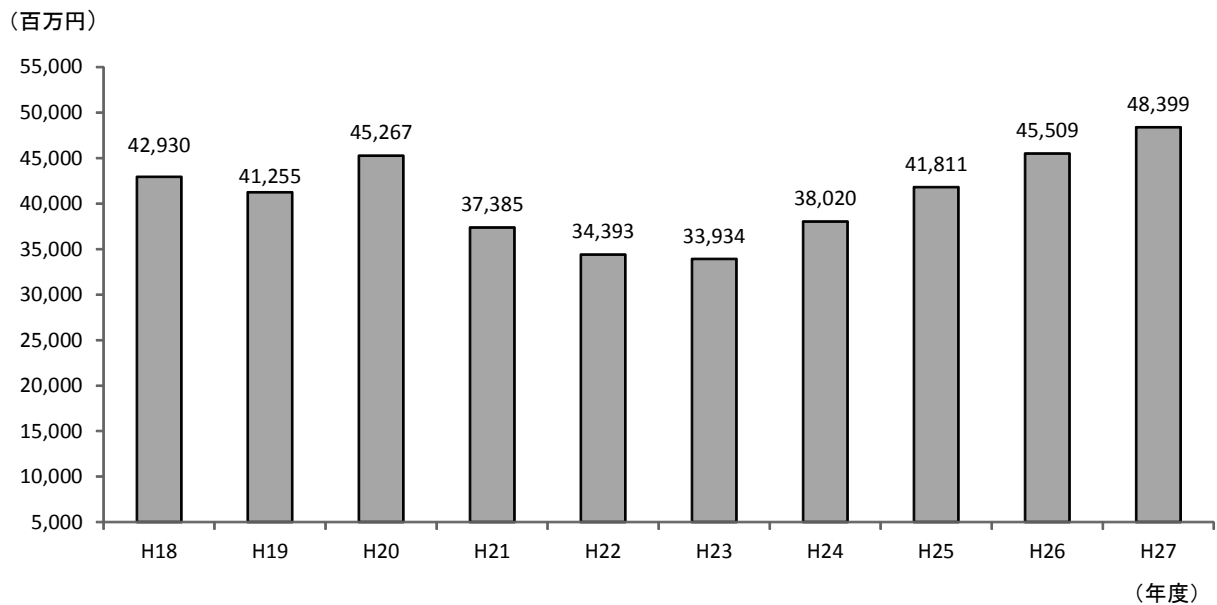
第6表-2 経営主体別資本収支の状況

(単位：百万円，%)

| 項目 | 区分 | 総計 | 経営主体別 | | | | |
|-----------------|--------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | 都道府県営 | 指定都市営 | 市営 | 町村営 | 企業団営 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 48,399 | 34,102 | 6,047 | 5,572 | 420 | 2,258 |
| | 企業債償還金 | 57,946 | 32,567 | 1,745 | 21,873 | 140 | 1,622 |
| | [うち建設改良のための企業債償還金] | 38,657 | 29,530 | 1,745 | 5,626 | 140 | 1,617 |
| | その他 | 11,575 | 11,353 | 134 | 82 | 5 | - |
| | 計 (a) | 117,920 | 78,022 | 7,926 | 27,527 | 565 | 3,880 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 64,360 | 47,523 | 5,988 | 8,077 | 196 | 2,575 |
| | 外部資金 | 53,560 | 30,499 | 1,938 | 19,450 | 369 | 1,305 |
| | 企業債 | 28,304 | 9,242 | 1,562 | 17,384 | 116 | - |
| | [うち建設改良のための企業債] | 10,997 | 8,319 | 1,562 | 1,000 | 116 | - |
| | 他会計出資金 | 6,350 | 5,597 | 2 | 535 | 8 | 208 |
| | 他会計負担金 | 52 | 25 | - | 9 | - | 18 |
| | 他会計借入金 | 4,300 | 3,841 | - | - | 460 | - |
| | 他会計補助金 | 2,874 | 2,412 | 135 | 157 | 139 | 31 |
| | 国庫(県)補助金 | 2,793 | 1,909 | 112 | 753 | 19 | - |
| | ち 翌年度繰越財源充当額(△) | 462 | 8 | 29 | - | 426 | - |
| 計 | 117,920 | 78,022 | 7,926 | 27,527 | 565 | 3,880 | |
| 財源不足額 (b) | 0 | - | - | 0 | - | - | |
| 財源不足率 (b)/(a) % | 0.0 | - | - | 0.0 | - | - | |

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成27年度における企業債元利償還金は467億78百万円で、前年度（482億91百万円）に比べ15億13百万円、3.1%減少している。料金収入に対する割合は36.8%で、前年度（38.0%）に比べ1.2ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 料金収入 | (a) | 129,719 | 129,323 | 127,104 | 127,167 | 127,062 | △0.1 |
| 企業債元利償還金 | (b) | 51,752 | 57,012 | 51,653 | 48,291 | 46,778 | △3.1 |
| 元 金 | (c) | 38,470 | 45,072 | 41,438 | 39,108 | 38,657 | △1.2 |
| 利 息 | (d) | 13,282 | 11,941 | 10,215 | 9,184 | 8,121 | △11.6 |
| | (b) / (a) % | 39.9 | 44.1 | 40.6 | 38.0 | 36.8 | - |
| | (c) / (a) % | 29.7 | 34.9 | 32.6 | 30.8 | 30.4 | - |
| | (d) / (a) % | 10.2 | 9.2 | 8.0 | 7.2 | 6.4 | - |

(注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成27年度末においては139施設（同44.4%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

| 区 分 | 昭和50年度 | | 平成元年度 | | 平成27年度 | |
|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | 構成比(%) |
| 表 流 水 | 120 | 49.6 | 76 | 26.6 | 59 | 18.8 |
| 伏 流 水 | 35 | 14.5 | 19 | 6.6 | 19 | 6.1 |
| 地 下 水 | 15 | 6.2 | 47 | 16.4 | 78 | 24.9 |
| ダ ム 用 水 | 58 | 24.0 | 128 | 44.8 | 139 | 44.4 |
| 湖 沼 水 | 4 | 1.7 | 5 | 1.7 | 5 | 1.6 |
| そ の 他 | 10 | 4.1 | 11 | 3.8 | 13 | 4.2 |
| 合 計 | 242 | 100.0 | 286 | 100.0 | 313 | 100.0 |
| | (189) | | (246) | | (258) | |

(注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼働資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼働資産等整理経営健全化対策を講じ、1団体2施設が取組を行っており、平成27年度現在、未稼働資産等整理債の元利償還について継続中である（計画期間は平成26年度をもって終了している）。（第9表）

第9表 工業用水道未稼働資産等整理経営健全化対策の状況

| 事業名 | 施設名 | 指定年月日 | 経営健全化計画期間 |
|-------------|-----------|------------|-------------------|
| 北海道 工業用水道事業 | 苫小牧東部地区第一 | 平成15年1月30日 | 9年（平成18年度～平成26年度） |
| 北海道 工業用水道事業 | 石狩湾新港地域 | 平成15年1月30日 | 9年（平成18年度～平成26年度） |

6. 資産、負債及び資本の状況

平成27年度末における資産総額は1兆9,441億円で、前年度（1兆9,544億円）に比べ103億円、0.5%減少している。また、企業債残高は3,565億29百万円で、前年度（3,861億61百万円）に比べ296億32百万円、7.7%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年 度 | | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) |
|---|-----------|-----------|-----------|------------|------------|----------------|
| | 23 | 24 | | | | |
| 資 産 総 額 | 2,359,215 | 2,334,758 | 2,332,210 | 1,954,401 | 1,944,137 | △0.5 |
| 固 定 資 産 | 2,108,155 | 2,081,412 | 2,059,865 | 1,674,549 | 1,650,327 | △1.4 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,528,446 | 1,495,923 | 1,481,679 | 1,138,422 | 1,137,999 | △0.0 |
| う ち 土 地 | 74,348 | 73,915 | 73,789 | 73,724 | 74,185 | 0.6 |
| 償 却 資 産 | 1,967,187 | 1,987,540 | 2,013,128 | 2,026,798 | 2,045,674 | 0.9 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | △809,134 | △833,756 | △859,938 | △1,122,909 | △1,153,611 | △2.7 |
| 建 設 仮 勘 定 | 295,698 | 268,158 | 254,692 | 160,800 | 171,654 | 6.7 |
| 無 形 固 定 資 産 | 543,120 | 545,477 | 545,353 | 506,505 | 492,983 | △2.7 |
| 投 資 そ の 他 資 産 | 36,589 | 40,012 | 32,833 | 29,622 | 19,345 | △34.7 |
| 流 動 資 産 | 251,057 | 253,342 | 272,310 | 279,824 | 293,790 | 5.0 |
| う ち 現 金 及 び 預 金 | 186,531 | 185,240 | 205,000 | 223,626 | 246,189 | 10.1 |
| 未 収 金 及 び 未 収 収 益 | 16,370 | 16,901 | 17,198 | 16,820 | 17,580 | 4.5 |
| 繰 延 資 産 | 4 | 4 | 35 | 28 | 21 | △25.4 |
| 固 定 負 債 | 173,491 | 159,044 | 139,184 | 544,704 | 531,250 | △2.5 |
| う ち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 | - | - | - | 326,547 | 318,892 | △2.3 |
| そ の 他 の 企 業 債 | 11,650 | 9,395 | 7,428 | 2,208 | 1,934 | △12.4 |
| 流 動 負 債 | 32,858 | 31,756 | 35,008 | 103,760 | 81,328 | △21.6 |
| う ち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 | - | - | - | 55,417 | 33,713 | △39.2 |
| そ の 他 の 企 業 債 | - | - | - | 1,990 | 1,990 | 0.0 |
| 未 払 金 及 び 未 払 費 用 | 19,333 | 19,631 | 23,025 | 22,708 | 22,723 | 0.1 |
| 繰 延 収 益 | - | - | - | 414,675 | 403,882 | △2.6 |
| 資 本 金 | 650,325 | 674,127 | 698,070 | 691,280 | 791,821 | 14.5 |
| 資 本 剰 余 金 | 906,674 | 911,974 | 919,167 | 61,910 | 55,585 | △10.2 |
| 利 益 剰 余 金 | 14,777 | 18,752 | 30,176 | 138,071 | 80,271 | △41.9 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | - | - | - | - | - |
| 流 動 資 産 - 流 動 負 債 | 218,199 | 221,586 | 237,302 | 176,064 | 212,462 | 20.7 |
| 企 業 債 残 高 | 469,823 | 441,959 | 412,349 | 386,161 | 356,529 | △7.7 |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 66.6 | 68.7 | 70.6 | 66.8 | 68.5 | - |

3. 交通事業

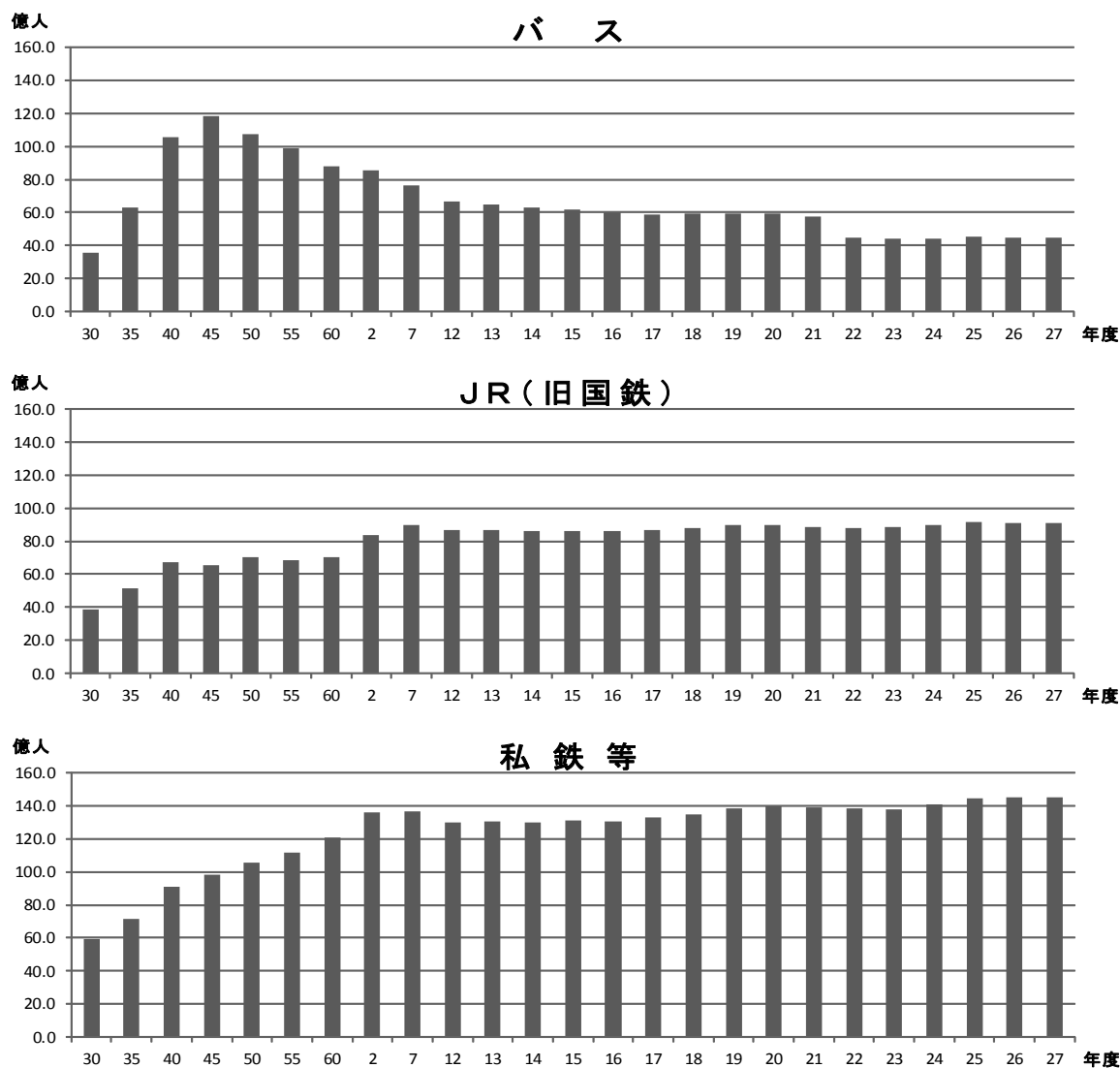
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移で見ると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展に伴う自家用乗用車の普及等の影響が特に大きく、輸送人員が大幅に減少している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
2. バスには、自家用バスを含む。
3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では26事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成27年度末のバスの輸送人員は年間939百万人であり、前年度（931百万人）に比べ7百万人増加しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ758百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少していたが、平成25年度以降は、僅かに増加が続いている。また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推

移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス (Compressed Natural Gas) を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

| 項目 年度 | 輸送人員 (百万人) | 走行キロ (百万km) | 車両数 (両) | 輸送人員 | |
|----------------|---------------|----------------|------------|----------------|-----------------|
| | | | | 走行キロ当たり (人) | 車両1台当たり (千人) |
| 35(a) | 1,697 | 323 | 7,964 | 5.3 | 213 |
| 40 | 2,361 | 436 | 11,359 | 5.4 | 208 |
| 45 | 2,422 | 486 | 13,274 | 5.0 | 182 |
| 50 | 2,332 | 504 | 14,911 | 4.6 | 156 |
| 55 | 2,093 | 465 | 13,693 | 4.5 | 153 |
| 60 | 1,810 | 447 | 12,741 | 4.0 | 142 |
| 2 | 1,718 | 443 | 12,254 | 3.9 | 140 |
| 7 | 1,594 | 423 | 12,069 | 3.8 | 132 |
| 12 | 1,346 | 382 | 11,007 | 3.5 | 122 |
| 17 | 1,063 | 324 | 9,354 | 3.3 | 114 |
| 22 | 941 | 286 | 8,522 | 3.3 | 110 |
| 26(b) | 931 | 261 | 7,838 | 3.6 | 119 |
| 27(c) | 939 | 258 | 7,640 | 3.6 | 123 |
| (c)-(a) (a) | △44.7% | △20.1% | △4.1% | △32.1% | △42.3% |
| (c)-(b) (b) | 0.9% | △1.1% | △2.5% | - | 3.4% |

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位: km)

| 規制種別 | 年度 | 25 | 26 | 27 |
|--------------|----|---------|---------|---------|
| | | 延長 | 延長 | 延長 |
| 計 | | 1,924.3 | 1,916.9 | 1,877.8 |
| バス専用通行帯 | | 798.2 | 792.5 | 782.3 |
| 路線バス等の優先通行帯 | | 878.2 | 875.0 | 846.7 |
| バス等以外の車両通行止め | | 247.9 | 249.4 | 248.8 |

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討することが望ましい。

イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等については、経営指標を他団体や民間事業者と比較するなど、住民が理解、評価しやすいように工夫をこらし、積極的な情報開示に取り組む必要がある。

ウ バス事業運転手等の給与について

バス事業運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成27年度末における営業キロは554km（前年度末540km）で、昭和35年度末（26km）の21.3倍、昭和40年度末（51km）の10.9倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成27年度末においては昭和35年度末の12.5倍とな

っている。(第4表)

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、資本費負担の増嵩が経営にとって大きな負担となっている。(第5表)

平成27年度における企業債の元利償還金は、2,401億83百万円(うち元金1,786億24百万円、利息615億59百万円)で、前年度(2,627億34百万円)に比べ225億51百万円、8.6%減少しており、旅客運輸収益に対する割合は47.0%となっている。(第6表)

このように資本費負担が大きなことに加え、少子・高齢化の進展等により旅客運輸収益が見込みどおり確保されていないという経営上の問題等に起因して不良債務の額が多額になっているなど、極めて厳しい経営状況にある。

第4表 都市高速鉄道の輸送人員等の推移

| 年度 | 項目 営業キロ (km) | 輸送人員 (百万人) | 1日平均 輸送人員 (千人) | 走行キロ (百万km) | 車両数 (両) | 輸送人員 | |
|---------|--------------------|---------------|----------------------|----------------|------------|----------------|-----------------|
| | | | | | | 走行キロ当たり (人) | 車両1台当たり (千人) |
| 35(a) | 26 | 256 | 712 | 18 | 241 | 14.2 | 1,062 |
| 40 | 51 | 512 | 1,404 | 40 | 511 | 12.8 | 1,002 |
| 45 | 121 | 1,022 | 2,801 | 93 | 1,068 | 11.0 | 957 |
| 50 | 164 | 1,430 | 3,918 | 135 | 1,489 | 10.6 | 960 |
| 55 | 234 | 1,736 | 4,756 | 178 | 2,011 | 9.8 | 863 |
| 60 | 300 | 2,070 | 5,672 | 231 | 2,488 | 9.0 | 832 |
| 2 | 359 | 2,524 | 6,915 | 287 | 3,056 | 8.8 | 826 |
| 7 | 395 | 2,664 | 7,278 | 328 | 3,512 | 8.1 | 759 |
| 12 | 473 | 2,621 | 7,180 | 380 | 4,260 | 6.9 | 615 |
| 17 | 509 | 2,788 | 7,638 | 413 | 4,422 | 6.8 | 630 |
| 22 | 540 | 2,903 | 7,953 | 430 | 4,532 | 6.8 | 641 |
| 26(b) | 540 | 3,093 | 8,474 | 434 | 4,564 | 7.1 | 678 |
| 27(c) | 554 | 3,195 | 8,731 | 438 | 4,640 | 7.3 | 689 |
| (c)-(a) | | | | | | | |
| (a) | 2,030.8% | 1,148.0% | 1,126.3% | 2,333.3% | 1,825.3% | △48.6% | △35.1% |
| (c)-(b) | | | | | | | |
| (b) | 2.6% | 3.3% | 3.0% | 0.9% | 1.7% | 2.8% | 1.6% |

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移(1km当たり)

| 年度 | 昭和 40年度まで | 41年度から 45年度まで | 46年度から 50年度まで | 51年度から 55年度まで | 56年度から 60年度まで | 61年度から 平成2年度まで | 3年度から 7年度まで | 8年度から 12年度まで | 13年度から 17年度まで | 18年度から 22年度まで | 23年度から 27年度まで |
|----|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 金額 | 20.9億円 | 44.7億円 | 50.1億円 | 137.1億円 | 187.6億円 | 237.6億円 | 241.9億円 | 292.5億円 | 227.9億円 | 194.8億円 | 159.6億円 |

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。

第6表 都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

| 年度 | 項目 | 旅客運輸収益 | 経常収益 | 企業債 償還元金 | 企業債 利息 | 企業債元利 償還金 | (B) | (C) | (D) | (D) |
|----|----|--------|-------|-------------|-----------|--------------|------|------|-------|------|
| | | (A) | (A)' | (B) | (C) | (B)+(C)=(D) | (A) | (A) | (A) | (A)' |
| 40 | | 97 | 138 | 24 | 52 | 76 | 24.7 | 53.6 | 78.4 | 55.1 |
| 45 | | 292 | 415 | 114 | 223 | 337 | 39.0 | 76.4 | 115.4 | 81.2 |
| 50 | | 697 | 1,257 | 190 | 436 | 626 | 27.3 | 62.6 | 89.8 | 49.8 |
| 55 | | 1,513 | 2,593 | 479 | 1,073 | 1,552 | 31.7 | 70.9 | 102.6 | 59.9 |
| 60 | | 2,551 | 3,690 | 840 | 1,729 | 2,569 | 32.9 | 67.8 | 100.7 | 69.6 |
| 2 | | 3,390 | 4,984 | 1,253 | 2,185 | 3,438 | 37.0 | 64.5 | 101.4 | 69.0 |
| 7 | | 4,061 | 4,616 | 1,558 | 2,131 | 3,689 | 38.4 | 52.5 | 90.8 | 79.9 |
| 12 | | 4,318 | 4,389 | 1,555 | 1,807 | 3,362 | 36.0 | 41.8 | 77.9 | 76.6 |
| 17 | | 4,583 | 5,575 | 2,070 | 1,380 | 3,450 | 45.2 | 30.1 | 75.3 | 61.9 |
| 22 | | 4,742 | 5,589 | 2,272 | 904 | 3,176 | 47.9 | 19.1 | 67.0 | 56.8 |
| 26 | | 4,935 | 5,976 | 1,952 | 675 | 2,627 | 39.6 | 13.7 | 53.2 | 44.0 |
| 27 | | 5,106 | 6,258 | 1,786 | 616 | 2,402 | 35.0 | 12.1 | 47.0 | 38.4 |

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

少子・高齢化の進展により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取り組みを行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成27年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間52百万人（前年度51百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.6%となっている。（第7表）

第7表 路面電車の輸送人員等の推移

| 年度 | 項目 営業キロ (km) | 輸送人員 (百万人) | 走行キロ (百万km) | 車両数 (両) | 輸送人員 | |
|-----------|--------------------|---------------|----------------|------------|----------------|-----------------|
| | | | | | 走行キロ当たり (人) | 車両1台当たり (千人) |
| 35(a) | 773 | 1,989 | 175 | 3,933 | 11.4 | 506 |
| 40 | 665 | 1,548 | 131 | 3,232 | 11.8 | 479 |
| 45 | 265 | 556 | 54 | 1,192 | 10.3 | 466 |
| 50 | 129 | 178 | 17 | 485 | 10.5 | 367 |
| 55 | 68 | 83 | 8 | 243 | 10.4 | 342 |
| 60 | 62 | 67 | 8 | 218 | 8.4 | 307 |
| 2 | 62 | 62 | 8 | 210 | 7.8 | 295 |
| 7 | 57 | 62 | 7 | 203 | 8.9 | 305 |
| 12 | 57 | 57 | 7 | 209 | 8.1 | 273 |
| 17 | 57 | 54 | 7 | 212 | 7.7 | 255 |
| 22 | 57 | 51 | 7 | 209 | 7.3 | 244 |
| 26(b) | 57 | 51 | 7 | 209 | 7.3 | 244 |
| 27(c) | 57 | 52 | 7 | 211 | 7.4 | 246 |
| (c) - (a) | | | | | | |
| (a) | △92.6% | △97.4% | △96.0% | △94.6% | △35.1% | △51.4% |
| (c) - (b) | | | | | | |
| (b) | - | 2.0% | - | 1.0% | 1.4% | 0.8% |

(2) 課題

近年、モータリゼーションの進展に伴う渋滞問題や地球環境保全への大きな関心の下、速達性、環境性に優れた公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム(LRT:Light Rail Transit)の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取り組みを行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」(経済財政運営と改革の基本

方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成27年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で71団体（法適用35団体、法非適用39団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で87事業（法適用48事業、法非適用39事業）である。事業別の事業数はバス26事業、都市高速鉄道9事業（地下鉄9事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営）、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス7,397km、都市高速鉄道554km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,947kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,640両、都市高速鉄道4,640両、路面電車211両、モノレール等171両、船舶92隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

| 事業 | 適用区分 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 計 | | |
|--------|-----------|-------|--------|--------|--------|------|-----|-----|--------|--------|
| | | 事業数 | 車両等数 | 職員数 | 事業数 | 車両等数 | 職員数 | 事業数 | 車両等数 | 職員数 |
| バス | | 26 | 7,640 | 10,027 | - | - | - | 26 | 7,640 | 10,027 |
| 都市高速鉄道 | | 9 | 4,640 | 15,014 | - | - | - | 9 | 4,640 | 15,014 |
| 路面電車 | | 5 | 211 | 500 | - | - | - | 5 | 211 | 500 |
| モノレール等 | | 2 | 171 | 257 | - | - | - | 2 | 171 | 257 |
| 船舶 | | 6 | 15 | 241 | 39 | 77 | 488 | 45 | 92 | 729 |
| 計 | (A) | 48 | 12,677 | 26,039 | 39 | 77 | 488 | 87 | 12,754 | 26,527 |
| 平成26年度 | (B) | 53 | 12,792 | 26,150 | 38 | 73 | 488 | 91 | 12,865 | 26,638 |
| 差引 | (A) - (B) | △5 | △115 | △111 | 1 | 4 | - | △4 | △111 | △111 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は42億5,452万人で、前年度（41億4,098万人）に比べ1億1,354万人、2.7%増加している。また、1日平均輸送人員は1,163万人で、前年度（1,135万人）に比べ28万人、2.5%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を経営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,127万人で、前年度（1,098万人）に比べ29万人、2.6%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが257万人で前年度（255万人）に比べ1万人、0.5%の増加、都市高速鉄道が873万人で前年度（847万人）に比べ26万人、3.0%の増加、路面電車が14万人で前年度に比べ1.4%の増加、その他が19万人で前年度（18万人）に比べ1万人、4.5%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

（単位：千人、％）

| 事業区分 | 26 | | 27 | | | | 増減率 | | |
|--------|---------|----------|---------|-------|----------|-------|---------|---------|-----|
| | 全国計 | 東京都・指定都市 | 全国計 | | 東京都・指定都市 | | (C)-(A) | (D)-(B) | |
| | 輸送人員(A) | 輸送人員(B) | 輸送人員(C) | 構成比 | 輸送人員(D) | 構成比 | (A) | (B) | |
| バス | 2,552 | 2,256 | 2,565 | 22.1 | 2,278 | 20.2 | 88.8 | 0.5 | 1.0 |
| 都市高速鉄道 | 8,474 | 8,474 | 8,731 | 75.1 | 8,731 | 77.5 | 100.0 | 3.0 | 3.0 |
| 路面電車 | 141 | 98 | 143 | 1.2 | 99 | 0.9 | 69.2 | 1.4 | 1.0 |
| その他 | 178 | 152 | 186 | 1.6 | 161 | 1.4 | 86.6 | 4.5 | 5.9 |
| 計 | 11,345 | 10,980 | 11,625 | 100.0 | 11,269 | 100.0 | 96.9 | 2.5 | 2.6 |

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

| 区分 | 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 差引 (B-A) | | |
|----|-------|--------|------|--------|--------|------|-------|----------|------|--------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| | (事業数) | (18) | (37) | (55) | (40) | (38) | (78) | (22) | (1) | (23) |
| | 黒字額 | 286 | 4 | 290 | 1,148 | 6 | 1,154 | 862 | 2 | 864 |
| | (事業数) | (35) | (1) | (36) | (8) | (1) | (9) | (△27) | (0) | (△27) |
| | 赤字額 | 1,416 | 0 | 1,416 | 37 | 0 | 37 | △1,379 | △0 | △1,379 |
| | (事業数) | (53) | (38) | (91) | (48) | (39) | (87) | (△5) | (1) | (△4) |
| | 収支 | △1,130 | 4 | △1,126 | 1,111 | 6 | 1,117 | 2,241 | 2 | 2,243 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は8,321億96百万円で、前年度（8,116億40百万円）に比べ205億56百万円、2.5%増加している。一方、総費用は7,210億84百万円で、前年度（9,245億90百万円）に比べ2,035億6百万円、22.0%減少している。この結果、純損益は1,111億12百万円の黒字（前年度1,129億50百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は40事業（同18事業）で、その額は1,147億77百万円（同286億20百万円）、純損失を生じた事業数は8事業（同35事業）で、その額は36億65百万円（同1,415億70百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は8,242億21百万円で、前年度（7,969億40百万円）に比べ272億81百万円、3.4%増加し、経常費用は7,154億2百万円で、前年度（7,163億5百万円）に比べ9億3百万円、

0.1%減少している。この結果、経常損益は、1,088億20百万円の黒字（前年度806億36百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は40事業（同32事業）で、その額は1,129億15百万円（同853億63百万円）、経常損失を生じた事業数は8事業（同21事業）で、その額は40億96百万円（同47億27百万円）となっている。

また、経常収支比率は115.2%で、前年度（111.3%）に比べ3.9ポイント上昇している。

(ウ) 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は12事業あり、前年度（14事業）に比べ2事業、14.3%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は8事業あり、前年度（9事業）に比べ1事業、11.1%減となっている。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は26事業（前年度39事業）であり、その額は1兆8,407億円で、前年度（1兆9,314億円）に比べ906億26百万円、4.7%減少している。

また、不良債務を有する事業数は14事業（同19事業）であり、その額は1,387億98百万円で、前年度（1,416億83百万円）に比べ28億84百万円、2.0%減少している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | | 増減率 |
|----------------|------|-----|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|-----|----------------|
| | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | (B) | (B)-(A) (A) |
| 総 収 益 | | | 763,077 | | 759,038 | | 771,685 | | 811,640 | | 832,196 | | 2.5 |
| 経 常 収 益 | | | 758,026 | | 752,156 | | 760,922 | | 796,940 | | 824,221 | | 3.4 |
| 営 業 収 益 | | | 682,244 | | 692,577 | | 706,920 | | 705,035 | | 724,175 | | 2.7 |
| 特 別 利 益 | | | 5,051 | | 6,882 | | 10,763 | | 14,699 | | 7,975 | | △45.7 |
| 総 費 用 | | | 736,895 | | 708,589 | | 694,823 | | 924,590 | | 721,084 | | △22.0 |
| 経 常 費 用 | | | 730,737 | | 699,242 | | 690,142 | | 716,305 | | 715,402 | | △0.1 |
| 営 業 費 用 | | | 630,565 | | 611,412 | | 609,699 | | 640,313 | | 642,043 | | 0.3 |
| 特 別 損 失 | | | 6,158 | | 9,347 | | 4,680 | | 208,285 | | 5,682 | | △97.3 |
| 経 常 損 益 | | | 27,289 | | 52,914 | | 70,780 | | 80,636 | | 108,820 | | 35.0 |
| 経 常 利 益 | (33) | | 45,832 | (29) | 65,836 | (34) | 79,432 | (32) | 85,363 | (40) | 112,915 | | 32.3 |
| 経 常 損 失 | (25) | | 18,543 | (25) | 12,922 | (19) | 8,652 | (21) | 4,727 | (8) | 4,096 | | △13.3 |
| 特 別 損 益 | | | △1,107 | | △2,464 | | 6,083 | | △193,586 | | 2,292 | | 101.2 |
| 純 損 益 | | | 26,182 | | 50,449 | | 76,863 | | △112,950 | | 111,112 | | 198.4 |
| 純 利 益 | (38) | | 46,701 | (33) | 60,251 | (36) | 87,119 | (18) | 28,620 | (40) | 114,777 | | 301.0 |
| 純 損 失 | (20) | | 20,519 | (21) | 9,802 | (17) | 10,257 | (35) | 141,570 | (8) | 3,665 | | △97.4 |
| 資 本 不 足 額 | (5) | | 23,901 | (3) | 20,642 | (3) | 19,118 | (14) | 292,372 | (12) | 259,794 | | △11.1 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | (-) | | - | (-) | - | (-) | - | (9) | 95,080 | (8) | 92,704 | | △2.5 |
| 累 積 欠 損 金 | (33) | | 2,191,375 | (32) | 2,154,220 | (30) | 2,115,099 | (39) | 1,931,351 | (26) | 1,840,726 | | △4.7 |
| 不 良 債 務 | (22) | | 144,725 | (19) | 136,193 | (15) | 123,126 | (19) | 141,683 | (14) | 138,798 | | △2.0 |
| 総 事 業 数 | | | 59 | | 55 | | 53 | | 53 | | 48 | | △9.4 |
| う ち 未 開 業 | | | 1 | | 1 | | - | | - | | - | | - |
| 経 常 収 支 比 率 | | | 103.7 | | 107.6 | | 110.3 | | 111.3 | | 115.2 | | - |
| 総 収 支 比 率 | | | 103.6 | | 107.1 | | 111.1 | | 87.8 | | 115.4 | | - |

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,767億42百万円で、前年度（1,851億89百万円）に比べ84億46百万円、4.6%減少している。一方、総費用は1,689億16百万円で、前年度（2,409億79百万円）に比べ720億64百万円、29.9%減少している。この結果、純損益は78億27百万円の黒字（前年度557億91百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は23事業（同7事業）で、その額は91億99百万円（同18億31百万円）、純損失を生じた事業数は3事業（前年度23事業）で、その額は13億72百万円（同576億21百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,732億50百万円で、前年度（1,741億9百万円）に比べ8億59百万円、0.5%減少している。一方、経常費用は1,664億8百万円で、前年度（1,693億62百万円）に比べ29億54百万円、1.7%減少している。この結果、経常損益は、68億43百万円の黒字（前年度47億48百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は23事業（同14事業）であり、その額は84億95百万円（同70億30百万円）、経常損失を生じた事業数は3事業（同16事業）であり、その額は16億52百万円（同22億83百万円）となっている。

また、経常収支比率は104.1%で、前年度（102.8%）に比べ1.3ポイント上昇しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は6事業（建設中を除く法適用企業の全体数の23.1%）あり、前年度（8事業）に比べ2事業、25.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は6事業（同23.1%）あり、前年度（7事業）に比べ1事業、14.3%減となっている。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は12事業（前年度22事業）であり、その額は1,420億4百万円で、前年度（1,595億58百万円）に比べ175億54百万円、11.0%減少している。累積欠損金比率は90.4%で、前年度（102.5%）に比べ12.1ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は7事業（同10事業）であり、その額は258億97百万円で、前年度（274億70百万円）に比べ15億73百万円、5.7%減少している。（第11表）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|--------------------------------|------------------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | | | | | | (A) | (B) | (B)-(A) (A) |
| 総収益 | | | 192,895 | 184,057 | 180,899 | 185,189 | 176,742 | △4.6 |
| 経常収益 | | | 188,290 | 178,164 | 175,219 | 174,109 | 173,250 | △0.5 |
| 営業収益 | | | 160,581 | 157,737 | 156,850 | 155,737 | 157,002 | 0.8 |
| うち旅客運輸収益 | | | 150,881 | 148,562 | 147,767 | 146,901 | 148,212 | 0.9 |
| 国庫（県）補助金 | | | 415 | 526 | 499 | 489 | 489 | - |
| 他会計補助金 | | | 22,003 | 17,919 | 15,998 | 14,166 | 12,263 | △13.4 |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 1,619 | 1,622 | 0.2 |
| 特別利益 | | | 4,605 | 5,893 | 5,680 | 11,079 | 3,492 | △68.5 |
| 総費用 | | | 194,950 | 177,929 | 170,566 | 240,979 | 168,916 | △29.9 |
| 経常費用 | | | 189,957 | 176,245 | 170,103 | 169,362 | 166,408 | △1.7 |
| 営業費用 | | | 185,897 | 173,471 | 167,784 | 166,954 | 164,486 | △1.5 |
| うち | | | | | | | | |
| 職員給与費 | | | 103,208 | 92,581 | 88,953 | 88,642 | 87,334 | △1.5 |
| 減価償却費 | | | 15,229 | 14,109 | 11,740 | 11,125 | 10,441 | △6.1 |
| 支払利息 | | | 1,218 | 974 | 793 | 657 | 485 | △26.2 |
| 特別損失 | | | 4,993 | 1,684 | 463 | 71,617 | 2,508 | △96.5 |
| 経常損益 | | | △1,667 | 1,918 | 5,115 | 4,748 | 6,843 | 44.1 |
| 経常利益 | | | (20) 6,141 | (16) 6,305 | (17) 7,095 | (14) 7,030 | (23) 8,495 | 20.8 |
| 経常損失 | | | (15) 7,809 | (15) 4,387 | (13) 1,980 | (16) 2,283 | (3) 1,652 | △27.6 |
| 特別損益 | | | △388 | 4,209 | 5,217 | △60,538 | 984 | 101.6 |
| 純損益 | | | △2,055 | 6,128 | 10,333 | △55,791 | 7,827 | 114.0 |
| 純利益 | | | (23) 6,960 | (20) 7,591 | (19) 11,719 | (7) 1,831 | (23) 9,199 | 402.4 |
| 純損失 | | | (12) 9,015 | (11) 1,464 | (11) 1,386 | (23) 57,621 | (3) 1,372 | △97.6 |
| 資本不足額 | | | (4) 13,116 | (2) 9,503 | (2) 6,809 | (8) 55,366 | (6) 51,624 | △6.8 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | (-) | (-) | (-) | (7) 51,189 | (6) 47,879 | △6.5 |
| 累積欠損金 | | | (18) 141,087 | (17) 127,471 | (15) 120,176 | (22) 159,558 | (12) 142,004 | △11.0 |
| 不良債務 | | | (11) 20,801 | (9) 14,297 | (7) 9,818 | (10) 27,470 | (7) 25,897 | △5.7 |
| 総事業数 | | | 35 | 31 | 30 | 30 | 26 | △13.3 |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | | | 99.1 | 101.1 | 103.0 | 102.8 | 104.1 | - |
| 総収支比率 | | | 98.9 | 103.4 | 106.1 | 76.8 | 104.6 | - |
| 総事業数 （建設中を 除く）に対 する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | 42.9 | 48.4 | 43.3 | 53.3 | 11.5 | - |
| | 純損失を生じた事業数 | | 34.3 | 35.5 | 36.7 | 76.7 | 11.5 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | | 11.4 | 6.5 | 6.7 | 26.7 | 23.1 | - |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | | - | - | - | 23.3 | 23.1 | - |
| 不良債務を有する事業数 | 累積欠損金を有する事業数 | | 51.4 | 54.8 | 50.0 | 73.3 | 46.2 | - |
| | 不良債務を有する事業数 | | 31.4 | 29.0 | 23.3 | 33.3 | 26.9 | - |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | | 4.9 | 2.8 | 1.3 | 1.5 | 1.1 | - |
| | 累積欠損金比率 | | 87.9 | 80.8 | 76.6 | 102.5 | 90.4 | - |
| | 不良債務比率 | | 13.0 | 9.1 | 6.3 | 17.6 | 16.5 | - |

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は6,288億77百万円で、前年度（6,005億44百万円）に比べ283億33百万円、4.7%増加している。また、総費用は5,256億61百万円で、前年度（6,521億4百万円）に比べ1,264億42百万円、19.4%減少している。この結果、純損益は1,032億16百万円の黒字（前年度515億60百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は9事業（同4事業）であり、その額は1,032億16百万円（同260億69百万円）、純損失を生じた事業はない。（同5事業、776億29百万円）

(イ) 経常損益

経常収益は6,258億16百万円で、前年度（5,975億55百万円）に比べ282億62百万円、4.7%増加している。一方、経常費用は5,226億7百万円で、前年度（5,216億86百万円）に比べ9億21百万円、0.2%増加している。この結果、経常損益は1,032億9百万円の黒字（前年度758億69百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は9事業（同8事業）であり、その額は1,032億9百万円（同767億31百万円）、経常損失を生じた事業はない。（同1事業、8億63百万円）

また、経常収支比率は119.7%で、前年度（114.5%）に比べ5.2ポイント上昇している。

(ウ) 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は3事業（建設中を除く法適用企業の全体数の33.3%、前年度同数）である。なお、前年度に引き続き、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業はない。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆6,323億円で、前年度（1兆7,055億円）に比べ732億75百万円、4.3%減少している。累積欠損金比率は298.4%で、前年度（322.2%）に比べ23.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は6事業（前年度同数）であり、その額は740億87百万円で、前年度（756億25百万円）に比べ15億39百万円、2.0%減少している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 | | | |
|--------------------------------|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------------------|-------|-----------|-------|
| | | | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ | | | |
| 総収益 | | | 548,442 | 553,111 | 567,820 | 600,544 | 628,877 | 4.7 | | | |
| 経常収益 | | | 548,345 | 552,333 | 563,035 | 597,555 | 625,816 | 4.7 | | | |
| 営業収益 | | | 502,459 | 515,529 | 530,243 | 529,328 | 546,988 | 3.3 | | | |
| うち旅客運輸収益 | | | 471,247 | 481,918 | 494,505 | 493,502 | 510,624 | 3.5 | | | |
| 国庫（県）補助金 | | | 272 | 220 | 215 | 139 | 116 | △16.5 | | | |
| 他会計補助金 | | | 41,149 | 32,577 | 28,559 | 20,830 | 29,567 | 41.9 | | | |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 41,776 | 42,161 | 0.9 | | | |
| 特別利益 | | | 96 | 778 | 4,785 | 2,989 | 3,061 | 2.4 | | | |
| 総費用 | | | 518,063 | 506,654 | 499,942 | 652,104 | 525,661 | △19.4 | | | |
| 経常費用 | | | 516,942 | 499,114 | 495,779 | 621,686 | 522,607 | 0.2 | | | |
| 営業費用 | | | 422,070 | 415,316 | 419,031 | 449,895 | 454,014 | 0.9 | | | |
| うち職員給与費 | | | 140,215 | 133,401 | 131,822 | 135,904 | 135,604 | △0.2 | | | |
| 減価償却費 | | | 164,625 | 161,622 | 160,288 | 185,214 | 183,937 | △0.7 | | | |
| 支払利息 | | | 87,249 | 79,218 | 72,735 | 68,329 | 62,262 | △8.9 | | | |
| 特別損失 | | | 1,121 | 7,540 | 4,163 | 130,418 | 3,054 | △97.7 | | | |
| 経常損益 | | | 31,403 | 53,219 | 67,256 | 75,869 | 103,209 | 36.0 | | | |
| 経常利益 | (7) | 38,930 | (7) | 58,772 | (8) | 71,312 | (8) | 76,731 | (9) | 103,209 | 34.5 |
| 経常損失 | (2) | 7,527 | (2) | 5,553 | (1) | 4,055 | (1) | 863 | (-) | - | 皆減 |
| 特別損益 | | | △1,025 | △6,762 | 622 | △127,428 | 7 | 7 | 100.0 | | |
| 純損益 | | | 30,378 | 46,457 | 67,878 | △51,560 | 103,216 | 300.2 | | | |
| 純利益 | (7) | 38,784 | (7) | 51,745 | (8) | 74,109 | (4) | 26,069 | (9) | 103,216 | 295.9 |
| 純損失 | (2) | 8,405 | (2) | 5,288 | (1) | 6,230 | (5) | 77,629 | (-) | - | 皆減 |
| 資本不足額 | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (3) | 190,723 | (3) | 160,996 | △15.6 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 累積欠損金 | (8) | 1,988,443 | (8) | 1,962,796 | (8) | 1,929,416 | (8) | 1,705,534 | (8) | 1,632,258 | △4.3 |
| 不良債務 | (7) | 82,649 | (6) | 80,526 | (5) | 72,955 | (6) | 75,625 | (6) | 74,087 | △2.0 |
| 総事業数 | | | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | - | | | |
| うち未開業 | | | 1 | 1 | - | - | - | - | | | |
| 経常収支比率 | | | 106.1 | 110.7 | 113.6 | 114.5 | 119.7 | - | | | |
| 総収支比率 | | | 105.9 | 109.2 | 113.6 | 92.1 | 119.6 | - | | | |
| 総事業数 （建設中を 除く）に 対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | - | - | | | | |
| | 純損失を生じた事業数 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 55.6 | - | - | | | | |
| | 資本不足となっている事業数 | - | - | - | 33.3 | 33.3 | - | | | | |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | - | - | - | - | - | - | | | | |
| 累積欠損金を有する事業数 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | - | | | | |
| | 77.8 | 66.7 | 55.6 | 66.7 | 66.7 | 66.7 | - | | | | |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | 1.5 | 1.1 | 0.8 | 0.2 | - | - | | | | |
| | 累積欠損金比率 | 395.7 | 380.7 | 363.9 | 322.2 | 298.4 | - | | | | |
| | 不良債務比率 | 16.4 | 15.6 | 13.8 | 14.3 | 13.5 | - | | | | |

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は132億32百万円で、前年度（111億67百万円）に比べ20億65百万円、18.5%増加している。一方、総費用は114億92百万円で、前年度（124億2百万円）に比べ9億11百万円、7.3%減少している。この結果、純損益は17億41百万円の黒字（前年度12億35百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は3事業（同2事業）であり、その額は20億34百万円（同5億6百万円）、純損失を生じた事業数は2事業（同3事業）であり、その額は2億93百万円（同17億41百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は119億76百万円で、前年度（107億46百万円）に比べ12億30百万円、11.4%増加している。一方、経常費用は113億89百万円で、前年度（99億38百万円）に比べ14億51百万円、14.6%増加している。この結果、経常損益は5億87百万円の黒字（前年度8億9百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は3事業（同4事業）であり、その額は8億80百万円（同10億53百万円）、経常損失を生じた事業数は2事業（同1事業）であり、その額は2億93百万円（同2億44百万円）となっている。

また、経常収支比率は105.2%で、前年度（108.1%）に比べ2.9ポイント低下しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 資本不足

前年度に引き続き、平成27年度末において資本不足となっている事業はない。

(エ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は2事業（前年度3事業）であり、その額は3億76百万円で、前年度（12億32百万円）に比べ8億57百万円、69.5%減少している。累積欠損金比率は4.8%で、前年度（16.3%）に比べ11.5ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業はない。（同1事業、12億31百万円）（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 (B)-(A) (A) | | | |
|--------------------------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-----------------------|-----|-------|-------|
| | (A) | (B) | | | | | | | | | |
| 総収益 | | | 9,456 | 9,520 | 9,876 | 11,167 | 13,232 | 18.5 | | | |
| 経常収益 | | | 9,352 | 9,408 | 9,742 | 10,746 | 11,976 | 11.4 | | | |
| 営業収益 | | | 7,544 | 7,550 | 7,611 | 7,548 | 7,842 | 3.9 | | | |
| うち旅客運輸収益 | | | 6,792 | 6,655 | 6,784 | 6,723 | 6,976 | 3.8 | | | |
| 国庫（県）補助金 | | | - | 1 | 3 | 1 | - | 皆減 | | | |
| 他会計補助金 | | | 1,589 | 1,634 | 1,653 | 1,719 | 1,516 | △11.8 | | | |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 614 | 626 | 2.0 | | | |
| 特別利益 | | | 104 | 112 | 135 | 421 | 1,256 | 198.3 | | | |
| 総費用 | | | 9,053 | 9,028 | 9,108 | 12,402 | 11,492 | △7.3 | | | |
| 経常費用 | | | 9,011 | 9,021 | 9,108 | 9,938 | 11,389 | 14.6 | | | |
| 営業費用 | | | 8,713 | 8,737 | 8,597 | 9,025 | 9,404 | 4.2 | | | |
| うち職員給与費 | | | 4,575 | 4,613 | 4,306 | 4,067 | 4,228 | 4.0 | | | |
| 減価償却費 | | | 1,308 | 1,323 | 1,319 | 1,674 | 1,611 | △3.8 | | | |
| 支払利息 | | | 98 | 88 | 76 | 82 | 81 | △1.2 | | | |
| 特別損失 | | | 42 | 7 | - | 2,465 | 103 | △95.8 | | | |
| 経常損益 | | | 341 | 386 | 633 | 809 | 587 | △27.4 | | | |
| 経常利益 | (2) | 576 | (3) | 612 | (4) | 810 | (4) | 1,053 | (3) | 880 | △16.4 |
| 経常損失 | (3) | 235 | (2) | 226 | (1) | 177 | (1) | 244 | (2) | 293 | 20.1 |
| 特別損益 | | 61 | | 105 | | 134 | | △2,044 | | 1,153 | 156.4 |
| 純損益 | | 403 | | 492 | | 768 | | △1,235 | | 1,741 | 241.0 |
| 純利益 | (3) | 629 | (3) | 702 | (4) | 929 | (2) | 506 | (3) | 2,034 | 302.0 |
| 純損失 | (2) | 226 | (2) | 211 | (1) | 162 | (3) | 1,741 | (2) | 293 | △83.2 |
| 資本不足額 | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 累積欠損金 | (3) | 5,393 | (3) | 4,880 | (3) | 4,196 | (3) | 1,232 | (2) | 376 | △69.5 |
| 不良債務 | (2) | 4,236 | (2) | 3,685 | (2) | 2,659 | (1) | 1,231 | (-) | - | 皆減 |
| 総事業数 | | 5 | | 5 | | 5 | | 5 | | 5 | - |
| うち建設中 | | - | | - | | - | | - | | - | - |
| 経常収支比率 | | 103.8 | | 104.3 | | 107.0 | | 108.1 | | 105.2 | - |
| 総収支比率 | | 104.5 | | 105.4 | | 108.4 | | 90.0 | | 115.1 | - |
| 総事業数 （建設中を 除く）に 対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 60.0 | 40.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 | 40.0 | - | - | - |
| | 純損失を生じた事業数 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 60.0 | 40.0 | - | - | - |
| | 資本不足となっている事業数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 不良債務を有する事業数 | 累積欠損金を有する事業数 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 40.0 | - | - | - |
| | 不良債務を有する事業数 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 40.0 | 20.0 | - | - | - | - | - |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | 3.1 | 3.0 | 2.3 | 3.2 | 3.7 | - | - | - | - | - |
| | 累積欠損金比率 | 71.5 | 64.6 | 55.1 | 16.3 | 4.8 | - | - | - | - | - |
| | 不良債務比率 | 56.1 | 48.8 | 34.9 | 16.3 | - | - | - | - | - | - |

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

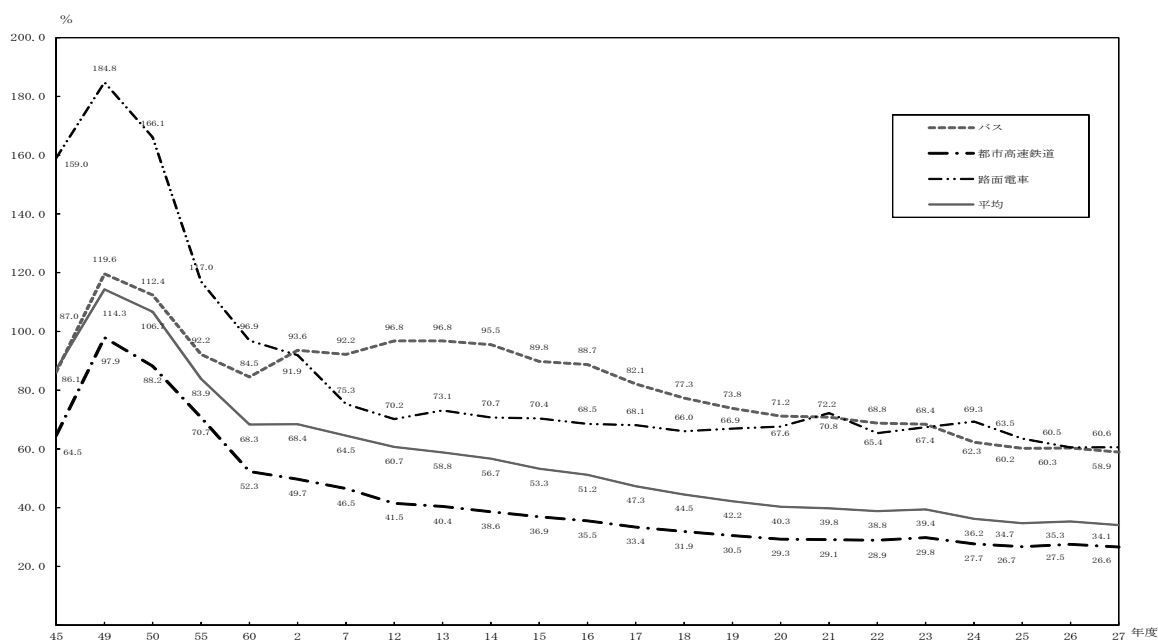
(2) 職員給与費

職員給与費は2,317億89百万円で、前年度（2,334億12百万円）に比べ16億23百万円、0.7%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、平成27年度は34.1%で、前年度（35.3%）に比べ1.2ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが58.9%（前年度60.3%）、都市高速鉄道が26.6%（同27.5%）、路面電車が60.6%（同60.5%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

平成27年度については、路面電車1事業で運賃改定が行われている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度に比べ0.2%増加しており、旅客運輸収益は6,658億12百万円で、前年度（6,471億26百万円）に比べ2.9%増加している。営業費用は6,279億4百万円で、前年度（6,258億74百万円）に比べ0.3%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが111.0%、都市高速鉄道が88.9%、路面電車が134.8%となっており、3事業全体で94.3%となっている。（第16表及び第17表）

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

| 事業 | 項目 | 全事業数 | 運賃改定事業数 | | | 改定事業数の割合 | | |
|--------|----|------|---------|------|------|----------|-------|------|
| | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| バス | | 26 | - | 28 | - | 93.3% | - | |
| 都市高速鉄道 | | 9 | - | 9 | - | 100.0% | - | |
| 路面電車 | | 5 | - | 5 | 1 | 100.0% | 20.0% | |
| 計 | | 40 | - | 42 | 1 | 95.5% | 2.5% | |

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

| 事業 | 項目 | 運賃支払額 | | | | | 27年度経常費用の増加率 | |
|--------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------|
| | | 25年度(A) | 26年度(B) | 27年度(C) | (C)/(A) | (C)/(B) | 対25年度 | 対26年度 |
| バス | | 158.98 | 157.71 | 157.90 | 99.3 | 100.1 | 97.8 | 98.3 |
| 都市高速鉄道 | | 162.12 | 159.56 | 159.80 | 98.6 | 100.2 | 105.4 | 100.2 |
| 路面電車 | | 131.68 | 130.63 | 133.29 | 101.2 | 102.0 | 125.0 | 114.6 |
| 3事業全体 | | 161.01 | 158.77 | 159.04 | 98.8 | 100.2 | 103.8 | 99.9 |

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

| 事業 | 項目 | 旅客運輸収益 (A) | 営業費用 (B) | (B)/(A) | 営業外費用 | | 主な費用 | | | | | |
|--------|----|---------------|-------------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|---------|-------------|---------|
| | | | | | (C) | (C)/(A) | 職員給与費 (D) | (D)/(A) | 減価償却費 (E) | (E)/(A) | 支払利息 (F) | (F)/(A) |
| バス | | 148,212 | 164,486 | 111.0 | 1,922 | 1.3 | 87,334 | 58.9 | 10,441 | 7.0 | 485 | 0.3 |
| 都市高速鉄道 | | 510,624 | 454,014 | 88.9 | 68,593 | 13.4 | 135,604 | 26.6 | 183,937 | 36.0 | 62,262 | 12.2 |
| 路面電車 | | 6,976 | 9,404 | 134.8 | 1,985 | 28.5 | 4,228 | 60.6 | 1,611 | 23.1 | 81 | 1.2 |
| 計 | | 665,812 | 627,904 | 94.3 | 72,500 | 10.9 | 227,166 | 34.1 | 195,990 | 29.4 | 62,829 | 9.4 |

(4) 資本収支

ア 総括

平成27年度における資本的支出の総額は4,872億11百万円で、前年度(4,761億31百万円)に比べ110億80百万円、2.3%増加している。このうち建設改良費は1,686億84百万円で、前年度(1,602億70百万円)に比べ84億14百万円、5.2%増加、企業債償還金は2,793億8百万円で、前年度(2,761億83百万円)に比べ31億26百万円、1.1%増加、その他が392億19百万円で、前年度(396億79百万円)に比べ4億60百万円、1.2%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,257億66百万円(前年度2,380億12百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金2,268億18百万円(同2,111億1百万円)の合計4,525億85百万円で、前年度(4,491億12百万円)に比べ34億72百万円、0.8%増加している。この結果、財源不足額は346億27百万円(同270億19百万円)となっている。(第18表)

イ バス事業

資本的支出の総額は242億36百万円で、前年度(287億26百万円)に比べ44億91百万円、15.6%減少している。このうち建設改良費は114億88百万円で、前年度(125億2百万円)に比べ10億14百万円、8.1%減少、企業債償還金は110億94百万円で、前年度(148億6百万円)に比べ37億12百万円、25.1%減少している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金71億12百万円(前年度99億71百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金132億25百万円(同121億27百万円)の合計203億37百万円で、前年度(220億98百万円)に比べ17億62百万円、8.0%減少している。この結果、財源不足額は、38億99百万円(同66億28百万円)、実質財源不足額は38億99百万円(同66億28百万円)となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は4,470億4百万円で、前年度（4,348億38百万円）に比べ121億65百万円、2.8%増加している。このうち建設改良費は1,430億94百万円で、前年度（1,371億64百万円）に比べ59億30百万円、4.3%増加、企業債償還金は2,664億71百万円で、前年度（2,595億44百万円）に比べ69億27百万円、2.7%増加している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金2,062億65百万円（前年度2,177億66百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金2,117億1百万円（同1,976億73百万円）の合計4,179億66百万円で、前年度（4,154億39百万円）に比べ25億27百万円、0.6%増加している。この結果、財源不足額は290億37百万円（同193億99百万円）、実質財源不足額は290億37百万円（同193億99百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 (B)-(A) (A) |
|------------------|--------------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------------------|
| | | | | | (A) | (B) | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 182,389 | 198,350 | 150,212 | 160,270 | 168,684 | 5.2 |
| | 企業債償還金 | 332,081 | 276,686 | 251,146 | 276,183 | 279,308 | 1.1 |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 249,677 | 218,453 | 199,182 | 209,451 | 191,136 | △8.7 |
| | その他 | 27,720 | 20,430 | 37,088 | 39,679 | 39,219 | △1.2 |
| | 計 | 542,191 | 495,466 | 438,447 | 476,131 | 487,211 | 2.3 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 211,218 | 174,194 | 186,057 | 211,101 | 226,818 | 7.4 |
| | 外部資金 | 289,974 | 283,024 | 220,808 | 238,012 | 225,766 | △5.1 |
| | （うち建設改良のための企業債） | 152,944 | 140,825 | 119,041 | 130,298 | 132,268 | 1.5 |
| | （うち建設改良のための企業債） | 71,294 | 83,988 | 63,018 | 69,235 | 79,484 | 14.8 |
| | 他会計出資金 | 45,914 | 49,060 | 29,995 | 29,114 | 32,120 | 10.3 |
| | 他会計負担金 | - | 9 | 8 | 24 | 281 | 1,070.8 |
| | 他会計借入金 | 12,701 | 10,233 | 10,382 | 10,227 | 10,208 | △0.2 |
| | 他会計補助金 | 41,175 | 43,650 | 31,087 | 29,486 | 25,301 | △14.2 |
| | 国庫（県）補助金 | 21,347 | 20,427 | 17,044 | 10,863 | 10,128 | △6.8 |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | 873 | 235 | 1,018 | 1,865 | 4,962 | 166.1 |
| 計 | 501,191 | 457,218 | 406,865 | 449,112 | 452,585 | 0.8 | |
| （実質財源不足額） | | (41,000) | (38,248) | (31,581) | (27,019) | (34,627) | 28.2 |
| 財源不足額 | | 41,000 | 38,248 | 31,581 | 27,019 | 34,627 | 28.2 |

(注)1. 内部資金＝補填財源－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の39事業（前年度38事業）がある。その経営状況を見ると、総収益は92億28百万円で、前年度（90億80百万円）に比べ1億48百万円、1.6%増加しており、総費用は85億34百万円で、前年度（85億20百万円）に比べ14百万円、0.2%増加している。資本的収入は38億83百万円で、前年度（29億26百万円）に比べ9億57百万円、32.7%増加しており、

このうち、地方債が17億16百万円で、前年度（12億69百万円）に比べ4億46百万円、35.2%増加している。一方、資本的支出は42億10百万円で、前年度（30億91百万円）に比べ11億19百万円、36.2%増加しており、このうち、建設改良費が35億13百万円で、前年度（25億71百万円）に比べ9億41百万円、36.6%増加、地方債償還金が5億58百万円で、前年度（5億16百万円）に比べ、41百万円、8.1%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は38事業（前年度37事業）で、その額は6億12百万円（同4億6百万円）、赤字を生じた事業数は1事業（前年度同数）で、その額は15百万円（同30百万円）となっており、赤字比率は0.3%で、前年度（0.7%）に比べ0.4ポイント低下している。

（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|-------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------------|
| | | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 収益的収支 | 総収益 | 9,059 | 8,728 | 8,614 | 9,080 | 9,228 | 1.6 |
| | 営業収益 | 3,822 | 3,907 | 4,131 | 4,188 | 4,694 | 12.1 |
| | うち料金収入 | 3,739 | 3,815 | 3,986 | 4,072 | 4,498 | 10.5 |
| | 他会計繰入金 | 2,059 | 1,819 | 1,421 | 1,751 | 1,242 | △29.1 |
| | 総費用 | 8,267 | 8,340 | 8,363 | 8,520 | 8,534 | 0.2 |
| | 営業費用 | 8,062 | 8,171 | 8,204 | 8,372 | 8,039 | △4.0 |
| | うち職員給与費 | 3,537 | 3,466 | 3,377 | 3,392 | 3,477 | 2.5 |
| | 収支差引 | 792 | 388 | 251 | 560 | 694 | 23.9 |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 653 | 941 | 1,856 | 2,926 | 3,883 | 32.7 |
| | 地方債 | 110 | 283 | 609 | 1,269 | 1,716 | 35.2 |
| | 他会計繰入金 | 515 | 543 | 400 | 475 | 479 | 0.8 |
| | 資本的支出 | 1,110 | 1,295 | 2,092 | 3,091 | 4,210 | 36.2 |
| | 建設改良費 | 225 | 523 | 1,540 | 2,571 | 3,513 | 36.6 |
| | 地方債償還金 | 884 | 763 | 515 | 516 | 558 | 8.1 |
| | 収支差引 | △457 | △354 | △236 | △165 | △326 | △97.6 |
| 実質収支 | 黒字 | 238 | 234 | 297 | 406 | 612 | 50.7 |
| | 赤字 | 162 | 120 | 146 | 30 | 15 | △50.0 |
| | 収益的収支比率 | 99.0 | 95.9 | 97.0 | 100.5 | 101.5 | - |
| | 赤字比率 | 4.2 | 3.1 | 3.6 | 0.7 | 0.3 | - |
| | 事業数 | 39 | 38 | 38 | 38 | 39 | 2.6 |
| | 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 5 | 7 | 7 | 4 | 4 | - |
| | 実質収支で赤字を生じた事業数 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 | - |

（注）事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において455億円（繰入金比率5.5%）で、前年度（395億55百万円）に比べ59億45百万円、15.0%増加しており、特別利益を含めた総収益において469億34百万円（同5.6%）で、前年度（404億60百万円）に比べ64億74百万円、16.0%増加している。また、資本的収入において683億90百万円（同29.2%）で、前年度（693億26百万円）

に比べ9億36百万円、1.4%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,153億24百万円（同10.7%）で、前年度（1,097億86百万円）に比べ55億38百万円、5.0%増加している。

これを事業別にみると、バスでは157億24百万円（同8.5%）で、前年度（166億10百万円）に比べ8億86百万円、5.3%減少、都市高速鉄道では930億38百万円（同11.1%）で、前年度（861億42百万円）に比べ68億95百万円、8.0%増加、路面電車では37億8百万円（同20.1%）で、前年度（33億87百万円）に比べ3億22百万円、9.5%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,136億2百万円（同10.7%）で、前年度（1,075億59百万円）に比べ60億43百万円、5.6%増加している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業名 | 交通事業 合計 | 法適用 企業 | 事業別 | | | | | 法非適用企業 (船舶) |
|----|-------------------|------------|-----------|---------|---------|--------|--------|-------|----------------|
| | | | | バス | 都市高速鉄道 | 路面電車 | モノレール等 | 船舶 | |
| 他 | 経常収益 (a) | 45,500 | 44,258 | 13,019 | 29,567 | 1,593 | 30 | 50 | 1,242 |
| 会 | 負担金 | 832 | 832 | 755 | - | 77 | - | - | - |
| か | 補助金 | 44,668 | 43,426 | 12,263 | 29,567 | 1,516 | 30 | 50 | 1,242 |
| ら | 特別利益 (b) | 1,434 | 1,434 | 1,434 | - | - | - | - | - |
| の | 補助金 | 1,434 | 1,434 | 1,434 | - | - | - | - | - |
| 繰 | 資本的収入 (c) | 68,390 | 67,911 | 1,272 | 63,471 | 2,116 | 959 | 93 | 479 |
| 入 | 出資金 | 32,120 | 32,120 | 320 | 30,841 | - | 959 | - | - |
| 金 | 負担金 | 281 | 281 | - | 152 | 116 | - | 12 | - |
| 比 | 借入金 | 10,208 | 10,208 | 45 | 10,163 | - | - | - | - |
| 率 | 補助金 | 25,780 | 25,301 | 907 | 22,314 | 1,999 | - | 81 | 479 |
| | 計 (a)+(b)+(c) (d) | 115,324 | 113,602 | 15,724 | 93,038 | 3,708 | 989 | 143 | 1,721 |
| | 経常収益 (e) | 833,449 | 824,221 | 173,250 | 625,816 | 11,976 | 8,348 | 4,830 | 9,228 |
| | 総収益 (f) | 841,424 | 832,196 | 176,742 | 628,877 | 13,232 | 8,348 | 4,996 | 9,228 |
| | 資本的収入 (g) | 234,500 | 230,616 | 7,820 | 209,435 | 5,256 | 7,631 | 474 | 3,883 |
| | 繰入金 経常収益 (a)/(e) | 5.5 | 5.4 | 7.5 | 4.7 | 13.3 | 0.4 | 1.0 | 13.5 |
| | 総収益 ((a)+(b))/(f) | 5.6 | 5.5 | 8.2 | 4.7 | 12.0 | 0.4 | 1.0 | 13.5 |
| | 資本的収入 (c)/(g) | 29.2 | 29.4 | 16.3 | 30.3 | 40.2 | 12.6 | 19.7 | 12.3 |
| | 率 計 (d)/((f)+(g)) | 10.7 | 10.7 | 8.5 | 11.1 | 20.1 | 6.2 | 2.6 | 13.1 |

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 項目 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|---|-------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | | 金額 | 対前年度 増減率 | 金額 | 対前年度 増減率 | 金額 | 対前年度 増減率 | 金額 | 対前年度 増減率 | 金額 | 対前年度 増減率 |
| 他 会 計 か ら の 繰 入 金 | 経常収益 (a) | 65,776 | △10.0 | 53,072 | △19.3 | 47,186 | △11.1 | 37,804 | △19.9 | 44,258 | 17.1 |
| | 負担金 | 842 | 1.5 | 823 | △2.3 | 823 | 0.0 | 907 | 10.3 | 832 | △8.3 |
| | 補助金 | 64,934 | △10.1 | 52,249 | △19.5 | 46,364 | △11.3 | 36,884 | △20.4 | 43,426 | 17.7 |
| | 資本費繰入収益 | - | - | - | - | - | - | 12 | 皆増 | - | 皆減 |
| | 特別利益 (b) | 3,271 | 258.6 | 3,999 | 22.2 | 744 | △81.4 | 905 | 21.6 | 1,434 | 58.5 |
| | 補助金 | 3,271 | 258.6 | 3,999 | 22.2 | 744 | △81.4 | 905 | 21.6 | 1,434 | 58.5 |
| | 資本的収入 (c) | 99,790 | △0.2 | 102,952 | 3.2 | 71,471 | △30.6 | 68,851 | △3.7 | 67,911 | △1.4 |
| | 出資金 | 45,914 | △11.9 | 49,060 | 6.9 | 29,995 | △38.9 | 29,114 | △2.9 | 32,120 | 10.3 |
| | 負担金 | - | 皆減 | 9 | 皆増 | 8 | △15.0 | 24 | 219.1 | 281 | 1,059.8 |
| | 借入金 | 12,701 | 17.0 | 10,233 | △19.4 | 10,382 | 1.5 | 10,227 | △1.5 | 10,208 | △0.2 |
| 補助金 | 41,175 | 11.1 | 43,650 | 6.0 | 31,087 | △28.8 | 29,486 | △5.2 | 25,301 | △14.2 | |
| 計 | (a)+(b)+(c) (d) | 168,837 | △3.0 | 160,022 | △5.2 | 119,401 | △25.4 | 107,559 | △9.9 | 113,602 | 5.6 |
| | 経常収益 (e) | 758,026 | △2.0 | 752,156 | △0.8 | 760,922 | 1.2 | 796,940 | 4.7 | 824,221 | 3.4 |
| | 総収益 (f) | 763,077 | △1.9 | 759,038 | △0.5 | 771,685 | 1.7 | 811,640 | 5.2 | 832,196 | 2.5 |
| | 資本的収入 (g) | 283,916 | △17.5 | 273,174 | △3.8 | 217,678 | △20.3 | 237,244 | 9.0 | 230,616 | △2.8 |
| 繰 入 金 比 率 | 経常収益 (a)/(e) | 8.7 | - | 7.1 | - | 6.2 | - | 4.7 | - | 5.4 | - |
| | 総収益 ((a)+(b))/(f) | 9.0 | - | 7.5 | - | 6.2 | - | 4.8 | - | 5.5 | - |
| | 資本的収入 (c)/(g) | 35.1 | - | 37.7 | - | 32.8 | - | 29.0 | - | 29.4 | - |
| | 計 (d)/((f)+(g)) | 16.1 | - | 15.5 | - | 12.1 | - | 10.3 | - | 10.7 | - |

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職員数

平成27年度末における交通事業職員数は26,527人（法適用26,039人、法非適用488人）で、前年度末における26,638人（法適用26,150人、法非適用488人）に比べ111人、0.4%減少している。

これを事業別にみると、バス事業10,027人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,014人（うち損益勘定職員14,476人、資本勘定職員538人）、路面電車事業500人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業257人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業241人（うち損益勘定職員235人、資本勘定職員6人）、法非適用の船舶事業488人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

| 事業別 | 区分 | 年度 | | | | | 増減率 (B) - (A) (A) |
|----------------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-------------------------|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| バス | 損益勘定職員 | 10,719 | 10,058 | 10,200 | 10,117 | 10,027 | △0.9 |
| | 資本勘定職員 | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 10,719 | 10,058 | 10,200 | 10,117 | 10,027 | △0.9 |
| 都市高速鉄道 | 損益勘定職員 | 14,333 | 14,392 | 14,281 | 14,279 | 14,476 | 1.4 |
| | 資本勘定職員 | 730 | 722 | 745 | 744 | 538 | △27.7 |
| | 計 | 15,063 | 15,114 | 15,026 | 15,023 | 15,014 | △0.1 |
| 路面電車 | 損益勘定職員 | 523 | 517 | 510 | 496 | 500 | 0.8 |
| | 資本勘定職員 | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 523 | 517 | 510 | 496 | 500 | 0.8 |
| モノレール等 | 損益勘定職員 | 263 | 255 | 255 | 256 | 257 | 0.4 |
| | 資本勘定職員 | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 263 | 255 | 255 | 256 | 257 | 0.4 |
| 船舶 | 損益勘定職員 | 272 | 262 | 257 | 253 | 235 | △7.1 |
| | 資本勘定職員 | - | 3 | 5 | 5 | 6 | 20.0 |
| | 計 | 272 | 265 | 262 | 258 | 241 | △6.6 |
| 法適用事業計 | 損益勘定職員 | 26,110 | 25,484 | 25,503 | 25,401 | 25,495 | 0.4 |
| | 資本勘定職員 | 730 | 725 | 750 | 749 | 544 | △27.4 |
| | 計 | 26,840 | 26,209 | 26,253 | 26,150 | 26,039 | △0.4 |
| 法非適用事業 (船舶) | 損益勘定職員 | 490 | 492 | 488 | 488 | 488 | - |
| | 資本勘定職員 | - | - | - | - | - | - |
| | 計 | 490 | 492 | 488 | 488 | 488 | - |
| 合計 | 損益勘定職員 | 26,600 | 25,976 | 25,991 | 25,889 | 25,983 | 0.4 |
| | 資本勘定職員 | 730 | 725 | 750 | 749 | 544 | △27.4 |
| | 計 | 27,330 | 26,701 | 26,741 | 26,638 | 26,527 | △0.4 |

8. 経営健全化の状況

(1) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。交通事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 経営健全化基準以上 事業会計数 | 3 / 86 | 2 / 86 | 1 / 83 |

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

(2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、経営健全化対策に取り組んでいたが、平成27年度末において、1団体が経営健全化対策に取り組んでいる。(第23表)

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

| 団 体 名 | 指 定 年 月 日 | 経 営 健 全 化 計 画 期 間 |
|-------|-----------|-------------------|
| 京 都 市 | 22. 3. 19 | 9 年 (22~30) |

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取り組みがみられるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展している。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされており、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出され、同年6月17日に成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直し、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸

規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を踏まえた料金算定が必要となり、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電

気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行されることとなっており、新たに制度の適用を検討する場合には、制度の見直しの動向に十分留意する必要がある。

すでに制度の適用を受けている施設については、固定価格買取制度適用終了後、市場価格を踏まえた料金算定が必要となるため、買取価格が下落し、収入が大幅に減少するリスクがあることから、固定価格買取制度適用終了時期を踏まえた中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成27年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が92事業で、前年度（86事業）に比べ6事業増加している。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を受け、新たに水力発電事業（最大出力が200kW未満の小規模なもの）、太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。発電所・施設数は468箇所（建設中を含む。）で、前年度（443箇所）に比べ25箇所増加、最大出力の合計が2,712千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,750千kW）に比べ38千kW減少、年間発電電力量が8,887百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（9,012百万kWh）に比べ125百万kWh減少、年間売電電力量が8,486百万kWh（建設中を含む。）で、前年度（8,573百万kWh）に比べ87百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は457箇所、全体の23.1%となっており、前年度（419箇所、21.8%）に比べ38箇所増加、最大出力の合計は2,707千kWで、全体の1.2%となっており、前年度（2,686千kW、1.1%）に比べ21千kW増加、年間発電電力量は8,887百万kWhで、全体の1.2%となっており、前年度（9,012百万kWh、1.1%）に比べ125百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は19.5%、最大出力の合計は4.8%、年間発電電力量は9.6%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

| 区 分 | 電気事業全体 | | うち公営全体 | | 電気事業全体に対する公営の割合 | |
|-----------------------------|---------|--------|--------|-------|---------------------|---------------------|
| | (A) | (B) | (C) | (D) | (C) — (A) (%) | (D) — (B) (%) |
| 発 電 所 数 (箇 所) | 1,980 | 1,573 | 457 | 306 | 23.1 | 19.5 |
| 最 大 出 力 (千 k W) | 234,191 | 48,099 | 2,707 | 2,313 | 1.2 | 4.8 |
| 年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h) | 771,334 | 82,757 | 8,887 | 7,956 | 1.2 | 9.6 |

(注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成27年度）。
 2. 建設中の施設は除く。
 3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

平成27年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

発電所の数は349箇所、稼働中のもの344箇所（水力発電293箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電39箇所）、建設中のもの5箇所（すべて水力発電所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは99箇所（水力発電48箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電39箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,470千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,501千kW）に比べ31千kW減少、年間発電電力量は8,167百万kWhで、前年度（8,209百万kWh）に比べ42百万kWh減少、年間売電電力量は8,058百万kWhで、前年度（8,098百万kWh）に比べ40百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

(単位：事業、箇所)

| 項目 | 事業数 | 発電所数 | 稼働中 | | | | | 建設中 | | |
|------|-----|------|-------------|-------------|----------|----------|------------|------------|---|---|
| | | | 水力発電 | スーパーごみ発電 | ごみ固形燃料発電 | 風力発電 | 太陽光発電 | 水力発電 | | |
| 経営主体 | | | | | | | | | | |
| 都道府県 | 26 | 343 | 338 (98) | 288 (48) | 1 (1) | 1 (1) | 10 (10) | 38 (38) | 5 | 5 |
| 市 | 1 | 5 | 5 (-) | 5 (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - | - |
| 町村 | 1 | 1 | 1 (1) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | 1 (1) | - | - |
| 合計 | 28 | 349 | 344 (99) | 293 (48) | 1 (1) | 1 (1) | 10 (10) | 39 (39) | 5 | 5 |

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

ア 水力発電

平成27年度の水力発電所の数は298箇所（前年度294箇所）で、うち稼働中の発電所の数は293箇所（前年度288箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取

制度の認定を受けている設備を設置しているものは48箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,309千kW（前年度2,317千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,882kW（前年度8,046kW）である。年間発電電力量は7,936百万kWhで、前年度（8,018百万kWh）に比べ82百万kWh、1.0%減少しており、年間売電電力量は7,857百万kWhで、前年度（7,936百万kWh）に比べ79百万kWh、1.0%減少している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は発電所数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

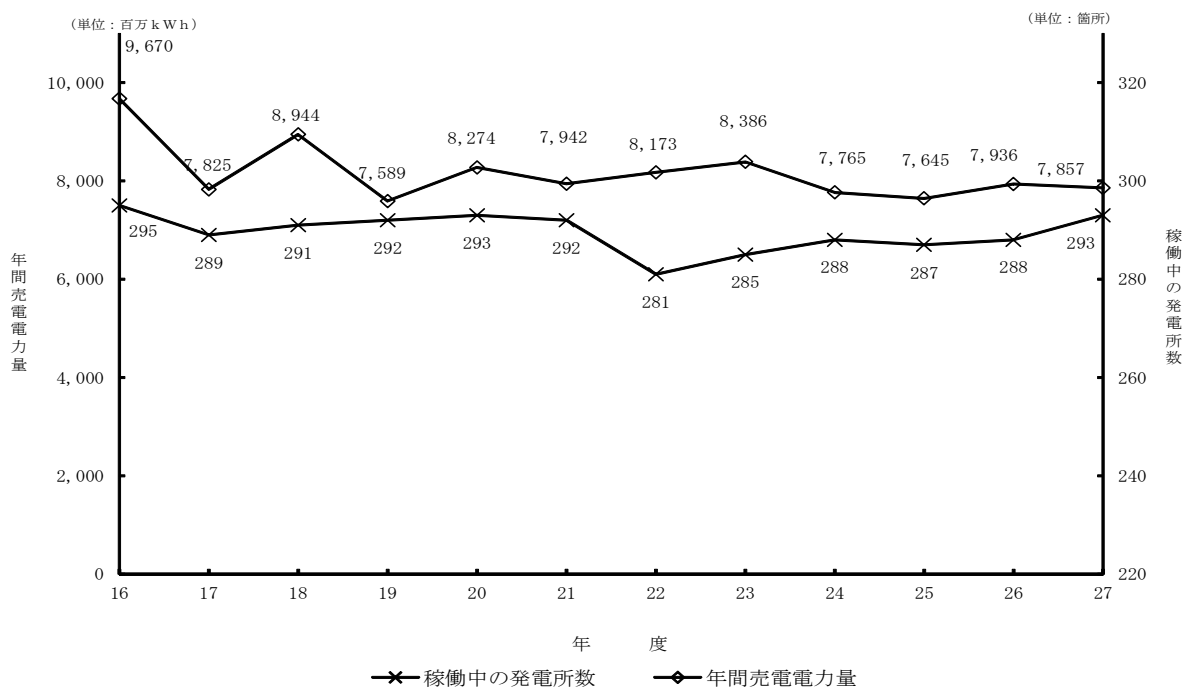
一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における発電所数等の推移（法適用企業）

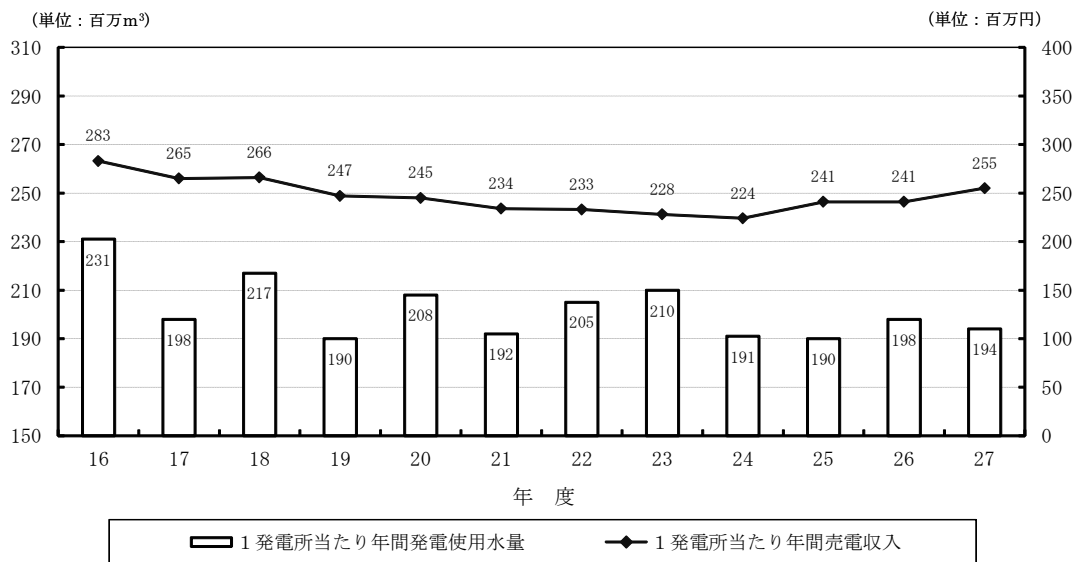
| 項 目 | 年 度 | | | | | 増 減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------------------------|-------|-----------|------------|-----------|-----------|----------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 発 電 所 数 (箇 所) | 290 | 295 | 297 | 294 | 298 | 4 | 1.4 |
| ┌ 稼 働 中 (箇 所) | 285 | 288 | 287 | 288 | 293 | 5 | 1.7 |
| └ 建 設 中 (箇 所) | 5 | (25) 7 | (46) 10 | (47) 6 | (48) 5 | △1 | △16.7 |
| 最 大 出 力 (千 k W) | 2,423 | 2,427 | 2,423 | 2,351 | 2,314 | △37 | △1.6 |
| ┌ 稼 働 中 (千 k W) | 2,390 | 2,391 | 2,387 | 2,317 | 2,309 | △8 | △0.3 |
| └ 建 設 中 (千 k W) | 33 | 36 | 36 | 34 | 5 | △29 | △85.3 |
| 1 発 電 所 (稼 働 中) 当 た り | | | | | | | |
| 平 均 最 大 出 力 (k W) | 8,385 | 8,301 | 8,318 | 8,046 | 7,882 | △164 | △2.0 |
| 年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h) | 8,470 | 7,844 | 7,729 | 8,018 | 7,936 | △82 | △1.0 |
| 年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h) | 8,386 | 7,765 | 7,645 | 7,936 | 7,857 | △79 | △1.0 |

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成27年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同

数) (うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW)、ごみ処理能力は450t/日(ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数)、年間発電電力量は39百万kWh(前年度38百万kWh)、年間売電電力量は34百万kWh(前年度同程度)となっている。

ウ ごみ固形燃料(RDF)発電

平成27年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所(前年度同数)で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している。発電能力は最大出力12,050kW(前年度同数)、RDF処理能力は240t/日(前年度同数)、年間発電電力量は63,006千kWh(前年度63,611千kWh)、年間売電電力量は39,716千kWh(前年度40,289千kWh)となっている。

エ 風力発電

平成27年度の風力発電所の数は10箇所(前年度同数)で、すべての施設で再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で34,480kW(前年度36,730kW)、年間発電電力量は42,483千kWh(前年度48,625千kWh)、年間売電電力量は40,913千kWh(前年度47,217千kWh)となっている。

オ 太陽光発電

平成27年度の太陽光発電所の数は39箇所(前年度36箇所)で、すべての施設で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電所の発電能力は最大出力の合計で83,694kW(前年度52,094kW)、年間発電電力量は86,674千kWh(前年度40,411千kWh)、年間売電電力量は85,925千kWh(前年度40,300千kWh)となっている。

(2) 法非適用企業

平成27年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は64事業で、前年度(58事業)に比べ6事業増加している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業(うち想定企業会計1事業)、市営31事業、町村営25事業、一部事務組合営4事業(うち想定企業会計1事業)で、主として太陽光発電施設において発電した電力を一般電気事業者等に売電している。

施設の本数は119箇所(前年度101箇所)で、稼働中のもの113箇所(水力発電13箇所、ごみ発電12箇所、スーパーごみ発電1箇所、風力発電22箇所、太陽光発電65箇所)、建設中のもの6箇所(水力発電2箇所、太陽光発電4箇所)となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは106箇所(水力発電11箇所、ごみ発電8箇所、風力発電22箇所、太陽光発電65箇所)となっている。(第4表)

また、最大出力の合計は242kW(建設中を含む。)で、前年度(250kW)に比べ8kW減少、年間発電電力量は720百万kWhで、前年度(803百万kWh)に比べ83百万kWh減少、年間売電電力量は428百万kWhで、前年度(474百万kWh)に比べ46百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

| | | 「単位：事業、箇所」 | | | | | | | | | | |
|--------|-----|------------|--------------|------------|--------------|----------|------------|------------|-------|---|---|---|
| 経営主体 | 事業数 | 施設数 | 稼働中 | | | | | | 建設中 | | | |
| | | | 水力発電 | ごみ発電 | スーパー ごみ発電 | 風力発電 | 太陽光発電 | 水力発電 | 太陽光発電 | | | |
| 県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 指定都市 | 4 | 7 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - | - | - |
| 市 | 31 | 69 | 7 (4) | - (4) | 4 (2) | 1 (-) | 1 (1) | 1 (1) | 3 | 1 | 2 | |
| 町村 | 25 | 40 | 66 (64) | 6 (5) | 5 (4) | - (-) | 7 (7) | 48 (48) | 3 | 1 | 2 | |
| 一部事務組合 | 4 | 3 | 37 (36) | 7 (6) | - (-) | - (-) | 14 (14) | 16 (16) | - | - | - | |
| 合計 | 64 | 119 | 113 (106) | 13 (11) | 12 (8) | 1 (-) | 22 (22) | 65 (65) | 6 | 2 | 4 | |

(注) 1. () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。
2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

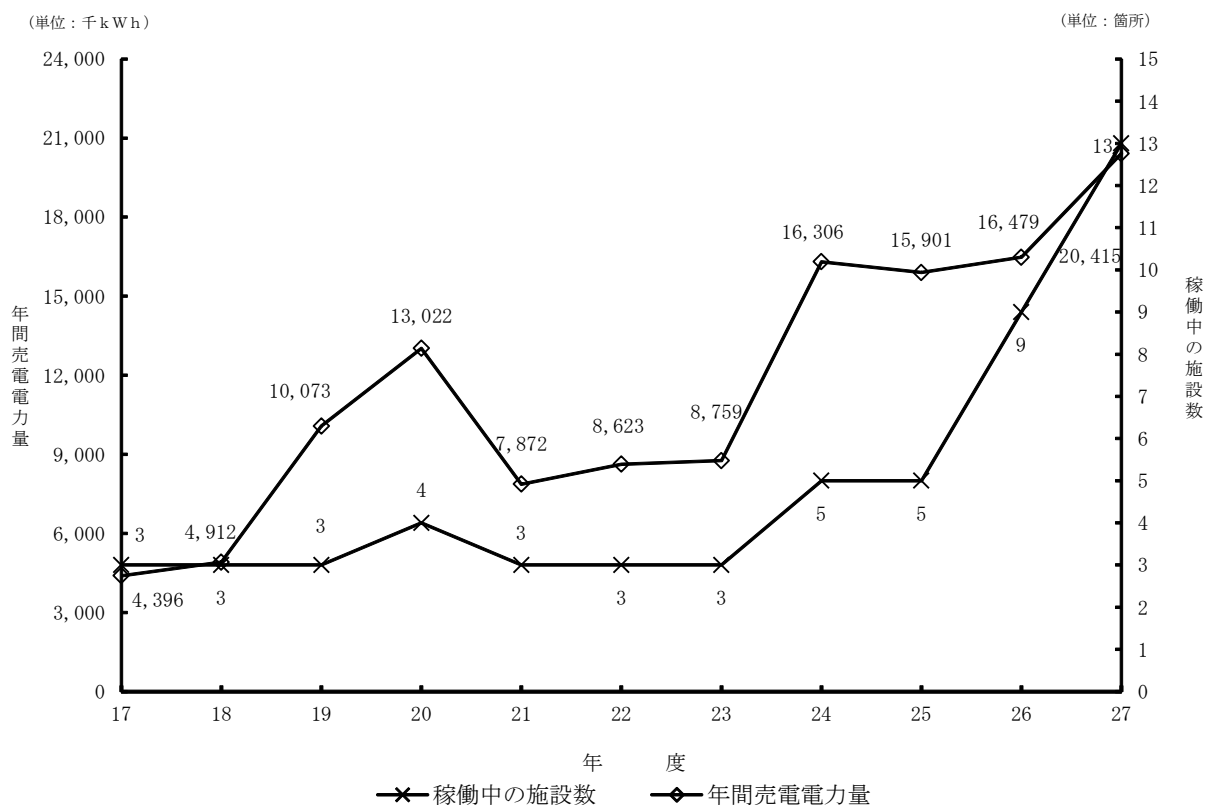
平成27年度の水力発電所の数は15箇所（前年度11箇所）で、うち稼働中の発電所の数は13箇所（前年度9箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは11箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で3,768kW（前年度3,305kW）となっている。また、年間発電電力量は20,462千kWh（前年度16,522千kWh）、年間売電電力量は20,415千kWh（前年度16,479千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減 | 増減率 |
|---------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|-----------------------|
| | | | | | (A) | (B) | (B)-(A) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 施設数（箇所） | | 4 | 5 | 6 | 11 | 15 | 4 | 36.4 |
| 稼働中（箇所） | | 3 | 5 | 5 | 9 | 13 | 4 | 44.4 |
| | 建設中（箇所） | 1 | (1) | (2) | (4) | (11) | - | - |
| 最大出力（kW） | | 2,600 | 2,785 | 2,932 | 3,699 | 4,162 | 463 | 12.5 |
| 稼働中（kW） | | 1,820 | 2,785 | 2,785 | 3,305 | 3,768 | 463 | 14.0 |
| | 建設中（kW） | 780 | - | 147 | 394 | 394 | - | - |
| 1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW） | | 607 | 557 | 557 | 367 | 290 | △77 | △21.0 |
| 年間発電電力量（千kWh） | | 8,918 | 16,460 | 16,050 | 16,522 | 20,462 | 3,940 | 23.8 |
| 年間売電電力量（千kWh） | | 8,759 | 16,306 | 15,901 | 16,479 | 20,415 | 3,936 | 23.9 |

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

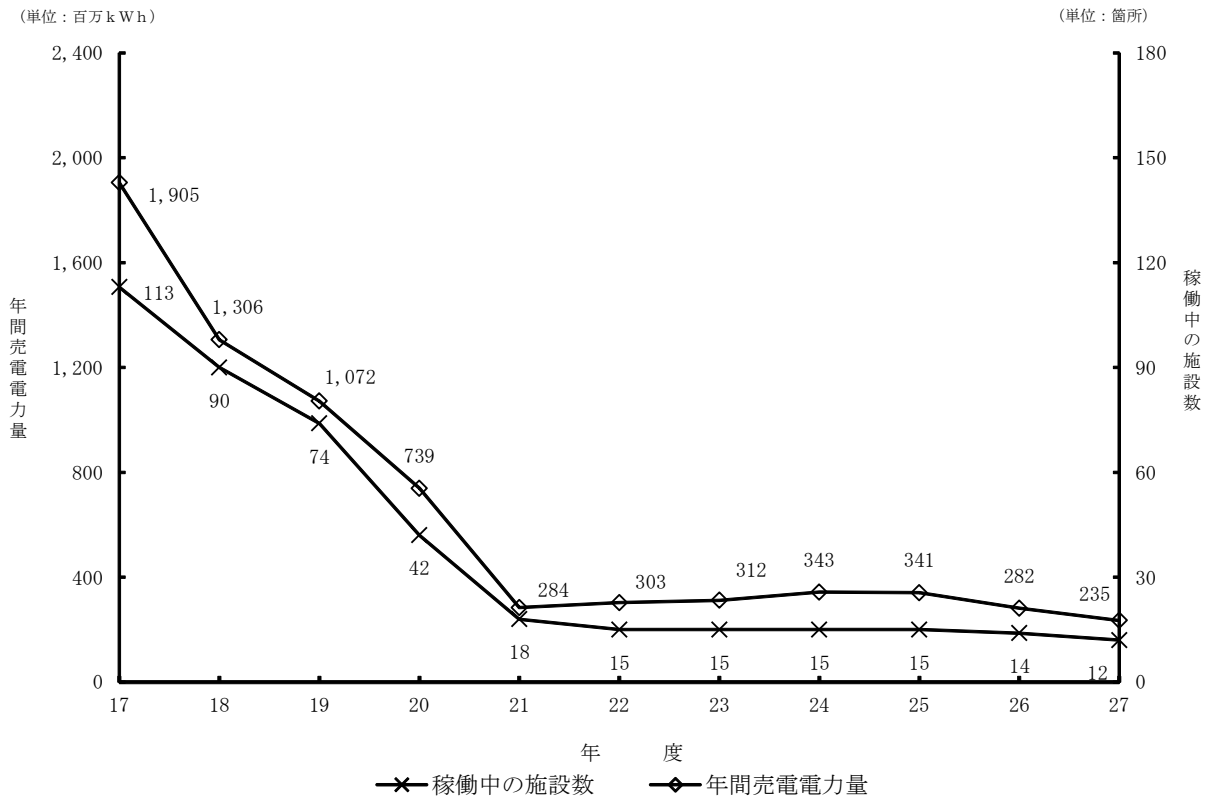
平成27年度のごみ発電所の数は12箇所（前年度14箇所）で、すべての施設が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは8箇所となっている。発電能力は最大出力の合計100kW（自家消費部分も含む。前年度117kW）、ごみ処理能力は5,398t/日（前年度6,028t/日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は8,328kW（前年度8,331kW）となっている。また、年間発電電力量は489百万kWh（前年度572百万kWh）、年間売電電力量は235百万kWh（前年度282百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移

| 項 目 | 年 度 | | | | | 増 減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|----------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 施 設 数 (箇 所) | 15 | 15 | 15 | 14 | 12 | △2 | △14.3 |
| ┌ 稼働中 (箇 所) | 15 | 15 | 15 | 14 | 12 | △2 | △14.3 |
| └ 建設中 (箇 所) | - | (8) | (10) | (10) | (8) | - | - |
| 最 大 出 力 (千 k W) | 137 | 137 | 137 | 117 | 100 | △17 | △14.5 |
| ┌ 稼働中 (千 k W) | 137 | 137 | 137 | 117 | 100 | △17 | △14.5 |
| └ 建設中 (千 k W) | - | - | - | - | - | - | - |
| 1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 (k W) | 9,109 | 9,109 | 9,109 | 8,331 | 8,328 | △3 | △0.0 |
| 年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h) | 639 | 676 | 666 | 572 | 489 | △83 | △14.5 |
| 年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h) | 312 | 343 | 341 | 282 | 235 | △47 | △16.7 |

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



ウ スーパーごみ発電

平成27年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力の合計で36,340kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分29,300kW、ガスタービン分7,040kW）、ごみ処理能力は810t／日（前年度同数）、年間発電電力量は85百万kWh（前年度90百万kWh）、年間売電電力量は48百万kWh（前年度54百万kWh）となっている。

エ 風力発電

平成27年度の風力発電所の数は22箇所（前年度23箇所）で、すべての施設で再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で51,220kW（前年度53,170kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,328kW（前年度2,312kW）となっている。また、年間発電電力量は72,300千kWh（前年度82,866千kWh）、年間売電電力量は71,232千kWh（前年度81,802千kWh）となっている。（第7表）

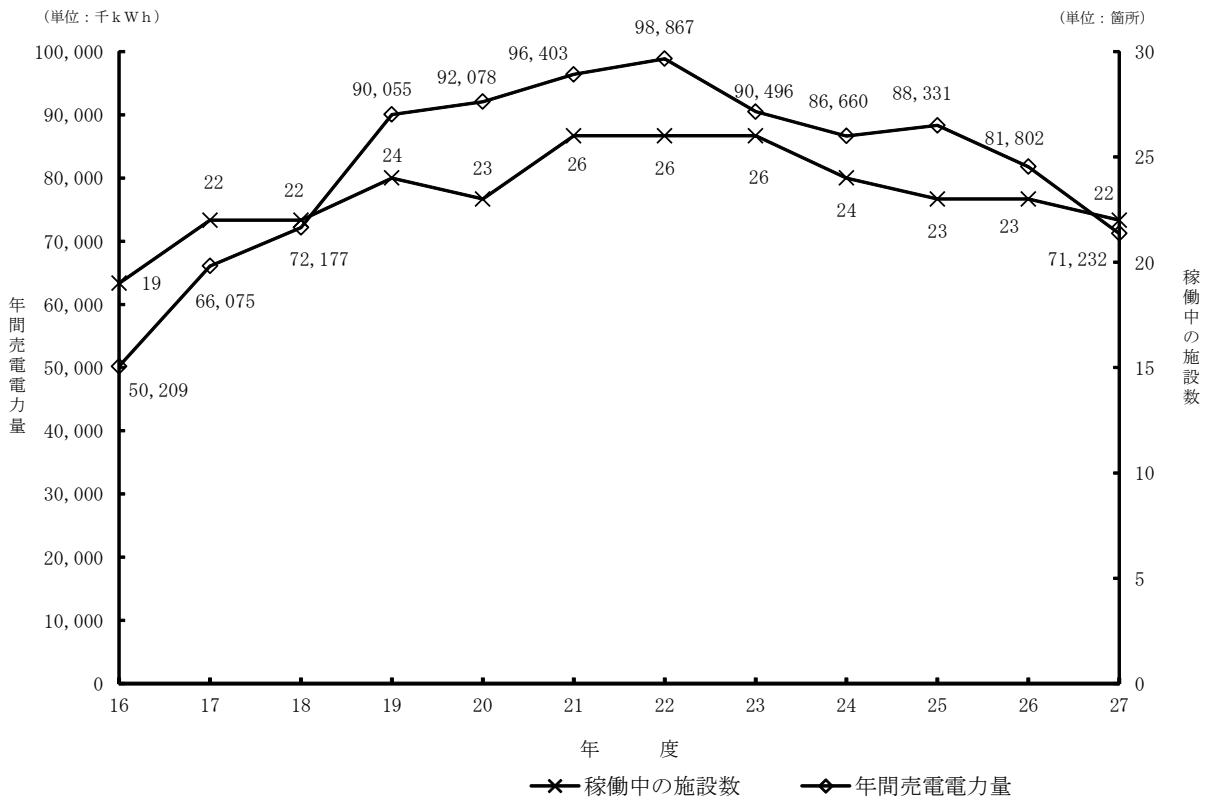
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は減少傾向である。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移

| 項 目 | 年 度 | | | | | 増 減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|------------------------------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|----------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 施 設 数 (箇 所) | 26 | 24 | 23 | 23 | 22 | △1 | △4.3 |
| ┌ 稼 働 中 (箇 所) | 26 | 24 | 23 | 23 | 22 | △1 | △4.3 |
| └ 建 設 中 (箇 所) | - | (15) | (20) | (23) | (22) | - | - |
| 最 大 出 力 (k W) | 58,360 | 56,170 | 53,170 | 53,170 | 51,220 | △1,950 | △3.7 |
| ┌ 稼 働 中 (k W) | 58,360 | 56,170 | 53,170 | 53,170 | 51,220 | △1,950 | △3.7 |
| └ 建 設 中 (k W) | - | - | - | - | - | - | - |
| 1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 (k W) | 2,245 | 2,340 | 2,312 | 2,312 | 2,328 | 16 | 0.7 |
| 年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h) | 91,693 | 87,669 | 89,641 | 82,866 | 72,300 | △10,566 | △12.8 |
| 年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h) | 90,496 | 86,660 | 88,331 | 81,802 | 71,232 | △10,570 | △12.9 |

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



オ 太陽光発電

平成27年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度52箇所）で、うち稼働中の発電所の数は65箇所（前年度41箇所）である。すべての施設で再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている。発電所の発電能力は最大出力の合計で50,578kW（前年度33,398kW）、年間発電電力量は53,418千kWh（前年度40,982千kWh）、年間売電電力量は53,131千kWh（前年度40,765千kWh）となっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成27年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第8表）

ア 純損益

総収益は900億29百万円で、前年度（882億29百万円）に比べ18億円、2.0%増加しており、一方、総費用は668億83百万円で、前年度（747億5百万円）に比べ78億21百万円、10.5%減少している。この結果、純損益は231億45百万円の黒字で、前年度（135億24百万円の黒字）に比べ96億21百万円、71.1%増加しており、総収支比率は134.6%（前年度118.1%）となっている。また、純利益を生じた事業数は27事業（前年度24事業）で、その額は232億84百万円となっており、前年度（138億99百万円）に比べ93億85百万円、67.5%増加している。これに対して、純損失を生

じた事業数は1事業（前年度4事業）で、その額は1億38百万円となっており、前年度（3億74百万円）に比べ2億36百万円、63.1%減少している。

イ 経常損益

経常収益は862億6百万円で、前年度（799億42百万円）に比べ62億64百万円、7.8%増加しており、一方、経常費用は664億78百万円で、前年度（636億7百万円）に比べ28億71百万円、4.5%増加している。この結果、経常損益は197億28百万円の黒字で、前年度（163億35百万円の黒字）に比べ33億93百万円、20.8%増加している。経常利益を生じた事業は26事業（前年度28事業）で、経常収支比率は129.7%（前年度125.7%）となっている。

ウ 資本不足

資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は2事業（前年度4事業）で、その額は17億16百万円となっており、前年度（27億46百万円）に比べ10億30百万円、37.5%減少している。

不良債務を有する事業はない。

第8表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

| 項目 | 年度 | | | | | | 増減率 (B)-(A) (A) |
|---------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 総収益 | 71,741 | 71,601 | 75,671 | 88,229 | 90,029 | 2.0 | |
| 経常収益 | 71,490 | 71,028 | 75,527 | 79,942 | 86,206 | 7.8 | |
| 営業収益 | 69,011 | 68,250 | 72,707 | 75,549 | 83,057 | 9.9 | |
| うち | | | | | | | |
| 料金収入 | 66,809 | 66,070 | 70,384 | 72,053 | 79,652 | 10.5 | |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| 国庫（県）補助金 | 159 | 132 | 110 | 110 | 144 | 30.9 | |
| 他会計補助金 | 77 | 118 | 119 | 130 | 98 | △24.6 | |
| 長期前受金戻入 | - | - | - | 1,578 | 1,678 | 6.3 | |
| 特別利益 | 251 | 573 | 143 | 8,288 | 3,823 | △53.9 | |
| 総費用 | 66,554 | 64,942 | 63,750 | 74,705 | 66,883 | △10.5 | |
| 経常費用 | 65,974 | 64,508 | 63,097 | 63,607 | 66,478 | 4.5 | |
| 営業費用 | 61,388 | 60,549 | 59,660 | 60,516 | 63,660 | 5.2 | |
| うち | | | | | | | |
| 職員給与費 | 16,192 | 15,791 | 15,494 | 15,498 | 15,874 | 2.4 | |
| 減価償却費 | 17,110 | 16,735 | 16,166 | 17,193 | 17,988 | 4.6 | |
| 支払利息 | 4,155 | 3,589 | 3,053 | 2,577 | 2,257 | △12.4 | |
| 特別損失 | 579 | 433 | 653 | 11,098 | 405 | △96.4 | |
| 経常損益 | 5,516 | 6,519 | 12,430 | 16,335 | 19,728 | 20.8 | |
| 経常利益 | (23) 6,246 | (24) 6,606 | (26) 12,471 | (28) 16,335 | (26) 20,090 | 23.0 | |
| 経常損失 | (3) 731 | (2) 87 | (1) 41 | (-) | (2) 363 | 皆増 | |
| 特別損益 | △329 | 140 | △510 | △2,810 | 3,418 | 221.6 | |
| 純損益 | 5,187 | 6,659 | 11,921 | 13,524 | 23,145 | 71.1 | |
| 純利益 | (23) 6,270 | (23) 6,813 | (25) 12,100 | (24) 13,899 | (27) 23,284 | 67.5 | |
| 純損失 | (3) 1,083 | (3) 154 | (2) 180 | (4) 374 | (1) 138 | △63.1 | |
| 資本不足額 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - | |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - | |
| 累積欠損金 | (4) 3,024 | (4) 2,656 | (3) 2,511 | (4) 2,746 | (2) 1,716 | △37.5 | |
| 不良債務 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - | |
| 総事業数 | 26 | 26 | 28 | 28 | 28 | - | |
| うち建設中 | - | - | 1 | - | - | - | |
| 経常収支比率 | 108.4 | 110.1 | 119.7 | 125.7 | 129.7 | - | |
| 総収支比率 | 107.8 | 110.3 | 118.7 | 118.1 | 134.6 | - | |
| 総事業数 | | | | | | | |
| 経常損失を生じた事業数 | 11.5 | 7.7 | 3.6 | - | 7.1 | - | |
| 純損失を生じた事業数 | 11.5 | 11.5 | 7.1 | 14.3 | 3.6 | - | |
| （建設中を資本不足となっている事業数 | - | - | - | - | - | - | |
| を除く）に対する割合（繰延収益控除後） | - | - | - | - | - | - | |
| 累積欠損金を有する事業数 | 15.4 | 15.4 | 10.7 | 14.3 | 7.1 | - | |
| 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - | - | - | |
| 営業収益に対する割合 | | | | | | | |
| 経常損失比率 | 1.1 | 0.1 | 0.1 | - | 0.4 | - | |
| 累積欠損金比率 | 4.4 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 2.1 | - | |
| 不良債務比率 | - | - | - | - | - | - | |

(注)1. () 書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

オ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は、50,000kW未満の団体が最も高くなっている。(第9表)

第9表 電気事業の規模別経営状況(法適用企業)

(単位:事業、百万円、%)

| 項目 | 全 体 | 最大出力(稼働中)による規模別 | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | | 50,000kW未満 | 50,000kW以上 100,000kW未満 | 100,000kW以上 | |
| 総 収 益 | 90,029 | 11,463 | 32,028 | 46,538 | |
| 経 常 収 益 | 86,206 | 10,020 | 30,670 | 45,515 | |
| 営 業 収 益 | 83,057 | 9,355 | 29,483 | 44,220 | |
| 総 費 用 | 66,883 | 8,760 | 23,402 | 34,721 | |
| 経 常 費 用 | 66,478 | 8,568 | 23,213 | 34,697 | |
| 営 業 費 用 | 63,660 | 8,392 | 22,055 | 33,213 | |
| 経 常 損 益 | 19,728 | 1,452 | 7,457 | 10,818 | |
| 経 常 利 益 | (26) 20,090 | (7) 1,815 | (11) 7,457 | (8) 10,818 | |
| 経 常 損 失 | (2) 363 | (2) 363 | (-) - | (-) - | |
| 純 損 益 | 23,145 | 2,703 | 8,626 | 11,816 | |
| 純 利 益 | (27) 23,284 | (8) 2,842 | (11) 8,626 | (8) 11,816 | |
| 純 損 失 | (1) 138 | (1) 138 | (-) - | (-) - | |
| 資 本 不 足 額 | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | |
| 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | |
| 累 積 欠 損 金 | (2) 1,716 | (2) 1,716 | (-) - | (-) - | |
| 不 良 債 務 | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | |
| 総 事 業 数 | 28 | 9 | 11 | 8 | |
| うち 建 設 中 | - | - | - | - | |
| 経 常 収 支 比 率 | 129.7 | 116.9 | 132.1 | 131.2 | |
| 総 収 支 比 率 | 134.6 | 130.9 | 136.9 | 134.0 | |
| 総 事 業 数 (建設中を 除く) に対 する 割 合 | 経常損失を生じた事業数 純損失を生じた事業数 資本不足となっている事業数 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) 累積欠損金を有する事業数 不良債務を有する事業数 | 7.1 3.6 - - 7.1 - | 22.2 11.1 - - 22.2 - | - - - - - - | - - - - - - |
| 営業収益に 対する 割 合 | 経常損失比率 累積欠損金比率 不良債務比率 | 0.4 2.1 - | 3.9 18.3 - | - - - | - - - |
| 1 事業 者 当 たり の 経 常 利 益 (千 円) | 704,554 | 161,368 | 677,944 | 1,352,229 | |
| 職 員 1 人 当 たり の 営 業 収 益 (千 円) | 49,088 | 55,684 | 45,081 | 50,827 | |

(注) () 書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成27年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第10表)

資本的支出は459億82百万円で、前年度(553億2百万円)に比べ93億20百万円、16.9%減少している。主な内訳は、建設改良費が266億23百万円で、前年度(314億90百万円)に比べ48億67百万円、15.5%減少、企業債償還金が101億26百万円で、前年度(109億6百万円)に比べ7億79百万円、7.1%減少している。

これに対する財源は、内部資金が385億48百万円で、前年度（295億50百万円）に比べ89億98百万円、30.5%増加、外部資金が74億34百万円で、前年度（257億52百万円）に比べ183億18百万円、71.1%減少している。財源不足額はなし（前年度同数）となっている。

第10表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 (B)-(A) (A) | |
|------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|-----------------------|-------|
| | | | | | (A) | (B) | | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 10,601 | 15,145 | 26,739 | 31,490 | 26,623 | △15.5 | |
| | 企業債償還金 | 12,636 | 12,025 | 11,471 | 10,906 | 10,126 | △7.1 | |
| | (うち建設改良のための企業債償還金) | 12,612 | 12,001 | 11,447 | 10,881 | 10,101 | △7.2 | |
| | その他 | 8,813 | 12,163 | 9,657 | 12,906 | 9,233 | △28.5 | |
| | 計 | 32,050 | 39,333 | 47,867 | 55,302 | 45,982 | △16.9 | |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 24,700 | 26,465 | 25,219 | 29,550 | 38,548 | 30.5 | |
| | 外部資金 | 7,350 | 12,869 | 21,478 | 25,752 | 7,434 | △71.1 | |
| | 企業債 | | 1,078 | 1,504 | 6,762 | 12,132 | 4,795 | △60.5 |
| | | (うち建設改良のための企業債) | 1,078 | 1,504 | 6,762 | 12,132 | 4,795 | △60.5 |
| | 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計補助金 | - | - | - | 333 | 7 | △97.9 | |
| | 国庫(県)補助金 | 359 | 218 | 30 | 68 | 109 | 60.3 | |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | - | - | 50 | - | - | - | |
| | 計 | 32,050 | 39,333 | 46,697 | 55,302 | 45,982 | △16.9 | |
| | (実質財源不足額) | (-) | (-) | (1,170) | (-) | (-) | (-) | |
| | 財源不足額 | - | - | 1,170 | - | - | - | |

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成27年度の職員数は、1,723人（損益勘定職員数1,692人、資本勘定職員数31人）で、前年度（1,768人）に比べ45人、2.5%減少している。発電所の民間譲渡や管理事務の集中化、業務委託等により、職員数は年々減少傾向にある。（第11表）

第11表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減 | 増減率 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-----------------------|
| | | | | | (A) | (B) | (B)-(A) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 職員数 | | 1,759 | 1,737 | 1,757 | 1,768 | 1,723 | △45 | △2.5 |
| 損益勘定職員数 | | 1,751 | 1,716 | 1,724 | 1,738 | 1,692 | △46 | △2.6 |
| 資本勘定職員数 | | 8 | 21 | 33 | 30 | 31 | 1 | 3.3 |

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成27年度の供給単価（一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり9円91銭（水力発電9円49銭、スーパーごみ発電14円48銭、ごみ固形燃料発電17円75銭、風力発電19円5銭、太陽光発電38円2銭）で、これに対して、発電原価は6円68銭（水力発電6円27銭、スーパーごみ発電9円95銭、ごみ固形燃料発電16円69銭、風力発電32円59銭、太陽光発電23円36銭）となっている。（第12表）

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

| 項目 | | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 供給単価 | 全体 | | 7.83 | 8.39 | 9.25 | 9.04 | 9.91 |
| | 水力 | | 7.75 | 8.30 | 9.05 | 8.75 | 9.49 |
| | スーパーごみ | | 12.03 | 11.75 | 13.16 | 14.49 | 14.48 |
| | R D F | | 8.15 | 10.41 | 18.32 | 19.86 | 17.75 |
| | 風力 | | 10.76 | 15.13 | 19.22 | 19.08 | 19.05 |
| | 太陽光 | | 10.99 | 24.94 | 39.32 | 39.06 | 38.02 |
| 発電原価 | 全体 | | 6.06 | 6.46 | 6.47 | 6.39 | 6.68 |
| | 水力 | | 5.87 | 6.27 | 6.24 | 6.11 | 6.27 |
| | スーパーごみ | | 11.22 | 10.81 | 7.64 | 10.05 | 9.95 |
| | R D F | | 15.77 | 15.64 | 17.88 | 16.54 | 16.69 |
| | 風力 | | 12.88 | 15.08 | 20.80 | 21.11 | 32.59 |
| | 太陽光 | | 1.26 | 8.91 | 22.93 | 25.24 | 23.36 |

3. 法非適用企業の経営状況

平成27年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業、太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は95億83百万円で、前年度（105億43百万円）に比べ9億60百万円、9.1%減少している。総費用は71億85百万円で、前年度（73億18百万円）に比べ1億33百万円、1.8%減少している。

資本的収入は26億36百万円で、前年度（24億73百万円）に比べ1億62百万円、6.6%増加しており、このうち、地方債は8億90百万円で、前年度（11億78百万円）に比べ2億88百万円、24.4%減少している。他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は12億98百万円で、前年度（11億71

百万円) に比べ1億27百万円、10.8%増加している。

一方、資本的支出は41億91百万円で、前年度(49億43百万円) に比べ7億52百万円、15.2%減少となっており、このうち、建設改良費が28億26百万円で、前年度(23億18百万円) に比べ5億8百万円、21.9%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は64事業(前年度55事業) で、その額は37億53百万円で、前年度(35億3百万円) に比べ2億50百万円、7.1%増加しており、一方、赤字を生じた事業はない(前年度1事業)。(第13表)

第13表 電気事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位: 事業、百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|-------------------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------------------|
| | | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 収益的収支 | 総 収 益 | 5,738 | 6,932 | 9,592 | 10,543 | 9,583 | △9.1 |
| | 営 業 収 益 | 5,032 | 6,408 | 9,171 | 10,032 | 9,280 | △7.5 |
| | うち 料 金 収 入 | 4,950 | 6,357 | 9,098 | 9,789 | 9,045 | △7.6 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 153 | 125 | 60 | 104 | 225 | 116.3 |
| | 総 費 用 | 2,330 | 2,373 | 4,665 | 7,318 | 7,185 | △1.8 |
| | 営 業 費 用 | 2,098 | 2,163 | 2,508 | 3,083 | 3,644 | 18.2 |
| 収 支 差 引 | うち 職 員 給 与 費 | 234 | 247 | 218 | 194 | 206 | 6.2 |
| | 収 支 差 引 | 3,408 | 4,560 | 4,927 | 3,225 | 2,398 | △25.6 |
| 資本的収支 | 資 本 的 収 入 | 752 | 666 | 5,178 | 2,473 | 2,636 | 6.6 |
| | 資 地 方 債 | 423 | - | 3,378 | 1,178 | 890 | △24.4 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 63 | 34 | 1,291 | 1,171 | 1,298 | 10.8 |
| | 資 本 的 支 出 | 4,032 | 3,917 | 7,453 | 4,943 | 4,191 | △15.2 |
| | 建 設 改 良 費 | 513 | 547 | 5,104 | 2,318 | 2,826 | 21.9 |
| | 地 方 債 償 還 金 | 1,822 | 1,473 | 1,167 | 1,150 | 905 | △21.3 |
| 収 支 差 引 | △3,279 | △3,251 | △2,275 | △2,470 | △1,556 | 37.0 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 1,507 | 2,127 | 3,921 | 3,503 | 3,753 | 7.1 |
| | 赤 字 | 119 | - | - | 40 | - | 皆減 |
| 収 益 的 収 支 比 率 | 138.2 | 180.2 | 164.5 | 124.5 | 118.5 | - | |
| 赤 字 比 率 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | - | - | |
| 事 業 数 | 37 | 39 | 51 | 58 | 64 | 10.3 | |
| | うち 建 設 中 | 1 | 1 | 5 | 2 | 1 | △50.0 |
| 収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | 2 | - | 3 | 4 | 4 | - | |
| 実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | 1 | - | - | 1 | - | 皆減 | |

(注) 想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成27年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日を目処に、ガスの小売全面自由化が実施されることとなり、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となる。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになり、それぞれの事業区分に応じた手続が必要となる。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

| | | | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|
| 年度 (平成) | 6 | 11 | 16 | 19 |
| 項目 | | | | |
| 自由化範囲 (年間契約数量) | 200万m ³ 以上 | 100万m ³ 以上 | 50万m ³ 以上 | 10万m ³ 以上 |

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数等

平成27年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は26事業である（前年度28事業、うち2事業は想定企業会計）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営19事業及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

| 項目 経営主体 | 事業数 | 原料別 | |
|------------|-----|-------|--------|
| | | 天然ガス系 | 非天然ガス系 |
| 指定都市 | 1 | 1 | - |
| 市 | 19 | 19 | - |
| 町村 | 6 | 5 | 1 |
| 合計 | 26 | 25 | 1 |

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県の7事業をはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は11百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が33,957百万MJと全体のほとんどの割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

| 原 料 | 区 分 道府県 | | | 事 業 数 | 販 売 量 (千MJ) | 左 の 構 成 比 | |
|----------------------------|------------|---|---|-------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | | | 事 業 数 (%) | 販 売 量 (%) |
| 天 然 ガ ス 系 | 宮 | 城 | 県 | 2 | 11,904,514 | 7.7 | 35.0 |
| | 秋 | 田 | 県 | 3 | 577,885 | 11.5 | 1.7 |
| | 山 | 形 | 県 | 1 | 169,308 | 3.8 | 0.5 |
| | 群 | 馬 | 県 | 2 | 286,685 | 7.7 | 0.8 |
| | 千 | 葉 | 県 | 6 | 4,080,620 | 23.1 | 12.0 |
| | 新 | 潟 | 県 | 7 | 6,523,796 | 26.9 | 19.2 |
| | 石 | 川 | 県 | 1 | 1,882,162 | 3.8 | 5.5 |
| | 福 | 井 | 県 | 1 | 883,063 | 3.8 | 2.6 |
| | 滋 | 賀 | 県 | 1 | 7,268,521 | 3.8 | 21.4 |
| | 島 | 根 | 県 | 1 | 380,368 | 3.8 | 1.1 |
| | 計 | | | 25 | 33,956,922 | 96.2 | 100.0 |
| 非 天 然 ガ ス 系 | 北 | 海 | 道 | 1 | 11,024 | 3.8 | 0.0 |
| | 計 | | | 1 | 11,024 | 3.8 | 0.0 |
| 合 | 計 | | | 26 | 33,967,946 | 100.0 | 100.0 |

2. 業務の状況

平成27年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は33,704百万MJ（うち生産量は10,312百万MJで、全体の30.6%、購入量は23,392百万MJで、全体の69.4%）となっており、前年度（35,146百万MJ）に比べ1,442百万MJ、4.1%減少している。このうち、天然ガスは33,150百万MJで、全体の98.4%、非天然ガスは554百万MJで、全体の1.6%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成27年度末において17,007km（うち本支管14,411km）で、前年度（16,698km）に比べて309km、1.9%増加している。

供給戸数は826千戸で、前年度（827千戸）に比べ5百戸、0.1%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は67.1%となっている。

また、ガス販売量は33,968百万MJで、前年度（35,039百万MJ）に比べ1,071百万MJ、3.1%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 供給区域内戸数(戸) | 1,270,359 | 1,300,754 | 1,247,384 | 1,230,091 | 1,232,465 | 2,374 | 0.2 |
| 現在供給戸数(戸) | 863,645 | 856,359 | 847,240 | 826,861 | 826,383 | △478 | △0.1 |
| 普及率(%) | 68.0 | 65.8 | 67.9 | 67.2 | 67.1 | - | - |
| 導管延長(km) | 17,473 | 17,548 | 17,351 | 16,698 | 17,007 | 309 | 1.9 |
| ガス生産量及び購入量(千MJ) | 35,352,543 | 36,308,374 | 35,639,591 | 35,145,836 | 33,703,672 | △1,442,164 | △4.1 |
| ガス販売量(千MJ) | 35,214,290 | 36,526,617 | 36,014,591 | 35,038,533 | 33,967,946 | △1,070,587 | △3.1 |

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位: 千MJ, %)

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ | (B)の 構成割合 | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|---------------|------------------------------|--------------|-------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | | | |
| 生産量 | 天然ガス | 6,098,383 | 11,299,598 | 11,646,913 | 10,752,679 | 9,844,953 | △907,726 | △8.4 | 29.2 |
| | 非天然ガス | 117,066 | 527,321 | 542,197 | 527,633 | 467,144 | △60,489 | △11.5 | 1.4 |
| | 計 | 6,215,449 | 11,826,919 | 12,189,110 | 11,280,312 | 10,312,097 | △968,215 | △8.6 | 30.6 |
| 購入量 | 天然ガス | 28,995,442 | 24,336,077 | 23,349,804 | 23,775,828 | 23,304,559 | △471,269 | △2.0 | 69.1 |
| | 非天然ガス | 141,652 | 145,378 | 100,677 | 89,696 | 87,016 | △2,680 | △3.0 | 0.3 |
| | 計 | 29,137,094 | 24,481,455 | 23,450,481 | 23,865,524 | 23,391,575 | △473,949 | △2.0 | 69.4 |
| 合計 | 天然ガス | 35,093,825 | 35,635,675 | 34,996,717 | 34,528,507 | 33,149,512 | △1,378,995 | △4.0 | 98.4 |
| | 非天然ガス | 258,718 | 672,699 | 642,874 | 617,329 | 554,160 | △63,169 | △10.2 | 1.6 |
| | 計 | 35,352,543 | 36,308,374 | 35,639,591 | 35,145,836 | 33,703,672 | △1,442,164 | △4.1 | 100.0 |

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、事業数は206事業のうち公営が26事業で12.6%、販売量は年間販売量1,526,298百万MJのうち公営が33,968百万MJで2.2%、供給戸数は29,980千戸のうち公営が826千戸で2.8%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手3社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス)を除いたものに対する割合は、販売量で7.6%、供給戸数で8.9%となっている。(第6表)

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める割合

| 区分 | 事業全体 (A) | 大手3社 (B) | 公営 (C) | 公営の割合 | |
|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------------------|---------------------------|
| | | | | $\frac{(C)}{(A)}$ (%) | $\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%) |
| 事業数 | 206 | 3 | 26 | 12.6 | 12.8 |
| 販売量(百万MJ) | 1,526,298 | 1,078,307 | 33,968 | 2.2 | 7.6 |
| 供給戸数(千戸) | 29,980 | 20,727 | 826 | 2.8 | 8.9 |

(注) 1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。
2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成27年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は956億62百万円で、前年度（1,137億29百万円）に比べ180億67百万円、15.9%減少しており、一方、総費用は900億83百万円で、前年度（1,070億92百万円）に比べ170億9百万円、15.9%減少している。この結果、純損益は55億79百万円の黒字で、前年度（66億37百万円の黒字）に比べ10億58百万円、15.9%減少しており、総収支比率は106.2%（前年度同）となっている。

また、純利益を生じた事業数は22事業（前年度20事業）で、その額は57億72百万円となっており、前年度（71億67百万円）に比べ13億95百万円、19.5%減少している。一方、純損失を生じた事業数は4事業（前年度8事業）で、その額は1億93百万円となっており、前年度（5億30百万円）に比べ3億37百万円、63.6%減少している。

イ 経常損益

経常収益は944億58百万円で、前年度（1,077億79百万円）に比べ133億22百万円、12.4%減少しており、一方、経常費用は896億48百万円で、前年度（1,041億33百万円）に比べ144億85百万円、13.9%減少している。この結果、経常損益は48億10百万円の黒字で、前年度（36億46百万円の黒字）に比べ11億63百万円、31.9%増加しており、経常収支比率は105.4%（前年度103.5%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は22事業（前年度23事業）で、その額は50億円となっており、前年度（37億41百万円）に比べ12億58百万円、33.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は4事業（前年度5事業）で、その額は1億90百万円となっており、前年度（95百万円）に比べ95百万円、100.0%増加している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は6事業（全体数の23.1%）あり、前年度（8事業）に比べ2事業、25.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は5事業（同19.2%）あり、前年度（6事業）に比べ1事業、16.7%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は10事業（前年度9事業）で、その額は276億77百万円となっており、前年度（378億20百万円）に比べ101億43百万円、26.8%減少している。また、累積欠損金比率は31.3%（前年度37.3%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|---------------------|------------------------|---|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------------|
| | | | | | | (A) | (B) | (B) - (A) (A) |
| 総収益 | | | 94,777 | 101,309 | 103,064 | 113,729 | 95,662 | △15.9 |
| 経常収益 | | | 93,747 | 99,962 | 102,954 | 107,779 | 94,458 | △12.4 |
| 営業収益 | | | 89,639 | 97,474 | 101,533 | 104,374 | 91,307 | △12.5 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (a) | | 86,844 | 94,921 | 98,836 | 101,430 | 88,320 | △12.9 |
| うち | | | | | | | | |
| 料 金 収 入 | | | 84,546 | 91,964 | 95,573 | 97,441 | 84,088 | △13.7 |
| 他 会 計 負 担 金 | | | - | - | - | - | - | - |
| 他 会 計 補 助 金 | | | 2,521 | 791 | 368 | 335 | 279 | △16.7 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | | | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | | - | - | - | 2,215 | 2,118 | △4.4 |
| 特 別 利 益 | | | 1,030 | 1,347 | 110 | 5,950 | 1,205 | △79.7 |
| 総費用 | | | 96,307 | 96,065 | 101,084 | 107,092 | 90,083 | △15.9 |
| 経常費用 | | | 92,769 | 95,932 | 100,920 | 104,133 | 89,648 | △13.9 |
| 営業費用 | | | 89,522 | 93,020 | 98,353 | 101,811 | 87,596 | △14.0 |
| うち | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | | 9,062 | 8,505 | 8,254 | 7,763 | 7,825 | 0.8 |
| 減 価 償 却 費 | | | 13,358 | 13,109 | 12,644 | 13,839 | 13,495 | △2.5 |
| 原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費 | | | 48,314 | 54,950 | 61,732 | 64,777 | 51,470 | △20.5 |
| 支 払 利 息 | | | 2,663 | 2,489 | 2,236 | 1,977 | 1,744 | △11.8 |
| 特 別 損 失 | | | 3,538 | 133 | 164 | 2,959 | 435 | △85.3 |
| 経常損益 | | | 978 | 4,031 | 2,034 | 3,646 | 4,810 | 31.9 |
| 経常利益 | | | (22) 3,174 | (24) 4,160 | (23) 3,092 | (23) 3,741 | (22) 5,000 | 33.7 |
| 経常損失 | | | (8) 2,196 | (5) 129 | (5) 1,058 | (5) 95 | (4) 190 | 100.0 |
| 特別損益 | | | △2,508 | 1,214 | △55 | 2,991 | 769 | △74.3 |
| 純損益 | | | △1,530 | 5,244 | 1,979 | 6,637 | 5,579 | △15.9 |
| 純利益 | | | (21) 3,040 | (25) 5,359 | (23) 3,151 | (20) 7,167 | (22) 5,772 | △19.5 |
| 純損失 | | | (9) 4,570 | (4) 114 | (5) 1,172 | (8) 530 | (4) 193 | △63.6 |
| 資本不足額 | | | (-) - | (-) - | (-) - | (8) 4,886 | (6) 2,940 | △39.8 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | | | (-) - | (-) - | (-) - | (6) 2,135 | (5) 1,528 | △28.4 |
| 累積欠損金 | | | (14) 50,364 | (10) 47,561 | (11) 47,616 | (9) 37,820 | (10) 27,677 | △26.8 |
| 不良債務 | | | (-) - | (-) - | (1) 1,463 | (-) - | (-) - | - |
| 総事業数 | | | 30 | 29 | 28 | 28 | 26 | △7.1 |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | | | 101.1 | 104.2 | 102.0 | 103.5 | 105.4 | - |
| 総収支比率 | | | 98.4 | 105.5 | 102.0 | 106.2 | 106.2 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | 26.7 | 17.2 | 17.9 | 17.9 | 15.4 | - |
| | 純損失を生じた事業数 | | 30.0 | 13.8 | 17.9 | 28.6 | 15.4 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | 28.6 | 23.1 | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | | - | - | - | 21.4 | 19.2 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | 46.7 | 34.5 | 39.3 | 32.1 | 38.5 | - |
| 不良債務を有する事業数 | | - | - | 3.6 | - | - | - | |
| 営業収益(a)に対する割合 | 経常損失比率 | | 2.5 | 0.1 | 1.1 | 0.1 | 0.2 | - |
| | 累積欠損金比率 | | 58.0 | 50.1 | 48.2 | 37.3 | 31.3 | - |
| | 不良債務比率 | | - | - | 1.5 | - | - | - |

(注) () 書は事業数である。

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率105.4%（前年度103.6%）、総収支比率106.3%（前年度同）、自己資本構成比率45.8%（前年度41.9%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率58.6%（前年度56.7%）、総収支比率58.6%（前年度55.7%）、自己資本構成比率マイナス52.6%（前年度マイナス31.6%）となっている。（第8表）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

| 項目 | 全 体 | 原 料 別 | | | 供 給 戸 数 別 | | |
|---------------------|------------------------|------------|---------|---------|----------------|----------------|--------|
| | | 天然ガス系 | 非天然ガス系 | | 1千戸以上 5千戸未満 | 5千戸以上 1万戸未満 | 1万戸以上 |
| 総 収 益 | 95,662 | 95,570 | 92 | | 1,749 | 4,830 | 89,084 |
| 経 常 収 益 | 94,458 | 94,366 | 92 | | 1,743 | 4,829 | 87,885 |
| 営 業 収 益 | 88,320 | 88,252 | 68 | | 1,541 | 4,465 | 82,314 |
| 料 金 収 入 | 84,088 | 84,024 | 65 | | 1,522 | 4,427 | 78,139 |
| 総 費 用 | 90,083 | 89,926 | 157 | | 1,779 | 4,692 | 83,612 |
| 経 常 費 用 | 89,648 | 89,491 | 157 | | 1,770 | 4,667 | 83,211 |
| 営 業 費 用 | 87,596 | 87,505 | 91 | | 1,680 | 4,561 | 81,355 |
| うち | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | 7,825 | 7,806 | 18 | | 257 | 408 | 7,159 |
| 減 価 償 却 費 | 13,495 | 13,471 | 24 | | 405 | 940 | 12,150 |
| 原料費及び購入ガス費 | 51,470 | 51,453 | 17 | | 703 | 2,395 | 48,372 |
| 経 常 損 益 | 4,810 | 4,875 | △65 | | △27 | 162 | 4,674 |
| 経 常 利 益 | (22) 5,000 | (22) 5,000 | (-) - | (4) 41 | (5) 206 | (13) 4,752 | |
| 経 常 損 失 | (4) 190 | (3) 125 | (1) 65 | (2) 68 | (1) 44 | (1) 78 | |
| 純 損 益 | 5,579 | 5,644 | △65 | | △30 | 137 | 5,472 |
| 純 利 益 | (22) 5,772 | (22) 5,772 | (-) - | (4) 41 | (5) 181 | (13) 5,550 | |
| 純 損 失 | (4) 193 | (3) 128 | (1) 65 | (2) 71 | (1) 44 | (1) 77 | |
| 資 本 不 足 額 | (6) 2,940 | (5) 2,736 | (1) 204 | (2) 488 | (2) 1,031 | (2) 1,421 | |
| 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | (5) 1,528 | (4) 1,351 | (1) 178 | (1) 178 | (2) 352 | (2) 999 | |
| 累 積 欠 損 金 | (10) 27,677 | (9) 27,281 | (1) 396 | (2) 945 | (2) 2,563 | (6) 24,170 | |
| 不 良 債 務 | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | |
| 総 事 業 数 | 26 | 25 | 1 | 6 | 6 | 14 | |
| うち 建 設 中 | - | - | - | - | - | - | |
| 経 常 収 支 比 率 | 105.4 | 105.4 | 58.6 | 98.5 | 103.5 | 105.6 | |
| 総 収 支 比 率 | 106.2 | 106.3 | 58.6 | 98.3 | 102.9 | 106.5 | |
| 総事業数（建設中を除く）に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 15.4 | 12.0 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 7.1 |
| | 純損失を生じた事業数 | 15.4 | 12.0 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 7.1 |
| | 資本不足となっている事業数 | 23.1 | 20.0 | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 14.3 |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | 19.2 | 16.0 | 100.0 | 16.7 | 33.3 | 14.3 |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 38.5 | 36.0 | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 42.9 |
| 営業収益に対する割合 | 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - | - | - |
| | 経常損失比率 | 0.2 | 0.1 | 95.7 | 4.4 | 1.0 | 0.1 |
| | 累積欠損金比率 | 31.3 | 30.9 | 582.4 | 61.3 | 57.4 | 29.4 |
| | 不良債務比率 | - | - | - | - | - | - |
| 自己資本構成比率 | 45.6 | 45.8 | △52.6 | 60.8 | 49.3 | 44.9 | |
| 職員1人あたり営業収益（千円） | 90,585 | 90,795 | 22,557 | 41,659 | 73,193 | 93,859 | |

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. () 書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成27年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は258億44百万円で、前年度（273億11百万円）に比べ14億67百万円、5.4%減少している。主な内訳は、建設改良費が120億66百万円で、前年度（115億57百万円）に比べ5億9百万円、4.4%増加、企業債償還金が111億74百万円で、前年度（110億49百万円）に比べ1億25百万円、1.1%増加している。

これに対する財源は、内部資金が182億89百万円で、前年度（195億79百万円）に比べ12億90百万円、6.6%減少、外部資金が75億55百万円で、前年度（77億32百万円）に比べ1億77百万円、2.3%減少、財源不足額は前年度同様にない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 増減率 | |
|------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|-----------------------|------|
| | | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 16,810 | 13,816 | 11,106 | 11,557 | 12,066 | 4.4 | |
| | 企業債償還金 | 12,042 | 12,118 | 12,957 | 11,049 | 11,174 | 1.1 | |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 10,270 | 10,286 | 11,075 | 9,229 | 9,467 | 2.6 | |
| | その他の | 1,500 | 1,288 | 1,122 | 4,704 | 2,604 | △44.6 | |
| | 計 | 30,352 | 27,222 | 25,185 | 27,311 | 25,844 | △5.4 | |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 20,664 | 17,491 | 16,629 | 19,579 | 18,289 | △6.6 | |
| | 外部資金 | 9,388 | 9,731 | 6,966 | 7,732 | 7,555 | △2.3 | |
| | 企業債 | 企業債 | 6,278 | 4,197 | 3,708 | 4,219 | 3,841 | △9.0 |
| | | （うち建設改良のための企業債） | 6,278 | 4,169 | 3,708 | 4,219 | 3,841 | △9.0 |
| | 他会計出資金 | 410 | 485 | 484 | 424 | 426 | 0.5 | |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計補助金 | 2,014 | 1,765 | 993 | 750 | 909 | 21.2 | |
| | 国庫（県）補助金 | - | 1,615 | - | 26 | 147 | 465.4 | |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | 9 | - | - | - | |
| | 計 | 30,052 | 27,222 | 23,595 | 27,311 | 25,844 | △5.4 | |
| | （実質財源不足額） | (300) | (-) | (1,590) | (-) | (-) | - | |
| | 財源不足額 | 300 | - | 1,590 | - | - | - | |

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 職員数

平成27年度の職員数は、975人（損益勘定職員数900人、資本勘定職員数75人）で、前年度（987人）に比べ12人、1.2%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減 (B)-(A) | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|---------|-------|-------|-------|-----------|-----------|---------------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 職員数 | 1,106 | 1,082 | 1,048 | 987 | 975 | △12 | △1.2 |
| 損益勘定職員数 | 1,022 | 999 | 966 | 908 | 900 | △8 | △0.9 |
| 資本勘定職員数 | 84 | 83 | 82 | 79 | 75 | △4 | △5.1 |

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成27年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は103.6円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は62.4円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

| 項目 | 年度 | | | | | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------|-------|-------|-------|-----------|-----------|------------------------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 供給単価 (a) | 100.5 | 105.4 | 111.1 | 116.4 | 103.6 | △11.0 |
| 売上原価 (b) | 59.1 | 63.8 | 71.9 | 77.0 | 62.4 | △18.9 |
| (a) - (b) | 41.4 | 41.6 | 39.2 | 39.4 | 41.2 | - |

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみの財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療

提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されているところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

こうした取組の結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改

革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られる（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では65事例、162病院が参画）が、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成26年度までの6年間で、254の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では227の病院が見直しを実施）、平成27年度においては13病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあつて、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成27年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は637事業で、これらの事業が有する公立病院の数は812病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ4病院減少している（前年度事業数639事業、病院数816病院）。

経営主体別にみると、都道府県立152病院（37都道府県）、指定都市立27病院（14指定都市）、市立355病院（301市）、町村立169病院（163町村）及び一部事務組合立109病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院780病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（118病院）、指定都市9事業（15病院）、市134事業（167病院）、町村24事業（26病院）、一部事務組合24事業（39病院）、合計217事業（365病院）となっている。また、一般病院780病院のうち病床数300床以上の病院は、31.4%に当たる245病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.9%に当たる296病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.6%に当たる695病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成27年度決算対象病院数)

| 種 別 | 経営主体 | (平成27年度決算対象病院数) | | | | | 組 合 | 計 |
|------------------|--------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|---------|---|
| | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 | 村 | | |
| 一 般 病 院 | | (51.2) | (74.1) | (34.3) | (0.6) | (36.4) | (31.4) | |
| | 300床以上 | 64 | 20 | 121 | 1 | 39 | 245 | |
| | 100床以上 | (34.4) | (18.5) | (43.6) | (23.2) | (41.1) | (36.5) | |
| | 300床未満 | 43 | 5 | 154 | 39 | 44 | 285 | |
| | 100床未満 | (12.8) | (7.4) | (21.5) | (76.2) | (19.6) | (31.2) | |
| | 建設中 | 16 | 2 | 76 | 128 | 21 | 243 | |
| | | (1.6) | - | (0.6) | - | (2.8) | (0.9) | |
| | | 2 | - | 2 | - | 3 | 7 | |
| | 計 | (16.0) | (3.5) | (45.3) | (21.5) | (13.7) | (100.0) | |
| | うち不採算地区病院 | 125 | 27 | 353 | 168 | 107 | 780 | |
| 結核病院 | (15.2) | (11.1) | (26.6) | (88.1) | (29.9) | (37.9) | | |
| 精神科病院 | 19 | 3 | 94 | 148 | 32 | 296 | | |
| 結核病院 | - | - | - | - | - | - | | |
| 精神科病院 | 27 | - | 2 | 1 | 2 | 32 | | |
| 計 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 | | |
| うち救急告示病院 | 99 | 24 | 325 | 154 | 93 | 695 | | |
| 経営 形態 | 全部適用 | 118 | 15 | 167 | 26 | 39 | 365 | |
| | 一部適用 | 24 | 4 | 151 | 130 | 60 | 369 | |
| | 指定管理者(代行制) | 3 | 2 | 11 | 3 | 3 | 22 | |
| | 指定管理者(利用料金制) | 7 | 6 | 26 | 10 | 7 | 56 | |
| | 計 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 | |

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

| 項 目 | 年 度 | | | | | |
|-------|-----------|-----|-----|-----|-----|---|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 病 院 数 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | |
| 増 加 数 | 9 | 8 | 6 | 2 | 3 | |
| 減 少 数 | 29 | 24 | 14 | 25 | 7 | |
| うち | 統 合 | 3 | 3 | 5 | 5 | 2 |
| | 廃 止 | 1 | - | - | 3 | 1 |
| | 診療所化 | 9 | 5 | 3 | 4 | - |
| | 地方独立行政法人化 | 11 | 7 | 2 | 10 | 4 |
| | 民間譲渡 | 3 | 1 | 1 | 1 | - |
| | その他 | 2 | 8 | 3 | 2 | - |

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成27年度における公立病院の施設の状況は病床数が18万5,305床で、前年度（18万7,947床）に比べ2,642床、1.4%減少しており、この内訳は一般15万7,516床、療養1万1,009床、結核1,260床、精神1万4,537床、感染症983床となっている。病院施設の延床面積は1,470万3,125㎡で、前年度（1,443万7,269㎡）に比べ1.8%増加している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,189万5,481人で、前年度（8,266万3,998人）に比べ76万8,517人、0.9%減少、入院患者が4,899万6,923人で、前年度（4,950万7,756人）に比べ51万833人、1.0%減少、合計が1億3,089万2,404人で、前年度（1億3,217万1,754人）に比べ127万9,350人、1.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は72.7%で、前年度（72.8%）に比べ0.1ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 病床数 (床) | 院数 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | △2.3 | △1.9 | △0.9 | △2.7 | △0.5 |
| | 一般 | 170,386 | 166,754 | 165,826 | 159,700 | 157,516 | △2.5 | △2.1 | △0.6 | △3.7 | △1.4 |
| | 療養 | 11,124 | 10,822 | 10,682 | 10,996 | 11,009 | △1.8 | △2.7 | △1.3 | 2.9 | 0.1 |
| | 結核 | 1,891 | 1,767 | 1,599 | 1,429 | 1,260 | △6.4 | △6.6 | △9.5 | △10.6 | △11.8 |
| | 精神 | 16,145 | 15,722 | 15,269 | 14,819 | 14,537 | △6.0 | △2.6 | △2.9 | △2.9 | △1.9 |
| | 感染症 | 1,086 | 1,059 | 1,059 | 1,003 | 983 | △3.0 | △2.5 | - | △5.3 | △2.0 |
| | 計 | 200,632 | 196,124 | 194,435 | 187,947 | 185,305 | △2.8 | △2.2 | △0.9 | △3.3 | △1.4 |
| 病院延床面積(㎡) | 14,707,057 | 14,621,322 | 14,741,861 | 14,437,269 | 14,703,125 | △0.7 | △0.6 | 0.8 | △2.1 | 1.8 | |
| 外来患者 | 年延数(人) | 89,394,464 | 87,765,975 | 86,010,561 | 82,663,998 | 81,895,481 | △2.8 | △1.8 | △2.0 | △3.9 | △0.9 |
| | 1日平均(人) | 357,791 | 349,003 | 344,578 | 329,291 | 329,195 | △2.5 | △2.5 | △1.3 | △4.4 | △0.0 |
| 入院患者 | 年延数(人) | 54,095,256 | 52,578,441 | 51,472,538 | 49,507,756 | 48,996,923 | △3.1 | △2.8 | △2.1 | △3.8 | △1.0 |
| | 1日平均(人) | 150,003 | 146,083 | 143,231 | 136,917 | 136,019 | △2.7 | △2.6 | △2.0 | △4.4 | △0.7 |
| 入院・外来患者数 | 年延数(人) | 143,489,720 | 140,344,416 | 137,483,099 | 132,171,754 | 130,892,404 | △2.9 | △2.2 | △2.0 | △3.9 | △1.0 |
| | 1日平均(人) | 507,794 | 495,087 | 487,809 | 466,208 | 465,214 | △2.6 | △2.5 | △1.5 | △4.4 | △0.2 |
| 病床利用率(%) | 74.4 | 73.9 | 73.4 | 72.8 | 72.7 | - | - | - | - | - | |
| 外来入院比率(%) | 165.3 | 166.9 | 167.1 | 167.0 | 167.1 | - | - | - | - | - | |
| 職員数(人) | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | 223,240 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 | 1.0 | |

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は4兆541億75百万円で、前年度（4兆468億20百万円）に比べ73億55百万円、0.2%増加しており、総費用は4兆1,244億36百万円で、前年度（4兆5,320億25百万円）に比べ4,075億89百万円、9.0%減少している。

この結果、純損益は、前年度4,852億5百万円の赤字が4,149億44百万円減少し、702億61百万

円の赤字となった。また、総収支比率は98.3%で、前年度（89.3%）に比べ9.0ポイント上昇している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上された特別損失（退職給付引当金計上不足額等）が減少したこと等によるものである。

純利益を生じた事業は、291事業（建設中を除く事業の45.8%）で、前年度（161事業、25.2%）に比べ130事業増加しており、その額は467億38百万円で、前年度（258億99百万円）に比べ208億39百万円、80.5%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、344事業（同54.2%）で、前年度（477事業、同74.8%）に比べ133事業減少しており、その額は1,169億99百万円で、前年度（5,111億4百万円）に比べ3,941億5百万円、77.1%減少している。

イ 経常損益

経常収益は4兆108億38百万円で、前年度（3兆9,361億2百万円）に比べ747億36百万円、1.9%増加しており、経常費用は4兆656億16百万円で、前年度（3兆9,736億33百万円）に比べ919億83百万円、2.3%増加している。

この結果、経常損益は、前年度375億31百万円の赤字が172億47百万円増加し、547億78百万円の赤字となった。これは、職員給与費及び材料費等の増加が料金収入の増加を上回り、結果として赤字幅が増加したこと等によるものである。

このうち、経常利益を生じた事業は、277事業（建設中を除く事業の43.6%）で、前年度（289事業、45.3%）に比べ12事業減少しており、その額は439億60百万円で、前年度（493億88百万円）に比べ54億28百万円、11.0%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、358事業（同56.4%）で、前年度（349事業、54.7%）に比べ9事業増加しており、その額は987億38百万円で、前年度（869億19百万円）に比べ118億19百万円、13.6%増加している。また、経常収支比率は98.7%と前年度（99.1%）より0.4ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は43.5%（前年度30.4%）、指定都市立は55.6%（前年度66.7%）、市立は59.1%（前年度54.5%）、町村立は51.4%（前年度57.7%）、組合立は64.1%（前年度60.3%）となっている。なお、医業収支比率は89.5%で、前年度（89.9%）に比べ0.4ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は103事業（建設中を除く法適用企業の全体数の16.2%）あり、前年度（101事業）に比べ2事業、2.0%増となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は57事業（同9.0%）あり、前年度（63事業）に比べ6事業、9.5%減となっている。

エ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆7,623億95百万円で、前年度（1兆7,903億81百万円）に比べ279億86百万円、1.6%減少している。累積欠損金を有する事業は455事業で、前年度（468事業）に比べ13事業、2.8%減少、事業数に占める割合は71.7%であり前年度（73.4%）に比べ1.7ポイント低下して

いる。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は51.3%で、前年度（53.2%）に比べ1.9ポイント低下している。

不良債務は174億33百万円で、前年度（188億81百万円）に比べ14億48百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.5%で、前年度（0.6%）に比べ0.1ポイント低下している。不良債務を有する事業は56事業で、前年度（64事業）に比べ8事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

| 項目 | | 年度 | | | | | （単位：百万円、%） | | | | | |
|---------------------------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | | | | | |
| 総 | 収 益 | 3,951,468 | 3,942,866 | 3,955,440 | 4,046,820 | 4,054,175 | 0.2 | | | | | |
| 経 | 常 収 益 | 3,920,256 | 3,917,808 | 3,919,761 | 3,936,102 | 4,010,838 | 1.9 | | | | | |
| うち | 医 業 収 益 | 3,422,883 | 3,432,855 | 3,445,358 | 3,365,934 | 3,433,675 | 2.0 | | | | | |
| | うち 料 金 取 入 | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | 3,213,334 | 2.1 | | | | | |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 20,006 | 19,695 | 19,777 | 17,383 | 17,658 | 1.6 | | | | | |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 519,050 | 506,831 | 495,855 | 490,358 | 482,287 | △1.6 | | | | | |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | - | - | - | 95,624 | 98,890 | 3.4 | | | | | |
| 特 | 別 利 益 | 31,212 | 25,058 | 35,680 | 110,718 | 43,337 | △60.9 | | | | | |
| 総 | 費 用 | 3,952,591 | 3,938,624 | 3,998,363 | 4,532,025 | 4,124,436 | △9.0 | | | | | |
| 経 | 常 費 用 | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 4,065,616 | 2.3 | | | | | |
| うち | 医 業 費 用 | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | 3,834,597 | 2.4 | | | | | |
| | うち 職 員 給 与 費 | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | 1,872,294 | 2.2 | | | | | |
| | 減 価 償 却 費 | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 309,991 | 2.7 | | | | | |
| | 支 払 利 息 | 84,154 | 78,994 | 73,181 | 70,476 | 66,687 | △5.4 | | | | | |
| 特 | 別 損 失 | 41,799 | 32,924 | 53,782 | 558,392 | 58,819 | △89.5 | | | | | |
| 経 | 常 損 益 | 9,464 | 12,108 | △24,820 | △37,531 | △54,778 | △46.0 | | | | | |
| 経 | 常 利 益 | (361) | 71,664 | (338) | 72,359 | (298) | 49,388 | (277) | 43,960 | △11.0 | | |
| | 事 業 別 | [443] | 88,267 | [404] | 88,797 | [368] | 72,492 | [348] | 61,662 | [330] | 57,520 | △6.7 |
| | 病 院 別 | (288) | 62,201 | (303) | 60,251 | (343) | 81,964 | (349) | 86,919 | (358) | 98,738 | 13.6 |
| | 病 院 別 | [410] | 78,803 | [430] | 76,689 | [458] | 97,312 | [456] | 99,193 | [475] | 112,298 | 13.2 |
| 特 | 別 損 益 | △10,587 | △7,866 | △18,103 | △447,674 | △15,482 | 96.5 | | | | | |
| 純 | 損 益 | △1,123 | 4,242 | △42,923 | △485,205 | △70,261 | 85.5 | | | | | |
| 純 | 利 益 | (367) | 73,298 | (350) | 68,647 | (305) | 54,115 | (161) | 25,899 | (291) | 46,738 | 80.5 |
| | 事 業 別 | [455] | 94,711 | [415] | 87,713 | [372] | 72,042 | [164] | 40,543 | [345] | 60,469 | 49.1 |
| | 病 院 別 | (282) | 74,421 | (291) | 64,404 | (336) | 97,038 | (477) | 511,104 | (344) | 116,999 | △77.1 |
| | 病 院 別 | [398] | 95,834 | [419] | 83,470 | [454] | 114,964 | [640] | 525,748 | [460] | 130,730 | △75.1 |
| 資 | 本 不 足 額 | (3) | 6,189 | (2) | 7,408 | (3) | 8,328 | (101) | 222,766 | (103) | 217,081 | △2.6 |
| 資 | 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | (-) | - | (-) | - | (-) | (63) | 144,677 | (57) | 142,977 | △1.2 | |
| 累 | 積 欠 損 金 | (510) | 2,032,591 | (494) | 1,958,123 | (493) | 1,970,402 | (468) | 1,790,381 | (455) | 1,762,395 | △1.6 |
| 不 | 良 債 務 | (37) | 15,478 | (31) | 10,605 | (25) | 9,324 | (64) | 18,881 | (56) | 17,433 | △7.7 |
| 総 | 事 業 数 | 652 | 643 | 643 | 639 | 637 | △0.3 | | | | | |
| う | ち 建 設 中 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 | 100.0 | | | | | |
| 総 | 病 院 数 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | △0.5 | | | | | |
| う | ち 建 設 中 | 10 | 13 | 13 | 12 | 7 | △41.7 | | | | | |
| 総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 | 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 44.4 | 47.3 | 53.5 | 54.7 | 56.4 | - | | | | | |
| | 経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 48.1 | 51.6 | 55.4 | 56.7 | 59.0 | - | | | | | |
| | 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 43.5 | 45.4 | 52.4 | 74.8 | 54.2 | - | | | | | |
| | 純 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 46.7 | 50.2 | 55.0 | 79.6 | 57.1 | - | | | | | |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | 15.8 | 16.2 | - | | | | | |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) | - | - | - | 9.9 | 9.0 | - | | | | | |
| | 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 78.6 | 77.1 | 76.9 | 73.4 | 71.7 | - | | | | | |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 5.7 | 4.8 | 3.9 | 10.0 | 8.8 | - | | | | | | |
| 医業収益に対する割合 | 経 常 損 失 比 率 | 1.8 | 1.8 | 2.4 | 2.6 | 2.9 | - | | | | | |
| | 累 積 欠 損 金 比 率 | 59.4 | 57.0 | 57.2 | 53.2 | 51.3 | - | | | | | |
| | 不 良 債 務 比 率 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.5 | - | | | | | |
| 総 収 支 比 率 | 99.9 | 100.1 | 98.9 | 89.3 | 98.3 | - | | | | | | |
| 経 常 収 支 比 率 | 100.2 | 100.3 | 99.4 | 99.1 | 98.7 | - | | | | | | |
| 医 業 収 支 比 率 | 92.3 | 92.7 | 91.9 | 89.9 | 89.5 | - | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 | 54.5 | - | | | | | | |
| 医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合 | 49.4 | 49.6 | 48.9 | 48.9 | 48.8 | - | | | | | | |
| 他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率 | 15.2 | 14.8 | 14.4 | 14.6 | 14.0 | - | | | | | | |
| 1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円) | 2,587 | 2,584 | 2,550 | 2,609 | 2,603 | △0.2 | | | | | | |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 経営主体 | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町村 | 組合 | 計 |
|------|---|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|
| 項目 | | | | | | | |
| 総 | 取 | 1,167,726 | 274,307 | 1,881,591 | 201,374 | 529,176 | 4,054,175 |
| 経 | 常 | 1,159,406 | 270,794 | 1,859,730 | 198,088 | 522,821 | 4,010,838 |
| うち | 業 | 941,115 | 229,229 | 1,657,483 | 151,332 | 454,515 | 3,433,675 |
| | 業 | 887,514 | 214,971 | 1,551,716 | 134,161 | 424,972 | 3,213,334 |
| | 業 | 3,524 | 607 | 8,146 | 991 | 4,390 | 17,658 |
| | 業 | 184,072 | 34,080 | 173,821 | 43,274 | 47,040 | 482,287 |
| | 業 | 36,456 | 6,977 | 36,995 | 5,170 | 13,291 | 98,890 |
| | 業 | 8,320 | 3,514 | 21,861 | 3,287 | 6,355 | 43,337 |
| 総 | 費 | 1,185,205 | 277,658 | 1,911,492 | 205,506 | 544,575 | 4,124,436 |
| 経 | 常 | 1,162,592 | 274,158 | 1,891,298 | 203,048 | 534,521 | 4,065,616 |
| うち | 業 | 1,098,682 | 257,440 | 1,787,936 | 190,816 | 499,723 | 3,834,597 |
| | 業 | 542,140 | 116,109 | 867,833 | 99,785 | 246,427 | 1,872,294 |
| | 業 | 86,306 | 23,738 | 140,627 | 15,596 | 43,725 | 309,991 |
| | 業 | 19,758 | 8,276 | 27,942 | 3,408 | 7,303 | 66,687 |
| | 業 | 22,613 | 3,500 | 20,194 | 2,459 | 10,054 | 58,819 |
| 経 | 常 | △3,186 | △3,364 | △31,567 | △4,960 | △11,701 | △54,778 |
| 経 | 常 | (26) 13,926 | (8) 1,717 | (130) 21,820 | (85) 2,280 | (28) 4,217 | (277) 43,960 |
| 経 | 常 | [71] 24,944 | [11] 3,176 | [137] 22,528 | [74] 2,280 | [37] 4,592 | [330] 57,520 |
| 経 | 常 | (20) 17,112 | (10) 5,081 | (188) 53,387 | (90) 7,241 | (50) 15,918 | (358) 98,738 |
| 特 | 別 | [79] 28,130 | [16] 6,540 | [216] 54,096 | [95] 7,241 | [69] 16,292 | [475] 112,298 |
| 純 | 損 | △14,293 | 14 | 1,666 | 828 | △3,699 | △15,482 |
| 純 | 損 | △17,479 | △3,350 | △29,901 | △4,132 | △15,399 | △70,261 |
| 純 | 損 | (25) 13,027 | (9) 1,508 | (139) 24,522 | (89) 3,019 | (29) 4,661 | (291) 46,738 |
| 純 | 損 | [70] 23,655 | [11] 3,538 | [147] 25,208 | [79] 3,042 | [38] 5,026 | [345] 60,469 |
| 純 | 損 | (21) 30,506 | (9) 4,858 | (179) 54,423 | (86) 7,151 | (49) 20,060 | (344) 116,999 |
| 資 | 本 | [80] 41,133 | [16] 6,888 | [206] 55,109 | [90] 7,174 | [68] 20,425 | [460] 130,730 |
| 資 | 本 | (7) 90,890 | (4) 12,974 | (57) 94,186 | (21) 5,224 | (14) 13,806 | (103) 217,081 |
| 資 | 本 | (6) 59,181 | (3) 10,710 | (35) 66,160 | (8) 1,991 | (5) 4,935 | (57) 142,977 |
| 累 | 積 | (32) 476,706 | (11) 137,807 | (249) 906,148 | (115) 104,153 | (48) 137,581 | (455) 1,762,395 |
| 不 | 良 | (4) 1,081 | (-) - | (38) 14,575 | (9) 755 | (5) 1,022 | (56) 17,433 |
| 総 | 事 | 46 | 18 | 318 | 175 | 80 | 637 |
| う | ち | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 総 | 病 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 |
| う | ち | 2 | - | 2 | - | 3 | 7 |
| 総 | 事 | 43.5 | 55.6 | 59.1 | 51.4 | 64.1 | 56.4 |
| 総 | 事 | 52.7 | 59.3 | 61.2 | 56.2 | 65.1 | 59.0 |
| 総 | 事 | 45.7 | 50.0 | 56.3 | 49.1 | 62.8 | 54.2 |
| 総 | 事 | 53.3 | 59.3 | 58.4 | 53.3 | 64.2 | 57.1 |
| 総 | 事 | 15.2 | 22.2 | 17.9 | 12.0 | 17.9 | 16.2 |
| 総 | 事 | 13.0 | 16.7 | 11.0 | 4.6 | 6.4 | 9.0 |
| 総 | 事 | 69.6 | 61.1 | 78.3 | 65.7 | 61.5 | 71.7 |
| 総 | 事 | 8.7 | - | 11.9 | 5.1 | 6.4 | 8.8 |
| 医 | 業 | 1.8 | 2.2 | 3.2 | 4.8 | 3.5 | 2.9 |
| 医 | 業 | 50.7 | 60.1 | 54.7 | 68.8 | 30.3 | 51.3 |
| 医 | 業 | 0.1 | - | 0.9 | 0.5 | 0.2 | 0.5 |
| 総 | 取 | 98.5 | 98.8 | 98.4 | 98.0 | 97.2 | 98.3 |
| 経 | 常 | 99.7 | 98.8 | 98.3 | 97.6 | 97.8 | 98.7 |
| 医 | 業 | 85.7 | 89.0 | 92.7 | 79.3 | 91.0 | 89.5 |
| 職 | 員 | 57.6 | 50.7 | 52.4 | 65.9 | 54.2 | 54.5 |
| 医 | 業 | 49.3 | 45.1 | 48.5 | 52.3 | 49.3 | 48.8 |
| 他 | 会 | 19.6 | 14.9 | 10.5 | 28.6 | 10.3 | 14.0 |
| 1 | 床 | 3,869 | 2,962 | 1,979 | 3,149 | 1,909 | 2,603 |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 規模 | | 一般病院 | | | | | | 計 | 結核病院 | 精神科病院 | 総計 |
|------------------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------|-----------|-----|--------|-----------|----|
| | 500床以上 | 400床以上500床未満 | 300床以上400床未満 | 200床以上300床未満 | 100床以上200床未満 | 50床以上100床未満 | 50床未満 | | | | | |
| 総収益 | 1,526,992 | 658,149 | 700,621 | 384,093 | 472,567 | 177,042 | 48,504 | 3,967,966 | - | 84,351 | 4,054,175 | |
| 経常収益 | 1,519,544 | 653,292 | 692,208 | 374,149 | 464,588 | 174,991 | 47,467 | 3,926,238 | - | 83,460 | 4,010,838 | |
| うち | | | | | | | | | | | | |
| 医療収益 | 1,344,759 | 574,412 | 605,904 | 313,849 | 376,798 | 131,865 | 31,874 | 3,379,461 | - | 54,200 | 3,433,675 | |
| うち料金収入 | 1,280,642 | 539,490 | 564,878 | 289,147 | 343,781 | 117,266 | 27,003 | 3,162,206 | - | 51,128 | 3,213,334 | |
| 国庫(県)補助金 | 6,739 | 3,188 | 3,599 | 1,436 | 1,014 | 848 | 201 | 17,023 | - | 377 | 17,658 | |
| 他会計繰入金 | 138,448 | 67,970 | 76,081 | 49,302 | 70,232 | 37,832 | 14,615 | 454,481 | - | 27,127 | 482,287 | |
| 長期前受金戻入 | 34,352 | 14,198 | 15,208 | 11,448 | 13,394 | 6,077 | 1,737 | 96,413 | - | 2,471 | 98,890 | |
| 特別利益 | 7,448 | 4,857 | 8,412 | 9,944 | 7,979 | 2,051 | 1,037 | 41,729 | - | 891 | 43,337 | |
| 総費用 | 1,537,362 | 668,376 | 721,365 | 401,397 | 479,415 | 179,904 | 50,217 | 4,038,036 | - | 84,305 | 4,124,436 | |
| 経常費用 | 1,519,660 | 662,064 | 709,317 | 387,400 | 473,357 | 179,063 | 49,113 | 3,979,975 | - | 83,547 | 4,065,616 | |
| うち | | | | | | | | | | | | |
| 医療費用 | 1,435,565 | 625,781 | 670,581 | 364,001 | 444,178 | 167,636 | 46,452 | 3,754,196 | - | 79,675 | 3,834,597 | |
| うち職員給与費 | 667,815 | 305,070 | 334,849 | 180,663 | 221,787 | 87,673 | 23,820 | 1,821,677 | - | 50,025 | 1,872,294 | |
| 減価償却費 | 115,404 | 50,574 | 53,155 | 29,292 | 36,095 | 14,892 | 3,989 | 303,401 | - | 6,586 | 309,991 | |
| 支払利息 | 23,448 | 10,441 | 12,913 | 6,453 | 7,555 | 3,109 | 601 | 64,520 | - | 2,043 | 66,687 | |
| 特別損失 | 17,702 | 6,311 | 12,048 | 13,997 | 6,058 | 841 | 1,104 | 58,061 | - | 758 | 58,819 | |
| 経常損益 | △117 | △8,772 | △17,108 | △13,252 | △8,770 | △4,073 | △1,646 | △53,737 | - | △87 | △54,778 | |
| 経常利益 | [45] | [24] | [33] | [26] | [76] | [73] | [33] | [310] | [-] | [20] | [330] | |
| 経常損失 | [40] | [38] | [66] | [60] | [123] | [99] | [38] | [463] | [-] | [12] | [475] | |
| 特別損益 | △10,254 | △1,455 | △3,636 | △4,053 | 1,921 | 1,210 | △67 | △16,332 | - | 133 | △15,482 | |
| 純損益 | △10,370 | △10,227 | △20,744 | △17,304 | △6,848 | △2,863 | △1,713 | △70,069 | - | 45 | △70,261 | |
| 純利益 | 23,023 | 7,253 | 5,848 | 4,548 | 13,275 | 3,276 | 541 | 57,763 | - | 2,704 | 60,469 | |
| 純損失 | 33,393 | 17,480 | 26,592 | 21,852 | 20,123 | 6,138 | 2,254 | 127,833 | - | 2,659 | 130,730 | |
| 経常損失を生じた病院数の割合 | 47.1 | 61.3 | 66.3 | 69.8 | 61.8 | 57.6 | 53.5 | 59.9 | - | 37.5 | 59.0 | |
| 総収支比率 | 99.3 | 98.5 | 97.1 | 95.7 | 98.6 | 98.4 | 96.6 | 98.3 | - | 100.1 | 98.3 | |
| 経常収支比率 | 100.0 | 98.7 | 97.6 | 96.6 | 98.1 | 97.7 | 96.6 | 98.6 | - | 99.9 | 98.7 | |
| 医療収支比率 | 93.7 | 91.8 | 90.4 | 86.2 | 84.8 | 78.7 | 68.6 | 90.0 | - | 68.0 | 89.5 | |
| 職員給与費対医療収益比率 | 49.7 | 53.1 | 55.3 | 57.6 | 58.9 | 66.5 | 74.7 | 53.9 | - | 92.3 | 54.5 | |
| 医療費用に占める職員給与費の割合 | 46.5 | 48.8 | 49.9 | 49.6 | 49.9 | 52.3 | 51.3 | 48.5 | - | 62.8 | 48.8 | |
| 他会計繰入金対医療収益比率 | 10.3 | 11.8 | 12.6 | 15.7 | 18.6 | 28.7 | 45.9 | 13.4 | - | 50.0 | 14.0 | |
| 1床当たり繰入金(千円) | 2,670 | 2,484 | 2,337 | 2,364 | 2,421 | 3,059 | 5,455 | 2,572 | - | 3,145 | 2,603 | |

(注)総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成27年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県10病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市37病院（35事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計78病院（73事業）となっており、前年度（74病院、70事業）に比べ4病院（3事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が22病院で、前年度（21病院）に比べ1病院増加しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度（53病院）に比べ3病院増加しており、指定管理者制度を採用する公立病院が増加してい

る。

平成27年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は978億65百万円で、前年度（916億27百万円）に比べ62億38百万円、6.8%増加しており、総費用は1,051億52百万円で、前年度（932億95百万円）に比べ118億57百万円、12.7%増加している。

この結果、純損益は、前年度の16億67百万円の赤字が56億20百万円増加し、72億87百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

| 項目 | 運営形態別 | 代行制 | 利用料金制 | 計 |
|--------------|-------|--------|------------|------------|
| 総収益 | | 64,353 | 33,513 | 97,865 |
| 経常収益 | | 63,558 | 30,251 | 93,809 |
| 他会計繰入金 | | 5,148 | 19,037 | 24,185 |
| 特別利益 | | 794 | 3,262 | 4,056 |
| 総費用 | | 65,184 | 39,968 | 105,152 |
| 経常費用 | | 64,919 | 34,435 | 99,354 |
| 特別損失 | | 265 | 5,533 | 5,798 |
| 純損益 | | △832 | △6,455 | △7,287 |
| 純利益 | (13) | 556 | (22) 1,204 | (35) 1,760 |
| 純損失 | (9) | 1,388 | (34) 7,659 | (43) 9,047 |
| 指定管理者制度導入病院数 | | 22 | 56 | 78 |
| うち建設中 | | - | - | - |
| 総収支比率 | | 98.7 | 83.8 | 93.1 |

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,401,010円で、前年度（1,393,896円）に比べ7,114円、0.5%増加、看護師は468,129円で、前年度（464,799円）に比べ3,330円、0.7%増加、准看護師は495,170円で、前年度（501,633円）に比べ6,463円、1.3%減少、事務職員は517,270円で、前年度（523,057円）に比べ5,787円、1.1%減少、その他職員は473,818円で、前年度（475,830円）に比べ2,012円、0.4%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合立、指定都市立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は54.5%で、前年度（54.4%）に比べ0.1ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が65.9%と最も高く、次いで、都道府県立57.6%、組合立54.2%、市立52.3%、指定都市立50.7%の順となっている。（第4表、第5表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

| 職 種 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|-----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医 師 | | 1,372,383 | 1,380,757 | 1,374,987 | 1,393,896 | 1,401,010 | 0.0 | 0.6 | △0.4 | 1.4 | 0.5 |
| 看 護 師 | | 462,894 | 464,800 | 458,861 | 464,799 | 468,129 | △0.5 | 0.4 | △1.3 | 1.3 | 0.7 |
| 准 看 護 師 | | 518,835 | 513,241 | 501,753 | 501,633 | 495,170 | △1.3 | △1.1 | △2.2 | △0.0 | △1.3 |
| 事 務 職 員 | | 532,965 | 528,171 | 519,026 | 523,057 | 517,270 | △1.0 | △0.9 | △1.7 | 0.8 | △1.1 |
| そ の 他 職 員 | | 486,832 | 482,160 | 473,392 | 475,830 | 473,818 | △0.6 | △1.0 | △1.8 | 0.5 | △0.4 |
| 計 | | 577,965 | 579,104 | 572,336 | 578,120 | 579,988 | △0.4 | 0.2 | △1.2 | 1.0 | 0.3 |

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

| 職 種 | 経営主体 | 総 計 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 |
|-----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | |
| 看 護 師 | | 468,129 | 485,069 | 483,075 | 459,136 | 462,858 | 456,781 |
| 准 看 護 師 | | 495,170 | 571,531 | 614,294 | 494,057 | 480,841 | 483,999 |
| 事 務 職 員 | | 517,270 | 558,700 | 594,975 | 511,373 | 475,563 | 463,914 |
| そ の 他 職 員 | | 473,818 | 516,535 | 524,743 | 465,044 | 428,172 | 444,860 |
| 計 | | 579,988 | 609,872 | 617,217 | 568,281 | 552,421 | 555,107 |

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

| 経営主体 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|-----|------|------|------|------|------|
| | | | | | | |
| 指定都市 | | 49.3 | 50.0 | 49.5 | 51.2 | 50.7 |
| 市 | | 51.3 | 51.6 | 51.5 | 52.4 | 52.3 |
| 町 村 | | 60.9 | 61.9 | 62.6 | 65.6 | 65.9 |
| 組 合 | | 52.3 | 52.3 | 53.4 | 53.9 | 54.2 |
| 計 | | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 | 54.5 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

| 規 模 | | 全 病 院 | 黒字病院 | 赤字病院 |
|-----------|-----------------|-------|------|------|
| 一 般 病 院 | 500 床以上 | 49.7 | 47.7 | 52.1 |
| | 400 床以上 500 床未満 | 53.1 | 51.6 | 54.3 |
| | 300 床以上 400 床未満 | 55.3 | 53.7 | 56.2 |
| | 200 床以上 300 床未満 | 57.6 | 52.1 | 60.1 |
| | 100 床以上 200 床未満 | 58.9 | 55.5 | 60.7 |
| 院 | 50 床以上 100 床未満 | 66.5 | 63.3 | 69.0 |
| | 50 床未満 | 74.8 | 75.3 | 74.4 |
| | 計 | 53.9 | 51.1 | 56.3 |
| 結 核 病 院 | | - | - | - |
| 精 神 科 病 院 | | 92.3 | 87.9 | 97.2 |
| 総 計 | | 54.5 | 51.7 | 56.9 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

| 年度 | 項目 | 対前年度伸率 (%) | | | | 職員1人当たり 料金収入 (千円) | 職員1人当たり 患者数 (人) | |
|----|----|------------|------|------|------|-------------------------|-----------------------|------|
| | | 職員給与費 | 職員数 | 平均給与 | 患者数 | | | 料金収入 |
| 23 | | △0.3 | △0.0 | △0.4 | △2.9 | △0.9 | 14,636 | 657 |
| 24 | | 0.2 | △0.1 | 0.2 | △2.2 | 0.3 | 14,701 | 643 |
| 25 | | △0.1 | 1.6 | △1.2 | △2.0 | 0.4 | 14,522 | 620 |
| 26 | | △0.1 | △0.3 | 1.0 | △3.9 | △2.2 | 14,243 | 598 |
| 27 | | 2.2 | 1.0 | 0.3 | △1.0 | 2.1 | 14,394 | 586 |

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,101億18百万円で、前年度（7,686億32百万円）に比べ414億86百万円、5.4%増加している。このうち、薬品費は4,338億94百万円で、前年度（4,004億89百万円）に比べ334億5百万円、8.3%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.2%で、前年度（24.4%）に比べ0.8ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,315円で、前年度（3,030円）に比べ285円、9.4%増加している。（第7表）

(4) 減価償却費

減価償却費は3,099億91百万円で、前年度（3,019億46百万円）に比べ、80億45百万円、2.7%増加している。（第7表）

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

| 項目 | | 年度 | | | | | 対前年度伸率 (%) | |
|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | |
| 料金収入 | | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | 3,213,334 | 2.1 | |
| 経常費用 | | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 4,065,616 | 2.3 | |
| 医療費用 | | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | 3,834,597 | 2.4 | |
| 職員給与費 | | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | 1,872,294 | 2.2 | |
| 材料費 | | 789,518 | 779,779 | 794,719 | 768,632 | 810,118 | 5.4 | |
| 薬品費 | | 418,822 | 412,437 | 415,757 | 400,489 | 433,894 | 8.3 | |
| その他の材料費 | | 370,696 | 367,342 | 378,962 | 368,144 | 376,224 | 2.2 | |
| 減価償却費 | | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 309,991 | 2.7 | |
| 料金収入 に (%) 対 | 医療費用 | 115.9 | 115.4 | 116.4 | 118.9 | 119.3 | - | |
| | 職員給与費 | 57.3 | 57.2 | 56.9 | 58.2 | 58.3 | - | |
| | 材料費 | 24.7 | 24.3 | 24.7 | 24.4 | 25.2 | - | |
| | 薬品費 | 13.1 | 12.9 | 12.9 | 12.7 | 13.5 | - | |
| | その他の材料費 | 11.6 | 11.4 | 11.8 | 11.7 | 11.7 | - | |
| 減価償却費 | | 7.9 | 7.8 | 8.0 | 9.6 | 9.6 | - | |
| 患者1人1日当たり薬品費(円) | | 2,919 | 2,939 | 3,024 | 3,030 | 3,315 | 9.4 | |

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,133億34百万円で、前年度（3兆1,484億82百万円）に比べ648億52百万円、2.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は44,807円で、前年度（43,996円）に比べ811円、1.8%増加、外来は12,429円で、前年度（11,739円）に比べ690円、5.9%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

| 項目 年度 | 料金収入 (百万円) | 患者数 (千人) | 患者1人1日当たり料金収入 | | | (診療報酬の改定) | |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|--------|--------|--|--|
| | | | 入院(円) | 外来(円) | 平均(円) | | |
| 17 | 3,429,384 | 188,478 | 34,021 | 9,089 | 18,195 | | |
| 18 | 3,279,572 | 176,997 | 34,490 | 9,253 | 18,529 | 18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ) | |
| 19 | 3,281,322 | 169,068 | 35,885 | 9,683 | 19,408 | | |
| 20 | 3,220,157 | 159,952 | 37,085 | 9,942 | 20,132 | 20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ) | |
| 21 | 3,210,186 | 153,856 | 38,306 | 10,394 | 20,865 | | |
| 22 | 3,226,284 | 147,823 | 40,307 | 10,606 | 21,825 | 22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ) | |
| 23 | 3,198,694 | 143,490 | 41,141 | 10,886 | 22,292 | | |
| 24 | 3,208,661 | 140,344 | 42,573 | 11,055 | 22,863 | 24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ) | |
| 25 | 3,220,540 | 137,483 | 43,499 | 11,412 | 23,425 | | |
| 26 | 3,148,482 | 132,172 | 43,996 | 11,739 | 23,821 | 26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ) | |
| 27 | 3,213,334 | 130,892 | 44,807 | 12,429 | 24,550 | | |
| 対前年度 伸率 (%) | 18 | △4.4 | △6.1 | 1.4 | 1.8 | 1.8 | |
| | 19 | 0.1 | △4.5 | 4.0 | 4.6 | 4.7 | |
| | 20 | △1.9 | △5.4 | 3.3 | 2.7 | 3.7 | |
| | 21 | △0.3 | △3.8 | 3.3 | 4.5 | 3.6 | |
| | 22 | 0.5 | △3.9 | 5.2 | 2.0 | 4.6 | |
| | 23 | △0.9 | △2.9 | 2.1 | 2.6 | 2.1 | |
| | 24 | 0.3 | △2.2 | 3.5 | 1.6 | 2.6 | |
| | 25 | 0.4 | △2.0 | 2.2 | 3.2 | 2.5 | |
| 26 | △2.2 | △3.9 | 1.1 | 2.9 | 1.7 | | |
| 27 | 2.1 | △1.0 | 1.8 | 5.9 | 3.1 | | |

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が303,481円で、前年度（300,071円）に比べ3,410円、1.1%増加、看護部門職員は58,335円で、前年度（56,139円）に比べ2,196円、3.9%増加している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 医 師 | | 303,788 | 305,230 | 296,792 | 300,071 | 303,481 | 1.1 |
| 看 護 部 門 | | 59,715 | 59,986 | 58,594 | 56,139 | 58,335 | 3.9 |

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,868億15百万円で、前年度（8,006億45百万円）に比べ138億30百万円、1.7%減少している。このうち、建設改良費は4,407億6百万円で、前年度（4,666億60百万円）に比べ259億54百万円、5.6%減少、企業債償還金は3,147億88百万円で、前年度（3,068億25百万円）に比べ79億63百万円、2.6%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,496億37百万円で、前年度（5,615億68百万円）に比べ119億31百万円、2.1%減少、内部資金は2,252億31百万円で、前年度（2,303億11百万円）に比べ50億80百万円、2.2%減少、財源不足額は119億46百万円で、前年度（87億65百万円）に比べ31億81百万円、36.3%増加している。実質財源不足額は53億65百万円で、前年度（80億94百万円）に比べ27億29百万円、33.7%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------------------------------|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 440,706 | △5.6 |
| | 企業債償還金 | 322,441 | 331,362 | 303,756 | 306,825 | 314,788 | 2.6 |
| | 〔うち建設改良のための企業債償還金〕 | 297,214 | 298,651 | 288,021 | 294,934 | 304,771 | 3.3 |
| | その他 | 37,183 | 33,654 | 43,112 | 27,160 | 31,320 | 15.3 |
| | 計 | 728,378 | 768,248 | 791,750 | 800,645 | 786,815 | △1.7 |
| 同 上 部 財 源 の うち | 内部資金 | 204,762 | 205,860 | 227,690 | 230,311 | 225,231 | △2.2 |
| | 外部資金 | 512,524 | 548,427 | 552,105 | 561,568 | 549,637 | △2.1 |
| | 企業債 | 250,216 | 301,771 | 278,873 | 309,249 | 288,216 | △6.8 |
| | （うち建設改良のための企業債） | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 286,303 | △7.0 |
| | 他会計出資金 | 94,561 | 78,719 | 95,952 | 73,761 | 65,909 | △10.6 |
| | 他会計負担金 | 80,477 | 83,429 | 87,000 | 104,152 | 116,576 | 11.9 |
| | 他会計借入金 | 11,888 | 10,194 | 7,968 | 6,121 | 6,214 | 1.5 |
| | 他会計補助金 | 7,259 | 6,319 | 7,090 | 8,865 | 9,602 | 8.3 |
| | 国庫（県）補助金 | 43,396 | 46,659 | 56,043 | 33,286 | 43,278 | 30.0 |
| | 翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△） | 2,898 | 3,558 | 3,179 | 4,434 | 4,163 | △6.1 |
| | 前年度事業費充当のための企業債（△） | 2,716 | 11,341 | 8,648 | 8,448 | 7,580 | △10.3 |
| 計 | 717,286 | 754,287 | 779,795 | 791,880 | 774,868 | △2.1 | |
| （実質財源不足額） | (10,355) | (9,164) | (7,363) | (8,094) | (5,365) | (△33.7) | |
| 財源不足額 | 11,092 | 13,961 | 11,955 | 8,765 | 11,946 | 36.3 | |

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成27年度における資産総額は6兆5,732億41百万円で、うち固定資産が4兆9,799億78百万円、流動資産が1兆5,873億78百万円となっている。

負債総額は5兆2,653億1百万円で、うち固定負債が3兆7,910億40百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆1,037億73百万円、引当金が5,077億65百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,955億15百万円、引当金が1,102億39百万円となっている。また、繰延収益は6,003億22百万円となっている。

資本総額は1兆3,079億40百万円で、資本金は2兆5,643億54百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,334億円、利益剰余金はマイナス1兆5,899億87百万円となっている。

(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

| 項目 | 経営主体 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 | 計 |
|------------------------------|----------------------|-----------|----------|-------------|---------|-----------|-------------|
| 資 産 合 計 | | 1,921,689 | 446,798 | 2,926,873 | 360,490 | 917,391 | 6,573,241 |
| 固 定 資 産 | | 1,447,844 | 365,332 | 2,182,599 | 281,345 | 702,858 | 4,979,978 |
| うち | 有 形 固 定 資 産 | 1,334,020 | 358,270 | 2,106,584 | 269,144 | 644,398 | 4,712,416 |
| | 無 形 固 定 資 産 | 4,409 | 2,487 | 7,440 | 599 | 2,682 | 17,617 |
| | 投 資 そ の 他 の 資 産 | 109,415 | 4,575 | 68,575 | 11,602 | 55,778 | 249,946 |
| 流 動 資 産 | | 473,227 | 81,460 | 740,243 | 78,952 | 213,495 | 1,587,378 |
| うち | 現 金 及 び 預 金 | 271,995 | 36,115 | 411,827 | 48,638 | 113,732 | 882,306 |
| | 未 収 金 及 び 未 収 取 益 | 189,466 | 43,190 | 311,317 | 28,300 | 89,679 | 661,952 |
| | 貸 倒 引 当 金 (△) | 4,117 | 840 | 3,567 | 236 | 661 | 9,421 |
| | 貯 蔵 品 | 6,981 | 1,210 | 10,870 | 1,773 | 3,748 | 24,582 |
| | 繰 延 資 産 | 618 | 5 | 4,031 | 192 | 1,038 | 5,885 |
| 負 債 合 計 | | 1,638,143 | 398,898 | 2,276,197 | 252,197 | 699,867 | 5,265,301 |
| 固 定 負 債 | | 1,196,865 | 317,409 | 1,637,380 | 164,270 | 475,116 | 3,791,040 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 938,583 | 270,888 | 1,328,588 | 151,468 | 414,246 | 3,103,773 |
| | そ の 他 の 企 業 債 | 733 | - | 2,686 | 1,164 | 84 | 4,667 |
| | 再 建 債 (特 例 債 含 む) | - | - | - | - | - | - |
| | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 32,731 | 82 | 6,785 | 377 | 889 | 40,864 |
| | そ の 他 の 長 期 借 入 金 | 52,855 | 400 | 29,313 | 228 | 1,630 | 84,427 |
| | 引 当 金 | 158,579 | 35,323 | 254,772 | 9,925 | 49,167 | 507,765 |
| | リ ー ス 債 務 | 10,585 | 1,932 | 14,999 | 1,104 | 2,401 | 31,021 |
| 流 動 負 債 | | 265,619 | 67,811 | 387,335 | 35,119 | 118,055 | 873,939 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 87,729 | 29,192 | 126,863 | 13,849 | 37,881 | 295,515 |
| | そ の 他 の 企 業 債 | 510 | - | 751 | 137 | 54 | 1,451 |
| | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 820 | - | 102 | 119 | 2 | 1,043 |
| | そ の 他 の 長 期 借 入 金 | 3,310 | 1,331 | 2,932 | 41 | 116 | 7,730 |
| | 引 当 金 | 30,422 | 6,743 | 52,640 | 5,606 | 14,828 | 110,239 |
| | リ ー ス 債 務 | 3,096 | 604 | 6,306 | 583 | 890 | 11,478 |
| | 一 時 借 入 金 | 2,000 | 2,240 | 33,545 | 4,118 | 10,210 | 52,114 |
| | 未 払 金 及 び 未 払 費 用 | 122,693 | 25,927 | 156,954 | 9,952 | 50,951 | 366,477 |
| | 前 受 金 及 び 前 受 取 益 | 1,854 | 1 | 481 | 37 | 10 | 2,384 |
| | 繰 延 取 益 | 175,658 | 13,678 | 251,482 | 52,808 | 106,696 | 600,322 |
| | 長 期 前 受 金 | 471,381 | 70,948 | 582,509 | 102,809 | 216,119 | 1,443,766 |
| | 長期前受金収益化累計額 (△) | 295,723 | 57,269 | 331,027 | 50,001 | 109,424 | 843,444 |
| 資 本 合 計 | | 283,546 | 47,900 | 650,677 | 108,293 | 217,524 | 1,307,940 |
| 資 本 金 | | 605,912 | 159,233 | 1,338,146 | 185,197 | 275,866 | 2,564,354 |
| 剰 余 金 | | △322,365 | △111,333 | △687,469 | △76,904 | △58,515 | △1,256,587 |
| うち | 資 本 剰 余 金 | 135,129 | 21,712 | 124,198 | 13,751 | 38,609 | 333,400 |
| | 利 益 剰 余 金 | △457,495 | △133,045 | △811,668 | △90,655 | △97,124 | △1,589,987 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 1,921,689 | 446,798 | 2,926,873 | 360,490 | 917,391 | 6,573,241 |
| 不 良 債 務 | (4) | 1,081 | - | (38) 14,575 | (9) 755 | (5) 1,022 | (56) 17,433 |
| 総 事 業 数 | | 46 | 18 | 318 | 175 | 80 | 637 |
| うち 建設 中 | | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 流 動 比 率 | | 178.2 | 120.1 | 191.1 | 224.8 | 180.8 | 181.6 |
| 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円) | | 28,042 | 31,140 | 23,980 | 19,586 | 26,155 | 25,431 |

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,959億22百万円で、前年度(7,285億51百万円)に比べ326億29百万円、4.5%減少している。このうち、収益的収入分は4,976億19百万円で、前年度(5,356億52百万円)に比べ380億33百万円、7.1%減少しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,983億2百万円で、前年度(1,928億99百万円)に比べ54億3百万円、2.8%増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,756千円で、前年度(3,876千円)に比べ120千円、3.1

%減少している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,184千円、次いで、指定都市立の4,212千円であり、町村立4,021千円、組合立3,164千円、市立3,047千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.3%（前年度13.2%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立22.6%、都道府県立15.8%、指定都市立12.7%、市立9.8%、組合立9.1%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.7%（前年度33.5%）となっており、これを経営主体別に見ると、組合立43.1%、指定都市立36.5%、町村立35.0%、市立33.9%、都道府県立32.4%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年 度 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|---|-----------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|---------------|
| | | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 |
| 他 会 計 か ら の 繰 入 金 | 収 益 的 収 入 (a) | 537,634 | △0.8 | 524,638 | △2.4 | 518,489 | △1.2 | 535,652 | 3.3 | 497,619 | △7.1 |
| | 負 担 金 | 399,761 | △4.3 | 391,320 | △2.1 | 384,158 | △1.8 | 371,941 | △3.2 | 373,251 | 0.4 |
| | 補 助 金 | 119,289 | 8.3 | 115,511 | △3.2 | 111,697 | △3.3 | 110,909 | △0.7 | 109,036 | △1.7 |
| | 資 本 費 繰 入 収 益 | - | - | - | - | - | - | 7,508 | 皆増 | - | 皆減 |
| | 特 別 利 益 | 18,584 | 36.0 | 17,806 | △4.2 | 22,634 | 27.1 | 45,296 | 100.1 | 15,333 | △66.1 |
| | 資 本 的 収 入 (b) | 194,185 | △2.0 | 178,662 | △8.0 | 198,009 | 10.8 | 192,899 | △2.6 | 198,302 | 2.8 |
| | 出 資 金 | 94,561 | 4.1 | 78,719 | △16.8 | 95,952 | 21.9 | 73,761 | △23.1 | 65,909 | △10.6 |
| | 負 担 金 | 80,477 | △5.5 | 83,429 | 3.7 | 87,000 | 4.3 | 104,152 | 19.7 | 116,576 | 11.9 |
| | 借 入 金 | 11,888 | △22.9 | 10,194 | △14.2 | 7,968 | △21.8 | 6,121 | △23.2 | 6,214 | 1.5 |
| | 補 助 金 | 7,259 | 9.2 | 6,319 | △12.9 | 7,090 | 12.2 | 8,865 | 25.0 | 9,602 | 8.3 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 731,819 | △1.1 | 703,299 | △3.9 | 716,498 | 1.9 | 728,551 | 1.7 | 695,922 | △4.5 |
| | 収 益 的 収 入 (d) | 3,951,468 | △0.7 | 3,942,866 | △0.2 | 3,955,440 | 0.3 | 4,046,820 | 2.3 | 4,054,175 | 0.2 |
| | 資 本 的 収 入 (e) | 535,085 | 7.8 | 563,558 | 5.3 | 573,864 | 1.8 | 576,013 | 0.4 | 570,954 | △0.9 |
| 繰 入 率 (%) | 収益的収入に対する繰入金 (a)/(d) | | 13.6 | | 13.3 | | 13.1 | | 13.2 | | 12.3 |
| | 資本的収入に対する繰入金 (b)/(e) | | 36.3 | | 31.7 | | 34.5 | | 33.5 | | 34.7 |
| | 収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d) | | 18.5 | | 17.8 | | 18.1 | | 18.0 | | 17.2 |
| 1 り 床 繰 入 当 入 た 金 (千円) | 収 益 的 収 入 (うち特別利益) | | 2,680 (93) | | 2,675 (91) | | 2,667 (116) | | 2,850 (241) | | 2,685 (83) |
| | 資 本 的 収 入 | | 968 | | 911 | | 1,018 | | 1,026 | | 1,070 |
| | 計 | | 3,648 | | 3,586 | | 3,685 | | 3,876 | | 3,756 |

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 経営主体 | | | | | | 計 |
|--|-----------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 | |
| 他 計 か ら の 繰 入 金 | 取 益 的 収 入 (a) | 184,072 | 34,755 | 184,937 | 45,461 | 48,395 | 497,619 |
| | 負 担 金 | 153,912 | 25,625 | 124,491 | 34,392 | 34,831 | 373,251 |
| | 補 助 金 | 30,160 | 8,455 | 49,329 | 8,882 | 12,209 | 109,036 |
| | 特 別 利 益 | - | 675 | 11,116 | 2,187 | 1,355 | 15,333 |
| | 資 本 的 収 入 (b) | 62,525 | 13,707 | 82,717 | 9,790 | 29,562 | 198,302 |
| | 出 資 金 | 8,489 | 1,963 | 37,280 | 5,167 | 13,011 | 65,909 |
| | 負 担 金 | 44,071 | 11,519 | 40,484 | 4,207 | 16,296 | 116,576 |
| | 借 入 金 | 3,422 | - | 2,589 | 133 | 70 | 6,214 |
| | 補 助 金 | 6,544 | 226 | 2,365 | 283 | 185 | 9,602 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 246,597 | 48,462 | 267,653 | 55,251 | 77,958 | 695,922 |
| 取 益 的 収 入 (d) | 1,167,726 | 274,307 | 1,881,591 | 201,374 | 529,176 | 4,054,175 | |
| 資 本 的 収 入 (e) | 192,698 | 37,514 | 244,189 | 27,956 | 68,597 | 570,954 | |
| 繰 入 率 (%) | 収益的収入に対する繰入金 (a)/(d) | 15.8 | 12.7 | 9.8 | 22.6 | 9.1 | 12.3 |
| | 資本的収入に対する繰入金 (b)/(e) | 32.4 | 36.5 | 33.9 | 35.0 | 43.1 | 34.7 |
| | 収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d) | 21.1 | 17.7 | 14.2 | 27.4 | 14.7 | 17.2 |
| 1 床 当 り の 繰 入 金 (千円) | 取 益 的 収 入 | 3,869 | 3,021 | 2,105 | 3,308 | 1,964 | 2,685 |
| | (うち特別利益) | (-) | (59) | (127) | (159) | (55) | (83) |
| | 資 本 的 収 入 | 1,314 | 1,191 | 942 | 712 | 1,200 | 1,070 |
| 計 | 5,184 | 4,212 | 3,047 | 4,021 | 3,164 | 3,756 | |

5. 職員数

職員数は223,240人で、前年度（221,056人）に比べ2,184人、1.0%増加している。このうち、医師、その他職員（内数として医療技術職員を含んでいる）については、医療サービスの充実のため医療スタッフの確保に努めた結果であり、また、看護職員は7対1入院基本料を獲得するため増員を図った結果である。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,542人で、前年度（22,390人）に比べ152人、0.7%増加、看護師は120,504人で、前年度（119,449人）に比べ1,055人、0.9%増加、准看護師は2,784人で、前年度（3,062人）に比べ278人、9.1%減少、事務職員は13,460人で、前年度（13,374人）に比べ86人、0.6%増加、その他の職員は37,889人で、前年度（36,949人）に比べ940人、2.5%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の117.6人から120.5人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

| 経営主体 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 都道府県 | | 57,746 | 57,601 | 58,167 | 57,952 | 59,433 | △0.5 | △0.3 | 1.0 | △0.4 | 2.6 |
| 指定都市 | | 15,547 | 15,781 | 15,940 | 13,902 | 12,369 | △4.7 | 1.5 | 1.0 | △12.8 | △11.0 |
| 市 | | 103,623 | 102,824 | 104,196 | 104,592 | 106,261 | 0.7 | △0.8 | 1.3 | 0.4 | 1.6 |
| 町村 | | 14,318 | 13,750 | 13,614 | 13,636 | 13,527 | △1.7 | △4.0 | △1.0 | 0.2 | △0.8 |
| 組合 | | 27,319 | 28,298 | 29,857 | 30,974 | 31,650 | 1.9 | 3.6 | 5.5 | 3.7 | 2.2 |
| 計 | | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | 223,240 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 | 1.0 |
| 100床当たり職員数 | | 108.9 | 111.3 | 114.1 | 117.6 | 120.5 | 2.8 | 2.2 | 2.5 | 3.1 | 2.5 |

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

| 職種 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医師 | | 22,431 | 22,462 | 22,705 | 22,390 | 22,542 | 0.5 | 0.1 | 1.1 | △1.4 | 0.7 |
| 看護師 | | 118,407 | 118,460 | 119,969 | 119,449 | 120,504 | 0.4 | 0.0 | 1.3 | △0.4 | 0.9 |
| 准看護師 | | 4,493 | 3,912 | 3,419 | 3,062 | 2,784 | △12.6 | △12.9 | △12.6 | △10.4 | △9.1 |
| 事務職員 | | 13,404 | 13,289 | 13,368 | 13,374 | 13,460 | △0.7 | △0.9 | 0.6 | 0.0 | 0.6 |
| その他職員 | | 36,053 | 36,046 | 36,727 | 36,949 | 37,889 | △1.2 | △0.0 | 1.9 | 0.6 | 2.5 |
| 計 | | 194,788 | 194,169 | 196,188 | 195,224 | 197,179 | △0.3 | △0.3 | 1.0 | △0.5 | 1.0 |

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,407億6百万円で、前年度（4,666億60百万円）に比べ259億54百万円、5.6%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,431千円で、前年度（25,065千円）に比べ366千円、1.5%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 建設投資 | | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 440,706 | 16.9 | 9.3 | 10.3 | 4.9 | △5.6 |
| 企業債 | | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 286,303 | 11.1 | 14.1 | 1.8 | 11.5 | △7.0 |
| 1床当たり有形固定資産(千円) | | 24,518 | 25,271 | 25,993 | 25,065 | 25,431 | 2.3 | 3.1 | 2.9 | △3.6 | 1.5 |
| 患者1人当たり有形固定資産(円) | | 34,281 | 35,315 | 36,760 | 35,642 | 36,002 | 2.4 | 3.0 | 4.1 | △3.0 | 1.0 |

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

| 区 分 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|----------------|----|----|----|----|----|
| 経営健全化基準以上事業会計数 | 7 | 4 | 1 | 2 | 1 |

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善(汚水の排除)：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除(雨水の排除)：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成17年度以前は雨水公費・汚水私費の原則(原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を料金で賄う原則)に則って地方財政計画に経費を計上してきたが、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行っている。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間(1868年－1912年)に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの)で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが、平成7年度末には50%を超え、平成27年度末の下水道普及率は77.8%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標)が平成8年度末から公表されている(平成27年度末は89.9%)。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

(1) 現状

平成27年度末現在、汚水処理人口普及率は89.9%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は77.5%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆6,274億25百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,276億50百万円で、経費回収率は93.9%と低い水準となっている。

また、法適用事業は3,639事業中、640事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請している。特に、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）については、下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）について集中取組期間内に移行することが必要であるとしている。なお、集落排水及び合併浄化槽についても、できる限り移行対象に含めることが必要である。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までに、全ての事業において策定することが求められている。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等による経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数等

平成27年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,639事業(法適用企業640事業、法非適用企業2,999事業)で、前年度の3,639事業(法適用企業591事業、法非適用企業3,048事業)と同数である。

経営主体別にみると、都道府県営81事業(前年度81事業)、指定都市営50事業(同50事業)、市営1,893事業(同1,894事業)、町村営1,589事業(同1,588事業)、一部事務組合等営26事業(同26事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,188事業(法適用企業291事業、法非適用企業897事業)で、全体の32.6%となっており、特定環境保全公共下水道は750事業(法適用企業153事業、法非適用企業597事業)、特定公共下水道は10事業(法適用企業4事業、法非適用企業6事業)、流域下水道は46事業(法適用企業4事業、法非適用企業42事業)、農業集落排水施設は914事業(法適用企業104事業、法非適用企業810事業)、漁業集落排水施設は170事業(法適用企業17事業、法非適用企業153事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、小規模集合排水処理施設は80事業(法適用企業17事業、法非適用企業63事業)、特定地域生活排水処理施設は280事業(法適用企業26事業、法非適用企業254事業)、個別排水処理施設は149事業(法適用企業20事業、法非適用企業129事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,639事業のうち供用中は3,591事業、建設中等・未供用は48事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

| 経営主体 | 法適用企業 | | | | | | | | | | | 法非適用企業 | | | | | | | | | | | | |
|---------|-------|-----|----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-------|--------|-----|-----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-------|-------|
| | 公共 | 特環 | 特公 | 流域 | 農集 | 漁集 | 林集 | 簡排 | 小排 | 特排 | 個別 | 計 | 公共 | 特環 | 特公 | 流域 | 農集 | 漁集 | 林集 | 簡排 | 小排 | 特排 | 個別 | 計 |
| 都道府県 | 1 | - | 2 | 3 | - | - | - | - | - | - | 6 | 3 | 21 | 1 | 39 | 10 | 1 | - | - | - | - | - | - | 75 |
| 指定都市 | 20 | 10 | - | - | 5 | - | - | - | 4 | 1 | 40 | - | 1 | - | - | 7 | 2 | - | - | - | - | - | 10 | |
| 市 | 221 | 118 | 2 | 1 | 73 | 14 | 2 | 2 | 14 | 18 | 479 | 497 | 231 | 5 | - | 379 | 75 | 9 | 8 | 37 | 125 | 48 | 1,414 | |
| 町 | 47 | 24 | - | - | 26 | 3 | - | - | 3 | 4 | 5 | 112 | 383 | 339 | - | - | 414 | 75 | 15 | 16 | 26 | 128 | 81 | 1,477 |
| 村 | 2 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 | 14 | 5 | - | 3 | - | - | - | - | - | - | 1 | - | 23 |
| 一部事務組合等 | 1,188 | 750 | 10 | 46 | 914 | 170 | 26 | 26 | 80 | 280 | 2,499 | 897 | 597 | 6 | 42 | 810 | 153 | 24 | 24 | 63 | 254 | 129 | 2,999 | |
| 計 | 291 | 153 | 4 | 4 | 104 | 17 | 2 | 2 | 17 | 26 | 20 | 640 | 897 | 597 | 6 | 42 | 810 | 153 | 24 | 24 | 63 | 254 | 129 | 2,999 |

| 経営主体 | 公共 | 特環 | 特公 | 流域 | 農集 | 漁集 | 林集 | 簡排 | 小排 | 特排 | 個別 | 計 |
|---------|-------|-----|----|----|-----|-----|----|----|----|-----|-----|-------|
| 都道府県 | 4 | 21 | 3 | 42 | 10 | 1 | - | - | - | - | - | 81 |
| 指定都市 | 20 | 11 | - | 12 | 2 | - | - | - | - | 4 | 1 | 50 |
| 市 | 718 | 349 | 7 | 1 | 452 | 89 | 11 | 10 | 51 | 143 | 62 | 1,893 |
| 町 | 430 | 363 | - | - | 440 | 78 | 15 | 16 | 29 | 132 | 86 | 1,589 |
| 村 | 16 | 6 | - | 3 | - | - | - | - | - | 1 | - | 26 |
| 一部事務組合等 | 1,188 | 750 | 10 | 46 | 914 | 170 | 26 | 26 | 80 | 280 | 149 | 3,639 |
| 計 | 1,188 | 750 | 10 | 46 | 914 | 170 | 26 | 26 | 80 | 280 | 149 | 3,639 |

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

| 年度 | 公共下水道 | | | 特定環境保全公共下水道 | | | 特定公共下水道 | | | 流域下水道 | | | 農業集落排水施設 | | | 漁業集落排水施設 | | | 林業集落排水施設 | | |
|----|-------|-------|-------|-------------|------|-----|---------|------|----|-------|------|----|----------|------|-----|----------|------|-----|----------|------|----|
| | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 |
| 22 | 189 | 1,009 | 1,198 | 103 | 652 | 755 | 4 | 7 | 11 | 3 | 43 | 46 | 62 | 863 | 925 | 6 | 164 | 170 | 1 | 25 | 26 |
| 23 | 208 | 983 | 1,191 | 113 | 640 | 753 | 4 | 7 | 11 | 4 | 42 | 46 | 70 | 848 | 918 | 9 | 161 | 170 | 1 | 25 | 26 |
| 24 | 226 | 962 | 1,188 | 125 | 629 | 754 | 4 | 7 | 11 | 4 | 42 | 46 | 79 | 838 | 917 | 11 | 160 | 171 | 2 | 24 | 26 |
| 25 | 238 | 950 | 1,188 | 132 | 621 | 753 | 4 | 7 | 11 | 4 | 42 | 46 | 87 | 830 | 917 | 13 | 158 | 171 | 2 | 24 | 26 |
| 26 | 265 | 922 | 1,187 | 144 | 609 | 753 | 4 | 6 | 10 | 4 | 42 | 46 | 96 | 820 | 916 | 16 | 154 | 170 | 2 | 24 | 26 |
| 27 | 291 | 897 | 1,188 | 153 | 597 | 750 | 4 | 6 | 10 | 4 | 42 | 46 | 104 | 810 | 914 | 17 | 153 | 170 | 2 | 24 | 26 |

| 年度 | 簡易排水施設 | | | 小規模集合排水処理施設 | | | 特定地域生活排水処理施設 | | | 個別排水処理施設 | | | 計 | | |
|----|--------|------|----|-------------|------|----|--------------|------|-----|----------|------|-----|-----|-------|-------|
| | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 |
| 22 | 2 | 24 | 26 | 10 | 69 | 79 | 15 | 245 | 260 | 11 | 130 | 141 | 406 | 3,231 | 3,637 |
| 23 | 2 | 24 | 26 | 11 | 68 | 79 | 19 | 245 | 264 | 13 | 128 | 141 | 454 | 3,171 | 3,625 |
| 24 | 2 | 24 | 26 | 13 | 67 | 80 | 21 | 249 | 270 | 15 | 129 | 144 | 502 | 3,131 | 3,633 |
| 25 | 2 | 24 | 26 | 15 | 65 | 80 | 23 | 253 | 276 | 18 | 128 | 146 | 538 | 3,102 | 3,640 |
| 26 | 2 | 24 | 26 | 16 | 64 | 80 | 23 | 253 | 276 | 19 | 130 | 149 | 591 | 3,048 | 3,639 |
| 27 | 2 | 24 | 26 | 17 | 63 | 80 | 26 | 254 | 280 | 20 | 129 | 149 | 640 | 2,999 | 3,639 |

(3) 下水道規模別事業数の状況

| 区分 | 現在処理区域内人口 | 事業数 | | | | | | | | | | | 構成比率 | |
|--------------|-----------|-----|-----|-----|-----|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------------|
| | | 都府 | 道県 | 指都 | 定市 | 30万人以上 | 10万人以上 | 5万人以上 | 3万人以上 | 1万人以上 | 1万人未満 | 一部事務組合 | | 排水区域のみの事業の小計 |
| 公共下水道 | 1 | 20 | 35 | 131 | 159 | 121 | 353 | 339 | 15 | 5 | 1,179 | 9 | 1,188 | 32.6 |
| 特定環境保全公共下水道 | 2 | 11 | - | - | - | 1 | 9 | 80 | 6 | 1 | 725 | 25 | 750 | 20.6 |
| 特定公共下水道 | 3 | - | - | - | - | - | - | 7 | - | - | 10 | - | 10 | 0.3 |
| 流域下水道 | 42 | - | 1 | - | - | - | - | - | 3 | - | 46 | - | 46 | 1.3 |
| 農業集落排水施設 | - | 12 | - | - | - | - | 2 | 74 | - | 1 | 903 | 11 | 914 | 25.1 |
| 漁業集落排水施設 | - | 2 | - | - | - | - | - | 167 | - | - | 169 | 1 | 170 | 4.7 |
| 林業集落排水施設 | - | - | - | - | - | - | - | 26 | - | - | 26 | - | 26 | 0.7 |
| 簡易排水施設 | - | - | - | - | - | - | - | 26 | - | - | 26 | - | 26 | 0.7 |
| 小規模集合排水処理施設 | - | - | - | - | - | - | - | 79 | - | - | 79 | 1 | 80 | 2.2 |
| 特定地域生活排水処理施設 | - | 4 | - | - | - | - | 2 | 1 | 1 | - | 279 | 1 | 280 | 7.7 |
| 個別排水処理施設 | - | 1 | - | - | - | - | - | 148 | - | - | 149 | - | 149 | 4.1 |
| 事業数計 | 48 | 50 | 36 | 131 | 160 | 134 | 508 | 2,492 | 25 | 7 | 3,591 | 48 | 3,639 | 100.0 |
| 構成比率 | 1.3 | 1.4 | 1.0 | 3.6 | 4.4 | 3.7 | 14.0 | 68.5 | 0.7 | 0.2 | 98.7 | 1.3 | 100.0 | |

2. 業務の状況

平成27年度における下水管布設延長は517,244 kmで、前年度(512,927 km)に比べ0.8%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、62,037千m³/日で、前年度(61,926千m³/日)に比べ0.2%増加している。

平成27年度末における現在処理区域内人口は1億360万人で、前年度(1億299万人)に比べ0.6%増加し、現在処理区域面積は508万haで、前年度(498万ha)に比べ1.9%増加している。

年間総処理水量(雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く)は15,189百万m³で、前年度(14,963百万m³)に比べ1.5%増加し、年間有収水量(流域下水道分は除く)は11,113百万m³で、前年度(11,028百万m³)に比べ0.8%増加している(第2表)。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

| 区分 | 項目 | 現在処理区域内 人口(千人) | 現在処理区域 面積(ha) | 年間総処理 水量(千m ³) | 年間有収 水量(千m ³) |
|--------|----|-------------------|------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 法適用企業 | | 66,141 | 1,161,765 | 10,614,714 | 7,421,099 |
| 法非適用企業 | | 37,463 | 3,914,565 | 4,574,530 | 3,691,488 |
| 合計 | | 103,605 | 5,076,330 | 15,189,243 | 11,112,587 |

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,916,660千m³、年間有収水量4,512,012千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は35.8%、資本的収入に占める割合は21.9%(第11表参照)にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、前年度の新会計制度適用に伴う修繕引当金戻入益等の特別利益が減少したため総収益は減少した。一方、費用の面では、前年度の新会計制度適用に伴う特別損失が減少したため、総費用が減少した(第4表(1)、第7表(1))。

また、資本的収支についてみると、平成27年度における建設投資額は、建設工事完了等の建設事業の減少により微減となっている。(第5表、第7表(1))。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の94.3%に当たる3,419事業で、前年度(3,403事業)に比べ16事業増加しており、黒字額は2,515億26百万円で、前年度(2,305億51百万円)に比べ209億75百万円、9.1%増加している。また、赤字事業は全事業の5.7%に当たる207事業で、前年度(219事業)に比べ12事業減少しており、赤字額は224億99百万円で、前年度(326億2百万円)に比べ101億3百万円、31.0%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は2,290億27百万円の黒字で、前年度(1,979億49百万円の黒字)に比べ310億77百万円、15.7%増加している(第3表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,238億27百万円で、前年度(2,102億61百万円)に比べ135億65百万円、6.5%の増加、一方、赤字額は209億81百万円で、前年度(318億21百万円)に比べ108億40百万円、34.1%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は2,028億46百万円で、前年度(1,784億40百万円)に比べ244億5百万円、13.7%増加している。

また、全体としての資本的支出は3兆5,817億72百万円で、前年度(3兆6,114億63百万円)に比べ296億92百万円、0.8%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,190億90百万円(前年度1兆1,296億40百万円)、国庫(県)補助金5,365億78百万円(同5,741億41百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆1,919億17百万円で、前年度(3兆2,322億27百万円)に比べ403億9百万円、1.2%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

| 年度 項目 | 26(A) | | | 27(B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|----------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------------|--------|-------|
| | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
| (事業数) | (396) | (3,007) | (3,403) | (465) | (2,954) | (3,419) | (69) | (△53) | (16) |
| 黒字額 | 1,592 | 714 | 2,306 | 1,721 | 795 | 2,515 | 129 | 81 | 210 |
| (事業数) | (190) | (29) | (219) | (172) | (35) | (207) | (△18) | (6) | (△12) |
| 赤字額 | 202 | 124 | 326 | 109 | 116 | 225 | △93 | △8 | △101 |
| (事業数) | (586) | (3,036) | (3,622) | (637) | (2,989) | (3,626) | (51) | (△47) | (4) |
| 収 支 | 1,389 | 590 | 1,979 | 1,612 | 678 | 2,290 | 222 | 88 | 311 |

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成27年度における総収益は2兆3,376億56百万円で、前年度(2兆2,892億4百万円)に比べ484億51百万円、2.1%増加している。

一方、総費用は2兆1,764億75百万円で、前年度(2兆1,502億65百万円)に比べ262億10百万円、1.2%増加している。

この結果、純損益は1,611億81百万円の黒字で、前年度(1,389億39百万円の黒字)に比べ222億42百万円、16.0%増加している。

純利益を生じた事業は465事業、建設中の事業を除く73.0%で、前年度(396事業、67.6%)に比べ69事業増加しており、その額は1,720億53百万円で、前年度(1,591億50百万円)に比べ129億3百万円、8.1%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は172事業、建設中の事業を除く27.0%で、前年度(190事業、32.4%)に比べ18事業減少しており、その額は108億72百万円で、前年度(202億11百万円)に比べ93億39百万円、46.2%減少している。

また、総収支比率は107.4%で、前年度(106.5%)に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は2兆3,277億81百万円(公共下水道2兆1,116億79百万円、特定環境保全公共下水道682億68百万円、特定公共下水道46億91百万円、流域下水道979億27百万円、農業集落排水施設420億84百万円等)で、前年度(2兆2,344億43百万円)に比べ933億38百万円、4.2%増加している。一方、経常費用は2兆1,639億87百万円(公共下水道1兆9,511億12百万円、特定環境保全公共下水道680億20百万円、特定公共下水道41億78百万円、流域下水道950億51百万円、農業集落排水施設421億35百万円等)で、前年度(2兆884億42百万円)に比べ755億45百万円、3.6%増加している。

この結果、経常損益1,637億94百万円の黒字で、前年度(1,460億1百万円の黒字)に比べ177億94百万円、12.2%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は459事業、建設中の事業を除く72.1%で、前年度(426事業、72.7%)に比べ33事業増加しており、その額は1,741億85百万円で、前年度(1,566億25百万円)に比べ175億60百万円、11.2%増加している。一方、経常損失を生じた事業は178事業、建中の事業を除く27.9%で、前年度(160事業、27.3%)に比べ18事業増加しており、その額は103億91百万円で、前年度(106億24百万円)に比べ2億33百万円、2.2%減少している。

また、経常収支比率は107.6%で、前年度(107.0%)に比べ0.6ポイント上昇しており、経常損失比率は0.7%で、前年度と同率である。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は62事業(建設中を除く法適用企業の全体数の9.7%)あり、前年度(64事業)に比べ2事業、3.1%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は7事業(同1.1%)あり、前年度(8事業)に比べ1事業、12.5%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,054億70百万円で、前年度(1,143億4百万円)に比べ88億34百万円、7.7%減少している。累積欠損金を有する事業数は228事業で、前年度(213事業)に比べ15事業、7.0%増加しており、事業数に占める割合は35.8%で、前年度(36.3%)に比べ0.5ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は6.8%で、前年度(7.7%)に比べ0.9ポイント低下している。

不良債務は187億70百万円で、前年度(201億75百万円)に比べ14億5百万円、7.0%減少し、営業収益に対する不良債務の比率は1.2%で、前年度(1.4%)に比べ0.2ポイント低下している。

不良債務を有する事業は63事業で、前年度(59事業)に比べ4事業増加している(第4表)。

第4表 下水道事業の経営状況(法適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | | | |
|------------------------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|---------|-------|
| | (A) | (B) | | | | | | | (A) | | |
| 総収益 | | | 1,666,918 | 1,703,271 | 1,762,312 | 2,289,204 | 2,337,656 | 2.1 | | | |
| 経常収益 | | | 1,652,713 | 1,695,829 | 1,751,631 | 2,234,443 | 2,327,781 | 4.2 | | | |
| 営業収益 | | | 1,397,531 | 1,429,664 | 1,464,769 | 1,494,044 | 1,543,861 | 3.3 | | | |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | | | 1,392,621 | 1,424,245 | 1,460,200 | 1,488,526 | 1,539,348 | 3.4 | | | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 料金収入 | | | 875,858 | 909,405 | 940,027 | 967,397 | 1,010,824 | 4.5 | | | |
| 雨水処理負担金 | | | 457,727 | 459,619 | 463,253 | 464,483 | 470,873 | 1.4 | | | |
| 他会計補助金 | | | 242,022 | 252,787 | 263,541 | 259,014 | 269,554 | 4.1 | | | |
| 国庫(県)補助金 | | | 1,126 | 1,007 | 1,005 | 1,003 | 1,416 | 41.2 | | | |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 468,167 | 495,761 | 5.9 | | | |
| 特別利益 | | | 14,205 | 7,441 | 10,681 | 54,762 | 9,875 | △82.0 | | | |
| 総費用 | | | 1,603,469 | 1,636,310 | 1,679,450 | 2,150,265 | 2,176,475 | 1.2 | | | |
| 経常費用 | | | 1,580,634 | 1,625,881 | 1,666,281 | 2,088,442 | 2,163,987 | 3.6 | | | |
| 営業費用 | | | 1,219,752 | 1,274,613 | 1,328,334 | 1,758,610 | 1,842,290 | 4.8 | | | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 職員給与費 | | | 115,069 | 112,448 | 106,139 | 96,564 | 97,892 | 1.4 | | | |
| 減価償却費 | | | 664,415 | 695,049 | 729,959 | 1,141,912 | 1,195,171 | 4.7 | | | |
| 支払利息 | | | 351,328 | 341,338 | 327,295 | 317,814 | 309,726 | △2.5 | | | |
| 特別損失 | | | 22,835 | 10,429 | 13,169 | 61,823 | 12,488 | △79.8 | | | |
| 経常損益 | | | 72,078 | 69,949 | 85,349 | 146,001 | 163,794 | 12.2 | | | |
| 経常利益 | (270) | 87,228 | (310) | 87,865 | (329) | 104,772 | (426) | 156,625 | (459) | 174,185 | 11.2 |
| 経常損失 | (182) | 15,149 | (189) | 17,916 | (204) | 19,423 | (160) | 10,624 | (178) | 10,391 | △2.2 |
| 特別損益 | | △8,630 | | △2,988 | | △2,488 | | △7,062 | | △2,613 | 63.0 |
| 純損益 | | 63,449 | | 66,961 | | 82,862 | | 138,939 | | 161,181 | 16.0 |
| 純利益 | (274) | 84,935 | (312) | 85,452 | (336) | 103,985 | (396) | 159,150 | (465) | 172,053 | 8.1 |
| 純損失 | (178) | 21,486 | (187) | 18,491 | (197) | 21,124 | (190) | 20,211 | (172) | 10,872 | △46.2 |
| 資本不足額 | (1) | 2 | (1) | 2 | (5) | 683 | (64) | 33,781 | (62) | 23,440 | △30.6 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (8) | 215 | (7) | 138 | △35.9 |
| 累積欠損金 | (229) | 199,494 | (242) | 198,314 | (258) | 197,023 | (213) | 114,304 | (228) | 105,470 | △7.7 |
| 不良債務 | (31) | 22,579 | (34) | 21,175 | (50) | 32,385 | (59) | 20,175 | (63) | 18,770 | △7.0 |
| 総事業数 | | 454 | | 502 | | 538 | | 591 | | 640 | 8.3 |
| うち建設中 | | 2 | | 3 | | 5 | | 5 | | 3 | △40.0 |
| 経常収支比率 | | 104.6 | | 104.3 | | 105.1 | | 107.0 | | 107.6 | - |
| 総収支比率 | | 104.0 | | 104.1 | | 104.9 | | 106.5 | | 107.4 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | | 40.3 | | 37.9 | | 38.3 | | 27.3 | | 27.9 | - |
| 經常損失を生じた事業数 | | 39.4 | | 37.5 | | 37.0 | | 32.4 | | 27.0 | - |
| 資本不足となっている事業数 | | 0.2 | | 0.2 | | 0.9 | | 10.9 | | 9.7 | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | | - | | - | | - | | 1.4 | | 1.1 | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | | 50.7 | | 48.5 | | 48.4 | | 36.3 | | 35.8 | - |
| 不良債務を有する事業数 | | 6.9 | | 6.8 | | 9.4 | | 10.1 | | 9.9 | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | | 1.1 | | 1.3 | | 1.3 | | 0.7 | | 0.7 | - |
| 經常損失比率 | | 14.3 | | 13.9 | | 13.5 | | 7.7 | | 6.8 | - |
| 累積欠損金比率 | | 1.6 | | 1.5 | | 2.2 | | 1.4 | | 1.2 | - |
| 不良債務比率 | | | | | | | | | | | |

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

| 項目 | (単位：百万円、%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|----------------------|-------------|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|---------|-----|-----|------|------|------|------|------|-------|---------|---------|-----|
| | 公共下水道 | 特定廃棄物 保全公共 下水道 | 特定公共 下水道 | 流 域 下水道 | 農業集落 排水施設 | 漁業集落 排水施設 | 林業集落 排水施設 | 簡 易 排水施設 | 小規模 集合排水 処理施設 | 特定地域 生活排水 処理施設 | 個別排水 処理施設 | 計 | | | | | | | | | | | | |
| 総 収 益 | 2,119,365 | 69,689 | 4,721 | 98,371 | 42,377 | 1,450 | 25 | 4 | 165 | 1,226 | 263 | 2,337,656 | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 収 益 | 2,111,679 | 68,268 | 4,691 | 97,927 | 42,084 | 1,450 | 25 | 4 | 165 | 1,226 | 263 | 2,327,781 | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 | 1,466,456 | 21,817 | 3,556 | 42,960 | 8,314 | 244 | 7 | 2 | 16 | 419 | 74 | 1,543,961 | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | 1,461,957 | 21,805 | 3,556 | 42,960 | 8,311 | 244 | 7 | 2 | 16 | 419 | 74 | 1,539,348 | | | | | | | | | | | | |
| うち 料 金 収 入 | 977,568 | 20,739 | 3,553 | - | 8,213 | 243 | 7 | 2 | 16 | 415 | 69 | 1,010,824 | | | | | | | | | | | | |
| 雨水処理負担金 | 469,838 | 954 | - | - | 80 | - | - | - | 0 | - | - | 470,873 | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 補 助 金 | 206,198 | 28,558 | 40 | 13,490 | 19,810 | 674 | 9 | 1 | 123 | 498 | 149 | 269,554 | | | | | | | | | | | | |
| 国 庫 (財) 補 助 金 | 793 | 353 | 7 | 107 | 144 | - | - | - | - | 11 | - | 1,416 | | | | | | | | | | | | |
| 長 期 前 受 入 戻 入 | 423,011 | 17,153 | 1,056 | 40,168 | 13,509 | 516 | 9 | 2 | 9 | 296 | 31 | 495,761 | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 利 益 | 7,686 | 1,421 | 30 | 444 | 294 | 0 | - | - | 0 | 1 | - | 9,875 | | | | | | | | | | | | |
| 総 費 用 | 1,961,630 | 69,421 | 4,181 | 95,219 | 42,515 | 1,481 | 29 | 7 | 171 | 1,540 | 280 | 2,176,475 | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 費 用 | 1,951,112 | 68,020 | 4,176 | 95,051 | 42,135 | 1,481 | 29 | 7 | 171 | 1,528 | 279 | 2,163,987 | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 費 用 | 1,654,980 | 53,481 | 4,073 | 91,435 | 35,164 | 1,318 | 26 | 7 | 131 | 1,433 | 242 | 1,842,290 | | | | | | | | | | | | |
| うち 職 員 給 与 費 | 91,889 | 1,525 | 214 | 3,276 | 855 | 29 | - | 0 | 8 | 86 | 8 | 97,892 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,077,890 | 39,644 | 1,861 | 49,048 | 25,035 | 959 | 18 | 4 | 88 | 532 | 90 | 1,195,171 | | | | | | | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 285,031 | 14,029 | 102 | 3,436 | 6,821 | 157 | 2 | - | 39 | 84 | 24 | 309,726 | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 失 | 10,518 | 1,401 | 4 | 168 | 380 | 1 | - | - | 0 | 12 | 3 | 12,488 | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 損 益 | 160,568 | 249 | 513 | 2,877 | △ 51 | △ 31 | △ 3 | △ 3 | △ 6 | △ 303 | △ 13 | 163,794 | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 利 益 | (252) | 165,443 | (93) | 3,760 | 518 | (4) | 2,877 | (65) | 1,522 | (13) | 22 | (1) | 174,185 | | | | | | | | | | | |
| 経 常 損 失 | (39) | 4,876 | (57) | 3,511 | (1) | (39) | 1,573 | (4) | 53 | (1) | 4 | (2) | 10,391 | | | | | | | | | | | |
| 特 別 損 益 | △ 2,832 | 19 | 20 | 276 | △ 87 | △ 1 | - | - | 0 | △ 12 | △ 1 | △ 2,613 | | | | | | | | | | | | |
| 純 損 益 | 157,735 | 268 | 539 | 3,152 | △ 138 | △ 32 | △ 3 | △ 3 | △ 6 | △ 314 | △ 11 | 161,181 | | | | | | | | | | | | |
| 純 利 益 | (250) | 163,048 | (99) | 3,751 | (3) | 545 | (4) | 3,152 | (67) | 1,495 | (13) | 21 | (1) | (-) | (5) | 8 | (11) | 24 | (12) | 11 | (459) | 172,053 | | |
| 純 損 失 | (41) | 5,313 | (51) | 3,483 | (1) | 6 | (-) | (37) | 1,633 | (4) | 53 | (1) | 4 | (2) | 3 | (12) | 14 | (15) | 338 | (8) | 28 | (172) | 10,872 | |
| 資 本 不 足 額 | (11) | 14,511 | (19) | 3,743 | (-) | (-) | (13) | 4,629 | (1) | 24 | (-) | (1) | 13 | (4) | 150 | (7) | 337 | (6) | 33 | (62) | 33 | (62) | 23,440 | |
| 資 本 不 足 額 (繰越利益剰余金) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | 138 |
| 累 積 欠 損 金 | (64) | 64,999 | (67) | 21,591 | (1) | 100 | (-) | (52) | 16,927 | (6) | 503 | (1) | 23 | (2) | 65 | (9) | 247 | (15) | 863 | (11) | 149 | (228) | 105,470 | |
| 不 良 債 務 | (16) | 12,247 | (20) | 2,047 | (-) | (-) | (16) | 4,089 | (2) | 19 | (-) | (-) | (-) | (3) | 10 | (6) | 358 | (-) | (-) | (63) | (-) | (63) | 18,770 | |
| 総 事 業 数 | 291 | 153 | 4 | 4 | 104 | 17 | 2 | 2 | 17 | 26 | 20 | 640 | | | | | | | | | | | | |
| うち 建 設 中 | 3 | 3 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 | | | | | | | | | | | | |
| 経 常 収 支 比 率 | 108.2 | 100.4 | 112.3 | 103.0 | 99.9 | 97.9 | 88.6 | 52.3 | 96.3 | 80.2 | 95.2 | 107.6 | | | | | | | | | | | | |
| 総 収 支 比 率 | 108.0 | 100.4 | 112.9 | 103.3 | 99.7 | 97.9 | 88.6 | 52.3 | 96.4 | 79.6 | 94.0 | 107.4 | | | | | | | | | | | | |
| 総 事 業 数 (経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数) | 13.4 | 38.0 | 25.0 | - | 37.5 | 23.5 | 50.0 | 100.0 | 70.6 | 57.7 | 40.0 | 27.9 | | | | | | | | | | | | |
| 総 事 業 数 (純 損 失 を 生 じ た 事 業 数) | 14.1 | 34.0 | 25.0 | - | 35.6 | 23.5 | 50.0 | 100.0 | 70.6 | 57.7 | 40.0 | 27.0 | | | | | | | | | | | | |
| 設 中 を 除 け た 事 業 数 | 3.8 | 12.7 | - | - | 12.5 | 5.9 | - | 50.0 | 23.5 | 26.9 | 30.0 | 9.7 | | | | | | | | | | | | |
| 除 く に 資 本 不 足 額 (繰 越 利 益 剰 余 金) を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | - | - | - | - | - | 23.5 | 3.8 | 10.0 | 1.1 | | | | | | | | | | | | |
| 対 す る 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 22.0 | 44.7 | 25.0 | - | 50.0 | 35.3 | 50.0 | 100.0 | 52.9 | 57.7 | 55.0 | 35.8 | | | | | | | | | | | | |
| 割 合 (不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数) | 5.5 | 13.3 | - | - | 15.4 | 11.8 | - | - | 17.6 | 23.1 | - | 9.9 | | | | | | | | | | | | |
| 営 業 収 益 率 | 0.3 | 16.1 | 0.2 | - | 18.9 | 21.6 | 60.8 | 216.1 | 88.6 | 77.8 | 34.7 | 0.7 | | | | | | | | | | | | |
| (a) 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率 | 4.4 | 99.0 | 2.9 | - | 203.7 | 206.5 | 336.6 | 3,997.3 | 1,545.6 | 205.8 | 208.1 | 6.9 | | | | | | | | | | | | |
| 割 合 (不 良 債 務 比 率) | 0.8 | 9.4 | - | - | 49.2 | 7.9 | - | - | 64.1 | 85.3 | - | 1.2 | | | | | | | | | | | | |

(注) () 内は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2兆1,102億26百万円で、前年度(2兆724億59百万円)に比べ377億67百万円、1.8%増加している。このうち、建設改良費は8,998億67百万円で、前年度(8,781億61百万円)に比べ217億5百万円、2.5%増加、企業債償還金は1兆1,975億20百万円で、前年度(1兆1,368億26百万円)に比べ606億94百万円、5.3%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1兆1,976億2百万円で、前年度(1兆1,746億79百万円)に比べ229億23百万円、2.0%増加、内部資金は8,998億89百万円で、前年度(8,822億2百万円)に比べ176億88百万円、2.0%増加、財源不足額は127億34百万円で、前年度(155億78百万円)に比べ28億44百万円、18.3%減少している。(第5表)

第5表 下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本支出 | 建設改良費 | 782,516 | 803,210 | 844,798 | 878,161 | 899,867 | 2.5 |
| | 企業債償還金 | 1,164,896 | 1,160,305 | 1,125,411 | 1,136,826 | 1,197,520 | 5.3 |
| | (うち建設改良のための企業債償還金) | 902,470 | 903,766 | 941,455 | 972,442 | 994,932 | 2.3 |
| | その他 | 12,626 | 14,488 | 11,230 | 57,471 | 12,839 | △77.7 |
| | 計 | 1,960,038 | 1,978,003 | 1,981,439 | 2,072,459 | 2,110,226 | 1.8 |
| 同財源 | 内部資金 | 767,591 | 801,935 | 841,046 | 882,202 | 899,889 | 2.0 |
| | 外部資金 | 1,170,845 | 1,157,589 | 1,127,609 | 1,174,679 | 1,197,602 | 2.0 |
| | 企業債 | 734,654 | 704,378 | 639,281 | 680,091 | 679,789 | △0.0 |
| | (うち建設改良のための企業債) | 372,970 | 362,795 | 380,051 | 414,120 | 415,148 | 0.2 |
| | 他会計出資金 | 62,998 | 66,311 | 81,708 | 90,298 | 91,258 | 1.1 |
| | 他会計借入金 | 1,626 | 1,411 | 656 | 716 | 1,581 | 120.8 |
| | 他会計補助金 | 71,601 | 73,597 | 81,608 | 85,523 | 98,877 | 15.6 |
| | 国庫(県)補助金 | 279,503 | 277,751 | 289,170 | 296,489 | 286,678 | △3.3 |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | 42,264 | 40,145 | 27,120 | 30,950 | 27,441 | △11.3 |
| | 計 | 1,938,436 | 1,959,524 | 1,968,655 | 2,056,881 | 2,097,492 | 2.0 |
| (実質財源不足額) | | (△872) | (△9,666) | (△19,106) | (△5,281) | (△23,127) | △337.9 |
| 財源不足額 | | 21,602 | 18,479 | 12,784 | 15,578 | 12,734 | △18.3 |

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管(受贈され、今後維持管理を行うものを含む。)の下水管布設延長は275,911kmで、前年度(262,795km)に比べ13,116km、5.0%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が11,414kmで前年度(10,417km)に比べ997km、9.6%増加している。管渠老朽化率は4.1%で、前年度(4.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。また、平成27年度に修繕・改良・更新した管渠延長は608kmで、前年度(540km)に比べ67km、12.5%増加している。管渠改善率は0.2%で、前年度に比べ微増している(第6表)。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況(法適用企業)

(単位：km、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 下水管布設延長 (a) | | 221,756 | 236,540 | 249,381 | 262,795 | 275,911 | 5.0 |
| 法定耐用年数を超えた管渠延長 (b) | | 7,878 | 8,639 | 9,382 | 10,417 | 11,414 | 9.6 |
| 1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c) | | 463 | 483 | 525 | 540 | 608 | 12.5 |
| 管渠老朽化率 (b)/(a) | | 3.6 | 3.7 | 3.8 | 4.0 | 4.1 | - |
| 管渠改善率 (c)/(a) | | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - |

(注) 未供用の事業を除く。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆2,765億35百万円(公共下水道8,185億57百万円、特定環境保全公共下水道1,054億66百万円、特定公共下水道8億53百万円、流域下水道2,157億82百万円、農業集落排水施設1,157億52百万円等)で、前年度(1兆3,295億17百万円)に比べ529億83百万円、4.0%減少している。また、総費用は8,504億39百万円(公共下水道4,941億5百万円、特定環境保全公共下水道630億46百万円、特定公共下水道7億6百万円、流域下水道2,002億26百万円、農業集落排水施設761億47百万円等)で、前年度(9,012億29百万円)に比べ507億91百万円、5.6%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆4,715億46百万円で、前年度(1兆5,390億5百万円)に比べ674億58百万円、4.4%減少している。このうち建設改良費は6,574億68百万円で、前年度(6,988億25百万円)に比べ413億57百万円、5.9%減少している。また、地方債償還金は8,062億9百万円で、前年度(8,272億24百万円)に比べ210億15百万円、2.5%減少している。これに対する資本的収入は1兆719億39百万円で、前年度(1兆1,160億66百万円)に比べ441億27百万円、4.0%減少している。このうち地方債は4,393億1百万円で、前年度(4,495億49百万円)に比べ102億48百万円、2.3%減少しており、国庫(県)補助金は2,499億円で、前年度(2,776億52百万円)に比べ277億52百万円、10.0%減少している。また、他会計繰入金は3,075億7百万円で、前年度(3,072億17百万円)に比べ2億91百万円、0.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は2,954事業で、前年度(3,007事業)に比べ53事業減少し、その額は794億73百万円で、前年度(714億1百万円)に比べ80億71百万円、11.3%増加している。また、赤字事業は35事業で、前年度(29事業)に比べ6事業増加し、その額は116億27百万円で、前年度(123億91百万円)に比べ7億64百万円、6.2%減少している(第7表)。

第7表 下水道事業の経営状況(法非適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-------------------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | | | | (A) |
| 収益的収支 | 総収益 (a) | 1,436,791 | 1,387,745 | 1,355,059 | 1,329,517 | 1,276,535 | △4.0 |
| | 営業収益 | 892,118 | 870,990 | 849,734 | 833,715 | 791,932 | △5.0 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 890,852 | 869,956 | 848,564 | 832,750 | 790,766 | △5.0 |
| | うち 料金収入 | 608,663 | 589,463 | 569,450 | 549,996 | 521,044 | △5.3 |
| | 雨水処理負担金 | 126,301 | 118,518 | 114,805 | 110,848 | 93,295 | △15.8 |
| | 他会計繰入金 | 508,138 | 482,063 | 473,788 | 467,742 | 461,539 | △1.3 |
| | 総費用 (c) | 986,879 | 953,169 | 918,463 | 901,229 | 850,439 | △5.6 |
| | 営業費用 | 599,993 | 598,289 | 595,694 | 601,793 | 589,857 | △2.0 |
| | うち 職員給与費 | 60,557 | 56,986 | 53,416 | 51,547 | 48,789 | △5.4 |
| | 収支差引 | 449,911 | 434,575 | 436,596 | 428,288 | 426,096 | △0.5 |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 1,266,670 | 1,224,009 | 1,176,355 | 1,116,066 | 1,071,939 | △4.0 |
| | 地方債 | 537,384 | 501,476 | 505,068 | 449,549 | 439,301 | △2.3 |
| | 国庫(県)補助金 | 311,703 | 324,888 | 275,647 | 277,652 | 249,900 | △10.0 |
| | 他会計繰入金 | 324,766 | 307,818 | 312,950 | 307,217 | 307,507 | 0.1 |
| | 資本的支出 | 1,697,388 | 1,646,935 | 1,599,098 | 1,539,005 | 1,471,546 | △4.4 |
| | 建設改良費 | 773,045 | 743,860 | 704,862 | 698,825 | 657,468 | △5.9 |
| | 地方債償還金 (d) | 918,789 | 886,976 | 887,854 | 827,224 | 806,209 | △2.5 |
| | 収支差引 | △430,718 | △422,926 | △422,743 | △422,939 | △399,608 | 5.5 |
| 実質収支 | 黒字 | 82,444 | 78,163 | 72,981 | 71,401 | 79,473 | 11.3 |
| | 赤字 (e) | 21,890 | 18,766 | 15,391 | 12,391 | 11,627 | △6.2 |
| 収益的収支比率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 75.4 | 75.4 | 75.0 | 76.9 | 77.1 | - |
| 赤字比率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 2.5 | 2.2 | 1.8 | 1.5 | 1.5 | - |
| 事業数 | | 3,171 | 3,131 | 3,102 | 3,048 | 2,999 | △1.6 |
| | うち 建設中 | 25 | 19 | 13 | 12 | 10 | △16.7 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く) | | 184 | 161 | 164 | 150 | 133 | △11.3 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く) | | 47 | 41 | 44 | 29 | 35 | 20.7 |

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

| 項目 | 事業 | 事業 | | | | | | | | | | | 計 |
|---|----------------------------------|-----------|---------------------|-------------|-----------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|
| | | 公共 下水道 | 特定環境 保全公共 下水道 | 特定公共 下水道 | 流域 下水道 | 農業集落 排水施設 | 漁業集落 排水施設 | 林業集落 排水施設 | 簡易 排水施設 | 小規模 集合排水 処理施設 | 特定地域 生活排水 処理施設 | 個別排水 処理施設 | |
| 収益的 取支 | 総 収 益 (a) | 818,557 | 105,466 | 853 | 215,782 | 115,752 | 6,845 | 142 | 81 | 413 | 10,792 | 1,852 | 1,276,535 |
| | 営 業 収 益 | 536,761 | 36,957 | 801 | 173,838 | 34,936 | 1,958 | 31 | 22 | 77 | 5,801 | 749 | 791,932 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 536,229 | 36,687 | 801 | 173,514 | 34,896 | 1,958 | 31 | 22 | 77 | 5,801 | 749 | 790,766 |
| | うち 料金 収入 | 441,540 | 35,634 | 664 | - | 34,629 | 1,911 | 30 | 22 | 76 | 5,794 | 744 | 521,044 |
| | 雨水処理負担金 | 92,163 | 671 | 137 | 156 | 122 | 45 | - | - | 2 | - | - | 93,295 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 267,105 | 66,520 | 39 | 38,265 | 78,569 | 4,762 | 110 | 59 | 334 | 4,703 | 1,074 | 461,539 |
| 支 出 | 総 費 用 (c) | 494,105 | 63,046 | 706 | 200,226 | 76,147 | 4,781 | 107 | 62 | 255 | 9,486 | 1,519 | 850,439 |
| | 営 業 費 用 | 313,559 | 37,679 | 493 | 174,039 | 50,413 | 3,568 | 87 | 55 | 148 | 8,579 | 1,238 | 589,857 |
| | うち 職員給与費 | 31,933 | 3,944 | 37 | 6,967 | 4,603 | 426 | 21 | 2 | 10 | 784 | 62 | 48,789 |
| 取 支 差 引 | 324,452 | 42,420 | 147 | 15,556 | 39,605 | 2,065 | 35 | 19 | 159 | 1,307 | 332 | 426,096 | |
| 資 本 的 取支 | 資 本 的 収 入 | 695,063 | 84,215 | 874 | 213,937 | 62,327 | 5,656 | 33 | 14 | 218 | 8,542 | 1,061 | 1,071,939 |
| | 地 方 債 | 322,129 | 35,610 | 522 | 55,755 | 19,844 | 1,599 | 2 | 1 | 16 | 3,360 | 464 | 439,301 |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 146,325 | 17,900 | 187 | 71,876 | 9,459 | 1,765 | - | 3 | - | 2,384 | - | 249,900 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 197,399 | 26,384 | 9 | 49,200 | 29,830 | 2,091 | 32 | 10 | 199 | 1,823 | 532 | 307,507 |
| | 資 本 的 支 出 | 1,001,915 | 126,485 | 1,148 | 222,722 | 100,131 | 7,570 | 68 | 32 | 376 | 9,708 | 1,391 | 1,471,546 |
| | 建 設 改 良 費 | 447,336 | 48,169 | 747 | 128,890 | 20,732 | 3,535 | 2 | 5 | 5 | 7,409 | 640 | 657,468 |
| 地 方 債 償 還 金 (d) | 548,845 | 78,083 | 397 | 92,474 | 78,938 | 4,014 | 66 | 27 | 372 | 2,259 | 733 | 806,209 | |
| 取 支 差 引 | △306,852 | △42,270 | △274 | △8,785 | △37,805 | △1,915 | △35 | △18 | △158 | △1,166 | △330 | △399,608 | |
| 実 質 取 支 | 黒 字 | 39,548 | 3,726 | 97 | 30,946 | 4,385 | 212 | 7 | 9 | 12 | 487 | 45 | 79,473 |
| | 赤 字 (e) | 10,984 | 597 | - | - | 36 | - | 0 | - | 1 | 8 | 1 | 11,627 |
| 収 益 的 取 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 78.5 | 74.7 | 77.3 | 73.7 | 74.6 | 77.8 | 82.0 | 90.7 | 66.0 | 91.9 | 82.2 | 77.1 |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 2.0 | 1.6 | - | - | 0.1 | - | 0.4 | - | 1.3 | 0.1 | 0.1 | 1.5 |
| 事 業 数 | | 897 | 597 | 6 | 42 | 810 | 153 | 24 | 24 | 63 | 254 | 129 | 2,999 |
| うち 建設中 | | 6 | 2 | - | - | 1 | - | - | - | - | 1 | - | 10 |
| 収 益 的 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) | | 14 | 30 | - | 6 | 38 | 7 | 2 | 2 | 1 | 28 | 5 | 133 |
| 実 質 取 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) | | 16 | 10 | - | - | 2 | - | 1 | - | 1 | 3 | 2 | 35 |

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆6,856億62百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,330億10百万円(全体の33.5%)、資本費は2兆4,526億51百万円(同66.5%)となっている。(第8表(1))。

第 8 表 管理運営費(全事業)

(1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 区分 | 法適用企業 | | 法非適用企業 | | 計 | |
|-------|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 管理運営費 | | 2,159,015 | (100.0) | 1,526,647 | (100.0) | 3,685,662 | (100.0) |
| 維持管理費 | | 627,035 | (29.0) | 605,975 | (39.7) | 1,233,010 | (33.5) |
| | 資本費 | 1,531,980 | (71.0) | 920,671 | (60.3) | 2,452,651 | (66.5) |
| 減価償却費 | | 1,195,407 | (55.4) | 677,322 | (44.4) | 1,872,729 | (50.8) |
| | 企業債利子 | 336,574 | (15.6) | 243,349 | (15.9) | 579,923 | (15.7) |

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 213,675百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,330億10百万円となっており、内訳は管渠費1,304億94百万円(維持管理費全体の10.6%)、ポンプ場費819億74百万円(同6.6%)、処理場費5,765億26百万円(同46.8%)、総務・管理費等4,440億17百万円(同36.0%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆449億48百万円(維持管理費全体の84.7%)、雨水処理費1,310億78百万円(同10.6%)、水質規制費70億14百万円(同0.6%)、水洗便所等普及費55億4百万円(同0.4%)、不明水処理費93億51百万円(同0.8%)、高度処理費111億43百万円(同0.9%)、その他239億74百万円(同1.9%)となっている(第8表(2))。

(2) 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 区分 | 法適用企業 | | 法非適用企業 | | 計 | |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 維持管理費 | | 627,035 | (100.0) | 605,975 | (100.0) | 1,233,010 | (100.0) |
| 管渠費 | | 86,986 | (13.9) | 43,508 | (7.2) | 130,494 | (10.6) |
| | ポンプ場費 | 52,036 | (8.3) | 29,937 | (4.9) | 81,974 | (6.6) |
| 処理場費 | | 264,494 | (42.2) | 312,031 | (51.5) | 576,526 | (46.8) |
| 総務・管理費等 | | 223,518 | (35.6) | 220,499 | (36.4) | 444,017 | (36.0) |

(経費別)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 区分 | 法適用企業 | | 法非適用企業 | | 計 | |
|----------|-------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 維持管理費 | | 627,035 | (100.0) | 605,975 | (100.0) | 1,233,010 | (100.0) |
| 汚水処理費 | | 499,971 | (79.7) | 544,977 | (89.9) | 1,044,948 | (84.7) |
| | 雨水処理費 | 104,196 | (16.6) | 26,881 | (4.4) | 131,078 | (10.6) |
| 水質規制費 | | 4,587 | (0.7) | 2,427 | (0.4) | 7,014 | (0.6) |
| 水洗便所等普及費 | | 3,445 | (0.5) | 2,059 | (0.3) | 5,504 | (0.4) |
| 不明水処理費 | | 4,742 | (0.8) | 4,610 | (0.8) | 9,351 | (0.8) |
| 高度処理費 | | 4,538 | (0.7) | 6,604 | (1.1) | 11,143 | (0.9) |
| その他 | | 5,556 | (0.9) | 18,418 | (3.0) | 23,974 | (1.9) |

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆4,526億51百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆8,727億29百万円(資本費全体の76.4%)、企業債利息5,799億23百万円(同23.6%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費8,724億20百万円(資本費全体の35.6%)、雨水処理費4,525億99百万円(同18.5%)、高度処理費105億26百万円(同0.4%)、高資本費対策経費725億47百万円(同3.0%)、分流式下水道等に要する経費4,588億14百万円(同18.7%)、その他1,283億97百万円(同5.2%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

| 項目 | 区分 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 |
|---------------|----|-------------------|-----------------|-------------------|
| 資本費 | | 1,531,980 (100.0) | 920,671 (100.0) | 2,452,651 (100.0) |
| 汚水処理費 | | 488,019 (31.9) | 384,401 (41.8) | 872,420 (35.6) |
| 雨水処理費 | | 371,798 (24.3) | 80,800 (8.8) | 452,599 (18.5) |
| 高度処理費 | | 5,117 (0.3) | 5,410 (0.6) | 10,526 (0.4) |
| 高資本費対策経費 | | 18,312 (1.2) | 54,235 (5.9) | 72,547 (3.0) |
| 分流式下水道等に要する経費 | | 139,679 (9.1) | 319,135 (34.7) | 458,814 (18.7) |
| その他 | | 51,706 (3.4) | 76,691 (8.3) | 128,397 (5.2) |
| 長期前受金戻入分 | | 457,349 (29.9) | - (-) | 457,349 (18.6) |

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,790百万 m^3 (総処理水量の18.4%)となっており、前年度の2,732百万 m^3 (総処理水量の18.3%)に比べ58百万 m^3 、2.1%増加している(第8表(4))。

(4) 不明水

(単位：千 m^3 、%)

| | 年間総処理水量 (A) | 年間雨水処理水量 | 年間有収水量 | 年間不明水量 (B) | (B) / (A) |
|--------|----------------|-----------|------------|---------------|-----------|
| 法適用企業 | 10,614,714 | 1,119,782 | 7,421,099 | 2,073,833 | 19.5 |
| 法非適用企業 | 4,574,530 | 166,549 | 3,691,488 | 716,493 | 15.7 |
| 計 | 15,189,243 | 1,286,331 | 11,112,587 | 2,790,326 | 18.4 |

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。
2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,916,660千 m^3 、年間雨水処理水量101,028千 m^3 、年間有収水量4,512,012千 m^3)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価(汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が128.39円/m³(維持管理費62.61円/m³、資本費65.79円/m³)で、前年度(128.04円/m³)に比べ0.3%増加、法非適用企業は186.97円/m³(維持管理費103.11円/m³、資本費83.86円/m³)で、前年度(191.38円/m³)に比べ2.3%減少しており、全体は148.02円/m³(維持管理費76.18円/m³、資本費71.84円/m³)で、前年度(150.61円/m³)に比べ1.7%減少している(第9表(1)。)

第9表 汚水処理原価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

| | | (単位:円/m ³ 、%) | | | | | |
|--------|-------|--------------------------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 項目 | 区分 | 法適用企業 | | 法非適用企業 | | 計 | |
| | | 汚水処理原価 | 128.39 | (100.0) | 186.97 | (100.0) | 148.02 |
| 〔維持管理費 | 資本費 | 62.61 | (48.8) | 103.11 | (55.1) | 76.18 | (51.5) |
| | 企業債利子 | 65.79 | (51.2) | 83.86 | (44.9) | 71.84 | (48.5) |
| 〔減価償却費 | 減価償却費 | 21.35 | (16.6) | 23.38 | (12.5) | 22.03 | (14.9) |
| | | 44.43 | (34.6) | 60.48 | (32.3) | 49.81 | (33.7) |

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている(第9表(2))。

(2) 汚水処理原価の分布状況

| | | (単位:円/m ³) | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------|------------------------|--------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|--------|-------|
| 汚水処理原価 (1m ³ 当たり) | 現在処理区域内 人口 | 都道府県 及び 指定都市 | 30万人 | 10万人 | 5万人 | 3万人 | 1万人 | 1万人 | 合計 |
| | | | 以上 | 以上 30万人未 満 | 以上 10万人未 満 | 以上 5万人未 満 | 以上 3万人未 満 | 未 満 | |
| 50円未満 | | 1 | - | - | - | - | - | 3 | 4 |
| 50円以上 | 100円未満 | 4 | 5 | 22 | 9 | 2 | 6 | 19 | 67 |
| 100 " | 150 " | 11 | 19 | 59 | 57 | 37 | 67 | 142 | 392 |
| 150 " | 200 " | 8 | 9 | 45 | 75 | 63 | 172 | 364 | 736 |
| 200 " | 300 " | 6 | 1 | 5 | 22 | 30 | 186 | 722 | 972 |
| 300 " | 400 " | 5 | 1 | 1 | 1 | 2 | 50 | 451 | 511 |
| 400 " | 500 " | 5 | - | - | - | 1 | 18 | 275 | 299 |
| 500 " | 600 " | 4 | - | - | - | - | 11 | 162 | 177 |
| 600 " | 700 " | 2 | - | - | - | - | 1 | 100 | 103 |
| 700 " | 800 " | 2 | - | - | - | - | 2 | 65 | 69 |
| 800 " | 900 " | - | - | - | - | - | - | 48 | 48 |
| 900 " | 1,000 " | 1 | - | - | - | - | - | 34 | 35 |
| 1,000 " | 1,500 " | 2 | - | - | - | - | - | 51 | 53 |
| 1,500円以上 | | 2 | - | - | - | 1 | - | 44 | 47 |
| 合計 | | 53 | 35 | 132 | 164 | 136 | 513 | 2,480 | 3,513 |
| 汚水処理原価 | | 118.13 | 137.11 | 138.68 | 157.96 | 173.80 | 212.40 | 287.12 | - |

(注) 供用中の3,535事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない22事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除したものは法適用企業が137.78円/m³で、前年度(137.19円/m³)に比べ0.4%増加しており、一方、法非適用企業は141.25円/m³で、前年度に比べ微減している。その結果、全体では138.94円/m³で前年度(138.64円/m³)に比べ0.2%増加している(第9表(3))。

(3) 事業別使用料単価

(単位：円)

| 事業 | 区分 | 法 適 用 企 業 | | 法 非 適 用 企 業 | | 合 計 | |
|-----|----------------------------|-----------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| | | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 |
| | 全 体 | 137.19 | 137.78 | 141.25 | 141.25 | 138.64 | 138.94 |
| | 対前年度増加率(%) | 0.1 | 0.4 | 2.8 | △ 0.0 | 1.1 | 0.2 |
| 内 訳 | 公 共 下 水 道 | 136.69 | 137.20 | 138.86 | 138.66 | 137.40 | 137.65 |
| | 特 環 環 境 保 全 公 共 下 水 道 | 159.38 | 163.16 | 161.40 | 161.26 | 160.71 | 161.96 |
| | 農 業 集 落 排 水 施 設 | 154.33 | 154.06 | 151.45 | 152.71 | 151.94 | 152.97 |
| | 漁 業 集 落 排 水 施 設 | 152.66 | 155.63 | 171.71 | 172.89 | 169.45 | 170.75 |
| | 林 業 集 落 排 水 施 設 | 187.78 | 186.50 | 172.67 | 175.50 | 175.50 | 177.45 |
| | 簡 易 排 水 施 設 | 232.23 | 223.05 | 184.57 | 187.17 | 187.88 | 189.30 |
| | 小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 | 187.95 | 181.31 | 182.50 | 184.56 | 183.38 | 184.00 |
| | 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 | 140.04 | 138.58 | 163.06 | 163.75 | 161.42 | 161.79 |
| | 個 別 排 水 処 理 施 設 | 136.31 | 134.15 | 155.34 | 155.37 | 153.62 | 153.32 |

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m³/月の使用料(消費税及び地方消費税込み)は、標準的な家庭における月当たり20m³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m³/月の使用料の平均(単純平均)は、法適用企業が2,924円で、前年度(2,915円)に比べ9円、0.3%増加、法非適用企業は3,037円で、前年度(3,026円)に比べ11円、0.4%増加、全体は3,017円で、前年度(3,008円)に比べ9円、0.3%増加している(第9表(4))。

(4)家庭用使用料の水準

(単位：円)

| 事業 | 区分 | 法 適 用 企 業 | | 法 非 適 用 企 業 | | 合 計 | |
|-----|----------------------------|-----------|-------|-------------|-------|---------------|---------------|
| | | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 |
| 全 体 | | 2,915 | 2,924 | 3,026 | 3,037 | 3,008 (3,289) | 3,017 (3,142) |
| | 対前年度増加率(%) | 2.3 | 0.3 | 2.8 | 0.4 | 2.6 | 0.3 |
| 内 訳 | 公 共 下 水 道 | 2,785 | 2,789 | 2,714 | 2,728 | 2,730 (-) | 2,743 (3,780) |
| | 特 環 境 保 全 公 共 下 水 道 | 2,888 | 2,902 | 3,033 | 3,050 | 3,005 (2,678) | 3,019 (3,677) |
| | 農 業 集 落 排 水 施 設 | 3,107 | 3,133 | 3,174 | 3,175 | 3,167 (-) | 3,170 (-) |
| | 漁 業 集 落 排 水 施 設 | 3,016 | 3,071 | 3,145 | 3,162 | 3,134 (-) | 3,153 (-) |
| | 林 業 集 落 排 水 施 設 | 3,138 | 3,138 | 3,340 | 3,343 | 3,325 (-) | 3,327 (-) |
| | 簡 易 排 水 施 設 | 3,903 | 3,903 | 3,410 | 3,402 | 3,448 (-) | 3,440 (-) |
| | 小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設 | 3,473 | 3,475 | 3,177 | 3,195 | 3,237 (-) | 3,255 (3,291) |
| | 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 | 2,912 | 2,910 | 3,310 | 3,310 | 3,277 (3,942) | 3,272 (2,545) |
| | 個 別 排 水 処 理 施 設 | 3,291 | 3,284 | 3,365 | 3,368 | 3,355 (2,592) | 3,356 (-) |

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。 (-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率(=使用料単価/汚水処理原価)をみると、法適用企業が107.3%(分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は93.9%)、法非適用企業が75.5%(同52.1%)、全体で93.9%(同73.8%)となっている(第9表(5))。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/㎥)

| 項目 | 年度 | 法適用企業 | | 法非適用企業 | | 合計 | | |
|--------|-----------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 26 | 27 | 26 | 27 | 26 | 27 | |
| 使用料単価 | 金額(a) | 137.19 | 137.78 | 141.25 | 141.25 | 138.64 | 138.94 | |
| | 対前年度増加率(%) | 0.1 | 0.4 | 2.8 | △0.0 | 1.1 | 0.2 | |
| 汚水処理原価 | 維持管理費 | 61.35 | 62.61 | 102.28 | 103.11 | 75.93 | 76.18 | |
| | 資本費 | 66.69 | 65.79 | 89.10 | 83.86 | 74.68 | 71.84 | |
| | | (84.71) | (84.07) | (168.33) | (167.77) | (114.50) | (112.12) | |
| | うち企業債利子 | 23.05 | 21.35 | 26.24 | 23.38 | 24.18 | 22.03 | |
| | うち減価償却費 | 43.65 | 44.43 | 62.86 | 60.48 | 50.49 | 49.81 | |
| | 合計(b) | 128.04 | 128.39 | 191.38 | 186.97 | 150.61 | 148.02 | |
| | | (146.06) | (146.68) | (270.61) | (270.88) | (190.43) | (188.30) | |
| | 構成比 | 維持管理費 | 47.9 | 48.8 | 53.4 | 55.1 | 50.4 | 51.5 |
| | (%) | 資本費 | 52.1 | 51.2 | 46.6 | 44.9 | 49.6 | 48.5 |
| | | うち企業債利子 | 18.0 | 16.6 | 13.7 | 12.5 | 16.1 | 14.9 |
| | うち減価償却費 | 34.1 | 34.6 | 32.8 | 32.3 | 33.5 | 33.7 | |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 対前年度 | 維持管理費 | 2.4 | 2.1 | 7.4 | 0.8 | 3.7 | 0.3 | |
| 増加率 | 資本費 | △8.9 | △1.4 | △3.1 | △5.9 | △7.0 | △3.8 | |
| (%) | うち企業債利子 | △5.7 | △7.3 | △6.8 | △10.9 | △6.4 | △8.9 | |
| | うち減価償却費 | △10.5 | 1.8 | △1.5 | △3.8 | △7.2 | △1.4 | |
| | 合計 | △3.8 | 0.3 | 2.3 | △2.3 | △1.9 | △1.7 | |
| (a) | － | (b) | 9.15 | 9.39 | △50.12 | △45.72 | △11.97 | △9.07 |
| | | | (△8.87) | (△8.90) | (△129.35) | (△129.63) | (△51.79) | (△49.35) |
| 経費回収率 | (a) / (b) × 100 | 107.1 | 107.3 | 73.8 | 75.5 | 92.1 | 93.9 | |
| | | (93.9) | (93.9) | (52.2) | (52.1) | (72.8) | (73.8) | |

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が98.5%と一番高く(法適用企業109.0%、法非適用企業81.1%)、次いで特定環境保全公共下水道が64.6%(法適用企業78.5%、法非適用企業58.5%)、特定地域生活排水処理施設が58.5%(法適用企業39.5%、法非適用企業60.6%)となっている。

結果として全体平均では93.9%となっている(第9表(6))。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

| 項目 | | 事業 | | | | | | | | | |
|-----------|-----------------|---------|-------------|----------|----------|----------|---------|-------------|--------------|----------|-------|
| | | 法適用企業 | | | | | | | | | |
| | | 公共下水道 | 特定環境保全公共下水道 | 農業集落排水施設 | 漁業集落排水施設 | 林業集落排水施設 | 簡易排水施設 | 小規模集合排水処理施設 | 特定地域生活排水処理施設 | 個別排水処理施設 | |
| 使用料単価 | 金額(a) | 137.20 | 163.16 | 154.06 | 155.63 | 186.50 | 223.05 | 181.31 | 138.58 | 134.15 | |
| | 対前年度増加率(%) | 0.4 | 2.4 | △0.2 | 1.9 | △0.7 | △4.0 | △3.5 | △1.0 | △1.6 | |
| 汚水処理原価 | 維持管理費 | 60.83 | 103.35 | 181.19 | 228.39 | 218.08 | 394.68 | 500.50 | 299.42 | 286.59 | |
| | 資本費 | 65.00 | 104.47 | 78.54 | 74.54 | 94.60 | 305.49 | 217.84 | 51.60 | 49.48 | |
| | うち企業債利子 | 20.87 | 44.85 | 29.82 | 26.79 | 11.56 | - | 83.34 | 10.89 | 11.42 | |
| | うち減価償却費 | 44.13 | 59.62 | 48.72 | 47.75 | 83.05 | 305.49 | 134.50 | 40.71 | 38.06 | |
| | 合計(b) | 125.84 | 207.81 | 259.73 | 302.93 | 312.68 | 700.17 | 718.34 | 351.01 | 336.07 | |
| | 構成比 | 維持管理費 | 48.3 | 49.7 | 69.8 | 75.4 | 69.7 | 56.4 | 69.7 | 85.3 | 85.3 |
| | | 資本費 | 51.7 | 50.3 | 30.2 | 24.6 | 30.3 | 43.6 | 30.3 | 14.7 | 14.7 |
| | | うち企業債利子 | 16.6 | 21.6 | 11.5 | 8.8 | 3.7 | - | 11.6 | 3.1 | 3.4 |
| | | うち減価償却費 | 35.1 | 28.7 | 18.8 | 15.8 | 26.6 | 43.6 | 18.7 | 11.6 | 11.3 |
| | (%) | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 対前年度増加率 | 維持管理費 | 1.9 | 3.7 | △0.2 | △19.2 | 9.2 | 73.6 | △4.6 | △0.3 | 8.6 |
| | | 資本費 | △1.2 | △3.8 | △17.3 | △0.6 | △30.9 | △2.2 | 21.6 | 13.5 | △14.0 |
| | | うち企業債利子 | △7.3 | △5.3 | △24.0 | 10.2 | △15.4 | - | 12.5 | △3.6 | △6.4 |
| | | うち減価償却費 | 2.0 | △2.6 | △12.6 | △5.8 | △32.6 | △2.2 | 28.0 | 19.1 | △16.1 |
| (%) | 合計 | 0.3 | △0.2 | △6.1 | △15.3 | △7.1 | 29.8 | 2.0 | 1.6 | 4.6 | |
| (a) - (b) | | 11.37 | △44.65 | △105.67 | △147.30 | △126.18 | △477.12 | △537.03 | △212.43 | △201.92 | |
| 経費回収率 | (a) / (b) × 100 | 109.0 | 78.5 | 59.3 | 51.4 | 59.6 | 31.9 | 25.2 | 39.5 | 39.9 | |

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

| 項目 | | 事業 | | | | | | | | | |
|-----------|-----------------|------------|-------------|----------|----------|----------|---------|-------------|--------------|----------|-------|
| | | 法非適用企業 | | | | | | | | | |
| | | 公共下水道 | 特定環境保全公共下水道 | 農業集落排水施設 | 漁業集落排水施設 | 林業集落排水施設 | 簡易排水施設 | 小規模集合排水処理施設 | 特定地域生活排水処理施設 | 個別排水処理施設 | |
| 使用料単価 | 金額(a) | 138.66 | 161.26 | 152.71 | 172.89 | 175.50 | 187.17 | 184.56 | 163.75 | 155.37 | |
| | 対前年度増加率(%) | △0.1 | △0.1 | 0.8 | 0.7 | 1.6 | 1.4 | 1.1 | 0.4 | 0.0 | |
| 汚水処理原価 | 維持管理費 | 87.66 | 167.45 | 220.71 | 323.04 | 523.85 | 478.91 | 372.51 | 241.43 | 257.53 | |
| | 資本費 | 83.23 | 107.98 | 76.99 | 118.76 | 149.23 | 38.61 | 203.56 | 28.87 | 33.63 | |
| | うち企業債利子 | 23.47 | 29.13 | 19.37 | 21.77 | 26.81 | 10.05 | 39.81 | 7.84 | 9.25 | |
| | うち企業債元金償還金 | 59.76 | 78.85 | 57.62 | 96.99 | 122.43 | 28.56 | 163.75 | 21.03 | 24.37 | |
| | 合計(b) | 170.89 | 275.43 | 297.70 | 441.80 | 673.09 | 517.52 | 576.06 | 270.29 | 291.16 | |
| | 構成比 | 維持管理費 | 51.3 | 60.8 | 74.1 | 73.1 | 77.8 | 92.5 | 64.7 | 89.3 | 88.5 |
| | | 資本費 | 48.7 | 39.2 | 25.9 | 26.9 | 22.2 | 7.5 | 35.3 | 10.7 | 11.5 |
| | | うち企業債利子 | 13.7 | 10.6 | 6.5 | 4.9 | 4.0 | 1.9 | 6.9 | 2.9 | 3.2 |
| | | うち企業債元金償還金 | 35.0 | 28.6 | 19.4 | 22.0 | 18.2 | 5.5 | 28.4 | 7.8 | 8.4 |
| | (%) | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 対前年度増加率 | 維持管理費 | △0.4 | 3.4 | 1.5 | 0.5 | 2.4 | 10.9 | 1.1 | 1.8 | 0.6 |
| | | 資本費 | △6.0 | △5.8 | △6.0 | 11.5 | △23.9 | 11.4 | △13.8 | 0.7 | △3.7 |
| | | うち企業債利子 | △10.7 | △11.3 | △12.5 | △11.6 | △36.5 | △2.5 | △6.0 | △5.4 | △1.5 |
| | | うち企業債元金償還金 | △3.9 | △3.5 | △3.5 | 18.4 | △20.4 | 17.3 | △15.5 | 3.2 | △4.5 |
| (%) | 合計 | △3.2 | △0.4 | △0.5 | 3.3 | △4.9 | 10.9 | △4.7 | 1.7 | 0.1 | |
| (a) - (b) | | △32.23 | △114.17 | △144.99 | △268.91 | △497.59 | △330.35 | △391.50 | △106.54 | △135.78 | |
| 経費回収率 | (a) / (b) × 100 | 81.1 | 58.5 | 51.3 | 39.1 | 26.1 | 36.2 | 32.0 | 60.6 | 53.4 | |

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎥)

| 項目 | 事業 | 合計 | | | | | | | | | |
|-----------|-----------------|---------|-------------|----------|----------|----------|---------|-------------|--------------|----------|-------|
| | | 公共下水道 | 特定環境保全公共下水道 | 農業集落排水施設 | 漁業集落排水施設 | 林業集落排水施設 | 簡易排水施設 | 小規模集合排水処理施設 | 特定地域生活排水処理施設 | 個別排水処理施設 | |
| 使用料単価 | 金額 (a) | 137.65 | 161.96 | 152.97 | 170.75 | 177.45 | 189.30 | 184.00 | 161.79 | 153.32 | |
| | 対前年度増加率(%) | 0.2 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 1.1 | 0.8 | 0.3 | 0.2 | △0.2 | |
| 汚水処理原価 | 維持管理費 | 69.12 | 144.04 | 213.19 | 311.30 | 469.63 | 473.91 | 394.61 | 245.95 | 260.35 | |
| | 資本費 | 70.63 | 106.70 | 77.28 | 113.28 | 139.55 | 54.46 | 206.02 | 30.64 | 35.16 | |
| | うち企業債利子 | 21.67 | 34.87 | 21.36 | 22.40 | 24.10 | 9.45 | 47.32 | 8.07 | 9.47 | |
| | うち減価償却費 | 48.96 | 71.83 | 55.92 | 90.88 | 115.44 | 45.00 | 158.70 | 22.57 | 25.70 | |
| | 合計 (b) | 139.75 | 250.74 | 290.47 | 424.58 | 609.17 | 528.37 | 600.63 | 276.59 | 295.51 | |
| | 構成比 (%) | 維持管理費 | 49.5 | 57.4 | 73.4 | 73.3 | 77.1 | 89.7 | 65.7 | 88.9 | 88.1 |
| | | 資本費 | 50.5 | 42.6 | 26.6 | 26.7 | 22.9 | 10.3 | 34.3 | 11.1 | 11.9 |
| | | うち企業債利子 | 15.5 | 13.9 | 7.4 | 5.3 | 4.0 | 1.8 | 7.9 | 2.9 | 3.2 |
| | | うち減価償却費 | 35.0 | 28.6 | 19.3 | 21.4 | 19.0 | 8.5 | 26.4 | 8.2 | 8.7 |
| | 合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 対前年度増加率 (%) | 維持管理費 | 0.1 | 2.4 | 0.8 | △1.7 | 3.6 | 13.5 | 0.3 | 1.8 | 1.4 |
| | | 資本費 | △3.6 | △5.2 | △8.1 | 10.2 | △24.6 | 1.0 | △9.2 | 2.6 | △4.8 |
| うち企業債利子 | | △8.8 | △7.8 | △14.6 | △8.9 | △34.6 | △1.4 | △0.2 | △4.9 | △1.9 | |
| うち減価償却費 | | △1.1 | △3.8 | △5.3 | 16.2 | △22.1 | 1.5 | △11.6 | 5.6 | △5.9 | |
| 合計 | △1.8 | △0.9 | △1.7 | 1.2 | △4.5 | 12.1 | △3.2 | 1.8 | 0.6 | | |
| (a) - (b) | | △2.10 | △88.78 | △137.51 | △253.83 | △431.73 | △339.06 | △416.63 | △114.80 | △142.20 | |
| 経費回収率 | (a) / (b) × 100 | 98.5 | 64.6 | 52.7 | 40.2 | 29.1 | 35.8 | 30.6 | 58.5 | 51.9 | |

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 料金収入の状況

法適用企業と非適用企業を合わせた全体の料金収入は1兆5,318億67百万円で、前年度(1兆5,173億94百万円)に比べ144億74百万円、1.0%増加している。このうち、法適用企業は1兆108億24百万円で、前年度(9,673億97百万円)に比べ434億26百万円、4.5%増加しているが、法非適用企業は5,210億44百万円で、前年度(5,499億96百万円)に比べ289億53百万円、5.3%減少している(第10表)。

第10表 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 金額 | 対前年度増加率 | 金額 | 対前年度増加率 | 金額 | 対前年度増加率 | 金額 | 対前年度増加率 | 金額 | 対前年度増加率 |
| 法適用企業 | 875,858 | 2.3 | 909,405 | 3.8 | 940,027 | 3.4 | 967,397 | 2.9 | 1,010,824 | 4.5 |
| 法非適用企業 | 608,663 | △5.0 | 589,463 | △3.2 | 569,450 | △3.4 | 549,996 | △3.4 | 521,044 | △5.3 |
| 計 | 1,484,521 | △0.8 | 1,498,867 | 1.0 | 1,509,476 | 0.7 | 1,517,394 | 0.5 | 1,531,867 | 1.0 |

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,947億47百万円で、前年度(1兆7,883億47百万円)に比べ64億円、0.4%増加している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金3兆883億70百万円の58.1%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆2,955億23百万円(前年度1兆3,045億94百万円)で、収益的収入の35.8%(同36.1%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆354億60百万円、35.2%(法適用企業6,761億93百万円、31.9%、法非適用企業3,592億67百万円、43.9%)、特定環境保全公共下水道967億5百万円、55.2%(法適用企業295億14百万円、42.4%、法非適用企業671億91百万円、63.7%)、農業集落排水施設986億85百万円、62.4%(法適用企業199億94百万円、47.2%、法非適用企業786億91百万円、68.0%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,992億24百万円(前年度4,837億54百万円)で、資本的収入に占める割合は21.9%(同20.9%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

| 年 度 | | (単位：百万円、%) | | | | | | | | | |
|-----|---------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
| 項 目 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | |
| 他 | 取 益 的 収 入 (a) | 1,334,254 | 1.2 | 1,313,009 | △1.6 | 1,315,554 | 0.2 | 1,304,594 | △0.8 | 1,295,523 | △0.7 |
| 会 | 負 担 金 | 584,028 | △1.4 | 578,137 | △1.0 | 578,058 | △0.0 | 575,331 | △0.5 | 564,167 | △1.9 |
| 計 | 補 助 金 | 750,160 | 3.4 | 734,850 | △2.0 | 737,330 | 0.3 | 728,538 | △1.2 | 731,094 | 0.4 |
| か | 特 別 利 益 | 66 | △43.1 | 22 | △66.2 | 166 | 642.3 | 724 | 336.0 | 263 | △63.8 |
| ら | 資 本 的 収 入 (b) | 460,991 | △2.6 | 449,137 | △2.6 | 476,923 | 6.2 | 483,754 | 1.4 | 499,224 | 3.2 |
| の | 出 資 金 | 62,998 | 9.8 | 66,311 | 5.3 | 81,708 | 23.2 | 90,298 | 10.5 | 91,258 | 1.1 |
| 繰 | 借 入 金 | 1,826 | △25.7 | 1,555 | △14.8 | 977 | △37.2 | 1,391 | 42.4 | 2,271 | 63.2 |
| 入 | 補 助 金 | 396,167 | △4.2 | 381,271 | △3.8 | 394,237 | 3.4 | 392,065 | △0.6 | 405,694 | 3.5 |
| 金 | 計 (a)+(b) | 1,795,245 | 0.2 | 1,762,146 | △1.8 | 1,792,477 | 1.7 | 1,788,348 | △0.3 | 1,794,747 | 0.4 |
| | 取 益 的 収 入 (c) | 3,103,709 | 0.4 | 3,091,015 | △0.4 | 3,117,371 | 0.9 | 3,618,721 | 16.1 | 3,614,190 | △0.1 |
| | 資 本 的 収 入 (d) | 2,461,107 | △6.0 | 2,388,796 | △2.9 | 2,312,246 | △3.2 | 2,317,699 | 0.2 | 2,279,249 | △1.7 |
| 繰 | 取 益 的 収 入 (a)/(c) | 43.0 | | 42.5 | | 42.2 | | 36.1 | | 35.8 | |
| 入 | 率 資 本 的 収 入 (b)/(d) | 18.7 | | 18.8 | | 20.6 | | 20.9 | | 21.9 | |
| (%) | | | | | | | | | | | |

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | 法適用企業 | | | | | | | | | | | | 計 |
|----------|-----------|-------------|-----------|--------|------------|------------|------------|----------|--------------|--------------|------------|-----------|---|
| | 公共 | 特定環境 | 特定 | 流域 | 農業 | 漁業 | 林業 | 簡易 | 小規模 | 特定地域 | 個別 | | |
| | 下水道 | 保全公共 下水道 | 公共 下水道 | 下水道 | 集落排 水施設 | 集落排 水施設 | 集落排 水施設 | 排水 施設 | 集合排水 処理施設 | 生活排水 処理施設 | 排水処 理施設 | | |
| 他 | 676,193 | 29,514 | 45 | 13,490 | 19,994 | 674 | 9 | 1 | 123 | 498 | 149 | 740,690 | |
| 会 | 469,838 | 954 | - | - | 80 | - | - | - | 0 | - | - | 470,873 | |
| 計 | 206,198 | 28,558 | 45 | 13,490 | 19,810 | 674 | 9 | 1 | 123 | 498 | 149 | 269,554 | |
| か | 157 | 2 | - | - | 104 | - | - | - | - | - | - | 263 | |
| ら | 174,058 | 8,250 | - | 1,447 | 7,620 | 131 | 0 | - | 40 | 146 | 24 | 191,716 | |
| の | 83,481 | 3,526 | - | 1,276 | 2,799 | 35 | - | - | 16 | 115 | 10 | 91,258 | |
| 繰 | 1,310 | 196 | - | - | 75 | - | - | - | - | - | - | 1,581 | |
| 入 | 89,267 | 4,528 | - | 171 | 4,745 | 96 | 0 | - | 24 | 31 | 14 | 98,877 | |
| 金 | 850,251 | 37,764 | 45 | 14,937 | 27,614 | 805 | 9 | 1 | 163 | 644 | 173 | 932,406 | |
| 計 | (a)+(b) | | | | | | | | | | | | |
| 取 | 2,119,365 | 69,689 | 4,721 | 98,371 | 42,377 | 1,450 | 25 | 4 | 165 | 1,226 | 263 | 2,337,656 | |
| 益 | | | | | | | | | | | | | |
| 的 | | | | | | | | | | | | | |
| 入 | 1,122,608 | 33,030 | 774 | 34,635 | 14,025 | 717 | 0 | - | 51 | 1,292 | 179 | 1,207,310 | |
| 資 | | | | | | | | | | | | | |
| 本 | | | | | | | | | | | | | |
| 的 | | | | | | | | | | | | | |
| 入 | 31.9 | 42.4 | 1.0 | 13.7 | 47.2 | 46.5 | 35.9 | 14.5 | 74.7 | 40.6 | 56.6 | 31.7 | |
| 率 | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | 15.5 | 25.0 | - | 4.2 | 54.3 | 18.3 | 100.0 | - | 78.3 | 11.3 | 13.6 | 15.9 | |

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | 法非適用企業 | | | | | | | | | | | | 計 |
|----------|---------|-------------|-----------|---------|------------|------------|------------|----------|--------------|--------------|------------|-----------|---|
| | 公共 | 特定環境 | 特定 | 流域 | 農業 | 漁業 | 林業 | 簡易 | 小規模 | 特定地域 | 個別 | | |
| | 下水道 | 保全公共 下水道 | 公共 下水道 | 下水道 | 集落排 水施設 | 集落排 水施設 | 集落排 水施設 | 排水 施設 | 集合排水 処理施設 | 生活排水 処理施設 | 排水処 理施設 | | |
| 他 | 359,267 | 67,191 | 176 | 38,420 | 78,691 | 4,807 | 110 | 59 | 335 | 4,703 | 1,074 | 554,834 | |
| 会 | 92,163 | 671 | 137 | 156 | 122 | 45 | - | - | 2 | - | - | 93,295 | |
| 計 | 267,105 | 66,520 | 39 | 38,265 | 78,569 | 4,762 | 110 | 59 | 334 | 4,703 | 1,074 | 461,539 | |
| か | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| ら | 197,399 | 26,384 | 9 | 49,200 | 29,830 | 2,091 | 32 | 10 | 199 | 1,823 | 532 | 307,507 | |
| の | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 繰 | 533 | - | - | 157 | - | - | - | - | - | - | - | 690 | |
| 入 | 196,866 | 26,384 | 9 | 49,043 | 29,830 | 2,091 | 32 | 10 | 199 | 1,823 | 532 | 306,817 | |
| 金 | 556,666 | 93,575 | 185 | 87,621 | 108,521 | 6,897 | 142 | 69 | 534 | 6,526 | 1,605 | 862,341 | |
| 計 | (a)+(b) | | | | | | | | | | | | |
| 取 | 818,557 | 105,466 | 853 | 215,782 | 115,752 | 6,845 | 142 | 81 | 413 | 10,792 | 1,852 | 1,276,535 | |
| 益 | | | | | | | | | | | | | |
| 的 | | | | | | | | | | | | | |
| 入 | 695,063 | 84,215 | 874 | 213,937 | 62,327 | 5,656 | 33 | 14 | 218 | 8,542 | 1,061 | 1,071,939 | |
| 資 | | | | | | | | | | | | | |
| 本 | | | | | | | | | | | | | |
| 的 | | | | | | | | | | | | | |
| 入 | 43.9 | 63.7 | 20.6 | 17.8 | 68.0 | 70.2 | 77.8 | 73.4 | 81.2 | 43.6 | 58.0 | 43.5 | |
| 率 | | | | | | | | | | | | | |
| (%) | 28.4 | 31.3 | 1.0 | 23.0 | 47.9 | 37.0 | 95.5 | 70.9 | 91.2 | 21.3 | 50.1 | 28.7 | |

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | 合計 | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|---------------------|-----------------|-----------|------------------|------------------|------------------|----------------|---------------------|----------------------|------------------|-----------|
| | 公共 下水道 | 特定環境 保全公共 下水道 | 特定 公共 下水道 | 流域 下水道 | 農業 集落排 水施設 | 漁業 集落排 水施設 | 林業 集落排 水施設 | 簡易 排水 施設 | 小規模 集合排水 処理施設 | 特定地域 生活排水 処理施設 | 個別 排水処 理施設 | 計 |
| 他 取 益 的 収 入 (a) | 1,035,460 | 96,705 | 221 | 51,910 | 98,685 | 5,481 | 120 | 60 | 459 | 5,201 | 1,222 | 1,295,523 |
| 会 社 負 担 金 | 562,000 | 1,625 | 137 | 156 | 202 | 45 | - | - | 2 | - | - | 564,167 |
| 計 補 助 金 | 473,303 | 95,078 | 84 | 51,755 | 98,379 | 5,436 | 120 | 60 | 457 | 5,201 | 1,222 | 731,094 |
| か 特 別 利 益 | 157 | 2 | - | - | 104 | - | - | - | - | - | - | 263 |
| ら 資 本 的 収 入 (b) | 371,457 | 34,634 | 9 | 50,647 | 37,449 | 2,222 | 32 | 10 | 239 | 1,969 | 556 | 499,224 |
| の 出 資 金 | 83,481 | 3,526 | - | 1,276 | 2,799 | 35 | - | - | 16 | 115 | 10 | 91,258 |
| 繰 借 入 金 | 1,843 | 196 | - | 157 | 75 | - | - | - | - | - | - | 2,271 |
| 入 補 助 金 | 286,133 | 30,912 | 9 | 49,214 | 34,575 | 2,187 | 32 | 10 | 222 | 1,854 | 546 | 405,694 |
| 金 計 (a)+(b) | 1,406,917 | 131,339 | 230 | 102,557 | 136,134 | 7,703 | 151 | 70 | 697 | 7,171 | 1,779 | 1,794,747 |
| 収 益 的 収 入 (c) | 2,937,922 | 175,155 | 5,574 | 314,153 | 158,129 | 8,295 | 167 | 85 | 578 | 12,019 | 2,114 | 3,614,190 |
| 資 本 的 収 入 (d) | 1,817,670 | 117,244 | 1,647 | 248,573 | 76,352 | 6,373 | 33 | 14 | 269 | 9,834 | 1,240 | 2,279,249 |
| 繰 取 得 的 収 入 (a)/(c) | 35.2 | 55.2 | 4.0 | 16.5 | 62.4 | 66.1 | 71.4 | 70.8 | 79.3 | 43.3 | 57.8 | 35.8 |
| 入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d) | 20.4 | 29.5 | 0.6 | 20.4 | 49.0 | 34.9 | 95.5 | 70.9 | 88.8 | 20.0 | 44.9 | 21.9 |

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は27,625人(損益勘定職員17,666人、資本勘定職員9,959人)で、前年度(27,882人(損益勘定職員17,755人、資本勘定職員10,127人))に比べ257人減少している。このうち、法適用企業は16,263人で、前年度(15,735人)に比べ528人増加しており、法非適用企業は11,362人で、前年度の12,147人に比べ785人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,573億35百万円(法適用企業8,998億67百万円、法非適用企業6,574億68百万円)で、前年度の1兆5,769億86百万円(法適用企業8,781億61百万円、法非適用企業6,988億25百万円)に比べ196億51百万円、1.2%減少(法適用企業217億5百万円、2.5%増加、法非適用企業413億57百万円、5.9%減少)している。このうち、企業債が6,883億41百万(法適用企業4,151億48百万円、法非適用企業2,731億93百万円)で、前年度(7,055億49百万円)に比べ172億8百万円、2.4%減少、国庫(県)補助金が5,321億72百万円(法適用企業2,882億60百万円、法非適用企業2,439億11百万円)で、前年度(5,591億88百万円)に比べ270億16百万円、4.8%減少している。建設投資額に占める割合は、企業債44.2%、国庫(県)補助金34.2%となっている(第12表)。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫(県)補助金の推移(全事業)

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建設投資額 | 金額 | 1,555,561 | 1,547,069 | 1,549,660 | 1,576,986 | 1,557,335 |
| | 対前年度増加率 | △5.2 | △0.5 | 0.2 | 1.8 | △1.2 |
| | 指数(23年度=100) | 100 | 99 | 100 | 101 | 100 |
| 企業債 | 金額 | 688,814 | 658,810 | 674,361 | 705,549 | 688,341 |
| | 対前年度増加率 | △7.4 | △4.4 | 2.4 | 4.6 | △2.4 |
| | 指数(23年度=100) | 100 | 96 | 98 | 102 | 100 |
| 国庫(県)補助金 | 金額 | 575,747 | 585,682 | 557,625 | 559,188 | 532,172 |
| | 対前年度増加率 | △4.0 | 1.7 | △4.8 | 0.3 | △4.8 |
| | 指数(23年度=100) | 100 | 102 | 97 | 97 | 92 |

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

| 区分 | 25 | 26 | 27 |
|----------------|-------|-------|-------|
| 下水道事業会計数 | 2,598 | 2,586 | 2,587 |
| うち経営健全化基準以上会計数 | 1 | 0 | 0 |

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置づけられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置づけるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月1日の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポ

ートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、近年増加傾向にあったものの、リーマンショックを機に平成21年度は減少に転じていたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準まで回復している。しかしながら、中国の貿易総額の減少等の影響により、平成27年度は再び減少に転じている。

2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）で、前年度同数となっており、経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営28事業（前年度同数）、町村営19事業

(前年度同数) 及び一部事務組合等 6 事業 (前年度同数) となっている。(第 1 表)

第 1 表 港湾整備事業の事業数

| 経営主体 区分 | 27 年 度 | | |
|----------------|--------|---------|----|
| | 法 適 用 | 法 非 適 用 | 計 |
| 都 道 府 県 | 2 | 36 | 38 |
| 指 定 都 市 | 2 | 4 | 6 |
| 市 | 3 | 25 | 28 |
| 町 | - | 19 | 19 |
| 一 部 事 務 組 合 | 1 | 5 | 6 |
| 計 (A) | 8 | 89 | 97 |
| 前年度 (26年度) (B) | 8 | 89 | 97 |
| (A) - (B) | - | - | - |

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は277基 (前年度同数)、年間取扱貨物量は70,125千 t (同72,425千 t)、旅客上屋について、棟数は161棟 (同158棟)、面積は191,703㎡ (同185,531㎡)、年間利用者数は29,492千人 (同27,336千人) となっている。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況を見ると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成27年度も黒字となっている。

黒字事業は全96事業 (建設中の事業を除く) の93.8%に当たる90事業で、前年度 (89事業) に比べ1事業増加しているが、黒字額は110億69百万円で、前年度 (131億95百万円) に比べ21億25百万円、16.1%減少している。また、赤字事業は全事業の6.3%に当たる6事業で、前年度 (7事業) に比べ1事業減少し、赤字額は11億59百万円で、前年度 (12億29百万円) に比べ71百万円、5.8%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は99億11百万円の黒字で、前年度 (119億65百万円の黒字) に比べ黒字額が20億55百万円、17.2%減少している。(第 2 表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は5.2%、資本的収入に占める割合は29.5%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

| 区分 | 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|-------|----------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|-------------|--------|--------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | | (6) | (83) | (89) | (6) | (84) | (90) | (-) | (1) | (1) |
| 黒字額 | | 3,372 | 9,822 | 13,195 | 3,158 | 7,911 | 11,069 | △215 | △1,911 | △2,125 |
| (事業数) | | (2) | (5) | (7) | (2) | (4) | (6) | (-) | (△1) | (△1) |
| 赤字額 | | 213 | 1,017 | 1,229 | 294 | 864 | 1,159 | 82 | △152 | △71 |
| (事業数) | | (8) | (88) | (96) | (8) | (88) | (96) | (-) | (-) | (-) |
| 収支 | | 3,160 | 8,805 | 11,965 | 2,863 | 7,047 | 9,911 | △296 | △1,758 | △2,055 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は176億41百万円で、前年度(193億72百万円)に比べ17億32百万円、8.9%減少しており、総費用は147億77百万円で、前年度(162億13百万円)に比べ14億36百万円、8.9%減少している。

この結果、純損益は28億63百万円の黒字で、前年度(31億60百万円の黒字)に比べ黒字額が2億96百万円減少している。

純利益を生じた事業は6事業(前年度同数)で、その額は31億58百万円で、前年度(33億72百万円)に比べ2億14百万円、6.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は2事業(前年度同数)で、その額は2億94百万円で、前年度(2億13百万円)に比べ81百万円、38.0%増加している。

また、総収支比率は119.4%で、前年度(119.5%)に比べ0.1ポイント低下している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は175億81百万円で、前年度(179億43百万円)に比べ3億62百万円、2.0%減少しており、経常費用は137億16百万円で、前年度(141億37百万円)に比べ4億21百万円、3.0%減少している。

この結果、経常損益は38億65百万円の黒字で、前年度(38億6百万円の黒字)に比べ59百万円増加している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる8事業(前年度同数)で、その額は38億65百万円で、前年度(38億6百万円)に比べ59百万円、1.6%増加している。また、経常収支比率は128.2%で、前年度(126.9%)に比べ1.3ポイント上昇している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。(第3表)

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-----|-------|-----|-------|------|
| | | | | | | | | | (A) | (B) | (A) | | |
| 総収益 | | | 19,130 | 18,574 | 18,323 | 19,372 | 17,641 | △8.9 | | | | | |
| 経常収益 | | | 18,998 | 18,574 | 17,414 | 17,943 | 17,581 | △2.0 | | | | | |
| 営業収益 | | | 17,276 | 17,026 | 15,822 | 15,696 | 15,644 | △0.3 | | | | | |
| うち | | | 17,022 | 16,792 | 15,568 | 15,467 | 15,412 | △0.4 | | | | | |
| 料金収入 | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計負担金 | | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 他会計補助金 | | | 3 | 5 | 11 | 2 | 2 | △27.4 | | | | | |
| 国庫（県）補助金 | | | 26 | 11 | - | - | 10 | 皆増 | | | | | |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 696 | 393 | △43.5 | | | | | |
| 特別利益 | | | 132 | - | 909 | 1,430 | 59 | △95.9 | | | | | |
| 総費用 | | | 16,645 | 15,498 | 13,914 | 16,213 | 14,777 | △8.9 | | | | | |
| 経常費用 | | | 15,589 | 14,511 | 13,638 | 14,137 | 13,716 | △3.0 | | | | | |
| 営業費用 | | | 14,118 | 13,459 | 12,655 | 13,211 | 12,848 | △2.7 | | | | | |
| うち | | | 1,616 | 1,653 | 1,496 | 1,388 | 1,350 | △2.7 | | | | | |
| 職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | | | 4,618 | 4,215 | 4,181 | 4,566 | 4,320 | △5.4 | | | | | |
| 支払利息 | | | 1,138 | 1,010 | 950 | 884 | 805 | △8.9 | | | | | |
| 特別損失 | | | 1,055 | 987 | 276 | 2,076 | 1,061 | △48.9 | | | | | |
| 経常損益 | | | 3,409 | 4,063 | 3,776 | 3,806 | 3,865 | 1.6 | | | | | |
| 経常利益 | | | (7) | 3,467 | (7) | 4,118 | (8) | 3,806 | (8) | 3,865 | 1.6 | | |
| 経常損失 | | | (1) | 59 | (1) | 55 | (-) | - | (-) | - | | | |
| 特別損益 | | | △923 | △987 | 633 | △646 | △1,002 | △55.1 | | | | | |
| 純損益 | | | 2,485 | 3,076 | 4,409 | 3,160 | 2,864 | △9.4 | | | | | |
| 純利益 | | | (6) | 3,281 | (7) | 3,748 | (8) | 4,409 | (6) | 3,372 | (6) | 3,158 | △6.3 |
| 純損失 | | | (2) | 796 | (1) | 673 | (-) | - | (2) | 213 | (2) | 294 | 38.0 |
| 資本不足額 | | | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 累積欠損金 | | | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 不良債務 | | | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - |
| 総事業数 | | | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | - | | | | | |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 経常収支比率 | | | 121.9 | 128.0 | 127.7 | 126.9 | 128.2 | - | | | | | |
| 総収支比率 | | | 114.9 | 119.8 | 131.7 | 119.5 | 119.4 | - | | | | | |
| 総事業数に （建設中を 除く）に対 する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | 12.5 | 12.5 | - | - | - | - | | | | | |
| | 純損失を生じた事業数 | | 25.0 | 12.5 | - | 25.0 | 25.0 | - | | | | | |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 資本不足となっている事業数 （繰延収益控除後） | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 不良債務を有する事業数 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | | 0.3 | 0.3 | - | - | - | - | | | | | |
| | 累積欠損金比率 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 不良債務比率 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は66億31百万円で、前年度（123億61百万円）に比べ57億30百万円、46.4%減少している。このうち建設改良費は26億14百万円で、前年度（16億67百万円）に比べ9億47百万円、56.8%増加、企業債償還金は39億30百万円で、前年度（93億21百万円）に比べ53億91百万円、57.8%減少している。これに対する財源は、外部資金が15億90百万円で、前年度（70億51百万円）に比べ54億61百万円、77.4%減少、内部資金が50億31百万円で、前年度（52億96百万円）に比べ2億65百万円、5.0%減少している。財源不足額は10百万円で、前年度（13百万円）に比べ3百万円、23.1%減少している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------------------------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 4,152 | 2,584 | 3,230 | 1,667 | 2,614 | 56.8 |
| | 企業債償還金 | 10,160 | 10,952 | 9,556 | 9,321 | 3,930 | △57.8 |
| | (うち建設改良のための企業債償還金) | 10,124 | 10,762 | 9,449 | 9,214 | 3,821 | △58.5 |
| | その他 | 275 | 1,423 | 716 | 1,372 | 86 | △93.7 |
| | 計 | 14,587 | 14,959 | 13,501 | 12,361 | 6,631 | △46.4 |
| 同 上 財 源 の う ち | 内部資金 | 7,451 | 7,902 | 6,828 | 5,296 | 5,031 | △5.0 |
| | 外部資金 | 7,082 | 7,042 | 6,659 | 7,051 | 1,590 | △77.4 |
| | 企業債 | 6,402 | 6,773 | 6,182 | 6,443 | 243 | △96.2 |
| | (うち建設改良のための企業債) | 5,790 | 6,041 | 5,863 | 6,257 | 106 | △98.3 |
| | 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計借入金 | 123 | - | 267 | 0 | - | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 37 | 45 | 12 | 12 | 13 | 8.3 |
| | 国庫(県)補助金 | - | 43 | - | - | - | - |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | 38 | - | 169 | - | 111 | 皆増 |
| 計 | 14,533 | 14,944 | 13,487 | 12,347 | 6,621 | △46.4 | |
| (実質財源不足額) | (54) | (14) | (14) | (13) | (10) | (△23.1) | |
| 財源不足額 | 54 | 14 | 14 | 13 | 10 | △23.1 | |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は650億7百万円で、前年度（597億97百万円）に比べ52億10百万円、8.7%増加している。一方、総費用は346億64百万円で、前年度（307億44百万円）に比べ39億20百万円、12.8%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,093億33百万円で、前年度（1,123億78百万円）に比べ30億45百万円、2.7%減少している。このうち建設改良費は337億44百万円で、前年度（393億70百万円）

に比べ56億26百万円、14.3%減少している。また、地方債償還金は701億96百万円で、前年度(717億58百万円)に比べ15億62百万円、2.2%減少している。

これに対する資本的収入は817億31百万円で、前年度(867億84百万円)に比べ50億53百万円、5.8%減少している。このうち地方債が451億41百万円で、前年度(496億62百万円)に比べ45億21百万円、9.1%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は84事業(前年度83事業)で、その額は79億11百万円(前年度98億22百万円)となっている(19億11百万円、19.5%減少)。一方、赤字の事業は4事業(前年度5事業)で、赤字額は8億64百万円(前年度10億17百万円)となっている(1億53百万円、15.0%減少)。(第5表)

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-------------------------------|---|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 56,587 | 72,058 | 64,289 | 59,797 | 65,007 | 8.7 |
| | 営 業 収 益 (b) | 43,733 | 60,145 | 51,357 | 48,521 | 53,447 | 10.2 |
| | うち 料金 収入 | 41,535 | 45,103 | 44,245 | 45,497 | 45,010 | △1.1 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 7,890 | 7,216 | 6,307 | 5,999 | 4,290 | △28.5 |
| | 総 費 用 (c) | 30,483 | 31,897 | 30,993 | 30,744 | 34,664 | 12.8 |
| | 営 業 費 用 | 17,980 | 19,745 | 20,590 | 21,219 | 25,382 | 19.6 |
| | うち 職員 給与 費 | 2,472 | 2,293 | 2,225 | 2,238 | 2,266 | 1.2 |
| | 収 支 差 引 | 26,104 | 40,161 | 33,295 | 29,053 | 30,343 | 4.4 |
| | 資 本 的 収 入 | 97,707 | 95,634 | 92,533 | 86,784 | 81,731 | △5.8 |
| | 資 本 的 収 支 | 51,703 | 51,596 | 52,844 | 49,662 | 45,141 | △9.1 |
| 他 会 計 繰 入 金 | 33,848 | 28,208 | 24,579 | 22,990 | 24,625 | 7.1 | |
| 資 本 的 支 出 | 108,928 | 125,277 | 124,377 | 112,378 | 109,333 | △2.7 | |
| 支 出 | 32,319 | 42,025 | 43,187 | 39,370 | 33,744 | △14.3 | |
| 支 出 | 73,743 | 75,810 | 74,750 | 71,758 | 70,196 | △2.2 | |
| 支 出 | △11,221 | △29,642 | △31,845 | △25,594 | △27,602 | △7.8 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 4,755 | 9,361 | 8,626 | 9,822 | 7,911 | △19.5 |
| | 赤 字 (e) | 1,089 | 1,376 | 1,243 | 1,017 | 864 | △15.0 |
| 収 益 的 収 支 比 率 | (a) | | | | | | |
| | $\frac{\text{---}}{(c)+(d)} \times 100$ | 54.3 | 66.9 | 60.8 | 58.3 | 62.0 | - |
| 赤 字 比 率 | (e) | | | | | | |
| | $\frac{\text{---}}{(b)} \times 100$ | 2.5 | 2.3 | 2.4 | 2.1 | 1.6 | - |
| 事 業 数 | (b) | | | | | | |
| | | 91 | 90 | 89 | 89 | 89 | - |
| 事 業 数 | うち 建設 中 | - | - | - | 1 | 1 | - |
| | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | | 5 | 2 | 2 | 6 | 2 | △66.7 |
| 実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | △20.0 |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は604億22百万円(法適用企業154億12百万円、法非適用企業450億10百万円)で、前年度609億64百万円(法適用企業154億67百万円、法非適用企業454億97百万円)に比べ5億42百万円、0.9%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は289億29百万円（法適用企業14百万円、法非適用企業289億15百万円）で、前年度290億4百万円（法適用企業15百万円、法非適用企業289億89百万円）に比べ75百万円、0.3%減少している。収益的収入への繰入金は42億92百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業42億90百万円）で、前年度60億1百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業59億99百万円）に比べ17億10百万円、28.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は246億37百万円（法適用企業13百万円、法非適用企業246億25百万円）で、前年度230億3百万円（法適用企業13百万円、法非適用企業229億90百万円）に比べ16億34百万円、7.1%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。中央卸売市場については、同法第8条の規定により開設者が地方公共団体（都道府県又は人口20万人以上の市）に限定されているが、地方卸売市場については、民間事業者も開設者となることができ、地域の実情により公営による適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られた。その後、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえて平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定された（目標年度平成27年度）。なお、平成28年1月に第10次の基本方針が策定されており、その方針を踏まえ、平成28年度を初年度とする第10次の中央卸売市場整備計画が平成28年4月に策定されている（目標年度平成32年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、第10次卸売市場整備基本方針において、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、市場運営の広域化や他の卸売市場と

の統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。また、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。また、第9次卸売市場整備基本方針又は第10次卸売市場整備基本方針に基づき「経営展望」を策定している場合には、原則10年以上の計画期間や投資・財政計画の策定、住民・議会に対する公開等、「経営戦略」としての要件を満たせば、「経営展望」を「経営戦略」とすることもできる。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は163事業（法適用企業14事業、法非適用企業149事業）で、前年度の164事業（法適用企業14事業、法非適用企業150事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営115事業（前年度116事業）、町村営9事業（前年度同数）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

| 経営主体 | 区分 | 26 | 27 | | | 対前年度増減 |
|--------|----|-----|-----|------|-----|--------|
| | | | 法適用 | 法非適用 | 計 | |
| 都道府県 | | 10 | 2 | 8 | 10 | - |
| 指定都市 | | 18 | 3 | 15 | 18 | - |
| 市 | | 116 | 9 | 106 | 115 | △1 |
| 町村 | | 9 | - | 9 | 9 | - |
| 一部事務組合 | | 11 | - | 11 | 11 | - |
| 計 | | 164 | 14 | 149 | 163 | △1 |

2. 業務の状況

市場事業の施設数は214施設（法適用企業26施設、法非適用企業188施設）で、前年度同数となっている。

市場事業の年間取扱高は1,359万tで、前年度（1,370万t）に比べ11万t、0.8%減少しており、年間売上高は4兆9,775億円で、前年度（4兆8,649億円）に比べ1,126億円、2.3%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

| 種別 | 区分 | 26 | | | 27 | | | 増減 | | |
|------|---------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|--------------------|------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 計(A) | 法適用 | 法非適用 | 計(B) | (B)-(A) (C) | (C)/(A) ×100(%) | |
| 施設数 | 中央卸売市場 | 20 | 45 | 65 | 20 | 44 | 64 | △1 | △1.5 | |
| | 地方卸売市場 | 6 | 143 | 149 | 6 | 144 | 150 | 1 | 0.7 | |
| | 合計 | 26 | 188 | 214 | 26 | 188 | 214 | - | - | |
| 業務概況 | (1) 敷地面積(千㎡) | 2,780 | 10,386 | 13,166 | 2,780 | 10,187 | 12,967 | △199 | △1.5 | |
| | (2) 延施設面積(千㎡) | 2,677 | 7,170 | 9,848 | 2,677 | 7,012 | 9,689 | △158 | △1.6 | |
| | うち | 卸売場面積(千㎡) | 423 | 1,322 | 1,745 | 423 | 1,292 | 1,715 | △30 | △1.7 |
| | | 仲卸売場面積(千㎡) | 211 | 444 | 656 | 211 | 438 | 649 | △7 | △1.0 |
| | | 駐車場面積(千㎡) | 1,036 | 2,987 | 4,023 | 1,036 | 2,851 | 3,887 | △136 | △3.4 |
| | (3) 年間取扱高(千t) | 5,206 | 8,495 | 13,701 | 5,089 | 8,495 | 13,585 | △116 | △0.8 | |
| | うち | そ 菜(千t) | 3,018 | 4,404 | 7,422 | 2,999 | 4,226 | 7,225 | △197 | △2.7 |
| | | 果 実(千t) | 980 | 1,346 | 2,326 | 928 | 1,203 | 2,131 | △196 | △8.4 |
| | | 水 産物(千t) | 1,008 | 2,220 | 3,228 | 975 | 2,148 | 3,123 | △105 | △3.3 |
| | (4) 年間売上高(億円) | 21,012 | 27,638 | 48,649 | 21,835 | 27,940 | 49,775 | 1,126 | 2.3 | |
| うち | そ 菜(億円) | 6,713 | 8,901 | 15,615 | 7,232 | 9,349 | 16,581 | 967 | 6.2 | |
| | 果 実(億円) | 3,334 | 4,039 | 7,373 | 3,480 | 3,996 | 7,476 | 102 | 1.4 | |
| | 水 産物(億円) | 9,428 | 12,406 | 21,835 | 9,493 | 12,293 | 21,786 | △49 | △0.2 | |

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降黒字となっていたが、平成26年度に赤字となり、平成27年度は再び黒字となっている。

黒字事業は全162事業（建設中の事業を除く）の97.5%に当たる158事業で、前年度（157事業）に比べ1事業増加し、黒字額は42億89百万円で、前年度（35億39百万円）に比べ7億50百万円、21.2%増加している。また、赤字事業は全事業の2.5%に当たる4事業で、前年度（6事業）に比べ2事業減少し、赤字額は10億37百万円で、前年度（51億35百万円）に比べ40億99百万円、79.8%減少している。

この結果、市場事業全体の収支は、前年度15億96百万円の赤字から48億49百万円増加して、32億52百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.3%、資本的収入に占める割合は9.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

| 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 ((B)-(A)) | | |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|--------|
| | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | (9) | (148) | (157) | (11) | (147) | (158) | (2) | (△1) | (1) |
| 黒字額 | 515 | 3,024 | 3,539 | 804 | 3,485 | 4,289 | 288 | 462 | 750 |
| (事業数) | (5) | (1) | (6) | (3) | (1) | (4) | (△2) | (-) | (△2) |
| 赤字額 | 5,083 | 52 | 5,135 | 988 | 49 | 1,037 | △4,095 | △4 | △4,099 |
| (事業数) | (14) | (149) | (163) | (14) | (148) | (162) | (-) | (△1) | (△1) |
| 収支 | △4,568 | 2,971 | △1,596 | △184 | 3,436 | 3,252 | 4,383 | 465 | 4,849 |

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は338億91百万円で、前年度（351億86百万円）に比べ12億95百万円、3.7%減少しており、総費用は340億75百万円で、前年度（397億53百万円）に比べ56億78百万円、14.3%減少している。この結果、純損益は1億84百万円の赤字で、前年度（45億68百万円の赤字）に比べ赤字額が43億84百万円減少している。

純利益を生じた事業は全事業14事業の78.6%に当たる11事業（前年度9事業）で、その額は8億4百万円（前年度5億15百万円）となっている（2億88百万円、56.0%増加）。一方、純損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業（前年度5事業）で、その額は9億88百万円（前年度50億83百万円）となっている（40億95百万円、80.6%減少）。

また、総収支比率は99.5%で、前年度（88.5%）に比べ11.0ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は338億30百万円で、前年度（337億70百万円）に比べ60百万円、0.2%増加しており、経常費用は335億42百万円で、前年度（346億4百万円）に比べ10億62百万円、3.1%減少している。

この結果、経常損益は2億89百万円の黒字で、前年度（8億34百万円の赤字）から黒字に転じている。

経常利益を生じた事業は全事業の78.6%に当たる11事業（前年度10事業）で、その額は11億97百万円（前年度6億30百万円）となっている（5億67百万円、90.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業（前年度4事業）で、その額は9億8百万円（前年度14億64百万円）となっている（5億56百万円、38.0%減少）。

また、経常収支比率は100.9%と前年度（97.6%）に比べ3.3ポイント上昇しており、経常損失比率は3.5%で、前年度（5.7%）に比べ2.2ポイント低下している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は548億円で、前年度（546億53百万円）に比べ1億47百万円、0.3%増加している。累積欠損金を有する事業は6事業で、事業数に占める割合は42.9%で、前年度（50.0%）に比べ7.1ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は211.3%で、前年度（212.8%）に比べ1.5ポイント低下している。

不良債務はなく、前年度（14億50百万円）から皆減となっている（前年度2事業）。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------------|------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| | | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総収益 | | | 33,308 | 31,524 | 31,179 | 35,186 | 33,891 | △3.7 |
| 経常収益 | | | 33,308 | 31,524 | 31,179 | 33,770 | 33,830 | 0.2 |
| 営業収益 | | | 26,702 | 25,107 | 25,542 | 25,685 | 25,935 | 1.0 |
| うち | 料金収入 | | 21,397 | 19,928 | 20,005 | 20,002 | 20,049 | 0.2 |
| | | 他会計負担金 | | - | - | - | - | - |
| | 他会計補助金 | | 5,832 | 5,029 | 4,376 | 4,306 | 4,347 | 1.0 |
| | 国庫（県）補助金 | | 18 | 9 | - | 7 | 5 | △28.6 |
| | 長期前受金戻入 | | - | - | - | 2,657 | 2,427 | △8.7 |
| | 特別利益 | | 0 | 0 | 0 | 1,415 | 61 | △95.7 |
| 総費用 | | | 33,714 | 32,330 | 31,934 | 39,753 | 34,075 | △14.3 |
| 経常費用 | | | 33,640 | 32,324 | 31,749 | 34,604 | 33,542 | △3.1 |
| 営業費用 | | | 29,446 | 28,990 | 29,131 | 31,722 | 31,274 | △1.4 |
| うち | 職員給与費 | | 5,997 | 5,596 | 5,450 | 5,620 | 5,749 | 2.3 |
| | | 減価償却費 | | 10,174 | 10,410 | 9,902 | 12,402 | 11,596 |
| | 支払利息 | | 2,575 | 2,401 | 2,191 | 1,961 | 1,701 | △13.3 |
| | 特別損失 | | 74 | 5 | 186 | 5,149 | 533 | △89.6 |
| 経常損益 | | | △332 | △800 | △569 | △834 | 289 | 134.7 |
| 経常利益 | | | (10) 741 | (10) 787 | (10) 928 | (10) 630 | (11) 1,197 | 90.0 |
| 経常損失 | | | (4) 1,073 | (4) 1,588 | (4) 1,498 | (4) 1,464 | (3) 908 | △38.0 |
| 特別損益 | | | △74 | △5 | △185 | △3,734 | △472 | 87.4 |
| 純損益 | | | △407 | △806 | △755 | △4,568 | △184 | 96.0 |
| 純利益 | | | (10) 741 | (10) 782 | (10) 743 | (9) 515 | (11) 804 | 56.0 |
| 純損失 | | | (4) 1,147 | (4) 1,588 | (4) 1,498 | (5) 5,083 | (3) 988 | △80.6 |
| 資本不足額 | | | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 累積欠損金 | | | (8) 56,437 | (7) 57,476 | (7) 58,157 | (7) 54,653 | (6) 54,800 | 0.3 |
| 不良債務 | | | (2) 6,678 | (1) 4,939 | (1) 2,955 | (2) 1,450 | (-) - | 皆減 |
| 総事業数 | | | 14 | 14 | 14 | 14 | 14 | - |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | | | 99.0 | 97.5 | 98.2 | 97.6 | 100.9 | - |
| 総収支比率 | | | 98.8 | 97.5 | 97.6 | 88.5 | 99.5 | - |
| 総事業数 | 経常損失を生じた事業数 | | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 21.4 | - |
| （建設中を除く）に対する割合 | 純損失を生じた事業数 | | 28.6 | 28.6 | 28.6 | 35.7 | 21.4 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | - | - | - |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | | - | - | - | - | - | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | 57.1 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 42.9 | - |
| | 不良債務を有する事業数 | | 14.3 | 7.1 | 7.1 | 14.3 | - | - |
| 営業収益に対する割合 | 経常損失比率 | | 4.0 | 6.3 | 5.9 | 5.7 | 3.5 | - |
| | 累積欠損金比率 | | 211.4 | 228.9 | 227.7 | 212.8 | 211.3 | - |
| | 不良債務比率 | | 25.0 | 19.7 | 11.6 | 5.6 | - | - |

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,299億21百万円で、前年度（654億31百万円）に比べ644億90百万円、98.6%増加している。このうち建設改良費は1,062億94百万円で、前年度（540億76百万円）に比べ522億18百万円、96.6%増加、企業債償還金は235億77百万円で、前年度（113億6百万円）に比べ122億71百万円、108.5%増加している。

これに対する財源は、外部資金が1,075億20百万円で、前年度（492億42百万円）に比べ582億78百万円、118.3%増加、内部資金が226億13百万円で、前年度（155億3百万円）に比べ71億

10百万円、45.9%増加している。財源不足額はなく、前年度（6億85百万円）から皆減となっている。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------|--------------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 12,759 | 20,158 | 52,572 | 54,076 | 106,294 | 96.6 |
| | 企業債償還金 | 10,408 | 9,541 | 9,511 | 11,306 | 23,577 | 108.5 |
| | (うち建設改良のための企業債償還金) | 9,839 | 7,814 | 7,830 | 7,761 | 19,121 | 146.4 |
| | その他 | 1,653 | 97 | 50 | 50 | 50 | - |
| | 計 | 24,820 | 29,796 | 62,133 | 65,431 | 129,921 | 98.6 |
| 同外部資金のうち | 内部資金 | 11,022 | 12,407 | 14,275 | 15,503 | 22,613 | 45.9 |
| | 外部資金 | 13,293 | 16,536 | 47,461 | 49,242 | 107,520 | 118.3 |
| | 企業債 | 8,335 | 10,814 | 43,890 | 39,605 | 103,072 | 160.3 |
| | (うち建設改良のための企業債) | 5,708 | 8,156 | 40,928 | 36,940 | 92,335 | 150.0 |
| | 他会計出資金 | 3,180 | 3,213 | 3,313 | 3,345 | 3,734 | 11.6 |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計補助金 | 134 | 85 | 82 | 74 | 68 | △7.6 |
| | 国庫(県)補助金 | 942 | 766 | 17 | 5,984 | 14,772 | 146.9 |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 24,315 | 28,943 | 61,736 | 64,746 | 130,133 | 101.0 | |
| (実質財源不足額) | (505) | (853) | (397) | (685) | (-) | 皆減 | |
| 財源不足額 | 505 | 853 | 397 | 685 | - | 皆減 | |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は481億80百万円で、前年度（484億43百万円）に比べ2億63百万円、0.5%減少している。一方、総費用は385億15百万円で、前年度（399億86百万円）に比べ14億71百万円、3.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は517億13百万円で、前年度（362億98百万円）に比べ154億15百万円、42.5%増加している。このうち建設改良費は331億13百万円で、前年度（195億12百万円）に比べ136億1百万円、69.7%増加している。また、地方債償還金は157億57百万円で、前年度（158億86百万円）に比べ1億29百万円、0.8%減少している。

これに対する資本的収入は420億51百万円で、前年度（311億26百万円）に比べ109億25百万円、35.1%増加している。このうち地方債が183億60百万円で、前年度（144億50百万円）に比べ39億10百万円、27.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は147事業（前年度148事業）で、黒字額は34億85百万円（前年

度30億24百万円)となっている(4億62百万円、15.3%増加)。一方、赤字の事業は1事業(前年度同数)で、赤字額は49百万円(前年度52百万円)となっている(4百万円、6.5%減少)。

(第6表)

第6表 市場事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | | | (B)-(A) | |
|-----------------|----------------------------------|--------|---------|-----------|-----------|---------|---|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) | |
| 総収益 | 50,925 | 50,086 | 53,459 | 48,443 | 48,180 | △0.5 | |
| 営業収益 | 32,893 | 33,570 | 37,358 | 33,850 | 32,937 | △2.7 | |
| うち料金収入 | 27,325 | 27,441 | 27,330 | 27,648 | 27,044 | △2.2 | |
| 他会計繰入金 | 10,059 | 9,280 | 8,856 | 9,757 | 9,791 | 0.3 | |
| 総費用 | 42,258 | 41,395 | 41,113 | 39,986 | 38,515 | △3.7 | |
| 営業費用 | 32,794 | 32,439 | 32,619 | 34,068 | 32,423 | △4.8 | |
| うち職員給与費 | 9,287 | 8,708 | 8,444 | 8,310 | 7,981 | △4.0 | |
| 収支差引 | 8,666 | 8,691 | 12,346 | 8,456 | 9,665 | 14.3 | |
| 資本的収入 | 27,599 | 26,195 | 24,565 | 31,126 | 42,051 | 35.1 | |
| 地方債 | 8,327 | 9,674 | 7,330 | 14,450 | 18,360 | 27.1 | |
| 他会計繰入金 | 14,350 | 11,288 | 12,036 | 11,130 | 12,124 | 8.9 | |
| 資本的支出 | 33,934 | 34,976 | 37,085 | 36,298 | 51,713 | 42.5 | |
| 建設改良費 | 16,943 | 17,102 | 19,945 | 19,512 | 33,113 | 69.7 | |
| 地方債償還金 | 16,200 | 17,173 | 16,001 | 15,886 | 15,757 | △0.8 | |
| 収支差引 | △6,335 | △8,781 | △12,521 | △5,172 | △9,662 | △86.8 | |
| 実質収支 | 3,241 | 2,433 | 2,487 | 3,024 | 3,485 | 15.3 | |
| 〔赤字〕 | 544 | 65 | 73 | 52 | 49 | △5.8 | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 87.1 | 85.5 | 93.6 | 86.7 | 88.8 | - |
| 赤字比率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 1.7 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | - |
| 事業数 | 156 | 154 | 153 | 150 | 149 | △0.7 | |
| うち建設中 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 23 | 17 | 20 | 11 | 8 | △27.3 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 5 | 3 | 2 | 1 | 1 | - | |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は470億93百万円(法適用企業200億49百万円、法非適用企業270億44百万円)で、前年度476億51百万円(法適用企業200億2百万円、法非適用企業276億48百万円)に比べ5億57百万円、1.2%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は300億95百万円(法適用企業81億80百万円、法非適用企業219億15百万円)で、前年度297億66百万円(法適用企業88億79百万円、法非適用企業208億87百万円)に比べ3億29百万円、1.1%増加している。収益的収入への繰入金は141億69百万円(法適用企業43億77百万円、法非適用企業97億91百万円)で、前年度152億18百万円(法適用企業54億60百万円、法非適用企業97億57百万円)に比べ10億49百万円、6.9%減少している。また、資本的収入への繰入金は159

億27百万円（法適用企業38億2百万円、法非適用企業121億24百万円）で、前年度145億49百万円（法適用企業34億19百万円、法非適用企業111億30百万円）に比べ13億78百万円、9.5%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度から1会計が減少し、対象となる会計がなくなっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法の第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づ

き、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は59事業（法適用企業1事業、法非適用企業58事業）で、前年度の62事業（法適用企業1事業、法非適用企業61事業）に比べ3事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営10事業（前年度同数）、市営30事業（前年度32事業）、町村営9事業（前年度同数）及び一部事務組合営8事業（前年度9事業）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

| 経営主体 | 適用区分 | 27 年 度 | | |
|----------------|------|--------|---------|----|
| | | 法 適 用 | 法 非 適 用 | 計 |
| 都 道 府 県 | | - | 2 | 2 |
| 指 定 都 市 | | - | 10 | 10 |
| 市 | | - | 30 | 30 |
| 町 村 | | - | 9 | 9 |
| 一 部 事 務 組 合 | | 1 | 7 | 8 |
| 計 (A) | | 1 | 58 | 59 |
| 前年度 (26年度) (B) | | 1 | 61 | 62 |
| (A) - (B) | | - | △3 | △3 |

2. 業務の状況

平成27年度におけると畜場事業の年間処理実績は382万頭で、前年度（390万頭）に比べ7万頭、1.9%減少、1日平均処理頭数は15,701頭で、前年度（15,975頭）に比べ274頭、1.7%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

| 項 目 | 年度 | 適用区分 | 26 | 27 | | 計 |
|-------------------|-----------|------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | | | 計 | 法適用 | 法非適用 | |
| 施 設 面 積 (㎡) | | | 405,054 | 22,978 | 375,353 | 398,331 |
| 年 間 処 理 実 績 | 牛 (頭) | | 375,248 | 6,497 | 337,881 | 344,378 |
| | 馬 (頭) | | 4,346 | 575 | 2,978 | 3,553 |
| | 豚 (頭) | | 3,512,595 | 179,058 | 3,292,083 | 3,471,141 |
| | 子 牛 (頭) | | 1,589 | 156 | 1,055 | 1,211 |
| | そ の 他 (頭) | | 1,992 | 66 | 1,791 | 1,857 |
| | 計 (頭) | | 3,895,770 | 186,352 | 3,635,788 | 3,822,140 |
| 1 日 平 均 処 理 数 (頭) | | | 15,975 | 818 | 14,883 | 15,701 |

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況を見ると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成27年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる59事業（前年度62事業）となっており、黒字額は4億59百万円で、前年度（3億84百万円）に比べ75百万円、19.5%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は56.8%、資本的収入に占める割合は60.6%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

| 区分 | 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減 (B)-(A) | | |
|-------|----------|--------|------|------|--------|------|------|------------|------|------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | | (1) | (61) | (62) | (1) | (58) | (59) | (-) | (△3) | (△3) |
| 黒字額 | | 50 | 334 | 384 | 74 | 385 | 459 | 24 | 51 | 75 |
| (事業数) | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 赤字額 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (事業数) | | (1) | (61) | (62) | (1) | (58) | (59) | (-) | (△3) | (△3) |
| 収支 | | 50 | 334 | 384 | 74 | 385 | 459 | 24 | 51 | 75 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は5億98百万円で、前年度（5億86百万円）に比べ12百万円、2.0%増加しており、総費用は5億24百万円で、前年度（5億36百万円）に比べ12百万円、2.3%減少している。

この結果、純損益は74百万円の黒字で、前年度（50百万円の黒字）に比べ黒字額が24百万円、48.4%増加している。

また、総収支比率は114.1%で、前年度（109.3%）に比べ4.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は5億77百万円で、前年度（5億74百万円）に比べ3百万円、0.4%増加しており、経常費用は4億69百万円で、前年度（4億77百万円）に比べ8百万円、1.6%減少している。

この結果、経常損益は1億8百万円の黒字で、前年度（98百万円の黒字）に比べ10百万円増加している。

また、経常収支比率は123.1%で、前年度（120.5%）に比べ2.6ポイント上昇している。

ウ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------------------|---------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総 収 益 | | | 571 | 563 | 561 | 586 | 598 | 2.0 |
| 経 常 収 益 | | | 571 | 563 | 561 | 574 | 577 | 0.4 |
| 営 業 収 益 | | | 522 | 512 | 508 | 503 | 505 | 0.5 |
| うち | 料 金 収 入 | | 516 | 506 | 502 | 496 | 498 | 0.3 |
| | 他 会 計 負 担 金 | | - | - | - | - | - | - |
| | 他 会 計 補 助 金 | | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | - |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | | - | - | - | - | - | - |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | | - | - | - | 20 | 20 | - |
| 特 別 利 益 | | | - | - | - | 12 | 21 | 78.9 |
| 総 費 用 | | | 500 | 478 | 477 | 536 | 524 | △2.3 |
| 経 常 費 用 | | | 500 | 477 | 476 | 477 | 469 | △1.6 |
| 営 業 費 用 | | | 494 | 472 | 472 | 473 | 466 | △1.5 |
| うち | 職 員 給 与 費 | | 79 | 72 | 60 | 54 | 42 | △22.9 |
| | 減 価 償 却 費 | | 84 | 79 | 77 | - | 79 | 皆増 |
| | 支 払 利 息 | | 6 | 5 | 4 | 4 | 3 | △16.5 |
| 特 別 損 失 | | | - | 0 | 1 | 60 | 55 | △7.6 |
| 経 常 損 益 | | | 71 | 85 | 85 | 98 | 108 | 10.6 |
| 経 常 損 失 | | | (1) | (1) | (1) | (1) | (1) | 10.6 |
| 経 常 損 失 | | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - |
| 特 別 損 益 | | | - | △0 | △1 | △48 | △34 | △28.8 |
| 純 損 益 | | | 71 | 85 | 84 | 50 | 74 | 48.4 |
| 純 利 益 | | | (1) | (1) | (1) | (1) | (1) | 48.4 |
| 純 損 失 | | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - |
| 資 本 不 足 額 | | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | - |
| 累 積 欠 損 金 | | | (1) | 120 | (1) | 35 | (-) | (-) |
| 不 良 債 務 | | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 総 事 業 数 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | - |
| うち 建 設 中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経 常 収 支 比 率 | | | 114.1 | 117.9 | 117.8 | 120.5 | 123.1 | - |
| 総 収 支 比 率 | | | 114.1 | 117.8 | 117.6 | 109.3 | 114.1 | - |
| 総 事 業 数 | 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | - | - | - | - | - | - |
| (建 設 中 を | 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | - | - | - | - | - | - |
| 除 く) 対 | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | | - | - | - | - | - | - |
| す る 割 合 | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | | - | - | - | - | - | - |
| | (繰 延 収 益 控 除 後) | | - | - | - | - | - | - |
| | 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | | 100.0 | 100.0 | - | - | - | - |
| | 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | | - | - | - | - | - | - |
| 営 業 収 益 対 する 割 合 | 経 常 損 失 比 率 | | - | - | - | - | - | - |
| | 累 積 欠 損 金 比 率 | | 22.9 | 6.8 | - | - | - | - |
| | 不 良 債 務 比 率 | | - | - | - | - | - | - |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は70百万円で、前年度（82百万円）に比べ12百万円、14.4%減少している。このうち建設改良費は38百万円で、前年度（51百万円）に比べ13百万円、25.6%減少、企業債償還金は31百万円で、前年度（31百万円）に比べ0.9%増加している。

これに対する財源は、全て内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | | 年度 | | | | | (B)-(A) | |
|-----------------------------|--------------------|-----------------|-----|-----|-----------|-----------|---------|---|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 4 | 20 | 3 | 51 | 38 | △25.6 | |
| | 企業債償還金 | 38 | 39 | 30 | 31 | 31 | 0.9 | |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 38 | 39 | 30 | 31 | 31 | 0.9 | |
| | その他の | - | - | - | - | - | - | |
| 計 | | 41 | 59 | 33 | 82 | 70 | △14.4 | |
| 同 上 財 源 の うち | 内部資金 | 41 | 59 | 33 | 82 | 70 | △14.4 | |
| | 外部資金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 企業債 | （うち建設改良のための企業債） | - | - | - | - | - | - |
| | | 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計補助金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 国庫（県）補助金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | - | - | - | - | |
| | 計 | 41 | 59 | 33 | 82 | 70 | △14.4 | |
| （実質財源不足額） | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | |
| 財源不足額 | | - | - | - | - | - | - | |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は157億94百万円で、前年度（160億89百万円）に比べ2億95百万円、1.8%減少している。

一方、総費用は152億70百万円で、前年度（158億1百万円）に比べ5億31百万円、3.4%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は66億68百万円で、前年度（71億7百万円）に比べ4億39百万円、6.2%減少している。このうち建設改良費は15億99百万円で、前年度（16億80百万円）に比べ81百万円、4.8%減少している。また、地方債償還金は40億85百万円で、前年度（44億20百万円）

に比べ3億35百万円、7.6%減少している。

これに対する資本的収入は64億円で、前年度（66億50百万円）に比べ2億50百万円、3.8%減少している。このうち地方債は10億58百万円で、前年度（11億31百万円）に比べ73百万円、6.4%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる58事業で、前年度（61事業）に比べ3事業減少しており、その額は3億85百万円で、前年度（3億34百万円）に比べ51百万円、15.3%増加している。

前年度同様、赤字の事業はない。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 16,526 | 16,289 | 16,080 | 16,089 | 15,794 | △1.8 |
| | 営 業 収 益 (b) | 6,441 | 6,300 | 6,100 | 6,088 | 6,056 | △0.5 |
| | うち 料 金 収 入 | 6,103 | 5,942 | 5,742 | 5,841 | 5,717 | △2.1 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 9,610 | 9,344 | 9,411 | 9,391 | 9,255 | △1.4 |
| | 総 費 用 (c) | 15,851 | 15,757 | 15,588 | 15,801 | 15,270 | △3.4 |
| 資本的 収支 | 営 業 費 用 | 14,809 | 14,755 | 14,712 | 14,959 | 14,596 | △2.4 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 3,918 | 3,817 | 3,711 | 3,576 | 3,531 | △1.2 |
| | 収 支 差 引 | 675 | 532 | 492 | 288 | 524 | 81.9 |
| | 資 本 的 収 入 | 7,993 | 9,749 | 9,660 | 6,650 | 6,400 | △3.8 |
| 資本的 収支 | 地 方 債 | 1,660 | 2,509 | 3,064 | 1,131 | 1,058 | △6.4 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 4,784 | 4,719 | 4,383 | 4,200 | 4,018 | △4.3 |
| | 資 本 的 支 出 | 8,488 | 9,950 | 9,924 | 7,107 | 6,668 | △6.2 |
| | 〔 建 設 改 良 費 | 2,591 | 3,581 | 4,374 | 1,680 | 1,599 | △4.8 |
| | 地 方 債 償 還 金 (d) | 4,866 | 4,734 | 4,523 | 4,420 | 4,085 | △7.6 |
| 収 支 差 引 | △495 | △201 | △264 | △457 | △268 | 41.4 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 497 | 545 | 536 | 334 | 385 | 15.3 |
| | 赤 字 (e) | 380 | 184 | 1 | - | - | - |
| 収 益 的 収 支 比 率 | (a) | | | | | | |
| | —— ×100 (c)+(d) | 79.8 | 79.5 | 80.0 | 79.6 | 81.6 | - |
| 赤 字 比 率 | (e) | | | | | | |
| | —— ×100 (b) | 5.9 | 2.9 | 0.0 | - | - | - |
| 事 業 数 | | 69 | 66 | 63 | 61 | 58 | △4.9 |
| | うち 建 設 中 | - | - | - | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 13 | 11 | 11 | 9 | 3 | △66.7 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 2 | 1 | 1 | - | - | - |

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は62億16百万円（法適用企業4億98百万円、法非適用企業57億17百万円）で、前年度63億38百万円（法適用企業4億96百万円、法非適用企業58億41百万円）に比べ1億22百万円、1.9%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は133億19百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業132億73百万円）で、前年度136億37百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業135億91百万円）に比べ3億18百万円、2.3%減少している。収益的収入への繰入金は93億1百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業92億55百万円）で、前年度94億37百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億91百万円）に比べ1億36百万円、1.5%減少している。また、資本的収入への繰入金は40億18百万円（法非適用企業のみ）で、前年度42億円（法非適用企業のみ）に比べ1億82百万円、4.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業とは、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成27年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から510事業、62.7%減少し、304事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,020億53百万円、81.3%減少して、235億30百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、施設数が最多の休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあり、旅館からホテルへの業態転換が進んでいる。

2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は304事業で、前年度（316事業）に比べ12事業減少し、その内訳は休養宿泊施設事業106事業（前年度116事業）、索道事業51事業（前年度53事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）147事業（前年度同数）となっている。

第1表 観光施設事業数

| 事業 適用区分 | 休養宿泊 | | | 索 道 | | | そ の 他 観 光 | | | 計 | | |
|----------------------------|------|-------|-------|-----|------|------|-----------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 |
| 経営主体 | | | | | | | | | | | | |
| 都 道 府 県 | (-) | (2) | (2) | (-) | (-) | (-) | (11) | (6) | (17) | (11) | (8) | (19) |
| 指 定 都 市 | - | 1 | 1 | - | - | - | 4 | 5 | 9 | 4 | 6 | 10 |
| 市町村及び一部事務組合 | (-) | (3) | (3) | (-) | (-) | (-) | (-) | (5) | (5) | (-) | (8) | (8) |
| 計 (A) | - | 2 | 2 | - | - | - | - | 4 | 4 | - | 6 | 6 |
| | (19) | (128) | (147) | (5) | (46) | (51) | (22) | (219) | (241) | (46) | (393) | (439) |
| 26 年 度 (B) | 15 | 88 | 103 | 5 | 46 | 51 | 17 | 117 | 134 | 37 | 251 | 288 |
| 対 前 年 度 増 減 数 (A) - (B) | (19) | (133) | (152) | (5) | (46) | (51) | (33) | (230) | (263) | (57) | (409) | (466) |
| | 15 | 91 | 106 | 5 | 46 | 51 | 21 | 126 | 147 | 41 | 263 | 304 |
| | (22) | (139) | (161) | (5) | (46) | (51) | (33) | (229) | (262) | (60) | (414) | (474) |
| | 19 | 97 | 116 | 5 | 48 | 53 | 21 | 126 | 147 | 45 | 271 | 316 |
| | (△3) | (△6) | (△9) | (-) | (-) | (-) | (-) | (1) | (1) | (△3) | (△5) | (△8) |
| | △4 | △6 | △10 | - | △2 | △2 | - | - | - | △4 | △8 | △12 |

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が152施設で、前年度（161施設）に比べ9施設減少、索道事業が51施設で前年度同数、その他観光施設事業は263施設で、前年度（262施設）に比べ1施設増加している。（第1表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が107施設、休憩施設等が16施設、公園が8施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,182千人（前年度1,241千人）、延休憩利用者数は4,048千人（前年度4,374千人）の計5,229千人（前年度5,615千人）である。索道の年間輸送人員は20,052千人（前年度27,138千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は39,024千人（前年度38,420千人）である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

| 施設区分 | 適用区分 | | 計 |
|-------|-------|--------|-----|
| | 法適用企業 | 法非適用企業 | |
| 温泉 | 14 | 93 | 107 |
| 観光会館 | - | 2 | 2 |
| 城 | - | 7 | 7 |
| 公園 | - | 8 | 8 |
| 動物園 | - | 7 | 7 |
| 博物館 | 2 | 2 | 4 |
| 資料館 | - | 6 | 6 |
| 水族館 | - | 2 | 2 |
| 休憩施設等 | 2 | 14 | 16 |
| その他 | 15 | 89 | 104 |
| 計 | 33 | 230 | 263 |

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況を見ると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全303事業（建設中の事業を除く）の91.1%に当たる276事業で、前年度（282事業）に比べ6事業減少しているが、黒字額は52億47百万円で、前年度（50億54百万円）に比べ1億93百万円、3.8%増加している。また、赤字事業は全事業の8.9%に当たる27事業で、前年度（33事業）に比べ6事業減少しており、赤字額は20億12百万円で、前年度（27億86百万円）に比べ7億74百万円、27.8%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は32億35百万円の黒字で前年度（22億68百万円の黒字）に比べ黒字額が9億67百万円、42.6%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は22.0%、資本的収入に占める割合は44.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

| 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|------|-------|
| | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| 区分 | | | | | | | | | |
| (事業数) | (25) | (257) | (282) | (24) | (252) | (276) | (△1) | (△5) | (△6) |
| 黒字額 | 919 | 4,135 | 5,054 | 839 | 4,407 | 5,247 | △80 | 272 | 193 |
| (事業数) | (20) | (13) | (33) | (17) | (10) | (27) | (△3) | (△3) | (△6) |
| 赤字額 | 986 | 1,800 | 2,786 | 693 | 1,319 | 2,012 | △293 | △481 | △774 |
| (事業数) | (45) | (270) | (315) | (41) | (262) | (303) | (△4) | (△8) | (△12) |
| 収支 | △67 | 2,335 | 2,268 | 146 | 3,088 | 3,235 | 213 | 753 | 967 |

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は83億42百万円で、前年度（100億10百万円）に比べ16億68百万円、16.7%減少しており、総費用は81億95百万円で、前年度（100億77百万円）に比べ18億82百万円、18.7%減少している。

この結果、純損益は1億46百万円の黒字で、前年度（67百万円の赤字）に比べ黒字額が2億13百万円増加している。

純利益を生じた事業は全41事業の58.5%に当たる24事業（前年度25事業、55.6%）で、その額は8億39百万円（前年度9億19百万円）となっている（79百万円、8.7%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の41.5%に当たる17事業（前年度20事業、44.4%）で、その額は6億93百万円（前年度9億86百万円）となっている（2億93百万円、29.7%減少）。

また、総収支比率は101.8%で、前年度（99.3%）に比べ2.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は82億円で、前年度（96億98百万円）に比べ14億98百万円、15.4%減少しており、経常費用は79億83百万円で、前年度（89億93百万円）に比べ10億10百万円、11.2%減少している。

この結果、経常損益は、前年度7億5百万円の黒字から4億87百万円減少して、2億18百万円の黒字となった。

経常利益を生じた事業は全事業の58.5%に当たる24事業（前年度29事業）で、その額は8億77百万円（前年度12億60百万円）となっている（3億83百万円、30.4%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の41.5%に当たる17事業（前年度16事業）で、その額は6億59百万円（前年度5億56百万円）となっている（1億3百万円、18.6%増加）。

また、経常収支比率は102.7%で、前年度（107.8%）に比べ5.1ポイント低下しており、経常損失比率は9.3%で、前年度（7.1%）に比べ2.2ポイント上昇している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は3事業（建設中を除く法適用企業の全体数の7.3%）あり、前年度（5事業）に比べ2事業、40.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は3事業（同7.3%）あり、前年度（5事業）に比べ2事業、40.0%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は206億33百万円で、前年度（270億71百万円）に比べ64億38百万円、23.8%減少している。累積欠損金を有する事業は24事業で、前年度（26事業）と比べ2事業減少しており、事業数に占める割合は58.5%で、前年度（57.8%）に比べ0.8ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は292.7%で、前年度（343.6%）に比べ50.9ポイント低下している。

不良債務は36億45百万円で、前年度(37億79百万円)に比べ1億34百万円、3.5%減少している。不良債務を有する事業は5事業で、前年度同数であり、事業数に占める割合は12.2%で、前年度(11.1%)に比べ1.1ポイント上昇している。

また、不良債務比率は51.7%で、前年度(48.0%)に比べ3.7ポイント上昇している。(第4表)

第4表 観光施設事業の経営状況の推移(法適用企業)

| 項目 | 年度 | | (単位:百万円、%) | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|--|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | |
| 総収益 | 10,434 | 9,982 | 9,842 | 10,010 | 8,342 | △16.7 | |
| 経常収益 | 10,402 | 9,785 | 9,207 | 9,698 | 8,200 | △15.4 | |
| 営業収益 | 9,425 | 9,024 | 8,392 | 7,881 | 7,051 | △10.5 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | 9,424 | 9,023 | 8,392 | 7,878 | 7,050 | △10.5 | |
| うち料金収入 | 8,701 | 8,296 | 7,691 | 7,191 | 6,379 | △11.3 | |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| 他会計補助金 | 614 | 413 | 437 | 1,106 | 440 | △60.2 | |
| 国庫(県)補助金 | - | - | - | - | - | - | |
| 長期前受金戻入 | - | - | - | 372 | 334 | △10.1 | |
| 特別利益 | 31 | 197 | 635 | 312 | 141 | △54.8 | |
| 総費用 | 10,916 | 10,607 | 9,938 | 10,077 | 8,195 | △18.7 | |
| 経常費用 | 10,905 | 10,196 | 9,696 | 8,993 | 7,983 | △11.2 | |
| 営業費用 | 10,603 | 9,956 | 9,538 | 8,833 | 7,903 | △10.5 | |
| うち職員給与 | 2,050 | 1,859 | 1,747 | 1,593 | 1,245 | △21.9 | |
| 減価償却 | 2,594 | 2,470 | 2,340 | 160 | 2,293 | 1,328.7 | |
| 支払利息 | 201 | 159 | 108 | 95 | 63 | △34.0 | |
| 特別損失 | 10 | 411 | 242 | 1,084 | 213 | △80.3 | |
| 経常損益 | △503 | △411 | △490 | 705 | 218 | △69.1 | |
| 経常利益 | (28) 635 | (25) 684 | (22) 668 | (29) 1,260 | (24) 877 | △30.4 | |
| 経常損失 | (26) 1,139 | (25) 1,095 | (26) 1,157 | (16) 556 | (17) 659 | 18.6 | |
| 特別損益 | 21 | △214 | 394 | △772 | △72 | 90.7 | |
| 純損益 | △482 | △625 | △96 | △67 | 146 | 318.0 | |
| 純利益 | (28) 627 | (24) 645 | (22) 1,009 | (25) 919 | (24) 839 | △8.7 | |
| 純損失 | (26) 1,109 | (26) 1,271 | (26) 1,105 | (20) 986 | (17) 693 | △29.7 | |
| 資本不足額 | (2) 2,270 | (4) 2,344 | (3) 2,323 | (5) 6,033 | (3) 6,017 | △0.3 | |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (-) - | (5) 6,027 | (3) 6,011 | △0.3 | |
| 累積欠損金 | (35) 29,403 | (33) 30,236 | (33) 29,412 | (26) 27,071 | (24) 20,633 | △23.8 | |
| 不良債務 | (8) 4,398 | (5) 4,307 | (4) 4,543 | (5) 3,779 | (5) 3,645 | △3.5 | |
| 総事業数 | 54 | 50 | 48 | 45 | 41 | △8.9 | |
| うち建設中 | - | - | - | - | - | - | |
| 経常収支比率 | 95.4 | 96.0 | 95.0 | 107.8 | 102.7 | - | |
| 総収支比率 | 95.6 | 94.1 | 99.0 | 99.3 | 101.8 | - | |
| 総事業数 | 48.1 | 50.0 | 54.2 | 35.6 | 41.5 | - | |
| (建設中を純損失を生じた事業数 | 48.1 | 52.0 | 54.2 | 44.4 | 41.5 | - | |
| 除く)に対する割合 | 3.7 | 8.0 | 6.3 | 11.1 | 7.3 | - | |
| 資本不足となっている事業数 | - | - | - | 11.1 | 7.3 | - | |
| (繰延収益控除後) | 64.8 | 66.0 | 68.8 | 57.8 | 58.5 | - | |
| 累積欠損金を有する事業数 | 14.8 | 10.0 | 8.3 | 11.1 | 12.2 | - | |
| 不良債務を有する事業数 | 12.1 | 12.1 | 13.8 | 7.1 | 9.3 | - | |
| 営業収益(a)に対する割合 | 312.0 | 335.1 | 350.5 | 343.6 | 292.7 | - | |
| 不良債務比率 | 46.7 | 47.7 | 54.1 | 48.0 | 51.7 | - | |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は29億63百万円で、前年度(42億20百万円)に比べ12億57百万円、29.8%減少している。このうち建設改良費は18億41百万円で、前年度(20億87百万円)に比べ2億46百万円、11.8%減少、企業債償還金は7億2百万円で、前年度(13億51百万円)に比べ6億49百万円、48.0%減少している。

これに対する財源は、外部資金が10億63百万円で、前年度（13億70百万円）に比べ3億7百万円、22.4%減少、内部資金が19億13百万円で、前年度（28億50百万円）に比べ9億37百万円、32.9%減少している。財源不足額はなく、前年度から皆減となっている。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|--------------------------------------|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 1,940 | 1,130 | 1,904 | 2,087 | 1,841 | △11.8 |
| | 企業債償還金 | 2,372 | 1,827 | 902 | 1,351 | 702 | △48.0 |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 2,372 | 1,776 | 902 | 1,351 | 702 | △48.0 |
| | その他の | 1,259 | 1,558 | 857 | 783 | 421 | △46.2 |
| | 計 | 5,571 | 4,514 | 3,662 | 4,220 | 2,963 | △29.8 |
| 同 上 部 資 金 の 財 源 | 内部資金 | 2,115 | 2,060 | 2,456 | 2,850 | 1,913 | △32.9 |
| | 外部資金 | 3,384 | 2,432 | 1,042 | 1,370 | 1,063 | △22.4 |
| | 企業債 （うち建設改良のための企業債） | 1,390 | 322 | 431 | 245 | 585 | 138.8 |
| | | 1,390 | 271 | 431 | 245 | 585 | 138.8 |
| | 他会計出資金 | 178 | 1,308 | 124 | 125 | 108 | △13.7 |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計借入金 | 987 | 87 | - | 285 | - | 皆減 |
| | 他会計補助金 | 719 | 786 | 243 | 577 | 179 | △69.0 |
| | 国庫（県）補助金 | 69 | 34 | 4 | 25 | - | 皆減 |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | - | 24 | - | 皆減 |
| | 計 | 5,499 | 4,491 | 3,498 | 4,220 | 2,976 | △29.5 |
| | （実質財源不足額） | (69) | (23) | (165) | (0) | (-) | 皆減 |
| | 財源不足額 | 72 | 23 | 165 | 0 | - | 皆減 |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は248億92百万円で、前年度（240億99百万円）に比べ7億93百万円、3.3%増加している。一方、総費用は207億65百万円で、前年度（200億16百万円）に比べ7億49百万円、3.7%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は147億62百万円で、前年度（103億70百万円）に比べ43億92百万円、42.3%増加している。このうち建設改良費は79億6百万円で、前年度（50億28百万円）に比べ28億78百万円、57.2%増加している。また、地方債償還金は44億23百万円で、前年度（44億12百万円）に比べ11百万円、0.2%増加している。

これに対する資本的収入は130億61百万円で、前年度（74億74百万円）に比べ55億87百万円、74.7%増加している。このうち地方債が55億66百万円で、前年度（15億59百万円）に比べ40億7百万円、257.0%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は252事業（前年度257事業）で、黒字額は44億7百万円（前年度41億35百万円）である（2億72百万円、6.6%増加）。一方、赤字の事業は10事業（前年度13事業）で、赤字額は13億19百万円（前年度18億円）となっている（4億81百万円、26.7%減少）。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|----------------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 26,969 | 26,011 | 25,425 | 24,099 | 24,892 | 3.3 |
| | 営 業 収 益 | 17,150 | 16,772 | 16,173 | 15,811 | 16,479 | 4.2 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 17,150 | 16,772 | 16,173 | 15,811 | 16,479 | 4.2 |
| | うち 料金収入 | 15,150 | 14,962 | 14,226 | 13,674 | 14,181 | 3.7 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 7,961 | 7,328 | 7,574 | 6,783 | 6,798 | 0.2 |
| | 総 費 用 (c) | 22,442 | 21,075 | 20,880 | 20,016 | 20,765 | 3.7 |
| | 営 業 費 用 | 21,123 | 20,002 | 20,009 | 19,121 | 19,834 | 3.7 |
| | うち 職員給与費 | 4,241 | 4,097 | 3,870 | 3,584 | 3,534 | △1.4 |
| | 収 支 差 引 | 4,527 | 4,936 | 4,545 | 4,083 | 4,127 | 1.1 |
| | 資本的 収支 | 資 本 的 収 入 | 6,768 | 8,225 | 7,725 | 7,474 | 13,061 |
| 地 方 債 | | 659 | 2,457 | 2,289 | 1,559 | 5,566 | 257.0 |
| 他 会 計 繰 入 金 | | 5,097 | 4,735 | 4,331 | 4,628 | 6,055 | 30.8 |
| 資 本 的 支 出 | | 10,165 | 11,326 | 10,831 | 10,370 | 14,762 | 42.3 |
| 建設改良費 | | 3,373 | 4,375 | 4,432 | 5,028 | 7,906 | 57.2 |
| 地方債償還金 (d) | | 5,789 | 6,106 | 5,559 | 4,412 | 4,423 | 0.2 |
| 収 支 差 引 | | △3,397 | △3,101 | △3,106 | △2,896 | △1,701 | 41.3 |
| 実質収支 | 黒 字 | 3,767 | 3,842 | 3,751 | 4,135 | 4,407 | 6.6 |
| | 赤 字 (e) | 3,153 | 2,570 | 2,232 | 1,800 | 1,319 | △26.7 |
| 収益的収支比率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 95.5 | 95.7 | 96.2 | 98.7 | 98.8 | - |
| 赤字比率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 18.4 | 15.3 | 13.8 | 11.4 | 9.3 | - |
| 事業数 | | 302 | 287 | 280 | 271 | 263 | △3.0 |
| うち建設中 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 60 | 43 | 47 | 36 | 41 | 13.9 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 16 | 14 | 15 | 13 | 10 | △23.1 |

6. 料金収入の状況

料金収入は205億60百万円（法適用企業63億79百万円、法非適用企業141億81百万円）で、前年度208億65百万円（法適用企業71億91百万円、法非適用企業136億74百万円）に比べ3億5百万円、1.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は136億43百万円（法適用企業7億90百万円、法非適用企業128億54百万円）で、前年度135億41百万円（法適用企業21億30百万円、法非適用企業114億11百万円）に比べ1億2百万円、0.8%増加している。収益的収入への繰入金は73億1百万円（法適用企業5億2百万円、法非適用企業67億98百万円）で、前年度79億26百万円（法適用企業11億43百万円、法非適用企業

67億83百万円) に比べ6億25百万円、7.9%減少している。また、資本的収入への繰入金は63億43百万円(法適用企業2億87百万円、法非適用企業60億55百万円)で、前年度56億15百万円(法適用企業9億87百万円、法非適用企業46億28百万円)に比べ7億27百万円、13.0%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、2会計(前年度4会計)が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業とは、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

宅地造成事業の28.3%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けている。また、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の約2割（地方債残高のある会計の過半数）が販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っている（平成27年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査）など、当初の見通しが甘く、計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が少なくない。

2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、平成32年度までの策定を要請している。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は435事業で、前年度（443事業）に比べ8事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業76事業（前年度77事業）、その他造成事業359事業（前年度366事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営69事業（前年度70事業）、指定都市営21事業（前年度22事業）、市営235事業（前年度239事業）、町村営105事業（前年度107事業）及び一部事務組合営5事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

| 事業 適用区分 | 臨 海 | | | そ の 他 | | | 計 | | |
|---------------|-----|------|----|-------|------|-----|-----|------|-----|
| | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 |
| 経営主体 | | | | | | | | | |
| 都 道 府 県 | 11 | 27 | 38 | 16 | 15 | 31 | 27 | 42 | 69 |
| 指 定 都 市 | 3 | 3 | 6 | 1 | 14 | 15 | 4 | 17 | 21 |
| 市 | 4 | 20 | 24 | 5 | 206 | 211 | 9 | 226 | 235 |
| 町 村 | - | 5 | 5 | 3 | 97 | 100 | 3 | 102 | 105 |
| 一 部 事 務 組 合 | 1 | 2 | 3 | - | 2 | 2 | 1 | 4 | 5 |
| 計 (A) | 19 | 57 | 76 | 25 | 334 | 359 | 44 | 391 | 435 |
| 前年度(26年度) (B) | 20 | 57 | 77 | 26 | 340 | 366 | 46 | 397 | 443 |
| (A) - (B) | △1 | - | △1 | △1 | △6 | △7 | △2 | △6 | △8 |

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成27年度末における完成土地54,168haの処分状況は、売却済分35,702ha、未売却分4,544ha、非売却分13,321haとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

| 項目 | 年度 | 27 | | | | | | | |
|----------------|----|--------|--------------|--------------|----------|-------------|--------------|---|--|
| | | 26 | | 臨海 | 内陸 | 流通 | 住宅 | 計 | |
| 造成中総面積 | | 61,267 | (222) 34,605 | (330) 18,550 | (17) 882 | (289) 6,847 | (858) 60,884 | | |
| うち完成分面積 | | 54,299 | (208) 32,140 | (268) 14,546 | (17) 799 | (270) 6,683 | (763) 54,168 | | |
| (うち当該年度中完成分) | | 971 | (13) 190 | (32) 310 | (2) 4 | (17) 80 | (64) 583 | | |
| 内 非売却面積 | | 13,198 | (176) 6,507 | (228) 4,043 | (13) 392 | (233) 2,380 | (650) 13,321 | | |
| 訳 売却予定面積 | | 41,101 | 25,633 | 10,504 | 407 | 4,303 | 40,847 | | |
| 内 売却済面積 | | 36,574 | (191) 23,609 | (249) 8,099 | (15) 350 | (258) 3,644 | (713) 35,702 | | |
| 訳 (うち当該年度売却面積) | | 530 | (42) 157 | (85) 223 | (4) 26 | (92) 114 | (223) 520 | | |
| 未売却面積 | | 4,527 | (158) 2,023 | (187) 1,805 | (10) 57 | (214) 659 | (569) 4,544 | | |

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降黒字となっていたが、平成26年度は赤字となり、平成27年度は再び黒字となっている。

黒字事業は全403事業（建設中の事業を除く）の90.8%に当たる366事業で、前年度（356事業）に比べ10事業増加しているが、黒字額は513億54百万円で、前年度（542億60百万円）に比べ29億6百万円、5.4%減少している。

一方、赤字事業は全事業の9.2%に当たる37事業で、前年度（47事業）に比べ10事業減少しており、赤字額は337億18百万円で、前年度（3,622億16百万円）に比べ3,284億98百万円、90.7%減少している。

この結果、宅地造成事業全体の収支は、前年度3,079億56百万円の赤字から3,255億92百万円増加して、176億36百万円の黒字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は5.4%、資本的収入に占める割合は30.7%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

| 区分 | 年度 | 26(A) | | | 27(B) | | | 増減額(B)-(A) | | |
|-------|----|----------|--------|----------|--------|--------|--------|------------|--------|----------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | | (15) | (341) | (356) | (22) | (344) | (366) | (7) | (3) | (10) |
| 黒字額 | | 25,278 | 28,982 | 54,260 | 14,908 | 36,447 | 51,354 | △10,370 | 7,465 | △2,906 |
| (事業数) | | (31) | (16) | (47) | (22) | (15) | (37) | (△9) | (△1) | (△10) |
| 赤字額 | | 346,692 | 15,523 | 362,216 | 20,892 | 12,827 | 33,718 | △325,800 | △2,696 | △328,498 |
| (事業数) | | (46) | (357) | (403) | (44) | (359) | (403) | (△2) | (2) | (-) |
| 収支 | | △321,414 | 13,458 | △307,956 | △5,984 | 23,620 | 17,636 | 315,430 | 10,162 | 325,592 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は1,850億81百万円で、前年度（3,423億8百万円）に比べ1,572億27百万円、45.9%減少しており、総費用は1,910億65百万円で、前年度（6,637億22百万円）に比べ4,726億57百万円、71.2%減少している。この結果、純損益は、前年度3,214億14百万円の赤字から3,154億30百万円増加して、59億84百万円の赤字となった。

純利益を生じた事業は全44事業の50.0%に当たる22事業（前年度15事業）で、その額は149億8百万円（前年度252億78百万円）となっている（103億70百万円、41.0%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の50.0%に当たる22事業（前年度31事業）で、その額は208億92百万円（前年度3,466億92百万円）となっている（3,258億円、94.0%減少）。

また、総収支比率は96.9%で、前年度（51.6%）に比べ45.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は1,842億40百万円で、前年度（3,036億88百万円）に比べ1,194億48百万円、39.3%減少しており、経常費用は1,705億46百万円で、前年度（2,723億79百万円）に比べ1,018億33百万円、37.4%減少している。

この結果、経常損益は136億94百万円の黒字で、前年度（313億9百万円の黒字）に比べ黒字額が176億15百万円減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の56.8%に当たる25事業（前年度26事業）で、その額は187億8百万円（前年度405億8百万円）となっている（218億円、53.8%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の43.2%に当たる19事業（前年度20事業）で、その額は50億14百万円（前年度91億99百万円）となっている（41億85百万円、45.5%減少）。

また、経常収支比率は108.0%で、前年度（111.5%）に比べ3.5ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は8事業（建設中を除く法適用企業の全体数の18.2%）あり、前年度（9事業）に比べ1事業、11.1%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は8事業（同18.2%）あり、前年度（9事業）に比べ1事業、11.1%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は3,955億46百万円で、前年度（4,271億67百万円）に比べ316億21百万円、7.4%減少している。累積欠損金を有する事業は27事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は61.4%で、前年度（58.7%）に比べ2.7ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は230.5%で前年度（147.0%）に比べ83.5ポイント上昇している。

不良債務は39億20百万円で、前年度（41億27百万円）に比べ2億7百万円、5.0%減少している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度同数となっている。不良債務比率は2.3%で、前

年度（1.4％）に比べ0.9ポイント上昇している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、％)

| 項 目 | 年 度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------------------|---|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| | | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総 収 益 | | | 265,297 | 216,166 | 183,725 | 342,308 | 185,081 | △45.9 |
| 経 常 収 益 | | | 259,900 | 202,815 | 174,370 | 303,688 | 184,240 | △39.3 |
| 営 業 収 益 | | | 239,802 | 180,436 | 155,876 | 290,666 | 171,903 | △40.9 |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | | | 239,802 | 180,436 | 155,876 | 290,522 | 171,631 | △40.9 |
| うち | 料 金 収 入 | | 202,399 | 150,166 | 126,530 | 206,867 | 143,943 | △30.4 |
| | 他 会 計 負 担 金 | | - | - | - | - | - | - |
| | 他 会 計 補 助 金 | | 7,837 | 8,434 | 7,629 | 1,669 | 1,855 | 11.2 |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | | 1 | 0 | - | - | - | - |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | | - | - | - | 123 | 25 | △79.7 |
| | 特 別 利 益 | | 5,397 | 13,351 | 9,355 | 38,620 | 841 | △97.8 |
| 総 費 用 | | | 236,656 | 170,887 | 177,127 | 663,722 | 191,065 | △71.2 |
| 経 常 費 用 | | | 173,379 | 160,915 | 166,969 | 272,379 | 170,546 | △37.4 |
| 営 業 費 用 | | | 160,239 | 148,900 | 154,305 | 258,934 | 159,385 | △38.4 |
| うち | 職 員 給 与 費 | | 6,645 | 5,439 | 4,823 | 4,691 | 4,833 | 3.0 |
| | 減 価 償 却 費 | | 3,282 | 2,427 | 2,292 | 1,183 | 1,085 | △8.3 |
| | 支 払 利 息 | | 11,434 | 10,241 | 9,880 | 8,666 | 6,737 | △22.3 |
| | 特 別 損 失 | | 63,278 | 9,972 | 10,158 | 391,343 | 20,519 | △94.8 |
| 経 常 損 益 | | | 86,521 | 41,900 | 7,401 | 31,309 | 13,694 | △56.3 |
| 経 常 利 益 | | | (30) 108,423 | (32) 51,586 | (27) 37,243 | (26) 40,508 | (25) 18,708 | △53.8 |
| 経 常 損 失 | | | (20) 21,901 | (16) 9,686 | (20) 29,842 | (20) 9,199 | (19) 5,014 | △45.5 |
| 特 別 損 益 | | | △57,880 | 3,379 | △803 | △352,723 | △19,678 | 94.4 |
| 純 損 益 | | | 28,641 | 45,279 | 6,598 | △321,414 | △5,984 | 98.1 |
| 純 利 益 | | | (28) 108,852 | (31) 59,503 | (30) 36,536 | (15) 25,278 | (22) 14,908 | △41.0 |
| 純 損 失 | | | (22) 80,212 | (17) 14,224 | (17) 29,938 | (31) 346,692 | (22) 20,892 | △94.0 |
| 資 本 不 足 額 | | | (1) 11,972 | (1) 10,520 | (2) 12,904 | (9) 62,216 | (8) 63,503 | 2.1 |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | | | (-) - | (-) - | (-) - | (9) 61,944 | (8) 63,340 | 2.3 |
| 累 積 欠 損 金 | | | (24) 329,812 | (20) 197,923 | (20) 167,008 | (27) 427,167 | (27) 395,546 | △7.4 |
| 不 良 債 務 | | | (1) 4,315 | (1) 4,147 | (2) 4,004 | (2) 4,127 | (2) 3,920 | △5.0 |
| 総 事 業 数 | | | 50 | 48 | 47 | 46 | 44 | △4.3 |
| うち | 建 設 中 | | - | - | - | - | - | - |
| 経 常 収 支 比 率 | | | 149.9 | 126.0 | 104.4 | 111.5 | 108.0 | - |
| 総 収 支 比 率 | | | 112.1 | 126.5 | 103.7 | 51.6 | 96.9 | - |
| 総 事 業 数 | 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 40.0 | 33.3 | 42.6 | 43.5 | 43.2 | - |
| (建 設 中 を | 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 44.0 | 35.4 | 36.2 | 67.4 | 50.0 | - |
| 除 く) 対 | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | | 2.0 | 2.1 | 4.3 | 19.6 | 18.2 | - |
| す る 割 合 | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) | | - | - | - | 19.6 | 18.2 | - |
| | 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | | 48.0 | 41.7 | 42.6 | 58.7 | 61.4 | - |
| | 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | | 2.0 | 2.1 | 4.3 | 4.3 | 4.5 | - |
| 営 業 収 益 (a) | 経 常 損 失 比 率 | | 9.1 | 5.4 | 19.1 | 3.2 | 2.9 | - |
| に 対 す る | 累 積 欠 損 金 比 率 | | 137.5 | 109.7 | 107.1 | 147.0 | 230.5 | - |
| 割 合 | 不 良 債 務 比 率 | | 1.8 | 2.3 | 2.6 | 1.4 | 2.3 | - |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は1,857億67百万円で、前年度（4,021億61百万円）に比べ2,163億94百万円、53.8％減少している。このうち建設改良費は609億21百万円で、前年度（667億12百万円）に比べ57億91百万円、8.7％減少、企業債償還金は1,162億30百万円で、前年度（3,263億73百万円）に比べ2,101億43百万円、64.4％減少している。

これに対する財源は、外部資金が1,185億38百万円で、前年度（2,395億47百万円）に比べ1,210億9百万円、50.5%減少、内部資金が596億87百万円で、前年度（1,626億14百万円）に比べ1,029億27百万円、63.3%減少している。財源不足額は75億42百万円で、前年度から皆増となっている。（第5表）

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|------------------|--------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | | 77,698 | 81,092 | 78,980 | 66,712 | 60,921 | △8.7 |
| | 企業債償還金 | | 264,484 | 220,011 | 179,090 | 326,373 | 116,230 | △64.4 |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | | 236,547 | 194,221 | 149,417 | 294,367 | 80,571 | △72.6 |
| | その他の | | 65,086 | 60,491 | 6,906 | 9,076 | 2,457 | △72.9 |
| | 計 | | 407,268 | 361,593 | 264,977 | 402,161 | 185,767 | △53.8 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | | 111,749 | 117,999 | 101,907 | 162,614 | 59,687 | △63.3 |
| | 外部資金 | | 295,519 | 243,595 | 161,127 | 239,547 | 118,538 | △50.5 |
| | 企業債 | | 171,591 | 159,345 | 120,863 | 191,977 | 56,788 | △70.4 |
| | （うち建設改良のための企業債） | | 9,666 | 7,963 | 4,626 | 3,507 | 5,322 | 51.8 |
| | 他会計出資金 | | 9 | - | - | - | - | - |
| | 他会計負担金 | | 5,740 | 11,308 | 10,861 | 591 | - | 皆減 |
| | 他会計借入金 | | 2,890 | 2,600 | 2,847 | 2,637 | 1,700 | △35.5 |
| | 他会計補助金 | | 30,588 | 4 | 7 | 1,215 | 1 | △99.9 |
| | 国庫（県）補助金 | | 1,693 | 648 | 64 | 274 | 58 | △78.9 |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | | 805 | 1,545 | 65 | - | - | - |
| | 計 | | 407,268 | 361,593 | 263,034 | 402,161 | 178,225 | △55.7 |
| | （実質財源不足額） | | (-) | (-) | (1,942) | (-) | (7,542) | 皆増 |
| | 財源不足額 | | - | - | 1,942 | - | 7,542 | 皆増 |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,301億71百万円で、前年度（1,228億39百万円）に比べ73億32百万円、6.0%増加している。一方、総費用は294億17百万円で、前年度（135億86百万円）に比べ158億31百万円、116.5%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3,086億74百万円で、前年度（3,060億26百万円）に比べ26億48百万円、0.9%増加している。このうち建設改良費は916億40百万円で、前年度（803億83百万円）に比べ112億57百万円、14.0%増加している。また、地方債償還金は1,818億36百万円で、前年度（2,009億17百万円）に比べ190億81百万円、9.5%減少している。

これに対する資本的収入は2,392億85百万円で、前年度（2,296億36百万円）に比べ96億49百万円、4.2%増加している。このうち地方債は995億17百万円で、前年度（910億1百万円）に比べ85億16百万円、9.4%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は344事業（前年度341事業）で、黒字額は364億47百万円（前年度289億82百万円）となっている（74億65百万円、25.8%増加）。一方、赤字の事業は15事業（前年度16事業）で、赤字額は128億27百万円（前年度155億23百万円）となっている（26億96百万円、17.4%減少）。（第6表）

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 106,124 | 109,155 | 131,313 | 122,839 | 130,171 | 6.0 |
| | 営 業 収 益 | 88,040 | 91,893 | 107,311 | 103,712 | 105,681 | 1.9 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 87,979 | 91,381 | 106,667 | 103,147 | 96,342 | △6.6 |
| | うち 料金収入 | 76,166 | 81,087 | 96,026 | 90,678 | 82,469 | △9.1 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 12,760 | 12,867 | 19,439 | 11,898 | 15,220 | 27.9 |
| | 総 費 用 (c) | 17,422 | 14,847 | 13,394 | 13,586 | 29,417 | 116.5 |
| | 営 業 費 用 | 6,730 | 5,579 | 4,841 | 5,916 | 16,749 | 183.1 |
| | うち 職員給与費 | 1,828 | 1,544 | 1,505 | 1,563 | 1,646 | 5.3 |
| | 収 支 差 引 | 88,702 | 94,308 | 117,919 | 109,254 | 100,754 | △7.8 |
| | 資 本 的 収 入 | 205,499 | 233,668 | 151,892 | 229,636 | 239,285 | 4.2 |
| 資 本 的 収 支 | | | | | | | |
| 資 本 的 支 出 | 69,025 | 97,904 | 52,277 | 91,001 | 99,517 | 9.4 | |
| 他 会 計 繰 入 金 | 110,315 | 103,012 | 75,649 | 112,788 | 108,027 | △4.2 | |
| 建 設 改 良 費 | 279,255 | 302,978 | 223,962 | 306,026 | 308,674 | 0.9 | |
| 地 方 債 償 還 金 (d) | 121,527 | 113,519 | 82,407 | 80,383 | 91,640 | 14.0 | |
| 支 支 差 引 | 173,116 | 171,009 | 123,829 | 200,917 | 181,836 | △9.5 | |
| 支 支 差 引 | △73,756 | △69,310 | △72,070 | △76,390 | △69,389 | 9.2 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 20,303 | 26,091 | 29,530 | 28,982 | 36,447 | 25.8 |
| | 赤 字 (e) | 23,226 | 21,122 | 17,273 | 15,523 | 12,827 | △17.4 |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 55.7 | 58.7 | 95.7 | 57.3 | 61.6 | - |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 26.4 | 23.1 | 16.2 | 15.0 | 13.3 | - |
| 事 業 数 | | 409 | 410 | 403 | 397 | 391 | △1.5 |
| うち 建設中 | | 21 | 30 | 35 | 40 | 32 | △20.0 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 39 | 43 | 39 | 37 | 36 | △2.7 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 25 | 25 | 19 | 16 | 15 | △6.3 |

6. 料金収入の状況

料金収入は2,264億11百万円（法適用企業1,439億43百万円、法非適用企業824億68百万円）で、前年度2,975億45百万円（法適用企業2,068億67百万円、法非適用企業906億78百万円）に比べ711億34百万円、23.9%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1,268億2百万円（法適用企業35億55百万円、法非適用企業1,232億47百万円）で、前年度1,307億97百万円（法適用企業61億11百万円、法非適用企業1,246億87百万円）に比べ39億95百万円、3.1%減少している。

収益的収入への繰入金は170億75百万円（法適用企業18億54百万円、法非適用企業152億20百万

円)で、前年度135億67百万円(法適用企業16億69百万円、法非適用企業118億98百万円)に比べ35億8百万円、25.9%増加している。

また、資本的収入への繰入金は1,097億27百万円(法適用企業17億1百万円、法非適用企業1,080億27百万円)で、前年度1,172億30百万円(法適用企業44億42百万円、法非適用企業1,127億88百万円)に比べ75億3百万円、6.4%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、3会計(前年度同数)が対象となっている。

13. 有料道路事業

I 概要及び沿革

有料道路事業とは、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

III 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は1事業1路線で、前年度（2事業2路線）に比べて1事業1路線減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業1路線が減少し、市営1事業1路線のみとなっている。（第1表）

第1表 有料道路事業の事業数

| 経営主体 | 年度 適用区分 | 26 | | | 27 | | |
|------|------------|-----|------|-----|-----|------|-----|
| | | 法適用 | 法非適用 | 計 | 法適用 | 法非適用 | 計 |
| 都道府県 | | - | - | - | - | - | - |
| 指定都市 | | - | (1) | (1) | - | - | - |
| 市 | | - | (1) | (1) | - | (1) | (1) |
| 町 | | - | 1 | 1 | - | 1 | 1 |
| 村 | | - | - | - | - | - | - |
| 計 | | - | (2) | (2) | - | (1) | (1) |
| | | - | 2 | 2 | - | 1 | 1 |

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成27年度における有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は0台で、前年度(7,646台)に比べて皆減となっている。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

| 項目 | 年度 区分 | 27 | | | | | | |
|------------|----------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|
| | | 26 | 計 | 適用区分 | | 道路の性格 | | |
| | | 計 | | 法適用 | 法非適用 | 観光道路 | 生活道路 | 産業道路 |
| 路線数 | | 2 | 1 | - | 1 | 1 | - | - |
| 道路延長(m) | | 2,380 | 1,480 | - | 1,480 | 1,480 | - | - |
| 一日平均交通量(台) | | 7,646 | - | - | - | - | - | - |

第3表 根拠法別路線数

| 根拠法 | 適用区分 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 |
|-----------|------|-------|--------|---|
| 道路整備特別措置法 | | - | - | - |
| 道路運送法 | | - | - | - |
| 自然公園法 | | - | 1 | 1 |
| 計 | | - | 1 | 1 |

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、平成27年度も黒字と

なっている。

黒字事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（2事業）に比べて1事業減少している。収支は均衡しており、黒字額は前年度（29百万円）に比べて皆減となっている。（第4表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は99.9%であり、資本的収入への繰入金はない。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

| 区分 | 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|-------|----------|--------|------|-----|--------|------|-----|-------------|------|------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | | (-) | (2) | (2) | (-) | (1) | (1) | (-) | (△1) | (△1) |
| 黒字額 | | - | 29 | 29 | - | - | - | - | △29 | △29 |
| (事業数) | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 赤字額 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (事業数) | | (-) | (2) | (2) | (-) | (1) | (1) | (-) | (△1) | (△1) |
| 収支 | | - | 29 | 29 | - | - | - | - | △29 | △29 |

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は27百万円で、前年度（1億39百万円）に比べて1億13百万円、80.8%減少している。

一方、総費用は28百万円で、前年度（1億15百万円）に比べて87百万円、75.8%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は28百万円で、前年度（3億46百万円）に比べて3億18百万円、91.9%減少している。また、前年度に引き続き建設改良費はなく、地方債償還金は前年度（3億15百万円）から皆減となっている。なお、当年度の資本的支出は全額が他会計への繰出金である。

これに対して資本的収入はなく、前年度（3億14百万円）に比べて皆減となっている。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業となっており、前年度（2事業）に比べて1事業減少している。収支は均衡しており、黒字額は前年度（29百万円）に比べて皆減となっている。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|----------------------------------|------|------|------|------|------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総収益 | 収益 (a) | 397 | 371 | 372 | 140 | 27 | △80.8 |
| 営業収益 | 収益 (b) | 377 | 365 | 363 | 107 | - | 皆減 |
| うち料金収入 | | 364 | 346 | 344 | 97 | - | 皆減 |
| 益的収入 | 他会計繰入金 | - | - | - | 22 | 27 | 21.1 |
| 総費用 | 費用 (c) | 186 | 184 | 183 | 115 | 28 | △75.8 |
| 営業費用 | | 163 | 162 | 161 | 95 | 27 | △71.7 |
| うち職員給与費 | | 25 | 19 | 18 | 20 | - | 皆減 |
| 取支差引 | | 210 | 187 | 189 | 24 | △1 | △104.1 |
| 資本的収入 | | 131 | 193 | 282 | 314 | - | 皆減 |
| 土地方債 | | - | - | - | - | - | - |
| 他会計繰入金 | | - | - | - | 314 | - | 皆減 |
| 資本的支出 | | 324 | 364 | 434 | 346 | 28 | △91.9 |
| 建設改良費 | | 2 | - | - | - | - | - |
| 地方債償還金 | (d) | 238 | 302 | 393 | 315 | - | 皆減 |
| 取支差引 | | △193 | △171 | △152 | △32 | △28 | △13.3 |
| 実質取支 | 赤字 (e) | 24 | 22 | 39 | 29 | - | 皆減 |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - |
| 収益的取支比率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 93.6 | 76.5 | 64.6 | 32.5 | 95.6 | - |
| 赤字比率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | - | - | - | - | - | - |
| 事業数 | | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | △50.0 |
| うち建設中 | | - | - | - | - | - | - |
| 収益的取支で赤字を生じた事業数 | | - | - | - | 1 | 1 | - |
| 実質取支で赤字を生じた事業数 | | - | - | - | - | - | - |

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入はなく、前年度（97百万円）に比べて皆減となっている。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は27百万円で、前年度（3億36百万円）に比べて3億9百万円、92.0%減少している。収益的収入への繰入金は27百万円であり、資本的収入への繰入金はない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様対象なしとなっている。

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のよう一般のだけれども利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずし

も需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成27年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は223事業で、前年度（226事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営182事業（前年度185事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

また、施設数は673施設で前年度（681施設）に比べ8施設減少しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営96施設、市営527施設、町村営32施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

| 経営主体 | 年度 適用区分 | 26 | | | 27 | | | 対前年度 比較 (B) - (A) |
|--------|------------|-----------|------------|-------|-----------|------------|-------|-------------------------|
| | | 法適用 企業 | 法非適用 企業 | 計 (A) | 法適用 企業 | 法非適用 企業 | 計 (B) | |
| 都道府県 | | (7) | (11) | (18) | (7) | (11) | (18) | (-) |
| 指定都市 | | 4 | 6 | 10 | 4 | 6 | 10 | - |
| 市 | | (-) | (97) | (97) | (-) | (96) | (96) | (△1) |
| | | - | 16 | 16 | - | 16 | 16 | - |
| 町村 | | (10) | (523) | (533) | (10) | (517) | (527) | (△6) |
| | | 3 | 182 | 185 | 3 | 179 | 182 | △3 |
| 一部事務組合 | | (-) | (33) | (33) | (-) | (32) | (32) | (△1) |
| | | - | 15 | 15 | - | 15 | 15 | - |
| | | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| | | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | | (17) | (664) | (681) | (17) | (656) | (673) | (△8) |
| | | 7 | 219 | 226 | 7 | 216 | 223 | △3 |

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

平成27年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は123,949台で、前年度（127,170台）に比べ3,221台、2.5%減少、1日平均利用台数は199,949台で、前年度（176,930台）に比べ23,019台、13.0%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

| 項目 | 年度 区分 | 26 | | 27 | | | | |
|-------------|----------|---------|---------|-------|---------|--------|--------|--------|
| | | 計 | 計 | 適用区分 | | 構造別 | | |
| | | | | 法適用 | 法非適用 | 立体式 | 地下式 | 広場式 |
| 施設数 | | 681 | 673 | 17 | 656 | 190 | 156 | 327 |
| 駐車場使用面積(千㎡) | | 3,877 | 3,803 | 130 | 3,673 | 1,581 | 1,272 | 950 |
| 収容能力(台) | | 127,170 | 123,949 | 4,222 | 119,727 | 59,686 | 33,976 | 30,287 |
| 1日平均利用台数(台) | | 176,930 | 199,949 | 6,535 | 193,414 | 75,823 | 60,949 | 63,177 |

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成27年度も赤字となっている。

黒字事業は全223事業(建設中の事業を除く)の94.2%に当たる210事業で、前年度(212事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は34億29百万円で、前年度(31億90百万円)に比べ2億39百万円、7.5%増加している。一方、赤字事業は全事業の5.8%に当たる13事業で、前年度(14事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は51億41百万円で、前年度(60億79百万円)に比べ9億38百万円、15.4%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は17億12百万円の赤字で、前年度(28億88百万円の赤字)に比べ赤字額が11億77百万円、40.7%減少している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.3%、資本的収入に占める割合は85.9%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

| 区分 | 年度 項目 | 26 (A) | | | 27 (B) | | | 増減額 ((B)-(A)) | | |
|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|-------|-------|
| | | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | | (7) | (205) | (212) | (7) | (203) | (210) | (-) | (△2) | (△2) |
| 黒字額 | | 281 | 2,910 | 3,190 | 386 | 3,043 | 3,429 | 105 | 133 | 239 |
| (事業数) | | (-) | (14) | (14) | (-) | (13) | (13) | (-) | (△1) | (△1) |
| 赤字額 | | - | 6,079 | 6,079 | - | 5,141 | 5,141 | - | △938 | △938 |
| (事業数) | | (7) | (219) | (226) | (7) | (216) | (223) | (-) | (△3) | (△3) |
| 収支 | | 281 | △3,169 | △2,888 | 386 | △2,098 | △1,712 | 105 | 1,071 | 1,177 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は11億18百万円で、前年度(9億90百万円)に比べ1億28百万円、12.9%増加しており、総費用は7億32百万円で、前年度(7億9百万円)に比べ23百万円、3.2%増加している。

この結果、純損益は3億86百万円の黒字で、前年度(2億81百万円の黒字)に比べ黒字額が1億5百万円、37.5%増加している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる7事業(前年度同数)となっており、その額は3億86百万円(前年度2億81百万円)となっている(1億5百万円、37.5%増加)。一方、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は152.7%で、前年度(139.6%)に比べ13.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は9億39百万円で、前年度（9億74百万円）に比べ35百万円、3.6%減少しており、経常費用は7億32百万円で、前年度（6億99百万円）に比べ33百万円、4.7%増加している。

この結果、経常損益は2億7百万円の黒字で、前年度（2億75百万円の黒字）に比べ黒字額が68百万円、24.8%減少している。

経常利益を生じた事業は6事業（前年度同数）で、その額は2億31百万円（前年度2億84百万円）となっている（53百万円、18.7%減少）。一方、経常損失を生じた事業は1事業（前年度同数）であり、その額は24百万円となっている。

また、経常収支比率は128.3%で、前年度（139.4%）に比べ11.1ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の14.3%）あり、前年度同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業（同14.3%）あり、前年度同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は31億89百万円で、前年度（33億44百万円）に比べ1億55百万円、4.6%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業（前年度同数）で、事業数に占める割合は14.3%（前年度同）である。

また、累積欠損金比率は375.4%で、前年度（378.4%）に比べ3.0ポイント低下している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | | | | | |
|--------------------|------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|------|
| | (A) | (B) | | | | | | | (A) | | | | |
| 総収益 | | | 1,087 | 1,061 | 987 | 990 | 1,118 | 12.9 | | | | | |
| 経常収益 | | | 1,087 | 1,047 | 987 | 974 | 939 | △3.6 | | | | | |
| 営業収益 | | | 1,057 | 1,024 | 956 | 884 | 849 | △3.9 | | | | | |
| うち | 料金収入 | | 1,045 | 1,011 | 944 | 862 | 838 | △2.8 | | | | | |
| | 他会計負担金 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| | 他会計補助金 | | 7 | 5 | 4 | 3 | 2 | △36.2 | | | | | |
| | 国庫（県）補助金 | | - | - | 0 | 0 | - | 皆減 | | | | | |
| | 長期前受金戻入 | | - | - | - | 68 | 68 | △0.0 | | | | | |
| 特別利益 | | | - | 15 | - | 15 | 179 | 1,059.2 | | | | | |
| 総費用 | | | 820 | 685 | 671 | 709 | 732 | 3.2 | | | | | |
| 経常費用 | | | 739 | 685 | 671 | 699 | 732 | 4.7 | | | | | |
| 営業費用 | | | 699 | 654 | 643 | 675 | 712 | 5.5 | | | | | |
| うち | 職員給与費 | | 39 | 39 | 32 | 53 | 31 | △41.4 | | | | | |
| | 減価償却費 | | 274 | 256 | 247 | - | 282 | 皆増 | | | | | |
| | 支払利息 | | 33 | 24 | 21 | 17 | 14 | △18.0 | | | | | |
| 特別損失 | | | 82 | 0 | - | 10 | - | 皆減 | | | | | |
| 経常損益 | | | 349 | 362 | 317 | 275 | 207 | △24.8 | | | | | |
| 経常利益 | | | (9) | 349 | (8) | 317 | (6) | 284 | (6) | 231 | △18.7 | | |
| 経常損失 | | | (-) | - | (1) | 0 | (-) | 9 | (1) | 24 | 163.4 | | |
| 特別損益 | | | △82 | 14 | - | - | 6 | 179 | 3,103.9 | | | | |
| 純損益 | | | 267 | 376 | 317 | 281 | 386 | 37.5 | | | | | |
| 純利益 | | | (8) | 299 | (8) | 377 | (8) | 317 | (7) | 281 | (7) | 386 | 37.5 |
| 純損失 | | | (1) | 32 | (1) | 0 | (-) | - | (-) | - | - | - | |
| 資本不足額 | | | (-) | - | (-) | - | (1) | 3,011 | (1) | 2,856 | △5.2 | | |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | (-) | - | (-) | - | (1) | 3,011 | (1) | 2,856 | △5.2 | | |
| 累積欠損金 | | | (3) | 3,657 | (2) | 3,556 | (2) | 3,480 | (1) | 3,344 | (1) | 3,189 | △4.6 |
| 不良債務 | | | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (-) | - | - | - | |
| 総事業数 | | | 9 | 9 | 8 | 7 | 7 | - | | | | | |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 経常収支比率 | | | 147.2 | 152.8 | 147.3 | 139.4 | 128.3 | - | | | | | |
| 総収支比率 | | | 132.6 | 154.9 | 147.3 | 139.6 | 152.7 | - | | | | | |
| 総事業数（建設中を除く）に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | - | 11.1 | - | 14.3 | 14.3 | - | | | | | |
| | 純損失を生じた事業数 | | 11.1 | 11.1 | - | - | - | - | | | | | |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | 14.3 | 14.3 | - | | | | | |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | | - | - | - | 14.3 | 14.3 | - | | | | | |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | 33.3 | 22.2 | 25.0 | 14.3 | 14.3 | - | | | | | |
| | 不良債務を有する事業数 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 営業収益に対する割合 | 経常損失比率 | | - | 0.0 | - | 1.0 | 2.8 | - | | | | | |
| | 累積欠損金比率 | | 345.9 | 347.3 | 364.1 | 378.4 | 375.4 | - | | | | | |
| | 不良債務比率 | | - | - | - | - | - | - | | | | | |

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4億94百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億9百万円、28.3%増加している。このうち建設改良費は1億40百万円で、前年度（19百万円）に比べ1億21百万円、654.0%増加、企業債償還金は1億11百万円で、前年度（1億20百万円）に比べ9百万円、7.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金が1億45百万円で、前年度（1億44百万円）に比べ1百万円、1.0%増加、内部資金が3億35百万円で、前年度（2億28百万円）に比べ1億7百万円、46.9%

増加している。財源不足額は14百万円で、前年度（14百万円）に比べ0.3百万円、1.8%増加している。（第5表）

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | | 年度 | | | | | (B)-(A) | |
|-----------------------|--------------------|------|------|------|-----------|-----------|---------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 62 | 26 | 322 | 19 | 140 | 654.0 | |
| | 企業債償還金 | 274 | 147 | 127 | 120 | 111 | △7.3 | |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 274 | 147 | 127 | 120 | 111 | △7.3 | |
| | その他 | 221 | 239 | 334 | 247 | 243 | △1.6 | |
| | 計 | 557 | 412 | 783 | 385 | 494 | 28.3 | |
| 同 上 部 財 源 | 内部資金 | 336 | 240 | 358 | 228 | 335 | 46.9 | |
| | 外部資金 | 208 | 159 | 411 | 144 | 145 | 1.0 | |
| | 企業債 | - | - | - | - | - | - | |
| | （うち建設改良のための企業債） | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 他会計借入金 | 30 | 10 | 263 | - | - | - | |
| | 他会計補助金 | 59 | 29 | 30 | 31 | 31 | 1.5 | |
| | 国庫（県）補助金 | - | - | - | - | - | - | |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | - | - | - | - | |
| | 計 | 544 | 399 | 769 | 372 | 480 | 29.2 | |
| | （実質財源不足額） | (13) | (13) | (13) | (14) | (14) | (1.8) | |
| | 財源不足額 | 13 | 13 | 13 | 14 | 14 | 1.8 | |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は283億48百万円で、前年度（287億44百万円）に比べ3億96百万円、1.4%減少している。

一方、総費用は159億71百万円で、前年度（164億6百万円）に比べ4億35百万円、2.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は216億16百万円で、前年度（238億99百万円）に比べ22億83百万円、9.6%減少している。このうち建設改良費は17億87百万円で、前年度（27億76百万円）に比べ9億89百万円、35.6%減少している。また、地方債償還金は151億34百万円で、前年度（173億33百万円）に比べ21億99百万円、12.7%減少している。

これに対する資本的収入は107億52百万円で、前年度（128億32百万円）に比べ20億80百万円、16.2%減少している。このうち地方債は7億26百万円で、前年度（13億87百万円）に比べ6億61

百万円、47.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は203事業（前年度205事業）で、黒字額は30億43百万円（前年度29億10百万円）となっている（1億33百万円、4.6%増加）。

一方、赤字の事業は13事業（前年度14事業）で、赤字額は51億41百万円（前年度60億79百万円）となっている（9億38百万円、15.4%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|-----------------|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総収益 (a) | 28,971 | 28,762 | 29,040 | 28,744 | 28,348 | △1.4 |
| | 営業収益 (b) | 21,818 | 21,845 | 22,628 | 24,943 | 24,763 | △0.7 |
| | うち料金収入 | 20,812 | 20,732 | 21,534 | 21,286 | 20,959 | △1.5 |
| | 他会計繰入金 | 4,748 | 4,671 | 4,106 | 2,630 | 2,448 | △6.9 |
| | 総費用 (c) | 17,228 | 16,635 | 16,426 | 16,406 | 15,971 | △2.7 |
| | 営業費用 | 13,387 | 13,107 | 13,586 | 14,101 | 13,889 | △1.5 |
| | うち職員給与費 | 354 | 368 | 374 | 386 | 349 | △9.7 |
| 収支差引 | 11,744 | 12,127 | 12,613 | 12,338 | 12,378 | 0.3 | |
| 資本的 収支 | 資本的収入 | 16,496 | 15,352 | 14,624 | 12,832 | 10,752 | △16.2 |
| | 地方債 | 2,876 | 2,455 | 599 | 1,387 | 726 | △47.6 |
| | 他会計繰入金 | 12,706 | 12,357 | 11,547 | 10,942 | 9,390 | △14.2 |
| | 資本的支出 | 27,787 | 26,361 | 26,283 | 23,899 | 21,616 | △9.6 |
| | 建設改良費 | 4,505 | 4,448 | 1,597 | 2,776 | 1,787 | △35.6 |
| | 地方債償還金 (d) | 20,396 | 18,954 | 18,091 | 17,333 | 15,134 | △12.7 |
| 収支差引 | △11,291 | △11,009 | △11,659 | △11,066 | △10,864 | 1.8 | |
| 実質収支 | 黒字 | 2,514 | 2,701 | 2,943 | 2,910 | 3,043 | 4.6 |
| | 赤字 (e) | 7,456 | 6,814 | 6,598 | 6,079 | 5,141 | △15.4 |
| 収益的収支比率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 77.0 | 80.8 | 84.1 | 85.2 | 91.1 | - |
| 赤字比率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 34.2 | 31.2 | 29.2 | 24.4 | 20.8 | - |
| 事業数 | | 221 | 220 | 223 | 219 | 216 | △1.4 |
| | うち建設中 | 1 | 1 | 2 | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 14 | 12 | 10 | 11 | 9 | △18.2 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 20 | 17 | 15 | 14 | 13 | △7.1 |

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は217億96百万円（法適用企業8億38百万円、法非適用企業209億59百万円）で、前年度221億48百万円（法適用企業8億62百万円、法非適用企業212億86百万円）に比べ3億51百万円、1.6%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は118億71百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業118億37百万円）で、前年度136億6百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業135億72百万円）に比べ17億35百万円、12.8%減少している。

収益的収入に対する繰入金は24億50百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業24億48百万円）で、前年度26億33百万円（法適用企業3百万円、法非適用企業26億30百万円）に比べ1億82百万円、6.9%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は94億21百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業93億90百万円）で、前年度109億73百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業109億42百万円）に比べ15億52百万円、14.1%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、573事業（法適用企業47事業、法非適用企業526事業）で、前年度の577事業（法適用企業45事業、法非適用企業532事業）に比べ4事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営220事業、町村営217事業及び一部事務組合営65事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

| 区分 経営主体 | 26 | | | | | | 27 | | | | | | 増減数 (B) - (A) |
|------------|-----------|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|-----------|---------|------------------|
| | 法適用 企業 | | 法非適 用企業 | | 計 (A) | | 法適用 企業 | | 法非適 用企業 | | 計 (B) | | |
| 都道府県 | (-) 0 | (-) 0 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (-) 0 | (-) 0 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (-) 0 | (-) 0 |
| 指定都市 | (-) 0 | (-) 0 | (7) 7 | (7) 7 | (7) 7 | (7) 7 | (-) 0 | (-) 0 | (7) 7 | (7) 7 | (7) 7 | (-) 0 | (-) 0 |
| 市 | (17) 21 | (17) 21 | (197) 217 | (197) 217 | (214) 238 | (214) 238 | (17) 21 | (17) 21 | (203) 223 | (203) 223 | (220) 244 | (6) 6 | (6) 6 |
| 町村 | (15) 17 | (15) 17 | (209) 229 | (209) 229 | (224) 246 | (224) 246 | (15) 17 | (15) 17 | (202) 220 | (202) 220 | (217) 237 | (△7) △9 | (△7) △9 |
| 一部事務組合 | (6) 7 | (6) 7 | (60) 78 | (60) 78 | (66) 85 | (66) 85 | (7) 9 | (7) 9 | (58) 75 | (58) 75 | (65) 84 | (△1) △1 | (△1) △1 |
| 計 | (38) 45 | (38) 45 | (474) 532 | (474) 532 | (512) 577 | (512) 577 | (39) 47 | (39) 47 | (471) 526 | (471) 526 | (510) 573 | (△2) △4 | (△2) △4 |

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は503施設（全施設の57.6%）で、前年度（538施設、60.2%）と比べ35施設、6.5%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は370施設（同42.4%）で、前年度（356施設、39.8%）と比べ14施設、3.9%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が60施設（前年度62施設）、利用料金制が310施設（同294施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

| 区分 経営主体 | 26 | | | | | | 27 | | | | | | 増減数 (B) - (A) |
|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------------|
| | 法適用 企業 | | 法非適 用企業 | | 計 (A) | | 法適用 企業 | | 法非適 用企業 | | 計 (B) | | |
| 直営 | 52 (94.5) | 52 (94.5) | 486 (57.9) | 486 (57.9) | 538 (60.2) | 538 (60.2) | 56 (94.9) | 56 (94.9) | 447 (54.9) | 447 (54.9) | 503 (57.6) | 503 (57.6) | △35 |
| 指定管理者制度 | 3 (5.5) | 3 (5.5) | 353 (42.1) | 353 (42.1) | 356 (39.8) | 356 (39.8) | 3 (5.1) | 3 (5.1) | 367 (45.1) | 367 (45.1) | 370 (42.4) | 370 (42.4) | 14 |
| うち代行制 | 2 | 2 | 60 | 60 | 62 | 62 | 2 | 2 | 58 | 58 | 60 | 60 | △2 |
| うち利用料金制 | 1 | 1 | 293 | 293 | 294 | 294 | 1 | 1 | 309 | 309 | 310 | 310 | 16 |
| 計 | 55 (100) | 55 (100) | 839 (100) | 839 (100) | 894 (100) | 894 (100) | 59 (100) | 59 (100) | 814 (100) | 814 (100) | 873 (100) | 873 (100) | △21 |

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率 (%) である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は206施設（法適用企業6施設、法非適用企業200施設）で、このうち定員100人未満が146施設（指定介護老人福祉施設の70.9%）で、前年度（151施設、70.9%）に比べ5施設減少、定員100人以上300人未満が49施設（23.8%）で、前年度（51施設、23.9%）に比べ2施設減少、定員300人以上が11施設（5.3%）で、前年度と同数となっている。

また、介護老人保健施設は105施設（法適用企業31施設、法非適用企業74施設）で、このうち定員100人未満が75施設（介護老人保健施設の71.4%）で、前年度（76施設、72.4%）に比べ1施設減少、定員100人以上300人未満が29施設（27.6%）で、前年度（28施設、26.7%）に比べ1施設増加、定員300人以上が1施設（1.0%）で、前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

| 区分 | 項目 | 26 | | | 27 | | | 増減数 (B) - (A) |
|----------------------------|------------------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|------------------|
| | | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 (A) | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 (B) | |
| 指定 介護 老人 福祉 施設 | 300人以上 | - (-) | 11 (5.2) | 11 (5.2) | - (-) | 11 (5.3) | 11 (5.3) | - |
| | 100人以上 300人未満 | - (-) | 51 (23.9) | 51 (23.9) | - (-) | 49 (23.8) | 49 (23.8) | △2 |
| | 100人未満 | 5 (2.3) | 146 (68.5) | 151 (70.9) | 6 (2.9) | 140 (68.0) | 146 (70.9) | △5 |
| | 計 | 5 (2.3) | 208 (97.7) | 213 (100.0) | 6 (2.9) | 200 (97.1) | 206 (100.0) | △7 |
| 介護 老人 保健 施設 | 300人以上 | - (-) | 1 (1.0) | 1 (1.0) | - (-) | 1 (1.0) | 1 (1.0) | - |
| | 100人以上 300人未満 | 7 (6.7) | 21 (20.0) | 28 (26.7) | 7 (6.7) | 22 (21.0) | 29 (27.6) | 1 |
| | 100人未満 | 23 (21.9) | 53 (50.5) | 76 (72.4) | 24 (22.9) | 51 (48.6) | 75 (71.4) | △1 |
| | 計 | 30 (28.6) | 75 (71.4) | 105 (100.0) | 31 (29.5) | 74 (70.5) | 105 (100.0) | - |

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は536事業（建設中を除く事業の93.5%）で、前年度（533事業、92.5%）に比べ3事業、0.6%増加しており、その額は50億2百万円であり、前年度（47億52百万円）と比べ2億50百万円、5.3%増加している。一方、赤字事業は、37事業（同6.5%）で、前年度（43事業、7.5%）比べ6事業、14.0%減少しており、その額は7億69百万円で、前年度（10億65百万円）と比べ2億96百万円、27.8%減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は42億33百万円の黒字で、前年度（36億87百万円の黒字）に比べ黒字額が5億46百万円、14.8%増加している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減

少等により総収益が前年度に比べ40億63百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ35億83百万円減少しており、全体の純損益は42億33百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ1億91百万円（対前年度0.9%）減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は18.1%（前年度16.1%）、資本的収入に占める割合は69.1%（前年度71.7%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位：百万円)

| 年度 区分 | 26 (B) | | | 27 (B) | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|----------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|------|------|
| | 項目 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 | 法適用 | 法非適用 | 合計 |
| (事業数) | (16) | (517) | (533) | (23) | (513) | (536) | (7) | (△4) | (3) |
| 黒字額 | 189 | 4,563 | 4,752 | 327 | 4,675 | 5,002 | 138 | 112 | 250 |
| (事業数) | (29) | (14) | (43) | (24) | (13) | (37) | (△5) | (△1) | (△6) |
| 赤字額 | 905 | 160 | 1,065 | 614 | 155 | 769 | △291 | △5 | △296 |
| (事業数) | (45) | (531) | (576) | (47) | (526) | (573) | (2) | (△5) | (△3) |
| 収支 | △716 | 4,403 | 3,687 | △287 | 4,520 | 4,233 | 429 | 117 | 546 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は146億13百万円で、前年度（139億18百万円）に比べ6億95百万円、5.0%増加しており、総費用は149億円で、前年度（146億34百万円）に比べ2億66百万円、1.8%増加している。

この結果、純損益は前年度7億17百万円の赤字が4億30百万円減少し、2億87百万円の赤字となっている。また、総収支比率は98.1%と前年度（95.1%）に比べ3.0ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は23事業（全事業の48.9%）で、前年度（16事業、35.6%）に比べ7事業増加しており、その額は3億27百万円で、前年度（1億89百万円）に比べ1億38百万円、73.0%増加している。一方、純損失を生じた事業は24事業（同51.1%）で、前年度（29事業、64.4%）に比べ5事業減少しており、その額は6億14百万円で、前年度（9億5百万円）に比べ2億91百万円、32.2%減少している。

イ 経常損益

経常収益は145億54百万円で、前年度（138億29百万円）に比べ7億25百万円、5.2%増加しており、経常費用は145億52百万円で、前年度（138億53百万円）に比べ6億99百万円、5.0%増加している。

この結果、経常損益は、前年度24百万円の赤字から2百万円の黒字に転じている。また、経常収支比率は100.0%と前年度（99.8%）に比べ0.2ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業は25事業（全事業の53.2%）で、前年度（22事業、48.9%）に比べ3事業増加しており、その額は3億63百万円で、前年度（3億31百万円）に比べ32百万円、9.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業は22事業（全事業の46.8%）で、前年度（23事業、51.1%）に比べ1事業減少しており、その額は3億61百万円で、前年度（3億55百万円）に比べ6百万円、1.7%増加している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.3%）あり、前年度と同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は2事業（同4.3%）あり、前年度と同数となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は27億54百万円で、前年度（24億54百万円）に比べ3億円、12.2%増加している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度と同数となっている。また、累積欠損金比率は20.9%で、前年度（19.5%）に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|------------------------|----------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| | | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 総収益 | | | 13,770 | 13,811 | 13,595 | 13,918 | 14,613 | 5.0 |
| 経常収益 | | | 13,758 | 13,810 | 13,595 | 13,829 | 14,554 | 5.2 |
| 介護サービス収益 | | | 12,841 | 12,835 | 12,626 | 12,595 | 13,158 | 4.5 |
| うち料金収入 | | | 12,677 | 12,665 | 12,414 | 12,419 | 12,953 | 4.3 |
| 国庫（県）補助金 | | | 29 | 3 | 0 | - | - | - |
| 他会計繰入金 | | | 672 | 772 | 789 | 822 | 941 | 14.5 |
| 長期前受金戻入 | | | - | - | - | 248 | 295 | 19.0 |
| 特別利益 | | | 12 | 0 | 0 | 89 | 59 | △33.7 |
| 総費用 | | | 14,016 | 13,805 | 13,672 | 14,634 | 14,900 | 1.8 |
| 経常費用 | | | 13,638 | 13,803 | 13,500 | 13,853 | 14,552 | 5.0 |
| 介護サービス費用 | | | 13,089 | 13,286 | 13,014 | 13,359 | 14,060 | 5.2 |
| うち | 職員給与費 減価償却費 委託料 | 職員給与費 | 7,843 | 7,889 | 7,726 | 7,956 | 8,520 | 7.1 |
| 減価償却費 | | 997 | 972 | 881 | 921 | 893 | △3.0 | |
| 委託料 | | 1,193 | 1,202 | 1,204 | 1,342 | 1,397 | 4.1 | |
| 支払利息 | | | 461 | 442 | 411 | 387 | 361 | △6.7 |
| 特別損失 | | | 378 | 3 | 171 | 782 | 348 | △55.5 |
| 経常損益 | | | 119 | 8 | 95 | △24 | 2 | 108.3 |
| 経常利益 | | | (29) 375 | (21) 311 | (24) 392 | (22) 331 | (25) 363 | 9.7 |
| 経常損失 | | | (17) 255 | (24) 303 | (21) 297 | (23) 355 | (22) 361 | 1.7 |
| 特別損益 | | | △366 | △2 | △171 | △693 | △289 | 58.3 |
| 純損益 | | | △246 | 6 | △77 | △717 | △287 | 60.0 |
| 純利益 | | | (29) 367 | (21) 309 | (23) 346 | (16) 189 | (23) 327 | 73.0 |
| 純損失 | | | (17) 613 | (24) 304 | (22) 423 | (29) 905 | (24) 614 | △32.2 |
| 資本不足額 | | | (-) - | (-) - | (-) - | (2) 231 | (2) 232 | 0.4 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | | | (-) - | (-) - | (-) - | (2) 164 | (2) 153 | △6.7 |
| 累積欠損金 | | | (16) 1,860 | (19) 2,007 | (19) 2,212 | (20) 2,454 | (20) 2,754 | 12.2 |
| 不良債務 | | | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 総事業数 | | | 46 | 45 | 45 | 45 | 47 | 4.4 |
| うち建設中 | | | - | - | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | | | 100.9 | 100.1 | 100.7 | 99.8 | 100.0 | - |
| 総収支比率 | | | 98.2 | 100.0 | 99.4 | 95.1 | 98.1 | - |
| 総事業数 （建設中を除く）に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | | 37.0 | 53.3 | 46.7 | 51.1 | 46.8 | - |
| | 純損失を生じた事業数 | | 37.0 | 53.3 | 48.9 | 64.4 | 51.1 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | | - | - | - | 4.4 | 4.3 | - |
| | 資本不足となっている事業数 （繰延収益控除後） | | - | - | - | 4.4 | 4.3 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | | 34.8 | 42.2 | 42.2 | 44.4 | 42.6 | - |
| 営業収益に対する割合 | 不良債務を有する事業数 | | - | - | - | - | - | - |
| | 経常損失比率 | | 2.0 | 2.4 | 2.4 | 2.8 | 2.7 | - |
| | 累積欠損金比率 | | 14.5 | 15.6 | 17.5 | 19.5 | 20.9 | - |
| | 不良債務比率 | | - | - | - | - | - | - |

（注）（ ）書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 施設種別 | | | | | | 計 |
|--------------------|-------------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|----------|
| | | 指定介護老人 福祉施設 | 介護老人 保健施設 | 老人短期 入所施設 | 老人デイサービ スセンター | 指定訪問看護 ステーション | |
| 総 | 収 | 1,697 | 11,829 | 208 | 312 | 567 | 14,613 |
| 経 | 常 | 1,695 | 11,781 | 208 | 312 | 558 | 14,554 |
| | 介護サービス収益 | 1,449 | 10,696 | 183 | 277 | 554 | 13,158 |
| | うち料金収入 | 1,382 | 10,575 | 174 | 272 | 550 | 12,953 |
| | 国庫(県)補助金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計繰入金 | 146 | 755 | 17 | 21 | 2 | 941 |
| | 長期前受金戻入 | 87 | 189 | 7 | 11 | 1 | 295 |
| 特 | 別 | 2 | 48 | - | - | 9 | 59 |
| 総 | 費 | 1,767 | 12,130 | 188 | 310 | 506 | 14,900 |
| 経 | 常 | 1,734 | 11,821 | 185 | 306 | 506 | 14,552 |
| | 介護サービス費用 | 1,706 | 11,363 | 183 | 304 | 504 | 14,060 |
| | うち | 1,036 | 6,811 | 114 | 167 | 392 | 8,520 |
| | 職員給与費 | 139 | 714 | 14 | 18 | 9 | 893 |
| | 減価償却費 | 160 | 1,133 | 18 | 31 | 55 | 1,397 |
| | 委託料 | 2 | 359 | 0 | 0 | 0 | 361 |
| | 支払利息 | 32 | 308 | 4 | 4 | - | 348 |
| 特 | 別 | | | | | | |
| 経 | 常 | △39 | △40 | 23 | 6 | 52 | 2 |
| 経 | 常 | (2) 15 | (17) 285 | (2) 33 | (4) 14 | (7) 67 | (32) 414 |
| 経 | 常 | (4) 54 | (14) 325 | (3) 10 | (2) 9 | (4) 15 | (27) 412 |
| 特 | 別 | △30 | △260 | △3 | △4 | 9 | △289 |
| 純 | 損 | △69 | △301 | 20 | 2 | 61 | △287 |
| 純 | 利 | (2) 17 | (15) 246 | (2) 29 | (4) 11 | (8) 68 | (31) 371 |
| 純 | 損 | (4) 86 | (16) 547 | (3) 9 | (2) 9 | (3) 7 | (28) 658 |
| 総 | 施設数 | 6 | 31 | 5 | 6 | 11 | 59 |
| | うち建設中 | - | - | - | - | - | - |
| 経 | 常 | 97.8 | 99.7 | 112.4 | 102.0 | 110.3 | 100.0 |
| 総 | 収支比率 | 96.0 | 97.5 | 110.6 | 100.6 | 112.1 | 98.1 |
| 総施設数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた施設数 | 66.7 | 45.2 | 60.0 | 33.3 | 36.4 | 45.8 |
| | 純損失を生じた施設数 | 66.7 | 51.6 | 60.0 | 33.3 | 27.3 | 47.5 |

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は16億39百万円で、前年度(15億47百万円)に比べ92百万円、5.9%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は4億77百万円で、前年度(4億27百万円)に比べ50百万円、11.7%増加、企業債償還金は11億46百万円で、前年度(10億93百万円)に比べ、53百万円、4.8%増加している。これに対する財源は、外部資金は7億30百万円で、前年度(5億38百万円)に比べ1億92百万円、35.7%増加、内部資金は8億29百万円で、前年度(10億9百万円)に比べ1億80百万円、17.8%減少、財源不足額は79百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|------------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 161 | 455 | 158 | 427 | 477 | 11.7 |
| | 企業債償還金 | 1,077 | 1,167 | 1,058 | 1,093 | 1,146 | 4.8 |
| | （うち建設改良のための企業債償還金） | 1,077 | 1,167 | 1,058 | 1,093 | 1,146 | 4.8 |
| | その他の | 6 | 5 | 3 | 26 | 15 | △42.3 |
| | 計 | 1,244 | 1,627 | 1,219 | 1,547 | 1,639 | 5.9 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 776 | 836 | 782 | 1,009 | 829 | △17.8 |
| | 外部資金 | 453 | 788 | 438 | 538 | 730 | 35.7 |
| | 企業債 | - | 114 | 23 | 37 | 178 | 381.1 |
| | （うち建設改良のための企業債） | - | - | 23 | 37 | 178 | 381.1 |
| | 他会計出資金 | 201 | 462 | 201 | 191 | 212 | 11.0 |
| | 他会計負担金 | 149 | 163 | 131 | 224 | 204 | △8.9 |
| | 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計補助金 | 103 | 48 | 66 | 64 | 101 | 57.8 |
| | 国庫（県）補助金 | - | - | 19 | - | 21 | 皆増 |
| | 翌年度繰越財源充当額（△） | - | - | - | - | 7 | 皆増 |
| | 計 | 1,229 | 1,623 | 1,219 | 1,547 | 1,560 | 0.8 |
| | （実質財源不足額） | (14) | (4) | (-) | (-) | (5) | （皆増） |
| | 財源不足額 | 14 | 4 | - | - | 79 | 皆増 |

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は956億31百万円で、前年度（1,003億89百万円）に比べ47億58百万円、4.7%減少しており、総費用は910億18百万円で、前年度（948億67百万円）に比べ38億49百万円、4.1%減少している。

資本的支出は187億17百万円で、前年度（190億円）に比べ2億83百万円、1.5%減少している。うち建設改良費が47億44百万円で、前年度（49億77百万円）に比べ2億33百万円、4.7%減少し、地方債償還金が124億62百万円で、前年度（128億48百万円）に比べ3億86百万円、3.0%減少している。

これに対する資本的収入は、155億23百万円で、前年度（151億36百万円）に比べ3億87百万円、2.6%増加している。うち地方債が21億69百万円で、前年度（15億55百万円）に比べ6億14百万円、39.5%増加、他会計繰入金が107億17百万円で、前年度（114億84百万円）に比べ7億67百万円、6.7%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は513事業（建設中を除く事業の97.5%）で、前年度（517事業、97.4%）に比べ4事業減少しており、その額は46億75百万円で、前年度（45億63百万円）に比べ1億12百万円、2.5%増加している。一方、赤字の事業は13事業（同2.5%）で、前年度（14事業、2.6%）に比べ1事業減少しており、その額は1億55百万円で、前年度（1億60百万円）に比べ5百万円、3.1%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

| 項目 | | 年度 | | | | | (単位：百万円、%) | |
|-------------------------|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 117,267 | 112,858 | 110,328 | 100,389 | 95,631 | △4.7 | |
| | 介護サービス収益 (b) | 95,832 | 92,360 | 89,716 | 79,466 | 72,589 | △8.7 | |
| | うち 料金収入 | 94,520 | 91,133 | 88,536 | 78,369 | 71,430 | △8.9 | |
| | 的 他 会 計 繰 入 金 | 18,283 | 16,585 | 17,713 | 17,600 | 18,970 | 7.8 | |
| | 収 総 費 用 (c) | 111,101 | 107,806 | 104,501 | 94,867 | 91,018 | △4.1 | |
| | 支 介護サービス費用 | 105,793 | 102,580 | 100,351 | 91,545 | 87,834 | △4.1 | |
| | うち 職員給与費 委託料 | 50,239 30,434 | 48,980 29,356 | 47,254 29,201 | 44,730 24,040 | 42,223 22,588 | △5.6 △6.0 | |
| 収 支 差 引 | 6,166 | 5,052 | 5,827 | 5,523 | 4,613 | △16.5 | | |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 18,622 | 18,291 | 21,924 | 15,136 | 15,523 | 2.6 | |
| | 資 地 方 債 | 2,559 | 2,250 | 1,891 | 1,555 | 2,169 | 39.5 | |
| | 的 他 会 計 繰 入 金 | 12,321 | 12,468 | 16,917 | 11,484 | 10,717 | △6.7 | |
| | 資 本 的 支 出 | 22,894 | 21,481 | 26,744 | 19,000 | 18,717 | △1.5 | |
| | 収 建 設 改 良 費 | 6,138 | 5,740 | 9,578 | 4,977 | 4,744 | △4.7 | |
| | 支 地 方 債 償 還 金 (d) | 15,169 | 15,083 | 15,558 | 12,848 | 12,462 | △3.0 | |
| | 収 支 差 引 | △4,272 | △3,190 | △4,820 | △3,864 | △3,193 | 17.4 | |
| 実 質 収 支 黒 字 | (e) | 6,733 | 5,893 | 5,148 | 4,563 | 4,675 | 2.5 | |
| | 赤 字 | 118 | 346 | 208 | 160 | 155 | △3.1 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 92.9 | 91.8 | 91.9 | 93.2 | 92.4 | - | |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 0.1 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - | |
| 事 業 数 | | 546 | 548 | 538 | 532 | 526 | △1.1 | |
| | うち 建設中 | 1 | - | 1 | 1 | - | 皆減 | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | 78 | 80 | 82 | 74 | 85 | 14.9 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | 13 | 14 | 16 | 14 | 13 | △7.1 | |

(2)介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

| 施設種別 | | 指定介護老人 福祉施設 | 介護老人 保健施設 | 老人短期 入所施設 | 老人デイサー ビスセンター | 指定訪問看護 ステーション | 計 |
|-------------------------|----------------------------------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|--------|
| 項目 | 総 収 益 (a) | 58,982 | 17,154 | 5,915 | 10,858 | 2,722 | 95,631 |
| | 収 益 | | | | | | |
| | 介護サービス収益 (b) | 45,861 | 12,385 | 4,876 | 7,332 | 2,135 | 72,589 |
| | うち料金収入 | 45,397 | 11,867 | 4,857 | 7,182 | 2,126 | 71,430 |
| | 的 他 会 計 繰 入 金 | 10,255 | 4,318 | 707 | 3,155 | 535 | 18,970 |
| | 収 支 | | | | | | |
| | 総 費 用 (c) | 56,194 | 16,025 | 5,554 | 10,563 | 2,683 | 91,018 |
| 支 出 | | | | | | | |
| 介護サービス費用 | 54,852 | 14,743 | 5,384 | 10,184 | 2,671 | 87,834 | |
| うち職員給与費 | 28,460 | 6,478 | 2,589 | 2,716 | 1,980 | 42,223 | |
| 委託料 | 10,578 | 4,906 | 1,078 | 5,874 | 152 | 22,588 | |
| 収 支 差 引 | 2,789 | 1,130 | 361 | 295 | 39 | 4,613 | |
| 資本的収入 | 資 本 的 収 入 | 8,468 | 4,338 | 585 | 2,085 | 48 | 15,523 |
| | 地 方 債 | 222 | 1,831 | 6 | 106 | 5 | 2,169 |
| | 的 他 会 計 繰 入 金 | 6,206 | 2,056 | 543 | 1,899 | 13 | 10,717 |
| | 支 出 | | | | | | |
| | 資 本 的 支 出 | 10,222 | 5,396 | 757 | 2,316 | 26 | 18,717 |
| | 建 設 改 良 費 | 2,273 | 2,044 | 75 | 344 | 8 | 4,744 |
| | 支 出 | | | | | | |
| 地方債償還金 (d) | 6,771 | 3,250 | 618 | 1,809 | 14 | 12,462 | |
| 収 支 差 引 | △1,754 | △1,058 | △172 | △232 | 22 | △3,193 | |
| 実 質 収 支 黒 字 | 2,402 | 327 | 1,218 | 830 | 360 | 5,137 | |
| 赤 字 (e) | 265 | 40 | 70 | 238 | 4 | 617 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 93.7 | 89.0 | 95.8 | 87.8 | 100.9 | 92.4 |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 0.6 | 0.3 | 1.4 | 3.2 | 0.2 | 0.9 |
| 施 設 数 | | 198 | 74 | 169 | 292 | 81 | 814 |
| うち建設中 | | - | - | - | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く） | | 32 | 13 | 34 | 41 | 21 | 141 |
| 実質収支で赤字を生じた施設数（建設中を除く） | | 13 | 3 | 17 | 16 | 3 | 52 |

6. 料金収入

料金収入は、843億83百万円（法適用企業129億53百万円、法非適用企業714億30百万円）で、前年度907億88百万円（法適用企業124億19百万円、法非適用企業783億69百万円）に比べ64億5百万円、7.1%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、311億45百万円（法適用企業14億58百万円、法非適用企業296億87百万円）で、前年度303億85百万円（法適用企業13億2百万円、法非適用企業290億83百万円）に比べ7億60百万円、2.5%増加している。収益的収入への繰入金は199億11百万円（法適用企業9億41百万円、法非適用企業189億70円）で、前年度184億22百万円（法適用企業8億22百万円、法非適用企業176億円）に比べ14億89百万円、8.1%増加している。また、資本的収入への繰入金は112億34百万円（法適用企業5億17百万円、法非適用企業107億17百万円）で、前年度119億64百万円（法適用企業4億80百万円、法非適用企業114億84百万円）に比べ7億30百万円、6.1%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、9,963人（法適用企業1,757人、法非適用企業8,206人）で、前年度10,479人（法適用企業1,669人、法非適用企業8,810人）に比べ516人、4.9%減少している。これを職種別にみると、医師は62人（法適用企業20人、法適用企業42人）で、前年度69人（法適用企業18人、法適用企業51人）に比べ7人、10.1%減少、看護職員は1,589人（法適用企業341人、法非適用企業1,248人）で、前年度1,677人（法適用企業331人、法非適用企業1,346人）に比べ88人、5.2%減少し、介護職員は5,721人（法適用企業1,006人、法非適用企業4,715人）で、前年度6,035人（法適用企業942人、法非適用企業5,093人）に比べ314人、5.2%減少、介護支援専門員は404人（法適用企業54人、法非適用企業350人）で、前年度402人（法適用企業51人、法非適用企業351人）に比べ2人、0.5%増加、理学療法士又は作業療法士は205人（法適用企業84人、法非適用企業121人）で、前年度215人（法適用企業78人、法非適用企業137人）に比べ10人、4.7%減少、事務職員は648人（法適用企業106人、法非適用企業542人）で、前年度674人（法適用企業99人、法非適用企業575人）に比べ26人、3.9%減少、その他職員は1,334人（法適用企業146人、法非適用企業1,188人）で、前年度1,407人（法適用企業150人、法非適用企業1,257人）に比べ73人、5.2%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

| 職種 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------|-------|------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医師 | | 19 | 19 | 17 | 18 | 20 | - | - | △10.5 | 5.9 | 11.1 |
| 看護職員 | | 328 | 330 | 322 | 331 | 341 | 1.5 | 0.6 | △2.4 | 2.8 | 3.0 |
| 介護職員 | | 980 | 952 | 937 | 942 | 1,006 | 7.8 | △2.9 | △1.6 | 0.5 | 6.8 |
| 介護支援専門員 | | 51 | 52 | 53 | 51 | 54 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | △3.8 | 5.9 |
| 理学療法士又は作業療法士 | | 75 | 74 | 70 | 78 | 84 | 5.6 | △1.3 | △5.4 | 11.4 | 7.7 |
| 事務職員 | | 104 | 100 | 99 | 99 | 106 | 6.1 | △3.8 | △1.0 | - | 7.1 |
| その他職員 | | 154 | 158 | 147 | 150 | 146 | 5.5 | 2.6 | △7.0 | 2.0 | △2.7 |
| 計 | | 1,711 | 1,685 | 1,645 | 1,669 | 1,757 | 5.9 | △1.5 | △2.4 | 1.5 | 5.3 |

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

(単位：人、%)

| 職種 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医師 | | 58 | 56 | 59 | 51 | 42 | △1.7 | △3.4 | 5.4 | △13.6 | △17.6 |
| 看護職員 | | 1,483 | 1,448 | 1,415 | 1,346 | 1,248 | △3.2 | △2.4 | △2.3 | △4.9 | △7.3 |
| 介護職員 | | 5,654 | 5,506 | 5,487 | 5,093 | 4,715 | △5.7 | △2.6 | △0.3 | △7.2 | △7.4 |
| 介護支援専門員 | | 408 | 392 | 411 | 351 | 350 | △10.1 | △3.9 | 4.8 | △14.6 | △0.3 |
| 理学療法士又は作業療法士 | | 135 | 142 | 149 | 137 | 121 | 7.1 | 5.2 | 4.9 | △8.1 | △11.7 |
| 事務職員 | | 686 | 668 | 659 | 575 | 542 | △4.5 | △2.6 | △1.3 | △12.7 | △5.7 |
| その他職員 | | 1,447 | 1,367 | 1,343 | 1,257 | 1,188 | △6.8 | △5.5 | △1.8 | △6.4 | △5.5 |
| 計 | | 9,872 | 9,579 | 9,523 | 8,810 | 8,206 | △5.4 | △3.0 | △0.6 | △7.5 | △6.9 |

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成27年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、46事業（前年度44事業）で、その内訳（建設中の事業を除く）は、廃棄物等処理施設13事業、診療所5事業、施設等賃貸事業2事業、認知症グループホーム4事業、自動車学校1事業、その他20事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営10事業、指定都市営1事業、市営24事業、町村営7事業及び一部事務組合営4事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は153億49百万円で、前年度（140億41百万円）に比べ13億8百万円、9.3%増加しており、総費用は152億54百万円で、前年度（248億85百万円）に比べ96億31百万円、38.7%減少している。

その結果、純損益は、前年度108億44百万円の赤字から109億38百万円増加して、94百万円の黒字となった。

純利益を生じた事業は全45事業（建設中の事業を除く）の68.9%に当たる31事業で、前年度（28事業）に比べ3事業増加しており、その額は15億90百万円で、前年度（11億19百万円）に比べ4億71百万円、42.1%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の31.1%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、その額は14億96百万円で、前年度（119億63百万円）に比べ104億67百万円、87.5%減少している。

また、総収支比率は100.6%で、前年度（56.4%）に比べ44.2ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成27年度における経常収益は151億22百万円で、前年度（137億10百万円）に比べ14億12百万円、10.3%増加しており、経常費用は129億21百万円で、前年度（115億58百万円）に比べ13億63百万円、11.8%増加している。

この結果、経常損益は22億1百万円の黒字で、前年度（21億52百万円の黒字）に比べ黒字額が49百万円、2.3%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の68.9%に当たる31事業で、前年度（28事業）に比べ3事業増

加しており、その額は24億50百万円（前年度24億55百万円）となっている（5百万円、0.2%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の31.1%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、その額は2億49百万円（前年度3億4百万円）となっている（55百万円、18.0%減少）。

また、経常収支比率は117.0%と前年度（118.6%）に比べ1.6ポイント低下しており、経常損失比率は2.1%と前年度（3.1%）に比べ1.0ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は1事業（建設中を除く法適用企業の全体数の2.2%）あり、前年度（4事業）に比べ3事業、75.0%減となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は1事業（同2.2%）あり、前年度（3事業）に比べ2事業、66.7%減となっている。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は91億63百万円で、前年度（126億99百万円）に比べ35億36百万円、27.8%減少している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度同数であり、事業数に占める割合は33.3%で、前年度（34.9%）に比べ1.6ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は79.0%で、前年度（129.1%）に比べ50.1ポイント低下している。

不良債務は18億66百万円で、前年度（19億81百万円）に比べ1億15百万円、5.8%減少している。不良債務を有する事業は8事業で、前年度同数であり、事業数に占める割合は17.8%で、前年度（18.6%）に比べ0.8ポイント低下している。

また、不良債務比率は16.1%で、前年度（20.1%）に比べ4.0ポイント低下している。

（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

| 項目 | 年度 | | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | | | | | |
|------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|----------|------|--------|------|-------|-------|
| | 23 | 24 | | | | | (A) | (B) | (A) | | |
| 総収益 | 14,529 | 13,437 | 12,875 | 14,041 | 15,349 | 9.3 | | | | | |
| 経常収益 | 14,350 | 13,287 | 12,604 | 13,710 | 15,122 | 10.3 | | | | | |
| 営業収益 | 10,246 | 10,254 | 9,573 | 9,846 | 11,611 | 17.9 | | | | | |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | 10,233 | 10,242 | 9,566 | 9,837 | 11,605 | 18.0 | | | | | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 料金収入 | 9,494 | 8,400 | 8,849 | 9,111 | 10,898 | 19.6 | | | | | |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 他会計補助金 | 2,778 | 2,030 | 1,991 | 1,489 | 1,507 | 1.2 | | | | | |
| 国庫(県)補助金 | 81 | - | - | 0 | 0 | 20,800.0 | | | | | |
| 長期前受金戻入 | - | - | - | 1,302 | 1,275 | △2.1 | | | | | |
| 特別利益 | 179 | 150 | 271 | 332 | 227 | △31.6 | | | | | |
| 総費用 | 13,183 | 10,847 | 12,262 | 24,885 | 15,254 | △38.7 | | | | | |
| 経常費用 | 12,967 | 10,436 | 10,890 | 11,558 | 12,921 | 11.8 | | | | | |
| 営業費用 | 11,168 | 9,307 | 9,742 | 10,848 | 12,473 | 15.0 | | | | | |
| うち | | | | | | | | | | | |
| 職員給与費 | 2,407 | 2,166 | 2,135 | 2,155 | 2,265 | 5.1 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,354 | 1,820 | 1,971 | 13,328 | 2,746 | △79.4 | | | | | |
| 支払利息 | 1,491 | 1,026 | 944 | 516 | 337 | △34.7 | | | | | |
| 特別損失 | 215 | 411 | 1,372 | 13,328 | 2,334 | △82.5 | | | | | |
| 経常損益 | 1,381 | 2,851 | 1,715 | 2,152 | 2,201 | 2.3 | | | | | |
| 経常利益 | (26) | 1,659 | (27) | 2,455 | (31) | 2,450 | △0.2 | | | | |
| 経常損失 | (10) | 277 | (9) | 196 | (12) | 250 | (15) | 304 | (14) | 249 | △18.0 |
| 特別損益 | △36 | △261 | △1,101 | △12,996 | △2,107 | 83.8 | | | | | |
| 純損益 | 1,347 | 2,590 | 613 | △10,844 | 94 | 100.9 | | | | | |
| 純利益 | (27) | 1,577 | (28) | 2,785 | (31) | 1,645 | (28) | 1,119 | (31) | 1,590 | 42.1 |
| 純損失 | (9) | 230 | (8) | 194 | (11) | 1,032 | (15) | 11,963 | (14) | 1,496 | △87.5 |
| 資本不足額 | (2) | 737 | (2) | 692 | (3) | 342 | (4) | 331 | (1) | 10 | △97.0 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) | - | (-) | - | (-) | - | (3) | 98 | (1) | 10 | △89.9 |
| 累積欠損金 | (10) | 4,975 | (10) | 4,174 | (13) | 5,141 | (15) | 12,699 | (15) | 9,163 | △27.8 |
| 不良債務 | (4) | 3,800 | (4) | 3,562 | (6) | 3,451 | (8) | 1,981 | (8) | 1,866 | △5.8 |
| 総事業数 | 37 | 37 | 43 | 44 | 46 | 4.5 | | | | | |
| うち建設中 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | | | | | |
| 経常収支比率 | 110.7 | 127.3 | 115.7 | 118.6 | 117.0 | - | | | | | |
| 総収支比率 | 110.2 | 123.9 | 105.0 | 56.4 | 100.6 | - | | | | | |
| 総事業数(建設中を除く) | 27.8 | 25.0 | 28.6 | 34.9 | 31.1 | - | | | | | |
| に対する割合 | 25.0 | 22.2 | 26.2 | 34.9 | 31.1 | - | | | | | |
| 資本不足となっている事業数 | 5.6 | 5.6 | 7.1 | 9.3 | 2.2 | - | | | | | |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | - | - | 7.0 | 2.2 | - | | | | | |
| 累積欠損金を有する事業数 | 27.8 | 27.8 | 31.0 | 34.9 | 33.3 | - | | | | | |
| 不良債務を有する事業数 | 11.1 | 11.1 | 14.3 | 18.6 | 17.8 | - | | | | | |
| 営業収益(a)に対する割合 | 2.7 | 1.9 | 2.6 | 3.1 | 2.1 | - | | | | | |
| 経常損失比率 | 48.6 | 40.8 | 53.7 | 129.1 | 79.0 | - | | | | | |
| 累積欠損金比率 | 37.1 | 34.8 | 36.1 | 20.1 | 16.1 | - | | | | | |
| 不良債務比率 | | | | | | | | | | | |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は187億76百万円で、前年度（401億48百万円）に比べ213億72百万円、53.2%減少している。このうち建設改良費は20億22百万円で、前年度（10億46百万円）に比べ9億76百万円、93.3%増加、企業債償還金は78億20百万円で、前年度（324億14百万円）に比べ245億94百万円、75.9%減少している。

これに対する財源は、外部資金が110億56百万円で、前年度（346億91百万円）に比べ236億35百万円、68.1%減少、内部資金が77億72百万円で、前年度（51億10百万円）に比べ26億62百万円、52.1%増加している。財源不足額は56百万円で、前年度（3億48百万円）に比べ2億92百万円、

83.9%減少している。(第2表)

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 5,060 | 2,787 | 2,022 | 1,046 | 2,022 | 93.3 |
| | 企業債償還金 | 35,984 | 4,766 | 41,213 | 32,414 | 7,820 | △75.9 |
| | (うち建設改良のための企業債償還金) | 2,834 | 2,272 | 2,239 | 1,846 | 1,452 | △21.3 |
| | その他 | 14,949 | 3,112 | 5,076 | 6,688 | 8,934 | 33.6 |
| | 計 | 55,993 | 10,666 | 48,311 | 40,148 | 18,776 | △53.2 |
| 同 上 財 源 | 内部資金 | 12,991 | 2,569 | 2,414 | 5,110 | 7,772 | 52.1 |
| | 外部資金 | 42,544 | 7,677 | 45,502 | 34,691 | 11,056 | △68.1 |
| | 企業債 | 36,518 | 1,700 | 38,294 | 29,963 | 5,360 | △82.1 |
| | (うち建設改良のための企業債) | 3,454 | 26 | 15 | 21 | 319 | 1,390.7 |
| | 他会計出資金 | 97 | 23 | 93 | 780 | 548 | △29.8 |
| | 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - |
| | 他会計借入金 | 89 | 104 | 27 | 5 | 5 | △1.6 |
| | 他会計補助金 | 1,250 | 1,012 | 996 | 317 | 514 | 62.0 |
| | 国庫(県)補助金 | 281 | 29 | 39 | 38 | 163 | 324.7 |
| | 翌年度繰越財源充当額(△) | - | - | 92 | 124 | 149 | 19.8 |
| | 計 | 55,535 | 10,245 | 47,916 | 39,800 | 18,828 | △52.7 |
| | (実質財源不足額) | (457) | (421) | (395) | (348) | (56) | (△83.9) |
| | 財源不足額 | 457 | 421 | 395 | 348 | 56 | △83.9 |

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は108億98百万円で、前年度(91億11百万円)に比べ17億87百万円、19.6%増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は25億74百万円で、前年度(26億65百万円)に比べ91百万円、3.4%減少している。収益的収入への繰入金は15億7百万円で、前年度(15億63百万円)に比べ56百万円、3.6%減少している。また、資本的収入への繰入金は10億67百万円で、前年度(11億3百万円)に比べ36百万円、3.2%減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、2会計が対象となっている。(前年度1会計)

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度においては、1億円が発行された。そのうち、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が847事業（事業数全体の91.2%）で、前年度（826事業）に比べ21事業、2.5%増加しており、黒字額は1,312億円で、前年度（906億円）に比べ407億円、44.9%増加している。また、赤字事業は82事業（事業数全体の8.8%）で、前年度（107事業）に比べ25事業、23.4%減少しており、赤字額は281億円で、前年度（1,498億円）に比べ1,216億円、81.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は1,031億円の黒字で、前年度（592億円の赤字）に比べ1,623億円、274.3%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は11事業あり、宅地造成事業で716億円（対前年度比107.5%）の改善と最も大きく、次いで病院事業で646億円（同99.8%）、水道事業で153億円（同44.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、工業用水道事業で13億円（同14.4%）の悪化と最も大きく、次いで交通事業で12億円（同45.6%）、港湾整備事業で1億円（同4.7%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は5事業あり、水道事業において、黒字事業が15事業増加、赤字事業が18事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

| 区分 | 項目 | 26 | | | 27 | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|----------------|--------|----|
| | | (A) | | | (B) | | | | | |
| | | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
| 黒字事業数 | 225 (68.6%) | 601 (99.3%) | 826 (88.5%) | 256 (77.3%) | 591 (98.8%) | 847 (91.2%) | 31 | △10 | 21 | |
| 黒字額 | 669 | 237 | 906 | 1,006 | 306 | 1,312 | 337 | 70 | 407 | |
| 赤字事業数 | 103 (31.4%) | 4 (0.7%) | 107 (11.5%) | 75 (22.7%) | 7 (1.2%) | 82 (8.8%) | △28 | 3 | △25 | |
| 赤字額 | 1,497 | 0 | 1,498 | 275 | 6 | 281 | △1,222 | 6 | △1,216 | |
| 総事業数 | 328 | 605 | 933 | 331 | 598 | 929 | 3 | △7 | △4 | |
| 収支 | △828 | 236 | △592 | 732 | 300 | 1,031 | 1,560 | 63 | 1,623 | |

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

| 事業 | 区分 黒字・赤字の別 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|--------|---------------|---------|---------|----------------|--------|--------|----------------|---------|---------|----------------|----------------------|
| | | 26年度 | 27年度 | 増減額 (B)-(A) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (D)-(C) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| | | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) | (H) | (I) | (J) |
| 水 | 黒字 | 41,481 | 55,232 | 13,751 | 487 | 452 | △35 | 41,968 | 55,685 | 13,716 | 32.7 |
| | 赤字(△) | 7,252 | 5,630 | △1,621 | - | - | - | 7,252 | 5,630 | △1,621 | △22.4 |
| | 収支 | 34,229 | 49,602 | 15,373 | 487 | 452 | △35 | 34,717 | 50,055 | 15,338 | 44.2 |
| 工業用水 | 黒字 | 8,781 | 7,539 | △1,242 | - | - | - | 8,781 | 7,539 | △1,242 | △14.1 |
| | 赤字(△) | 25 | 43 | 18 | - | - | - | 25 | 43 | 18 | 71.1 |
| | 収支 | 8,756 | 7,496 | △1,260 | - | - | - | 8,756 | 7,496 | △1,260 | △14.4 |
| 交通 | 黒字 | 3,310 | 1,963 | △1,346 | - | - | - | 3,310 | 1,963 | △1,346 | △40.7 |
| | 赤字(△) | 622 | 502 | △120 | - | - | - | 622 | 502 | △120 | △19.3 |
| | 収支 | 2,687 | 1,461 | △1,226 | - | - | - | 2,687 | 1,461 | △1,226 | △45.6 |
| 電気 | 黒字 | 1,765 | 6,307 | 4,541 | 31 | 55 | 24 | 1,796 | 6,362 | 4,565 | 254.1 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | 1,765 | 6,307 | 4,541 | 31 | 55 | 24 | 1,796 | 6,362 | 4,565 | 254.1 |
| ガス | 黒字 | 1,788 | 3,696 | 1,908 | - | - | - | 1,788 | 3,696 | 1,908 | 106.7 |
| | 赤字(△) | - | 7 | 7 | - | - | - | - | 7 | 7 | 皆増 |
| | 収支 | 1,788 | 3,689 | 1,901 | - | - | - | 1,788 | 3,689 | 1,901 | 106.3 |
| 病院 | 黒字 | 2,679 | 12,317 | 9,638 | - | - | - | 2,679 | 12,317 | 9,638 | 359.7 |
| | 赤字(△) | 67,405 | 12,440 | △54,966 | - | - | - | 67,405 | 12,440 | △54,966 | △81.5 |
| | 収支 | △64,726 | △123 | 64,604 | - | - | - | △64,726 | △123 | 64,604 | 99.8 |
| 下水道 | 黒字 | 5,790 | 10,556 | 4,767 | 14,499 | 17,143 | 2,643 | 20,289 | 27,699 | 7,410 | 36.5 |
| | 赤字(△) | 759 | 889 | 130 | 22 | 630 | 608 | 781 | 1,519 | 738 | 94.5 |
| | 収支 | 5,031 | 9,668 | 4,637 | 14,477 | 16,513 | 2,035 | 19,508 | 26,180 | 6,672 | 34.2 |
| 港湾整備 | 黒字 | - | - | - | 1,649 | 1,571 | △78 | 1,649 | 1,571 | △78 | △4.7 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 1,649 | 1,571 | △78 | 1,649 | 1,571 | △78 | △4.7 |
| 市場 | 黒字 | 28 | 11 | △17 | 274 | 410 | 136 | 302 | 421 | 120 | 39.6 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | 28 | 11 | △17 | 274 | 410 | 136 | 302 | 421 | 120 | 39.6 |
| と畜場 | 黒字 | - | - | - | 92 | 101 | 9 | 92 | 101 | 9 | 9.3 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 92 | 101 | 9 | 92 | 101 | 9 | 9.3 |
| 観光施設 | 黒字 | 91 | 126 | 35 | 345 | 256 | △89 | 437 | 382 | △55 | △12.6 |
| | 赤字(△) | 16 | 11 | △5 | 18 | 16 | △2 | 34 | 27 | △7 | △20.3 |
| | 収支 | 75 | 115 | 39 | 327 | 240 | △87 | 402 | 354 | △48 | △11.9 |
| 宅地造成 | 黒字 | 953 | 2,613 | 1,660 | 5,933 | 10,239 | 4,306 | 6,886 | 12,852 | 5,966 | 86.6 |
| | 赤字(△) | 73,531 | 7,859 | △65,673 | - | 0 | 0 | 73,531 | 7,859 | △65,672 | △89.3 |
| | 収支 | △72,578 | △5,245 | 67,333 | 5,933 | 10,239 | 4,306 | △66,645 | 4,993 | 71,639 | 107.5 |
| 有料道路 | 黒字 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | 黒字 | - | - | - | 76 | 114 | 38 | 76 | 114 | 38 | 50.5 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 76 | 114 | 38 | 76 | 114 | 38 | 50.5 |
| 介護サービス | 黒字 | 19 | 37 | 18 | 266 | 263 | △3 | 285 | 300 | 15 | 5.2 |
| | 赤字(△) | 86 | 84 | △2 | 1 | - | △1 | 87 | 84 | △3 | △3.0 |
| | 収支 | △67 | △47 | 19 | 265 | 263 | △2 | 198 | 215 | 17 | 8.8 |
| その他 | 黒字 | 252 | 244 | △8 | - | - | - | 252 | 244 | △8 | △3.3 |
| | 赤字(△) | 23 | 5 | △18 | - | - | - | 23 | 5 | △18 | △77.1 |
| | 収支 | 229 | 238 | 9 | - | - | - | 229 | 238 | 9 | 4.1 |
| 合計 | 黒字 | 66,937 | 100,641 | 33,704 | 23,652 | 30,603 | 6,951 | 90,589 | 131,244 | 40,655 | 44.9 |
| | 赤字(△) | 149,720 | 27,470 | △122,250 | 41 | 646 | 605 | 149,761 | 28,116 | △121,645 | △81.2 |
| | 収支 | △82,783 | 73,171 | 155,954 | 23,611 | 29,957 | 6,346 | △59,172 | 103,128 | 162,300 | 274.3 |

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

| 事業 | 年度 | | 25 | 26 | 27 | 対前年度 比較 (B)-(A) (C) | 増減率 (C)/(A) (%) |
|--------|----|----|-------------|-------------|-------------|---------------------------|-----------------------|
| | 黒字 | 赤字 | | | | | |
| 水道 | 黒字 | | 187 (87.4%) | 179 (85.2%) | 194 (93.7%) | 15 | 8.4 |
| | 赤字 | | 27 (12.6%) | 31 (14.8%) | 13 (6.3%) | △18 | △58.1 |
| 工業用水道 | 黒字 | | 22 (95.7%) | 22 (95.7%) | 22 (95.7%) | - | - |
| | 赤字 | | 1 (4.3%) | 1 (4.3%) | 1 (4.3%) | - | - |
| 交通 | 黒字 | | 3 (75.0%) | 2 (50.0%) | 3 (75.0%) | 1 | 50.0 |
| | 赤字 | | 1 (25.0%) | 2 (50.0%) | 1 (25.0%) | △1 | △50.0 |
| 電気 | 黒字 | | 7 (100.0%) | 8 (100.0%) | 8 (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | | - | - | - | - | - |
| ガス | 黒字 | | 4 (66.7%) | 6 (100.0%) | 5 (83.3%) | △1 | △16.7 |
| | 赤字 | | 2 (33.3%) | - | 1 (16.7%) | 1 | 皆増 |
| 病院 | 黒字 | | 36 (56.3%) | 24 (37.5%) | 28 (43.8%) | 4 | 16.7 |
| | 赤字 | | 28 (43.8%) | 40 (62.5%) | 36 (56.3%) | △4 | △10.0 |
| 下水道 | 黒字 | | 394 (95.6%) | 397 (96.1%) | 394 (95.4%) | △3 | △0.8 |
| | 赤字 | | 18 (4.4%) | 16 (3.9%) | 19 (4.6%) | 3 | 18.8 |
| 港湾整備 | 黒字 | | 8 (100.0%) | 8 (100.0%) | 8 (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | | - | - | - | - | - |
| 市場 | 黒字 | | 31 (96.9%) | 31 (100.0%) | 31 (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | | 1 (3.1%) | - | - | - | - |
| と畜場 | 黒字 | | 3 (100.0%) | 3 (100.0%) | 3 (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | | - | - | - | - | - |
| 観光施設 | 黒字 | | 22 (88.0%) | 22 (91.7%) | 21 (91.3%) | △1 | △4.5 |
| | 赤字 | | 3 (12.0%) | 2 (8.3%) | 2 (8.7%) | - | - |
| 宅地造成 | 黒字 | | 67 (91.8%) | 65 (90.3%) | 69 (94.5%) | 4 | 6.2 |
| | 赤字 | | 6 (8.2%) | 7 (9.7%) | 4 (5.5%) | △3 | △42.9 |
| 有料道路 | 黒字 | | - | - | - | - | - |
| | 赤字 | | - | - | - | - | - |
| 駐車場整備 | 黒字 | | 23 (100.0%) | 23 (100.0%) | 22 (100.0%) | △1 | △4.3 |
| | 赤字 | | - | - | - | - | - |
| 介護サービス | 黒字 | | 35 (92.1%) | 33 (86.8%) | 36 (94.7%) | 3 | 9.1 |
| | 赤字 | | 3 (7.9%) | 5 (13.2%) | 2 (5.3%) | △3 | △60.0 |
| その他 | 黒字 | | 2 (33.3%) | 3 (50.0%) | 3 (50.0%) | - | - |
| | 赤字 | | 4 (66.7%) | 3 (50.0%) | 3 (50.0%) | - | - |
| 合計 | 黒字 | | 844 (90.0%) | 826 (88.5%) | 847 (91.2%) | 21 | 2.5 |
| | 赤字 | | 94 (10.0%) | 107 (11.5%) | 82 (8.8%) | △25 | △23.4 |

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成27年度の料金収入は1兆1,017億円で、前年度（1兆850億円）に比べ167億円、1.5%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、宅地造成事業で99億円（対前年度比17.6%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で55億円（同38.6%）、病院事業で52億円（同1.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、ガス事業で63億円（同13.8%）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で4億円（同5.7%）、介護サービス事業で2億円（同2.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

| 区分 事業 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|----------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) | 26年度 (C) | 27年度 (D) | 増減額 (D)-(C) | 26年度 (E) | 27年度 (F) | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| 水道 | 331,923 (81.0%) | 332,215 (81.9%) | 292 | 4,206 (62.2%) | 4,085 (61.4%) | △121 | 336,129 (80.7%) | 336,300 (81.5%) | 171 | 0.1 |
| 工業用水道 | 30,332 (73.4%) | 30,245 (78.7%) | △86 | - | - | - | 30,332 (73.4%) | 30,245 (78.7%) | △86 | △0.3 |
| 交通 | 19,258 (67.7%) | 19,940 (67.6%) | 682 | 84 (37.5%) | 90 (42.5%) | 6 | 19,342 (67.4%) | 20,029 (67.5%) | 687 | 3.6 |
| 電気 | 13,969 (88.9%) | 19,388 (94.6%) | 5,419 | 205 (48.9%) | 253 (55.7%) | 48 | 14,174 (87.8%) | 19,641 (93.7%) | 5,468 | 38.6 |
| ガス | 46,066 (86.4%) | 39,722 (83.2%) | △6,344 | - | - | - | 46,066 (86.4%) | 39,722 (83.2%) | △6,344 | △13.8 |
| 病院 | 431,176 (77.4%) | 436,423 (76.5%) | 5,247 | - | - | - | 431,176 (77.4%) | 436,423 (76.5%) | 5,247 | 1.2 |
| 下水道 | 52,687 (41.3%) | 57,078 (41.3%) | 4,390 | 77,146 (33.4%) | 74,534 (33.2%) | △2,611 | 129,833 (36.2%) | 131,612 (36.3%) | 1,779 | 1.4 |
| 港湾整備 | - | - | - | 6,142 (59.9%) | 5,792 (45.5%) | △350 | 6,142 (59.9%) | 5,792 (45.5%) | △350 | △5.7 |
| 市場 | 836 (56.9%) | 820 (55.5%) | △16 | 3,780 (56.7%) | 3,780 (56.6%) | △1 | 4,617 (56.7%) | 4,600 (56.4%) | △17 | △0.4 |
| と畜場 | - | - | - | 1,139 (91.8%) | 1,204 (96.4%) | 66 | 1,139 (91.8%) | 1,204 (96.4%) | 66 | 5.8 |
| 観光施設 | 400 (38.1%) | 420 (36.3%) | 20 | 1,022 (45.8%) | 1,068 (47.4%) | 46 | 1,422 (43.3%) | 1,488 (43.7%) | 66 | 4.6 |
| 宅地造成 | 22,677 (66.8%) | 30,761 (80.6%) | 8,084 | 33,533 (84.0%) | 35,316 (64.0%) | 1,784 | 56,210 (76.1%) | 66,078 (70.8%) | 9,868 | 17.6 |
| 有料道路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | - | - | - | 1,152 (72.0%) | 1,152 (72.3%) | 1 | 1,152 (72.0%) | 1,152 (72.3%) | 1 | 0.1 |
| 介護サービス | 1,772 (94.4%) | 1,736 (93.6%) | △36 | 5,280 (88.4%) | 5,124 (88.0%) | △156 | 7,052 (89.8%) | 6,859 (89.3%) | △192 | △2.7 |
| その他 | 250 (32.4%) | 602 (78.1%) | 352 | - | - | - | 250 (32.4%) | 602 (78.1%) | 352 | 141.0 |
| 合計 | 951,345 (74.8%) | 969,349 (74.9%) | 18,004 | 133,688 (43.7%) | 132,398 (41.7%) | △1,290 | 1,085,034 (68.7%) | 1,101,748 (68.4%) | 16,714 | 1.5 |

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成27年度の他会計繰入金の繰入額は4,320億円で、前年度(4,454億円)に比べ135億円、3.0%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,440億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.1%、資本的収入への繰入金が1,880億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)28.6%となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ71億円、3.0%増加しているが、資本的収入への繰入額は前年度に比べ205億円、9.8%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、最も大きいのは下水道事業で165億円(対前年度比8.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、宅地造成事業で354億円(同62.6%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で28億円(同12.8%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

| 区 分 事 業 | 収益的収入への繰入金 | | | 資本的収入への繰入金 | | | 合 計 | | | | 繰 入 率 (単位：百万円、%) | | | |
|-------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|----------------|---------------------|------|-----------|------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) (C) | 26年度 (D) | 27年度 (E) | 増減額 (E)-(D) (F) | 26年度 (G) | 27年度 (H) | 増減額 (H)-(G) (I) | 増減率 (I)/(G) | 収 益 的 入 金 | | 資 本 的 入 金 | |
| | | | | | | | | | | | 26年度 | 27年度 | 26年度 | 27年度 |
| 水 道 | 11,932 | 11,439 | △493 | 15,334 | 15,725 | 392 | 27,266 | 27,165 | △101 | △0.4 | 2.9 | 2.8 | 19.4 | 20.0 |
| う ち 簡易水道 | 9,516 | 9,144 | △371 | 11,782 | 12,404 | 621 | 21,298 | 21,548 | 250 | 1.2 | 2.3 | 2.3 | 17.0 | 17.8 |
| | 2,417 | 2,295 | △122 | 3,551 | 3,322 | △230 | 5,968 | 5,616 | △351 | △5.9 | 33.5 | 32.0 | 35.6 | 36.9 |
| 工 業 用 水 道 | 824 | 664 | △160 | 1,286 | 3,677 | 2,392 | 2,110 | 4,342 | 2,232 | 105.8 | 2.0 | 1.7 | 12.4 | 35.1 |
| 交 通 | 6,318 | 5,701 | △617 | 15,821 | 13,596 | △2,225 | 22,138 | 19,297 | △2,842 | △12.8 | 22.0 | 19.2 | 41.3 | 36.4 |
| 電 気 | 81 | 58 | △23 | - | - | - | 81 | 58 | △23 | △28.6 | 0.5 | 0.3 | - | - |
| ガ ス | 203 | 162 | △41 | 356 | 513 | 156 | 559 | 674 | 115 | 20.6 | 0.4 | 0.3 | 9.5 | 14.3 |
| 病 院 | 84,003 | 86,548 | 2,545 | 31,195 | 31,877 | 683 | 115,198 | 118,426 | 3,228 | 2.8 | 15.1 | 15.2 | 33.2 | 29.9 |
| 下 水 道 | 124,392 | 129,074 | 4,682 | 76,189 | 87,974 | 11,785 | 200,581 | 217,048 | 16,467 | 8.2 | 34.7 | 35.6 | 27.4 | 30.3 |
| 港 湾 整 備 | 2,773 | 967 | △1,806 | 10,941 | 13,970 | 3,029 | 13,714 | 14,938 | 1,224 | 8.9 | 27.0 | 7.6 | 59.9 | 60.0 |
| 市 場 | 1,904 | 1,838 | △67 | 2,214 | 4,036 | 1,822 | 4,119 | 5,873 | 1,755 | 42.6 | 23.4 | 22.5 | 32.3 | 54.3 |
| と 畜 場 | 38 | 36 | △2 | 11 | 11 | 0 | 49 | 47 | △2 | △4.5 | 3.1 | 2.9 | 98.9 | 35.6 |
| 観 光 施 設 | 742 | 784 | 42 | 125 | 181 | 57 | 866 | 965 | 99 | 11.4 | 22.6 | 23.0 | 20.4 | 9.6 |
| 宅 地 造 成 | 2,876 | 5,906 | 3,030 | 53,715 | 15,250 | △38,465 | 56,591 | 21,156 | △35,435 | △62.6 | 3.9 | 6.3 | 45.2 | 16.4 |
| 有 料 道 路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐 車 場 | 108 | 89 | △19 | 697 | 532 | △165 | 806 | 622 | △184 | △22.9 | 6.8 | 5.6 | 89.2 | 84.5 |
| 介 護 サ ー ビ ス | 658 | 655 | △3 | 670 | 673 | 3 | 1,328 | 1,327 | △0 | △0.0 | 8.4 | 8.5 | 84.2 | 89.4 |
| そ の 他 | 38 | 41 | 3 | 1 | 1 | 0 | 39 | 42 | 3 | 8.3 | 5.0 | 5.4 | 0.3 | 0.2 |
| 計 | 236,892 | 243,962 | 7,070 | 208,553 | 188,017 | △20,536 | 445,445 | 431,979 | △13,466 | △3.0 | 15.0 | 15.1 | 31.7 | 28.6 |

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成27年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は256事業（対前年度比31事業、13.8%増）で、建設中のものを除いた331事業の77.3%となっており、赤字事業は75事業（同28事業、27.2%減）で、同22.7%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆2,941億円で、前年度（1兆2,725億円）に比べ216億円、1.7%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆2,209億円で、前年度（1兆3,553億円）に比べ1,344億円、9.9%減少している。

この結果、純損益は732億円の黒字となっており、前年度（828億円の赤字）に比べ1,560億円、188.4%増加している。

また、総収支比率は106.0%と前年度（93.9%）に比べ12.1ポイント上昇している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.9%（前年度74.8%）と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は251事業（対前年度比3事業、1.2%増）で、経常損失を生じた事業数は80事業（前年度同数）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は24.2%と前年度より0.2ポイント低下しており、事業別にみると、水道事業、下水道事業において低下している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,787億円で、前年度（1兆2,435億円）に比べ352億円、2.8%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,950億円で、前年度（1兆1,749億円）に比べ201億円、1.7%増加している。なお、経常損益は837億円の黒字で、前年度（685億円の黒字）に比べ黒字額が151億円、22.1%増加している。また、経常収支比率は107.0%と前年度（105.8%）に比べ1.2ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------------------|----|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総収益 (a) | | 1,171,980 | 1,272,484 | 1,294,077 | 21,593 | 1.7 |
| 経常収益 (b) | | 1,163,069 | 1,243,473 | 1,278,712 | 35,239 | 2.8 |
| 営業収益 (c) | | 1,028,906 | 1,027,267 | 1,048,216 | 20,949 | 2.0 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | | 1,026,521 | 1,024,475 | 1,045,219 | 20,744 | 2.0 |
| 経常収益のうち | | 951,850 | 951,345 | 969,349 | 18,004 | 1.9 |
| 材料収入 | | 75,297 | 84,116 | 78,947 | △5,170 | △6.1 |
| 他会計負担金 | | 55,379 | 52,726 | 56,269 | 3,542 | 6.7 |
| 他会計補助金 | | 2,035 | 1,674 | 2,043 | 369 | 22.0 |
| 国庫補助金 | | 2,974 | 2,569 | 2,718 | 149 | 5.8 |
| 都道府県補助金 | | - | 87,186 | 90,629 | 3,443 | 3.9 |
| 長期前受金戻入 | | 8,910 | 29,011 | 15,365 | △13,646 | △47.0 |
| 特別利益 (d) | | | | | | |
| 総費用 (e) | | 1,132,825 | 1,355,267 | 1,220,906 | △134,361 | △9.9 |
| 経常費用 (f) | | 1,115,546 | 1,174,948 | 1,195,043 | 20,096 | 1.7 |
| 営業費用 (g) | | 1,034,356 | 1,094,485 | 1,114,171 | 19,686 | 1.8 |
| 経常費用のうち | | 312,192 | 318,605 | 324,034 | 5,429 | 1.7 |
| 職員給与 | | 203,091 | 263,417 | 276,386 | 12,969 | 4.9 |
| 減価償却 | | 61,068 | 55,813 | 54,744 | △1,069 | △1.9 |
| 支払利息 | | 17,278 | 180,320 | 25,863 | △154,457 | △85.7 |
| 特別損失 (g) | | | | | | |
| 経常損益 (b-f) | | 47,523 | 68,526 | 83,669 | 15,143 | 22.1 |
| 経常損失 (h) | | 83,538 | 89,511 | 99,731 | 10,220 | 11.4 |
| 経常損益 (h) | | 36,015 | 20,985 | 16,063 | △4,923 | △23.5 |
| 特別損益 (d-g) | | △8,368 | △151,309 | △10,498 | 140,811 | 93.1 |
| 純損益 (a-e) | | 39,155 | △82,783 | 73,171 | 155,954 | 188.4 |
| 純利益 (i) | | 78,527 | 66,937 | 100,641 | 33,704 | 50.4 |
| 純損失 (i) | | 39,372 | 149,720 | 27,470 | △122,250 | △81.7 |
| 資本不足額 (繰延収益控除後) (j) | | 12,906 | 34,026 | 27,117 | △6,909 | △20.3 |
| 資本不足額 (繰延収益控除後) (j) | | - | 21,558 | 18,655 | △2,903 | △13.5 |
| 累積欠損金 (k) | | 455,769 | 444,159 | 408,941 | △35,218 | △7.9 |
| 不良債務 (l) | | 7,289 | 7,167 | 6,757 | △410 | △5.7 |
| 経常収支比率 (b/f) | | 104.3 | 105.8 | 107.0 | 1.2 | - |
| 総収支比率 (a/e) | | 103.5 | 93.9 | 106.0 | 12.1 | - |
| 営業収益対経常損失比率 (h/c) | | 3.5 | 2.0 | 1.5 | △0.5 | - |
| 営業収益対累積欠損金比率 (k/c) | | 44.4 | 43.4 | 39.1 | △4.2 | - |
| 割合不良債務比率 (l/c) | | 0.7 | 0.7 | 0.6 | △0.1 | - |
| 総事業数 (m) | | 329 | 329 | 332 | 3 | 0.9 |
| うち建設中 (n) | | 2 | 1 | 1 | - | - |
| 経常損失を生じた事業数 (o) | | 92 | 80 | 80 | - | - |
| 純損失を生じた事業数 (p) | | 89 | 103 | 75 | △28 | △27.2 |
| 資本不足となっている事業数 (q) | | 3 | 24 | 25 | 1 | 4.2 |
| 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r) | | - | 7 | 6 | △1 | △14.3 |
| 累積欠損金を有する事業数 (s) | | 124 | 101 | 95 | △6 | △5.9 |
| 不良債務を有する事業数 (t) | | 12 | 16 | 14 | △2 | △12.5 |
| 経常損失を生じた事業数 (o/(m-n)) | | 28.1 | 24.4 | 24.2 | △0.2 | - |
| 純損失を生じた事業数 (p/(m-n)) | | 27.2 | 31.4 | 22.7 | △8.7 | - |
| 資本不足となっている事業数 (q/(m-n)) | | 0.9 | 7.3 | 7.6 | 0.2 | - |
| 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) (r/(m-n)) | | - | 2.1 | 1.8 | △0.3 | - |
| 累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n)) | | 37.9 | 30.8 | 28.7 | △2.1 | - |
| 不良債務を有する事業数 (t/(m-n)) | | 3.7 | 4.9 | 4.2 | △0.6 | - |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 事業 | | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 項目 | 事業 | | | | | | | | | |
| 総収 | (a) | 1,294,077 | 405,837 | 38,443 | 29,475 | 20,504 | 47,764 | 570,311 | 138,323 | 43,421 |
| 経常収 | (b) | 1,278,712 | 400,711 | 37,907 | 29,475 | 20,224 | 46,565 | 563,597 | 137,168 | 43,065 |
| 営業収 | (c) | 1,048,216 | 344,509 | 31,997 | 21,330 | 19,733 | 45,236 | 467,071 | 78,988 | 39,352 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (c) | 1,045,219 | 343,269 | 31,993 | 21,330 | 19,733 | 43,531 | 467,071 | 78,940 | 39,352 |
| 経常 | | 969,349 | 332,215 | 30,245 | 19,940 | 19,388 | 39,722 | 436,423 | 57,078 | 34,339 |
| 収 | | 78,947 | 754 | 35 | - | - | - | 64,035 | 14,123 | - |
| 益 | | 56,269 | 8,670 | 629 | 5,632 | 58 | 162 | 19,308 | 20,339 | 1,471 |
| のうち | | 2,043 | 159 | - | - | 27 | - | 1,532 | 325 | 0 |
| の | | 2,718 | 1,297 | - | 6 | - | - | 1,350 | 65 | - |
| うち | | 90,629 | 34,087 | 4,295 | 2,435 | 255 | 709 | 12,420 | 36,229 | 199 |
| 特別 | (d) | 15,365 | 5,126 | 535 | 0 | 279 | 1,199 | 6,714 | 1,155 | 356 |
| 総費 | (e) | 1,220,906 | 356,235 | 30,947 | 28,014 | 14,197 | 44,075 | 570,433 | 128,655 | 48,351 |
| 経常費 | (f) | 1,195,043 | 347,148 | 30,733 | 28,012 | 14,150 | 44,050 | 565,174 | 127,105 | 38,671 |
| 営業費 | | 1,114,171 | 323,760 | 29,091 | 26,261 | 13,339 | 42,836 | 532,812 | 108,622 | 37,450 |
| 経常 | | 324,034 | 32,486 | 2,952 | 7,881 | 2,844 | 3,953 | 266,164 | 4,093 | 3,662 |
| 費用 | | 276,386 | 133,154 | 15,650 | 7,841 | 3,942 | 5,572 | 38,220 | 70,792 | 1,216 |
| のうち | | 54,744 | 21,975 | 1,494 | 1,580 | 742 | 997 | 9,584 | 17,982 | 389 |
| 特別 | (g) | 25,863 | 9,086 | 214 | 2 | 47 | 26 | 5,259 | 1,550 | 9,680 |
| 経常 | (b-f) | 83,669 | 53,563 | 7,174 | 1,463 | 6,074 | 2,515 | △1,578 | 10,063 | 4,394 |
| 損 | | 99,731 | 54,040 | 7,305 | 1,963 | 6,074 | 2,518 | 11,447 | 10,978 | 5,405 |
| 益 | (h) | 16,063 | 477 | 131 | 501 | - | 3 | 13,025 | 916 | 1,011 |
| 特別 | (d-g) | △10,496 | △3,961 | 322 | △1 | 232 | 1,174 | 1,455 | △395 | △9,323 |
| 純 | (a-e) | 73,171 | 49,602 | 7,496 | 1,461 | 6,307 | 3,689 | △123 | 9,668 | △4,929 |
| 損 | | 100,641 | 55,232 | 7,539 | 1,963 | 6,307 | 3,696 | 12,317 | 10,556 | 3,031 |
| 益 | | 27,470 | 5,630 | 43 | 502 | 7 | 7 | 12,440 | 889 | 7,960 |
| 純 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 損 | | 27,117 | - | - | - | - | 284 | 9,968 | 525 | 16,340 |
| 資本 | (i) | 18,656 | - | - | - | - | - | 2,319 | - | 16,337 |
| 不足 | (j) | 408,941 | 4,686 | 871 | 92,544 | - | 13,096 | 249,418 | 7,828 | 40,498 |
| 額 | (k) | 6,757 | - | - | 2,100 | - | - | 501 | 1,071 | 3,085 |
| を | (l) | 107.0 | 115.4 | 123.3 | 105.2 | 142.9 | 105.7 | 99.7 | 107.9 | 111.4 |
| 控 | (b/f) | 106.0 | 113.9 | 124.2 | 105.2 | 144.4 | 108.4 | 100.0 | 107.5 | 89.8 |
| 除 | (a/e) | 1.5 | 0.1 | 0.4 | 2.3 | - | 0.0 | 2.8 | 1.2 | 2.6 |
| 後 | (h/c) | 39.1 | 1.4 | 2.7 | 433.9 | - | 30.1 | 53.4 | 9.9 | 102.9 |
| 対 | (k/c) | 0.6 | - | - | 9.8 | - | - | 0.1 | 1.4 | 7.8 |
| 于 | (l/c) | 332 | 163 | 24 | 3 | 5 | 6 | 64 | 40 | 27 |
| 事 | (m) | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 業 | (n) | 80 | 11 | 3 | 1 | - | 1 | 39 | 16 | 9 |
| 数 | (o) | 75 | 13 | 1 | 1 | - | 1 | 36 | 14 | 9 |
| 中 | (p) | 25 | - | - | - | - | 1 | 12 | 6 | 6 |
| を | (q) | 6 | - | - | - | - | - | 2 | - | 4 |
| 生 | (r) | 95 | 12 | 2 | 2 | - | 2 | 49 | 17 | 11 |
| じ | (s) | 14 | - | - | - | - | - | 4 | 4 | 4 |
| た | (t) | 24.2 | 6.7 | 13.0 | 33.3 | - | 16.7 | 60.9 | 40.0 | 33.3 |
| 事 | (o/(m-n)) | 22.7 | 8.0 | 4.3 | 33.3 | - | 16.7 | 56.3 | 35.0 | 33.3 |
| 業 | (p/(m-n)) | 7.6 | - | - | - | - | 16.7 | 18.8 | 15.0 | 22.2 |
| 数 | (q/(m-n)) | 1.8 | - | - | - | - | - | 3.1 | - | 14.8 |
| を | (r/(m-n)) | 28.7 | 7.4 | 8.7 | 66.7 | - | 33.3 | 76.6 | 42.5 | 40.7 |
| 生 | (s/(m-n)) | 4.2 | - | - | 66.7 | - | - | 6.3 | 10.0 | 14.8 |
| じ | (t/(m-n)) | | | | | | | | | |
| た | | | | | | | | | | |
| 事 | | | | | | | | | | |
| 業 | | | | | | | | | | |
| 数 | | | | | | | | | | |
| に | | | | | | | | | | |
| 対 | | | | | | | | | | |
| す | | | | | | | | | | |
| る | | | | | | | | | | |
| 割 | | | | | | | | | | |
| 合 | | | | | | | | | | |
| を | | | | | | | | | | |
| 除 | | | | | | | | | | |
| く | | | | | | | | | | |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成27年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は770億円の黒字であり、前年度（585億円の黒字）に比べ黒字額が184億円、31.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は300億円の黒字であり、前年度（236億円の黒字）に比べ63億円、26.9%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は591事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.8%、赤字を生じた事業は7事業で全事業数の1.2%となっている。黒字事業の実質黒字額は306億円で、前年度（237億円）に比べ69億円、29.4%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（0.4億円）に比べ6億円、1470.8%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.3%（前年度0.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------------------|----|----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総 収 益 (a) | | 301,768 | 306,177 | 317,374 | 11,196 | 3.7 |
| 営 業 収 益 | | 187,482 | 195,840 | 210,397 | 14,557 | 7.4 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | | 184,763 | 194,696 | 195,960 | 1,264 | 0.6 |
| うち 料 金 収 入 | | 125,270 | 133,688 | 132,398 | △1,290 | △1.0 |
| 営 業 外 収 益 | | 114,286 | 110,338 | 106,977 | △3,361 | △3.0 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 13,181 | 12,825 | 6,244 | △6,581 | △51.3 |
| うち 他 会 計 繰 入 金 | | 93,103 | 89,383 | 92,245 | 2,862 | 3.2 |
| 総 費 用 (c) | | 194,183 | 199,496 | 200,279 | 783 | 0.4 |
| 営 業 費 用 | | 135,395 | 138,979 | 153,674 | 14,695 | 10.6 |
| うち 職 員 給 与 費 | | 13,224 | 12,663 | 12,313 | △350 | △2.8 |
| 営 業 外 費 用 | | 58,788 | 60,517 | 46,605 | △13,912 | △23.0 |
| うち 支 払 利 息 | | 48,267 | 44,140 | 39,006 | △5,134 | △11.6 |
| 収 支 差 引 | | 107,586 | 106,681 | 117,094 | 10,413 | 9.8 |
| 資 本 的 収 入 | | 352,115 | 362,050 | 340,600 | △21,451 | △5.9 |
| うち 地 方 債 | | 164,714 | 140,233 | 155,183 | 14,950 | 10.7 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 58,750 | 61,025 | 55,919 | △5,106 | △8.4 |
| うち 他 会 計 繰 入 金 | | 106,621 | 136,321 | 111,798 | △24,523 | △18.0 |
| 資 本 的 支 出 | | 452,878 | 465,309 | 436,699 | △28,610 | △6.1 |
| うち 建 設 改 良 費 | | 201,716 | 194,073 | 206,975 | 12,902 | 6.6 |
| うち 地 方 債 償 還 金 (d) | | 238,609 | 247,081 | 216,564 | △30,517 | △12.4 |
| 収 支 差 引 | | △100,763 | △103,259 | △96,100 | 7,159 | 6.9 |
| 収 支 再 差 引 | | 6,823 | 3,422 | 20,994 | 17,572 | 513.5 |
| 積 立 金 | | 1,684 | 1,555 | 1,366 | △188 | △12.1 |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 | | 48,717 | 54,771 | 56,159 | 1,388 | 2.5 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | | 1,864 | 314 | - | △314 | 皆減 |
| 形 式 収 支 (e) | | 56,031 | 58,535 | 76,980 | 18,445 | 31.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | | 36,191 | 34,924 | 47,022 | 12,099 | 34.6 |
| 実 質 収 支 (e)-(f) | | 19,840 | 23,611 | 29,957 | 6,346 | 26.9 |
| 黒 字 | | 21,373 | 23,652 | 30,603 | 6,951 | 29.4 |
| 赤 字 (△) (g) | | 1,533 | 41 | 646 | 605 | 1,470.8 |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | | 69.7 | 68.6 | 76.1 | 7.6 | - |
| 赤 字 比 率 (g)/(b)×100 | | 0.8 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | - |
| 総 事 業 数 | | 621 | 614 | 604 | △10 | △1.6 |
| うち 建 設 中 | | 10 | 9 | 6 | △3 | △33.3 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 55 | 61 | 48 | △13 | △21.3 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 5 | 4 | 7 | 3 | 75.0 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|--------|------|-------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|------|-------|--------|--|
| | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観光 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場 | 介護サービス | |
| 総収益 (a) | 317,374 | 6,652 | 211 | 455 | 224,591 | 12,735 | 6,673 | 1,250 | 2,252 | 55,139 | - | 1,593 | 5,824 | |
| 営業収益 | 210,397 | 4,160 | 90 | 425 | 132,543 | 10,793 | 4,095 | 1,208 | 1,330 | 49,242 | - | 1,387 | 5,124 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 195,960 | 4,148 | 90 | 425 | 132,110 | 6,136 | 4,095 | 1,208 | 1,330 | 39,909 | - | 1,387 | 5,124 | |
| うち料金収入 | 132,398 | 4,085 | 90 | 253 | 74,534 | 5,792 | 3,780 | 1,204 | 1,068 | 35,316 | - | 1,152 | 5,124 | |
| 営業外収益 | 106,977 | 2,492 | 121 | 30 | 92,048 | 1,942 | 2,578 | 42 | 922 | 5,897 | - | 206 | 700 | |
| うち他会計繰入金 | 92,245 | 2,011 | 69 | - | 81,350 | 967 | 1,499 | 36 | 722 | 4,854 | - | 89 | 646 | |
| 総費用 (c) | 200,279 | 4,906 | 204 | 218 | 158,350 | 8,484 | 5,409 | 1,106 | 2,082 | 12,822 | - | 981 | 5,717 | |
| 営業費用 | 153,674 | 3,746 | 198 | 83 | 117,124 | 6,983 | 4,419 | 1,071 | 1,992 | 11,825 | - | 695 | 5,539 | |
| うち職員給与費 | 12,313 | 597 | 138 | 2 | 7,253 | 52 | 936 | 70 | 475 | 285 | - | 22 | 2,483 | |
| 営業外費用 | 46,605 | 1,161 | 6 | 135 | 41,226 | 1,501 | 991 | 35 | 90 | 996 | - | 287 | 178 | |
| うち支払利息 | 39,006 | 1,104 | 0 | 11 | 35,458 | 1,298 | 493 | 35 | 12 | 439 | - | 66 | 91 | |
| 収支差引 | 117,094 | 1,746 | 7 | 237 | 66,241 | 4,250 | 1,264 | 144 | 170 | 42,318 | - | 612 | 107 | |
| 資本的収入 | 340,600 | 8,874 | 5 | 149 | 209,431 | 23,284 | 7,147 | 31 | 1,820 | 88,480 | - | 630 | 750 | |
| うち地方債 | 155,183 | 3,898 | - | 128 | 69,111 | 8,832 | 1,374 | - | 1,625 | 70,183 | - | 6 | 26 | |
| うち他会計繰入金 | 111,798 | 3,284 | 5 | - | 74,006 | 13,970 | 3,886 | 11 | 181 | 15,250 | - | 532 | 673 | |
| 資本的支出 | 436,699 | 10,597 | 12 | 374 | 266,301 | 26,492 | 9,333 | 114 | 2,126 | 119,360 | - | 1,188 | 803 | |
| うち建設改良費 | 206,975 | 6,903 | - | 304 | 138,776 | 12,440 | 7,077 | 66 | 1,994 | 39,292 | - | 59 | 65 | |
| うち地方債償還金 (d) | 216,564 | 3,462 | 12 | 70 | 123,465 | 13,510 | 2,242 | 49 | 110 | 72,074 | - | 834 | 737 | |
| 収支差引 | △96,100 | △1,723 | △7 | △225 | △56,870 | △3,208 | △2,187 | △83 | △307 | △30,880 | - | △557 | △53 | |
| 形式収支 (e) | 76,980 | 988 | - | 188 | 44,497 | 7,239 | 1,304 | 101 | 255 | 22,026 | - | 119 | 263 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 47,022 | 536 | - | 133 | 27,984 | 5,668 | 894 | - | 15 | 11,787 | - | 5 | 0 | |
| 実質収支 (e)-(f) | 29,957 | 452 | - | 55 | 16,513 | 1,571 | 410 | 101 | 240 | 10,239 | - | 114 | 263 | |
| 黒字 | 30,603 | 452 | - | 55 | 17,143 | 1,571 | 410 | 101 | 256 | 10,239 | - | 114 | 263 | |
| 赤字 (△) (g) | 646 | - | - | - | 630 | - | - | - | 16 | 0 | - | - | - | |
| 収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100 | 76.1 | 79.5 | 97.9 | 157.9 | 79.7 | 57.9 | 87.2 | 108.2 | 102.7 | 64.9 | - | 87.8 | 90.2 | |
| 赤字比率 (a)/(b)×100 | 0.3 | - | - | - | 0.5 | - | - | - | 1.2 | 0.0 | - | - | - | |
| 総事業数 | 604 | 44 | 1 | 3 | 373 | 8 | 30 | 3 | 20 | 68 | - | 22 | 32 | |
| うち建設中 | 6 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | 5 | - | - | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 48 | 1 | - | - | 29 | - | 2 | - | 4 | 6 | - | - | 6 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 7 | - | - | - | 5 | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - | |

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

Ⅱ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（163事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（44事業）合わせて207事業であり、全国の総事業（2,081事業）に占める割合は9.9%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は194事業（全事業の93.7%）で、前年度（179事業）に比べ15事業増加しており、黒字額は556億85百万円で、前年度（419億68百万円）に比べ137億16百万円、32.7%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.3%）であり、前年度（31事業）に比べ18事業減少しており、赤字額は56億30百万円で、前年度（72億52百万円）に比べ16億21百万円、22.4%減少している。この結果、総収支としては500億55百万円の黒字となっており、前年度（347億17百万円）に比べ153億38百万円、44.2%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,363億円（法適用企業3,322億15百万円、法非適用企業40億85百万円）であり、前年度の3,361億29百万円（法適用企業3,319億23百万円、法非適用企業42億6百万円）に比べ1億71百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において114億39百万円で、前年度（119億32百万円）に比べ4億93百万円、4.1%減少している。また、資本的収入においては157億25百万円で、前年度（153億34百万円）に比べ3億92百万円、2.6%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,058億37百万円で、前年度（4,099億20百万円）に比べ40億83百万円、1.0%減少しており、また、総費用は3,562億35百万円で、前年度（3,756億90百万円）に比べ194億56百万円、5.2%減少している。このうち特別利益は51億26百万円で、前年度（93億38百万円）に比べ42億13百万円、45.1%減少しており、特別損失は90億86百万円で、前年度（297億13百万円）に比べ206億27百万円、69.4%減少している。この結果、純損益は496億2百万円の黒字で、前年度（342億29百万円）に比べ153億73百万円、44.9%増加しており、また、総収支比率は113.9%で、前年度（109.1%）に比べ4.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,007億11百万円で、前年度（4,005億81百万円）に比べ1億30百万円、0.03%増加しており、また、経常費用は3,471億48百万円で、前年度（3,459億77百万円）に比べ11億71百万円、0.3%増加している。この結果、経常損益は535億63百万円の黒字で、前年度（546億4百万円）に比べ10億41百万円、1.9%減少しており、また、経常収支比率は115.4%で前年度（115.8%）に比べ0.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億52百万円で、前年度（4億87百万円）に比べ35百万円、7.2%減少している。一方、赤字額は0である（前年度同）。

この結果、実質収支差引は4億52百万円で、前年度（4億87百万円）に比べ35百万円、7.2%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（22事業）と同数となっており、黒字額は75億39百万円で、前年度（87億81百万円）に比べ12億42百万円、14.1%減少している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（1事業）と同数となっており、赤字額は43百万円で、前年度（25百万円）に比べ18百万円、72.0%増加している。

イ 純損益

総収益は384億43百万円で、前年度（413億52百万円）に比べ29億9百万円、7.0%減少しており、一方、総費用は309億47百万円で、前年度（325億96百万円）に比べ16億49百万円、5.1%減少している。この結果、純損益は74億96百万円の黒字で、前年度（87億56百万円の黒字）に比べ黒字額が12億60百万円、14.4%減少している。また、総収支比率は124.2%で、前年度（126.9%）に比べ2.7ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は379億7百万円で、前年度（388億65百万円）に比べ9億58百万円、2.5%減少しており、また、経常費用は307億33百万円で、前年度（317億89百万円）に比べ10億56百万円、3.3%減少している。この結果、経常損益は71億74百万円の黒字で、前年度（70億76百万円の黒字）に比べ黒字額が98百万円、1.4%増加している。また、経常収支比率は123.3%で、前年度（122.3%）に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は302億45百万円で、前年度（303億32百万円）に比べ87百万円、0.3%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億64百万円で、前年度（8億24百万円）に比べ1億60百万円、19.4%減少している。また、資本的収入においては36億77百万円で、前年度（12億86百万円）に比べ23億92百万円、186.1%増加している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(87事業)に占める割合は4.6%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度から1事業増加している。その黒字額は19億63百万円で、前年度(33億10百万円)に比べて13億46百万円、40.7%減少している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)、前年度から1事業減少している。その赤字額は5億2百万円で、前年度(6億22百万円)に比べて1億20百万円、19.3%減少している。この結果、総収支は14億61百万円の黒字となっており、前年度(26億87百万円の黒字)に比べ黒字額が12億26百万円、45.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、200億29百万円(法適用企業199億40百万円、法非適用企業90百万円)、前年度193億42百万円(法適用企業192億58百万円、法非適用企業84百万円)に比べ6億87百万円、3.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において57億1百万円で、前年度(63億18百万円)に比べ6億17百万円、9.8%減少している。また、資本的収入において135億96百万円で、前年度(158億21百万円)に比べ22億25百万円、14.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は294億75百万円で、前年度(284億66百万円)に比べ10億9百万円、3.5%増加しており、また、総費用は280億14百万円で、前年度(257億79百万円)に比べ22億35百万円、8.7%増加している。この結果、純損益は14億61百万円の黒字で、前年度(26億87百万円の黒字)に比べ黒字額が12億26百万円、45.6%減少している。また、総収支比率は105.2%で、前年度(110.4%)に比べ5.2ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は294億75百万円で、前年度(284億66百万円)に比べ10億9百万円、3.5%増加しており、また、経常費用は280億12百万円で、前年度(250億51百万円)に比べ29億61百万円、11.8%増加している。この結果、経常損益は14億63百万円の黒字で、前年度(34億14百万円の黒字)に比べ黒字額が19億52百万円、57.2%減少している。また、経常収支比率は105.2%で、前年度(113.6%)に比べ8.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、5事業が黒字である。その黒字額は36億96百万円で、前年度（17億88百万円）に比べ19億8百万円、106.7%増加している。

イ 純損益

総収益は477億64百万円で、前年度（533億30百万円）に比べ55億66百万円、10.4%減少しており、また、総費用は440億75百万円で、前年度（515億42百万円）に比べ74億67百万円、14.5%減少している。この結果、純損益は36億89百万円の黒字で、前年度（17億88百万円の黒字）に比べ19億1百万円、106.3%増加している。また、総収支比率は108.4%で、前年度（103.5%）に比べ4.9ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は465億65百万円で、前年度（522億59百万円）に比べ56億95百万円、10.9%減少しており、また、経常費用は440億50百万円で、前年度（510億62百万円）に比べ70億12百万円、13.7%減少している。この結果、経常損益は25億15百万円の黒字で、前年度（11億98百万円の黒字）に比べ13億17百万円、109.9%増加している。また、経常収支比率は105.7%で、前年度（102.3%）に比べ3.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は397億22百万円で、前年度（460億66百万円）に比べ63億44百万円、13.8%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億62百万円で、前年度（2億3百万円）に比べ41百万円、20.2%減少している。また、資本的収入において5億13百万円で、前年度（3億56百万円）に比べ1億56百万円、43.9%増加している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業637事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は28事業（全事業の43.7%）で、前年度（24事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は123億17百万円で、前年度（26億79百万円）に比べ96億38百万円、359.8%増加している。一方、赤字事業は36事業（全事業の56.3%）で、前年度（40事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は124億40百万円で、前年度（674億5百万円）に比べ549億65百万円、81.5%減少している。

ア 純損益

総収益は5,703億11百万円で、前年度（5,569億32百万円）に比べ133億79百万円、2.4%増加しており、また、総費用は5,704億33百万円で、前年度（6,216億58百万円）に比べ512億25百万円、8.2%減少している。この結果、純損益は前年度647億26百万円の赤字が646億3百万円減少し、1億23百万円の赤字となっている。また、総収支比率は100.0%で、前年度（89.6%）に比べ10.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は5,635億97百万円で、前年度（5,486億14百万円）に比べ149億83百万円、2.7%増加しており、経常費用は5,651億74百万円で、前年度（5,511億22百万円）に比べ140億52百万円、2.5%増加している。この結果、経常損益は前年度25億7百万円の赤字が9億29百万円減少して、15億78百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は99.7%で、前年度（99.5%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,364億23百万円で、前年度（4,311億76百万円）に比べ52億47百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は865億48百万円で、前年度（840億3百万円）に比べ25億45百万円、3.0%減少している。また、資本的収入分は318億77百万円で、前年度（311億95百万円）に比べ6億82百万円、2.2%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において28億82百万円で、前年度（28億30百万円）に比べ52百万円、1.8%増加している。また、資本的収入において257億67百万円で、前年度（72億29百万円）に比べ185億38百万円、256.4%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業(建設中となっている事業はない)であり、全国の総事業(3,639事業)に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は394事業(建設中の事業を除く全事業の95.4%)で、前年度(397事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は276億99百万円で、前年度(202億89百万円)に比べて74億10百万円、36.5%増加している。赤字事業は19事業(建設中の事業を除く全事業の4.6%)であり、前年度(16事業)に比べ3事業増加しており、赤字額は15億19百万円で、前年度(7億81百万円)に比べて7億38百万円、94.5%増加している。この結果、総収支としては261億80百万円の黒字となり、前年度(195億8百万円の黒字)に比べてその額は66億72百万円、34.2%増加となっている。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等が増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や管渠費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,316億12百万円(法適用企業570億78百万円、法非適用企業745億34百万円)であり、前年度の1,298億33百万円(法適用企業526億87百万円、法非適用企業771億46百万円)に比べ17億79百万円、1.4%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,290億74百万円で、前年度(1,243億92百万円)に比べ46億82百万円、3.8%増加している。また、資本的収入において879億74百万円で、前年度(761億89百万円)に比べ117億85百万円、15.5%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、65億11百万円と、前年度(128億5百万円)に比べ62億94百万円、49.2%減少している。また、資本的収入において785億68百万円と、前年度(824億61百万円)に比べ38億93百万円、4.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,383億23百万円で、前年度(1,276億68百万円)に比べ106億55百万円、8.3%増加しており、総費用は1,286億55百万円で、前年度(1,226億37百万円)に比べ60億18百万円、4.9%の増加となっている。このうち特別利益は11億55百万円で、前年度(18億72百万円)に比べ7億17百万円、38.3%の減少、特別損失は15億50百万円で、前年度(40億28百万円)に比べ24億78百万円、

61.5%の減少となっている。

この結果、純損益は96億68百万円の黒字(前年度50億31百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は107.5%(前年度104.1%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,371億68百万円で、前年度(1,257億96百万円)に比べ113億72百万円、9.0%増加しており、経常費用は1,271億5百万円で、前年度(1,186億9百万円)に比べ84億96百万円、7.2%の増加となっている。このうち、修繕費は33億5百万円で前年度(33億41百万円)に比べ36百万円、1.1%の減少、委託料は135億円の前年度(125億88百万円)に比べ9億12百万円、7.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は100億63百万円の黒字で、前年度(71億87百万円の黒字)に比べ28億76百万円、40.0%の増加となっており、また、経常収支比率は107.9%(前年度106.1%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は171億43百万円で、前年度(144億99百万円)に比べ26億44百万円、18.2%増加しており、赤字額は6億30百万円で、前年度(22百万円)に比べ6億8百万円、2753.8%の増加となっている。また、支出のうち修繕費は、135億34百万円と、前年度(144億13百万円)に比べ8億79百万円、6.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は165億13百万円の黒字と、前年度(144億77百万円の黒字)に比べ20億36百万円、14.1%の増加となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は15億71百万円で、前年度(16億49百万円)に比べ78百万円、4.8%減少している。

収益的収入は127億35百万円で、前年度(102億55百万)に比べ24億80百万円、24.2%増加しており、また、収益的支出は84億84百万円で、前年度(49億90百万円)に比べ34億94百万円、70.0%増加している。この結果、収益的収支差引は42億50百万円で、前年度(52億65百万円)に比べ10億15百万円、19.3%減少している。

収益的収入については、料金収入が減少しているが、その他の収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、その他の支出が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は57億92百万円で、前年度（61億42百万円）に比べ3億50百万円、5.7%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は9億67百万円で、前年度(27億73百万円)に比べ18億6百万円、65.1%減少している。

Ⅷ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて32事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(162事業)に占める割合は19.8%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は4億21百万円で、前年度(3億2百万円)に比べて1億20百万円、39.7%増加している。

収益的収入については、その他の収入が増加したため、総収益は前年度に比べ増加している。一方、収益的支出については、その他の支出が増加していることにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億円(法適用企業8億20百万円、法非適用企業37億80百万円)で、前年度46億17百万円(法適用企業8億36百万円、法非適用企業37億80百万円)に比べ17百万円、0.4%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は18億38百万円(法適用企業3億39百万円、法非適用企業14億99百万円)で、前年度19億4百万円(法適用企業3億16百万円、法非適用企業15億89百万円)に比べ67百万円、3.5%減少している。また、国庫(県)補助金収入は3百万円で、前年度(26百万円)に比べ23百万円、88.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億79百万円で、前年度(14億71百万円)に比べ8百万円、0.5%増加しており、また、総費用は14億68百万円で、前年度(14億43百万円)に比べ25百万円、1.7%増加している。

この結果、純損益は11百万円の黒字で、前年度(28百万円の黒字)に比べ17百万円、60.8%減

少している。また、総収支比率は100.7%で、前年度（101.9%）に比べ1.2ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は10億44百万円で、前年度(14億40百万円)に比べ3億96百万円、27.5%減少しており、また、経常費用は13億67百万円で、前年度(13億90百万円)に比べ23百万円、1.7%減少している。

この結果、経常損益20百万円の黒字で、前年度(50百万円の黒字)に比べ30百万円、59.4%減少している。また、経常収支比率は76.4%で、前年度（103.6%）に比べ27.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は4億10百万円で、前年度(2億74百万円)に比べ1億36百万、49.8%増加しており、赤字額はない（前年度同額）。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(59事業)に占める割合は5.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億1百万円で、前年度(92百万円)に比べ9百万円、9.3%増加している。

収益的収入は12億50百万円で、前年度（12億40百万円）に比べ10百万円、0.8%増加しており、また、収益的支出は11億6百万円で、前年度（10億61百万円）に比べ45百万円、4.2%増加している。この結果、収益的収支差引は1億44百万円で、前年度（1億79百万円）に比べ35百万円、19.6%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が増加しているものの、営業費用が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は12億4百万円で、前年度（11億39百万円）に比べ66百万円、5.8%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は、36百万円で、前年度(38百万円)に比べ2百万円、6.2%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成27年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業573事業に占める割合は6.6%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は36事業(全事業の94.7%)で、前年度(33事業)比べ3事業増加しており、黒字額は3億円で、前年度(2億85百万円)に比べ15百万円、5.3%増加している。赤字事業は2事業(全事業の5.3%)で、前年度(5事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は84百万円で、前年度(87百万円)に比べ3百万円、3.4%減少している。この結果、総収支は2億15百万円の黒字で、前年度(1億98百万円)に比べ17百万円、8.7%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は68億59百万円(法適用企業17億36百万円、法非適用企業51億23百万円)で、前年度の70億52百万円(法適用企業17億72百万円、法非適用企業52億80百万円)に比べ1億93百万円、2.7%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において6億55百万円で、前年度(6億58百万円)に比べ3百万円、0.5%減少している。また、資本的収入において6億73百万円で、前年度(6億70百万円)に比べ3百万円、0.4%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億54百万円で、前年度(18億77百万円)に比べ23百万円、1.2%減少しており、また、総費用は19億2百万円で、前年度(19億44百万円)に比べ42百万円、2.2%減少している。

この結果、純損益は前年度67百万円の赤字が20百万円減少し、47百万円の赤字となっている。また、総収支比率は97.5%(前年度96.6%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億52百万円で、前年度(18億76百万円)に比べ24百万円、1.3%減少しており、また、経常費用は18億75百万円で、前年度(18億68百万円)に比べ7百万円、0.4%増加している。

この結果、経常損益は前年度8百万円の黒字から23百万円の赤字に転じている。また、経常収支比率は98.8%で、前年度(100.4%)に比べ1.6ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は32事業で、前年度(32事業)と比較して同数であり、黒字額は2億63百万円で、前年度(2億66百万円)に比べ3百万円、1.1%減少し

ている。一方、赤字事業はなく、前年度（2事業）に比べ皆減している。また、支出のうち建設改良費は65百万円で、前年度(1億50百万円)に比べ85百万円、56.7%減少している。

この結果、実質収支差引は2億63百万円で、前年度(2億65百万円)に比べ2百万円、0.8%減少している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成27年度 地方公営企業決算概要

(単位：億円)

| 年度 区分 | 27年度 | | | 26年度 | | | 比較 (法適) | | 比較 (法非適) | | 比較 (全事業) | |
|--------------------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| | 法適(A) | 法非適(B) | 計(C) | 法適(D) | 法非適(E) | 計(F) | (A)-(D) | 増減率% | (B)-(E) | 増減率% | (C)-(F) | 増減率% |
| 項目 | | | | | | | | | | | | |
| 1. 事業数(年度末) | 3,110 | 5,504 | 8,614 | 3,077 | 5,585 | 8,662 | 33 | 1.1 | △81 | △1.5 | △48 | △0.6 |
| " (決算対象) | 3,111 | 5,506 | 8,617 | 3,077 | 5,588 | 8,665 | 34 | 1.1 | △82 | △1.5 | △48 | △0.6 |
| " (建設中) | (12) | (47) | (59) | (14) | (60) | (74) | (△2) | (△14.3) | (△13) | (△21.7) | (△15) | (△20.3) |
| 2. 決算規模 | | | | | | | | | | | | |
| 収入 | 134,527 | 35,745 | 170,272 | 146,286 | 36,517 | 182,803 | △11,760 | △8.0 | △772 | △2.1 | △12,532 | △6.9 |
| (詳細次頁) 支出 | 136,888 | 33,993 | 170,882 | 152,695 | 35,094 | 187,789 | △15,807 | △10.4 | △1,101 | △3.1 | △16,908 | △9.0 |
| 3. (総収支比率) | (105.9) | (-) | (105.9) | (94.7) | (-) | (94.7) | (11.2) | (-) | (-) | (-) | (11.2) | (-) |
| 純損益 | 6,135 | - | 6,135 | △6,223 | - | △6,223 | 12,358 | △198.6 | - | - | 12,358 | △198.6 |
| 実質収支 | - | 1,181 | 1,181 | - | 971 | 971 | - | - | 210 | 21.6 | 210 | 21.6 |
| 収支(経常収支比率) | (106.5) | (-) | (106.5) | (106.2) | (-) | (106.2) | (0.3) | (-) | (-) | (-) | (0.3) | (-) |
| 経常損益 | 6,657 | - | 6,657 | 6,384 | - | 6,384 | 273 | 4.3 | - | - | 273 | 4.3 |
| (収益的収支比率) | (-) | (76.6) | (76.6) | (-) | (75.9) | (75.9) | (-) | (-) | (0.7) | (-) | (0.7) | (-) |
| 収益的収支 | - | 6,115 | 6,115 | - | 6,215 | 6,215 | - | - | △100 | △1.6 | △100 | △1.6 |
| 4. 純損益と実質収支でみた経営状況 | | | | | | | | | | | | |
| 黒字 | | | | | | | | | | | | |
| 事業数 | 2,333 | 5,361 | 7,694 | 1,914 | 5,431 | 7,345 | 419 | 21.9 | △70 | △1.3 | 349 | 4.8 |
| その額 | 7,965 | 1,502 | 9,467 | 5,632 | 1,343 | 6,975 | 2,333 | 41.4 | 159 | 11.9 | 2,492 | 35.7 |
| 赤字 | | | | | | | | | | | | |
| 事業数 | 766 | 98 | 864 | 1,149 | 97 | 1,246 | △383 | △33.3 | 1 | 1.0 | △382 | △30.7 |
| その額 | 1,830 | 321 | 2,151 | 11,855 | 371 | 12,227 | △10,025 | △84.6 | △50 | △13.6 | △10,076 | △82.4 |
| 5. 経常費用中の主な経費の状況 | | | | | | | | | | | | |
| 職員給与費(額) | 25,737 | 1,240 | 26,976 | 25,377 | 1,297 | 26,674 | 359 | 1.4 | △57 | △4.4 | 302 | 1.1 |
| 支払利息(額) | 6,375 | 2,754 | 9,130 | 6,712 | 3,115 | 9,827 | △337 | △5.0 | △361 | △11.6 | △697 | △7.1 |
| 減価償却費(額) | 28,135 | - | 28,135 | 27,553 | - | 27,553 | 582 | 2.1 | - | - | 582 | 2.1 |
| (元金償還金) | (22,048) | (11,590) | 33,638 | (24,101) | (12,041) | (36,142) | (△2,053) | (△8.5) | (△451) | (△3.7) | (△2,503) | (△6.9) |
| 6. 他会計繰入金の状況 | | | | | | | | | | | | |
| 他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収入への繰入金(額) | 13,507 | 6,443 | 19,950 | 13,692 | 6,667 | 20,359 | △184 | △1.3 | △224 | △3.4 | △409 | △2.0 |
| (構成比) | (12.3) | (36.0) | (15.6) | (12.2) | (36.3) | (15.6) | (0.0) | (0.3) | (△0.3) | (△0.8) | (△0.0) | (△0.2) |
| 資本的収入への繰入金(額) | 5,675 | 5,258 | 10,934 | 5,494 | 5,302 | 10,795 | 182 | 3.3 | △44 | △0.8 | 138 | 1.3 |
| (構成比) | (19.5) | (32.6) | (24.2) | (18.4) | (32.4) | (23.4) | (1.0) | (5.7) | (0.3) | (0.9) | (0.8) | (3.4) |
| 7. 職員数と給与費の状況 | | | | | | | | | | | | |
| 職員給与費(人数) | (318,135) | (25,137) | (343,272) | (316,336) | (26,446) | (342,782) | (1,799) | (0.6) | (△1,309) | (△4.9) | (490) | (0.1) |
| (額) | 26,972 | 1,634 | 28,607 | 35,244 | 1,724 | 36,967 | △8,271 | △23.5 | △89 | △5.2 | △8,361 | △22.6 |
| 損益勘定所属職員(人数) | (305,293) | (19,564) | (324,857) | (303,493) | (20,489) | (323,982) | (1,800) | (0.6) | (△925) | (△4.5) | (875) | (0.3) |
| (額) | 25,969 | 1,240 | 27,209 | 34,235 | 1,297 | 35,531 | △8,266 | △24.1 | △57 | △4.4 | △8,323 | △23.4 |
| 資本勘定所属職員(人数) | (12,842) | (5,573) | (18,415) | (12,843) | (5,957) | (18,800) | (△1) | (△0.0) | (△384) | (△6.4) | (△385) | (△2.0) |
| (額) | 1,003 | 395 | 1,398 | 1,009 | 427 | 1,436 | △6 | △0.6 | △32 | △7.5 | △38 | △2.6 |
| 8. 資本不足(事業数) | (204) | (-) | (204) | (215) | (-) | (215) | (△11) | (△5.1) | (-) | (-) | (△11) | (△5.1) |
| (額) | 5,897 | - | 5,897 | 6,412 | - | 6,412 | △515 | △8.0 | - | - | △515 | △8.0 |
| 9. 資本不足(事業数) | (94) | (-) | (94) | (109) | (-) | (109) | (△15) | (△13.8) | (-) | (-) | (△15) | (△13.8) |
| (繰延収益控除後)(額) | 3,161 | - | 3,161 | 3,203 | - | 3,203 | △43 | △1.3 | - | - | △43 | △1.3 |
| 10. 累積欠損金(事業数) | (925) | (-) | (925) | (943) | (-) | (943) | (△18) | (△1.9) | (-) | (-) | (△18) | (△1.9) |
| (額) | 43,536 | - | 43,536 | 45,593 | - | 45,593 | △2,057 | △4.5 | - | - | △2,057 | △4.5 |
| 11. 不良債務(事業数) | (148) | (-) | (148) | (162) | (-) | (162) | (△14) | (△8.6) | (-) | (-) | (△14) | (△8.6) |
| (額) | 1,845 | - | 1,845 | 1,923 | - | 1,923 | △78 | △4.1 | - | - | △78 | △4.1 |

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含んでいる。

(2) 平成 27 年度地方公営企業決算規模

(単位：億円)

| 年度 区分 | 27 年度 | | | 26 年度 | | | 比較 (法 適) | | 比較 (法非適) | | 比較 (全事業) | |
|---|---------|--------|---------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|--------|-------------|-------|
| | 法適(A) | 法非適(B) | 計(C) | 法適(A) | 法非適(B) | 計(C) | (A)-(D) | 増減率% | (B)-(E) | 増減率% | (C)-(F) | 増減率% |
| 1. 収入決算規模 (7) | 134,527 | 35,745 | 170,272 | 146,286 | 36,517 | 182,803 | △11,760 | △8.0 | △772 | △2.1 | △12,532 | △6.9 |
| (法(i)-(ロ)+(イ) 非(i)+(ロ)+(イ)) | | | | | | | | | | | | |
| (1) 総 収 益 (税込み) (イ) | 114,470 | 17,883 | 132,354 | 116,448 | 18,351 | 134,800 | △1,978 | △1.7 | △468 | △2.6 | △2,446 | △1.8 |
| 総収益(法適税抜き, 法非適税込み) | 110,206 | 17,883 | 128,089 | 112,097 | 18,351 | 130,448 | △1,891 | △1.7 | △468 | △2.6 | △2,359 | △1.8 |
| ① 経常収益 (ロ) | 109,240 | 17,883 | 127,124 | 108,620 | 18,351 | 126,972 | 620 | 0.6 | △468 | △2.6 | 152 | 0.1 |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | | | | |
| 料金収入 | 80,572 | 8,605 | 89,178 | 79,961 | 9,068 | 89,029 | 611 | 0.8 | △463 | △5.1 | 149 | 0.2 |
| 他会計補助金 | 4,775 | - | 4,775 | 4,628 | - | 4,628 | 147 | 3.2 | - | - | 147 | 3.2 |
| 他会計負担金 | 8,552 | 933 | 9,485 | 8,893 | 1,108 | 10,002 | △341 | △3.8 | △176 | △15.8 | △517 | △5.2 |
| 他会計繰入金 | - | 5,510 | 5,510 | - | 5,559 | 5,559 | - | - | △49 | △0.9 | △49 | △0.9 |
| 国庫(県)補助金 | 244 | 112 | 356 | 230 | 180 | 410 | 14 | 6.2 | △68 | △37.7 | △54 | △13.1 |
| 長期前受金戻入 (ロ) | 9,107 | - | 9,107 | 8,895 | - | 8,895 | 212 | 2.4 | - | - | 212 | 2.4 |
| ② 特別利益 | 966 | - | 966 | 3,476 | - | 3,476 | △2,511 | △72.2 | - | - | △2,511 | △72.2 |
| うち他会計繰入金 | 180 | - | 180 | 484 | - | 484 | △304 | △62.8 | - | - | △304 | △62.8 |
| (2) 資本的収入 (イ) | 29,163 | 16,106 | 45,269 | 29,838 | 16,383 | 46,221 | △675 | △2.3 | △277 | △1.7 | △952 | △2.1 |
| うち 企業債(地方債) | 16,188 | 6,723 | 22,911 | 17,206 | 6,683 | 23,889 | △1,018 | △5.9 | 40 | 0.6 | △977 | △4.1 |
| ち 他会計繰入金 | 5,675 | 5,258 | 10,934 | 5,493 | 5,302 | 10,795 | 182 | 3.3 | △44 | △0.8 | 138 | 1.3 |
| 国庫(県)補助金 | 4,177 | 2,828 | 7,005 | 4,101 | 3,099 | 7,200 | 76 | 1.9 | △271 | △8.7 | △195 | △2.7 |
| (3) 調 整 (ロ) (イ)+(ロ) | 13,562 | 1,069 | 14,631 | 633 | 1,548 | 2,182 | 12,929 | 2,041.0 | △480 | △31.0 | 12,449 | 570.6 |
| 過年度収入による補填金 (イ) | 14,450 | 1,755 | 16,205 | 1,538 | 1,783 | 3,321 | 12,912 | 839.5 | △27 | △1.5 | 12,884 | 388.0 |
| 前年度許可債収入、翌年度繰越財源(イ) (当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額) | △887 | △687 | △1,574 | △905 | △234 | △1,139 | 17 | 1.9 | △452 | △192.9 | △435 | △38.2 |
| (454) | - | (454) | (244) | - | (244) | (209) | 85.6 | (-) | (-) | (209) | (85.6) | |
| 2. 支出決算規模 (ケ) | 136,888 | 33,993 | 170,882 | 152,695 | 35,094 | 187,789 | △15,807 | △10.4 | △1,101 | △3.1 | △16,908 | △9.0 |
| (法(ロ)-(イ)+(イ) 非(ロ)+(イ)+(イ)) | | | | | | | | | | | | |
| (1) 総 費 用 (税込み) (ロ) | 108,424 | 11,768 | 120,192 | 122,407 | 12,136 | 134,543 | △13,982 | △11.4 | △368 | △3.0 | △14,350 | △10.7 |
| 総費用(法適税抜き, 法非適税込み) | 104,071 | 11,768 | 115,839 | 118,320 | 12,136 | 130,456 | △14,249 | △12.0 | △368 | △3.0 | △14,617 | △11.2 |
| ① 経常費用 (イ) | 102,584 | 11,768 | 114,352 | 102,237 | 12,136 | 114,373 | 347 | 0.3 | △368 | △3.0 | △21 | △0.0 |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | | | | |
| 職員給与費 | 25,737 | 1,240 | 26,976 | 25,377 | 1,297 | 26,674 | 359 | 1.4 | △57 | △4.4 | 302 | 1.1 |
| 減価償却費 (イ) | 28,135 | - | 28,135 | 27,553 | - | 27,553 | 582 | 2.1 | - | - | 582 | 2.1 |
| 支払利息 | 6,375 | 2,754 | 9,130 | 6,712 | 3,115 | 9,827 | △337 | △5.0 | △361 | △11.6 | △697 | △7.1 |
| ② 特別損失 | 1,487 | - | 1,487 | 16,083 | - | 16,083 | △14,596 | △90.8 | - | - | △14,596 | △90.8 |
| うち職員給与費 | 232 | - | 232 | 8,857 | - | 8,857 | △8,625 | △97.4 | - | - | △8,625 | △97.4 |
| (2) 資本的支出 (イ) | 56,599 | 21,527 | 78,125 | 57,841 | 22,077 | 79,918 | △1,243 | △2.1 | △550 | △2.5 | △1,793 | △2.2 |
| ① 建設改良費 | 28,788 | 9,313 | 38,101 | 27,873 | 9,546 | 37,419 | 914 | 3.3 | △233 | △2.4 | 681 | 1.8 |
| うち 職員給与費 | 1,003 | 395 | 1,398 | 1,009 | 427 | 1,436 | △6 | △0.6 | △32 | △7.5 | △38 | △2.6 |
| ち 建設利息 | 92 | 43 | 135 | 115 | 53 | 168 | △24 | △20.4 | △10 | △18.3 | △33 | △19.7 |
| ② 企業(地方)債償還金 | 25,894 | 11,590 | 37,485 | 27,434 | 12,041 | 39,475 | △1,540 | △5.6 | △451 | △3.7 | △1,990 | △5.0 |
| うち建設改良のための 企業(地方)債償還金 | 22,048 | 11,590 | 33,638 | 24,101 | 12,041 | 36,142 | △2,053 | △8.5 | △451 | △3.7 | △2,503 | △6.9 |
| ③ 他会計への繰出金 | 232 | 483 | 715 | 236 | 311 | 547 | △4 | △1.6 | 172 | 55.2 | 168 | 30.7 |
| (3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (イ) | - | 699 | 699 | - | 881 | 881 | - | - | △182 | △20.7 | △182 | △20.7 |
| 3. 収 支 差 引 (ケ)-(ケ) | △2,362 | 1,752 | △610 | △6,409 | 1,423 | △4,986 | 4,048 | 63.2 | 328 | 23.1 | 4,376 | 87.8 |

(注)1. 「過年度収入による補填金(イ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成28年3月31日現在)

| 事業 | 経営主体 適用区分 | | 指定都市 | | 市町村 | | 組 合 | | 計 | | 合計 |
|----------|--------------|------|------|------|-------|-------|-----|------|-------|-------|-------|
| | 都道府県 法適用 | 法非適用 | 法適用 | 法非適用 | 法適用 | 法非適用 | 法適用 | 法非適用 | 法適用 | 法非適用 | |
| 合 計 | 200 | 176 | 117 | 96 | 2,587 | 5,100 | 206 | 132 | 3,110 | 5,504 | 8,614 |
| 上水道事業 | 26 | - | 20 | - | 1,202 | - | 96 | - | 1,344 | - | 1,344 |
| 簡易水道事業 | 1 | - | - | 4 | 25 | 705 | - | 2 | 26 | 711 | 737 |
| 工業用水道事業 | 40 | - | 9 | - | 96 | - | 9 | - | 154 | - | 154 |
| 交通事業 | 5 | - | 19 | 2 | 22 | 36 | 2 | 1 | 48 | 39 | 87 |
| 路面電車 | 1 | - | 2 | - | 2 | - | - | - | 5 | - | 5 |
| 自動車運送 | 2 | - | 8 | - | 15 | - | 1 | - | 26 | - | 26 |
| 高速鉄道 | 1 | - | 8 | - | - | - | - | - | 9 | - | 9 |
| 懸垂電車 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | 2 | - | 2 |
| 船舶運航 | - | - | - | 2 | 5 | 36 | 1 | 1 | 6 | 39 | 45 |
| 電気事業 | 26 | - | - | 4 | 2 | 56 | - | 4 | 28 | 64 | 92 |
| ガス事業 | - | - | 1 | - | 25 | - | - | - | 26 | - | 26 |
| 病院事業 | 46 | - | 18 | - | 492 | - | 80 | - | 636 | - | 636 |
| 下水道事業 | 6 | 75 | 40 | 10 | 591 | 2,891 | 3 | 23 | 640 | 2,999 | 3,639 |
| 公共下水 | 1 | 3 | 20 | - | 268 | 880 | 2 | 14 | 291 | 897 | 1,188 |
| 特定公共下水 | 2 | 1 | - | - | 2 | 5 | - | - | 4 | 6 | 10 |
| 流域下水 | 3 | 39 | - | - | 1 | - | - | 3 | 4 | 42 | 46 |
| 特定環境下水 | - | 21 | 10 | 1 | 142 | 570 | 1 | 5 | 153 | 597 | 750 |
| 農業集落排水 | - | 10 | 5 | 7 | 99 | 793 | - | - | 104 | 810 | 914 |
| 漁業集落排水 | - | 1 | - | 2 | 17 | 150 | - | - | 17 | 153 | 170 |
| 林業集落排水 | - | - | - | - | 2 | 24 | - | - | 2 | 24 | 26 |
| 簡易排水 | - | - | - | - | 2 | 24 | - | - | 2 | 24 | 26 |
| 小規模排水処理 | - | - | - | - | 17 | 63 | - | - | 17 | 63 | 80 |
| 特定排水処理 | - | - | 4 | - | 22 | 253 | - | 1 | 26 | 254 | 280 |
| 個別排水処理 | - | - | 1 | - | 19 | 129 | - | - | 20 | 129 | 149 |
| 港湾整備事業 | 2 | 36 | 2 | 4 | 3 | 44 | 1 | 5 | 8 | 89 | 97 |
| 市場事業 | 2 | 8 | 3 | 15 | 9 | 114 | - | 11 | 14 | 148 | 162 |
| と畜場事業 | - | 2 | - | 10 | - | 39 | 1 | 7 | 1 | 58 | 59 |
| 観光施設事業 | 4 | 6 | - | 6 | 37 | 251 | - | - | 41 | 263 | 304 |
| 休養宿泊 | - | 1 | - | 2 | 15 | 88 | - | - | 15 | 91 | 106 |
| 索道 | - | - | - | - | 5 | 46 | - | - | 5 | 46 | 51 |
| その他観光 | 4 | 5 | - | 4 | 17 | 117 | - | - | 21 | 126 | 147 |
| 宅地造成事業 | 27 | 42 | 4 | 18 | 12 | 327 | 1 | 4 | 44 | 391 | 435 |
| 臨海 | 11 | 27 | 3 | 3 | 4 | 25 | 1 | 2 | 19 | 57 | 76 |
| その他宅地造成 | 16 | 15 | 1 | 15 | 8 | 302 | - | 2 | 25 | 334 | 359 |
| 有料道路事業 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | - | 1 | 1 |
| 駐車場整備事業 | 4 | 6 | - | 16 | 3 | 194 | - | - | 7 | 216 | 223 |
| 介護サービス事業 | - | 1 | - | 7 | 38 | 442 | 9 | 75 | 47 | 525 | 572 |
| その他 | 11 | - | 1 | - | 30 | - | 4 | - | 46 | - | 46 |

(ウ) 企業団等

(法適用)

| 都道府県 | 水道 用末 水端 | 工業 用水 水道 | 交 通 | | | | 電 氣 | ガ ス | 病 院 | 下 水 道 | | | | | | | | | | 港 場 | 市 場 | と 畜 場 | 観 光 施 設 | | | 宅 地 造 成 | | 有 料 道 路 | 駐 車 場 | 介 護 | そ の 計 | | | | |
|---------|----------------|----------------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|-------------|---------|--------|--------|---------|--------|------------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|-----|
| | | | 路 面 | 自 動 車 | 高 速 | 懸 垂 | | | | 船 | 公 共 | 特 別 | 流 域 | 特 種 | 農 業 | 漁 業 | 林 業 | 簡 便 | 小 規 模 | | | | 特 別 | 個 別 | 養 畜 | 休 養 | 索 道 | | | | | そ の 他 | 臨 海 | そ の 他 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (9) |
| 合計 | 47 | 49 | (9) | - | 1 | - | - | 1 | (-) | (107) | 80 | 2 | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | (-) | 1 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | 9 | 4 | 206 |
| 1 北海道 | 5 | 4 | (1) | 1 | | | | | | (2) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 12 | |
| 2 青森県 | 1 | 3 | | | | | | | | (8) | 4 | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 9 | |
| 3 岩手県 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 4 宮城県 | 1 | 1 | | | | | | | | (4) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 5 秋田県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | |
| 6 山形県 | 2 | | | | | | | | | (4) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 7 福島県 | 3 | 2 | (1) | 1 | | | | | | (4) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 10 | |
| 8 茨城県 | 2 | 1 | (1) | 1 | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 9 栃木県 | 1 | 1 | (1) | 1 | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 10 群馬県 | | | | | | | | | | (8) | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11 | |
| 11 埼玉県 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | |
| 12 千葉県 | 6 | 5 | | | | | | | | (5) | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 16 | |
| 13 東京都 | | | (1) | 1 | | | | | | (3) | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 14 神奈川県 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 15 新潟県 | 2 | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 16 富山県 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 17 石川県 | | | | | | | | | | (3) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 18 福井県 | 1 | | | | | | | | | (3) | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | |
| 19 山梨県 | 2 | 1 | | | | | | | | (3) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | |
| 20 長野県 | 3 | 1 | | | | | | | | (4) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11 | |
| 21 岐阜県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 22 静岡県 | 1 | 1 | (1) | 1 | | | | | | (4) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 7 | |
| 23 愛知県 | 4 | | | | | | | | | (4) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 8 | |
| 24 三重県 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 25 滋賀県 | 2 | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 26 京都府 | | | | | | | | | | (2) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 27 大阪府 | 2 | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 28 兵庫県 | 2 | 3 | | | | | | | | (9) | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9 | |
| 29 奈良県 | | | | | | | | | | (2) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 30 和歌山県 | | | | | | | | | | (4) | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 31 鳥取県 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 32 島根県 | 1 | 1 | (1) | 1 | | | | | | (3) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 33 岡山県 | 4 | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 5 | |
| 34 広島県 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 35 山口県 | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 36 徳島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | |
| 37 香川県 | 1 | | | | | | | | | (2) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 38 愛媛県 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 39 高知県 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 40 福岡県 | 5 | 3 | | | | | | | | (2) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 9 | |
| 41 佐賀県 | 2 | 2 | (1) | 1 | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 42 長崎県 | | | | | | | | | | (9) | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 43 熊本県 | 1 | 2 | | | | | | | | (3) | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 44 大分県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | |
| 45 宮崎県 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 46 鹿児島県 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 47 沖縄県 | 1 | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | |

(注) () 書は施設数である。
 本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。
 石狩東部広域水道企業団(水道)、石狩西部広域水道企業団(水道)、北千葉広域水道企業団(水道)、君津広域水道企業団(水道)、神奈川県内広域水道企業団(水道)、新潟東港地域水道用水供給企業団(水道)、長野県上伊那広域水道用水企業団(水道)、静岡県大井川広域水道企業団(水道)、大阪広域水道企業団(水道、工業用水)、阪神水道企業団(水道)、岡山県広域水道企業団(水道)、岡山県南部水道企業団(水道)、福岡地区水道企業団(水道)、有明海自動車航送船組合(船舶)、置賜広域病院組合(病院)、共立蒲原総合病院組合(病院)、南和広域医療組合(病院)、隠岐広域連合(病院)、岡山市久米南町国民健康保険病院組合(病院)、高知県・高知市病院企業団(病院)、長崎県病院企業団(病院)、沖縄県離島医療組合(病院)、名古屋港管理組合(港湾、臨海)

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成28年3月31日現在)

| 都道府県 | 簡易水道 | 交通(船舶) | 電気(7) | 下水道 | | | | | | | | | | | | 港湾 | 市場(37) | と畜場 | 観光施設 | | | 宅地造成 | | 有料道路 | 駐車場(107) | 介護 | 計 | |
|--------|------|--------|-------|-----|---|----|----|----|---|---|---|-----|---|---|-----|------|--------|-----|------|-----|----|------|-----|------|----------|-----|-----|---|
| | | | | 公 | 特 | 流 | 特 | 農 | 漁 | 林 | 簡 | 小規模 | 特 | 個 | 休養 | | | | 索道 | その他 | 臨海 | その他 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 共 | | | | | 公 |
| 合計 | 4 | 2 | 4 | 3 | 1 | 39 | 22 | 17 | 3 | - | - | - | - | - | 40 | 23 | 12 | 3 | - | 9 | 30 | 30 | - | 22 | 8 | 272 | | |
| 北海道 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 北海 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | (2) | 1 | 4 | |
| 2 青森 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 3 岩手 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | (1) | 1 | | | | | | 6 | |
| 4 宮城 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | 5 | |
| 5 秋田 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | | | | 1 | 1 | | | 6 | |
| 6 山形 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | 6 | |
| 7 福島 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | 5 | |
| 8 茨城 | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | 1 | | | 4 | |
| 9 栃木 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 10 群馬 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 11 埼玉 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | |
| 12 千葉 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 13 東京 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | 1 | | | 3 | |
| 14 奈良 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 15 新潟 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | 5 | |
| 16 富山 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 17 石川 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 18 福井 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | (1) | 1 | | 5 | |
| 19 山梨 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | 2 | |
| 20 長野 | | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 21 岐阜 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 22 静岡 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 23 愛知 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 24 三重 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | | | | | | | | 3 | |
| 25 滋賀 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 26 京都 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 4 | |
| 27 大阪 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | 1 | | 4 | |
| 28 兵庫 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 29 奈良 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | (3) | 1 | | 3 | |
| 30 和歌山 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 31 鳥取 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | | | | | | | | 6 | |
| 32 島根 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 33 岡山 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | 1 | | | | | | | | | 7 | |
| 34 広島 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 35 山口 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | | | | | | | | 5 | |
| 36 徳島 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 37 香川 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | (1) | 1 | | | 1 | 1 | | 6 | |
| 38 愛媛 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | (4) | 1 | 2 | |
| 39 高知 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 40 福岡 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 3 | |
| 41 佐賀 | | | | | | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 2 | |
| 42 長崎 | | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | | | | | | | | 6 | |
| 43 熊本 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 44 大分 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 5 | |
| 45 宮崎 | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | (2) | 1 | | | 1 | 1 | | 5 | |
| 46 鹿児島 | | | | | | | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | (2) | 1 | | | 1 | 1 | | 2 | |
| 47 沖縄 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | | | (1) | 1 | | | 1 | 1 | | 7 | |
| 県計 | - | - | (-) | 3 | 1 | 39 | 21 | 10 | 1 | - | - | - | - | - | 36 | (8) | 2 | (2) | - | (6) | 27 | 15 | (-) | (11) | 6 | 1 | 176 | |
| (指定都市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (2) | 1 | 2 | |
| 仙台市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (3) | 1 | 3 | |
| さいたま市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | |
| 千葉市 | | | (1) | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | (2) | 1 | 6 | |
| 横浜市 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | (1) | 1 | 1 | | | | | | | (6) | 1 | 6 | |
| 川崎市 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 1 | (2) | 1 | | | (1) | 1 | | | | (6) | 1 | 3 | |
| 相模原市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (6) | 1 | 2 | |
| 新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | 1 | | | | | | | | | | 3 | |
| 静岡市 | 1 | | (2) | 1 | | | | 1 | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | (2) | 1 | | 5 | |
| 浜松市 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | (2) | 1 | 1 | | | | | | | (5) | 1 | | 6 | |
| 名古屋市 | | | | | | | | | | | | | | | (3) | 1 | 1 | | | | | | | (3) | 1 | | 5 | |
| 京都市 | 1 | | | | | | | 1 | 1 | | | | | | (2) | 1 | 1 | (1) | 1 | | | | | (4) | 1 | | 8 | |
| 大阪市 | | | | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | | | (21) | 1 | 1 | 4 | |
| 堺市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 神戸市 | | | | | | | | | | | | | | | (2) | 1 | 1 | | | | | | | (11) | 1 | 1 | 6 | |
| 岡山市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | | | | | | 2 | |
| 広島市 | | | | | | | | | | | | | | | (3) | 1 | 1 | (2) | 1 | | | | | (21) | 1 | | 7 | |
| 北九州市 | | 1 | (4) | 1 | | | | | | | | | | | (2) | 1 | 1 | | | | | | | (5) | 1 | 1 | 10 | |
| 福岡市 | | 1 | | | | | | | 1 | 1 | | | | | (5) | 1 | | | | | | | | (4) | 1 | | 8 | |
| 熊本 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | (1) | 1 | | 4 | |
| 指定都市計 | 4 | 2 | (7) | - | - | - | 1 | 7 | 2 | - | - | - | - | - | 4 | (29) | 10 | (3) | - | (5) | 3 | 15 | (-) | (96) | 16 | 7 | 96 | |

(イ) 市町村

(法非適用)

| 都府県 | 道 | 簡易水道 | 交通(船舶) | 電気 | | 下 水 道 | | | | | | | | | | | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観 光 施 設 | | | 宅地造成 | | 有 料 道 路 | 駐 車 場 | 介 護 | 計 | | | |
|-----|------|------|--------|------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|----|------|-----|---------|------|-------|-------------|------|---------|-------|-----|------|----|----|-----|
| | | | | 共 | 特 公 | 流 城 | 特 環 | 農 集 | 漁 集 | 林 集 | 簡 排 | 小 規 模 | 特 地 | 個 別 | 休 養 | 索 道 | | | | そ の 他 | 臨 海 | そ の 他 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | (109) 56 | 880 | | | | | 5 | - | 570 |
| 1 | 北海道 | 103 | | (7) | 4 | 67 | | | 84 | 47 | 15 | | | | 12 | 41 | 18 | (13) | 12 | 3 | (11) | 6 | 8 | (14) | 11 | 10 | 8 | (20) | 8 | 93 | 550 |
| 2 | 青森県 | 14 | | | | 18 | | | 10 | 18 | 7 | | | | 2 | | | (6) | 5 | 1 | | | 2 | (6) | 3 | | 3 | (14) | 4 | 5 | 92 |
| 3 | 岩手県 | 16 | | (2) | 1 | 18 | | | 12 | 18 | 10 | | | | 13 | 2 | | (7) | 7 | | (4) | 3 | 1 | (6) | 2 | | 5 | (8) | 3 | 10 | 121 |
| 4 | 宮城県 | 6 | 1 | | | 26 | | | 12 | 15 | 6 | | 1 | | 10 | 3 | | (7) | 6 | | (1) | 1 | | (4) | 3 | | 11 | (2) | 2 | | 103 |
| 5 | 秋田県 | 17 | | (3) | 2 | 12 | | | 15 | 17 | 2 | 2 | | 3 | 12 | 3 | | (3) | 2 | | (6) | 1 | 2 | (2) | 2 | | | | | 20 | 113 |
| 6 | 山形県 | 17 | 1 | (1) | 1 | 22 | 1 | | 13 | 26 | | | 3 | 1 | 9 | 3 | | (2) | 2 | 1 | (1) | 1 | | (2) | 2 | | 5 | (6) | 1 | 5 | 114 |
| 7 | 福島県 | 28 | | (1) | 1 | 24 | | | 22 | 47 | | 4 | 4 | 1 | 10 | 1 | | (6) | 6 | | (6) | 3 | 2 | (27) | 5 | | 31 | (2) | 2 | 5 | 196 |
| 8 | 茨城県 | 4 | | | | 37 | 1 | | 18 | 31 | 1 | | | | 7 | | | (5) | 5 | | | | 1 | (1) | 1 | | 14 | (9) | 5 | 3 | 127 |
| 9 | 栃木県 | 3 | | (1) | 1 | 23 | | | 11 | 21 | | | | 1 | 2 | | | (3) | 3 | | | | 1 | (3) | 2 | | 11 | (3) | 1 | 1 | 81 |
| 10 | 群馬県 | 19 | | (20) | 6 | 22 | 1 | | 13 | 20 | | | | | 14 | 4 | | | | | (3) | 3 | | (5) | 1 | | 6 | (1) | 1 | 14 | 124 |
| 11 | 埼玉県 | 2 | | | | 36 | | | 8 | 22 | | | | | 9 | | | (1) | 1 | | (1) | 1 | | (3) | 2 | | 19 | (9) | 8 | 23 | 129 |
| 12 | 千葉県 | 8 | | (5) | 1 | 26 | 1 | | 7 | 19 | | | | | 2 | | | (6) | 5 | 2 | (1) | 1 | | (1) | 1 | | 4 | (20) | 10 | 13 | 92 |
| 13 | 東京都 | 8 | | | | 28 | | | 3 | 1 | 1 | | | | 6 | 1 | | | | | (1) | 1 | | | | | 5 | (44) | 18 | 34 | 107 |
| 14 | 神奈川県 | 2 | | | | 25 | | | 2 | 1 | | | | | | | | (5) | 3 | | (1) | 1 | | (3) | 2 | | 1 | (1) | 1 | 13 | 50 |
| 15 | 新潟県 | 14 | | (4) | 1 | 15 | | | 16 | 16 | 3 | 1 | | 1 | 6 | 7 | | | | 1 | (2) | 2 | 3 | (14) | 4 | | 9 | (5) | 1 | 14 | 114 |
| 16 | 富山県 | 6 | | (1) | 1 | 7 | | | 8 | 9 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | | | (1) | 1 | | (1) | 1 | 1 | (3) | 2 | | 9 | (7) | 2 | 11 | 65 |
| 17 | 石川県 | 7 | | (1) | 1 | 8 | | | 5 | 11 | 4 | 1 | | 3 | 5 | 3 | | (1) | 1 | 1 | (7) | 2 | 1 | (7) | 2 | 1 | 5 | (3) | 1 | 5 | 67 |
| 18 | 福井県 | 12 | | | | 10 | 1 | | 7 | 15 | 7 | 2 | | 3 | 2 | 2 | 1 | (1) | 1 | | | | | | | | 6 | (9) | 2 | 3 | 74 |
| 19 | 山梨県 | 25 | | (1) | 1 | 19 | | | 11 | 11 | | | | 2 | 7 | 1 | | | | | (1) | 1 | | (8) | 6 | | 4 | | | 6 | 94 |
| 20 | 長野県 | 42 | | (6) | 2 | 20 | | | 30 | 44 | | 2 | 2 | 8 | 10 | 7 | | (4) | 4 | | (15) | 9 | 11 | (12) | 10 | | 12 | (32) | 10 | 38 | 261 |
| 21 | 岐阜県 | 20 | | (3) | 3 | 30 | | | 17 | 27 | | | 3 | 8 | 2 | 7 | | (3) | 3 | 3 | | | 2 | (9) | 5 | | 1 | (29) | 8 | 9 | 148 |
| 22 | 静岡県 | 12 | | (1) | 1 | 24 | | | 12 | 11 | 4 | | | | 2 | | | | | | (1) | 1 | | (3) | 3 | | 1 | (13) | 6 | 3 | 80 |
| 23 | 愛知県 | 8 | | | | 41 | | | 11 | 26 | 1 | | | | | | | (1) | 1 | | | | | (3) | 2 | | 12 | (36) | 12 | 9 | 123 |
| 24 | 三重県 | 7 | 1 | | | 10 | | | 10 | 15 | 2 | | 1 | | 8 | | | (1) | 1 | 1 | (2) | 2 | | | | | 1 | (14) | 6 | 4 | 69 |
| 25 | 滋賀県 | 4 | | | | 12 | | | 16 | 14 | | 1 | | 1 | 1 | | | (2) | 2 | | | | | | | | 4 | (14) | 2 | 4 | 61 |
| 26 | 京都府 | 16 | | (4) | 1 | 15 | | | 7 | 9 | 3 | 1 | 2 | 1 | 4 | 2 | 1 | (1) | 1 | 1 | | | | | | 1 | 5 | (18) | 7 | 4 | 81 |
| 27 | 大阪府 | 1 | | | | 27 | | | 7 | 1 | 1 | | | | 4 | 1 | | | | 1 | (1) | 1 | 1 | | | | | (26) | 10 | 4 | 59 |
| 28 | 兵庫県 | 4 | | (6) | 2 | 19 | | | 16 | 14 | 1 | | | 5 | 1 | 5 | | (8) | 8 | 3 | (3) | 2 | | (4) | 3 | | 11 | (25) | 10 | 9 | 113 |
| 29 | 奈良県 | 16 | | | | 24 | | | 16 | 4 | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | (5) | 4 | | (3) | 2 | | 2 | (19) | 7 | 7 | 86 |
| 30 | 和歌山県 | 20 | | | | 14 | | | 8 | 17 | 5 | 2 | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | (1) | 1 | 1 | (1) | 1 | | (5) | 3 | | 3 | (12) | 5 | 5 | 94 |
| 31 | 鳥取県 | 12 | | (6) | 6 | 8 | | | 13 | 16 | 1 | 3 | | 5 | 4 | 3 | | (2) | 2 | | (5) | 3 | 4 | (7) | 6 | 1 | 5 | (8) | 4 | 5 | 101 |
| 32 | 島根県 | 19 | | (8) | 4 | 8 | | | 15 | 15 | 6 | | 3 | 5 | 12 | 10 | | (1) | 1 | | (1) | 1 | 1 | | | | 3 | (7) | 3 | 6 | 112 |
| 33 | 岡山県 | 14 | | (5) | 1 | 15 | | | 16 | 14 | 2 | 1 | | 2 | 5 | 3 | | | | 1 | (6) | 5 | 1 | (7) | 5 | | 14 | (5) | 2 | 7 | 108 |
| 34 | 広島県 | 9 | 3 | (1) | 1 | 14 | | | 12 | 15 | 6 | | | 5 | 1 | 1 | | (1) | 1 | 1 | (2) | 2 | 1 | (2) | 2 | 2 | 8 | (24) | 4 | 2 | 90 |
| 35 | 山口県 | 10 | 3 | | | 8 | | | 4 | 12 | 9 | 1 | | | 3 | 1 | 1 | (12) | 6 | 4 | (5) | 4 | 2 | (8) | 3 | 2 | 3 | (20) | 9 | 2 | 87 |
| 36 | 徳島県 | 14 | | (1) | 1 | 9 | | | 8 | 12 | 2 | 1 | | 1 | | | | (1) | 1 | 1 | (1) | 1 | | | | | 1 | | | 6 | 58 |
| 37 | 香川県 | 5 | 1 | (2) | 1 | 10 | | | 6 | 10 | 2 | | | 2 | | | 3 | (1) | 1 | 1 | (1) | 1 | | (1) | 1 | | 1 | (20) | 4 | 3 | 52 |
| 38 | 愛媛県 | 15 | 5 | (1) | 1 | 13 | | | 5 | 12 | 5 | | | 9 | 2 | 8 | | (5) | 3 | | (4) | 3 | 1 | (8) | 5 | 2 | 4 | (32) | 5 | 6 | 104 |
| 39 | 高知県 | 23 | 2 | (4) | 3 | 8 | | | 9 | 17 | 6 | | 1 | 1 | 2 | | | (3) | 2 | 1 | (5) | 5 | | (1) | 1 | | 5 | (11) | 2 | 6 | 94 |
| 40 | 福岡県 | 10 | 3 | | | 26 | | | 6 | 18 | 2 | | | 1 | 5 | 1 | | (4) | 3 | | (1) | 1 | | | | 1 | 6 | (7) | 2 | 1 | 86 |
| 41 | 佐賀県 | 4 | | | | 10 | | | 6 | 14 | 2 | | | 2 | 7 | 4 | | | | | (4) | 1 | | (2) | 2 | | 9 | | | 3 | 64 |
| 42 | 長崎県 | 11 | 6 | (1) | 1 | 7 | | | 4 | 8 | 10 | | | 1 | 5 | | 3 | (6) | 3 | 1 | (3) | 3 | 1 | (6) | 5 | 3 | 7 | (11) | 4 | 3 | 86 |
| 43 | 熊本県 | 29 | | (4) | 2 | 9 | | | 14 | 16 | 2 | 1 | 1 | 3 | 13 | 6 | 1 | | | | (3) | 3 | | (1) | 1 | | 6 | (1) | 1 | 3 | 111 |
| 44 | 大分県 | 16 | 2 | (6) | 2 | 10 | | | 10 | 13 | 5 | | | 2 | 5 | | | (4) | 3 | | (3) | 2 | | (2) | 2 | | 1 | (4) | 2 | 6 | 81 |
| 45 | 宮崎県 | 18 | | (2) | 2 | 10 | | | 4 | 11 | 3 | | | 3 | | | | (2) | 2 | 3 | | | | (2) | 2 | | 4 | | | 1 | 61 |
| 46 | 鹿児島県 | 29 | 4 | (1) | 1 | 17 | | | 4 | 23 | 7 | | | 6 | | | | (6) | 5 | 6 | (8) | 6 | | (19) | 5 | 1 | 3 | | | 7 | 126 |
| 47 | 沖縄県 | 14 | 4 | | | 19 | | | 7 | 20 | 5 | | | | | | 4 | | | | | | (2) | 2 | 1 | 14 | | 1 | 1 | 1 | 91 |

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

| 都道府県 | 簡易水道 | 交通(船舶) | 電気 | 下水 道 | | | | | | | | | | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観 光 施 設 | | | 宅地造成 | | 有 料 道 路 | 駐 車 場 | 介 護 | 計 | | |
|---------|------|--------|-------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|----|-------|------|---------|-----|-----|-------|-----|---------|-------|-----|----|-------|-----|
| | | | | 公 共 | 特 公 | 流 域 | 特 環 | 農 集 | 漁 集 | 林 集 | 簡 排 | 小 規 模 | 特 地 | | | | 個 別 | 休 養 | 索 道 | そ の 他 | 臨 海 | | | | | そ の 他 | |
| | | | | (3) | 14 | - | 3 | 5 | - | - | - | - | - | | | | 1 | - | 5 | (10) | 7 | | | | | (-) | (-) |
| 合 計 | 2 | 1 | (1) 1 | 14 | - | 3 | 5 | - | - | - | - | - | 1 | - | 5 | (10) | 7 | (-) | (-) | (-) | 2 | 2 | (-) | (-) | 75 | 132 | |
| 1 北海道 | | | (1) 1 | | | 3 | | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | 1 | 8 |
| 2 青森県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 3 岩手県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - | - |
| 4 宮城県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 5 秋田県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 6 山形県 | | | | 1 | | | 1 | | | | | | | | (1) 1 | 1 | | | | | | | | | | 3 | 3 |
| 7 福島県 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 2 |
| 8 茨城県 | | | | 3 | | | 1 | | | | | | | | (1) 1 | 1 | | | | | | | | | | | 5 |
| 9 栃木県 | | | | | | | | | | | | | | | (3) 3 | 1 | | | | | | | | | | 1 | 5 |
| 10 群馬県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | 1 | 1 |
| 11 埼玉県 | | | | 2 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | 3 |
| 12 千葉県 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 3 |
| 13 東京都 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 14 神奈川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 15 新潟県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 16 富山県 | | | 1 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 |
| 17 石川県 | | | | | | | | | | | | | | | (1) 1 | | | | | | | | | | | | 1 |
| 18 福井県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 19 山梨県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 20 長野県 | | | (1) 1 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 12 | 18 |
| 21 岐阜県 | 1 | | | | | | | | | | | | | | (1) 1 | | | | | | | | | | | 3 | 5 |
| 22 静岡県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 23 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 24 三重県 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | 11 | 14 |
| 25 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 26 京都府 | | | (1) 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 27 大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 28 兵庫県 | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| 29 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 | 4 |
| 30 和歌山県 | | | | | | | | | | | | | | | (1) 1 | | | | | | | | | | | 7 | 8 |
| 31 鳥取県 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 1 |
| 32 島根県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 33 岡山県 | | | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 34 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 35 山口県 | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 36 徳島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 |
| 37 香川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 |
| 38 愛媛県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 4 |
| 39 高知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 11 | 11 |
| 40 福岡県 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 41 佐賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 42 長崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 43 熊本県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 44 大分県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 45 宮崎県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | - |
| 46 鹿児島県 | | | | | | | | | | | | | | | (2) 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | 4 |
| 47 沖縄県 | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | | 2 |

(注) () 書は施設数である。
 本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。
 苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、高崎工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)

(3) 法適用区分別事業数

| 項目 | 事業 | 事業 | | | | | | | |
|-------|------|-------|-------|-------|----|----|----|-----|-----|
| | | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 |
| 法適用区分 | 当然全部 | 1,592 | 1,343 | 153 | 42 | 28 | 26 | - | - |
| | 条例全部 | 737 | 20 | - | 2 | - | - | 219 | 418 |
| | 当然財務 | 375 | - | - | - | - | - | 375 | - |
| | 条例財務 | 358 | 6 | - | 4 | - | - | - | 222 |
| | 計 | 3,062 | 1,369 | 153 | 48 | 28 | 26 | 594 | 640 |
| 管理者 | 有 | 862 | 299 | 73 | 40 | 21 | 10 | 206 | 160 |
| | 無 | 2,200 | 1,070 | 80 | 8 | 7 | 16 | 388 | 480 |

| 項目 | 事業 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|-------|------|-----|-----------|----|-----|------|------|------|-------|--------|-----|
| | | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| 法適用区分 | 当然全部 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 条例全部 | 78 | - | 1 | - | 15 | 24 | - | 5 | 14 | 19 |
| | 当然財務 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 条例財務 | 126 | 8 | 13 | 1 | 24 | 20 | - | 2 | 32 | 26 |
| | 計 | 204 | 8 | 14 | 1 | 39 | 44 | - | 7 | 46 | 45 |
| 管理者 | 有 | 53 | - | 1 | - | 6 | 15 | - | 4 | 11 | 16 |
| | 無 | 151 | 8 | 13 | 1 | 33 | 29 | - | 3 | 35 | 29 |

(注) 事業数は、27年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

| 項目 | 年度 | 年度 | | | | | | | | | |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 全企業（法非適用企業を含む）(A) | | 11,048 | 11,346 | 11,581 | 11,712 | 12,574 | 12,611 | 12,613 | 12,476 | 10,979 | 9,379 |
| 法適用企業(B) | | 3,507 | 3,522 | 3,526 | 3,537 | 3,539 | 3,556 | 3,560 | 3,532 | 3,258 | 2,867 |
| 比率(B)/(A)(%) | | 31.7 | 31.0 | 30.4 | 30.2 | 28.1 | 28.2 | 28.2 | 28.3 | 29.7 | 30.6 |

| 項目 | 年度 | 年度 | | | | | | | | | |
|-------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 全企業（法非適用企業を含む）(A) | | 9,317 | 9,210 | 9,096 | 8,903 | 8,843 | 8,754 | 8,724 | 8,703 | 8,662 | 8,614 |
| 法適用企業(B) | | 2,858 | 2,880 | 2,912 | 2,920 | 2,930 | 2,959 | 2,996 | 3,033 | 3,077 | 3,110 |
| 比率(B)/(A)(%) | | 30.7 | 31.3 | 32.0 | 32.8 | 33.1 | 33.8 | 34.3 | 34.9 | 35.5 | 36.1 |

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

| 事業 | 適用区分 | | 法適用企業 | | | | 経常損失 事業 比率 | 法非適用企業 | | | | 赤字 事業 比率 | 計 | | | | 赤字 事業 比率 |
|---------|------|--|----------|----------|-----|-------|------------------|--------|-----|-----|-------|----------------|-------|-------|-----|-------|----------------|
| | 黒赤字別 | | 経常 利益 | 経常 損失 | 建設中 | 計 | | 黒字 | 赤字 | 建設中 | 計 | | 黒字 | 赤字 | 建設中 | 計 | |
| 上水道事業 | | | 1,215 | 127 | 2 | 1,344 | 9.5 | - | - | - | - | - | 1,215 | 127 | 2 | 1,344 | 9.5 |
| 簡易水道事業 | | | 19 | 7 | - | 26 | 26.9 | 641 | 69 | 1 | 711 | 9.7 | 660 | 76 | 1 | 737 | 10.3 |
| 工業用水道事業 | | | 133 | 17 | 4 | 154 | 11.3 | - | - | - | - | - | 133 | 17 | 4 | 154 | 11.3 |
| 交通事業 | | | 40 | 8 | - | 48 | 16.7 | 35 | 4 | - | 39 | 10.3 | 75 | 12 | - | 87 | 13.8 |
| 路面電車 | | | 3 | 2 | - | 5 | 40.0 | - | - | - | - | - | 3 | 2 | - | 5 | 40.0 |
| 自動車運送 | | | 23 | 3 | - | 26 | 11.5 | - | - | - | - | - | 23 | 3 | - | 26 | 11.5 |
| 高速鉄道 | | | 9 | - | - | 9 | - | - | - | - | - | - | 9 | - | - | 9 | - |
| 懸垂電車 | | | - | 2 | - | 2 | 100.0 | - | - | - | - | - | - | 2 | - | 2 | 100.0 |
| 船舶運航 | | | 5 | 1 | - | 6 | 16.7 | 35 | 4 | - | 39 | 10.3 | 40 | 5 | - | 45 | 11.1 |
| 電気事業 | | | 26 | 2 | - | 28 | 7.1 | 59 | 4 | 1 | 64 | 6.3 | 85 | 6 | 1 | 92 | 6.6 |
| ガス事業 | | | 22 | 4 | - | 26 | 15.4 | - | - | - | - | - | 22 | 4 | - | 26 | 15.4 |
| 病院事業 | | | 277 | 358 | 2 | 637 | 56.4 | - | - | - | - | - | 277 | 358 | 2 | 637 | 56.4 |
| 下水道事業 | | | 459 | 178 | 3 | 640 | 27.9 | 2,856 | 133 | 10 | 2,999 | 4.4 | 3,315 | 311 | 13 | 3,639 | 8.6 |
| 公共下水 | | | 252 | 39 | - | 291 | 13.4 | 877 | 14 | 6 | 897 | 1.6 | 1,129 | 53 | 6 | 1,188 | 4.5 |
| 特定公共下水 | | | 3 | 1 | - | 4 | 25.0 | 6 | - | - | 6 | - | 9 | 1 | - | 10 | 10.0 |
| 流域下水 | | | 4 | - | - | 4 | - | 36 | 6 | - | 42 | 14.3 | 40 | 6 | - | 46 | 13.0 |
| 特定環境下水 | | | 93 | 57 | 3 | 153 | 38.0 | 565 | 30 | 2 | 597 | 5.0 | 658 | 87 | 5 | 750 | 11.7 |
| 農業集落排水 | | | 65 | 39 | - | 104 | 37.5 | 771 | 38 | 1 | 810 | 4.7 | 836 | 77 | 1 | 914 | 8.4 |
| 漁業集落排水 | | | 13 | 4 | - | 17 | 23.5 | 146 | 7 | - | 153 | 4.6 | 159 | 11 | - | 170 | 6.5 |
| 林業集落排水 | | | 1 | 1 | - | 2 | 50.0 | 22 | 2 | - | 24 | 8.3 | 23 | 3 | - | 26 | 11.5 |
| 簡易排水 | | | - | 2 | - | 2 | 100.0 | 22 | 2 | - | 24 | 8.3 | 22 | 4 | - | 26 | 15.4 |
| 小規模排水 | | | 5 | 12 | - | 17 | 70.6 | 62 | 1 | - | 63 | 1.6 | 67 | 13 | - | 80 | 16.3 |
| 特定排水 | | | 11 | 15 | - | 26 | 57.7 | 225 | 28 | 1 | 254 | 11.1 | 236 | 43 | 1 | 280 | 15.4 |
| 個別排水 | | | 12 | 8 | - | 20 | 40.0 | 124 | 5 | - | 129 | 3.9 | 136 | 13 | - | 149 | 8.7 |
| 港湾整備事業 | | | 8 | - | - | 8 | - | 86 | 2 | 1 | 89 | 2.3 | 94 | 2 | 1 | 97 | 2.1 |
| 市場事業 | | | 11 | 3 | - | 14 | 21.4 | 140 | 8 | 1 | 149 | 5.4 | 151 | 11 | 1 | 163 | 6.8 |
| と畜場事業 | | | 1 | - | - | 1 | - | 55 | 3 | - | 58 | 5.2 | 56 | 3 | - | 59 | 5.1 |
| 観光施設事業 | | | 24 | 17 | - | 41 | 41.5 | 221 | 41 | 1 | 263 | 15.6 | 245 | 58 | 1 | 304 | 19.1 |
| 休養宿泊 | | | 7 | 8 | - | 15 | 53.3 | 79 | 12 | - | 91 | 13.2 | 86 | 20 | - | 106 | 18.9 |
| 索道 | | | 1 | 4 | - | 5 | 80.0 | 34 | 12 | - | 46 | 26.1 | 35 | 16 | - | 51 | 31.4 |
| その他観光 | | | 16 | 5 | - | 21 | 23.8 | 108 | 17 | 1 | 126 | 13.6 | 124 | 22 | 1 | 147 | 15.1 |
| 宅地造成事業 | | | 25 | 19 | - | 44 | 43.2 | 323 | 36 | 32 | 391 | 10.0 | 348 | 55 | 32 | 435 | 13.6 |
| 臨海 | | | 9 | 10 | - | 19 | 52.6 | 51 | 4 | 2 | 57 | 7.3 | 60 | 14 | 2 | 76 | 18.9 |
| その他宅地造成 | | | 16 | 9 | - | 25 | 36.0 | 272 | 32 | 30 | 334 | 10.5 | 288 | 41 | 30 | 359 | 12.5 |
| 有料道路事業 | | | - | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 100.0 | - | 1 | - | 1 | 100.0 |
| 駐車場整備事業 | | | 5 | 2 | - | 7 | 28.6 | 207 | 9 | - | 216 | 4.2 | 212 | 11 | - | 223 | 4.9 |
| 介護サービス | | | 26 | 21 | - | 47 | 44.7 | 441 | 85 | - | 526 | 16.2 | 467 | 106 | - | 573 | 18.5 |
| その他 | | | 30 | 15 | 1 | 46 | 33.3 | - | - | - | - | - | 30 | 15 | 1 | 46 | 33.3 |
| 合計 | | | 2,321 | 778 | 12 | 3,111 | 25.1 | 5,064 | 395 | 47 | 5,506 | 7.2 | 7,385 | 1,173 | 59 | 8,617 | 13.7 |

- (注)1. 事業数は27年度決算対象事業数である。
 2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
 3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

| 事業 | 23年度 | | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | |
|--------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|
| | 全事業 | 企業団等 | 全事業 | 企業団等 | 全事業 | 企業団等 | 全事業 | 企業団等 | 全事業 | 企業団等 |
| 水道 | 2,133 | 101 (4.7%) | 2,122 | 101 (4.8%) | 2,111 | 100 (4.7%) | 2,097 | 100 (4.8%) | 2,081 | 98 (4.7%) |
| 工業用水道 | 152 | 9 (5.9%) | 153 | 9 (5.9%) | 154 | 9 (5.8%) | 154 | 9 (5.8%) | 154 | 9 (5.8%) |
| 交通 | 98 | 3 (3.1%) | 93 | 3 (3.2%) | 91 | 3 (3.3%) | 91 | 3 (3.3%) | 87 | 3 (3.4%) |
| 電気 | 63 | 4 (6.3%) | 65 | 4 (6.2%) | 79 | 4 (5.1%) | 85 | 3 (3.5%) | 92 | 4 (4.3%) |
| ガス | 29 | - (0.0%) | 29 | - (0.0%) | 28 | - (0.0%) | 28 | - (0.0%) | 26 | - (0.0%) |
| 病院 | 646 | 77 (11.9%) | 643 | 75 (11.7%) | 642 | 77 (12.0%) | 639 | 78 (12.2%) | 636 | 80 (12.6%) |
| 下水道 | 3,625 | 25 (0.7%) | 3,633 | 24 (0.7%) | 3,639 | 26 (0.7%) | 3,638 | 26 (0.7%) | 3,639 | 26 (0.7%) |
| 港湾整備 | 99 | 6 (6.1%) | 98 | 6 (6.1%) | 97 | 6 (6.2%) | 97 | 6 (6.2%) | 97 | 6 (6.2%) |
| 市場 | 169 | 11 (6.5%) | 168 | 11 (6.5%) | 166 | 11 (6.6%) | 164 | 11 (6.7%) | 162 | 11 (6.8%) |
| と畜場 | 69 | 11 (15.9%) | 67 | 10 (14.9%) | 63 | 10 (15.9%) | 62 | 9 (14.5%) | 59 | 8 (13.6%) |
| 観光施設 | 355 | 1 (0.3%) | 336 | 1 (0.3%) | 326 | 1 (0.3%) | 316 | - (0.0%) | 304 | - (0.0%) |
| 宅地造成 | 459 | 6 (1.3%) | 457 | 6 (1.3%) | 449 | 6 (1.3%) | 443 | 5 (1.1%) | 435 | 5 (1.1%) |
| 有料道路 | 2 | - (0.0%) | 2 | - (0.0%) | 2 | - (0.0%) | 2 | - (0.0%) | 1 | - (0.0%) |
| 駐車場 | 230 | - (0.0%) | 229 | - (0.0%) | 231 | - (0.0%) | 225 | - (0.0%) | 223 | - (0.0%) |
| 介護サービス | 589 | 89 (15.1%) | 592 | 86 (14.5%) | 582 | 86 (14.8%) | 577 | 85 (14.7%) | 572 | 84 (14.7%) |
| その他 | 36 | 3 (8.3%) | 37 | 3 (8.1%) | 43 | 3 (7.0%) | 44 | 3 (6.8%) | 46 | 4 (8.7%) |
| 合計 | 8,754 | 346 (4.0%) | 8,724 | 339 (3.9%) | 8,703 | 342 (3.9%) | 8,662 | 338 (3.9%) | 8,614 | 338 (3.9%) |

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. 企業団等数下の () 内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

| 区 分 | 損益勘定所属職員 | | | 資本勘定所属職員 | | | 合 計 | | |
|-----------|------------|-------------|---------|------------|-------------|--------|------------|-------------|---------|
| | 法適用 企 業 | 法非適用 企 業 | 計 | 法適用 企 業 | 法非適用 企 業 | 計 | 法適用 企 業 | 法非適用 企 業 | 計 |
| 全 事 業 | 305,293 | 19,564 | 324,857 | 12,842 | 5,573 | 18,415 | 318,135 | 25,137 | 343,272 |
| 上 水 道 | 37,957 | - | 37,957 | 6,328 | - | 6,328 | 44,285 | - | 44,285 |
| 簡 易 水 道 | 56 | 1,413 | 1,469 | 11 | 191 | 202 | 67 | 1,604 | 1,671 |
| 工 業 用 水 道 | 1,565 | - | 1,565 | 106 | - | 106 | 1,671 | - | 1,671 |
| 交 通 | 25,495 | 488 | 25,983 | 544 | - | 544 | 26,039 | 488 | 26,527 |
| 電 気 | 1,692 | 31 | 1,723 | 31 | 4 | 35 | 1,723 | 35 | 1,758 |
| ガ ス | 900 | - | 900 | 75 | - | 75 | 975 | - | 975 |
| 病 院 | 223,048 | - | 223,048 | 192 | - | 192 | 223,240 | - | 223,240 |
| 下 水 道 | 11,039 | 6,627 | 17,666 | 5,224 | 4,735 | 9,959 | 16,263 | 11,362 | 27,625 |
| 港 湾 整 備 | 162 | 323 | 485 | 7 | 95 | 102 | 169 | 418 | 587 |
| 市 場 | 614 | 978 | 1,592 | 2 | 2 | 4 | 616 | 980 | 1,596 |
| と 畜 場 | 6 | 421 | 427 | - | - | - | 6 | 421 | 427 |
| 観 光 施 設 | 200 | 752 | 952 | 3 | 3 | 6 | 203 | 755 | 958 |
| 宅 地 造 成 | 536 | 245 | 781 | 310 | 542 | 852 | 846 | 787 | 1,633 |
| 有 料 道 路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐 車 場 整 備 | 5 | 80 | 85 | - | 1 | 1 | 5 | 81 | 86 |
| 介 護 サービス | 1,757 | 8,206 | 9,963 | - | - | - | 1,757 | 8,206 | 9,963 |
| そ の 他 | 261 | - | 261 | 9 | - | 9 | 270 | - | 270 |

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

| 事 業 | 年 度 | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度 比 較 | |
|-----------------|-----|-----|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|------|
| | | | | | | | | (B)-(A) | (C) |
| 水 道 | | | | | | | | | |
| 大 規 模 | 規 模 | 模 式 | 22,996 | 22,344 | 21,894 | 21,891 | 21,539 | △352 | △1.6 |
| 中 規 模 | 規 模 | 模 式 | 13,999 | 13,749 | 13,441 | 13,205 | 12,845 | △360 | △2.7 |
| 小 規 模 | 規 模 | 模 式 | 6,277 | 6,213 | 6,112 | 6,080 | 6,059 | △21 | △0.3 |
| 工 業 用 水 道 | | | | | | | | | |
| 大 規 模 | 規 模 | 模 式 | 900 | 889 | 872 | 864 | 869 | 5 | 0.6 |
| 中 規 模 | 規 模 | 模 式 | 561 | 562 | 559 | 556 | 542 | △14 | △2.5 |
| 小 規 模 | 規 模 | 模 式 | 276 | 274 | 262 | 258 | 259 | 1 | 0.4 |
| 交 通 (自 動 車 運 送) | | | | | | | | | |
| 大 規 模 | 規 模 | 模 式 | 8,020 | 8,098 | 8,120 | 8,058 | 8,077 | 19 | 0.2 |
| 中 規 模 | 規 模 | 模 式 | 1,119 | 999 | 775 | 791 | 781 | △10 | △1.3 |
| 小 規 模 | 規 模 | 模 式 | 1,580 | 961 | 1,305 | 1,268 | 1,169 | △99 | △7.8 |
| 病 院 | | | | | | | | | |
| 大 規 模 | 規 模 | 模 式 | 148,585 | 148,905 | 151,539 | 151,303 | 152,486 | 1,183 | 0.8 |
| 中 規 模 | 規 模 | 模 式 | 50,452 | 50,227 | 50,529 | 49,832 | 50,630 | 798 | 1.6 |
| 小 規 模 | 規 模 | 模 式 | 13,867 | 13,574 | 14,085 | 14,293 | 14,456 | 163 | 1.1 |
| 公 共 下 水 道 | | | | | | | | | |
| 大 規 模 | 規 模 | 模 式 | 9,672 | 9,627 | 9,306 | 8,550 | 8,549 | △1 | △0.0 |
| 中 規 模 | 規 模 | 模 式 | 4,965 | 5,089 | 5,216 | 5,508 | 5,916 | 408 | 7.4 |
| 小 規 模 | 規 模 | 模 式 | 470 | 513 | 525 | 621 | 722 | 101 | 16.3 |

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上

中規模 給水人口5万人以上30万人未満

小規模 給水人口5万人未満

2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 現在配水能力 200,000m³/日以上

中規模 現在配水能力 50,000m³/日以上200,000m³/日未満

小規模 現在配水能力 50,000m³/日未満

3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 在籍車両数150両以上

小規模 在籍車両数150両未満

4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 病床数 300床以上

中規模 病床数 100床以上300床未満

小規模 病床数 100床未満

5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

大規模 都及び指定都市

中規模 現在処理区域内人口5万人以上

小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 適用区分 | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 |
|----|------------|------------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | | |
| | 法非適用企業 | 3,574,497 | 214,449 | - | 13,591 | 16,314 | - | - | 2,444,892 |
| 入 | 計 | 17,027,157 | 3,946,788 | 204,463 | 1,085,222 | 133,015 | 108,583 | 4,539,315 | 5,590,178 |
| 支 | 法適用企業 | 13,688,829 | 3,784,033 | 197,535 | 1,071,878 | 103,214 | 108,588 | 4,640,790 | 3,172,646 |
| | 法非適用企業 | 3,399,343 | 207,629 | - | 12,934 | 12,218 | - | - | 2,348,174 |
| 出 | 計 | 17,088,172 | 3,991,662 | 197,535 | 1,084,812 | 115,432 | 108,588 | 4,640,790 | 5,520,820 |
| 差 | 引 | △61,015 | △44,873 | 6,928 | 410 | 17,582 | △5 | △101,475 | 69,358 |

| 項目 | 事業 適用区分 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|----|------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|---------|------|--------|---------|--------|
| | | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| 収 | 法適用企業 | 534,341 | 20,128 | 156,138 | 619 | 9,712 | 304,087 | - | 1,511 | 16,360 | 25,787 |
| | 法非適用企業 | 885,251 | 162,046 | 95,552 | 22,419 | 42,806 | 404,322 | 56 | 42,264 | 115,787 | - |
| 入 | 計 | 1,419,592 | 182,174 | 251,690 | 23,038 | 52,517 | 708,409 | 56 | 43,774 | 132,146 | 25,787 |
| 支 | 法適用企業 | 610,144 | 18,634 | 154,593 | 553 | 9,556 | 376,731 | - | 1,124 | 17,106 | 31,847 |
| | 法非適用企業 | 818,388 | 147,817 | 90,993 | 22,008 | 38,172 | 363,868 | 56 | 44,270 | 111,205 | - |
| 出 | 計 | 1,428,532 | 166,452 | 245,586 | 22,560 | 47,728 | 740,599 | 56 | 45,394 | 128,311 | 31,847 |
| 差 | 引 | △8,941 | 15,722 | 6,104 | 478 | 4,790 | △32,190 | - | △1,620 | 3,835 | △6,059 |

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | 全事業 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|--------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| 建設投資額 (法適・非適合計) | | 3,810,051 | 1,104,787 | 96,231 | 48,399 | 172,197 | 29,448 | 12,066 | 440,706 | 1,557,335 | |
| 財源内訳 | 地方債 | 1,600,835 | 303,992 | 58,849 | 10,899 | 79,154 | 5,685 | 3,841 | 281,039 | 688,341 | |
| | 政府資金 | 611,949 | 155,865 | 41,066 | 499 | 15,894 | 568 | 411 | 78,832 | 302,673 | |
| | 機構資金 | 582,600 | 126,890 | 16,184 | 9,935 | 29,646 | 3,683 | 3,180 | 79,259 | 291,827 | |
| | その他 | 406,285 | 21,237 | 1,599 | 465 | 33,614 | 1,434 | 250 | 122,948 | 93,841 | |
| | 国庫補助金 | 643,747 | 55,388 | 20,024 | 1,533 | 10,053 | 299 | 147 | 11,695 | 526,787 | |
| | 都道府県補助金 | 47,317 | 1,538 | 933 | 196 | 1,491 | 18 | - | 29,705 | 5,385 | |
| | 工事負担金 | 125,375 | 43,794 | 982 | 1,214 | 746 | 151 | 812 | 2,217 | 70,218 | |
| | 他会計繰入金 | 258,848 | 46,316 | 8,790 | 1,133 | 36,820 | 1,179 | 632 | 38,642 | 89,169 | |
| | その他 | 1,133,929 | 653,759 | 6,654 | 33,424 | 43,933 | 22,117 | 6,634 | 77,408 | 177,437 | |
| | 建設投資額(法適) | | 2,878,786 | 1,104,787 | 3,307 | 48,399 | 168,684 | 26,623 | 12,066 | 440,706 | 899,867 |
| 財源内訳 | 地方債 | 1,186,392 | 303,992 | 1,704 | 10,899 | 77,536 | 4,795 | 3,841 | 281,039 | 415,148 | |
| | 政府資金 | 430,168 | 155,865 | 815 | 499 | 14,653 | 568 | 411 | 78,832 | 178,221 | |
| | 機構資金 | 416,014 | 126,890 | 784 | 9,935 | 29,325 | 2,793 | 3,180 | 79,259 | 162,767 | |
| | その他 | 340,210 | 21,237 | 105 | 465 | 33,557 | 1,434 | 250 | 122,948 | 74,159 | |
| | 国庫補助金 | 380,936 | 55,388 | 692 | 1,533 | 9,942 | 11 | 147 | 11,695 | 286,807 | |
| | 都道府県補助金 | 33,465 | 1,538 | 3 | 196 | 41 | - | - | 29,705 | 1,453 | |
| | 工事負担金 | 76,626 | 43,794 | 44 | 1,214 | 746 | 151 | 812 | 2,217 | 27,082 | |
| | 他会計繰入金 | 141,723 | 46,316 | 152 | 1,133 | 36,542 | - | 632 | 38,642 | 17,921 | |
| | その他 | 1,059,644 | 653,759 | 712 | 33,424 | 43,876 | 21,667 | 6,634 | 77,408 | 151,456 | |
| | 建設投資額(法非適) | | 931,264 | - | 92,924 | - | 3,513 | 2,826 | - | - | 657,468 |
| 財源内訳 | 地方債 | 414,443 | - | 57,145 | - | 1,618 | 890 | - | - | 273,193 | |
| | 政府資金 | 181,781 | - | 40,251 | - | 1,241 | - | - | - | 124,451 | |
| | 機構資金 | 166,587 | - | 15,400 | - | 321 | 890 | - | - | 129,060 | |
| | その他 | 66,075 | - | 1,494 | - | 56 | - | - | - | 19,682 | |
| | 国庫補助金 | 262,811 | - | 19,332 | - | 111 | 288 | - | - | 239,980 | |
| | 都道府県補助金 | 13,852 | - | 930 | - | 1,450 | 18 | - | - | 3,932 | |
| | 工事負担金 | 48,748 | - | 937 | - | - | - | - | - | 43,136 | |
| | 他会計繰入金 | 117,125 | - | 8,638 | - | 278 | 1,179 | - | - | 71,248 | |
| | その他 | 74,286 | - | 5,942 | - | 56 | 450 | - | - | 25,981 | |
| | 建設投資額(法適・法非適合計) | | 348,882 | 36,359 | 139,407 | 1,637 | 9,747 | 152,561 | - | 1,927 | 5,221 |
| 財源内訳 | 地方債 | 169,036 | 24,428 | 95,209 | 1,037 | 5,298 | 39,684 | - | 726 | 2,334 | 319 |
| | 政府資金 | 16,142 | 15,477 | 37 | - | 188 | 72 | - | - | 82 | 286 |
| | 機構資金 | 21,996 | 3,184 | 14,658 | 880 | 996 | 24 | - | 110 | 2,122 | 22 |
| | その他 | 130,898 | 5,767 | 80,514 | 157 | 4,114 | 39,588 | - | 617 | 131 | 11 |
| | 国庫補助金 | 17,820 | 82 | 16,123 | - | 542 | 1,041 | - | 12 | 20 | 1 |
| | 都道府県補助金 | 8,052 | 85 | 6,278 | 25 | 132 | 1,097 | - | - | 273 | 162 |
| | 工事負担金 | 5,242 | 438 | 78 | - | 170 | 4,485 | - | - | 10 | 61 |
| | 他会計繰入金 | 36,168 | 4,370 | 2,962 | 395 | 1,184 | 25,089 | - | 169 | 1,708 | 291 |
| | その他 | 112,564 | 6,956 | 18,757 | 180 | 2,422 | 81,165 | - | 1,020 | 876 | 1,188 |
| | 建設投資額(法適) | | 174,349 | 2,614 | 106,294 | 38 | 1,841 | 60,921 | - | 140 | 477 |
| 財源内訳 | 地方債 | 87,439 | 106 | 77,351 | - | 585 | 8,906 | - | - | 171 | 319 |
| | 政府資金 | 303 | - | - | - | - | - | - | - | 17 | 286 |
| | 機構資金 | 1,080 | - | 817 | - | 87 | - | - | - | 154 | 22 |
| | その他 | 86,055 | 106 | 76,534 | - | 498 | 8,906 | - | - | - | 11 |
| | 国庫補助金 | 14,721 | - | 14,641 | - | - | 58 | - | - | 20 | 1 |
| | 都道府県補助金 | 528 | - | 131 | - | - | 234 | - | - | 1 | 162 |
| | 工事負担金 | 567 | - | - | - | 150 | 356 | - | - | - | 61 |
| | 他会計繰入金 | 386 | - | 23 | - | 39 | 1 | - | - | 32 | 291 |
| | その他 | 70,708 | 2,508 | 14,147 | 38 | 1,066 | 51,367 | - | 140 | 253 | 1,188 |
| | 建設投資額(法非適) | | 174,533 | 33,744 | 33,113 | 1,599 | 7,906 | 91,640 | - | 1,787 | 4,744 |
| 財源内訳 | 地方債 | 81,597 | 24,322 | 17,858 | 1,037 | 4,713 | 30,778 | - | 726 | 2,164 | - |
| | 政府資金 | 15,838 | 15,477 | 37 | - | 188 | 72 | - | - | 65 | - |
| | 機構資金 | 20,916 | 3,184 | 13,841 | 880 | 910 | 24 | - | 110 | 1,968 | - |
| | その他 | 44,843 | 5,661 | 3,980 | 157 | 3,615 | 30,682 | - | 617 | 131 | - |
| | 国庫補助金 | 3,100 | 82 | 1,482 | - | 542 | 983 | - | 12 | - | - |
| | 都道府県補助金 | 7,523 | 85 | 6,146 | 25 | 132 | 863 | - | - | 272 | - |
| | 工事負担金 | 4,675 | 438 | 78 | - | 20 | 4,130 | - | - | 10 | - |
| | 他会計繰入金 | 35,782 | 4,370 | 2,939 | 395 | 1,145 | 25,088 | - | 169 | 1,676 | - |
| | その他 | 41,856 | 4,447 | 4,610 | 142 | 1,355 | 29,799 | - | 880 | 623 | - |

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

| 業種 | 項目 | 区分 | | | | 備考 | |
|-------------|-------------------|------------|--------------|------------|------|---|-------------------|
| | | 全事業 (A) | 公営企業分 (B) | (B) (A) | (%) | | |
| 水道事業 | 箇所数 | 15,558 | 6,639 | | 42.7 | 公営企業以外は平成26年度「水道統計」 | |
| | 現在給水人口 (千人) | 上水道 | 121,169 | 121,164 | | 100.0 | |
| | | 簡易水道 | 3,471 | 3,293 | | 94.9 | |
| | | 専用水道 | 398 | - | | - | |
| | | 計 | 125,038 | 124,457 | | 99.5 | |
| 工業用水道事業 | 事業数 | 155 | 154 | | 99.4 | 平成28年3月31日現在 経済産業省産業施設課調 | |
| | 年間総配水量(千m3) | 4,337,402 | 4,335,907 | | 99.9 | 及び総務省公営企業経営室調 | |
| 鉄軌道事業 | 事業数 | 212 | 12 | | 5.7 | 平成28年4月現在 国土交通省資料 (事業を複数行うものは、1として計上。) | |
| | 年間走行キロ(千Km) | 8,543,084 | 457,876 | | 5.4 | 平成27年度版「鉄道輸送統計年報」 | |
| | 年間輸送人員(千人) | 24,289,894 | 3,304,868 | | 13.6 | | |
| 自動車 運送事業 | 事業数 | 一般 | 2,171 | 30 | | 1.4 | 国土交通省旅客課調(平成26年度) |
| | | 貸切 | 4,477 | 19 | | 0.4 | (自家用を除く) |
| | 車両数(両)※ | 108,974 | 7,838 | | 7.2 | | |
| | 年間走行キロ(千Km) | 3,754,535 | 258,342 | | 6.9 | 平成27年度版「自動車輸送統計年報」 | |
| | 年間輸送人員(千人) | 4,565,210 | 938,651 | | 20.6 | | |
| 電気事業 | 事業数 | 245 | 92 | | 37.6 | 公営企業以外は資源エネルギー庁調(平成28年3月31日現在) | |
| | 既設発電所数(箇所) | 1,980 | 457 | | 23.1 | (建設中の施設、想定企業会計を除く。) | |
| | 発電能力(千kW) | 234,191 | 2,707 | | 1.2 | | |
| | 年間発電電力量(百万kW) | 771,334 | 8,887 | | 1.2 | | |
| ガス事業 | 事業数 | 206 | 26 | | 12.6 | 公営企業以外は日本ガス協会調(平成27年度) | |
| | 需要戸数(千戸) | 29,980 | 826 | | 2.8 | | |
| | 年間ガス販売量 (百万MJ) | 家庭用 | 386,872 | 12,085 | | 3.1 | (建設中の施設を除く。) |
| | | その他 | 1,139,426 | 21,883 | | 1.9 | |
| | 計 | 1,526,298 | 33,968 | | 2.2 | | |
| 病院事業 | 病院数 | 8,480 | 812 | | 9.6 | 平成27年10月1日現在, 厚生労働省 | |
| | 病床数(千床) | 1,566 | 185 | | 11.8 | 「医療施設調査」, 「病院報告」 | |
| | 外来患者年延数(千人) | 498,843 | 81,895 | | 16.4 | | |
| | 入院患者年延数(千人) | 458,222 | 48,997 | | 10.7 | | |

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成26年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

| 事業 区分 項目 | | (単位：百万円、%) | | | | | | | | |
|---|------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-------|-----|
| | | 全 事 業 | | | 水 道 | | | 工 業 用 水 道 | | |
| | | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 |
| 1. 総 収 益 | 11,020,615 | 8,154,545 | 2,865,588 | 3,180,992 | 3,082,590 | 98,402 | 153,273 | 148,661 | 4,596 | |
| (1) 経 常 収 益 | 10,924,049 | 8,095,981 | 2,827,594 | 3,153,534 | 3,055,713 | 97,822 | 151,966 | 147,581 | 4,370 | |
| 営業 収 益 | 9,042,938 | 6,686,897 | 2,356,041 | 2,788,593 | 2,710,762 | 77,832 | 131,613 | 128,706 | 2,907 | |
| (営業収益－受託工事収益) | 9,018,752 | 6,662,984 | 2,355,769 | 2,772,369 | 2,694,712 | 77,657 | 131,484 | 128,577 | 2,907 | |
| 料 金 収 入 | 8,057,236 | 5,872,086 | 2,185,150 | 2,653,511 | 2,579,032 | 74,479 | 127,062 | 124,183 | 2,879 | |
| 他 会 計 補 助 金 | 477,469 | 350,915 | 126,263 | 43,307 | 38,400 | 4,908 | 2,630 | 2,346 | 277 | |
| 他 会 計 負 担 金 | 855,240 | 619,752 | 235,321 | 10,226 | 9,602 | 624 | 59 | 59 | 0 | |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | | |
| 国 庫 補 助 金 | 7,692 | 3,512 | 4,180 | 445 | 381 | 64 | 0 | 0 | - | |
| 都 道 府 県 補 助 金 | 16,698 | 9,517 | 7,181 | 3,847 | 3,552 | 295 | 106 | - | 106 | |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 910,697 | 789,077 | 121,610 | 247,659 | 234,740 | 12,919 | 14,820 | 13,902 | 910 | |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | 13,296 | 6,859 | 6,437 | 1,319 | 1,289 | 29 | 5 | 5 | - | |
| (2) 特 別 利 益 | 96,566 | 58,563 | 37,995 | 27,457 | 26,877 | 580 | 1,307 | 1,080 | 226 | |
| うち | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 繰 入 金 | 18,020 | 5,244 | 12,776 | 897 | 887 | 10 | - | - | - | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 12,083 | 10,004 | 2,079 | 5,350 | 5,328 | 22 | 295 | 295 | 0 | |
| 2. 総 費 用 | 10,407,120 | 7,396,380 | 3,010,087 | 2,823,520 | 2,719,284 | 104,236 | 125,115 | 120,080 | 5,020 | |
| (1) 経 常 費 用 | 10,258,392 | 7,302,902 | 2,954,838 | 2,778,210 | 2,674,559 | 103,651 | 124,590 | 119,602 | 4,973 | |
| 営業 費 用 | 9,413,598 | 6,652,692 | 2,760,890 | 2,588,661 | 2,494,230 | 94,431 | 115,630 | 111,243 | 4,373 | |
| (営業費用－受託工事費用) | 9,388,067 | 6,627,453 | 2,760,598 | 2,570,861 | 2,476,646 | 94,215 | 115,528 | 111,141 | 4,373 | |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | 2,573,652 | 1,352,202 | 1,221,450 | 310,252 | 301,313 | 8,939 | 13,692 | 13,136 | 555 | |
| 減 価 償 却 費 | 2,813,453 | 2,457,267 | 356,174 | 997,641 | 953,641 | 44,000 | 56,213 | 54,002 | 2,199 | |
| 支 払 利 息 | 637,511 | 550,449 | 87,048 | 175,274 | 166,418 | 8,857 | 8,183 | 7,645 | 536 | |
| (企業債利息) | 634,845 | 548,453 | 86,378 | 174,732 | 165,882 | 8,850 | 8,121 | 7,583 | 536 | |
| (一時借入金利息) | 487 | 297 | 190 | 9 | 6 | 2 | 1 | 1 | - | |
| (2) 特 別 損 失 | 148,727 | 93,478 | 55,249 | 45,310 | 44,725 | 585 | 525 | 477 | 47 | |
| うち 職 員 給 与 費 | 23,247 | 18,428 | 4,819 | 6,673 | 6,662 | 12 | 12 | 1 | 11 | |
| 3. 経 常 利 益 | 793,081 | 793,080 | - | 381,153 | 381,153 | - | 27,979 | 27,978 | - | |
| 4. 経 常 損 失 (△) | 127,424 | - | 127,244 | 5,829 | - | 5,829 | 603 | - | 603 | |
| 5. 純 利 益 | 796,491 | 790,997 | 5,492 | 383,148 | 383,094 | 54 | 28,634 | 28,603 | 30 | |
| 6. 純 損 失 (△) | 182,996 | 32,832 | 149,991 | 25,676 | 19,789 | 5,887 | 476 | 22 | 455 | |
| 7. 資 本 不 足 額 | 589,699 | 373,938 | 215,761 | 153 | - | 153 | 13,672 | 13,672 | - | |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | 316,057 | 149,962 | 166,095 | - | - | - | 6,339 | 6,339 | - | |
| 9. 累 積 欠 損 金 | 4,353,602 | 2,652,888 | 1,700,490 | 89,261 | 55,620 | 33,641 | 40,272 | 34,054 | 6,218 | |
| 10. 不 良 債 務 | 184,492 | 112,015 | 72,198 | 59 | 4 | 55 | - | - | - | |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | 182,349 | 111,954 | 70,395 | 59 | 4 | 55 | - | - | - | |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | 1.4 | - | 5.4 | 0.2 | - | 7.5 | 0.5 | - | 20.7 | |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | 48.3 | 39.8 | 72.2 | 3.2 | 2.1 | 43.3 | 30.6 | 26.5 | 213.9 | |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | 2.0 | 1.7 | 3.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | - | - | - | |
| 15. 経 常 収 支 比 率 | 106.5 | 110.9 | 95.7 | 113.5 | 114.3 | 94.4 | 122.0 | 123.4 | 87.9 | |
| 16. 総 収 支 比 率 | 105.9 | 110.3 | 95.2 | 112.7 | 113.4 | 94.4 | 122.5 | 123.8 | 91.5 | |
| 17. 事 業 数 | 3,111 | 2,321 | 778 | 1,370 | 1,234 | 134 | 154 | 133 | 17 | |
| うち 建 設 中 の も の | 12 | - | - | 2 | - | - | 4 | - | - | |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 778 | - | 778 | 134 | - | 134 | 17 | - | 17 | |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 766 | 58 | 708 | 141 | 14 | 127 | 14 | 1 | 13 | |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 204 | 79 | 125 | 2 | - | 2 | 4 | 4 | - | |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | 94 | 36 | 58 | - | - | - | 2 | 2 | - | |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 925 | 330 | 595 | 101 | 44 | 57 | 18 | 10 | 8 | |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 148 | 49 | 99 | 2 | 1 | 1 | - | - | - | |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | 146 | 48 | 98 | 2 | 1 | 1 | - | - | - | |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 25.1 | - | 100.0 | 9.8 | - | 100.0 | 11.3 | - | 100.0 | |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 24.7 | 2.5 | 91.0 | 10.3 | 1.1 | 94.8 | 9.3 | 0.8 | 76.5 | |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | 6.6 | 3.4 | 16.1 | 0.1 | - | 1.5 | 2.7 | 3.0 | - | |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | 3.0 | 1.5 | 7.5 | - | - | - | 1.3 | 1.5 | - | |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 29.8 | 14.2 | 76.5 | 7.4 | 3.6 | 42.5 | 12.0 | 7.5 | 47.1 | |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 4.8 | 2.1 | 12.7 | 0.1 | 0.1 | 0.7 | - | - | - | |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 区分 | 交 通 | | | 電 気 | | | ガ ス | | |
|---|----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 |
| 1. 総 収 益 | | 832,196 | 765,496 | 66,700 | 90,029 | 86,524 | 3,504 | 95,662 | 93,475 | 2,187 |
| (1) 経 常 収 益 | | 824,221 | 757,986 | 66,236 | 86,206 | 84,115 | 2,091 | 94,458 | 92,277 | 2,180 |
| 営 業 収 益 | | 724,175 | 664,521 | 59,654 | 83,057 | 81,371 | 1,686 | 91,307 | 89,289 | 2,018 |
| (営業収益－受託工事収益) | | 724,175 | 664,521 | 59,654 | 83,005 | 81,319 | 1,686 | 88,320 | 86,374 | 1,946 |
| 料 金 収 入 | | 677,795 | 621,775 | 56,020 | 79,652 | 78,360 | 1,292 | 84,088 | 82,169 | 1,920 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 43,426 | 39,667 | 3,759 | 98 | 96 | 2 | 279 | 223 | 56 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 832 | 832 | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | | |
| 国 庫 補 助 金 | | 318 | 318 | - | 144 | 140 | 5 | - | - | - |
| 都 道 府 県 補 助 金 | | 442 | 438 | 4 | - | - | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | 44,933 | 44,181 | 752 | 1,678 | 1,323 | 355 | 2,118 | 2,030 | 88 |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | | 12 | 12 | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 特 別 利 益 | | 7,975 | 7,511 | 464 | 3,823 | 2,410 | 1,414 | 1,205 | 1,198 | 7 |
| う ち | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 繰 入 金 | | 1,434 | 1,434 | - | - | - | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 2,227 | 1,805 | 422 | 742 | 742 | - | 1 | 0 | 0 |
| 2. 総 費 用 | | 721,084 | 650,719 | 70,365 | 66,883 | 64,296 | 2,587 | 90,083 | 87,703 | 2,380 |
| (1) 経 常 費 用 | | 715,402 | 645,070 | 70,331 | 66,478 | 64,025 | 2,454 | 89,648 | 87,278 | 2,370 |
| 営 業 費 用 | | 642,043 | 574,994 | 67,048 | 63,660 | 61,230 | 2,430 | 87,596 | 85,345 | 2,251 |
| (営業費用－受託工事費用) | | 642,043 | 574,994 | 67,048 | 63,660 | 61,230 | 2,430 | 84,669 | 82,485 | 2,184 |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | 231,789 | 196,929 | 34,860 | 15,874 | 15,574 | 300 | 7,825 | 7,578 | 246 |
| 減 価 償 却 費 | | 199,660 | 192,277 | 7,383 | 17,988 | 17,732 | 256 | 13,495 | 13,060 | 435 |
| 支 払 利 息 | | 63,618 | 62,604 | 1,015 | 2,257 | 2,236 | 21 | 1,744 | 1,691 | 53 |
| (企 業 債 利 息) | | 62,810 | 61,873 | 938 | 2,256 | 2,236 | 20 | 1,723 | 1,670 | 53 |
| (一 時 借 入 金 利 息) | | 117 | 117 | 1 | 1 | 0 | 1 | - | - | - |
| (2) 特 別 損 失 | | 5,682 | 5,649 | 33 | 405 | 272 | 134 | 435 | 425 | 10 |
| う ち 職 員 給 与 費 | | 1,169 | 1,169 | - | 181 | 181 | - | 79 | 79 | - |
| 3. 経 常 利 益 | | 112,915 | 112,915 | - | 20,090 | 20,090 | - | 5,000 | 5,000 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | | 4,096 | - | 4,096 | 363 | - | 363 | 190 | - | 190 |
| 5. 純 利 益 | | 114,777 | 114,777 | - | 23,284 | 22,228 | 1,055 | 5,772 | 5,772 | - |
| 6. 純 損 失 (△) | | 3,665 | - | 3,665 | 138 | - | 138 | 193 | - | 193 |
| 7. 資 本 不 足 額 | | 259,794 | 206,807 | 52,987 | - | - | - | 2,940 | 1,921 | 1,019 |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | | 92,704 | 42,219 | 50,485 | - | - | - | 1,528 | 1,120 | 409 |
| 9. 累 積 欠 損 金 | | 1,840,726 | 1,761,614 | 79,112 | 1,716 | - | 1,716 | 27,677 | 25,623 | 2,054 |
| 10. 不 良 債 務 | | 138,798 | 94,562 | 44,237 | - | - | - | - | - | - |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | | 138,798 | 94,562 | 44,237 | - | - | - | - | - | - |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | | 0.6 | - | 6.9 | 0.4 | - | 21.5 | 0.2 | - | 9.8 |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | | 254.2 | 265.1 | 132.6 | 2.1 | - | 101.8 | 31.3 | 29.7 | 105.5 |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | | 19.2 | 14.2 | 74.2 | - | - | - | - | - | - |
| 15. 経 常 取 支 比 率 | | 115.2 | 117.5 | 94.2 | 129.7 | 131.4 | 85.2 | 105.4 | 105.7 | 92.0 |
| 16. 総 取 支 比 率 | | 115.4 | 117.6 | 94.8 | 134.6 | 134.6 | 135.5 | 106.2 | 106.6 | 91.9 |
| 17. 事 業 数 | | 48 | 40 | 8 | 28 | 26 | 2 | 26 | 22 | 4 |
| う ち 建 設 中 の も の | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 8 | - | 8 | 2 | - | 2 | 4 | - | 4 |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 8 | - | 8 | 1 | - | 1 | 4 | - | 4 |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | | 12 | 9 | 3 | - | - | - | 6 | 3 | 3 |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | | 8 | 5 | 3 | - | - | - | 5 | 3 | 2 |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | | 26 | 21 | 5 | 2 | - | 2 | 10 | 6 | 4 |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | | 14 | 11 | 3 | - | - | - | - | - | - |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | | 14 | 11 | 3 | - | - | - | - | - | - |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | | 16.7 | - | 100.0 | 7.1 | - | 100.0 | 15.4 | - | 100.0 |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | | 16.7 | - | 100.0 | 3.6 | - | 50.0 | 15.4 | - | 100.0 |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | | 25.0 | 22.5 | 37.5 | - | - | - | 23.1 | 13.6 | 75.0 |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | | 16.7 | 12.5 | 37.5 | - | - | - | 19.2 | 13.6 | 50.0 |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | | 54.2 | 52.5 | 62.5 | 7.1 | - | 100.0 | 38.5 | 27.3 | 100.0 |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | | 29.2 | 27.5 | 37.5 | - | - | - | - | - | - |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業区分 | 病 院 | | | 下 水 道 | | | そ の 他 | | |
|---|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 |
| 1. 総 収 益 | | 4,054,175 | 1,610,789 | 2,442,927 | 2,337,656 | 2,170,074 | 167,576 | 276,633 | 196,936 | 79,697 |
| (1) 経 常 収 益 | | 4,010,838 | 1,600,478 | 2,409,907 | 2,327,781 | 2,162,127 | 165,648 | 275,045 | 195,705 | 79,340 |
| 営業 収 益 | | 3,433,675 | 1,368,193 | 2,065,481 | 1,543,861 | 1,465,943 | 77,918 | 246,657 | 178,112 | 68,545 |
| (営業収益－受託工事収益) | | 3,433,675 | 1,368,193 | 2,065,481 | 1,539,348 | 1,461,453 | 77,894 | 246,378 | 177,834 | 68,544 |
| 料 金 収 入 | | 3,213,334 | 1,285,393 | 1,927,941 | 1,010,824 | 946,996 | 63,827 | 210,970 | 154,178 | 56,792 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 109,036 | 36,105 | 72,652 | 269,554 | 227,947 | 41,603 | 9,139 | 6,132 | 3,007 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 373,251 | 152,057 | 221,027 | 470,873 | 457,202 | 13,671 | - | - | - |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | | |
| 国 庫 補 助 金 | | 5,846 | 2,011 | 3,835 | 925 | 648 | 277 | 14 | 14 | 0 |
| 都 道 府 県 補 助 金 | | 11,812 | 5,243 | 6,569 | 491 | 284 | 207 | 0 | - | 0 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | 98,890 | 39,365 | 59,524 | 495,761 | 450,726 | 45,034 | 4,838 | 2,810 | 2,028 |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | | 9,110 | 2,811 | 6,299 | 2,818 | 2,709 | 109 | 32 | 32 | - |
| (2) 特 別 利 益 | | 43,337 | 10,310 | 33,019 | 9,875 | 7,946 | 1,928 | 1,588 | 1,231 | 357 |
| う ち | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 繰 入 金 | | 15,333 | 2,732 | 12,601 | 263 | 157 | 105 | 93 | 34 | 59 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | 2,317 | 689 | 1,628 | 694 | 688 | 6 | 457 | 457 | - |
| 2. 総 費 用 | | 4,124,436 | 1,575,068 | 2,548,735 | 2,176,475 | 1,998,497 | 177,973 | 279,524 | 180,732 | 98,792 |
| (1) 経 常 費 用 | | 4,065,616 | 1,556,518 | 2,508,466 | 2,163,987 | 1,987,943 | 176,039 | 254,461 | 167,906 | 86,555 |
| 営 業 費 用 | | 3,834,597 | 1,468,380 | 2,366,217 | 1,842,290 | 1,698,424 | 143,864 | 239,120 | 158,845 | 80,276 |
| (営業費用－受託工事費用) | | 3,834,597 | 1,468,380 | 2,366,217 | 1,837,868 | 1,694,010 | 143,856 | 238,843 | 158,568 | 80,275 |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | 1,872,294 | 707,997 | 1,164,297 | 97,892 | 92,419 | 5,473 | 24,035 | 17,255 | 6,780 |
| 減 価 償 却 費 | | 309,991 | 114,334 | 195,657 | 1,195,171 | 1,096,423 | 98,747 | 23,294 | 15,798 | 7,497 |
| 支 払 利 息 | | 66,687 | 26,363 | 40,314 | 309,726 | 278,664 | 31,059 | 10,020 | 4,827 | 5,193 |
| (企 業 債 利 息) | | 65,734 | 25,964 | 39,760 | 309,517 | 278,468 | 31,046 | 9,952 | 4,777 | 5,175 |
| (一 時 借 入 金 利 息) | | 254 | 89 | 165 | 89 | 77 | 12 | 16 | 7 | 9 |
| (2) 特 別 損 失 | | 58,819 | 18,550 | 40,269 | 12,488 | 10,554 | 1,934 | 25,062 | 12,825 | 12,237 |
| う ち | | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | 9,721 | 5,548 | 4,173 | 4,898 | 4,481 | 417 | 513 | 307 | 207 |
| 3. 経 常 利 益 | | 43,960 | 43,960 | - | 174,185 | 174,184 | - | 27,798 | 27,798 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | | 98,738 | - | 98,558 | 10,391 | - | 10,391 | 7,215 | - | 7,215 |
| 5. 純 利 益 | | 46,738 | 42,580 | 4,158 | 172,053 | 172,027 | 25 | 22,085 | 21,916 | 170 |
| 6. 純 損 失 (△) | | 116,999 | 6,860 | 109,966 | 10,872 | 450 | 10,422 | 24,976 | 5,711 | 19,265 |
| 7. 資 本 不 足 額 | | 217,081 | 104,140 | 112,941 | 23,440 | 10,963 | 12,477 | 72,618 | 36,435 | 36,183 |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | | 142,977 | 63,934 | 79,043 | 138 | 2 | 137 | 72,369 | 36,348 | 36,021 |
| 9. 累 積 欠 損 金 | | 1,762,395 | 448,392 | 1,313,830 | 105,470 | 43,272 | 62,145 | 486,085 | 284,312 | 201,773 |
| 10. 不 良 債 務 | | 17,433 | 631 | 16,523 | 18,770 | 12,176 | 6,594 | 9,431 | 4,642 | 4,789 |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | | 15,396 | 631 | 14,765 | 18,665 | 12,115 | 6,550 | 9,431 | 4,642 | 4,789 |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | | 2.9 | - | 4.8 | 0.7 | - | 13.3 | 2.9 | - | 10.5 |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | | 51.3 | 32.8 | 63.6 | 6.9 | 3.0 | 79.8 | 197.3 | 159.9 | 294.4 |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | | 0.5 | 0.0 | 0.8 | 1.2 | 0.8 | 8.5 | 3.8 | 2.6 | 7.0 |
| 15. 経 常 取 支 比 率 | | 98.7 | 102.8 | 96.1 | 107.6 | 108.8 | 94.1 | 108.1 | 116.6 | 91.7 |
| 16. 総 取 支 比 率 | | 98.3 | 102.3 | 95.8 | 107.4 | 108.6 | 94.2 | 99.0 | 109.0 | 80.7 |
| 17. 事 業 数 | | 637 | 277 | 358 | 640 | 459 | 178 | 208 | 130 | 77 |
| う ち | | | | | | | | | | |
| 建 設 中 の も の | | 2 | - | - | 3 | - | - | 1 | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 358 | - | 358 | 178 | - | 178 | 77 | - | 77 |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | | 344 | 21 | 323 | 172 | 12 | 160 | 82 | 10 | 72 |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | | 103 | 32 | 71 | 62 | 24 | 38 | 15 | 7 | 8 |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | | 57 | 18 | 39 | 7 | 1 | 6 | 15 | 7 | 8 |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | | 455 | 134 | 321 | 228 | 82 | 146 | 85 | 33 | 52 |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | | 56 | 8 | 48 | 63 | 25 | 38 | 13 | 4 | 9 |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | | 55 | 8 | 47 | 62 | 24 | 38 | 13 | 4 | 9 |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | | 56.4 | - | 100.0 | 27.9 | - | 100.0 | 37.2 | - | 100.0 |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | | 54.2 | 7.6 | 90.2 | 27.0 | 2.6 | 89.9 | 39.6 | 7.7 | 93.5 |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | | 16.2 | 11.6 | 19.8 | 9.7 | 5.2 | 21.3 | 7.2 | 5.4 | 10.4 |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | | 9.0 | 6.5 | 10.9 | 1.1 | 0.2 | 3.4 | 7.2 | 5.4 | 10.4 |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | | 71.7 | 48.4 | 89.7 | 35.8 | 17.9 | 82.0 | 41.1 | 25.4 | 67.5 |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | | 8.8 | 2.9 | 13.4 | 9.9 | 5.4 | 21.3 | 6.3 | 3.1 | 11.7 |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 項目 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|---|-----------|--------|----|--------|--------|--------|-------|-------|----|
| | 港湾整備 | | | 市場 | | | と畜場 | | |
| | 計 | 黒字 | 赤字 | 計 | 黒字 | 赤字 | 計 | 黒字 | 赤字 |
| 1. 総 収 益 | 17,641 | 17,641 | - | 33,891 | 23,268 | 10,623 | 598 | 598 | - |
| (1) 経 常 収 益 | 17,581 | 17,581 | - | 33,830 | 23,208 | 10,622 | 577 | 577 | - |
| 営業 収 益 | 15,644 | 15,644 | - | 25,935 | 18,387 | 7,548 | 505 | 505 | - |
| (営業収益-受託工事収益) | 15,644 | 15,644 | - | 25,935 | 18,387 | 7,548 | 505 | 505 | - |
| 料 金 収 入 | 15,412 | 15,412 | - | 20,049 | 14,036 | 6,012 | 498 | 498 | - |
| 他 会 計 補 助 金 | 2 | 2 | - | 4,347 | 3,079 | 1,268 | 46 | 46 | - |
| 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | |
| 国 庫 補 助 金 | 10 | 10 | - | 5 | 5 | - | - | - | - |
| 都 道 府 県 補 助 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 393 | 393 | - | 2,427 | 1,086 | 1,341 | 20 | 20 | - |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 特 別 利 益 | 59 | 59 | - | 61 | 59 | 1 | 21 | 21 | - |
| うち | | | | | | | | | |
| 他 会 計 繰 入 金 | - | - | - | 31 | 31 | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2. 総 費 用 | 14,777 | 14,777 | - | 34,075 | 22,464 | 11,611 | 524 | 524 | - |
| (1) 経 常 費 用 | 13,716 | 13,716 | - | 33,542 | 22,012 | 11,530 | 469 | 469 | - |
| 営業 費 用 | 12,848 | 12,848 | - | 31,274 | 21,137 | 10,136 | 466 | 466 | - |
| (営業費用-受託工事費用) | 12,846 | 12,846 | - | 31,274 | 21,137 | 10,136 | 466 | 466 | - |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | 1,350 | 1,350 | - | 5,749 | 4,643 | 1,105 | 42 | 42 | - |
| 減 価 償 却 費 | 4,320 | 4,320 | - | 11,596 | 6,272 | 5,324 | 79 | 79 | - |
| 支 払 利 息 | 805 | 805 | - | 1,701 | 332 | 1,368 | 3 | 3 | - |
| (企 業 債 利 息) | 791 | 791 | - | 1,700 | 332 | 1,368 | 3 | 3 | - |
| (一時借入金利息) | - | - | - | 1 | 0 | 1 | - | - | - |
| (2) 特 別 損 失 | 1,061 | 1,061 | - | 533 | 453 | 81 | 55 | 55 | - |
| うち 職 員 給 与 費 | - | - | - | 31 | 31 | - | 55 | 55 | - |
| 3. 経 常 利 益 | 3,865 | 3,865 | - | 1,197 | 1,197 | - | 108 | 108 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | - | - | - | 908 | - | 908 | - | - | - |
| 5. 純 利 益 | 3,158 | 3,158 | - | 804 | 804 | - | 74 | 74 | - |
| 6. 純 損 失 (△) | 294 | 294 | - | 988 | - | 988 | - | - | - |
| 7. 資 本 不 足 額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9. 累 積 欠 損 金 | - | - | - | 54,800 | 2,054 | 52,746 | - | - | - |
| 10. 不 良 債 務 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | - | - | - | 3.5 | - | 12.0 | - | - | - |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | - | - | - | 211.3 | 11.2 | 698.8 | - | - | - |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15. 経 常 収 支 比 率 | 128.2 | 128.2 | - | 100.9 | 105.4 | 92.1 | 123.1 | 123.1 | - |
| 16. 総 収 支 比 率 | 119.4 | 119.4 | - | 99.5 | 103.6 | 91.5 | 114.1 | 114.1 | - |
| 17. 事 業 数 | 8 | 8 | - | 14 | 11 | 3 | 1 | 1 | - |
| うち 建 設 中 の も の | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | - | - | - | 3 | - | 3 | - | - | - |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 2 | 2 | - | 3 | - | 3 | - | - | - |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | 6 | 3 | 3 | - | - | - |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | - | - | - | 21.4 | - | 100.0 | - | - | - |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 25.0 | 25.0 | - | 21.4 | - | 100.0 | - | - | - |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | - | - | - | 42.9 | 27.3 | 100.0 | - | - | - |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位:百万円、%)

| 事業 区分 項目 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|---|-----------|-------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 観 | | | 光 | | | 施 設 | | |
| | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 |
| 1. 総 収 益 | 8,342 | 6,025 | 2,317 | 3,216 | 1,479 | 1,737 | 778 | 449 | 329 |
| (1) 経 常 収 益 | 8,200 | 5,957 | 2,243 | 3,198 | 1,476 | 1,723 | 778 | 449 | 329 |
| 営 業 収 益 | 7,051 | 5,099 | 1,952 | 2,800 | 1,242 | 1,558 | 666 | 417 | 250 |
| (営業収益－受託工事収益) | 7,050 | 5,099 | 1,952 | 2,800 | 1,242 | 1,558 | 666 | 417 | 250 |
| 料 金 収 入 | 6,379 | 4,629 | 1,751 | 2,617 | 1,224 | 1,393 | 215 | - | 215 |
| 他 会 計 補 助 金 | 440 | 302 | 138 | 228 | 147 | 81 | 58 | 32 | 26 |
| 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益のうち | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国 庫 補 助 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 都 道 府 県 補 助 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 334 | 199 | 135 | 80 | 6 | 75 | 46 | - | 46 |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | 7 | 7 | - | 7 | 7 | - | - | - | - |
| (2) 特 別 利 益 | 141 | 68 | 74 | 17 | 3 | 14 | - | - | - |
| う ち 他 会 計 繰 入 金 | 62 | 3 | 59 | 3 | 3 | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2. 総 費 用 | 8,195 | 5,272 | 2,923 | 3,205 | 1,311 | 1,893 | 1,095 | 337 | 757 |
| (1) 経 常 費 用 | 7,983 | 5,080 | 2,903 | 3,199 | 1,311 | 1,888 | 1,095 | 337 | 757 |
| 営 業 費 用 | 7,903 | 5,028 | 2,875 | 3,178 | 1,307 | 1,870 | 1,080 | 332 | 748 |
| (営業費用－受託工事費用) | 7,903 | 5,027 | 2,875 | 3,178 | 1,307 | 1,870 | 1,080 | 332 | 748 |
| 経常費用のうち | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 職 員 給 与 費 | 1,245 | 766 | 480 | 587 | 194 | 393 | 58 | 7 | 52 |
| 減 価 償 却 費 | 2,293 | 1,510 | 783 | 397 | 110 | 286 | 689 | 260 | 429 |
| 支 払 利 息 | 63 | 37 | 26 | 20 | 3 | 17 | 15 | 5 | 9 |
| (企 業 債 利 息) | 43 | 27 | 16 | 14 | 1 | 13 | 9 | 5 | 3 |
| (一 時 借 入 金 利 息) | 7 | 1 | 6 | 1 | 1 | 0 | 6 | - | 6 |
| (2) 特 別 損 失 | 213 | 192 | 21 | 6 | 0 | 5 | 0 | - | 0 |
| う ち 職 員 給 与 費 | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| 3. 経 常 利 益 | 877 | 877 | - | 165 | 165 | - | 111 | 111 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | 659 | - | 659 | 165 | - | 165 | 428 | - | 428 |
| 5. 純 利 益 | 839 | 826 | 13 | 167 | 167 | - | 111 | 111 | - |
| 6. 純 損 失 (△) | 693 | 73 | 620 | 156 | - | 156 | 428 | - | 428 |
| 7. 資 本 不 足 額 | 6,017 | 3,487 | 2,531 | 343 | - | 343 | 2,188 | - | 2,188 |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | 6,011 | 3,482 | 2,529 | 343 | - | 343 | 2,186 | - | 2,186 |
| 9. 累 積 欠 損 金 | 20,633 | 8,234 | 12,399 | 4,473 | 1,810 | 2,663 | 7,979 | - | 7,979 |
| 10. 不 良 債 務 | 3,645 | 896 | 2,748 | 940 | 891 | 49 | 2,700 | - | 2,700 |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | 3,645 | 896 | 2,748 | 940 | 891 | 49 | 2,700 | - | 2,700 |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | 9.3 | - | 33.8 | 5.9 | - | 10.6 | 64.2 | - | 171.3 |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | 292.7 | 161.5 | 635.3 | 159.7 | 145.7 | 170.9 | 1,197.3 | - | 3,194.8 |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | 51.7 | 17.6 | 140.8 | 33.6 | 71.7 | 3.1 | 405.1 | - | 1,080.9 |
| 15. 経 常 収 支 比 率 | 102.7 | 117.3 | 77.3 | 100.0 | 112.6 | 91.3 | 71.1 | 133.0 | 43.5 |
| 16. 総 収 支 比 率 | 101.8 | 114.3 | 79.3 | 100.3 | 112.8 | 91.7 | 71.1 | 133.0 | 43.5 |
| 17. 事 業 数 | 41 | 24 | 17 | 15 | 7 | 8 | 5 | 1 | 4 |
| う ち 建 設 中 の も の | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 17 | - | 17 | 8 | - | 8 | 4 | - | 4 |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 17 | 1 | 16 | 8 | - | 8 | 4 | - | 4 |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 3 | 1 | 2 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | 3 | 1 | 2 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 23 | 8 | 15 | 11 | 4 | 7 | 4 | - | 4 |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 5 | 2 | 3 | 3 | 1 | 2 | 1 | - | 1 |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | 5 | 2 | 3 | 3 | 1 | 2 | 1 | - | 1 |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 41.5 | - | 100.0 | 53.3 | - | 100.0 | 80.0 | - | 100.0 |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 41.5 | 4.2 | 94.1 | 53.3 | - | 100.0 | 80.0 | - | 100.0 |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | 7.3 | 4.2 | 11.8 | 6.7 | - | 12.5 | 20.0 | - | 25.0 |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | 7.3 | 4.2 | 11.8 | 6.7 | - | 12.5 | 20.0 | - | 25.0 |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 56.1 | 33.3 | 88.2 | 73.3 | 57.1 | 87.5 | 80.0 | - | 100.0 |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 12.2 | 8.3 | 17.6 | 20.0 | 14.3 | 25.0 | 20.0 | - | 25.0 |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 項目 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|---|-----------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 親 光 臨 設 | | | 宅 地 造 成 | | | 計 監 海 | | |
| | そ の 他 | | | 計 | | | 監 海 | | |
| | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 | 計 | 黒 字 | 赤 字 |
| 1. 総 収 益 | 4,348 | 4,097 | 251 | 185,081 | 125,935 | 59,146 | 121,346 | 71,259 | 50,088 |
| (1) 経 常 収 益 | 4,224 | 4,033 | 191 | 184,240 | 125,170 | 59,070 | 121,083 | 71,013 | 50,070 |
| 営 業 収 益 | 3,584 | 3,440 | 144 | 171,903 | 118,863 | 53,040 | 111,916 | 67,662 | 44,254 |
| (営業収益－受託工事収益) | 3,584 | 3,440 | 144 | 171,631 | 118,591 | 53,040 | 111,916 | 67,662 | 44,254 |
| 料 金 収 入 | 3,547 | 3,404 | 143 | 143,943 | 100,809 | 43,133 | 90,013 | 54,629 | 35,384 |
| 他 会 計 補 助 金 | 154 | 123 | 31 | 1,855 | 1,053 | 801 | 802 | 0 | 801 |
| 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益のうち | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国 庫 補 助 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 都 道 府 県 補 助 金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 207 | 194 | 14 | 25 | 7 | 18 | 21 | 3 | 18 |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 特 別 利 益 | 124 | 65 | 59 | 841 | 766 | 76 | 264 | 246 | 18 |
| う ち | 59 | - | 59 | - | - | - | - | - | - |
| 他 会 計 繰 入 金 | 59 | - | 59 | - | - | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | - | - | 236 | 236 | - | 236 | 236 | - |
| 2. 総 費 用 | 3,896 | 3,623 | 273 | 191,065 | 115,053 | 76,012 | 119,000 | 60,127 | 58,872 |
| (1) 経 常 費 用 | 3,689 | 3,432 | 258 | 170,546 | 106,462 | 64,084 | 110,831 | 56,940 | 53,890 |
| 営 業 費 用 | 3,645 | 3,388 | 257 | 159,385 | 99,955 | 59,430 | 101,232 | 51,700 | 49,531 |
| (営業費用－受託工事費用) | 3,645 | 3,388 | 257 | 159,123 | 99,693 | 59,430 | 101,232 | 51,700 | 49,531 |
| 経常費用のうち | 600 | 565 | 35 | 4,833 | 3,150 | 1,683 | 2,592 | 1,744 | 847 |
| 職 員 給 与 費 | 600 | 565 | 35 | 4,833 | 3,150 | 1,683 | 2,592 | 1,744 | 847 |
| 減 価 償 却 費 | 1,208 | 1,140 | 68 | 1,085 | 1,016 | 70 | 426 | 359 | 67 |
| 支 払 利 息 | 29 | 29 | - | 6,737 | 3,092 | 3,645 | 5,610 | 2,028 | 3,582 |
| (企 業 債 利 息) | 20 | 20 | - | 6,717 | 3,078 | 3,639 | 5,606 | 2,027 | 3,579 |
| (一 時 借 入 金 利 息) | 0 | 0 | - | 4 | 2 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| (2) 特 別 損 失 | 207 | 192 | 15 | 20,519 | 8,591 | 11,928 | 8,169 | 3,187 | 4,982 |
| う ち 職 員 給 与 費 | 1 | 1 | - | 2 | 2 | - | 1 | 1 | - |
| 3. 経 常 利 益 | 601 | 601 | - | 18,708 | 18,708 | - | 14,072 | 14,072 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | 66 | - | 66 | 5,014 | - | 5,014 | 3,820 | - | 3,820 |
| 5. 純 利 益 | 561 | 547 | 13 | 14,908 | 14,908 | - | 11,131 | 11,131 | - |
| 6. 純 損 失 (△) | 109 | 73 | 36 | 20,892 | 4,025 | 16,866 | 8,785 | - | 8,785 |
| 7. 資 本 不 足 額 | 3,487 | 3,487 | - | 63,503 | 32,738 | 30,765 | 34,113 | 4,553 | 29,560 |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | 3,482 | 3,482 | - | 63,340 | 32,735 | 30,605 | 33,953 | 4,553 | 29,399 |
| 9. 累 積 欠 損 金 | 8,181 | 6,424 | 1,757 | 395,546 | 263,855 | 131,691 | 285,236 | 175,131 | 110,104 |
| 10. 不 良 債 務 | 6 | 6 | - | 3,920 | 2,933 | 988 | 988 | - | 988 |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | 6 | 6 | - | 3,920 | 2,933 | 988 | 988 | - | 988 |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | 1.9 | - | 46.1 | 2.9 | - | 9.5 | 3.4 | - | 8.6 |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | 228.3 | 186.8 | 1,219.8 | 230.5 | 222.5 | 248.3 | 254.9 | 258.8 | 248.8 |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | 0.2 | 0.2 | - | 2.3 | 2.5 | 1.9 | 0.9 | - | 2.2 |
| 15. 経 常 収 支 比 率 | 114.5 | 117.5 | 74.2 | 108.0 | 117.6 | 92.2 | 109.3 | 124.7 | 92.9 |
| 16. 総 収 支 比 率 | 111.6 | 113.1 | 91.8 | 96.9 | 109.5 | 77.8 | 102.0 | 118.5 | 85.1 |
| 17. 事 業 数 | 21 | 16 | 5 | 44 | 25 | 19 | 19 | 9 | 10 |
| う ち 建 設 中 の も の | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 5 | - | 5 | 19 | - | 19 | 10 | - | 10 |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 5 | 1 | 4 | 22 | 3 | 19 | 10 | - | 10 |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 1 | 1 | - | 8 | 5 | 3 | 4 | 2 | 2 |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | 1 | 1 | - | 8 | 5 | 3 | 4 | 2 | 2 |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 8 | 4 | 4 | 22 | 9 | 13 | 11 | 3 | 8 |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 1 | 1 | - | 2 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | 1 | 1 | - | 2 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 23.8 | - | 100.0 | 43.2 | - | 100.0 | 52.6 | - | 100.0 |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 23.8 | 6.3 | 80.0 | 50.0 | 12.0 | 100.0 | 52.6 | - | 100.0 |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | 4.8 | 6.3 | - | 18.2 | 20.0 | 15.8 | 21.1 | 22.2 | 20.0 |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰延収益控除後) | 4.8 | 6.3 | - | 18.2 | 20.0 | 15.8 | 21.1 | 22.2 | 20.0 |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 38.1 | 25.0 | 80.0 | 50.0 | 36.0 | 68.4 | 57.9 | 33.3 | 80.0 |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 4.8 | 6.3 | - | 4.5 | 4.0 | 5.3 | 5.3 | - | 10.0 |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位:百万円、%)

| 項目 | 事業区分 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|---------------|--------|--------|------------|---------|--------|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-----------|------|---------|-----------|------|------|------|
| | | 宅地造成 | | | 有料道路 | | | 駐車場整備 | | | | | | | | | | | | |
| | | 計 | 黒字 | 赤字 | 計 | 黒字 | 赤字 | 計 | 黒字 | 赤字 | | | | | | | | | | |
| 1. 総 | 取 | 益 | 63,735 | 54,677 | 9,058 | - | - | - | 1,118 | 732 | 386 | | | | | | | | | |
| (1) | 経 | 常 | 取 | 益 | 63,157 | 54,157 | 9,000 | - | - | 939 | 732 | 207 | | | | | | | | |
| | 営 | 業 | 取 | 益 | 59,987 | 51,201 | 8,786 | - | - | 849 | 687 | 162 | | | | | | | | |
| | | (営業収益-受託工事収益) | 59,715 | 50,929 | 8,786 | - | - | - | 849 | 687 | 162 | | | | | | | | | |
| | | 料 | 金 | 取 | 入 | 53,930 | 46,180 | 7,750 | - | - | 838 | 680 | 158 | | | | | | | |
| | | 他 | 会 | 計 | 補 | 助 | 金 | 1,053 | 1,053 | - | - | 2 | 2 | 0 | | | | | | |
| | | 他 | 会 | 計 | 負 | 担 | 金 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | |
| | | 経 | 常 | 取 | 益 | の | う | ち | 国 | 庫 | 補 | 助 | 金 | - | - | - | | | | |
| | | | | | | | | | 都 | 道 | 府 | 県 | 補 | 助 | 金 | - | - | - | | |
| | | | | | | | | | 長 | 期 | 前 | 受 | 金 | 戻 | 入 | 4 | 4 | 0 | | |
| | | | | | | | | | 資 | 本 | 費 | 繰 | 入 | 取 | 益 | - | - | - | | |
| (2) | 特 | 別 | 利 | 益 | 577 | 519 | 58 | - | - | - | 179 | - | 179 | - | - | - | | | | |
| | | う | ち | 他 | 会 | 計 | 繰 | 入 | 金 | - | - | - | - | - | - | - | | | | |
| | | | | | | | | | 固 | 定 | 資 | 産 | 売 | 却 | 益 | - | - | - | | |
| 2. 総 | | 費 | 用 | 72,065 | 54,926 | 17,140 | - | - | - | 732 | 501 | 231 | | | | | | | | |
| (1) | 経 | 常 | 費 | 用 | 59,715 | 49,521 | 10,194 | - | - | - | 732 | 501 | 231 | | | | | | | |
| | 営 | 業 | 費 | 用 | 58,153 | 48,254 | 9,899 | - | - | - | 712 | 488 | 224 | | | | | | | |
| | | (営業費用-受託工事費用) | 57,892 | 47,992 | 9,899 | - | - | - | 712 | 488 | 224 | | | | | | | | | |
| | | 職 | 員 | 給 | 与 | 費 | 2,242 | 1,406 | 836 | - | - | 31 | 19 | 11 | | | | | | |
| | | 減 | 価 | 償 | 却 | 費 | 660 | 657 | 2 | - | - | 282 | 198 | 84 | | | | | | |
| | | 支 | 払 | 利 | 息 | 1,127 | 1,065 | 62 | - | - | 14 | 13 | 1 | | | | | | | |
| | | (| 企 | 業 | 債 | 利 | 息) | 1,112 | 1,051 | 61 | - | - | 9 | 9 | - | | | | | |
| | | (| 一 | 時 | 借 | 入 | 金 | 利 | 息) | 2 | 2 | - | - | 0 | - | 0 | | | | |
| (2) | 特 | 別 | 損 | 失 | 12,350 | 5,404 | 6,946 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | |
| | う | ち | 職 | 員 | 給 | 与 | 費 | 1 | 1 | - | - | - | - | | | | | | | |
| 3. 経 | | 常 | 利 | 益 | 4,636 | 4,636 | - | - | - | - | 231 | 231 | - | | | | | | | |
| 4. 経 | | 常 | 損 | 失(△) | 1,194 | - | 1,194 | - | - | - | 24 | - | 24 | | | | | | | |
| 5. 純 | | 利 | 益 | 3,776 | 3,776 | - | - | - | - | 386 | 231 | 155 | | | | | | | | |
| 6. 純 | | 損 | 失(△) | 12,107 | 4,025 | 8,082 | - | - | - | - | - | - | | | | | | | | |
| 7. 資 | | 本 | 不 | 足 | 額 | 29,391 | 28,185 | 1,206 | - | - | - | 2,856 | - | 2,856 | | | | | | |
| 8. 資 | | 本 | 不 | 足 | 額(繰延収益控除後) | 29,388 | 28,182 | 1,206 | - | - | - | 2,856 | - | 2,856 | | | | | | |
| 9. 累 | | 積 | 欠 | 損 | 金 | 110,310 | 88,724 | 21,587 | - | - | - | 3,189 | - | 3,189 | | | | | | |
| 10. 不 | | 良 | 債 | 務 | 2,933 | 2,933 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | | | |
| 11. 実 | | 質 | 資 | 金 | 不 | 足 | 2,933 | 2,933 | - | - | - | - | - | | | | | | | |
| 12. 経 | | 常 | 損 | 失 | 比 | 率 | 2.0 | - | 13.6 | - | - | - | 2.8 | - | 14.6 | | | | | |
| 13. 累 | | 積 | 欠 | 損 | 金 | 比 | 率 | 184.7 | 174.2 | 245.7 | - | - | - | 375.4 | - | 1,963.0 | | | | |
| 14. 不 | | 良 | 債 | 務 | 比 | 率 | 4.9 | 5.8 | - | - | - | - | - | - | - | | | | | |
| 15. 経 | | 常 | 取 | 支 | 比 | 率 | 105.8 | 109.4 | 88.3 | - | - | - | 128.3 | 146.0 | 89.7 | | | | | |
| 16. 総 | | 取 | 支 | 比 | 率 | 88.4 | 99.5 | 52.8 | - | - | - | 152.7 | 146.0 | 167.1 | | | | | | |
| 17. 事 | | 業 | 数 | 25 | 16 | 9 | - | - | - | - | 7 | 5 | 2 | | | | | | | |
| | う | ち | 建 | 設 | 中 | の | も | - | - | - | - | - | - | | | | | | | |
| 18. 経 | | 常 | 損 | 失 | を | 生 | じ | た | 事 | 業 | 数 | 9 | - | 9 | - | 2 | | | | |
| 19. 純 | | 損 | 失 | を | 生 | じ | た | 事 | 業 | 数 | 12 | 3 | 9 | - | - | | | | | |
| 20. 資 | | 本 | 不 | 足 | と | な | っ | て | い | る | 事 | 業 | 数 | 4 | 3 | 1 | | | | |
| 21. 資 | | 本 | 不 | 足 | と | な | っ | て | い | る | 事 | 業 | 数 | (繰延収益控除後) | 4 | 3 | 1 | | | |
| 22. 累 | | 積 | 欠 | 損 | 金 | を | 有 | す | る | 事 | 業 | 数 | 11 | 6 | 5 | | | | | |
| 23. 不 | | 良 | 債 | 務 | を | 有 | す | る | 事 | 業 | 数 | 1 | 1 | - | | | | | | |
| 24. 実 | | 質 | 資 | 金 | 不 | 足 | を | 有 | す | る | 事 | 業 | 数 | 1 | 1 | - | | | | |
| 25. 経 | | 常 | 損 | 失 | を | 生 | じ | た | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | 36.0 | - | 100.0 | | | |
| 26. 純 | | 損 | 失 | を | 生 | じ | た | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | 48.0 | 18.8 | 100.0 | | | | |
| 27. 資 | | 本 | 不 | 足 | と | な | っ | て | い | る | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | 16.0 | 18.8 | 11.1 | |
| 28. 資 | | 本 | 不 | 足 | と | な | っ | て | い | る | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | (繰延収益控除後) | 16.0 | 18.8 | 11.1 |
| 29. 累 | | 積 | 欠 | 損 | 金 | を | 有 | す | る | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | 44.0 | 37.5 | 55.6 | | |
| 30. 不 | | 良 | 債 | 務 | を | 有 | す | る | 事 | 業 | 数 | の | 割 | 合 | 4.0 | 6.3 | - | | | |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 項目 | その他事業の内訳 | | | | | |
|--|----------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | 介護サービス | | | その他 | | |
| | 計 | 黒字 | 赤字 | 計 | 黒字 | 赤字 |
| 1. 総 収 益 | 14,613 | 8,945 | 5,668 | 15,349 | 13,792 | 1,557 |
| (1) 経 常 収 益 | 14,554 | 8,912 | 5,642 | 15,122 | 13,566 | 1,555 |
| 営 業 収 益 | 13,158 | 7,961 | 5,197 | 11,611 | 10,966 | 645 |
| (営業収益－受託工事収益) | 13,158 | 7,961 | 5,197 | 11,605 | 10,961 | 645 |
| 料 金 収 入 | 12,953 | 7,816 | 5,137 | 10,898 | 10,297 | 601 |
| 他 会 計 補 助 金 | 941 | 660 | 281 | 1,507 | 988 | 519 |
| 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - | - | - |
| 経常収益のうち 国 庫 補 助 金 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 都 道 府 県 補 助 金 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 295 | 174 | 121 | 1,275 | 904 | 371 |
| 資 本 費 繰 入 収 益 | 25 | 25 | - | - | - | - |
| (2) 特 別 利 益 | 59 | 33 | 26 | 227 | 226 | 2 |
| う ち 他 会 計 繰 入 金 | - | - | - | - | - | - |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | - | - | 221 | 221 | - |
| 2. 総 費 用 | 14,900 | 8,792 | 6,108 | 15,254 | 13,348 | 1,907 |
| (1) 経 常 費 用 | 14,552 | 8,549 | 6,003 | 12,921 | 11,117 | 1,804 |
| 営 業 費 用 | 14,060 | 8,221 | 5,839 | 12,473 | 10,702 | 1,771 |
| (営業費用－受託工事費用) | 14,060 | 8,221 | 5,839 | 12,459 | 10,689 | 1,770 |
| 経常費用のうち 職 員 給 与 費 | 8,520 | 5,302 | 3,218 | 2,265 | 1,983 | 282 |
| 減 価 償 却 費 | 893 | 523 | 370 | 2,746 | 1,881 | 865 |
| 支 払 利 息 (企 業 債 利 息) | 361 | 221 | 140 | 337 | 324 | 13 |
| (一 時 借 入 金 利 息) | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| (2) 特 別 損 失 | 348 | 243 | 105 | 2,334 | 2,231 | 102 |
| う ち 職 員 給 与 費 | 322 | 217 | 105 | 103 | 1 | 102 |
| 3. 経 常 利 益 | 363 | 363 | - | 2,450 | 2,450 | - |
| 4. 経 常 損 失 (△) | 361 | - | 361 | 249 | - | 249 |
| 5. 純 利 益 | 327 | 326 | 1 | 1,590 | 1,590 | - |
| 6. 純 損 失 (△) | 614 | 172 | 442 | 1,496 | 1,146 | 349 |
| 7. 資 本 不 足 額 | 232 | 211 | 21 | 10 | - | 10 |
| 8. 資 本 不 足 額 (繰延収益控除後) | 153 | 131 | 21 | 10 | - | 10 |
| 9. 累 積 欠 損 金 | 2,754 | 1,828 | 926 | 9,163 | 8,341 | 822 |
| 10. 不 良 債 務 | - | - | - | 1,866 | 813 | 1,053 |
| 11. 実 質 資 金 不 足 | - | - | - | 1,866 | 813 | 1,053 |
| 12. 経 常 損 失 比 率 | 2.7 | - | 6.9 | 2.1 | - | 38.6 |
| 13. 累 積 欠 損 金 比 率 | 20.9 | 23.0 | 17.8 | 79.0 | 76.1 | 127.5 |
| 14. 不 良 債 務 比 率 | - | - | - | 16.1 | 7.4 | 163.4 |
| 15. 経 常 収 支 比 率 | 100.0 | 104.2 | 94.0 | 117.0 | 122.0 | 86.2 |
| 16. 総 収 支 比 率 | 98.1 | 101.7 | 92.8 | 100.6 | 103.3 | 81.7 |
| 17. 事 業 数 | 47 | 25 | 22 | 46 | 31 | 14 |
| う ち 建 設 中 の も の | - | - | - | 1 | - | - |
| 18. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 22 | - | 22 | 14 | - | 14 |
| 19. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 24 | 3 | 21 | 14 | 1 | 13 |
| 20. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 2 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| 21. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰延収益控除後) | 2 | 1 | 1 | 1 | - | 1 |
| 22. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 20 | 8 | 12 | 13 | 5 | 8 |
| 23. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | 6 | 1 | 5 |
| 24. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | 6 | 1 | 5 |
| 25. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 46.8 | - | 100.0 | 31.1 | - | 100.0 |
| 26. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合 | 51.1 | 12.0 | 95.5 | 31.1 | 3.2 | 92.9 |
| 27. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 | 4.3 | 4.0 | 4.5 | 2.2 | - | 7.1 |
| 28. 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 の 割 合 (繰 延 収 益 控 除 後) | 4.3 | 4.0 | 4.5 | 2.2 | - | 7.1 |
| 29. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | 42.6 | 32.0 | 54.5 | 28.9 | 16.1 | 57.1 |
| 30. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合 | - | - | - | 13.3 | 3.2 | 35.7 |

(注) 項目番号18から30までは建設中の事業を除く。

(2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度比較 | |
|------------------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | | | | | | | (A) | (B) |
| 総収益 | (a) | 10,025,209 | 9,996,272 | 10,055,194 | 11,209,668 | 11,020,615 | △189,054 | △1.7 |
| 経常収益 | (b) | 9,954,207 | 9,930,923 | 9,967,447 | 10,862,038 | 10,924,049 | 62,011 | 0.6 |
| 営業収益 | (c) | 8,951,456 | 8,951,270 | 8,985,090 | 9,027,713 | 9,042,938 | 15,225 | 0.2 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | | 8,927,417 | 8,927,670 | 8,959,997 | 9,002,065 | 9,018,752 | 16,688 | 0.2 |
| 材料金収入 | | 7,975,209 | 7,978,265 | 7,999,761 | 7,996,109 | 8,057,236 | 61,127 | 0.8 |
| 経常他会計負担金 | | 869,042 | 862,411 | 858,157 | 889,341 | 855,240 | △34,100 | △3.8 |
| 収益他会計補助金 | | 499,598 | 486,753 | 484,701 | 462,778 | 477,469 | 14,691 | 3.2 |
| のうち | | 12,797 | 9,980 | 8,359 | 7,230 | 7,692 | 463 | 6.4 |
| 国庫補助金 | | 15,995 | 16,751 | 17,194 | 15,741 | 16,698 | 957 | 6.1 |
| 都道府県補助金 | | - | - | - | 889,545 | 910,697 | 21,152 | 2.4 |
| 長期前受金戻入 | | 71,001 | 65,349 | 87,747 | 347,631 | 96,566 | △251,065 | △72.2 |
| 特別利益 | (d) | 71,001 | 65,349 | 87,747 | 347,631 | 96,566 | △251,065 | △72.2 |
| 総費用 | (e) | 9,673,518 | 9,558,862 | 9,639,328 | 11,832,011 | 10,407,120 | △1,424,892 | △12.0 |
| 経常費用 | (f) | 9,502,245 | 9,474,729 | 9,530,434 | 10,223,685 | 10,258,392 | 34,707 | 0.3 |
| 営業費用 | | 8,545,624 | 8,563,549 | 8,667,077 | 9,351,715 | 9,413,598 | 61,883 | 0.7 |
| 経常用職員給与 | | 2,640,654 | 2,603,698 | 2,564,443 | 2,537,739 | 2,573,652 | 35,913 | 1.4 |
| のうち | | 2,068,974 | 2,091,586 | 2,134,673 | 2,755,261 | 2,813,453 | 58,192 | 2.1 |
| 支払利息 | | 793,093 | 749,471 | 702,561 | 671,180 | 637,511 | △33,669 | △5.0 |
| 特別損失 | (g) | 171,274 | 84,133 | 108,894 | 1,608,326 | 148,727 | △1,459,599 | △90.8 |
| 経常損失 | (b-f) | 451,963 | 456,195 | 437,013 | 638,353 | 665,656 | 27,304 | 4.3 |
| 経常損失 | (h) | 592,099 | 575,009 | 594,702 | 760,611 | 793,081 | 32,470 | 4.3 |
| 特別損失 | (d-g) | △100,272 | △18,785 | △21,147 | △1,260,695 | △52,161 | 1,208,534 | 95.9 |
| 純損益 | (a-e) | 351,691 | 437,410 | 415,866 | △622,343 | 613,495 | 1,235,838 | 198.6 |
| 純損益 | | 587,064 | 570,214 | 598,681 | 563,200 | 796,491 | 233,291 | 41.4 |
| 純損失 | | 235,374 | 132,804 | 182,815 | 1,185,543 | 182,996 | △1,002,547 | △84.6 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (i) | 45,070 | 41,607 | 43,698 | 641,183 | 589,699 | △51,484 | △8.0 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (j) | - | - | - | 320,311 | 316,057 | △4,254 | △1.3 |
| 累積欠損金 | (k) | 5,125,083 | 4,868,358 | 4,800,225 | 4,559,346 | 4,353,602 | △205,743 | △4.5 |
| 不良債務 | (l) | 202,153 | 184,927 | 181,288 | 192,323 | 184,492 | △7,831 | △4.1 |
| 経常収支比率 | (b/f) | 104.8 | 104.8 | 104.6 | 106.2 | 106.5 | 0.2 | - |
| 総収支比率 | (a/e) | 103.6 | 104.6 | 104.3 | 94.7 | 105.9 | 11.2 | - |
| 営業収益対経常損失比率 | (h/c) | 1.6 | 1.3 | 1.8 | 1.4 | 1.4 | 0.1 | - |
| に対する累積欠損金比率 | (k/c) | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 | △2.4 | - |
| 割合不良債務比率 | (l/c) | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | △0.1 | - |
| 総事業数 | (m) | 2,968 | 2,997 | 3,035 | 3,077 | 3,111 | 34 | 1.1 |
| うち建設中 | (n) | 15 | 15 | 15 | 14 | 12 | △2 | △14.3 |
| 経常損失を生じた事業数 | (o) | 794 | 820 | 893 | 789 | 778 | △11 | △1.4 |
| 純損失を生じた事業数 | (p) | 808 | 810 | 885 | 1,149 | 766 | △383 | △33.3 |
| 資本不足となっている事業数 | (q) | 14 | 13 | 19 | 215 | 204 | △11 | △5.1 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r) | - | - | - | 109 | 94 | △15 | △13.8 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s) | 1,148 | 1,130 | 1,141 | 943 | 925 | △18 | △1.9 |
| 不良債務を有する事業数 | (t) | 108 | 96 | 105 | 162 | 148 | △14 | △8.6 |
| 経常損失を生じた事業数 | (o/(m-n)) | 26.9 | 27.5 | 29.6 | 25.8 | 25.1 | △0.7 | - |
| 純損失を生じた事業数 | (p/(m-n)) | 27.4 | 27.2 | 29.3 | 37.5 | 24.7 | △12.8 | - |
| 資本不足となっている事業数 | (q/(m-n)) | 0.5 | 0.4 | 0.6 | 7.0 | 6.6 | △0.4 | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r/(m-n)) | - | - | - | 3.6 | 3.0 | △0.5 | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s/(m-n)) | 38.9 | 37.9 | 37.8 | 30.8 | 29.8 | △0.9 | - |
| 不良債務を有する事業数 | (t/(m-n)) | 3.7 | 3.2 | 3.5 | 5.3 | 4.8 | △0.5 | - |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) キャッシュフロー計算書の状況

(単位：百万円)

| 事業 項目 | 事業 | | |
|--------------------|------------|-----------|---------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 2,708,764 | 1,120,299 | 68,797 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -1,757,794 | -814,179 | -18,327 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -695,317 | -219,808 | -26,989 |
| 4. 資金に係る換算差額 | 270 | 364 | - |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 255,923 | 86,677 | 23,482 |
| 6. 資金期首残高 | 5,545,609 | 2,618,475 | 221,817 |
| 7. 資金期末残高 | 5,801,533 | 2,705,152 | 245,299 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | 事業 | | |
|--------------------|----------|---------|--------|
| | 交通 | 電気 | ガス |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 275,133 | 39,507 | 18,693 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -86,524 | -15,538 | -7,801 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -125,612 | -8,065 | -8,850 |
| 4. 資金に係る換算差額 | - | - | - |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 62,998 | 15,903 | 2,042 |
| 6. 資金期首残高 | 233,146 | 169,085 | 34,954 |
| 7. 資金期末残高 | 296,143 | 184,988 | 36,996 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | 事業 | | |
|--------------------|----------|----------|---------|
| | 病院 | 下水道 | その他 |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 154,958 | 884,861 | 146,516 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -281,320 | -445,444 | -88,662 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | 77,507 | -389,672 | 6,172 |
| 4. 資金に係る換算差額 | -58 | 1 | -36 |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | -48,913 | 49,746 | 63,990 |
| 6. 資金期首残高 | 930,947 | 539,329 | 797,856 |
| 7. 資金期末残高 | 882,033 | 589,075 | 861,846 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他の事業の内訳 | | |
|--------------------|-----------|---------|-------|
| | 港湾整備 | 市場 | と畜場 |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 7,159 | 9,736 | 189 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | 356 | -59,152 | -35 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -3,813 | 82,804 | -31 |
| 4. 資金に係る換算差額 | - | - | - |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 3,702 | 33,389 | 122 |
| 6. 資金期首残高 | 36,996 | 142,957 | 958 |
| 7. 資金期末残高 | 40,698 | 176,346 | 1,080 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他の事業の内訳 | | |
|--------------------|-----------|-------|-------|
| | 観光施設 | | |
| | 計 | 休養宿泊 | 索道 |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 1,986 | 196 | 335 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -1,549 | -346 | -133 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -566 | -3 | -219 |
| 4. 資金に係る換算差額 | 123 | - | 123 |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | -5 | -154 | 107 |
| 6. 資金期首残高 | 9,984 | 1,328 | 1,072 |
| 7. 資金期末残高 | 9,979 | 1,175 | 1,179 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他の事業の内訳 | | |
|--------------------|-----------|---------|---------|
| | 観光施設 | 宅地造成 | |
| | その他 | 計 | 臨海 |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 1,455 | 120,267 | 71,728 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -1,070 | -27,757 | -13,251 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -343 | -69,172 | -54,102 |
| 4. 資金に係る換算差額 | - | - | -20 |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 42 | 23,337 | 4,356 |
| 6. 資金期首残高 | 7,584 | 550,090 | 300,591 |
| 7. 資金期末残高 | 7,626 | 573,427 | 304,947 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他の事業の内訳 | | |
|--------------------|-----------|------|-------|
| | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 |
| | その他 | | |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 48,538 | - | 596 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -14,506 | - | 54 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -15,071 | - | -331 |
| 4. 資金に係る換算差額 | 20 | - | -123 |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 18,981 | - | 195 |
| 6. 資金期首残高 | 249,499 | - | 2,119 |
| 7. 資金期末残高 | 268,480 | - | 2,315 |

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他の事業の内訳 | |
|--------------------|-----------|--------|
| | 介護サービス | その他 |
| | | |
| 1. 業務活動によるキャッシュフロー | 821 | 5,762 |
| 2. 投資活動によるキャッシュフロー | -138 | -440 |
| 3. 財務活動によるキャッシュフロー | -546 | -2,173 |
| 4. 資金に係る換算差額 | -6 | -30 |
| 5. 資金の増加額（又は減少額） | 131 | 3,119 |
| 6. 資金期首残高 | 6,633 | 48,118 |
| 7. 資金期末残高 | 6,764 | 51,237 |

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 | 全 事 業 | | | 水 道 | | | 工 業 用 水 道 | | |
|----------------------------|-----------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 1,618,815 | 34,778 | 1,584,037 | 315,378 | 1,111 | 314,267 | 28,304 | 361 | 27,943 |
| (うち建設改良のための企業債) | 1,213,479 | 30,135 | 1,183,344 | 306,132 | 1,111 | 305,021 | 10,997 | 361 | 10,636 |
| 他会計出資金 | 256,217 | 16,547 | 239,670 | 55,551 | 242 | 55,308 | 6,350 | 2,161 | 4,189 |
| 他会計負担金 | 125,225 | 8,558 | 116,667 | 8,112 | 234 | 7,878 | 52 | 9 | 43 |
| 他会計借入金 | 34,258 | 2,937 | 31,321 | 10,249 | 430 | 9,819 | 4,300 | 900 | 3,400 |
| 他会計補助金 | 151,843 | 4,256 | 147,586 | 13,364 | 234 | 13,130 | 2,874 | 8 | 2,866 |
| 固定資産売却代金 | 25,938 | 10,609 | 15,330 | 5,976 | 50 | 5,926 | 545 | 0 | 544 |
| 国庫補助金 | 381,464 | 2,521 | 378,943 | 57,446 | 31 | 57,415 | 2,367 | 284 | 2,083 |
| 都道府県補助金 | 36,230 | 8,852 | 27,378 | 2,099 | - | 2,099 | 426 | 39 | 387 |
| 工事負担金 | 86,861 | 435 | 86,426 | 46,588 | 234 | 46,353 | 1,232 | 3 | 1,229 |
| その他の | 199,458 | 45,385 | 154,074 | 53,081 | 339 | 52,741 | 8,373 | 192 | 8,182 |
| 計 (a) | 2,916,309 | 134,877 | 2,781,432 | 567,843 | 2,906 | 564,937 | 54,823 | 3,955 | 50,868 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | 56,601 | 56 | 56,545 | 4,322 | - | 4,322 | 462 | - | 462 |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | 32,133 | 2,063 | 30,070 | 2,614 | - | 2,614 | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 2,827,575 | 132,758 | 2,694,817 | 560,907 | 2,906 | 558,001 | 54,361 | 3,955 | 50,406 |
| 2. 資本的支出 | 2,878,786 | 66,290 | 2,812,496 | 1,108,094 | 1,411 | 1,106,682 | 48,399 | 1,229 | 47,170 |
| (うち職員給与費) | 100,320 | 1,368 | 98,952 | 48,265 | 49 | 48,216 | 813 | 18 | 796 |
| 建設利息 | 9,182 | 326 | 8,856 | 1,865 | 25 | 1,840 | 302 | 16 | 286 |
| 企業債償還金 | 2,589,439 | 48,239 | 2,541,200 | 565,028 | 805 | 564,223 | 57,946 | 1,739 | 56,208 |
| (うち建設改良のための企業債償還金) | 2,204,773 | 46,339 | 2,158,434 | 548,752 | 805 | 547,948 | 38,657 | 1,739 | 36,919 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 38,034 | 191 | 37,843 | 10,780 | 112 | 10,669 | 3,917 | - | 3,917 |
| 他会計への支出金 | 23,198 | - | 23,198 | 2,393 | - | 2,393 | 258 | - | 258 |
| その他の | 130,403 | 1,090 | 129,313 | 53,306 | - | 53,306 | 7,400 | 96 | 7,305 |
| 計 (e) | 5,659,860 | 115,811 | 5,544,049 | 1,739,601 | 2,328 | 1,737,273 | 117,920 | 3,063 | 114,857 |
| 3. 差引 | 16,947 | 16,947 | - | 578 | 578 | - | 892 | 892 | - |
| (d)-(e) 不足額 (Δ) (f) | 2,849,232 | - | 2,849,232 | 1,179,272 | - | 1,179,272 | 64,452 | - | 64,452 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 1,058,605 | -2,060 | 1,060,665 | 567,141 | - | 567,141 | 29,359 | - | 29,359 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 1,100,973 | - | 1,100,973 | 292,104 | - | 292,104 | 10,065 | - | 10,065 |
| 繰越利益剰余金処分額 | 15,494 | - | 15,494 | 10,246 | - | 10,246 | 305 | - | 305 |
| 当年度利益剰余金処分額 | 44,230 | - | 44,230 | 29,019 | - | 29,019 | 2,367 | - | 2,367 |
| 積立金取りくずし額 | 309,611 | - | 309,611 | 198,299 | - | 198,299 | 18,939 | - | 18,939 |
| 繰越工事資金 | 61,526 | - | 61,526 | 10,070 | - | 10,070 | 636 | - | 636 |
| その他の | 187,901 | 2,060 | 185,841 | 68,507 | - | 68,507 | 2,780 | - | 2,780 |
| 計 (g) | 2,778,339 | - | 2,778,339 | 1,175,387 | - | 1,175,387 | 64,451 | - | 64,451 |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | 45,372 | - | 45,372 | 2,856 | - | 2,856 | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g) | 70,893 | - | 70,893 | 3,885 | - | 3,885 | 0 | - | 0 |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | 1.3 | - | 1.3 | 0.2 | - | 0.2 | 0.0 | - | 0.0 |
| 8. 事業数 | 3,489 | 301 | 3,188 | 1,370 | 11 | 1,359 | 258 | 45 | 213 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 | 交 通 | | | 電 気 | | | ガ ス | | |
|----------------------------|---------|-------------------|----------------|--------|-------------------|----------------|--------|-------------------|----------------|
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 132,268 | 273 | 131,995 | 4,795 | - | 4,795 | 3,841 | - | 3,841 |
| (うち建設改良のための企業債) | 79,484 | 273 | 79,211 | 4,795 | - | 4,795 | 3,841 | - | 3,841 |
| 他会計出資金 | 32,120 | - | 32,120 | - | - | - | 426 | - | 426 |
| 他会計負担金 | 281 | - | 281 | - | - | - | - | - | - |
| 他会計借入金 | 10,208 | - | 10,208 | - | - | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 25,301 | 91 | 25,210 | 7 | - | 7 | 909 | - | 909 |
| 固定資産売却代金 | 1,929 | 591 | 1,338 | 7,424 | 7,364 | 60 | 46 | - | 46 |
| 国庫補助金 | 9,887 | - | 9,887 | 109 | - | 109 | 147 | - | 147 |
| 都道府県補助金 | 241 | - | 241 | - | - | - | - | - | - |
| 工事負担金 | 746 | 6 | 740 | 191 | - | 191 | 828 | - | 828 |
| その他の | 17,634 | 506 | 17,128 | 8,820 | 361 | 8,460 | 1,404 | - | 1,404 |
| 計 (a) | 230,616 | 1,467 | 229,150 | 21,346 | 7,725 | 13,621 | 7,601 | - | 7,601 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | 4,962 | - | 4,962 | - | - | - | - | - | - |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 225,654 | 1,467 | 224,188 | 21,346 | 7,725 | 13,621 | 7,601 | - | 7,601 |
| 2. 資本的支出 | 168,684 | 453 | 168,230 | 26,623 | 84 | 26,539 | 12,066 | - | 12,066 |
| (うち職員給与費) | 5,819 | 1 | 5,818 | 251 | - | 251 | 561 | - | 561 |
| 建設利息 | 642 | - | 642 | 20 | - | 20 | - | - | - |
| 企業債償還金 | 279,308 | 245 | 279,063 | 10,126 | 866 | 9,260 | 11,174 | - | 11,174 |
| (うち建設改良のための企業債償還金) | 191,136 | 245 | 190,891 | 10,101 | 841 | 9,260 | 9,467 | - | 9,467 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 3,701 | - | 3,701 | 1 | - | 1 | 1,904 | - | 1,904 |
| 他会計への支出金 | 9,500 | - | 9,500 | 4,858 | - | 4,858 | - | - | - |
| その他の | 26,018 | 404 | 25,614 | 4,374 | - | 4,374 | 700 | - | 700 |
| 計 (e) | 487,211 | 1,102 | 486,109 | 45,982 | 950 | 45,032 | 25,844 | - | 25,844 |
| 3. 差引 | 364 | 364 | - | 6,775 | 6,775 | - | - | - | - |
| (d)-(e) 不足額 (Δ) (f) | 261,921 | - | 261,921 | 31,411 | - | 31,411 | 18,243 | - | 18,243 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 51,650 | - | 51,650 | 15,086 | - | 15,086 | 7,896 | - | 7,896 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 160,844 | - | 160,844 | 3,005 | - | 3,005 | 6,950 | - | 6,950 |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | 339 | - | 339 | - | - | - |
| 当年度利益剰余金処分額 | 54 | - | 54 | 1,250 | - | 1,250 | - | - | - |
| 積立金取りくずし額 | -20 | - | -20 | 9,279 | - | 9,279 | 2,591 | - | 2,591 |
| 繰越工事資金 | 2,405 | - | 2,405 | 287 | - | 287 | - | - | - |
| その他の | 12,361 | - | 12,361 | 2,166 | - | 2,166 | 807 | - | 807 |
| 計 (g) | 227,295 | - | 227,295 | 31,411 | - | 31,411 | 18,243 | - | 18,243 |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g) | 34,627 | - | 34,627 | - | - | - | - | - | - |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | 7.1 | - | 7.1 | - | - | - | - | - | - |
| 8. 事業数 | 48 | 6 | 42 | 28 | 3 | 25 | 26 | - | 26 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業区分 項目 | 病院 | | | 下水道 | | | その他 | | |
|---------------------------|---------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|---------|-------------------|----------------|
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| | | | | | | | | | |
| 1. 資本的収入 | 288,216 | 27,203 | 261,013 | 679,789 | 1,620 | 678,169 | 166,226 | 4,211 | 162,015 |
| (うち建設改良のための企業債) | 286,303 | 27,203 | 259,100 | 423,082 | 1,147 | 421,935 | 98,845 | 40 | 98,805 |
| 他会計出資金 | 65,909 | 10,757 | 55,153 | 91,258 | 644 | 90,614 | 4,602 | 2,743 | 1,860 |
| 他会計負担金 | 116,576 | 8,289 | 108,288 | - | - | - | 204 | 27 | 177 |
| 他会計借入金 | 6,214 | 1,607 | 4,607 | 1,581 | - | 1,581 | 1,705 | - | 1,705 |
| 他会計補助金 | 9,602 | 3,088 | 6,514 | 98,877 | 756 | 98,120 | 908 | 79 | 829 |
| 固定資産売却代金 | 7,965 | 2,552 | 5,412 | 990 | - | 990 | 1,064 | 51 | 1,014 |
| 国庫補助金 | 11,797 | 1,329 | 10,468 | 284,990 | 877 | 284,113 | 14,721 | - | 14,721 |
| 都道府県補助金 | 31,481 | 8,804 | 22,677 | 1,688 | 9 | 1,679 | 294 | - | 294 |
| 工事負担金 | 2,217 | - | 2,217 | 34,396 | 192 | 34,203 | 664 | - | 664 |
| その他の収入 | 30,977 | 26,957 | 4,020 | 13,741 | 82 | 13,660 | 65,426 | 16,948 | 48,478 |
| 計 (a) | 570,954 | 90,585 | 480,369 | 1,207,310 | 4,180 | 1,203,130 | 255,815 | 24,059 | 231,756 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | 4,163 | 51 | 4,112 | 27,441 | 5 | 27,436 | 15,250 | - | 15,250 |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | 7,580 | 2,063 | 5,517 | 21,940 | - | 21,940 | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 559,212 | 88,471 | 470,740 | 1,157,929 | 4,175 | 1,153,754 | 240,565 | 24,059 | 216,506 |
| 2. 資本的支出 | 440,706 | 48,755 | 391,951 | 899,867 | 2,347 | 897,520 | 174,349 | 12,011 | 162,338 |
| (うち職員給与費) | 1,631 | 103 | 1,528 | 40,009 | 178 | 39,832 | 2,971 | 1,020 | 1,952 |
| 建設利息 | 147 | 52 | 95 | 761 | 2 | 759 | 5,445 | 231 | 5,214 |
| 企業債利息 | 314,788 | 35,425 | 279,363 | 1,197,520 | 1,675 | 1,195,846 | 153,547 | 7,484 | 146,063 |
| (うち建設改良のための企業債償還金) | 304,771 | 34,295 | 270,476 | 994,932 | 1,641 | 993,292 | 106,955 | 6,773 | 100,182 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 10,421 | 75 | 10,346 | 3,429 | 2 | 3,427 | 3,880 | 2 | 3,878 |
| 他会計への支出 | 216 | - | 216 | 2,903 | - | 2,903 | 3,070 | - | 3,070 |
| その他の支出 | 20,683 | 559 | 20,124 | 6,507 | 22 | 6,485 | 11,415 | 9 | 11,405 |
| 計 (e) | 786,815 | 84,814 | 702,001 | 2,110,226 | 4,047 | 2,106,179 | 346,261 | 19,507 | 326,754 |
| 3. 差引 | 3,657 | 3,657 | - | 129 | 129 | - | 4,552 | 4,552 | - |
| (差不足額(Δ)(f)) | 231,260 | - | 231,260 | 952,425 | - | 952,425 | 110,249 | - | 110,249 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の埋填財源 | 166,594 | -2,060 | 168,654 | 156,699 | - | 156,699 | 64,180 | - | 64,180 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 27,021 | - | 27,021 | 585,402 | - | 585,402 | 15,582 | - | 15,582 |
| 繰越利益剰余金処分額 | 2,523 | - | 2,523 | 2,065 | - | 2,065 | 15 | - | 15 |
| 当年度利益剰余金処分額 | - | - | - | 11,460 | - | 11,460 | 80 | - | 80 |
| 積立金取りくずし額 | 3,410 | - | 3,410 | 71,327 | - | 71,327 | 5,787 | - | 5,787 |
| 繰越工事資金 | 2,048 | - | 2,048 | 40,791 | - | 40,791 | 5,288 | - | 5,288 |
| その他の財源 | 17,717 | 2,060 | 15,657 | 71,947 | - | 71,947 | 11,615 | - | 11,615 |
| 計 (g) | 219,314 | - | 219,314 | 939,691 | - | 939,691 | 102,548 | - | 102,548 |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | 6,581 | - | 6,581 | 35,861 | - | 35,861 | 74 | - | 74 |
| 6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g) | 11,946 | - | 11,946 | 12,734 | - | 12,734 | 7,701 | - | 7,701 |
| 7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100 | 1.5 | - | 1.7 | 0.6 | - | 0.6 | 2.2 | - | 2.4 |
| 8. 事業数 | 892 | 147 | 745 | 640 | 32 | 608 | 227 | 57 | 170 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業区分 項目 | 港湾整備 | | | その他の事業の内訳 | | | と畜場 | | |
|---------------------------|-------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|-----|-------------------|----------------|
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| | | | | | | | | | |
| 1. 資本的収入 | 243 | - | 243 | 103,072 | 4,189 | 98,883 | - | - | - |
| (うち建設改良のための企業債) | 106 | - | 106 | 92,335 | 18 | 92,317 | - | - | - |
| 他会計出資金 | - | - | - | 3,734 | 2,632 | 1,102 | - | - | - |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 13 | - | 13 | 68 | - | 68 | - | - | - |
| 固定資産売却代金 | 48 | - | 48 | - | - | - | - | - | - |
| 国庫補助金 | - | - | - | 14,641 | - | 14,641 | - | - | - |
| 都道府県補助金 | - | - | - | 131 | - | 131 | - | - | - |
| 工事負担金 | 62 | - | 62 | - | - | - | - | - | - |
| その他の収入 | 1,335 | - | 1,335 | 856 | - | 856 | - | - | - |
| 計 (a) | 1,700 | - | 1,700 | 122,504 | 6,821 | 115,682 | - | - | - |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | 111 | - | 111 | 14,984 | - | 14,984 | - | - | - |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 1,589 | - | 1,589 | 107,520 | 6,821 | 100,698 | - | - | - |
| 2. 資本的支出 | 2,614 | - | 2,614 | 106,294 | 18 | 106,276 | 38 | - | 38 |
| (うち職員給与費) | 52 | - | 52 | 36 | - | 36 | - | - | - |
| 建設利息 | - | - | - | 2,385 | - | 2,385 | - | - | - |
| 企業債利息 | 3,930 | - | 3,930 | 23,577 | 6,591 | 16,986 | 31 | - | 31 |
| (うち建設改良のための企業債償還金) | 3,821 | - | 3,821 | 19,121 | 5,953 | 13,168 | 31 | - | 31 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 85 | - | 85 | 50 | - | 50 | - | - | - |
| 他会計への支出 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | 83 | - | 83 | 7,644 | - | 7,644 | 3 | - | 3 |
| 計 (e) | 6,631 | - | 6,631 | 129,921 | 6,609 | 123,312 | 70 | - | 70 |
| 3. 差引 | - | - | - | 212 | 212 | - | - | - | - |
| (差不足額(Δ)(f)) | 5,041 | - | 5,041 | 22,613 | - | 22,613 | 70 | - | 70 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の埋填財源 | 2,201 | - | 2,201 | 1,745 | - | 1,745 | 67 | - | 67 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 2,186 | - | 2,186 | 8,008 | - | 8,008 | - | - | - |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当年度利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 積立金取りくずし額 | 293 | - | 293 | 5,217 | - | 5,217 | - | - | - |
| 繰越工事資金 | 267 | - | 267 | - | - | - | - | - | - |
| その他の財源 | 83 | - | 83 | 7,644 | - | 7,644 | 3 | - | 3 |
| 計 (g) | 5,031 | - | 5,031 | 22,613 | - | 22,613 | 70 | - | 70 |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g) | 10 | - | 10 | - | - | - | - | - | - |
| 7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100 | 0.1 | - | 0.1 | - | - | - | - | - | - |
| 8. 事業数 | 8 | 1 | 7 | 14 | 1 | 13 | 1 | - | 1 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業区分 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-------------------|----------------|-----|-------------------|----------------|-----|-------------------|----------------|
| | 観 | | | 光 | | | 施 | | |
| | 計 | | | 計 | | | 計 | | |
| 項目 | 計 | | | 計 | | | 計 | | |
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 585 | - | 585 | 244 | - | 244 | 139 | - | 139 |
| （うち建設改良のための企業債） | 585 | - | 585 | 244 | - | 244 | 139 | - | 139 |
| 他会計出資金 | 108 | 108 | - | 108 | 108 | - | - | - | - |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計借入金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 179 | 25 | 154 | 96 | 25 | 71 | 83 | - | 83 |
| 固定資産売却代金 | 0 | - | 0 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 国庫補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 都道府県補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工事負担金 | 150 | - | 150 | - | - | - | - | - | - |
| その他の | 41 | - | 41 | - | - | - | - | - | - |
| 計 (a) | 1,063 | 133 | 930 | 448 | 133 | 315 | 223 | - | 223 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前年度同意等値で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 1,063 | 133 | 930 | 448 | 133 | 315 | 223 | - | 223 |
| 2. 資本的支出 | 1,841 | 14 | 1,827 | 342 | 14 | 329 | 227 | - | 227 |
| （うち職員給与費） | 15 | - | 15 | - | - | - | - | - | - |
| 建設利息 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 企業債償還金 | 702 | 98 | 604 | 255 | 98 | 157 | 258 | - | 258 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | 702 | 98 | 604 | 255 | 98 | 157 | 258 | - | 258 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 382 | 2 | 380 | 42 | 2 | 39 | - | - | - |
| 他会計への支出金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の | 39 | 6 | 32 | 6 | 6 | - | - | - | - |
| 計 (e) | 2,963 | 120 | 2,843 | 645 | 120 | 526 | 485 | - | 485 |
| 3. 差引 | 13 | 13 | - | 13 | 13 | - | - | - | - |
| (d)-(e) 不足額 (Δ) (f) | 1,913 | - | 1,913 | 211 | - | 211 | 262 | - | 262 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 1,079 | - | 1,079 | 134 | - | 134 | 250 | - | 250 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 639 | - | 639 | 48 | - | 48 | - | - | - |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当年度利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 積立金取りくずし額 | 101 | - | 101 | - | - | - | - | - | - |
| 繰越工事資金 | 26 | - | 26 | 26 | - | 26 | - | - | - |
| その他の | 69 | - | 69 | 3 | - | 3 | 12 | - | 12 |
| 計 (g) | 1,913 | - | 1,913 | 211 | - | 211 | 262 | - | 262 |
| 5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8. 事業数 | 41 | 12 | 29 | 15 | 7 | 8 | 5 | 2 | 3 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業区分 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | |
|----------------------------|-----------|-------------------|----------------|---------|-------------------|----------------|---------|-------------------|----------------|
| | 観 | | | 光 | | | 施 | | |
| | 計 | | | 計 | | | 計 | | |
| 項目 | 計 | | | 計 | | | 計 | | |
| | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | 計 | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 202 | - | 202 | 56,788 | - | 56,788 | 39,532 | - | 39,532 |
| （うち建設改良のための企業債） | 202 | - | 202 | 5,322 | - | 5,322 | 872 | - | 872 |
| 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計借入金 | - | - | - | 1,700 | - | 1,700 | - | - | - |
| 他会計補助金 | - | - | - | 1 | - | 1 | - | - | - |
| 固定資産売却代金 | 0 | - | 0 | 695 | - | 695 | 694 | - | 694 |
| 国庫補助金 | - | - | - | 58 | - | 58 | 26 | - | 26 |
| 都道府県補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工事負担金 | 150 | - | 150 | 359 | - | 359 | 245 | - | 245 |
| その他の | 41 | - | 41 | 58,794 | 16,089 | 42,705 | 39,251 | 1,508 | 37,743 |
| 計 (a) | 392 | - | 392 | 118,395 | 16,089 | 102,306 | 79,747 | 1,508 | 78,240 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前年度同意等値で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 392 | - | 392 | 118,395 | 16,089 | 102,306 | 79,747 | 1,508 | 78,240 |
| 2. 資本的支出 | 1,272 | - | 1,272 | 60,921 | 11,310 | 49,612 | 30,479 | 797 | 29,682 |
| （うち職員給与費） | 15 | - | 15 | 2,851 | 1,002 | 1,849 | 976 | 259 | 717 |
| 建設利息 | - | - | - | 3,059 | 231 | 2,828 | 1,162 | - | 1,162 |
| 企業債償還金 | 189 | - | 189 | 116,230 | 626 | 115,604 | 82,697 | - | 82,697 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | 189 | - | 189 | 80,571 | 626 | 79,945 | 62,783 | - | 62,783 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | 340 | - | 340 | 3,104 | - | 3,104 | 54 | - | 54 |
| 他会計への支出金 | - | - | - | 3,055 | - | 3,055 | 3,055 | - | 3,055 |
| その他の | 32 | - | 32 | 2,457 | - | 2,457 | 2,330 | - | 2,330 |
| 計 (e) | 1,833 | - | 1,833 | 185,767 | 11,936 | 173,832 | 118,615 | 797 | 117,818 |
| 3. 差引 | - | - | - | 4,153 | 4,153 | - | 711 | 711 | - |
| (d)-(e) 不足額 (Δ) (f) | 1,441 | - | 1,441 | 71,526 | - | 71,526 | 39,578 | - | 39,578 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 695 | - | 695 | 54,427 | - | 54,427 | 26,282 | - | 26,282 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 591 | - | 591 | 4,178 | - | 4,178 | 433 | - | 433 |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | 3 | - | 3 | - | - | - |
| 当年度利益剰余金処分額 | - | - | - | 80 | - | 80 | 80 | - | 80 |
| 積立金取りくずし額 | 101 | - | 101 | - | - | - | - | - | - |
| 繰越工事資金 | - | - | - | 4,993 | - | 4,993 | 4,976 | - | 4,976 |
| その他の | 54 | - | 54 | 304 | - | 304 | 266 | - | 266 |
| 計 (g) | 1,441 | - | 1,441 | 63,984 | - | 63,984 | 32,037 | - | 32,037 |
| 5. 当年度同意等値で未借入又は未発行の額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額 (Δ) (f)-(g) | - | - | - | 7,542 | - | 7,542 | 7,542 | - | 7,542 |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | - | - | - | 4.1 | - | 4.3 | 6.4 | - | 6.4 |
| 8. 事業数 | 21 | 3 | 18 | 44 | 12 | 32 | 19 | 5 | 14 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 | 宅地造成 | | | その他の事業の内訳 | | | 駐車場整備 | | |
|----------------------------|--------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|-------|-------------------|----------------|
| | 計 | その他 | | 計 | その他 | | 計 | その他 | |
| | | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 17,256 | - | 17,256 | - | - | - | - | - | - |
| （うち建設改良のための企業債） | 4,450 | - | 4,450 | - | - | - | - | - | - |
| 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計借入金 | 1,700 | - | 1,700 | - | - | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 1 | - | 1 | - | - | - | 31 | - | 31 |
| 固定資産売却代金 | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 国庫補助金 | 32 | - | 32 | - | - | - | - | - | - |
| 都道府県補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 工事負担金 | 115 | - | 115 | - | - | - | - | - | - |
| その他の | 19,543 | 14,581 | 4,962 | - | - | - | 181 | 67 | 114 |
| 計 (a) | 38,647 | 14,581 | 24,066 | - | - | - | 212 | 67 | 145 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 38,647 | 14,581 | 24,066 | - | - | - | 212 | 67 | 145 |
| 2. 資本的支出 | 30,443 | 10,512 | 19,930 | - | - | - | 140 | 1 | 140 |
| 建設改良費 | 1,875 | 743 | 1,132 | - | - | - | - | - | - |
| （うち職員給与費） | 1,897 | 231 | 1,666 | - | - | - | - | - | - |
| 建設利息 | 33,533 | 626 | 32,907 | - | - | - | 111 | - | 111 |
| 企業債償還金 | 17,788 | 626 | 17,162 | - | - | - | 111 | - | 111 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | 3,050 | - | 3,050 | - | - | - | 243 | - | 243 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計への支出金 | 127 | - | 127 | - | - | - | - | - | - |
| その他の | 67,152 | 11,138 | 56,014 | - | - | - | 494 | 1 | 493 |
| 計 (e) | 3,442 | 3,442 | - | - | - | - | 66 | 66 | - |
| 3. 差引 (d)-(e) (f) | 31,947 | - | 31,947 | - | - | - | 349 | - | 349 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 28,145 | - | 28,145 | - | - | - | 200 | - | 200 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 3,746 | - | 3,746 | - | - | - | 91 | - | 91 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 3 | - | 3 | - | - | - | - | - | - |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当年度利益剰余金処分額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 積立金取りくずし額 | 16 | - | 16 | - | - | - | - | - | - |
| 繰越工事資金 | 38 | - | 38 | - | - | - | 44 | - | 44 |
| その他の | 31,947 | - | 31,947 | - | - | - | 335 | - | 335 |
| 計 (g) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6. 補填財源不足額 (△)(f)-(g) | - | - | - | - | - | - | 14 | - | 14 |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | - | - | - | - | - | - | 2.8 | - | 2.8 |
| 8. 事業数 | 25 | 7 | 18 | - | - | - | 7 | 1 | 6 |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

| 事業 区分 | 介護サービス | | | その他の事業の内訳 | | |
|----------------------------|--------|-------------------|----------------|-----------|-------------------|----------------|
| | 計 | その他 | | 計 | その他 | |
| | | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 |
| 1. 資本的収入 | 178 | - | 178 | 5,360 | 22 | 5,338 |
| （うち建設改良のための企業債） | 178 | - | 178 | 319 | 22 | 297 |
| 他会計出資金 | 212 | - | 212 | 548 | 2 | 546 |
| 他会計負担金 | 204 | 27 | 177 | - | - | - |
| 他会計借入金 | - | - | - | 5 | - | 5 |
| 他会計補助金 | 101 | 11 | 91 | 514 | 43 | 471 |
| 固定資産売却代金 | - | - | - | 322 | 51 | 271 |
| 国庫補助金 | 20 | - | 20 | 1 | - | 1 |
| 都道府県補助金 | 1 | - | 1 | 162 | - | 162 |
| 工事負担金 | - | - | - | 93 | - | 93 |
| その他の | 21 | 21 | 0 | 4,200 | 772 | 3,428 |
| 計 (a) | 737 | 58 | 679 | 11,204 | 890 | 10,314 |
| 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b) | 7 | - | 7 | 149 | - | 149 |
| 前年度同意等債で今年度収入分 (c) | - | - | - | - | - | - |
| 純計 (a)-(b)+(c) (d) | 730 | 58 | 672 | 11,056 | 890 | 10,165 |
| 2. 資本的支出 | 477 | - | 477 | 2,022 | 669 | 1,353 |
| 建設改良費 | - | - | - | 17 | 17 | - |
| （うち職員給与費） | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 建設利息 | 1,146 | 58 | 1,088 | 7,820 | 111 | 7,709 |
| 企業債償還金 | 1,146 | 58 | 1,088 | 1,452 | 38 | 1,414 |
| （うち建設改良のための企業債償還金） | 9 | - | 9 | 7 | - | 7 |
| 他会計からの長期借入金返還金 | - | - | - | 15 | - | 15 |
| 他会計への支出金 | 6 | - | 6 | 8,912 | 3 | 8,909 |
| その他の | 1,639 | 58 | 1,581 | 18,776 | 783 | 17,993 |
| 計 (e) | - | - | - | 107 | 107 | - |
| 3. 差引 (d)-(e) (f) | 909 | - | 909 | 7,828 | - | 7,828 |
| 4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源 | 682 | - | 682 | 3,779 | - | 3,779 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 68 | - | 68 | 413 | - | 413 |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 12 | - | 12 | - | - | - |
| 繰越利益剰余金処分額 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 当年度利益剰余金処分額 | 50 | - | 50 | 126 | - | 126 |
| 積立金取りくずし額 | - | - | - | 3 | - | 3 |
| 繰越工事資金 | 17 | - | 17 | 3,452 | - | 3,452 |
| その他の | 829 | - | 829 | 7,772 | - | 7,772 |
| 計 (g) | 74 | - | 74 | - | - | - |
| 5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額 | 79 | - | 79 | 56 | - | 56 |
| 6. 補填財源不足額 (△)(f)-(g) | 4.8 | - | 5.0 | 0.3 | - | 0.3 |
| 7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100 | 60 | 10 | 50 | 52 | 20 | 32 |
| 8. 事業数 | | | | | | |

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(5) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | | | | | 内 訳 | | (B)-(A) (A) |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|----------------|----------------|
| | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 収入額が支出額に不足しなかった事業 | 収入額が支出額に不足した事業 | |
| 1. 資 本 的 収 入 (a) | 3,024,927 | 2,994,554 | 2,872,620 | 2,983,776 | 2,916,309 | 134,877 | 2,781,432 | △2.3 |
| 企 業 債 | 1,710,755 | 1,689,350 | 1,593,898 | 1,720,569 | 1,618,815 | 34,778 | 1,584,037 | △5.9 |
| うち建設改良のための企業債 | 988,357 | 1,031,637 | 1,069,596 | 1,180,057 | 1,213,479 | 30,135 | 1,183,344 | 2.8 |
| 他 会 計 出 資 金 | 275,382 | 268,057 | 276,097 | 259,745 | 256,217 | 16,547 | 239,670 | △1.4 |
| 他 会 計 負 担 金 | 95,088 | 104,759 | 110,459 | 114,489 | 125,225 | 8,558 | 116,667 | 9.4 |
| 他 会 計 借 入 金 | 39,868 | 31,657 | 30,126 | 31,219 | 34,258 | 2,937 | 31,321 | 9.7 |
| 他 会 計 補 助 金 | 175,649 | 159,715 | 148,803 | 143,876 | 151,843 | 4,256 | 147,586 | 5.5 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 13,146 | 16,726 | 14,862 | 13,424 | 25,938 | 10,609 | 15,330 | 93.2 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 414,171 | 408,286 | 424,656 | 410,098 | 417,694 | 11,373 | 406,321 | 1.9 |
| 工 事 負 担 金 | 93,021 | 92,333 | 90,726 | 91,541 | 86,861 | 435 | 86,426 | △5.1 |
| そ の 他 | 207,847 | 223,671 | 182,993 | 198,815 | 199,458 | 45,385 | 154,074 | 0.3 |
| 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b) | 73,535 | 65,836 | 49,814 | 47,765 | 56,601 | 56 | 56,545 | 18.5 |
| 前年度許可債で今年度収入分 (c) | 26,211 | 35,785 | 38,573 | 42,698 | 32,133 | 2,063 | 30,070 | △24.7 |
| 純 計 (a)-(b)+(c) (d) | 2,925,181 | 2,892,933 | 2,784,234 | 2,893,303 | 2,827,575 | 132,758 | 2,694,817 | △2.3 |
| 2. 資 本 的 支 出 (e) | 5,596,311 | 5,596,907 | 5,491,119 | 5,784,148 | 5,659,860 | 115,811 | 5,544,049 | △2.1 |
| 建 設 改 良 費 | 2,423,590 | 2,540,813 | 2,650,451 | 2,787,337 | 2,878,786 | 66,290 | 2,812,496 | 3.3 |
| 企 業 債 償 還 金 | 2,862,911 | 2,768,152 | 2,624,884 | 2,743,399 | 2,589,439 | 48,239 | 2,541,200 | △5.6 |
| うち建設改良のための企業債償還金 | 2,387,015 | 2,331,610 | 2,250,789 | 2,410,053 | 2,204,773 | 46,339 | 2,158,434 | △8.5 |
| 他 会 計 へ の 支 出 金 | 80,182 | 61,972 | 20,374 | 23,580 | 23,198 | - | 23,198 | △1.6 |
| そ の 他 | 229,628 | 165,779 | 147,586 | 196,533 | 168,437 | 2,523 | 194,010 | △14.3 |
| 3. 差 引 [差 額 (d) - (e)] 不足額 (△) (f) | 25,162 | 32,390 | 29,625 | 25,007 | 16,947 | 16,947 | - | △32.2 |
| | 2,696,282 | 2,736,365 | 2,736,511 | 2,915,841 | 2,849,232 | - | 2,849,232 | △2.3 |
| 4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g) | 2,619,496 | 2,663,781 | 2,673,162 | 2,859,778 | 2,778,339 | - | 2,778,339 | △2.8 |
| 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 886,611 | 906,680 | 991,201 | 1,056,486 | 1,058,605 | △2,060 | 1,060,665 | 0.2 |
| 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 1,441,909 | 1,131,582 | 1,125,826 | 1,134,619 | 1,100,973 | - | 1,100,973 | △3.0 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 | 12,202 | 10,893 | 10,888 | 57,055 | 15,494 | - | 15,494 | △72.8 |
| 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額 | 28,165 | 32,383 | 34,145 | 40,432 | 44,230 | - | 44,230 | 9.4 |
| 積 立 金 取 り ぐ ず し 額 | 298,352 | 307,964 | 292,787 | 350,356 | 309,611 | - | 309,611 | △11.6 |
| 繰 越 工 事 資 金 | 85,042 | 109,094 | 88,820 | 74,411 | 61,526 | - | 61,526 | △17.3 |
| そ の 他 | 167,216 | 165,185 | 129,494 | 146,419 | 187,901 | 2,060 | 185,841 | 28.3 |
| 5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g) | 76,786 | 73,878 | 64,867 | 55,802 | 70,893 | - | 70,893 | 27.0 |
| 6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e) | 1.4 | 1.3 | 1.2 | 1.0 | 1.3 | - | 1.3 | 30.0 |
| 7. 事 業 数 | 3,353 | 3,391 | 3,417 | 3,447 | 3,489 | 301 | 3,188 | 1.2 |

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 事業 | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス |
|---------------------------|-------------|------------|-----------|------------|---------|---------|
| 1. 固定資産 | 78,549,205 | 26,970,733 | 1,650,327 | 6,003,094 | 449,819 | 147,858 |
| (1) 有形固定資産 | 73,076,734 | 24,209,493 | 1,137,999 | 5,734,758 | 368,901 | 142,117 |
| 土地 | 5,417,315 | 1,374,383 | 74,185 | 476,143 | 8,345 | 14,336 |
| 構築物 | 114,854,201 | 41,789,915 | 2,045,674 | 10,265,967 | 843,287 | 533,869 |
| 減価償却累計額(△) | 79,633 | 9,879 | 193 | 1,131 | 39 | 224 |
| うちリース資産減価償却累計額(△) | 50,244,947 | 20,053,816 | 1,153,611 | 5,054,193 | 502,254 | 407,102 |
| 構築物 | 25,902 | 2,720 | 26 | 176 | 8 | 82 |
| リース資産 | 3,003,439 | 1,093,336 | 171,654 | 46,851 | 18,864 | 1,014 |
| (2) 無形固定資産 | 3,601,763 | 2,306,019 | 492,983 | 28,259 | 16,635 | 1,170 |
| (3) 投資その他の資産 | 1,870,709 | 455,221 | 19,345 | 240,077 | 64,282 | 4,572 |
| 2. 土地 | 1,867,743 | - | - | - | - | - |
| うち完成地 | 942,206 | - | - | - | - | - |
| 3. 流動資産 | 7,831,938 | 3,220,848 | 293,790 | 482,601 | 233,481 | 49,293 |
| (1) 現金及び預金 | 5,810,255 | 2,712,712 | 246,189 | 296,143 | 184,988 | 36,996 |
| (2) 未収金及び未収収益 | 1,406,971 | 329,331 | 17,580 | 56,584 | 10,079 | 8,201 |
| (3) 貸倒引当金(△) | 25,011 | 9,039 | 42 | 35 | 66 | 175 |
| (4) 貯蓄資産 | 58,525 | 25,278 | 1,317 | 4,694 | 304 | 508 |
| (5) 短期有価証券 | 148,033 | 52,093 | 5,935 | 48,779 | 27,454 | 1,000 |
| 4. 繰延資産 | 7,942 | 1,362 | 21 | 178 | - | 3 |
| 5. 資産合計 | 88,256,829 | 30,192,944 | 1,944,137 | 6,485,873 | 683,300 | 197,154 |
| 6. 固定負債 | 31,797,518 | 7,805,904 | 531,250 | 3,671,505 | 106,207 | 85,552 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 28,345,918 | 7,020,335 | 318,892 | 2,754,939 | 78,904 | 78,445 |
| (2) その他の企業債 | 35,064 | 1,790 | 1,934 | 74 | - | 866 |
| (3) 再建債 | 130,439 | - | - | - | - | - |
| (4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 314,278 | 68,387 | 119,884 | 51,594 | 3 | 611 |
| (5) その他の長期借入金 | 415,515 | 3,781 | 13,327 | 258,157 | - | 60 |
| (6) 引当金 | 1,450,789 | 456,761 | 36,970 | 232,358 | 25,420 | 5,449 |
| 退職給付引当金 | 1,105,842 | 274,947 | 11,630 | 226,010 | 11,432 | 3,944 |
| 伊勢特別修繕引当金 | 43,716 | 26,768 | 2,712 | 4 | 8,207 | 1,278 |
| リース引当金 | 301,222 | 155,046 | 22,628 | 6,343 | 5,781 | 227 |
| (7) リース負債 | 38,086 | 5,162 | 133 | 818 | 24 | 91 |
| (8) その他 | 1,057,436 | 249,688 | 40,110 | 243,136 | 1,856 | - |
| 7. 流動負債 | 4,817,255 | 1,288,634 | 81,328 | 557,855 | 32,758 | 21,661 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 2,561,343 | 548,229 | 33,713 | 253,210 | 8,873 | 8,840 |
| (2) その他の企業債 | 21,631 | 275 | 1,990 | 2,983 | - | 702 |
| (3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 28,266 | 6,241 | 2,928 | 7,428 | - | 210 |
| (4) その他の長期借入金 | 12,239 | 1,283 | 497 | 201 | 1 | 44 |
| (5) 引当金 | 186,102 | 32,694 | 1,698 | 16,185 | 2,844 | 763 |
| 退職給付引当金 | 3,492 | 1,510 | 20 | 56 | 45 | 39 |
| 伊勢特別修繕引当金 | 155,541 | 25,113 | 973 | 15,312 | 1,048 | 531 |
| リース引当金 | 18,562 | 4,739 | 504 | - | 640 | 101 |
| 伊勢特別修繕引当金 | 1,678 | 426 | 163 | - | 1,023 | 43 |
| (6) リース負債 | 6,830 | 907 | 38 | 817 | 88 | 50 |
| (7) その他 | 14,305 | 2,132 | 39 | 248 | 9 | 49 |
| (8) 一時借入金 | 147,701 | 957 | 21 | 56,072 | - | - |
| (9) 未払金及び未払費用 | 1,582,894 | 540,404 | 22,723 | 130,507 | 18,118 | 9,949 |
| (10) 前受金及び前受収益 | 59,191 | 14,549 | 302 | 31,592 | 44 | 852 |
| (11) その他 | 263,584 | 121,871 | 17,416 | 59,429 | 2,869 | 251 |
| 8. 繰延収益 | 21,653,121 | 6,208,609 | 403,882 | 1,396,928 | 32,767 | 19,173 |
| (1) 長期前受 | 35,675,396 | 11,201,115 | 832,580 | 2,390,233 | 51,929 | 76,928 |
| 国庫補助金 | 19,070,633 | 4,075,337 | 453,891 | 880,434 | 33,503 | 2,097 |
| 伊勢特別修繕補助金 | 746,117 | 205,902 | 21,954 | 27,880 | 1,236 | 3 |
| 工事費負担金 | 6,078,546 | 3,943,819 | 191,641 | 127,800 | 9,178 | 61,114 |
| その他 | 3,325,634 | 422,968 | 29,439 | 1,135,770 | 2 | 5,652 |
| オオカ | 145,958 | 61,788 | 26,768 | 820 | - | 1,359 |
| カ受 | 4,399,889 | 1,366,910 | 40,318 | 85,494 | 2,700 | 3,005 |
| キその他 | 1,908,620 | 1,124,502 | 67,569 | 42,035 | 5,311 | 3,699 |
| (2) 長期前受収益化累計額(△) | 14,022,276 | 4,992,507 | 418,698 | 903,305 | 19,143 | 57,755 |
| 9. 負債合計 | 58,257,893 | 15,285,147 | 1,016,460 | 5,626,288 | 171,751 | 126,386 |
| 10. 資本 | 27,933,485 | 12,314,685 | 791,821 | 2,210,674 | 409,357 | 84,678 |
| 固有資本(引当金) | 4,036,845 | 1,207,262 | 25,859 | 18,860 | 26,666 | 9,322 |
| 再評価額 | 108,914 | 38,567 | 6,954 | 8,783 | 8,233 | 13 |
| 繰入資本 | 11,004,143 | 3,432,252 | 235,623 | 2,065,594 | 41,482 | 15,145 |
| 繰入資本(造成資本) | 12,783,583 | 7,636,605 | 523,385 | 117,438 | 332,976 | 60,198 |
| 11. 剰余金 | 1,943,642 | 2,594,735 | 135,856 | -1,364,379 | 94,229 | -13,910 |
| (1) 資本剰余金 | 3,014,879 | 1,015,364 | 55,585 | 191,925 | 2,006 | 1,233 |
| 国庫補助金 | 842,599 | 143,561 | 15,042 | 69,858 | 237 | 32 |
| 伊勢特別修繕補助金 | 98,848 | 8,420 | 1,441 | 50,913 | - | - |
| 工事費負担金 | 431,243 | 274,400 | 15,144 | 12,143 | 167 | 53 |
| 再評価額 | 9,250 | 1,447 | 161 | - | - | - |
| オオカ | 1,632,939 | 587,538 | 23,796 | 59,011 | 1,602 | 1,148 |
| (2) 利益剰余金 | -1,071,237 | 1,579,370 | 80,271 | -1,556,394 | 92,223 | -15,143 |
| 減価償却立金 | 263,939 | 176,893 | 10,933 | 383 | 4,861 | 1,278 |
| 利益積立金 | 92,307 | 56,787 | 4,330 | 225 | 694 | 694 |
| 建設改良積立金 | 557,858 | 349,694 | 32,653 | 8,600 | 27,375 | 4,253 |
| その他 | 231,275 | 80,139 | 3,851 | 90,000 | 27,097 | 4,226 |
| オオカ | 2,136,986 | 1,005,118 | 68,777 | 185,213 | 33,196 | 2,082 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 4,353,602 | 89,261 | 40,272 | 1,840,726 | 1,716 | 27,677 |
| うち経常損失(△) | 793,081 | 381,153 | 27,979 | 112,915 | 20,090 | 5,000 |
| うち純損失(△) | 127,424 | 5,829 | 603 | 4,096 | 363 | 190 |
| うち純損失(△) | 796,491 | 383,148 | 28,634 | 114,777 | 23,284 | 5,772 |
| うち純損失(△) | 182,996 | 25,676 | 476 | 3,665 | 138 | 193 |
| 12. その他 | 121,809 | 377 | - | 13,291 | 7,963 | - |
| 13. 資産合計 | 29,908,936 | 14,909,797 | 927,677 | 859,585 | 511,548 | 70,768 |
| 14. 負債・資本合計 | 88,256,829 | 30,192,944 | 1,944,137 | 6,485,873 | 683,300 | 197,154 |
| 15. 資本不足額(△) | 589,699 | 153 | 13,672 | 259,794 | - | 2,940 |
| 16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△) | 316,057 | - | 6,339 | 92,704 | - | 1,528 |
| 17. 累積欠損金 | 4,353,602 | 89,261 | 40,272 | 1,840,726 | 1,716 | 27,677 |
| 18. 不良債権 | 184,492 | 59 | - | 138,798 | - | - |
| 19. 実質資金不足額 | 182,349 | 59 | - | 138,798 | - | - |
| 20. 累積欠損金比率 | 48.3 | 3.2 | 30.6 | 254.2 | 2.1 | 31.3 |
| 21. 不良債務比率 | 2.0 | 0.0 | - | 19.2 | - | - |

(単位:百万円、%)

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | | |
|---------------------------|----|------------|------------|-----------|---------|-----------|-------|
| | | 病院 | 下水道 | その他 | 港湾整備 | 市場と畜場 | |
| 1. 固定資産 | | 4,979,978 | 35,520,835 | 2,826,561 | 463,881 | 858,963 | 744 |
| (1) 有形固定資産 | | 4,712,416 | 34,707,288 | 2,063,761 | 455,562 | 858,009 | 743 |
| ア 土地 | | 596,822 | 1,855,315 | 1,018,785 | 365,064 | 231,831 | 126 |
| イ 償却資産 | | 8,235,600 | 50,093,797 | 1,046,101 | 197,237 | 531,964 | 3,188 |
| ウ 減価償却累計額(△) | | 66,521 | 1,283 | 361 | - | 57 | - |
| エ うちリース資産減価償却累計額(△) | | 4,302,020 | 18,170,719 | 601,232 | 125,456 | 304,241 | 2,570 |
| エ 建設仮勘定 | | 22,432 | 360 | 98 | - | 10 | - |
| エ 建設仮勘定 | | 162,266 | 910,914 | 598,540 | 18,717 | 398,429 | - |
| (2) 無形固定資産 | | 17,617 | 738,062 | 1,019 | 350 | 218 | 1 |
| (3) 投資その他の資産 | | 249,946 | 75,485 | 761,781 | 7,969 | 735 | - |
| 2. 土地 | | - | - | 1,867,743 | - | - | - |
| ウ うち完成地 | | - | - | 942,206 | - | - | - |
| 3. 流動資産 | | 1,587,378 | 977,130 | 987,418 | 47,018 | 207,076 | 1,127 |
| (1) 現金及び預金 | | 882,306 | 589,075 | 861,846 | 40,698 | 176,346 | 1,080 |
| (2) 未収金及び未収収益 | | 661,932 | 263,559 | 59,685 | 1,350 | 2,059 | 46 |
| (3) 貸倒引当金(△) | | 9,421 | 5,724 | 508 | 129 | 18 | - |
| (4) 貯蓄資産 | | 24,582 | 416 | 1,426 | 0 | 10 | 1 |
| (5) 短期有価証券 | | 9,637 | 606 | 2,529 | 1 | 203 | - |
| 4. 繰延資産 | | 5,885 | 389 | 165 | 0 | 24 | - |
| 5. 資産合計 | | 6,573,241 | 36,498,354 | 5,681,827 | 510,899 | 1,066,063 | 1,871 |
| 6. 固定負債 | | 3,791,040 | 13,772,252 | 2,023,809 | 53,843 | 360,819 | 205 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 3,103,773 | 13,627,883 | 1,362,748 | 45,552 | 323,983 | 118 |
| (2) その他の企業債 | | 4,667 | 25,733 | - | - | - | - |
| (3) 再建債 | | - | - | - | - | - | - |
| (4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | | 40,864 | 10,248 | 22,667 | 921 | - | - |
| (5) その他の長期借入金 | | 84,427 | 5,710 | 50,054 | - | 100 | - |
| (6) 引当金 | | 597,765 | 93,079 | 92,979 | 2,341 | 4,275 | 88 |
| ア 退職給付引当金 | | 499,418 | 64,428 | 14,033 | 747 | 4,171 | 78 |
| イ 特別修繕引当金 | | 1,587 | 1,313 | 1,847 | 1,594 | - | - |
| ウ その他引当金 | | 6,761 | 27,338 | 77,099 | - | 104 | 10 |
| エ その他引当金 | | 31,021 | 683 | 154 | - | 39 | - |
| (7) その他 | | 18,524 | 8,916 | 495,207 | 5,029 | 32,413 | - |
| 7. 流動負債 | | 873,939 | 1,645,739 | 335,340 | 7,567 | 70,998 | 108 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 296,515 | 1,170,378 | 182,587 | 3,591 | 26,927 | 32 |
| (2) その他の企業債 | | 1,451 | 2,444 | 11,786 | - | - | - |
| (3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | | 1,043 | 2,205 | 8,211 | 77 | - | - |
| (4) その他の長期借入金 | | 7,730 | 454 | 2,028 | - | 50 | - |
| (5) 引当金 | | 110,239 | 19,869 | 1,809 | 136 | 406 | 1 |
| ア 退職給付引当金 | | 1,611 | 188 | 22 | - | - | - |
| イ 賞与引当金 | | 103,028 | 7,957 | 1,580 | 61 | 404 | 1 |
| ウ 修繕引当金 | | 912 | 11,584 | 83 | - | - | - |
| エ 特別修繕引当金 | | 9 | 0 | 13 | - | - | - |
| オ その他引当金 | | 4,680 | 139 | 111 | 75 | 3 | 0 |
| (6) その他 | | 11,478 | 286 | 63 | - | 6 | - |
| (7) 一時借入金 | | 52,114 | 13,617 | 24,920 | - | 89 | - |
| (8) 未払金及び未払費用 | | 306,477 | 422,423 | 72,294 | 3,431 | 40,497 | 72 |
| (9) 前受金及び前受収益 | | 2,384 | 3,016 | 6,451 | - | 446 | 3 |
| (10) その他 | | 25,508 | 11,048 | 25,192 | 331 | 2,585 | - |
| 8. 繰延収益 | | 690,322 | 12,855,566 | 135,854 | 16,328 | 82,376 | 126 |
| (1) 長期前受金 | | 1,443,766 | 19,536,157 | 242,688 | 21,775 | 158,030 | 580 |
| ア 国庫補助金 | | 275,854 | 13,191,295 | 158,223 | 3,500 | 129,926 | 142 |
| イ 都道府県補助金 | | 246,269 | 233,451 | 9,422 | 19 | 5,895 | 428 |
| ウ 工事負担金 | | 9,100 | 1,725,432 | 10,463 | 1,317 | 22 | - |
| エ 他会計繰入金 | | 727,850 | 987,734 | 25,229 | 8,777 | 4,241 | - |
| オ 寄附金 | | 19,990 | 44,151 | 82 | - | 3 | 1 |
| カ 受贈金 | | 42,105 | 2,836,020 | 23,437 | 6,922 | 6,155 | - |
| キ その他 | | 131,599 | 518,075 | 15,831 | 1,240 | 11,788 | 8 |
| (2) 長期前受収益化累計額(△) | | 843,444 | 6,680,591 | 106,834 | 5,447 | 75,654 | 454 |
| 9. 負債合計 | | 5,265,301 | 28,273,558 | 2,495,003 | 77,737 | 514,184 | 438 |
| 10. 資本 | | 2,564,354 | 6,774,500 | 2,783,416 | 381,845 | 528,601 | 706 |
| ア 固有資本(引当資本) | | 364,219 | 1,786,151 | 648,507 | 327,577 | 16,152 | 9 |
| イ 再評価組入資本 | | 26,358 | 14,531 | 5,477 | - | - | - |
| ウ 繰入資本 | | 1,967,752 | 2,961,361 | 264,934 | 6,311 | 93,002 | 352 |
| エ 組入資本(造成資本) | | 206,024 | 2,042,457 | 1,864,499 | 47,957 | 419,447 | 345 |
| 11. 剰余金 | | -1,256,587 | 1,450,296 | 303,403 | 51,317 | 23,279 | 726 |
| (1) 資本剰余金 | | 333,400 | 1,338,283 | 277,083 | 16,319 | 4,598 | 0 |
| ア 国庫補助金 | | 29,449 | 576,536 | 7,884 | 2,514 | 466 | - |
| イ 都道府県補助金 | | 33,037 | 4,841 | 196 | - | 55 | - |
| ウ 工事負担金 | | 2,222 | 124,020 | 3,095 | 697 | - | - |
| エ 再評価積立金 | | 360 | 5,383 | 1,899 | 643 | 1,257 | - |
| オ その他 | | 268,333 | 427,503 | 264,008 | 12,465 | 2,820 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | | -1,589,987 | 312,012 | 26,320 | 34,999 | 18,681 | 726 |
| ア 減価償却積立金 | | 33,830 | 28,611 | 7,150 | 13 | 735 | 128 |
| イ 利益積立金 | | 2,555 | 8,717 | 17,588 | - | - | - |
| ウ 建設改良積立金 | | 42,538 | 15,263 | 77,481 | - | 67,772 | - |
| エ その他積立金 | | 3,276 | 100 | 22,584 | - | 3,843 | - |
| オ 当年度未処分利益剰余金 | | 90,208 | 364,792 | 387,601 | 34,986 | 1,131 | 598 |
| オ 当年度未処分利益剰余金(△) | | 1,762,395 | 105,470 | 486,085 | - | 54,800 | - |
| ウ うち経常損失(△) | | 43,960 | 174,185 | 27,798 | 3,865 | 1,197 | 108 |
| ウ うち純損失(△) | | 98,738 | 10,391 | 7,215 | - | 908 | - |
| ウ うち純損失(△) | | 46,738 | 172,053 | 22,085 | 3,158 | 804 | 74 |
| ウ うち純損失(△) | | 116,999 | 10,872 | 24,976 | 294 | 988 | - |
| 12. その他有価証券評価差額 | | 174 | - | 100,005 | - | - | - |
| 13. 資本合計 | | 1,307,940 | 8,224,796 | 3,186,824 | 433,162 | 551,879 | 1,433 |
| 14. 負債・資本合計 | | 6,573,241 | 36,498,354 | 5,681,827 | 510,899 | 1,066,063 | 1,871 |
| 15. 資本不足額(△) | | 217,081 | 23,440 | 72,618 | - | - | - |
| 16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△) | | 142,977 | 138 | 72,369 | - | - | - |
| 17. 累積欠損金 | | 1,762,395 | 105,470 | 486,085 | - | 54,800 | - |
| 18. 不良債 | | 17,433 | 18,779 | 9,431 | - | - | - |
| 19. 実質資金不足額 | | 15,396 | 18,665 | 9,431 | - | - | - |
| 20. 累積欠損金比率 | | 51.3 | 6.9 | 197.3 | - | 211.3 | - |
| 21. 不良債務比率 | | 0.5 | 1.2 | 3.8 | - | - | - |

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | 宅地造成 | |
|---------------------------|----|-----------|--------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | 計 | 休業宿泊 | 索道 | その他 | 計 | 繰越 |
| | | | | | | | |
| 1. 固定資産 | | 52,283 | 10,527 | 12,934 | 28,822 | 1,159,182 | 905,627 |
| (1) 有形固定資産 | | 50,792 | 10,470 | 12,929 | 27,393 | 1,159,182 | 905,627 |
| ア 土地 | | 7,932 | 726 | 2,556 | 4,650 | 267,067 | 149,861 |
| イ 償却リース資産 | | 117,631 | 21,079 | 36,506 | 60,045 | 46,987 | 20,992 |
| ウ 減価償却累計額(△) | | 21 | 21 | - | - | 44 | - |
| エ うちリース資産減価償却累計額(△) | | 75,425 | 11,340 | 26,134 | 37,951 | 24,806 | 13,869 |
| エ 建物 | | 646 | - | - | 646 | 11 | - |
| (2) 無形固定資産 | | 109 | 44 | 2 | 64 | 285 | 176 |
| (3) 投資その他の資産 | | 1,381 | 13 | 4 | 1,364 | 695,793 | 575,850 |
| 2. 土地造成 | | - | - | - | - | 1,867,743 | 1,466,290 |
| ウ うち完成土地 | | - | - | - | - | 942,206 | 780,716 |
| 3. 流動資産 | | 11,183 | 1,312 | 1,362 | 8,509 | 649,975 | 371,069 |
| (1) 現金及び預金 | | 9,979 | 1,175 | 1,179 | 7,626 | 573,427 | 304,947 |
| (2) 未収金及び未収収益 | | 745 | 95 | 182 | 469 | 52,095 | 48,098 |
| (3) 貸倒引当金(△) | | 3 | - | - | 3 | 348 | 305 |
| (4) 貯蓄有価証券 | | 116 | 42 | - | 73 | 2 | 2 |
| (5) 短期有価証券 | | 7 | - | 1 | 6 | 1,219 | 1,180 |
| 4. 繰延資産 | | 2 | - | - | 2 | 14 | 11 |
| 5. 資産合計 | | 63,467 | 11,839 | 14,296 | 37,332 | 3,676,915 | 2,742,997 |
| 6. 固定負債 | | 14,589 | 2,391 | 1,120 | 11,077 | 1,490,324 | 1,063,358 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 3,512 | 1,656 | 1,105 | 1,350 | 688,257 | 654,427 |
| (2) その他の企業債 | | - | - | - | - | - | - |
| (3) 再建債 | | - | - | - | - | - | - |
| (4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | | 5,288 | 598 | - | 4,690 | 8,454 | 653 |
| (5) その他の長期借入金 | | 4,724 | 660 | - | 4,074 | 44,519 | 2,391 |
| (6) ア 退職給付引当金 | | 340 | 66 | 15 | 808 | 83,385 | 27,634 |
| イ 特別修繕引当金 | | 25 | - | 15 | 11 | 139 | - |
| ウ その他引当金 | | 523 | - | - | 523 | 76,056 | 24,666 |
| (7) リース負債 | | 11 | 11 | - | - | 26 | - |
| (8) その他の負債 | | 185 | - | - | 155 | 455,282 | 378,063 |
| 7. 流動負債 | | 6,199 | 1,322 | 2,997 | 1,881 | 204,445 | 115,594 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | | 849 | 136 | 240 | 473 | 112,810 | 71,282 |
| (2) その他の企業債 | | - | - | - | - | 11,782 | 10,227 |
| (3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | | 686 | 39 | - | 647 | 7,125 | 3,953 |
| (4) その他の長期借入金 | | 110 | 9 | - | 100 | 1,855 | 155 |
| (5) ア 退職給付引当金 | | 74 | 18 | 2 | 53 | 535 | 250 |
| イ 賞与引当金 | | 2 | - | - | 2 | 2 | - |
| ウ 特別修繕引当金 | | 55 | 16 | 2 | 36 | 518 | 250 |
| エ 特別修繕引当金 | | 14 | - | - | 14 | - | - |
| オ その他引当金 | | 3 | 2 | - | 1 | 15 | 0 |
| (6) リース負債 | | 4 | 4 | - | - | 10 | - |
| (7) 一時借入金 | | 1,899 | 929 | 970 | - | 22,071 | 6,641 |
| (8) 未払金及び未払費用 | | 701 | 178 | 53 | 470 | 24,476 | 16,169 |
| (9) 前受金及び前受収益 | | 0 | 0 | - | - | 5,919 | 121 |
| (10) その他 | | 1,876 | 9 | 1,731 | 136 | 17,862 | 6,877 |
| 8. 繰延収益 | | 3,924 | 1,414 | 190 | 2,320 | 1,589 | 1,531 |
| (1) 長期前受収益 | | 10,068 | 2,519 | 457 | 7,092 | 2,179 | 2,029 |
| ア 国庫補助金 | | 341 | 93 | - | 258 | 181 | 180 |
| イ 都道府県補助金 | | 590 | 4 | - | 585 | 32 | - |
| ウ 工事負担金 | | 4,999 | 1,385 | - | 3,614 | 1,675 | 1,675 |
| エ 他会計繰入金 | | 1,773 | 850 | 455 | 468 | 2 | - |
| オ 寄付金 | | 51 | - | 0 | 51 | - | - |
| カ 受贈金 | | 964 | - | 1 | 963 | 180 | 63 |
| キ その他 | | 1,350 | 197 | - | 1,153 | 110 | 110 |
| (2) 長期前受収益化累計額(△) | | 6,144 | 1,105 | 266 | 4,773 | 590 | 498 |
| 9. 負債合計 | | 24,712 | 5,127 | 4,307 | 15,278 | 1,696,357 | 1,180,493 |
| 10. 資本 | | 49,494 | 10,738 | 17,846 | 20,910 | 1,658,006 | 1,235,090 |
| ア 固有資本(引当資本) | | 14,822 | 7,832 | 875 | 5,914 | 251,309 | 239,860 |
| イ 再評価額 | | 589 | 126 | - | 463 | 4,888 | - |
| ウ 繰入資本 | | 10,626 | 1,300 | 3,754 | 4,971 | 120,006 | 63,695 |
| エ 繰入資本(造成資本) | | 24,257 | 1,479 | 13,217 | 9,562 | 1,281,803 | 931,535 |
| 11. 剰余金 | | -10,742 | -4,029 | -7,858 | 1,144 | 222,549 | 221,913 |
| (1) 資本剰余金 | | 5,117 | 52 | 10 | 5,054 | 245,157 | 224,414 |
| ア 国庫補助金 | | - | - | - | - | 4,152 | 3,737 |
| イ 都道府県補助金 | | 8 | 5 | 0 | 3 | 125 | - |
| ウ 工事負担金 | | 2,152 | - | - | 2,152 | 158 | 147 |
| エ 再評価額 | | - | - | - | - | - | - |
| オ その他 | | 2,956 | 48 | 10 | 2,899 | 240,721 | 220,530 |
| (2) 利益剰余金 | | -15,859 | -4,081 | -7,868 | -3,910 | -22,607 | -2,501 |
| ア 減価償却立金 | | 201 | 17 | - | 185 | 5,095 | 3,130 |
| イ 利益立金 | | 482 | 6 | - | 476 | 10,849 | 1,844 |
| ウ 建設改良立金 | | 2,417 | 189 | - | 2,228 | 5,104 | 4,980 |
| エ その他 | | 17 | 0 | - | 17 | 15,140 | 736 |
| オ 当年度未処分利益剰余金 | | 1,658 | 181 | 111 | 1,366 | 336,751 | 272,045 |
| オ 当年度未処分損失(△) | | 20,633 | 4,473 | 7,979 | 8,181 | 395,546 | 285,236 |
| うち経常利益 | | 877 | 165 | 111 | 601 | 18,708 | 14,072 |
| うち経常損失(△) | | 659 | 165 | 428 | 66 | 5,014 | 3,820 |
| うち純利益 | | 839 | 167 | 111 | 561 | 14,908 | 11,131 |
| うち純損失(△) | | 690 | 156 | 428 | 109 | 20,892 | 8,785 |
| 12. その他有価証券評価差額 | | 3 | 3 | - | - | 100,002 | 105,502 |
| 13. 資本合計 | | 38,755 | 6,712 | 9,988 | 22,055 | 1,980,558 | 1,562,505 |
| 14. 負債・資本合計 | | 63,467 | 11,839 | 14,296 | 37,332 | 3,676,915 | 2,742,997 |
| 15. 資本不足額(△) | | 6,017 | 343 | 2,188 | 3,487 | 63,503 | 34,113 |
| 16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△) | | 6,011 | 343 | 2,186 | 3,482 | 63,340 | 33,953 |
| 17. 累積欠損金 | | 20,633 | 4,473 | 7,979 | 8,181 | 395,546 | 285,236 |
| 18. 不良債権 | | 3,645 | 940 | 2,700 | 6 | 3,920 | 988 |
| 19. 実質資金不足額 | | 3,645 | 940 | 2,700 | 6 | 3,920 | 988 |
| 20. 累積欠損金比率 | | 292.7 | 159.7 | 1,197.3 | 228.3 | 230.5 | 254.9 |
| 21. 不良債務比率 | | 51.7 | 33.6 | 405.1 | 0.2 | 2.3 | 0.9 |

(単位:百万円、%)

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | |
|---------------------------|----|-----------|------|--------|--------|---------|
| | | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| | | その他 | | | | |
| 1. 固定資産 | 資産 | 253,555 | - | 10,857 | 23,290 | 257,361 |
| (1) 有形固定資産 | 資産 | 133,503 | - | 10,856 | 22,087 | 202,606 |
| ア 土地 | 資産 | 117,205 | - | 5,798 | 2,942 | 138,026 |
| イ 償却資産 | 資産 | 25,995 | - | 12,332 | 35,962 | 100,800 |
| ウ 減価償却累計額(△) | 資産 | 44 | - | 10 | 158 | 72 |
| エ 減価償却累計額(△) | 資産 | 10,937 | - | 7,274 | 17,272 | 44,187 |
| エ 構築設備 | 資産 | 11 | - | 3 | 40 | 25 |
| エ 構築設備 | 負債 | 208 | - | - | 26 | 7,897 |
| (2) 無形固定資産 | 資産 | 109 | - | 1 | 20 | 36 |
| (3) 投資その他の資産 | 資産 | 119,943 | - | - | 1,183 | 54,719 |
| 2. 土地 | 資産 | 401,453 | - | - | - | - |
| ウ 完成地 | 資産 | 161,489 | - | - | - | - |
| 3. 流動資産 | 資産 | 278,907 | - | 4,090 | 8,962 | 57,987 |
| (1) 現金及び預金 | 資産 | 268,480 | - | 2,315 | 6,764 | 51,237 |
| (2) 未収金及び未収収益 | 資産 | 3,998 | - | 45 | 2,168 | 1,176 |
| (3) 貸倒引当金(△) | 資産 | 43 | - | - | 4 | 6 |
| (4) 短期有価証券 | 資産 | - | - | 1 | 5 | 1,292 |
| (5) 短期有価証券 | 負債 | 39 | - | - | 13 | 1,086 |
| 4. 繰延資産 | 資産 | 3 | - | - | - | 66 |
| 5. 資産合計 | 計 | 933,917 | - | 14,947 | 32,252 | 315,413 |
| 6. 固定負債 | 負債 | 426,956 | - | 3,924 | 14,473 | 85,641 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 負債 | 243,830 | - | 286 | 12,896 | 78,144 |
| (2) その他の企業債 | 負債 | - | - | - | - | - |
| (3) 再建債 | 負債 | - | - | - | - | - |
| (4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 負債 | 8,202 | - | 3,419 | 44 | 4,140 |
| (5) その他の長期借入金 | 負債 | 42,128 | - | - | 501 | 200 |
| (6) 引当金 | 負債 | 55,551 | - | 220 | 991 | 792 |
| ア 退職給付引当金 | 負債 | 4,023 | - | 41 | 990 | 476 |
| イ 特別修繕引当金 | 負債 | 139 | - | 44 | - | 45 |
| ウ その他引当金 | 負債 | 51,390 | - | 134 | 1 | 271 |
| (7) リース負債 | 負債 | 25 | - | - | 41 | 37 |
| (8) その他 | 負債 | 77,218 | - | - | - | 2,329 |
| 7. 流動負債 | 負債 | 88,851 | - | 634 | 2,475 | 42,915 |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 負債 | 41,548 | - | 113 | 1,104 | 37,161 |
| (2) その他の企業債 | 負債 | 1,555 | - | - | 4 | - |
| (3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 | 負債 | 3,172 | - | 311 | 5 | 7 |
| (4) その他の長期借入金 | 負債 | 1,700 | - | 9 | 4 | - |
| (5) 引当金 | 負債 | 285 | - | 4 | 540 | 113 |
| ア 退職給付引当金 | 負債 | 2 | - | - | 18 | - |
| イ 賞与引当金 | 負債 | 268 | - | 2 | 455 | 85 |
| ウ 修繕引当金 | 負債 | - | - | - | 56 | 12 |
| エ 特別修繕引当金 | 負債 | - | - | 1 | - | 12 |
| オ その他引当金 | 負債 | 15 | - | 0 | 10 | 4 |
| (6) リース負債 | 負債 | 10 | - | 2 | 34 | 8 |
| (7) 一時借入金 | 負債 | 15,430 | - | - | - | 870 |
| (8) 未払金及び未払費用 | 負債 | 8,368 | - | 166 | 718 | 2,232 |
| (9) 前受金及び前受収益 | 負債 | 5,798 | - | 21 | - | 61 |
| (10) その他 | 負債 | 10,986 | - | 8 | 65 | 2,465 |
| 8. 繰延収益 | 負債 | 58 | - | 1,305 | 3,475 | 28,733 |
| (1) 長期前受収益 | 負債 | 150 | - | 2,884 | 6,514 | 40,629 |
| ア 国庫補助金 | 負債 | 0 | - | 69 | 3,160 | 20,905 |
| イ 都道府県補助金 | 負債 | 32 | - | - | 806 | 1,654 |
| ウ 工事費負担金 | 負債 | - | - | - | - | 2,450 |
| エ 他会社繰入金 | 負債 | 2 | - | 400 | 2,354 | 7,682 |
| オ 寄附金 | 負債 | - | - | - | 3 | 24 |
| カ 受贈金 | 負債 | 117 | - | 2,374 | 20 | 6,821 |
| キ その他 | 負債 | - | - | 41 | 200 | 1,094 |
| (2) 長期前受収益化累計額(△) | 負債 | 93 | - | 1,579 | 3,069 | 13,896 |
| 9. 負債合計 | 計 | 515,964 | - | 5,863 | 20,422 | 155,289 |
| 10. 資本 | 金 | 422,916 | - | 6,317 | 9,596 | 148,851 |
| ア 固有資本(引継資本) | 金 | 11,449 | - | 4,525 | 6,073 | 28,239 |
| イ 再評価組入資本 | 金 | 4,888 | - | - | - | - |
| ウ 繰入資本 | 金 | 56,311 | - | 1,032 | 3,407 | 30,798 |
| エ 組入資本(造成資本) | 金 | 350,269 | - | 760 | 116 | 89,814 |
| 11. 剰余金 | 金 | 637 | - | 2,767 | 2,234 | 11,272 |
| (1) 資本剰余金 | 金 | 20,743 | - | 2,144 | 521 | 3,228 |
| ア 国庫補助金 | 金 | 414 | - | - | 82 | 671 |
| イ 都道府県補助金 | 金 | 125 | - | - | 5 | 2 |
| ウ 工事費負担金 | 金 | 12 | - | - | - | 88 |
| エ 再評価積立金 | 金 | - | - | - | - | - |
| オ その他 | 金 | 20,191 | - | 2,144 | 434 | 2,467 |
| (2) 利益剰余金 | 金 | -20,106 | - | 623 | 1,713 | 8,044 |
| ア 減価積立金 | 金 | 1,965 | - | 67 | 551 | 359 |
| イ 利益積立金 | 金 | 9,005 | - | 250 | 864 | 5,143 |
| ウ 建設改良積立金 | 金 | 124 | - | 450 | 441 | 1,297 |
| エ その他積立金 | 金 | 14,403 | - | - | - | 5,585 |
| オ 当年度未処分利益剰余金 | 金 | 64,706 | - | 3,044 | 2,611 | 6,823 |
| オ 当年度未処分損失(△) | 金 | 110,310 | - | 3,189 | 2,754 | 9,163 |
| ウ 繰上 | 金 | 4,636 | - | 231 | 363 | 2,450 |
| ウ 繰上 | 金 | 1,194 | - | 24 | 361 | 249 |
| ウ 繰上 | 金 | 3,776 | - | 386 | 327 | 1,590 |
| ウ 繰上 | 金 | 12,107 | - | - | 614 | 1,496 |
| 12. その他有価証券評価差額 | 金 | -5,500 | - | - | - | - |
| 13. 資本合計 | 計 | 418,053 | - | 9,084 | 11,830 | 160,123 |
| 14. 負債・資本合計 | 計 | 933,917 | - | 14,947 | 32,252 | 315,413 |
| 15. 資本不足額(△) | 金 | 29,391 | - | 2,856 | 232 | 10 |
| 16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△) | 金 | 29,388 | - | 2,856 | 153 | 10 |
| 17. 累積欠損金 | 金 | 110,310 | - | 3,189 | 2,754 | 9,163 |
| 18. 不良債権 | 金 | 2,933 | - | - | - | 1,866 |
| 19. 実質資金不足額 | 金 | 2,933 | - | - | - | 1,866 |
| 20. 累積欠損金比率 | 比率 | 184.7 | - | 375.4 | 20.9 | 79.0 |
| 21. 不良債権比率 | 比率 | 4.9 | - | - | - | 16.1 |

(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|----------------|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 資 産 総 額 | | 91,650,823 | 93,095,445 | 94,570,473 | 87,049,827 | 88,256,829 | 1.4 |
| 固 定 資 産 | | 81,615,348 | 82,772,874 | 84,078,984 | 77,393,217 | 78,549,205 | 1.5 |
| 土 地 造 成 | | 2,945,734 | 2,851,927 | 2,765,963 | 1,975,405 | 1,867,743 | △5.5 |
| うち 完成土地 | | 1,395,697 | 1,338,657 | 1,277,303 | 972,378 | 942,206 | △3.1 |
| 流 動 資 産 | | 6,978,515 | 7,366,216 | 7,623,573 | 7,665,200 | 7,831,938 | 2.2 |
| うち | 現金及び預金 | 4,791,744 | 5,078,194 | 5,245,579 | 5,557,790 | 5,810,255 | 4.5 |
| | 未収金及び未収収益 | 1,349,535 | 1,376,627 | 1,402,895 | 1,395,685 | 1,406,971 | 0.8 |
| | 貯 蔵 品 | 57,376 | 57,640 | 61,277 | 59,142 | 58,525 | △1.0 |
| 繰 延 資 産 | | 111,225 | 104,428 | 101,953 | 16,005 | 7,942 | △50.4 |
| 固 定 負 債 | | 4,617,537 | 4,733,643 | 5,619,519 | 32,187,323 | 31,787,518 | △1.2 |
| うち | 建設改良費等の財源に充て るための企業債 | - | - | - | 28,552,672 | 28,345,918 | △0.7 |
| | 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金 | - | - | - | 321,210 | 314,278 | △2.2 |
| 流 動 負 債 | | 2,143,761 | 2,155,811 | 2,161,300 | 4,762,168 | 4,817,255 | 1.2 |
| うち | 建設改良費等の財源に充て るための企業債 | - | - | - | 2,485,421 | 2,501,343 | 0.6 |
| | 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金 | - | - | - | 28,837 | 28,266 | △2.0 |
| | 一 時 借 入 金 | 196,980 | 175,834 | 155,342 | 156,148 | 147,701 | △5.4 |
| | 未払金及び未払費用 | 1,608,457 | 1,639,541 | 1,611,409 | 1,537,432 | 1,582,894 | 3.0 |
| 繰 延 収 益 | | - | - | - | 21,171,640 | 21,653,121 | 2.3 |
| 資 本 金 | | 53,444,386 | 53,405,080 | 52,832,232 | 23,635,699 | 27,933,485 | 18.2 |
| 資 本 剰 余 金 | | 34,313,480 | 35,464,296 | 36,495,836 | 3,161,316 | 3,014,879 | △4.6 |
| 利 益 剰 余 金 | | △2,868,342 | △2,663,385 | △2,538,413 | 2,000,567 | △1,071,237 | △153.5 |
| その他有価証券評価差額 | | - | - | - | 131,114 | 121,809 | △7.1 |
| 資 本 不 足 額 | | 45,070 | 41,607 | 43,698 | 641,183 | 589,699 | △8.0 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | | - | - | - | 320,311 | 316,057 | △1.3 |
| 不 良 債 務 | | 202,153 | 184,927 | 181,288 | 192,323 | 184,492 | △4.1 |
| 累 積 欠 損 金 | | 5,125,083 | 4,868,358 | 4,800,225 | 4,559,346 | 4,353,602 | △4.5 |

8 経営分析（法適用企業）

(1) 費用構成表

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | 事業 | | | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | |
| 職員給与費 | 基本給 | 1,124,684 | 158,492 | 6,776 | 108,883 | 7,434 | 3,762 | 780,126 | 48,285 |
| | 手当 | 801,210 | 81,583 | 3,584 | 71,722 | 4,302 | 2,143 | 607,162 | 24,727 |
| | 賃金 | 157,058 | 2,924 | 122 | 5,566 | 245 | 99 | 145,000 | 759 |
| | 退職給付費 | 104,410 | 16,866 | 1,012 | 11,327 | 1,444 | 623 | 63,307 | 8,808 |
| | 法定福利費 | 386,290 | 50,387 | 2,197 | 34,291 | 2,449 | 1,197 | 276,699 | 15,314 |
| 計 | 2,573,652 | 310,252 | 13,692 | 231,789 | 15,874 | 7,825 | 1,872,294 | 97,892 | |
| 支払利息 | 支払利息 | 637,509 | 175,272 | 8,183 | 63,618 | 2,257 | 1,744 | 66,687 | 309,726 |
| | (うち企業債利息) | 634,845 | 174,732 | 8,121 | 62,810 | 2,256 | 1,723 | 65,734 | 309,517 |
| | (うち一時借入金利息) | 487 | 9 | 1 | 117 | 1 | - | 254 | 89 |
| | 減価償却費 | 2,813,390 | 997,599 | 56,213 | 199,660 | 17,988 | 13,495 | 309,991 | 1,195,149 |
| | 動力費 | 229,664 | 123,170 | 8,863 | 30,978 | 114 | - | - | 66,539 |
| 光熱水費 | 光熱水費 | 97,265 | 4,318 | 107 | 14,800 | 238 | 322 | 65,764 | 4,036 |
| | 通信運搬費 | 20,821 | 13,290 | 222 | 616 | 187 | 215 | 4,246 | 1,867 |
| | 修繕費 | 394,395 | 218,967 | 5,566 | 46,852 | 9,550 | 2,627 | 31,790 | 71,803 |
| | 委託料 | 962,293 | 276,368 | 10,812 | 67,096 | 4,459 | 4,004 | 370,110 | 216,874 |
| | その他 | 2,486,473 | 631,584 | 20,347 | 54,150 | 15,584 | 55,935 | 1,344,733 | 195,134 |
| 費用合計 | 10,215,463 | 2,750,820 | 124,006 | 709,559 | 66,252 | 86,168 | 4,065,616 | 2,159,020 | |
| 受託工事費 | 受託工事費 | 33,149 | 19,035 | 311 | 5,730 | 116 | 2,928 | - | 4,751 |
| | 附帯事業費 | 9,220 | 7,968 | 272 | 109 | 109 | 531 | - | 215 |
| | 材料及び不用品売却原価 | 561 | 387 | 1 | 4 | - | 21 | - | 1 |
| 経常費用 | 10,258,392 | 2,778,210 | 124,590 | 715,402 | 66,478 | 89,648 | 4,065,616 | 2,163,987 | |

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | | |
| | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 | |
| 職員給与費 | 基本給 | 10,925 | 692 | 2,852 | 26 | 428 | 141 | 18 | 268 |
| | 手当 | 5,989 | 341 | 1,569 | 8 | 202 | 59 | 7 | 136 |
| | 賃金 | 2,344 | - | 98 | - | 378 | 305 | 24 | 48 |
| | 退職給付費 | 1,022 | 112 | 413 | - | 54 | 2 | - | 52 |
| | 法定福利費 | 3,755 | 204 | 817 | 8 | 184 | 79 | 8 | 96 |
| 計 | 24,035 | 1,350 | 5,749 | 42 | 1,245 | 587 | 58 | 600 | |
| 支払利息 | 支払利息 | 10,020 | 805 | 1,701 | 3 | 63 | 20 | 15 | 29 |
| | (うち企業債利息) | 9,952 | 791 | 1,700 | 3 | 43 | 14 | 9 | 20 |
| | (うち一時借入金利息) | 16 | - | 1 | - | 7 | 1 | 6 | 0 |
| | 減価償却費 | 23,294 | 4,320 | 11,596 | 79 | 2,293 | 397 | 689 | 1,208 |
| | 動力費 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 光熱水費 | 光熱水費 | 7,681 | 429 | 6,273 | 43 | 227 | 132 | 7 | 87 |
| | 通信運搬費 | 177 | 10 | 35 | 1 | 26 | 14 | 1 | 11 |
| | 修繕費 | 7,240 | 569 | 1,219 | 13 | 244 | 63 | 38 | 143 |
| | 委託料 | 12,569 | 1,067 | 4,658 | 50 | 749 | 500 | 10 | 239 |
| | その他 | 169,006 | 5,160 | 2,312 | 238 | 3,135 | 1,487 | 277 | 1,371 |
| 費用合計 | 254,022 | 13,709 | 33,542 | 469 | 7,982 | 3,199 | 1,095 | 3,689 | |
| 受託工事費 | 受託工事費 | 278 | 2 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| | 附帯事業費 | 15 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 材料及び不用品売却原価 | 146 | 5 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 経常費用 | 254,461 | 13,716 | 33,542 | 469 | 7,983 | 3,199 | 1,095 | 3,689 | |

(単位：百万円、%)

| 事業 項目 | 計 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | | 宅地造成 | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 | |
| | | 臨海 | その他 | | | | | |
| 職員給与費 | 基本給 | 2,350 | 1,229 | 1,121 | - | 15 | 3,473 | 1,090 |
| | 手当 | 1,393 | 786 | 607 | - | 9 | 1,865 | 602 |
| | 賃金 | 24 | 8 | 15 | - | - | 1,688 | 155 |
| | 退職給付費 | 322 | 184 | 138 | - | 2 | 85 | 34 |
| | 法定福利費 | 745 | 385 | 360 | - | 5 | 1,408 | 384 |
| 計 | 4,833 | 2,592 | 2,242 | - | 31 | 8,520 | 2,265 | |
| 支払利息 | 支払利息 | 6,737 | 5,610 | 1,127 | - | 14 | 361 | 337 |
| | (うち企業債利息) | 6,717 | 5,606 | 1,112 | - | 9 | 357 | 332 |
| | (うち一時借入金利息) | 4 | 2 | 2 | - | 0 | 0 | 4 |
| | 減価償却費 | 1,085 | 426 | 660 | - | 282 | 893 | 2,746 |
| | 動力費 | - | - | - | - | - | - | - |
| 光熱水費 | 光熱水費 | 93 | 70 | 24 | - | 16 | 467 | 132 |
| | 通信運搬費 | 30 | 16 | 14 | - | 0 | 22 | 55 |
| | 修繕費 | 4,210 | 4,103 | 107 | - | 28 | 117 | 840 |
| | 委託料 | 3,195 | 2,013 | 1,182 | - | 154 | 1,397 | 1,300 |
| | その他 | 150,100 | 96,002 | 54,099 | - | 208 | 2,760 | 5,093 |
| 費用合計 | 170,284 | 110,831 | 59,453 | - | 732 | 14,537 | 12,767 | |
| 受託工事費 | 受託工事費 | 262 | - | 262 | - | - | - | 14 |
| | 附帯事業費 | - | - | - | - | - | 15 | - |
| | 材料及び不用品売却原価 | - | - | - | - | - | - | 140 |
| 経常費用 | 170,546 | 110,831 | 59,715 | - | 732 | 14,552 | 12,921 | |

(2) 費用構成比率

(単位：%)

| 事業 項目 | 事業 | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | |
| 職員給与費 | 基本手当 | 11.0 | 5.8 | 5.5 | 15.3 | 11.2 | 4.4 | 19.2 | 2.2 |
| | 退職金 | 7.8 | 3.0 | 2.9 | 10.1 | 6.5 | 2.5 | 14.9 | 1.1 |
| | 退職給付 | 1.5 | 0.1 | 0.1 | 0.8 | 0.4 | 0.1 | 3.6 | 0.0 |
| | 法定福利費 | 1.0 | 0.6 | 0.8 | 1.6 | 2.2 | 0.7 | 1.6 | 0.4 |
| | 計 | 3.8 | 1.8 | 1.8 | 4.8 | 3.7 | 1.4 | 6.8 | 0.7 |
| | 25.2 | 11.3 | 11.0 | 32.7 | 24.0 | 9.1 | 46.1 | 4.5 | |
| 支払利息 | 6.2 | 6.4 | 6.6 | 9.0 | 3.4 | 2.0 | 1.6 | 14.3 | |
| (うち企業債利息) | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 8.9 | 3.4 | 2.0 | 1.6 | 14.3 | |
| (うち一時借入金利息) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | |
| 減価償却費 | 27.5 | 36.3 | 45.3 | 28.1 | 27.2 | 15.7 | 7.6 | 55.4 | |
| 動力費 | 2.2 | 4.5 | 7.1 | 4.4 | 0.2 | - | - | 3.1 | |
| 光熱水費 | 1.0 | 0.2 | 0.1 | 2.1 | 0.4 | 0.4 | 1.6 | 0.2 | |
| 通信運搬費 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | |
| 修繕費 | 3.9 | 8.0 | 4.5 | 6.6 | 14.4 | 3.0 | 0.8 | 3.3 | |
| 委託料 | 9.4 | 10.0 | 8.7 | 9.5 | 6.7 | 4.6 | 9.1 | 10.0 | |
| その他 | 24.3 | 23.0 | 16.4 | 7.6 | 23.5 | 64.9 | 33.1 | 9.0 | |
| 費用合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：%)

| 事業 項目 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | | |
| | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 | |
| 職員給与費 | 基本手当 | 4.3 | 5.1 | 8.5 | 5.6 | 5.4 | 4.4 | 1.7 | 7.3 |
| | 退職金 | 2.4 | 2.5 | 4.7 | 1.8 | 2.5 | 1.8 | 0.7 | 3.7 |
| | 退職給付 | 0.9 | - | 0.3 | - | 4.7 | 9.5 | 2.2 | 1.3 |
| | 法定福利費 | 0.4 | 0.8 | 1.2 | - | 0.7 | 0.1 | - | 1.4 |
| | 計 | 1.5 | 1.5 | 2.4 | 1.6 | 2.3 | 2.5 | 0.8 | 2.6 |
| | 9.5 | 9.8 | 17.1 | 9.0 | 15.6 | 18.3 | 5.3 | 16.3 | |
| 支払利息 | 3.9 | 5.9 | 5.1 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 1.3 | 0.8 | |
| (うち企業債利息) | 3.9 | 5.8 | 5.1 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | 0.6 | |
| (うち一時借入金利息) | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | |
| 減価償却費 | 9.2 | 31.5 | 34.6 | 16.8 | 28.7 | 12.4 | 62.9 | 32.7 | |
| 動力費 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 光熱水費 | 3.0 | 3.1 | 18.7 | 9.3 | 2.8 | 4.1 | 0.7 | 2.4 | |
| 通信運搬費 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.3 | |
| 修繕費 | 2.9 | 4.2 | 3.6 | 2.7 | 3.1 | 2.0 | 3.5 | 3.9 | |
| 委託料 | 4.9 | 7.8 | 13.9 | 10.6 | 9.4 | 15.6 | 0.9 | 6.5 | |
| その他 | 66.5 | 37.6 | 6.9 | 50.8 | 39.3 | 46.5 | 25.3 | 37.2 | |
| 費用合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(単位：%)

| 事業 項目 | 計 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|-------------|-------|-----------|-------|------|-------|--------|-------|-------|
| | | 宅地造成 | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 | |
| | | 臨海 | その他 | | | | | |
| 職員給与費 | 基本手当 | 1.4 | 1.1 | 1.9 | - | 2.0 | 23.9 | 8.5 |
| | 退職金 | 0.8 | 0.7 | 1.0 | - | 1.2 | 12.8 | 4.7 |
| | 退職給付 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | 11.6 | 1.2 |
| | 法定福利費 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - | 0.3 | 0.6 | 0.3 |
| | 計 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | - | 0.6 | 9.7 | 3.0 |
| | 2.8 | 2.3 | 3.8 | - | 4.2 | 58.6 | 17.7 | |
| 支払利息 | 4.0 | 5.1 | 1.9 | - | 1.9 | 2.5 | 2.6 | |
| (うち企業債利息) | 3.9 | 5.1 | 1.9 | - | 1.2 | 2.5 | 2.6 | |
| (うち一時借入金利息) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| 減価償却費 | 0.6 | 0.4 | 1.1 | - | 38.5 | 6.1 | 21.5 | |
| 動力費 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 光熱水費 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | - | 2.1 | 3.2 | 1.0 | |
| 通信運搬費 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.1 | 0.1 | 0.4 | |
| 修繕費 | 2.5 | 3.7 | 0.2 | - | 3.8 | 0.8 | 6.6 | |
| 委託料 | 1.9 | 1.8 | 2.0 | - | 21.0 | 9.6 | 10.2 | |
| その他 | 88.1 | 86.6 | 91.0 | - | 28.4 | 19.0 | 39.9 | |
| 費用合計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

| 事業 項目 | 事業 | | | | | | | | |
|-------------|-------------|-------|-------|------|------|-------|-------|-------|------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | |
| 職員給与費 | 基本手当 | 12.5 | 5.7 | 5.2 | 15.0 | 9.0 | 4.3 | 22.7 | 3.1 |
| | 手当 | 8.9 | 2.9 | 2.7 | 9.9 | 5.2 | 2.4 | 17.7 | 1.6 |
| | 退職給付 | 1.7 | 0.1 | 0.1 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 4.2 | 0.0 |
| | 法定福利費 | 1.2 | 0.6 | 0.8 | 1.6 | 1.7 | 0.7 | 1.8 | 0.6 |
| | 計 | 4.3 | 1.8 | 1.7 | 4.7 | 3.0 | 1.4 | 8.1 | 1.0 |
| | 28.5 | 11.2 | 10.4 | 32.0 | 19.1 | 8.9 | 54.5 | 6.4 | |
| 支払利息 | 支払利息 | 7.1 | 6.3 | 6.2 | 8.8 | 2.7 | 2.0 | 1.9 | 20.1 |
| | (うち企業債利息) | 7.0 | 6.3 | 6.2 | 8.7 | 2.7 | 2.0 | 1.9 | 20.1 |
| | (うち一時借入金利息) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却費 | 31.2 | 36.0 | 42.8 | 27.6 | 21.7 | 15.3 | 9.0 | 77.6 | |
| 動力費 | 2.5 | 4.4 | 6.7 | 4.3 | 0.1 | - | - | 4.3 | |
| 光熱水費 | 1.1 | 0.2 | 0.1 | 2.0 | 0.3 | 0.4 | 1.9 | 0.3 | |
| 通信運搬費 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | |
| 修繕費 | 4.4 | 7.9 | 4.2 | 6.5 | 11.5 | 3.0 | 0.9 | 4.7 | |
| 委託料 | 10.7 | 10.0 | 8.2 | 9.3 | 5.4 | 4.5 | 10.8 | 14.1 | |
| その他 | 27.6 | 22.8 | 15.5 | 7.5 | 18.8 | 63.3 | 39.2 | 12.7 | |
| 費用合計 | 113.3 | 99.2 | 94.3 | 98.0 | 79.8 | 97.6 | 118.4 | 140.3 | |
| 受託工事費 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | 0.8 | 0.1 | 3.3 | - | 0.3 | |
| 附帯事業費 | 0.1 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.6 | - | 0.0 | |
| 材料及び不用品売却原価 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.0 | |
| 経常費用 | 113.7 | 100.2 | 94.8 | 98.8 | 80.1 | 101.5 | 118.4 | 140.6 | |

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

| 事業 項目 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | | |
| | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 | |
| 職員給与費 | 基本手当 | 4.4 | 4.4 | 11.0 | 5.2 | 6.1 | 5.0 | 2.8 | 7.5 |
| | 手当 | 2.4 | 2.2 | 6.0 | 1.6 | 2.9 | 2.1 | 1.1 | 3.8 |
| | 退職給付 | 1.0 | - | 0.4 | - | 5.4 | 10.9 | 3.7 | 1.3 |
| | 法定福利費 | 0.4 | 0.7 | 1.6 | - | 0.8 | 0.1 | - | 1.4 |
| | 計 | 1.5 | 1.3 | 3.1 | 1.5 | 2.6 | 2.8 | 1.3 | 2.7 |
| | 9.8 | 8.6 | 22.2 | 8.4 | 17.7 | 20.9 | 8.8 | 16.7 | |
| 支払利息 | 支払利息 | 4.1 | 5.1 | 6.6 | 0.6 | 0.9 | 0.7 | 2.2 | 0.8 |
| | (うち企業債利息) | 4.0 | 5.1 | 6.6 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 1.3 | 0.6 |
| | (うち一時借入金利息) | 0.0 | - | 0.0 | - | 0.1 | 0.0 | 0.9 | 0.0 |
| 減価償却費 | 9.5 | 27.6 | 44.7 | 15.6 | 32.5 | 14.2 | 103.3 | 33.7 | |
| 動力費 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 光熱水費 | 3.1 | 2.7 | 24.2 | 8.6 | 3.2 | 4.7 | 1.1 | 2.4 | |
| 通信運搬費 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 0.2 | 0.3 | |
| 修繕費 | 2.9 | 3.6 | 4.7 | 2.5 | 3.5 | 2.2 | 5.7 | 4.0 | |
| 委託料 | 5.1 | 6.8 | 18.0 | 9.9 | 10.6 | 17.9 | 1.5 | 6.7 | |
| その他 | 68.6 | 33.0 | 8.9 | 47.2 | 44.5 | 53.1 | 41.5 | 38.3 | |
| 費用合計 | 103.1 | 87.6 | 129.3 | 92.9 | 113.2 | 114.2 | 164.3 | 102.9 | |
| 受託工事費 | 0.1 | 0.0 | - | - | 0.0 | - | - | 0.0 | |
| 附帯事業費 | 0.0 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 材料及び不用品売却原価 | 0.1 | 0.0 | - | - | 0.0 | - | - | 0.0 | |
| 経常費用 | 103.3 | 87.7 | 129.3 | 92.9 | 113.2 | 114.2 | 164.3 | 102.9 | |

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|-----|------|-------|--------|------|
| | | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| | | 計 | 臨海 | その他 | | | | |
| 職員給与費 | 基本給 | 1.4 | 1.1 | 1.9 | - | 1.7 | 26.4 | 9.4 |
| | 手当 | 0.8 | 0.7 | 1.0 | - | 1.1 | 14.2 | 5.2 |
| | 賃金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | 12.8 | 1.3 |
| | 退職給付費 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - | 0.3 | 0.6 | 0.3 |
| | 法定福利費 | 0.4 | 0.3 | 0.6 | - | 0.6 | 10.7 | 3.3 |
| | 計 | 2.8 | 2.3 | 3.8 | - | 3.6 | 64.7 | 19.5 |
| 支 | 払利息 | 3.9 | 5.0 | 1.9 | - | 1.6 | 2.7 | 2.9 |
| | (うち企業債利息) | 3.9 | 5.0 | 1.9 | - | 1.1 | 2.7 | 2.9 |
| | (うち一時借入金利息) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却費 | 0.6 | 0.4 | 1.1 | - | 33.2 | 6.8 | 23.7 | |
| 動力費 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 光熱水費 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | - | 1.8 | 3.6 | 1.1 | |
| 通信運搬費 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.1 | 0.2 | 0.5 | |
| 修繕費 | 2.5 | 3.7 | 0.2 | - | 3.3 | 0.9 | 7.2 | |
| 委託料 | 1.9 | 1.8 | 2.0 | - | 18.1 | 10.6 | 11.2 | |
| その他 | 87.5 | 85.8 | 90.6 | - | 24.5 | 21.0 | 43.9 | |
| 費用合計 | 99.2 | 99.0 | 99.6 | - | 86.2 | 110.5 | 110.0 | |
| 受託工事費 | 0.2 | - | 0.4 | - | - | - | 0.1 | |
| 附帯事業費 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 材料及び不用品売却原価 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 経常費用 | 99.4 | 99.0 | 100.0 | - | 86.2 | 110.6 | 111.3 | |

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 区分 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|------|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|------------|-------|------------|-------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 職員給与 | 基本手当 | 1,149,404 | 12.1 | 1,133,365 | 12.0 | 1,112,705 | 11.7 | 1,117,823 | 11.0 | 1,124,684 | 11.0 |
| | 給付金 | 782,226 | 8.3 | 778,161 | 8.2 | 777,440 | 8.2 | 788,116 | 7.7 | 801,210 | 7.8 |
| | 退職給付 | 143,892 | 1.5 | 147,320 | 1.6 | 151,387 | 1.6 | 154,430 | 1.5 | 157,058 | 1.5 |
| | 法定福利費 | 169,786 | 1.8 | 163,616 | 1.7 | 148,518 | 1.6 | 99,253 | 1.0 | 104,410 | 1.0 |
| | 計 | 395,346 | 4.2 | 381,277 | 4.0 | 374,393 | 3.9 | 378,116 | 3.7 | 386,290 | 3.8 |
| | 支払利息 | 2,640,654 | 27.9 | 2,603,740 | 27.6 | 2,564,443 | 27.0 | 2,537,739 | 24.9 | 2,573,652 | 25.2 |
| | (うち企業債利息) | 793,093 | 8.4 | 749,471 | 7.9 | 702,572 | 7.4 | 671,180 | 6.6 | 637,509 | 6.2 |
| | (うち一時借入利息) | 787,603 | 8.3 | 745,137 | 7.9 | 699,018 | 7.4 | 666,956 | 6.6 | 634,845 | 6.2 |
| | | 1,784 | 0.0 | 1,448 | 0.0 | 1,217 | 0.0 | 1,741 | 0.0 | 487 | 0.0 |
| | 減価償却費 | 2,068,973 | 21.9 | 2,091,586 | 22.2 | 2,134,672 | 22.5 | 2,755,216 | 27.1 | 2,813,390 | 27.5 |
| | 動力費 | 192,378 | 2.0 | 209,740 | 2.2 | 234,661 | 2.5 | 248,470 | 2.4 | 229,664 | 2.2 |
| | 修繕費 | 399,692 | 4.2 | 401,060 | 4.3 | 393,156 | 4.1 | 375,210 | 3.7 | 394,395 | 3.9 |
| | その他 | 3,368,308 | 35.6 | 3,380,156 | 35.8 | 2,441,707 | 25.7 | 3,593,973 | 35.3 | 3,566,853 | 34.9 |
| | 計 | 9,463,098 | 100.0 | 9,435,751 | 100.0 | 9,489,782 | 89.3 | 10,181,787 | 100.0 | 10,215,463 | 100.0 |

(5) 累年経営分析

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|----|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産 | 固定資産構成比率(%) | 92.0 | 91.7 | 91.6 | 91.0 | 90.9 |
| 及び | 固定負債構成比率(%) | 39.0 | 37.8 | 37.1 | 37.0 | 36.0 |
| 資本 | 自己資本構成比率(%) | 58.7 | 59.9 | 60.6 | 57.6 | 58.5 |
| 構成 | 固定資産対長期資本比率(%) | 91.2 | 91.0 | 91.0 | 94.1 | 94.1 |
| 比率 | 流動比率(%) | 151.7 | 148.5 | 146.7 | 154.5 | 152.1 |
| | 酸性試験比率(%) | 325.5 | 341.7 | 352.7 | 161.0 | 162.6 |
| | 現金比率(%) | 286.5 | 299.4 | 307.6 | 145.3 | 149.3 |
| | | 223.5 | 235.6 | 242.7 | 116.7 | 120.6 |
| 回 | 自己資本回転率(回) | 0.17 | 0.16 | 0.16 | 0.17 | 0.18 |
| 転 | 固定資産回転率(回) | 0.11 | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.12 |
| 率 | 減価償却率(%) | 2.81 | 2.79 | 2.80 | 3.95 | 3.96 |
| | 流動資産回転率(回) | 1.31 | 1.26 | 1.21 | 1.17 | 1.17 |
| | 未収金回転率(回) | 6.74 | 6.62 | 6.50 | 5.58 | 6.52 |
| 損 | 経常収支比率(%) | 104.8 | 104.8 | 104.3 | 106.2 | 106.5 |
| 益 | 営業収支比率(%) | 104.8 | 104.6 | 103.7 | 96.5 | 96.1 |
| に | 利子負担率(%) | 2.3 | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.0 |
| 関 | 企業債償還額対減価償却額比率(%) | 115.4 | 111.5 | 105.4 | 129.2 | 115.9 |
| す | 職員一人当たり営業収益(千円) | 29,258 | 29,477 | 29,371 | 29,662 | 29,541 |
| る | 累積欠損金比率(%) | 57.4 | 54.5 | 53.6 | 50.6 | 48.3 |
| 各 | 不良債務比率(%) | 2.3 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.0 |
| 種 | (再建債を加算しないもの) | | | | | |
| 比 | | | | | | |
| 率 | | | | | | |

(6) 経営分析

| 事業 項目 | 事業 | | | | | | | |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 |
| 資産及び資本構成比率 | | | | | | | | |
| 固定資産構成比率 (%) | 90.9 | 89.3 | 84.9 | 92.6 | 65.8 | 75.0 | 75.8 | 97.3 |
| 固定負債構成比率 (%) | 36.0 | 25.9 | 27.3 | 56.6 | 15.5 | 43.4 | 57.7 | 37.7 |
| 自己資本構成比率 (%) | 58.5 | 69.9 | 68.5 | 34.8 | 79.7 | 45.6 | 29.0 | 57.8 |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 94.1 | 93.2 | 88.6 | 101.3 | 69.1 | 84.3 | 87.4 | 101.9 |
| 固定比率 (%) | 152.1 | 127.7 | 123.9 | 266.0 | 82.6 | 164.4 | 261.0 | 168.5 |
| 流動比率 (%) | 162.6 | 253.9 | 361.2 | 86.5 | 712.7 | 227.6 | 181.6 | 59.4 |
| 酸性試験比率 (%) | 149.3 | 239.1 | 324.3 | 63.2 | 595.3 | 207.8 | 175.6 | 51.5 |
| 現金比率 (%) | 120.6 | 213.8 | 302.7 | 53.1 | 564.7 | 170.8 | 101.0 | 35.8 |
| 回転率 | | | | | | | | |
| 自己資本回転率 (回) | 0.18 | 0.13 | 0.10 | 0.33 | 0.16 | 1.01 | 1.77 | 0.08 |
| 固定資産回転率 (回) | 0.12 | 0.10 | 0.08 | 0.12 | 0.18 | 0.59 | 0.71 | 0.04 |
| 減価償却率 (%) | 3.96 | 3.98 | 3.90 | 3.67 | 4.78 | 9.54 | 7.24 | 3.53 |
| 流動資産回転率 (回) | 1.17 | 0.86 | 0.46 | 1.55 | 0.38 | 1.78 | 2.18 | 1.58 |
| 未収金回転率 (回) | 6.52 | 8.42 | 7.63 | 12.49 | 8.30 | 9.44 | 5.41 | 5.83 |
| 損益に関する各種比率 | | | | | | | | |
| 総収支比率 (%) | 105.9 | 112.7 | 122.5 | 115.4 | 134.6 | 106.2 | 98.3 | 107.4 |
| 経常収支比率 (%) | 106.5 | 113.5 | 122.0 | 115.2 | 129.7 | 105.4 | 98.7 | 107.6 |
| 営業収支比率 (%) | 96.1 | 107.8 | 113.8 | 112.8 | 130.4 | 104.3 | 89.5 | 83.8 |
| 利子負担率 (%) | 2.0 | 2.3 | 1.7 | 1.8 | 2.6 | 1.9 | 1.7 | 2.1 |
| 企業債償還額対減価償却額比率 (%) | 115.9 | 73.2 | 93.4 | 123.5 | 61.9 | 83.2 | 144.4 | 142.3 |
| 職員1人当り営業収益 (千円) | 29,541 | 72,932 | 84,015 | 28,405 | 49,057 | 98,133 | 15,394 | 139,446 |
| 累積欠損金比率 (%) | 48.3 | 3.2 | 30.6 | 254.2 | 2.1 | 31.3 | 51.3 | 6.9 |
| 不良債務比率 (%) | 2.0 | 0.0 | - | 19.2 | - | - | 0.5 | 1.2 |
| 料金収入に対する比率 | | | | | | | | |
| 企業債償還元金 (%) | 27.4 | 20.7 | 30.4 | 28.2 | 12.7 | 11.3 | 9.5 | 98.4 |
| 企業債利息 (%) | 7.9 | 6.6 | 6.4 | 9.3 | 2.8 | 2.0 | 2.0 | 30.6 |
| 企業償元利償還金 (%) | 35.2 | 27.3 | 36.8 | 37.5 | 15.5 | 13.3 | 11.5 | 129.0 |
| 支払利息 (%) | 7.9 | 6.6 | 6.4 | 9.4 | 2.8 | 2.1 | 2.1 | 30.6 |
| 職員給与費 (%) | 32.2 | 11.9 | 10.8 | 34.4 | 20.2 | 9.4 | 58.6 | 10.2 |

| 事業 項目 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|--------------------|--------|-----------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | |
| | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 |
| 資産及び資本構成比率 | | | | | | | | |
| 固定資産構成比率 (%) | 74.1 | 90.8 | 80.6 | 39.8 | 82.4 | 88.9 | 90.5 | 77.2 |
| 固定負債構成比率 (%) | 35.6 | 10.5 | 33.8 | 11.0 | 23.0 | 20.2 | 7.8 | 29.7 |
| 自己資本構成比率 (%) | 58.5 | 88.0 | 59.5 | 83.3 | 67.2 | 68.6 | 71.2 | 65.3 |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 52.9 | 92.2 | 86.3 | 42.2 | 91.3 | 100.1 | 114.5 | 81.3 |
| 固定比率 (%) | 85.1 | 103.2 | 135.4 | 47.7 | 122.5 | 129.6 | 127.1 | 118.2 |
| 流動比率 (%) | 294.5 | 621.4 | 291.7 | 1,047.2 | 180.4 | 99.2 | 45.4 | 452.5 |
| 酸性試験比率 (%) | 274.7 | 554.0 | 251.3 | 1,046.7 | 173.0 | 96.0 | 45.4 | 430.2 |
| 現金比率 (%) | 257.0 | 537.9 | 248.4 | 1,003.7 | 161.0 | 88.8 | 39.3 | 405.5 |
| 回転率 | | | | | | | | |
| 自己資本回転率 (回) | 0.08 | 0.03 | 0.04 | 0.33 | 0.17 | 0.36 | 0.06 | 0.15 |
| 固定資産回転率 (回) | 0.10 | 0.03 | 0.03 | 0.66 | 0.13 | 0.27 | 0.05 | 0.12 |
| 減価償却率 (%) | 4.95 | 5.65 | 4.84 | 11.30 | 5.14 | 3.89 | 6.22 | 5.17 |
| 流動資産回転率 (回) | 0.27 | 0.34 | 0.14 | 0.47 | 0.65 | 2.02 | 0.51 | 0.44 |
| 未収金回転率 (回) | 4.03 | 11.37 | 11.51 | 11.09 | 10.13 | 27.55 | 3.58 | 8.78 |
| 損益に関する各種比率 | | | | | | | | |
| 総収支比率 (%) | 99.0 | 119.4 | 99.5 | 114.1 | 101.8 | 100.3 | 71.1 | 111.6 |
| 経常収支比率 (%) | 108.1 | 128.2 | 100.9 | 123.1 | 102.7 | 100.0 | 71.1 | 114.5 |
| 営業収支比率 (%) | 103.2 | 121.8 | 82.9 | 108.3 | 89.2 | 88.1 | 61.7 | 98.3 |
| 利子負担率 (%) | 0.6 | 1.6 | 0.5 | 2.0 | 0.4 | 0.6 | 0.6 | 0.3 |
| 企業債償還額対減価償却額比率 (%) | 579.5 | 97.3 | 208.5 | 52.9 | 35.8 | 80.6 | 40.2 | 18.9 |
| 職員1人当り営業収益 (千円) | 69,579 | 96,566 | 42,240 | 84,141 | 35,252 | 27,455 | 41,651 | 43,703 |
| 累積欠損金比率 (%) | 197.3 | - | 211.3 | - | 292.7 | 159.7 | 1,197.3 | 228.3 |
| 不良債務比率 (%) | 3.8 | - | - | - | 51.7 | 33.6 | 405.1 | 0.2 |
| 料金収入に対する比率 | | | | | | | | |
| 企業債償還元金 (%) | 50.7 | 24.8 | 95.4 | 6.3 | 11.0 | 9.7 | 119.8 | 5.3 |
| 企業債利息 (%) | 4.7 | 5.1 | 8.5 | 0.6 | 0.7 | 0.5 | 4.0 | 0.6 |
| 企業償元利償還金 (%) | 55.4 | 29.9 | 103.9 | 6.9 | 11.7 | 10.3 | 123.9 | 5.9 |
| 支払利息 (%) | 4.7 | 5.2 | 8.5 | 0.6 | 1.0 | 0.8 | 6.8 | 0.8 |
| 職員給与費 (%) | 11.6 | 8.8 | 28.8 | 19.5 | 19.5 | 22.4 | 27.1 | 17.0 |

| 項目 | 事業 | | | | | | |
|--------------------|-----------|----------|---------|------|---------|--------|--------|
| | その他の事業の内訳 | | | | | | その他 |
| | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | |
| 計 | 臨海 | その他 | | | | | |
| 資産及び資本構成比率 | | | | | | | |
| 固定資産構成比率 (%) | 64.1 | 70.9 | 47.6 | - | 72.6 | 72.2 | 81.6 |
| 固定負債構成比率 (%) | 40.5 | 38.8 | 45.7 | - | 26.3 | 44.9 | 27.2 |
| 自己資本構成比率 (%) | 53.9 | 57.0 | 44.8 | - | 69.5 | 47.5 | 59.2 |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 33.4 | 34.5 | 30.0 | - | 75.8 | 78.2 | 94.4 |
| 固定比率 (%) | 58.5 | 57.9 | 60.6 | - | 104.5 | 152.2 | 137.7 |
| 流動比率 (%) | 317.9 | 321.0 | 313.9 | - | 645.6 | 362.1 | 135.1 |
| 酸性試験比率 (%) | 305.8 | 305.2 | 306.6 | - | 372.5 | 360.8 | 122.1 |
| 現金比率 (%) | 280.5 | 263.8 | 302.2 | - | 365.3 | 273.3 | 119.4 |
| 回転率 | | | | | | | |
| 自己資本回転率 (回) | 0.10 | 0.08 | 0.16 | - | 0.07 | 0.89 | 0.06 |
| 固定資産回転率 (回) | 0.19 | 0.17 | 0.25 | - | 0.08 | 0.56 | 0.04 |
| 減価償却率 (%) | 4.42 | 5.51 | 3.91 | - | 5.28 | 4.46 | 4.62 |
| 流動資産回転率 (回) | 0.28 | 0.33 | 0.22 | - | 0.22 | 1.47 | 0.20 |
| 未収金回転率 (回) | 3.21 | 2.26 | 14.75 | - | 25.32 | 6.18 | 10.83 |
| 損益に関する各種比率 | | | | | | | |
| 総収支比率 (%) | 96.9 | 102.0 | 88.4 | - | 152.7 | 98.1 | 100.6 |
| 経常収支比率 (%) | 108.0 | 109.3 | 105.8 | - | 128.3 | 100.0 | 117.0 |
| 営業収支比率 (%) | 107.9 | 110.6 | 103.1 | - | 119.3 | 93.6 | 93.1 |
| 利子負担率 (%) | 0.6 | 0.8 | 0.3 | - | 0.3 | 2.4 | 0.3 |
| 企業債償還額対減価償却額比率 (%) | 7,596.2 | 15,502.0 | 2,712.9 | - | 51.9 | 191.8 | 98.8 |
| 職員1人当り営業収益 (千円) | 320,207 | 347,565 | 279,041 | - | 169,893 | 7,489 | 44,464 |
| 累積欠損金比率 (%) | 230.5 | 254.9 | 184.7 | - | 375.4 | 20.9 | 79.0 |
| 不良債務比率 (%) | 2.3 | 0.9 | 4.9 | - | - | - | 16.1 |
| 料金収入に対する比率 | | | | | | | |
| 企業債償還元金 (%) | 56.0 | 69.7 | 33.0 | - | 13.3 | 8.9 | 13.3 |
| 企業債利息 (%) | 4.7 | 6.2 | 2.1 | - | 1.1 | 2.8 | 3.0 |
| 企業債元利償還金 (%) | 60.6 | 76.0 | 35.0 | - | 14.4 | 11.6 | 16.4 |
| 支払利息 (%) | 4.7 | 6.2 | 2.1 | - | 1.6 | 2.8 | 3.1 |
| 職員給与費 (%) | 3.4 | 2.9 | 4.2 | - | 3.7 | 68.3 | 21.7 |

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

| 項目 | 事業 | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | |
| 年度末職員数(人) | 289,365 | 43,550 | 1,655 | 25,290 | 1,701 | 929 | 197,179 | 16,020 | |
| 年間延職員数(A)(人) | 3,481,127 | 523,434 | 19,932 | 308,953 | 20,024 | 11,180 | 2,369,624 | 191,658 | |
| 年間支給額(百万円) | 基本給(B) | 1,183,222 | 186,981 | 7,138 | 111,539 | 7,480 | 4,122 | 784,446 | 69,063 |
| | 手当(C) | 809,966 | 94,621 | 3,699 | 74,214 | 4,260 | 2,277 | 589,907 | 34,484 |
| | 時間外勤務手当(D) | 141,477 | 13,203 | 502 | 25,724 | 660 | 497 | 94,301 | 5,706 |
| | 特殊勤務手当(E) | 99,443 | 624 | 36 | 1,089 | 71 | 35 | 97,050 | 343 |
| | 期末勤勉手当(F) | 405,738 | 66,438 | 2,561 | 40,121 | 2,672 | 1,444 | 264,640 | 23,819 |
| | その他(G) | 163,308 | 14,355 | 600 | 7,279 | 857 | 300 | 133,917 | 4,616 |
| 計(H) | 1,993,188 | 281,602 | 10,837 | 185,752 | 11,740 | 6,398 | 1,374,353 | 103,548 | |
| 職員一人当り平均月収額(円) | 基本給(B/A)(I) | 339,896 | 357,219 | 358,102 | 361,022 | 373,538 | 368,657 | 331,042 | 360,347 |
| | 手当(C/A)(J) | 232,674 | 180,769 | 185,588 | 240,210 | 212,742 | 203,654 | 248,946 | 179,926 |
| | 時間外勤務手当(D/A)(K) | 40,641 | 25,225 | 25,203 | 83,263 | 32,968 | 44,449 | 39,796 | 29,773 |
| | 特殊勤務手当(E/A)(L) | 28,566 | 1,191 | 1,801 | 3,526 | 3,540 | 3,139 | 40,956 | 1,788 |
| | 期末勤勉手当(F/A)(M) | 116,554 | 126,928 | 128,489 | 129,861 | 133,417 | 129,190 | 111,680 | 124,280 |
| | その他の他(G/A)(N) | 46,912 | 27,425 | 30,095 | 23,560 | 42,817 | 26,876 | 56,514 | 24,085 |
| 計(H/A)(O) | 572,570 | 537,989 | 543,690 | 601,232 | 586,280 | 572,310 | 579,988 | 540,274 | |
| (基本給+期末勤勉手当)(P) | 456,450 | 484,148 | 486,592 | 490,883 | 506,955 | 497,847 | 442,722 | 484,627 | |
| 平均月収額構成比(%) | 基本給(I/O×100) | 59.4 | 66.4 | 65.9 | 60.0 | 63.7 | 64.4 | 57.1 | 66.7 |
| | 手当(J/O×100) | 40.6 | 33.6 | 34.1 | 40.0 | 36.3 | 35.6 | 42.9 | 33.3 |
| | 時間外勤務手当(K/O×100) | 7.1 | 4.7 | 4.6 | 13.8 | 5.6 | 7.8 | 6.9 | 5.5 |
| | 特殊勤務手当(L/O×100) | 5.0 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 7.1 | 0.3 |
| | 期末勤勉手当(M/O×100) | 20.4 | 23.6 | 23.6 | 21.6 | 22.8 | 22.6 | 19.3 | 23.0 |
| | その他の他(N/O×100) | 8.2 | 5.1 | 5.5 | 3.9 | 7.3 | 4.7 | 9.7 | 4.5 |
| 計(O/O×100) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (基本給+期末勤勉手当)(P/O×100) | 79.7 | 90.0 | 89.5 | 81.6 | 86.5 | 87.0 | 76.3 | 89.7 | |
| 平均年齢(歳) | 42 | 45 | 45 | 46 | 45 | 44 | 40 | 44 | |
| 平均勤続年数(年) | 17 | 21 | 21 | 21 | 22 | 22 | 16 | 20 | |

| 項目 | 事業 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|-----------------------|------------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | |
| | | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 |
| 年度末職員数(人) | | 3,041 | 167 | 608 | 6 | 113 | 40 | 5 | 68 |
| 年間延職員数(A)(人) | | 36,322 | 2,004 | 7,316 | 72 | 1,305 | 458 | 60 | 787 |
| 年間支給額(百万円) | 基本給(B) | 12,455 | 711 | 2,844 | 26 | 439 | 142 | 18 | 279 |
| | 手当(C) | 6,504 | 339 | 1,521 | 11 | 196 | 58 | 6 | 132 |
| | 時間外勤務手当(D) | 883 | 54 | 263 | 1 | 17 | 3 | 0 | 14 |
| | 特殊勤務手当(E) | 195 | 0 | 4 | - | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 期末勤勉手当(F) | 4,043 | 233 | 757 | 9 | 133 | 41 | 5 | 88 |
| | その他(G) | 1,383 | 51 | 497 | 1 | 44 | 14 | 0 | 30 |
| 計(H) | 18,959 | 1,049 | 4,366 | 37 | 635 | 200 | 24 | 411 | |
| 職員一人当り平均月収額(円) | 基本給(B/A)(I) | 342,893 | 354,638 | 388,755 | 365,667 | 336,589 | 309,830 | 305,600 | 354,525 |
| | 手当(C/A)(J) | 179,072 | 168,918 | 207,960 | 154,125 | 150,087 | 126,913 | 95,050 | 167,770 |
| | 時間外勤務手当(D/A)(K) | 24,321 | 27,173 | 35,928 | 13,389 | 13,149 | 6,716 | 1,883 | 17,751 |
| | 特殊勤務手当(E/A)(L) | 5,381 | 99 | 540 | - | 587 | 655 | 6,533 | 94 |
| | 期末勤勉手当(F/A)(M) | 111,307 | 116,374 | 103,492 | 122,458 | 102,288 | 89,762 | 80,433 | 111,244 |
| | その他の他(G/A)(N) | 38,063 | 25,272 | 68,000 | 18,278 | 34,064 | 29,779 | 6,200 | 38,681 |
| 計(H/A)(O) | 521,964 | 523,555 | 596,715 | 519,792 | 486,677 | 436,742 | 400,650 | 522,295 | |
| (基本給+期末勤勉手当)(P) | 454,199 | 471,011 | 492,247 | 488,125 | 438,877 | 399,592 | 386,033 | 465,769 | |
| 平均月収額構成比(%) | 基本給(I/O×100) | 65.7 | 67.7 | 65.1 | 70.3 | 69.2 | 70.9 | 76.3 | 67.9 |
| | 手当(J/O×100) | 34.3 | 32.3 | 34.9 | 29.7 | 30.8 | 29.1 | 23.7 | 32.1 |
| | 時間外勤務手当(K/O×100) | 4.7 | 5.2 | 6.0 | 2.6 | 2.7 | 1.5 | 0.5 | 3.4 |
| | 特殊勤務手当(L/O×100) | 1.0 | 0.0 | 0.1 | - | 0.1 | 0.1 | 1.6 | 0.0 |
| | 期末勤勉手当(M/O×100) | 21.3 | 22.2 | 17.3 | 23.6 | 21.0 | 20.6 | 20.1 | 21.3 |
| | その他の他(N/O×100) | 7.3 | 4.8 | 11.4 | 3.5 | 7.0 | 6.8 | 1.5 | 7.4 |
| 計(O/O×100) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (基本給+期末勤勉手当)(P/O×100) | 87.0 | 90.0 | 82.5 | 93.9 | 90.2 | 91.5 | 96.4 | 89.2 | |
| 平均年齢(歳) | | 44 | 43 | 49 | 57 | 45 | 49 | 46 | 43 |
| 平均勤続年数(年) | | 20 | 19 | 24 | 36 | 21 | 19 | 19 | 22 |

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|------------------------|------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| | | 計 | 臨海 | その他 | | | | |
| 年度末職員数(人) | | 839 | 437 | 402 | - | 4 | 1,048 | 256 |
| 年間延職員数(A)(人) | | 9,958 | 5,253 | 4,705 | - | 48 | 12,607 | 3,012 |
| 年間支給額(百万円) | 基本給(B) | 3,793 | 1,962 | 1,831 | - | 15 | 3,476 | 1,151 |
| | 手当(C) | 1,988 | 1,040 | 948 | - | 8 | 1,801 | 640 |
| | 時間外勤務手当(D) | 341 | 204 | 137 | - | 2 | 128 | 77 |
| | 特殊勤務手当(E) | 1 | 0 | 1 | - | - | 151 | 38 |
| | 期末勤勉手当(F) | 1,314 | 671 | 644 | - | 5 | 1,183 | 408 |
| | その他(G) | 331 | 165 | 166 | - | 1 | 339 | 117 |
| | 計(B)+(C)(H) | 5,781 | 3,002 | 2,779 | - | 23 | 5,277 | 1,791 |
| 職員一人当たり(円)~平均月収額 | 基本給(B/A)(I) | 380,866 | 373,443 | 389,153 | - | 309,042 | 275,706 | 382,076 |
| | 手当(C/A)(J) | 199,630 | 198,019 | 201,427 | - | 171,958 | 142,884 | 212,429 |
| | 時間外勤務手当(D/A)(K) | 34,258 | 38,806 | 29,181 | - | 47,875 | 10,117 | 25,550 |
| | 特殊勤務手当(E/A)(L) | 123 | 61 | 192 | - | - | 11,989 | 12,675 |
| | 期末勤勉手当(F/A)(M) | 131,973 | 127,661 | 136,788 | - | 105,854 | 93,848 | 135,391 |
| | その他(G/A)(N) | 33,276 | 31,492 | 35,267 | - | 18,229 | 26,929 | 38,813 |
| | 計(H/A)(O) | 580,495 | 571,462 | 590,581 | - | 481,000 | 418,591 | 594,506 |
| (基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P) | 512,839 | 501,103 | 525,941 | - | 414,896 | 369,555 | 517,468 | |
| 平均月収額構成比(%) | 基本給(I/O×100) | 65.6 | 65.3 | 65.9 | - | 64.2 | 65.9 | 64.3 |
| | 手当(J/O×100) | 34.4 | 34.7 | 34.1 | - | 35.8 | 34.1 | 35.7 |
| | 時間外勤務手当(K/O×100) | 5.9 | 6.8 | 4.9 | - | 10.0 | 2.4 | 4.3 |
| | 特殊勤務手当(L/O×100) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - | 2.9 | 2.1 |
| | 期末勤勉手当(M/O×100) | 22.7 | 22.3 | 23.2 | - | 22.0 | 22.4 | 22.8 |
| | その他(N/O×100) | 5.7 | 5.5 | 6.0 | - | 3.8 | 6.4 | 6.5 |
| 計(O/O×100) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | - | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| (基本給+期末勤勉手当)(P/O×100) | 88.3 | 87.7 | 89.1 | - | 86.3 | 88.3 | 87.0 | |
| 平均年齢(歳) | | 43 | 42 | 44 | - | 44 | 41 | 44 |
| 平均勤続年数(年) | | 21 | 19 | 22 | - | 14 | 15 | 21 |

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | | |
|-----------------------------------|----------------|-----------|---------|--------|----------|-----------|-----------|-------------|
| | | | | | | 計 | 公共下水道 | 特定環境保全公共下水道 |
| 1. 収益的収支 | (1) 総収益 (A) | 1,788,314 | 84,918 | 9,228 | 9,583 | 1,276,535 | 818,557 | 105,466 |
| | ア 営業収益 (B) | 1,178,127 | 60,270 | 4,694 | 9,280 | 791,932 | 536,761 | 36,957 |
| | (イ) 料金収入 | 860,543 | 59,148 | 4,498 | 9,045 | 521,044 | 441,540 | 35,634 |
| | (ロ) 負担金 | 93,295 | - | - | - | 93,295 | 92,163 | 671 |
| | (ハ) 受託工事収益 (C) | 15,514 | 349 | 3 | - | 1,166 | 532 | 270 |
| | (ニ) その他 | 208,776 | 773 | 192 | 235 | 176,428 | 2,526 | 382 |
| | イ 営業外収益 (D) | 610,186 | 24,648 | 4,535 | 303 | 484,603 | 281,796 | 68,509 |
| | (イ) 国庫補助金 | 8,732 | 142 | 2,032 | - | 6,467 | 5,864 | 339 |
| | (ロ) 都道府県補助金 | 2,486 | 163 | 740 | - | 1,399 | 301 | 178 |
| | (ハ) 他会計繰入金 | 550,991 | 21,186 | 1,242 | 225 | 461,539 | 267,105 | 66,520 |
| | (ニ) その他 | 47,976 | 3,156 | 521 | 79 | 15,198 | 8,527 | 1,473 |
| | (2) 総費用 (E) | 1,176,810 | 65,004 | 8,534 | 7,185 | 850,439 | 494,105 | 63,046 |
| | ア 営業費用 (F) | 862,016 | 49,741 | 8,039 | 3,644 | 589,857 | 313,559 | 37,679 |
| | (イ) 職員給与費 | 123,954 | 9,951 | 3,477 | 206 | 48,789 | 31,933 | 3,944 |
| (ロ) 受託工事費 | 13,962 | 330 | 5 | 11 | 1,049 | 517 | 279 | |
| (ハ) その他 | 724,100 | 39,460 | 4,557 | 3,427 | 540,019 | 281,110 | 33,457 | |
| イ 営業外費用 (G) | 314,794 | 15,263 | 496 | 3,541 | 260,582 | 180,545 | 25,367 | |
| (イ) 支払利息 | 275,446 | 13,788 | 35 | 126 | 243,411 | 170,343 | 24,370 | |
| i 地方債利息 | 275,117 | 13,785 | 29 | 98 | 243,208 | 170,264 | 24,368 | |
| ii その他借入金利息 | 328 | 3 | 6 | 27 | 203 | 79 | 1 | |
| (ロ) その他 | 39,348 | 1,475 | 461 | 3,415 | 17,171 | 10,203 | 997 | |
| (3) 収支差引 (A)-(E) (H) | 611,504 | 19,914 | 694 | 2,398 | 426,096 | 324,452 | 42,420 | |
| 2. 資本的収支 | (1) 資本的収入 (I) | 1,610,638 | 123,376 | 3,883 | 2,636 | 1,071,939 | 695,063 | 84,215 |
| | ア 地方債金 | 672,330 | 57,886 | 1,716 | 890 | 439,301 | 322,129 | 35,610 |
| | イ 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - |
| | ウ 他会計補助金 | 514,564 | 41,556 | 479 | 671 | 306,817 | 196,866 | 26,384 |
| | エ 他会計借入金 | 11,248 | 16 | - | 627 | 690 | 533 | - |
| | オ 固定資産売却代金 | 7,407 | 0 | 44 | - | 9 | 3 | 0 |
| | カ 国庫補助金 | 267,571 | 19,375 | 102 | 288 | 245,042 | 144,532 | 17,776 |
| | キ 都道府県補助金 | 15,264 | 1,030 | 1,446 | 18 | 4,858 | 1,793 | 123 |
| | ク 工事負担金 | 58,185 | 957 | - | - | 52,540 | 21,341 | 3,273 |
| | ケ その他 | 64,068 | 2,556 | 95 | 141 | 22,682 | 7,865 | 1,048 |
| | (2) 資本的支出 (J) | 2,152,680 | 141,222 | 4,210 | 4,191 | 1,471,546 | 1,001,915 | 126,485 |
| | ア 建設改良費 | 931,264 | 92,924 | 3,513 | 2,826 | 657,468 | 447,336 | 48,169 |
| | (イ) 職員給与費 | 39,495 | 1,321 | - | - | 33,381 | 23,572 | 2,362 |
| | (ロ) 建設利息 | 4,291 | 28 | 0 | - | 1,038 | 214 | 281 |
| イ 地方債償還金 (K) | 1,159,049 | 47,485 | 558 | 905 | 806,209 | 548,845 | 78,083 | |
| ウ 他会計長期借入金返還金 | 4,280 | 71 | 30 | 180 | 404 | 74 | - | |
| エ 他会計への繰出金 | 48,292 | 211 | 109 | 230 | 5,199 | 4,343 | 136 | |
| オ その他 | 9,794 | 530 | - | 51 | 2,266 | 1,316 | 97 | |
| (3) 収支差引 (I)-(J) (L) | -542,042 | -17,846 | -326 | -1,556 | -399,608 | -306,852 | -42,270 | |
| 3. 収支再差引 (H)+(L) (M) | 69,462 | 2,069 | 367 | 842 | 26,488 | 17,600 | 150 | |
| 4. 積立金 (N) | 35,461 | 1,387 | 160 | 842 | 14,004 | 5,179 | 611 | |
| 5. 前年度からの繰越金 (O) | 175,546 | 6,155 | 480 | 4,095 | 96,419 | 49,531 | 3,801 | |
| うち地方債 | 2,001 | 35 | - | 132 | 664 | 364 | 10 | |
| 6. 前年度繰上充用金 (P) | 34,393 | 16 | 30 | - | 12,185 | 11,750 | 424 | |
| 7. 形式収支 (Q) | 184,785 | 7,174 | 658 | 4,095 | 105,876 | 57,618 | 3,933 | |
| 8. 未収入特定財源 | 159,593 | 6,344 | 670 | 441 | 125,897 | 91,688 | 5,728 | |
| うち { 国庫(県)補助金 | 72,844 | 1,969 | 216 | 100 | 68,776 | 46,591 | 2,371 | |
| { 地方債 | 75,309 | 3,900 | 455 | 176 | 51,809 | 41,319 | 3,086 | |
| { その他 | 11,440 | 474 | - | 165 | 5,312 | 3,778 | 271 | |
| 9. 翌年度へ繰越しすべき財源 (R) | 66,681 | 1,265 | 60 | 343 | 38,030 | 29,054 | 804 | |
| 10. 実質収支 { 黒字 (Q)-(R) { 赤字 (S) | 150,182 | 5,991 | 612 | 3,753 | 79,473 | 39,548 | 3,726 | |
| | 32,079 | 82 | 15 | - | 11,627 | 10,984 | 597 | |
| 11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100) | 76.6 | 75.5 | 101.5 | 118.5 | 77.1 | 78.5 | 74.7 | |
| 12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100) | 2.8 | 0.1 | 0.3 | - | 1.5 | 2.0 | 1.6 | |
| 13. 事業内訳 { 収益的収支黒字数 | 5,506 | 711 | 39 | 64 | 2,999 | 897 | 597 | |
| { 収益的収支赤字数 | 5,064 | 641 | 35 | 59 | 2,856 | 877 | 565 | |
| { 建設赤字数 | 47 | 1 | - | 1 | 10 | 6 | 2 | |
| 14. 実質赤字を生じた事業数 | 98 | 6 | 1 | - | 35 | 16 | 10 | |

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | 下水道 | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|---------|---------|----------|----------|----------|--------|------------|
| | | 特定公共下水道 | 流域下水道 | 農業集落排水施設 | 漁業集落排水施設 | 林業集落排水施設 | 簡易排水施設 | 小規模集排水処理施設 |
| 1. 収益的収支 | (1) 総収益 (A) | 853 | 215,782 | 115,752 | 6,845 | 142 | 81 | 413 |
| | ア 営業収益 (B) | 801 | 173,838 | 34,936 | 1,958 | 31 | 22 | 77 |
| | (イ) 料金の収入 | 664 | - | 34,629 | 1,911 | 30 | 22 | 76 |
| | (ロ) 負担金 | 137 | 156 | 122 | 45 | - | - | 2 |
| | (ハ) 受託工事収益 (C) | - | 323 | 40 | - | - | - | - |
| | (ニ) その他 | - | 173,359 | 145 | 2 | 2 | - | 0 |
| | イ 営業外収益 (D) | 52 | 41,945 | 80,815 | 4,887 | 111 | 59 | 336 |
| | (イ) 国庫補助金 | - | 94 | 157 | 8 | - | - | 1 |
| | (ロ) 都道府県補助金 | - | - | 814 | 13 | - | - | - |
| | (ハ) 他会計繰入金 | 39 | 38,265 | 78,569 | 4,762 | 110 | 59 | 334 |
| | (ニ) その他 | 13 | 3,586 | 1,275 | 104 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 総費用 (E) | 706 | 200,226 | 76,147 | 4,781 | 107 | 62 | 255 |
| | ア 営業費用 (F) | 493 | 174,039 | 50,413 | 3,568 | 87 | 55 | 148 |
| | (イ) 職員給与費 | 37 | 6,967 | 4,603 | 426 | 21 | 2 | 10 |
| (ロ) 受託工事費 | - | 226 | 27 | - | - | - | - | |
| (ハ) その他 | 456 | 166,846 | 45,782 | 3,142 | 66 | 53 | 138 | |
| イ 営業外費用 (G) | 213 | 26,188 | 25,734 | 1,213 | 20 | 7 | 107 | |
| (イ) 支払利息 | 213 | 21,219 | 24,909 | 1,135 | 18 | 7 | 100 | |
| i 地方債利息 | 95 | 21,216 | 24,909 | 1,135 | 18 | 7 | 100 | |
| ii その他借入金利息 | 119 | 3 | 1 | 0 | - | - | - | |
| (ロ) その他 | - | 4,969 | 824 | 78 | 2 | - | 7 | |
| (3) 収支差引 (A)-(E) (H) | 147 | 15,556 | 39,605 | 2,065 | 35 | 19 | 159 | |
| 2. 資本的収支 | (1) 資本的収入 (I) | 874 | 213,937 | 62,327 | 5,656 | 33 | 14 | 218 |
| | ア 地方債資金 | 522 | 55,755 | 19,844 | 1,599 | 2 | 1 | 16 |
| | イ 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - |
| | ウ 他会計補助金 | 9 | 49,043 | 29,830 | 2,091 | 32 | 10 | 199 |
| | エ 他会計借入金 | - | 157 | - | - | - | - | - |
| | オ 固定資産売却代金 | - | 6 | - | - | - | - | - |
| | カ 国庫補助金 | 187 | 71,876 | 7,336 | 1,237 | - | 1 | - |
| | キ 都道府県補助金 | - | - | 2,123 | 528 | - | 2 | - |
| | ク 工事負担金 | 152 | 25,524 | 1,281 | 70 | - | - | 2 |
| | ケ その他 | 4 | 11,576 | 1,913 | 131 | - | - | 1 |
| | (2) 資本的支出 (J) | 1,148 | 222,722 | 100,131 | 7,570 | 68 | 32 | 376 |
| | ア 建設改良費 | 747 | 128,890 | 20,732 | 3,535 | 2 | 5 | 5 |
| | (イ) 職員給与費 | 29 | 5,873 | 951 | 89 | - | - | 2 |
| | (ロ) 建設利息 | - | 279 | 241 | 23 | - | - | - |
| イ 地方債償還金 (K) | 397 | 92,474 | 78,938 | 4,014 | 66 | 27 | 372 | |
| ウ 他会計長期借入金返還金 | 4 | 321 | 2 | 3 | - | - | - | |
| エ 他会計への繰出金 | - | 534 | 143 | 19 | - | - | - | |
| オ その他 | - | 503 | 316 | 0 | - | - | - | |
| (3) 収支差引 (I)-(J) (L) | -274 | -8,785 | -37,805 | -1,915 | -35 | -18 | -158 | |
| 3. 収支再差引 (H)+(L) (M) | -127 | 6,771 | 1,800 | 150 | 0 | 1 | 0 | |
| 4. 積立金 (N) | 0 | 6,678 | 1,199 | 104 | - | - | 1 | |
| 5. 前年度からの繰越金 (O) | 37 | 38,146 | 3,951 | 307 | 7 | 8 | 11 | |
| うち 地方債 | - | 286 | 3 | - | - | - | - | |
| 6. 前年度繰上充用金 (P) | - | - | 10 | - | 0 | - | - | |
| 7. 形式収支 (Q) | 97 | 38,317 | 4,960 | 387 | 7 | 9 | 11 | |
| 8. 未収入特定財源 | - | 25,938 | 1,927 | 595 | - | - | - | |
| うち 国庫(県)補助金 | - | 18,225 | 1,255 | 331 | - | - | - | |
| 地方債 | - | 6,589 | 566 | 233 | - | - | - | |
| その他 | - | 1,124 | 106 | 30 | - | - | - | |
| 9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R) | - | 7,371 | 611 | 175 | - | - | - | |
| 10. 実質収支 { 黒字 (Q)-(R) 赤字 (S) } | 97 | 30,946 | 4,385 | 212 | 7 | 9 | 12 | |
| | - | - | 36 | - | 0 | - | 1 | |
| 11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100) | 77.3 | 73.7 | 74.6 | 77.8 | 82.0 | 90.7 | 66.0 | |
| 12. 赤字比率 ((S)/((B)-(C)) × 100) | - | - | 0.1 | - | 0.4 | - | 1.3 | |
| 13. 事業内訳 { 収益的収支黒字 収益的収支赤字 建設 数 } | 6 | 42 | 810 | 153 | 24 | 24 | 63 | |
| | 6 | 36 | 771 | 146 | 22 | 22 | 62 | |
| | - | 6 | 38 | 7 | 2 | 2 | 1 | |
| | - | - | 1 | - | - | - | - | |
| 14. 実質赤字を生じた事業数 | - | - | 2 | - | 1 | - | 1 | |

(単位：百万円、%)

| 項目 | 下水道 | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | |
|-----------------------------------|--------------|----------|---------|--------|--------|--------|-------|
| | 特定地域生活排水処理施設 | 個別排水処理施設 | | | | 計 | 休養宿泊 |
| 1. 収益的収支 | | | | | | | |
| (1) 総収益 (A) | 10,792 | 1,852 | 65,007 | 48,180 | 15,794 | 24,892 | 6,735 |
| ア 営業収益 (B) | 5,801 | 749 | 53,447 | 32,937 | 6,056 | 16,479 | 4,758 |
| (7) 料金収入金 | 5,794 | 744 | 45,010 | 27,044 | 5,717 | 14,181 | 4,281 |
| (4) 負担金 | - | - | - | - | - | - | - |
| (9) 受託工事収益 (C) | 1 | - | 4,657 | - | - | 0 | - |
| (5) その他 | 7 | 5 | 3,780 | 5,893 | 338 | 2,298 | 477 |
| イ 営業外収益 (D) | 4,991 | 1,102 | 11,560 | 15,243 | 9,739 | 8,413 | 1,977 |
| (7) 国庫補助金 | 3 | - | 2 | - | - | 10 | - |
| (4) 都道府県補助金 | 93 | - | - | 44 | 51 | 17 | 1 |
| (9) 他会計繰入金 | 4,703 | 1,074 | 4,290 | 9,791 | 9,255 | 6,798 | 1,497 |
| (5) その他 | 191 | 29 | 7,268 | 5,407 | 433 | 1,588 | 480 |
| (2) 総費用 (E) | 9,486 | 1,519 | 34,664 | 38,515 | 15,270 | 20,765 | 5,936 |
| ア 営業費用 (F) | 8,579 | 1,238 | 25,382 | 32,423 | 14,596 | 19,834 | 5,661 |
| (7) 職員給与費 | 784 | 62 | 2,266 | 7,981 | 3,531 | 3,534 | 1,085 |
| (4) 受託工事費 | 1 | - | 4,254 | 1 | - | 52 | - |
| (9) その他 | 7,794 | 1,176 | 18,862 | 24,442 | 11,065 | 16,247 | 4,575 |
| イ 営業外費用 (G) | 907 | 281 | 9,282 | 6,091 | 674 | 931 | 276 |
| (7) 支払利息 | 848 | 249 | 6,961 | 2,702 | 485 | 265 | 120 |
| i 地方債利息 | 848 | 249 | 6,914 | 2,702 | 485 | 243 | 120 |
| ii その他借入金利息 | 0 | 0 | 47 | 0 | 0 | 22 | - |
| (4) その他 | 59 | 32 | 2,321 | 3,389 | 189 | 666 | 156 |
| (3) 収支差引 (A)-(E) (H) | 1,307 | 332 | 30,343 | 9,665 | 524 | 4,127 | 799 |
| 2. 資本的収支 | | | | | | | |
| (1) 資本的収入 (I) | 8,542 | 1,061 | 81,731 | 42,051 | 6,400 | 13,061 | 3,720 |
| ア 地方債 | 3,360 | 464 | 45,141 | 18,360 | 1,058 | 5,566 | 1,684 |
| イ 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - |
| ウ 他会計補助金 | 1,823 | 532 | 22,928 | 12,114 | 3,918 | 3,767 | 1,903 |
| エ 他会計借入金 | - | - | 1,696 | 10 | 100 | 2,288 | 29 |
| オ 固定資産売却代金 | - | - | 4,455 | 2,896 | - | 4 | - |
| カ 国庫補助金 | 2,095 | - | 82 | 1,173 | - | 514 | 47 |
| キ 都道府県補助金 | 289 | - | 85 | 6,149 | 230 | 135 | 4 |
| ク 工事負担金 | 850 | 47 | 495 | 78 | - | 2 | - |
| ケ その他 | 126 | 18 | 6,849 | 1,271 | 1,095 | 785 | 53 |
| (2) 資本的支出 (J) | 9,708 | 1,391 | 109,333 | 51,713 | 6,668 | 14,762 | 3,177 |
| ア 建設改良費 | 7,409 | 640 | 33,744 | 33,113 | 1,599 | 7,906 | 1,341 |
| (7) 職員給与費 | 471 | 32 | 612 | 15 | - | 15 | - |
| (4) 建設利息 | - | - | 794 | - | - | - | - |
| イ 地方債償還金 (K) | 2,259 | 733 | 70,196 | 15,757 | 4,085 | 4,423 | 1,813 |
| ウ 他会計長期借入金返還金 | - | - | 618 | 12 | - | 140 | - |
| エ 他会計への繰出金 | 12 | 12 | 4,105 | 2,745 | 10 | 743 | 21 |
| オ その他 | 28 | 6 | 669 | 86 | 974 | 1,550 | 3 |
| (3) 収支差引 (I)-(J) (L) | -1,166 | -330 | -27,602 | -9,662 | -268 | -1,701 | 543 |
| 3. 収支再差引 (H)+(L) (M) | 141 | 3 | 2,741 | 3 | 257 | 2,426 | 1,341 |
| 4. 積立金 (N) | 224 | 8 | 2,804 | 713 | 69 | 872 | 73 |
| 5. 前年度からの繰越金 (O) | 571 | 49 | 15,308 | 5,321 | 224 | 4,853 | 319 |
| うち地方債 | - | - | 407 | - | - | 87 | - |
| 6. 前年度繰上充用金 (P) | - | - | 1,017 | 52 | - | 1,773 | 1,439 |
| 7. 形式収支 (Q) | 494 | 44 | 14,228 | 4,578 | 412 | 4,695 | 148 |
| 8. 未収入特定財源 | 21 | - | 10,692 | 2,434 | - | 699 | - |
| うち国庫(県)補助金 | 4 | - | - | 1,559 | - | 25 | - |
| 地方債 | 16 | - | 7,526 | 648 | - | 617 | - |
| その他 | 2 | - | 3,166 | 227 | - | 57 | - |
| 9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R) | 14 | 0 | 7,181 | 1,142 | 27 | 1,607 | 1,009 |
| 10. 実質収支 (Q)-(R) (S) | 487 | 45 | 7,911 | 3,485 | 385 | 4,407 | 318 |
| 黒字 | 8 | 1 | 864 | 49 | - | 1,319 | 1,179 |
| 赤字 | - | - | - | - | - | - | - |
| 11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100) | 91.9 | 82.2 | 62.0 | 88.8 | 81.6 | 98.8 | 86.9 |
| 12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100) | 0.1 | 0.1 | 1.8 | 0.1 | - | 8.0 | 24.8 |
| 13. 事業数 | 254 | 129 | 89 | 149 | 58 | 263 | 91 |
| 内訳 | | | | | | | |
| 収益的収支黒字 | 225 | 124 | 86 | 140 | 55 | 221 | 79 |
| 収益的収支赤字 | 28 | 5 | 2 | 8 | 3 | 41 | 12 |
| 建設 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 | - |
| 14. 実質赤字を生じた事業数 | 3 | 2 | 4 | 1 | - | 10 | 4 |

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | 観光施設 | | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス |
|-----------------------------------|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 索道 | その他 | 計 | 臨海 | その他 | | | |
| 1. 収益的収支 | (1) 総収益 (A) | 2,130 | 16,027 | 130,171 | 33,026 | 97,144 | 27 | 28,348 | 95,631 |
| | ア 営業収益 (B) | 973 | 10,748 | 105,681 | 29,324 | 76,357 | - | 24,763 | 72,589 |
| | (7) 料金収入金 | 852 | 9,048 | 82,469 | 14,789 | 67,679 | - | 20,959 | 71,430 |
| | (4) 負担金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | (7) 受託工事収益 (C) | - | 0 | 9,339 | 9,333 | 6 | - | - | - |
| | (2) その他 | 121 | 1,700 | 13,874 | 5,201 | 8,672 | - | 3,804 | 1,159 |
| | イ 営業外収益 (D) | 1,157 | 5,279 | 24,489 | 3,702 | 20,787 | 27 | 3,585 | 23,042 |
| | (7) 国庫補助金 | - | 10 | 0 | - | 0 | - | 78 | 2 |
| | (4) 都道府県補助金 | - | 16 | 6 | 0 | 6 | - | 3 | 64 |
| | (7) 他会計繰入金 | 1,010 | 4,291 | 15,220 | 1,836 | 13,384 | 27 | 2,448 | 18,970 |
| | (2) その他 | 147 | 961 | 9,263 | 1,866 | 7,397 | 0 | 1,058 | 4,006 |
| | (2) 総費用 (E) | 1,932 | 12,897 | 29,417 | 13,127 | 16,290 | 28 | 15,971 | 91,018 |
| | ア 営業費用 (F) | 1,826 | 12,347 | 16,749 | 9,982 | 6,767 | 27 | 13,889 | 87,834 |
| | (7) 職員給与費 | 138 | 2,311 | 1,646 | 305 | 1,341 | - | 349 | 42,223 |
| (4) 受託工事費 | - | 52 | 8,258 | 8,244 | 15 | - | 2 | - | |
| (7) その他 | 1,688 | 9,984 | 6,845 | 1,434 | 5,411 | 27 | 13,538 | 45,611 | |
| イ 営業外費用 (G) | 106 | 550 | 12,667 | 3,145 | 9,523 | 1 | 2,081 | 3,184 | |
| (7) 支払利息 | 20 | 125 | 4,624 | 1,148 | 3,476 | - | 1,147 | 1,904 | |
| i 地方債利息 | 20 | 103 | 4,615 | 1,146 | 3,470 | - | 1,138 | 1,901 | |
| ii その他借入金利息 | - | 22 | 9 | 2 | 7 | - | 9 | 3 | |
| (4) その他 | 86 | 424 | 8,043 | 1,997 | 6,046 | 1 | 935 | 1,281 | |
| (3) 収支差引 (A)-(E) (H) | 198 | 3,130 | 100,754 | 19,899 | 80,854 | -1 | 12,378 | 4,613 | |
| 2. 資本的収支 | (1) 資本的収入 (I) | 932 | 8,410 | 239,285 | 73,126 | 166,158 | - | 10,752 | 15,523 |
| | ア 地方債 | 429 | 3,453 | 99,517 | 15,193 | 84,324 | - | 726 | 2,169 |
| | イ 他会計出資金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | ウ 他会計補助金 | 409 | 1,455 | 103,268 | 46,728 | 56,539 | - | 8,443 | 10,603 |
| | エ 他会計借入金 | - | 2,259 | 4,759 | 650 | 4,108 | - | 947 | 114 |
| | オ 固定資産売却代金 | 4 | - | - | - | - | - | - | 1 |
| | カ 国庫補助金 | 10 | 457 | 983 | 86 | 897 | - | 12 | - |
| | キ 都道府県補助金 | 7 | 124 | 1,013 | 5 | 1,008 | - | - | 301 |
| | ク 工事負担金 | - | 2 | 4,102 | 3,030 | 1,072 | - | 1 | 10 |
| | ケ その他 | 74 | 659 | 25,644 | 7,434 | 18,210 | - | 624 | 2,326 |
| | (2) 資本的支出 (J) | 1,062 | 10,522 | 308,674 | 85,558 | 223,116 | 28 | 21,616 | 18,717 |
| | ア 建設改良費 | 697 | 5,868 | 91,640 | 14,453 | 77,187 | - | 1,787 | 4,744 |
| | (7) 職員給与費 | - | 15 | 4,151 | 324 | 3,827 | - | - | - |
| | (4) 建設利息 | - | - | 2,425 | 1,052 | 1,374 | - | 6 | - |
| イ 地方債償還金 (K) | 335 | 2,275 | 181,836 | 47,616 | 134,220 | - | 15,134 | 12,462 | |
| ウ 他会計長期借入金返還金 | - | 140 | 1,100 | - | 1,100 | - | 1,685 | 40 | |
| エ 他会計への繰出金 | - | 722 | 31,055 | 21,999 | 9,056 | 28 | 2,753 | 1,103 | |
| オ その他 | 30 | 1,517 | 3,043 | 1,489 | 1,554 | - | 258 | 367 | |
| (3) 収支差引 (I)-(J) (L) | -131 | -2,113 | -69,389 | -12,431 | -56,958 | -28 | -10,864 | -3,193 | |
| 3. 収支再差引 (H)+(L) (M) | 67 | 1,018 | 31,365 | 7,468 | 23,897 | -29 | 1,513 | 1,420 | |
| 4. 積立金 (N) | 17 | 782 | 12,936 | 1,664 | 11,272 | - | 601 | 1,073 | |
| 5. 前年度からの繰越金 (O) | 430 | 4,104 | 34,867 | 5,211 | 29,656 | 29 | 3,163 | 4,632 | |
| うち地方債 | - | 87 | 678 | 672 | 6 | - | - | - | |
| 6. 前年度繰上充用金 (P) | 233 | 101 | 12,842 | 5,486 | 7,356 | - | 6,082 | 397 | |
| 7. 形式収支 (Q) | 308 | 4,239 | 40,491 | 5,530 | 34,962 | - | -2,006 | 4,583 | |
| 8. 未収入特定財源 | 152 | 547 | 12,245 | 2,281 | 9,963 | - | 12 | 160 | |
| うち 国庫(県)補助金 | - | 25 | 187 | - | 187 | - | 7 | 4 | |
| 地方債 | 106 | 511 | 10,083 | 1,961 | 8,122 | - | 5 | 91 | |
| その他 | 46 | 10 | 1,975 | 320 | 1,654 | - | - | 65 | |
| 9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R) | - | 598 | 16,872 | 1,729 | 15,143 | - | 92 | 63 | |
| 10. 実質収支 (Q)-(R) (S) | 449 | 3,641 | 36,447 | 10,044 | 26,403 | - | 3,043 | 4,675 | |
| 黒字 | 140 | - | 12,827 | 6,243 | 6,584 | - | 5,141 | 155 | |
| 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100) | 94.0 | 105.6 | 61.6 | 54.4 | 64.5 | 95.6 | 91.1 | 92.4 | |
| 12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100) | 14.4 | - | 13.3 | 31.2 | 8.6 | - | 20.8 | 0.2 | |
| 13. 事業数 | 46 | 126 | 391 | 57 | 334 | 1 | 216 | 526 | |
| 内訳 収益的収支黒字 | 34 | 108 | 323 | 51 | 272 | - | 207 | 441 | |
| 収益的収支赤字 | 12 | 17 | 36 | 4 | 32 | 1 | 9 | 85 | |
| 建設 | - | 1 | 32 | 2 | 30 | - | - | - | |
| 14. 実質赤字を生じた事業数 | 6 | - | 15 | 6 | 9 | - | 13 | 13 | |

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|-----------------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総 収 益 (A) | | 1,944,789 | 1,906,788 | 1,890,159 | 1,835,128 | 1,788,314 | △46,815 | △2.6 |
| 営 業 収 益 | | 1,272,375 | 1,269,038 | 1,258,250 | 1,221,839 | 1,178,127 | △43,712 | △3.6 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (B) | | 1,270,671 | 1,266,493 | 1,254,173 | 1,219,524 | 1,162,613 | △56,911 | △4.7 |
| うち 料 金 収 入 | | 963,260 | 949,064 | 941,652 | 906,809 | 860,543 | △46,266 | △5.1 |
| 営 業 外 収 益 | | 672,413 | 637,750 | 631,909 | 613,289 | 610,186 | △3,103 | △0.5 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 14,407 | 21,587 | 18,153 | 18,003 | 11,219 | △6,784 | △37.7 |
| うち 他会計繰入金 | | 604,291 | 573,156 | 571,063 | 555,851 | 550,991 | △4,860 | △0.9 |
| 総 費 用 (C) | | 1,322,475 | 1,279,441 | 1,239,975 | 1,213,626 | 1,176,810 | △36,816 | △3.0 |
| 営 業 費 用 | | 871,787 | 864,927 | 861,793 | 863,625 | 862,016 | △1,609 | △0.2 |
| うち 職 員 給 与 費 | | 147,483 | 140,921 | 134,615 | 129,694 | 123,954 | △5,739 | △4.4 |
| 営 業 外 費 用 | | 450,688 | 414,515 | 378,182 | 350,000 | 314,794 | △35,207 | △10.1 |
| うち 支 払 利 息 | | 416,924 | 380,987 | 344,898 | 311,518 | 275,446 | △36,072 | △11.6 |
| 収 支 差 引 | | 622,314 | 627,347 | 650,184 | 621,503 | 611,504 | △9,999 | △1.6 |
| 資 本 的 収 入 | | 1,744,191 | 1,742,954 | 1,624,496 | 1,638,332 | 1,610,638 | △27,695 | △1.7 |
| うち 地 方 債 | | 708,722 | 709,636 | 675,830 | 668,282 | 672,330 | 4,049 | 0.6 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 335,770 | 355,361 | 310,834 | 309,911 | 282,834 | △27,077 | △8.7 |
| うち 他会計繰入金 | | 560,244 | 532,339 | 507,475 | 530,177 | 525,812 | △4,364 | △0.8 |
| 資 本 的 支 出 | | 2,310,402 | 2,314,125 | 2,205,999 | 2,207,682 | 2,152,680 | △55,002 | △2.5 |
| うち 建 設 改 良 費 | | 1,025,001 | 1,010,991 | 964,615 | 954,580 | 931,264 | △23,315 | △2.4 |
| うち 地 方 債 償 還 金 (D) | | 1,281,664 | 1,250,227 | 1,196,711 | 1,204,118 | 1,159,049 | △45,068 | △3.7 |
| 収 支 差 引 | | △566,211 | △571,171 | △581,502 | △569,349 | △542,042 | 27,307 | 4.8 |
| 収 支 再 差 引 | | 56,103 | 56,176 | 68,682 | 52,153 | 69,462 | 17,309 | 33.2 |
| 積 立 金 | | 37,162 | 42,328 | 58,226 | 49,147 | 35,461 | △13,686 | △27.8 |
| 前 年 度 か ら の 繰 越 金 | | 155,688 | 169,104 | 177,488 | 178,277 | 175,546 | △2,731 | △1.5 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | | 62,623 | 56,770 | 48,406 | 38,945 | 34,393 | △4,552 | △11.7 |
| 形 式 収 支 (E) | | 127,815 | 139,823 | 152,975 | 153,313 | 184,785 | 31,471 | 20.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (F) | | 54,925 | 54,141 | 60,722 | 56,171 | 66,681 | 10,510 | 18.7 |
| 実 質 収 支 (E)-(F) | | 72,890 | 85,682 | 92,253 | 97,142 | 118,103 | 20,961 | 21.6 |
| 〔 黒 字 赤 字 (△) (G) | | 131,265 | 137,141 | 135,655 | 134,259 | 150,182 | 15,923 | 11.9 |
| | | 58,376 | 51,458 | 43,402 | 37,117 | 32,079 | △5,038 | △13.6 |
| 収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] × 100 | | 74.7 | 75.4 | 77.6 | 75.9 | 76.6 | 0.7 | - |
| 赤 字 比 率 (G)/(B) × 100 | | 4.6 | 4.1 | 3.5 | 3.0 | 2.8 | △0.3 | - |
| 総 事 業 数 | | 5,801 | 5,731 | 5,677 | 5,588 | 5,506 | △82 | △1.5 |
| うち 建 設 中 | | 51 | 53 | 58 | 60 | 47 | △13 | △21.7 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 492 | 438 | 439 | 411 | 395 | △16 | △3.9 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 144 | 130 | 129 | 97 | 98 | 1 | 1.0 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | 事業別の現在高 | | | | | | | |
|---------------|---------------|------------|-----------|---------|-----------|--------|--------|-----------|------------|
| | | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 |
| 借入先別 | 合計 | 45,393,948 | 8,306,964 | 356,538 | 3,146,571 | 97,245 | 88,853 | 3,685,372 | 26,391,226 |
| | 政府資金 | 21,897,293 | 4,659,954 | 104,130 | 1,018,542 | 36,039 | 53,879 | 2,385,512 | 13,130,890 |
| | 財政融資 | 17,802,816 | 4,655,668 | 104,130 | 721,986 | 36,039 | 53,879 | 2,366,086 | 9,438,018 |
| | 郵便貯蓄 | 14,993 | 2,656 | - | - | - | - | 1,455 | 10,483 |
| | 地方公共団体金融機関 | 4,079,484 | 1,630 | - | 296,556 | - | - | 17,970 | 3,682,389 |
| | 市中銀行 | 13,399,686 | 3,135,421 | 189,782 | 1,028,074 | 47,965 | 34,538 | 634,669 | 8,112,062 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 3,772,874 | 137,481 | 49,280 | 312,699 | 10,529 | 435 | 420,579 | 1,787,450 |
| | 市場公募債 | 1,311,875 | 54,280 | 1,088 | 64,395 | 1,682 | - | 145,987 | 958,298 |
| | 公共経済組合理合 | 4,882,542 | 295,990 | - | 707,604 | 1,030 | - | 96,719 | 2,335,661 |
| | 政府保証付外債 | 33,556 | 12,252 | - | 7,938 | - | - | 195 | 12,337 |
| 利率別 | 交付債 | 5,000 | - | - | 5,000 | - | - | - | - |
| | その他の債 | 23 | 23 | - | - | - | - | - | - |
| | 起債前借 | 91,099 | 11,564 | 12,257 | 2,319 | - | - | 1,711 | 54,528 |
| | 1.0%未満 | 248,649 | 47,141 | - | 7,322 | - | 366 | 12,348 | 169,265 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 8,079,134 | 820,708 | 71,211 | 548,980 | 28,643 | 7,546 | 920,319 | 3,833,976 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 15,276,525 | 2,784,025 | 126,776 | 1,204,148 | 17,366 | 51,423 | 1,101,866 | 8,793,570 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 16,138,709 | 3,421,643 | 116,214 | 1,015,936 | 27,799 | 21,750 | 1,226,811 | 10,075,767 |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 2,421,217 | 579,854 | 23,983 | 137,285 | 6,851 | 4,850 | 221,523 | 1,428,453 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | 2,649,870 | 542,821 | 16,380 | 190,916 | 8,386 | 2,574 | 168,047 | 1,710,070 |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | 388,166 | 83,064 | 1,441 | 40,744 | 3,874 | 294 | 29,957 | 227,140 |
| 7.0%以上 7.5%未満 | 184,226 | 27,231 | 533 | 1,239 | 4,197 | 50 | 4,503 | 146,138 | |
| 7.5%以上 8.0%未満 | 7,378 | 478 | - | - | 129 | - | - | 6,771 | |
| 8.0%以上 | 61 | - | - | - | - | - | - | 61 | |
| | 15 | - | - | - | - | - | - | 15 | |

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|---------------|---------------|-----------|-----------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | その他 |
| | | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | |
| 借入先別 | 合計 | 3,321,179 | 662,454 | 516,962 | 27,244 | 26,918 | 9,692 | 3,801 | 13,426 |
| | 政府資金 | 508,347 | 295,221 | 100,522 | 13,091 | 5,711 | 3,013 | 1,910 | 788 |
| | 財政融資 | 427,010 | 233,566 | 100,521 | 13,091 | 5,517 | 2,970 | 1,909 | 638 |
| | 郵便貯蓄 | 398 | 221 | - | - | - | - | - | - |
| | 地方公共団体金融機関 | 80,939 | 61,434 | 2 | - | 194 | 43 | 1 | 150 |
| | 市中銀行 | 217,174 | 60,678 | 86,224 | 13,169 | 3,287 | 216 | 549 | 2,522 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 1,054,422 | 221,794 | 83,562 | 356 | 13,508 | 4,607 | 751 | 8,151 |
| | 市場公募債 | 86,145 | 8,208 | 1,784 | 4 | 3,629 | 1,731 | 524 | 1,374 |
| | 公共経済組合理合 | 1,445,538 | 76,322 | 244,752 | 624 | 495 | - | - | 495 |
| | 政府保証付外債 | 835 | - | - | - | - | - | - | - |
| 利率別 | 交付債 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - |
| | その他の債 | 8,719 | 231 | 118 | - | 288 | 125 | 68 | 96 |
| | 起債前借 | 12,207 | 6,323 | - | - | 154 | 69 | 85 | - |
| | 1.0%未満 | 1,847,751 | 265,228 | 251,794 | 4,207 | 15,719 | 4,491 | 2,804 | 8,424 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 1,197,352 | 324,962 | 182,919 | 16,145 | 9,553 | 3,826 | 913 | 4,814 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 232,789 | 65,581 | 68,232 | 5,931 | 1,453 | 1,265 | - | 188 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 18,418 | 336 | 7,417 | 370 | 22 | 22 | - | - |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 10,676 | - | 5,569 | 503 | 18 | 18 | - | - |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | 1,651 | 23 | 979 | 44 | - | - | - | - |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | 335 | - | 52 | 44 | - | - | - | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | |

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|---------------|---------------|-----------|---------|---------|-------|--------|---------|---------|
| | | 宅地造成 | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 | |
| | | 計 | 臨海 | | | | | |
| 借入先別 | 合計 | 1,817,037 | 977,535 | 839,502 | - | 54,875 | 100,384 | 115,304 |
| | 政府資金 | 1,345 | 136 | 1,208 | - | 14,583 | 76,383 | 1,491 |
| | 財政融資 | 1,309 | 136 | 1,172 | - | 52 | 71,633 | 1,323 |
| | 郵便貯蓄 | - | - | - | - | 9 | - | 168 |
| | 地方公共団体金融機関 | 36 | - | 36 | - | 14,523 | 4,750 | - |
| | 市中銀行 | 461 | 30 | 431 | - | 32,174 | 21,001 | 179 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 728,908 | 331,863 | 397,045 | - | 4,911 | 1,326 | 56 |
| | 市場公募債 | 68,691 | 15,776 | 52,915 | - | 536 | 726 | 2,567 |
| | 公共経済組合理合 | 1,011,967 | 629,455 | 382,512 | - | 488 | - | 110,890 |
| | 政府保証付外債 | 665 | - | 665 | - | 140 | 16 | 14 |
| 利率別 | 交付債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の債 | 5,000 | 275 | 4,725 | - | 2,042 | 931 | 108 |
| | 起債前借 | 5,676 | - | 5,676 | - | - | 54 | - |
| | 1.0%未満 | 1,178,483 | 633,035 | 545,448 | - | 8,669 | 9,300 | 114,352 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 599,308 | 331,429 | 267,879 | - | 28,040 | 35,615 | 809 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 33,547 | 13,072 | 20,476 | - | 16,836 | 41,070 | 138 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 22 | - | 22 | - | 1,077 | 9,175 | - |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | - | - | - | - | 253 | 4,327 | 5 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | - | - | - | - | - | 604 | 1 |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | - | - | - | - | - | 239 | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | |

イ 法適用企業

(単位：百万円)

| 事業 項目 | 事業 | | | | | | | | |
|----------|---------------|------------|-----------|---------|-----------|--------|--------|-----------|------------|
| | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | |
| 借入先別内訳 | 合計 | 31,315,449 | 7,571,351 | 356,538 | 3,141,645 | 87,777 | 88,853 | 3,685,372 | 14,826,437 |
| | 政府資金 | 14,683,913 | 4,082,022 | 104,130 | 1,014,949 | 34,169 | 53,879 | 2,385,512 | 6,954,223 |
| | 財政融資 | 12,121,025 | 4,079,077 | 104,130 | 718,443 | 34,169 | 53,879 | 2,366,086 | 4,712,507 |
| | 郵便貯保 | 9,606 | 2,651 | - | - | - | - | 1,455 | 5,331 |
| | 簡保 | 2,553,283 | 294 | - | 296,507 | - | - | 17,970 | 2,236,385 |
| | 地方公共団体金融機構 | 9,208,231 | 2,991,348 | 189,782 | 1,027,161 | 42,170 | 34,538 | 634,669 | 4,261,475 |
| | 市中銀行 | 2,281,064 | 131,263 | 49,280 | 312,558 | 9,455 | 435 | 420,579 | 1,014,204 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 711,497 | 48,075 | 1,088 | 64,386 | 1,682 | - | 145,987 | 443,604 |
| | 市場公募債 | 4,348,423 | 295,990 | - | 707,604 | 300 | - | 96,719 | 2,122,689 |
| | 公共債 | 30,621 | 12,167 | - | 7,938 | - | - | 195 | 10,308 |
| | 政府保証付外債 | 5,000 | - | - | 5,000 | - | - | - | - |
| | 交付公債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の | 46,699 | 10,487 | 12,257 | 2,049 | - | - | 1,711 | 19,934 |
| 利率別内訳 | 起債前借 | 171,317 | 38,095 | - | 6,634 | - | 366 | 12,348 | 113,854 |
| | 1.0%未満 | 5,567,032 | 677,703 | 71,211 | 546,078 | 22,646 | 7,546 | 920,319 | 2,347,021 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 10,776,469 | 2,553,829 | 126,776 | 1,202,814 | 14,343 | 51,423 | 1,101,866 | 5,199,504 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 10,757,871 | 3,150,464 | 116,214 | 1,015,936 | 27,439 | 21,750 | 1,226,811 | 5,150,306 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 1,732,951 | 538,188 | 23,983 | 137,285 | 6,762 | 4,850 | 221,523 | 795,088 |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 1,870,612 | 506,815 | 16,380 | 190,916 | 8,386 | 2,574 | 168,047 | 975,231 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | 305,059 | 80,578 | 1,441 | 40,744 | 3,874 | 294 | 29,957 | 147,702 |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | 130,158 | 25,244 | 533 | 1,239 | 4,197 | 50 | 4,503 | 94,313 |
| | 7.0%以上 7.5%未満 | 3,982 | 435 | - | - | 129 | - | - | 3,418 |
| | 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(単位：百万円)

| 事業 項目 | その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | |
|----------|---------------|-----------|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | | | | |
| | | | | | 計 | 休養宿泊 | 索道 | その他 | |
| 借入先別内訳 | 合計 | 1,557,476 | 49,143 | 350,910 | 149 | 4,361 | 1,192 | 1,346 | 1,823 |
| | 政府資金 | 55,029 | 10,215 | 30,436 | 149 | 653 | 145 | 421 | 87 |
| | 財政融資 | 52,734 | 8,852 | 30,436 | 149 | 653 | 145 | 421 | 87 |
| | 郵便貯保 | 168 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 簡保 | 2,126 | 1,363 | - | - | - | - | - | - |
| | 地方公共団体金融機構 | 27,088 | 2,234 | 22,175 | - | 208 | - | - | 208 |
| | 市中銀行 | 343,290 | 8,066 | 66,012 | - | 2,091 | 506 | 584 | 1,001 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 6,675 | - | 81 | - | 1,345 | 542 | 277 | 527 |
| | 市場公募債 | 1,125,121 | 28,628 | 232,125 | - | - | - | - | - |
| | 公共債 | 14 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 政府保証付外債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 交付公債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の | 260 | - | 82 | - | 64 | - | 64 | - |
| 利率別内訳 | 起債前借 | 21 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 1.0%未満 | 974,507 | 8,833 | 201,697 | - | 3,356 | 1,038 | 1,220 | 1,097 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 525,916 | 33,363 | 119,560 | 90 | 779 | 9 | 126 | 644 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 48,951 | 6,947 | 24,963 | 59 | 226 | 145 | - | 82 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 5,273 | - | 2,759 | - | - | - | - | - |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 2,261 | - | 1,469 | - | - | - | - | - |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | 468 | - | 463 | - | - | - | - | - |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | 78 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(単位：百万円)

| 事業 項目 | 計 | その他の事業の内訳 | | | | | | |
|----------|---------------|-----------|---------|---------|------|-------|--------|---------|
| | | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 |
| | | 計 | 臨海 | その他 | | | | |
| 借入先別内訳 | 合計 | 1,022,849 | 735,916 | 286,932 | - | 399 | 14,360 | 115,304 |
| | 政府資金 | - | - | - | - | 95 | 11,989 | 1,491 |
| | 財政融資 | - | - | - | - | - | 11,321 | 1,323 |
| | 郵便貯保 | - | - | - | - | - | - | 168 |
| | 簡保 | - | - | - | - | 95 | 669 | - |
| | 地方公共団体金融機構 | - | - | - | - | 305 | 1,987 | 179 |
| | 市中銀行 | 266,699 | 193,286 | 73,413 | - | - | 367 | 56 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 2,672 | 2,622 | 50 | - | - | 11 | 2,567 |
| | 市場公募債 | 753,478 | 540,008 | 213,470 | - | - | - | 110,890 |
| | 公共債 | - | - | - | - | - | - | 14 |
| | 政府保証付外債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 交付公債 | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の | - | - | - | - | - | 7 | 108 |
| 利率別内訳 | 起債前借 | - | - | - | - | - | 21 | - |
| | 1.0%未満 | 645,692 | 462,041 | 183,651 | - | - | 579 | 114,352 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 368,770 | 269,147 | 99,624 | - | 237 | 2,309 | 809 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 8,386 | 4,728 | 3,658 | - | 162 | 8,068 | 138 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | - | - | - | - | - | 2,513 | - |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | - | - | - | - | - | 788 | 5 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | - | - | - | - | - | 4 | 1 |
| | 6.0%以上 7.0%未満 | - | - | - | - | - | 78 | - |
| | 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - |

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | 事業 | | | | | | | |
|---------------|---------------|------------|---------|-------|--------|------------|---------|---------|--------|
| | | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | 港湾整備 | 市場 | と畜場 |
| 借入先別内訳 | 合計 | 14,078,499 | 735,614 | 4,925 | 9,468 | 11,564,789 | 613,311 | 166,052 | 27,095 |
| | 政府資金 | 7,213,379 | 577,932 | 3,592 | 1,870 | 6,176,667 | 285,006 | 70,086 | 12,941 |
| | 財政融資 | 5,681,791 | 576,591 | 3,543 | 1,870 | 4,725,511 | 224,713 | 70,085 | 12,941 |
| | 郵貯 | 5,387 | 5 | - | - | 5,152 | 221 | - | - |
| | 簡保 | 1,526,201 | 1,336 | 49 | - | 1,446,004 | 60,071 | 2 | - |
| | 地方公共団体金融機構 | 4,191,455 | 144,074 | 913 | 5,795 | 3,850,587 | 58,444 | 64,049 | 13,169 |
| | 市中銀行 | 1,491,810 | 6,218 | 141 | 1,074 | 773,246 | 213,728 | 17,551 | 356 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 600,378 | 6,205 | 9 | - | 514,694 | 8,208 | 1,703 | 4 |
| | 市場公募債 | 534,119 | - | - | 730 | 212,972 | 47,694 | 12,627 | 624 |
| | 共済組合 | 2,935 | 85 | - | - | 2,029 | - | - | - |
| 利率別内訳 | 政府保証付外債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 交付公債 | 23 | 23 | - | - | - | 0 | - | - |
| | その他の | 44,400 | 1,077 | 270 | - | 34,594 | 231 | 37 | - |
| | 起債前借 | 77,332 | 9,046 | 689 | - | 55,411 | 6,323 | - | - |
| | 1.0%未満 | 2,512,102 | 143,005 | 2,901 | 5,996 | 1,486,955 | 256,396 | 50,097 | 4,207 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 4,500,055 | 230,196 | 1,335 | 3,024 | 3,594,066 | 291,599 | 63,360 | 16,055 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 5,380,838 | 271,179 | - | 360 | 4,925,461 | 58,633 | 43,270 | 5,872 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 688,266 | 41,666 | - | 88 | 633,366 | 336 | 4,658 | 370 |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 779,258 | 36,006 | - | - | 734,839 | - | 4,101 | 503 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | 83,107 | 2,486 | - | - | 79,438 | 23 | 516 | 44 |
| 6.0%以上 7.0%未満 | 54,068 | 1,986 | - | - | 51,825 | - | 52 | 44 | |
| 7.0%以上 7.5%未満 | 3,397 | 43 | - | - | 3,353 | 0 | - | - | |
| 7.5%以上 8.0%未満 | 61 | - | - | - | 61 | - | - | - | |
| 8.0%以上 | 15 | - | - | - | 15 | - | - | - | |

(単位：百万円)

| 項目 | 事業 | 観光施設 | | | | 宅地造成 | | | 有料道路 | 駐車場 | 介護サービス |
|---------------|---------------|--------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|------|--------|--------|
| | | 計 | 休養施設 | 索道 | その他 | 計 | 臨海 | その他 | | | |
| 借入先別内訳 | 合計 | 22,557 | 8,500 | 2,455 | 11,602 | 794,188 | 241,619 | 552,569 | - | 54,475 | 86,024 |
| | 政府資金 | 5,058 | 2,868 | 1,489 | 701 | 1,345 | 136 | 1,208 | - | 14,488 | 64,394 |
| | 財政融資 | 4,864 | 2,826 | 1,488 | 551 | 1,309 | 136 | 1,172 | - | 52 | 60,312 |
| | 郵貯 | - | - | - | - | - | - | - | - | 9 | - |
| | 簡保 | 194 | 43 | 1 | 150 | 36 | - | 36 | - | 14,428 | 4,082 |
| | 地方公共団体金融機構 | 3,079 | 216 | 549 | 2,314 | 461 | 30 | 431 | - | 31,870 | 19,014 |
| | 市中銀行 | 11,418 | 4,101 | 167 | 7,150 | 462,209 | 138,577 | 323,633 | - | 4,911 | 960 |
| | 市中銀行以外の金融機関 | 2,284 | 1,190 | 247 | 847 | 66,019 | 13,154 | 52,865 | - | 536 | 716 |
| | 市場公募債 | 495 | - | - | 495 | 258,489 | 89,447 | 169,042 | - | 488 | - |
| | 共済組合 | - | - | - | - | 665 | - | 665 | - | 140 | 16 |
| 利率別内訳 | 政府保証付外債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 交付公債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他の | 224 | 125 | 3 | 96 | 5,000 | 275 | 4,725 | - | 2,042 | 925 |
| | 起債前借 | 154 | 69 | 85 | - | 5,676 | - | 5,676 | - | - | 33 |
| | 1.0%未満 | 12,364 | 3,453 | 1,584 | 7,326 | 532,791 | 170,993 | 361,798 | - | 8,669 | 8,721 |
| | 1.0%以上 2.0%未満 | 8,774 | 3,817 | 787 | 4,170 | 230,538 | 62,283 | 168,255 | - | 27,803 | 33,307 |
| | 2.0%以上 3.0%未満 | 1,226 | 1,120 | - | 106 | 25,161 | 8,343 | 16,818 | - | 16,674 | 33,002 |
| | 3.0%以上 4.0%未満 | 22 | 22 | - | - | 22 | - | 22 | - | 1,077 | 6,661 |
| | 4.0%以上 5.0%未満 | 18 | 18 | - | - | - | - | - | - | 253 | 3,540 |
| | 5.0%以上 6.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 600 |
| 6.0%以上 7.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 161 | |
| 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

| 利率別 | 借入先別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付外債 | 交付公債 | その他 |
|--------------|------|------------|------------|------------|--------|-----------|---------------------|-----------|-------------------------|-----------|--------|-------------|------|--------|
| | | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | | 45,393,948 | 21,897,293 | 17,802,816 | 14,993 | 4,079,484 | 13,399,686 | 3,772,874 | 1,311,875 | 4,882,542 | 33,556 | 5,000 | 23 | 91,099 |
| 起債前借 | | 248,649 | 242,680 | 242,671 | 9 | - | - | 5,909 | 57 | - | - | - | - | 3 |
| 1.0%未済 | | 8,079,134 | 1,399,183 | 1,332,488 | 309 | 66,386 | 1,316,487 | 2,386,967 | 705,618 | 2,224,651 | 2,156 | - | 23 | 44,050 |
| 1.0%以上2.0%未済 | | 15,276,525 | 6,021,921 | 5,297,923 | 3,426 | 720,572 | 4,954,959 | 1,232,565 | 525,406 | 2,503,758 | 10,539 | - | - | 27,376 |
| 2.0%以上3.0%未済 | | 16,138,709 | 10,017,373 | 7,723,401 | 8,276 | 2,285,696 | 5,716,264 | 146,201 | 77,760 | 154,133 | 13,618 | - | - | 13,359 |
| 3.0%以上4.0%未済 | | 2,421,217 | 1,655,380 | 1,221,061 | 1,462 | 432,857 | 753,331 | 968 | 3,019 | - | 2,465 | - | - | 6,053 |
| 4.0%以上5.0%未済 | | 2,649,870 | 2,060,366 | 1,605,346 | 1,389 | 453,631 | 585,345 | 179 | - | - | 3,832 | - | - | 148 |
| 5.0%以上6.0%未済 | | 388,166 | 330,246 | 253,207 | 123 | 76,916 | 52,249 | 44 | - | - | 626 | 5,000 | - | - |
| 6.0%以上7.0%未済 | | 184,226 | 163,635 | 120,668 | - | 42,967 | 20,120 | 43 | - | - | 318 | - | - | 110 |
| 7.0%以上7.5%未済 | | 7,378 | 6,448 | 6,026 | - | 422 | 930 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 7.5%以上8.0%未済 | | 61 | 61 | 25 | - | 36 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | | 15 | - | - | - | - | - | - | 15 | - | - | - | - | - |

イ 法適用企業

(単位：百万円)

| 利率別 | 借入先別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付外債 | 交付公債 | その他 |
|--------------|------|------------|------------|------------|-------|-----------|---------------------|-----------|-------------------------|-----------|--------|-------------|------|--------|
| | | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | | 31,315,449 | 14,683,913 | 12,121,025 | 9,606 | 2,553,283 | 9,208,231 | 2,281,064 | 711,497 | 4,348,423 | 30,621 | 5,000 | - | 46,699 |
| 起債前借 | | 171,317 | 171,212 | 171,203 | 9 | - | - | 91 | 11 | - | - | - | - | 3 |
| 1.0%未済 | | 5,567,032 | 849,846 | 826,020 | 135 | 23,691 | 856,904 | 1,424,833 | 424,428 | 1,985,402 | 514 | - | - | 25,105 |
| 1.0%以上2.0%未済 | | 10,776,469 | 3,983,386 | 3,577,250 | 2,456 | 403,680 | 3,491,084 | 778,917 | 251,865 | 2,246,729 | 9,659 | - | - | 14,830 |
| 2.0%以上3.0%未済 | | 10,757,871 | 6,677,902 | 5,232,700 | 4,933 | 1,440,268 | 3,836,093 | 76,757 | 32,490 | 116,293 | 13,386 | - | - | 4,952 |
| 3.0%以上4.0%未済 | | 1,732,951 | 1,176,245 | 902,564 | 1,074 | 272,606 | 549,535 | 459 | 2,703 | - | 2,409 | - | - | 1,600 |
| 4.0%以上5.0%未済 | | 1,870,612 | 1,446,543 | 1,127,729 | 999 | 317,816 | 420,241 | 8 | - | - | 3,720 | - | - | 100 |
| 5.0%以上6.0%未済 | | 305,059 | 258,086 | 196,281 | - | 61,804 | 41,355 | - | - | - | 618 | 5,000 | - | - |
| 6.0%以上7.0%未済 | | 130,158 | 117,326 | 84,153 | - | 33,174 | 12,406 | - | - | - | 315 | - | - | 110 |
| 7.0%以上7.5%未済 | | 3,982 | 3,368 | 3,124 | - | 244 | 614 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5%以上8.0%未済 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

| 利率別 | 借入先別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付外債 | 交付公債 | その他 |
|--------------|------|------------|-----------|-----------|-------|-----------|---------------------|-----------|-------------------------|---------|-------|-------------|------|--------|
| | | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | | 14,078,499 | 7,213,379 | 5,681,791 | 5,387 | 1,526,201 | 4,191,455 | 1,491,810 | 600,378 | 534,119 | 2,935 | - | 23 | 44,400 |
| 起債前借 | | 77,332 | 71,468 | 71,468 | - | - | - | 5,818 | 47 | - | - | - | - | - |
| 1.0%未済 | | 2,512,102 | 549,337 | 506,468 | 174 | 42,695 | 459,583 | 962,133 | 281,189 | 239,249 | 1,642 | - | 23 | 18,945 |
| 1.0%以上2.0%未済 | | 4,500,055 | 2,038,535 | 1,720,673 | 970 | 318,892 | 1,463,875 | 453,648 | 273,541 | 257,030 | 880 | - | - | 12,546 |
| 2.0%以上3.0%未済 | | 5,380,838 | 3,339,471 | 2,490,701 | 3,343 | 845,427 | 1,880,172 | 69,445 | 45,270 | 37,840 | 233 | - | - | 8,407 |
| 3.0%以上4.0%未済 | | 688,266 | 479,135 | 318,496 | 388 | 160,251 | 203,797 | 509 | 316 | - | 56 | - | - | 4,453 |
| 4.0%以上5.0%未済 | | 779,258 | 613,823 | 477,617 | 390 | 135,816 | 165,104 | 171 | - | - | 112 | - | - | 48 |
| 5.0%以上6.0%未済 | | 83,107 | 72,160 | 56,926 | 123 | 15,112 | 10,894 | 44 | - | - | 9 | - | - | - |
| 6.0%以上7.0%未済 | | 54,068 | 46,309 | 36,515 | - | 9,793 | 7,714 | 43 | - | - | 3 | - | - | - |
| 7.0%以上7.5%未済 | | 3,397 | 3,080 | 2,902 | - | 178 | 316 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 7.5%以上8.0%未済 | | 61 | 61 | 25 | - | 36 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | | 15 | - | - | - | - | - | - | 15 | - | - | - | - | - |

エ 水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 利率別 | 借入先別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付外債 | 交付公債 | その他 |
|--------------|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|---------------------|---------|-------------------------|---------|--------|-------------|------|--------|
| | | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | | 8,306,964 | 4,659,954 | 4,655,668 | 2,656 | 1,630 | 3,135,421 | 137,481 | 54,280 | 295,990 | 12,252 | - | 23 | 11,564 |
| 起債前借 | | 47,141 | 47,137 | 47,137 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 1.0%未済 | | 820,708 | 365,859 | 365,756 | 57 | 46 | 253,963 | 67,500 | 24,246 | 99,944 | 191 | - | 23 | 8,982 |
| 1.0%以上2.0%未済 | | 2,784,025 | 1,322,797 | 1,320,708 | 559 | 1,529 | 1,174,752 | 68,103 | 29,429 | 182,940 | 3,540 | - | - | 2,463 |
| 2.0%以上3.0%未済 | | 3,421,643 | 2,053,810 | 2,052,383 | 1,418 | 9 | 1,346,356 | 1,845 | 601 | 13,106 | 5,866 | - | - | 60 |
| 3.0%以上4.0%未済 | | 579,854 | 387,697 | 387,495 | 202 | - | 191,141 | 32 | 4 | - | 924 | - | - | 56 |
| 4.0%以上5.0%未済 | | 542,821 | 389,764 | 389,300 | 419 | 45 | 151,804 | - | - | - | 1,253 | - | - | - |
| 5.0%以上6.0%未済 | | 83,064 | 68,155 | 68,155 | - | - | 14,630 | - | - | - | 279 | - | - | - |
| 6.0%以上7.0%未済 | | 27,231 | 24,275 | 24,275 | - | - | 2,757 | - | - | - | 198 | - | - | - |
| 7.0%以上7.5%未済 | | 478 | 459 | 459 | - | - | 19 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5%以上8.0%未済 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|-----------------|---------|---------|---------|-----|-----|---------------------|--------|-------------------------|------|------|---------------|------|--------|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 356,538 | 104,130 | 104,130 | - | - | 189,782 | 49,280 | 1,088 | - | - | - | - | 12,257 |
| 起債前借 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1.0% 未満 | 71,211 | 4,429 | 4,429 | - | - | 21,028 | 36,040 | 214 | - | - | - | - | 9,499 |
| 1.0% 以上 2.0% 未満 | 126,776 | 28,364 | 28,364 | - | - | 82,211 | 13,240 | 874 | - | - | - | - | 2,087 |
| 2.0% 以上 3.0% 未満 | 116,214 | 48,032 | 48,032 | - | - | 67,626 | - | - | - | - | - | - | 556 |
| 3.0% 以上 4.0% 未満 | 23,983 | 11,692 | 11,692 | - | - | 12,286 | - | - | - | - | - | - | 5 |
| 4.0% 以上 5.0% 未満 | 16,380 | 10,099 | 10,099 | - | - | 6,281 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0% 以上 6.0% 未満 | 1,441 | 1,091 | 1,091 | - | - | 351 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0% 以上 7.0% 未満 | 533 | 424 | 424 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 110 |
| 7.0% 以上 7.5% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5% 以上 8.0% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0% 以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|-----------------|-----------|-----------|---------|-----|---------|---------------------|---------|-------------------------|---------|-------|---------------|------|-------|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,146,571 | 1,018,542 | 721,986 | - | 296,556 | 1,028,074 | 312,699 | 64,395 | 707,604 | 7,938 | 5,000 | - | 2,319 |
| 起債前借 | 7,322 | 7,322 | 7,322 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1.0% 未満 | 548,980 | 38,104 | 37,153 | - | 951 | 91,345 | 148,763 | 44,036 | 224,412 | - | - | - | 2,319 |
| 1.0% 以上 2.0% 未満 | 1,204,148 | 214,752 | 175,830 | - | 38,922 | 383,436 | 150,839 | 20,359 | 432,342 | 2,420 | - | - | - |
| 2.0% 以上 3.0% 未満 | 1,015,936 | 490,358 | 350,363 | - | 139,995 | 458,075 | 13,097 | - | 50,850 | 3,557 | - | - | - |
| 3.0% 以上 4.0% 未満 | 137,285 | 83,720 | 47,976 | - | 35,744 | 52,973 | - | - | - | 592 | - | - | - |
| 4.0% 以上 5.0% 未満 | 190,916 | 152,494 | 88,329 | - | 64,165 | 37,318 | - | - | - | 1,104 | - | - | - |
| 5.0% 以上 6.0% 未満 | 40,744 | 31,087 | 14,578 | - | 16,509 | 4,501 | - | - | - | 156 | 5,000 | - | - |
| 6.0% 以上 7.0% 未満 | 1,239 | 706 | 436 | - | 270 | 425 | - | - | - | 108 | - | - | - |
| 7.0% 以上 7.5% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5% 以上 8.0% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0% 以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|-----------------|--------|--------|--------|-----|-----|---------------------|--------|-------------------------|-------|------|---------------|------|-----|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 97,245 | 36,039 | 36,039 | - | - | 47,965 | 10,529 | 1,682 | 1,030 | - | - | - | - |
| 起債前借 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1.0% 未満 | 28,643 | 1,336 | 1,336 | - | - | 14,475 | 10,219 | 1,682 | 930 | - | - | - | - |
| 1.0% 以上 2.0% 未満 | 17,366 | 4,713 | 4,713 | - | - | 12,399 | 155 | - | 100 | - | - | - | - |
| 2.0% 以上 3.0% 未満 | 27,799 | 12,182 | 12,182 | - | - | 15,462 | 155 | - | - | - | - | - | - |
| 3.0% 以上 4.0% 未満 | 6,851 | 3,777 | 3,777 | - | - | 3,074 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4.0% 以上 5.0% 未満 | 8,386 | 6,141 | 6,141 | - | - | 2,245 | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0% 以上 6.0% 未満 | 3,874 | 3,567 | 3,567 | - | - | 307 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0% 以上 7.0% 未満 | 4,197 | 4,194 | 4,194 | - | - | 3 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.0% 以上 7.5% 未満 | 129 | 129 | 129 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5% 以上 8.0% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0% 以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

ク ガス事業

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|-----------------|--------|--------|--------|-----|-----|---------------------|------|-------------------------|------|------|---------------|------|-----|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 88,853 | 53,879 | 53,879 | - | - | 34,538 | 435 | - | - | - | - | - | - |
| 起債前借 | 366 | 366 | 366 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1.0% 未満 | 7,546 | 719 | 719 | - | - | 6,471 | 356 | - | - | - | - | - | - |
| 1.0% 以上 2.0% 未満 | 51,423 | 28,118 | 28,118 | - | - | 23,304 | - | - | - | - | - | - | - |
| 2.0% 以上 3.0% 未満 | 21,750 | 16,907 | 16,907 | - | - | 4,763 | 80 | - | - | - | - | - | - |
| 3.0% 以上 4.0% 未満 | 4,850 | 4,850 | 4,850 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4.0% 以上 5.0% 未満 | 2,574 | 2,574 | 2,574 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0% 以上 6.0% 未満 | 294 | 294 | 294 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0% 以上 7.0% 未満 | 50 | 50 | 50 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.0% 以上 7.5% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5% 以上 8.0% 未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0% 以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

ケ 病院事業

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以 外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|---------------------|---------|-----------------------|--------|------|---------------|------|-------|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 3,685,372 | 2,385,512 | 2,366,086 | 1,455 | 17,970 | 634,669 | 420,579 | 145,987 | 96,719 | 195 | - | - | 1,711 |
| 起債前借 | 12,348 | 12,257 | 12,257 | - | - | - | 91 | - | - | - | - | - | - |
| 1.0%未満 | 920,319 | 261,268 | 260,653 | - | 615 | 141,537 | 362,163 | 120,040 | 33,902 | 182 | - | - | 1,226 |
| 1.0%以上 2.0%未満 | 1,101,866 | 677,749 | 674,028 | 3 | 3,718 | 288,620 | 54,161 | 18,080 | 62,817 | 13 | - | - | 426 |
| 2.0%以上 3.0%未満 | 1,226,811 | 1,012,864 | 997,775 | 1,452 | 13,638 | 204,340 | 4,164 | 5,443 | - | - | - | - | - |
| 3.0%以上 4.0%未満 | 221,523 | 218,867 | 218,867 | - | - | 172 | - | 2,424 | - | - | - | - | 60 |
| 4.0%以上 5.0%未満 | 168,047 | 168,047 | 168,047 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0%以上 6.0%未満 | 29,957 | 29,957 | 29,957 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0%以上 7.0%未満 | 4,503 | 4,503 | 4,503 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

コ 下水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以 外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|---------------|------------|------------|-----------|--------|-----------|---------------------|-----------|-----------------------|-----------|--------|---------------|------|--------|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 26,391,226 | 13,130,890 | 9,438,018 | 10,483 | 3,682,389 | 8,112,062 | 1,787,450 | 958,298 | 2,335,661 | 12,337 | - | - | 54,528 |
| 起債前借 | 169,265 | 169,077 | 169,069 | 9 | - | - | 142 | 47 | - | - | - | - | - |
| 1.0%未満 | 3,833,976 | 633,190 | 579,199 | 114 | 53,876 | 738,917 | 1,041,556 | 448,460 | 956,259 | 1,083 | - | - | 14,511 |
| 1.0%以上 2.0%未満 | 8,793,570 | 3,508,606 | 2,871,658 | 2,623 | 634,325 | 2,857,556 | 635,968 | 439,009 | 1,326,746 | 4,431 | - | - | 21,253 |
| 2.0%以上 3.0%未満 | 10,075,767 | 6,243,398 | 4,132,467 | 5,386 | 2,105,545 | 3,584,052 | 108,605 | 70,176 | 52,656 | 4,195 | - | - | 12,684 |
| 3.0%以上 4.0%未満 | 1,428,453 | 926,519 | 529,349 | 1,260 | 395,911 | 493,548 | 913 | 592 | - | 949 | - | - | 5,932 |
| 4.0%以上 5.0%未満 | 1,710,070 | 1,320,581 | 930,443 | 969 | 389,168 | 387,686 | 179 | - | - | 1,475 | - | - | 148 |
| 5.0%以上 6.0%未満 | 227,140 | 194,449 | 133,918 | 123 | 60,408 | 32,457 | 44 | - | - | 191 | - | - | - |
| 6.0%以上 7.0%未満 | 146,138 | 129,148 | 86,451 | - | 42,697 | 16,935 | 43 | - | - | 12 | - | - | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | 6,771 | 5,860 | 5,438 | - | 422 | 911 | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5%以上 8.0%未満 | 61 | 61 | 25 | - | 36 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | 15 | - | - | - | - | - | - | 15 | - | - | - | - | - |

サ 宅地造成事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以 外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|---------------|-----------|-------|-------|-----|-----|---------------------|---------|-----------------------|-----------|------|---------------|------|-------|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,817,037 | 1,345 | 1,309 | - | 36 | 461 | 728,908 | 68,691 | 1,011,967 | 665 | - | - | 5,000 |
| 起債前借 | 5,676 | - | - | - | - | - | 5,676 | - | - | - | - | - | - |
| 1.0%未満 | 1,178,483 | 147 | 147 | - | - | 40 | 550,180 | 56,378 | 566,524 | 665 | - | - | 4,549 |
| 1.0%以上 2.0%未満 | 599,308 | 1,123 | 1,087 | - | 36 | 322 | 166,549 | 11,673 | 419,190 | - | - | - | 451 |
| 2.0%以上 3.0%未満 | 33,547 | 75 | 75 | - | - | 98 | 6,481 | 640 | 26,253 | - | - | - | - |
| 3.0%以上 4.0%未満 | 22 | - | - | - | - | - | 22 | - | - | - | - | - | - |
| 4.0%以上 5.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0%以上 6.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0%以上 7.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

シ 港湾整備事業（法・非合計）

(単位：百万円)

| 借入先別 利率別 | 企業債現在高 | 政府資金 | 内 訳 | | | 地 方 公共団体 金融機構 | 市中銀行 | 市中銀行 以 外 の 金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証 付 外 債 | 交付公債 | その他 |
|---------------|---------|---------|---------|-----|--------|---------------------|---------|-----------------------|--------|------|---------------|------|-----|
| | | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 合 計 | 662,454 | 295,221 | 233,566 | 221 | 61,434 | 60,678 | 221,794 | 8,208 | 76,322 | - | - | 0 | 231 |
| 起債前借 | 6,323 | 6,323 | 6,323 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1.0%未満 | 265,228 | 83,192 | 73,458 | 75 | 9,659 | 14,435 | 135,608 | 3,257 | 28,626 | - | - | - | 111 |
| 1.0%以上 2.0%未満 | 324,962 | 167,106 | 134,848 | 126 | 32,132 | 37,077 | 75,432 | 4,140 | 41,088 | - | - | - | 120 |
| 2.0%以上 3.0%未満 | 65,581 | 38,245 | 18,822 | 21 | 19,402 | 9,162 | 10,755 | 811 | 6,608 | - | - | - | - |
| 3.0%以上 4.0%未満 | 336 | 336 | 94 | - | 241 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4.0%以上 5.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5.0%以上 6.0%未満 | 23 | 19 | 19 | - | - | 4 | - | - | - | - | - | - | - |
| 6.0%以上 7.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7.0%以上 7.5%未満 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 7.5%以上 8.0%未満 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8.0%以上 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

| 経営主体 区分 | 總 計 | | | 都 道 府 県 | | |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 |
| 1. 北海道 | 1,454,834 | 1,001,795 | 453,040 | 76,563 | 41,990 | 34,572 |
| 2. 青森県 | 572,593 | 301,983 | 270,610 | 22,330 | 8,113 | 14,217 |
| 3. 岩手県 | 634,262 | 346,922 | 287,340 | 150,663 | 122,214 | 28,449 |
| 4. 宮城県 | 630,787 | 255,385 | 375,401 | 114,152 | 63,499 | 50,653 |
| 5. 秋田県 | 501,280 | 271,666 | 229,614 | 33,946 | 10,213 | 23,734 |
| 6. 山形県 | 543,270 | 335,116 | 208,154 | 68,926 | 53,424 | 15,502 |
| 7. 福島県 | 691,324 | 321,527 | 369,797 | 74,280 | 35,842 | 38,438 |
| 8. 茨城県 | 1,109,209 | 428,642 | 680,566 | 355,024 | 140,286 | 214,739 |
| 9. 栃木県 | 512,792 | 224,724 | 288,068 | 37,227 | 24,830 | 12,397 |
| 10. 群馬県 | 535,981 | 331,748 | 204,233 | 76,496 | 53,638 | 22,857 |
| 11. 埼玉県 | 1,142,287 | 696,264 | 446,023 | 284,603 | 284,603 | - |
| 12. 千葉県 | 1,151,574 | 562,876 | 588,697 | 304,797 | 200,973 | 103,825 |
| 13. 東京都 | 3,326,520 | 2,930,913 | 395,607 | 2,857,686 | 2,854,530 | 3,156 |
| 14. 神奈川県 | 1,008,770 | 606,006 | 402,764 | 182,968 | 148,986 | 33,983 |
| 15. 新潟県 | 918,941 | 437,450 | 481,491 | 148,922 | 93,026 | 55,896 |
| 16. 富山県 | 603,976 | 439,474 | 164,502 | 56,435 | 30,547 | 25,888 |
| 17. 石川県 | 651,024 | 506,049 | 144,975 | 53,597 | 37,721 | 15,876 |
| 18. 福井県 | 395,943 | 220,665 | 175,278 | 60,608 | 39,358 | 21,250 |
| 19. 山梨県 | 373,439 | 155,952 | 217,487 | 47,264 | 29,612 | 17,651 |
| 20. 長野県 | 989,800 | 697,858 | 291,942 | 73,312 | 44,492 | 28,820 |
| 21. 岐阜県 | 666,681 | 253,446 | 413,234 | 41,415 | 23,983 | 17,433 |
| 22. 静岡県 | 638,858 | 353,353 | 285,505 | 138,323 | 89,343 | 48,979 |
| 23. 愛知県 | 1,383,346 | 752,872 | 630,474 | 376,117 | 235,343 | 140,773 |
| 24. 三重県 | 697,992 | 524,106 | 173,886 | 102,659 | 53,389 | 49,269 |
| 25. 滋賀県 | 643,877 | 285,799 | 358,078 | 87,431 | 33,118 | 54,312 |
| 26. 京都府 | 525,522 | 224,598 | 300,924 | 78,885 | 27,981 | 50,904 |
| 27. 大阪府 | 1,914,730 | 1,184,161 | 730,568 | 353,690 | 115,543 | 238,147 |
| 28. 兵庫県 | 1,774,067 | 1,297,929 | 476,138 | 358,817 | 265,448 | 93,368 |
| 29. 奈良県 | 407,019 | 199,887 | 207,132 | 65,991 | 40,167 | 25,823 |
| 30. 和歌山県 | 371,964 | 145,274 | 226,690 | 24,548 | 11,398 | 13,150 |
| 31. 鳥取県 | 318,042 | 151,442 | 166,599 | 25,305 | 22,212 | 3,094 |
| 32. 島根県 | 428,256 | 191,332 | 236,924 | 53,047 | 40,351 | 12,697 |
| 33. 岡山県 | 639,195 | 188,903 | 450,292 | 66,115 | 15,072 | 51,043 |
| 34. 広島県 | 709,272 | 377,318 | 331,955 | 184,996 | 84,969 | 100,028 |
| 35. 山口県 | 504,281 | 363,335 | 140,946 | 47,667 | 23,865 | 23,802 |
| 36. 徳島県 | 222,411 | 101,682 | 120,728 | 57,142 | 26,567 | 30,575 |
| 37. 香川県 | 293,100 | 192,989 | 100,111 | 51,868 | 32,362 | 19,507 |
| 38. 愛媛県 | 512,653 | 305,865 | 206,788 | 40,791 | 40,791 | - |
| 39. 高知県 | 280,262 | 196,230 | 84,032 | 26,698 | 19,454 | 7,243 |
| 40. 福岡県 | 719,110 | 419,749 | 299,362 | 104,195 | 9,222 | 94,973 |
| 41. 佐賀県 | 311,615 | 172,821 | 138,794 | 3,992 | 717 | 3,275 |
| 42. 長崎県 | 406,886 | 308,417 | 98,469 | 18,086 | 1,734 | 16,352 |
| 43. 熊本県 | 307,825 | 162,922 | 144,903 | 34,845 | 7,361 | 27,485 |
| 44. 大分県 | 314,689 | 176,808 | 137,881 | 35,521 | 8,919 | 26,602 |
| 45. 宮崎県 | 342,520 | 270,020 | 72,500 | 33,969 | 29,177 | 4,792 |
| 46. 鹿児島県 | 315,931 | 163,291 | 152,640 | 44,887 | 6,984 | 37,903 |
| 47. 沖縄県 | 295,059 | 147,006 | 148,053 | 142,429 | 98,119 | 44,310 |
| (県 計) | 33,693,768 | 20,184,568 | 13,509,200 | 7,679,224 | 5,681,485 | 1,997,740 |
| 札幌市 | 699,380 | 698,407 | 972 | - | - | - |
| 仙台市 | 517,775 | 506,912 | 10,864 | - | - | - |
| さいたま市 | 245,118 | 238,247 | 6,872 | - | - | - |
| 千葉市 | 301,269 | 287,520 | 13,750 | - | - | - |
| 横浜市 | 1,614,106 | 1,581,853 | 32,253 | - | - | - |
| 川崎市 | 483,024 | 477,476 | 5,548 | - | - | - |
| 相模原市 | 103,991 | 93,187 | 10,803 | - | - | - |
| 新潟市 | 412,215 | 403,602 | 8,613 | - | - | - |
| 静岡市 | 214,199 | 207,723 | 6,476 | - | - | - |
| 浜松市 | 210,528 | 203,651 | 6,877 | - | - | - |
| 名古屋 | 1,165,449 | 1,139,275 | 26,173 | - | - | - |
| 京都市 | 844,650 | 822,706 | 21,944 | - | - | - |
| 大阪市 | 1,588,159 | 1,429,002 | 159,156 | - | - | - |
| 堺市 | 312,766 | 312,607 | 159 | - | - | - |
| 神戸市 | 662,532 | 636,035 | 26,497 | - | - | - |
| 岡崎市 | 260,937 | 259,923 | 1,014 | - | - | - |
| 広島市 | 587,034 | 581,420 | 5,615 | - | - | - |
| 北九州市 | 311,093 | 247,507 | 63,586 | - | - | - |
| 福岡市 | 975,388 | 815,017 | 160,371 | - | - | - |
| 熊本市 | 190,567 | 188,810 | 1,757 | - | - | - |
| (指 定 都 市 計) | 11,700,180 | 11,130,881 | 569,299 | - | - | - |
| 總 計 | 45,393,948 | 31,315,449 | 14,078,499 | 7,679,224 | 5,681,485 | 1,997,740 |

(単位：百万円)

| 団体名 | 経営主体 区分 | 指 定 都 市 | | | 市 | | |
|---------------|------------|------------|------------|---------|------------|------------|-----------|
| | | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 |
| 1. 北 海 道 | | - | - | - | 862,258 | 754,776 | 107,482 |
| 2. 青 森 県 | | - | - | - | 387,326 | 194,689 | 192,637 |
| 3. 岩 手 県 | | - | - | - | 361,918 | 156,105 | 205,813 |
| 4. 宮 城 県 | | - | - | - | 362,002 | 122,190 | 239,812 |
| 5. 秋 田 県 | | - | - | - | 423,445 | 254,609 | 168,835 |
| 6. 山 形 県 | | - | - | - | 351,913 | 238,621 | 113,292 |
| 7. 福 島 県 | | - | - | - | 457,828 | 213,046 | 244,782 |
| 8. 茨 城 県 | | - | - | - | 632,270 | 264,951 | 367,318 |
| 9. 栃 木 県 | | - | - | - | 414,934 | 181,266 | 233,668 |
| 10. 群 馬 県 | | - | - | - | 351,288 | 233,417 | 117,871 |
| 11. 埼 玉 県 | | - | - | - | 743,332 | 367,597 | 375,735 |
| 12. 千 葉 県 | | - | - | - | 704,009 | 242,520 | 461,489 |
| 13. 東 京 都 | | - | - | - | 414,429 | 39,837 | 374,592 |
| 14. 神 奈 川 県 | | - | - | - | 590,433 | 279,203 | 311,230 |
| 15. 新 潟 県 | | - | - | - | 701,134 | 307,480 | 393,653 |
| 16. 富 山 県 | | - | - | - | 485,838 | 395,043 | 90,795 |
| 17. 石 川 県 | | - | - | - | 494,165 | 412,568 | 81,596 |
| 18. 福 井 県 | | - | - | - | 275,978 | 157,705 | 118,273 |
| 19. 山 梨 県 | | - | - | - | 264,540 | 109,767 | 154,773 |
| 20. 長 野 県 | | - | - | - | 673,818 | 559,855 | 113,962 |
| 21. 岐 阜 県 | | - | - | - | 534,802 | 216,476 | 318,325 |
| 22. 静 岡 県 | | - | - | - | 417,165 | 207,061 | 210,104 |
| 23. 愛 知 県 | | - | - | - | 918,708 | 478,551 | 440,157 |
| 24. 三 重 県 | | - | - | - | 508,970 | 444,892 | 64,078 |
| 25. 滋 賀 県 | | - | - | - | 493,199 | 222,889 | 270,310 |
| 26. 京 都 府 | | - | - | - | 368,321 | 179,054 | 189,267 |
| 27. 大 阪 府 | | - | - | - | 1,375,139 | 929,621 | 445,518 |
| 28. 兵 庫 県 | | - | - | - | 1,132,786 | 832,671 | 300,115 |
| 29. 奈 良 県 | | - | - | - | 244,905 | 137,268 | 107,637 |
| 30. 和 歌 山 県 | | - | - | - | 258,948 | 97,738 | 161,210 |
| 31. 鳥 取 県 | | - | - | - | 193,464 | 107,432 | 86,032 |
| 32. 島 根 県 | | - | - | - | 307,269 | 136,965 | 170,304 |
| 33. 岡 山 県 | | - | - | - | 466,586 | 115,929 | 350,657 |
| 34. 広 島 県 | | - | - | - | 471,548 | 283,941 | 187,607 |
| 35. 山 口 県 | | - | - | - | 409,388 | 318,903 | 90,485 |
| 36. 徳 島 県 | | - | - | - | 132,209 | 62,862 | 69,347 |
| 37. 香 川 県 | | - | - | - | 195,911 | 138,040 | 57,872 |
| 38. 愛 媛 県 | | - | - | - | 431,882 | 250,699 | 181,183 |
| 39. 高 知 県 | | - | - | - | 187,667 | 137,791 | 49,877 |
| 40. 福 岡 県 | | - | - | - | 416,064 | 281,029 | 135,035 |
| 41. 佐 賀 県 | | - | - | - | 245,458 | 139,570 | 105,888 |
| 42. 長 崎 県 | | - | - | - | 331,714 | 271,282 | 60,432 |
| 43. 熊 本 県 | | - | - | - | 178,852 | 128,760 | 50,092 |
| 44. 大 分 県 | | - | - | - | 272,735 | 166,606 | 106,129 |
| 45. 宮 崎 県 | | - | - | - | 275,548 | 224,492 | 51,056 |
| 46. 鹿 児 島 県 | | - | - | - | 229,255 | 145,837 | 83,418 |
| 47. 沖 縄 県 | | - | - | - | 104,482 | 38,938 | 65,544 |
| (県 計) | | - | - | - | 21,055,830 | 12,180,541 | 8,875,289 |
| 札 幌 市 | | 699,380 | 698,407 | 972 | - | - | - |
| 仙 台 市 | | 517,775 | 506,912 | 10,864 | - | - | - |
| さ い た ま 市 | | 245,118 | 238,247 | 6,872 | - | - | - |
| 千 葉 市 | | 301,269 | 287,520 | 13,750 | - | - | - |
| 横 浜 市 | | 1,614,106 | 1,581,853 | 32,253 | - | - | - |
| 川 崎 市 | | 483,024 | 477,476 | 5,548 | - | - | - |
| 相 模 原 市 | | 103,991 | 93,187 | 10,803 | - | - | - |
| 新 潟 市 | | 412,215 | 403,602 | 8,613 | - | - | - |
| 静 岡 市 | | 214,199 | 207,723 | 6,476 | - | - | - |
| 浜 松 市 | | 210,528 | 203,651 | 6,877 | - | - | - |
| 名 古 屋 市 | | 1,165,449 | 1,139,275 | 26,173 | - | - | - |
| 京 都 市 | | 844,650 | 822,706 | 21,944 | - | - | - |
| 大 阪 市 | | 1,588,159 | 1,429,002 | 159,156 | - | - | - |
| 堺 市 | | 312,766 | 312,607 | 159 | - | - | - |
| 神 戸 市 | | 662,532 | 636,035 | 26,497 | - | - | - |
| 岡 山 市 | | 260,937 | 259,923 | 1,014 | - | - | - |
| 広 島 市 | | 587,034 | 581,420 | 5,615 | - | - | - |
| 北 九 州 市 | | 311,093 | 247,507 | 63,586 | - | - | - |
| 福 岡 市 | | 975,388 | 815,017 | 160,371 | - | - | - |
| 熊 本 市 | | 190,567 | 188,810 | 1,757 | - | - | - |
| (指 定 都 市 計) | | 11,700,180 | 11,130,881 | 569,299 | - | - | - |
| 総 計 | | 11,700,180 | 11,130,881 | 569,299 | 21,055,830 | 12,180,541 | 8,875,289 |

(単位：百万円)

| 団体名 | 経営主体 | | 町 村 | | | 一 部 事 務 組 合 | | |
|---------------|------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|---------|--|
| | 区分 | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | |
| 1. 北 海 道 | | 434,709 | 142,208 | 292,501 | 81,305 | 62,821 | 18,484 | |
| 2. 青 森 県 | | 121,742 | 57,999 | 63,743 | 41,196 | 41,182 | 14 | |
| 3. 岩 手 県 | | 91,927 | 38,848 | 53,079 | 29,755 | 29,755 | - | |
| 4. 宮 城 県 | | 119,160 | 35,586 | 83,575 | 35,472 | 34,110 | 1,362 | |
| 5. 秋 田 県 | | 42,956 | 6,845 | 36,112 | 933 | - | 933 | |
| 6. 山 形 県 | | 92,898 | 20,655 | 72,243 | 29,533 | 22,415 | 7,118 | |
| 7. 福 島 県 | | 110,440 | 23,863 | 86,577 | 48,777 | 48,777 | - | |
| 8. 茨 城 県 | | 74,390 | 17,646 | 56,744 | 47,525 | 5,760 | 41,765 | |
| 9. 栃 木 県 | | 54,879 | 13,604 | 41,275 | 5,752 | 5,024 | 728 | |
| 10. 群 馬 県 | | 72,272 | 14,444 | 57,829 | 35,925 | 30,249 | 5,676 | |
| 11. 埼 玉 県 | | 71,083 | 21,604 | 49,478 | 43,270 | 22,460 | 20,810 | |
| 12. 千 葉 県 | | 25,054 | 11,169 | 13,885 | 117,714 | 108,215 | 9,498 | |
| 13. 東 京 都 | | 23,735 | 5,875 | 17,860 | 30,671 | 30,671 | - | |
| 14. 神 奈 川 県 | | 74,934 | 17,382 | 57,552 | 160,435 | 160,435 | - | |
| 15. 新 潟 県 | | 46,535 | 15,339 | 31,196 | 22,350 | 21,605 | 745 | |
| 16. 富 山 県 | | 39,000 | 12,779 | 26,221 | 22,703 | 1,104 | 21,598 | |
| 17. 石 川 県 | | 88,344 | 40,874 | 47,470 | 14,918 | 14,886 | 33 | |
| 18. 福 井 県 | | 43,431 | 7,676 | 35,754 | 15,927 | 15,927 | - | |
| 19. 山 梨 県 | | 47,009 | 1,946 | 45,063 | 14,626 | 14,626 | - | |
| 20. 長 野 県 | | 200,304 | 63,730 | 136,575 | 42,366 | 29,781 | 12,585 | |
| 21. 岐 阜 県 | | 89,752 | 12,358 | 77,395 | 711 | 630 | 82 | |
| 22. 静 岡 県 | | 37,483 | 11,061 | 26,422 | 45,888 | 45,888 | - | |
| 23. 愛 知 県 | | 52,488 | 2,944 | 49,544 | 36,033 | 36,033 | - | |
| 24. 三 重 県 | | 69,780 | 21,798 | 47,982 | 16,583 | 4,026 | 12,557 | |
| 25. 滋 賀 県 | | 38,719 | 5,263 | 33,456 | 24,528 | 24,528 | - | |
| 26. 京 都 府 | | 65,277 | 4,524 | 60,753 | 13,039 | 13,039 | - | |
| 27. 大 阪 府 | | 51,408 | 10,225 | 41,183 | 134,492 | 128,772 | 5,720 | |
| 28. 兵 庫 県 | | 132,987 | 50,468 | 82,519 | 149,478 | 149,342 | 136 | |
| 29. 奈 良 県 | | 90,438 | 16,865 | 73,573 | 5,685 | 5,587 | 98 | |
| 30. 和 歌 山 県 | | 65,515 | 14,729 | 50,786 | 22,954 | 21,409 | 1,545 | |
| 31. 鳥 取 県 | | 92,158 | 20,194 | 71,964 | 7,114 | 1,605 | 5,510 | |
| 32. 島 根 県 | | 60,427 | 6,689 | 53,738 | 7,513 | 7,327 | 186 | |
| 33. 岡 山 県 | | 65,301 | 17,224 | 48,077 | 41,193 | 40,678 | 515 | |
| 34. 広 島 県 | | 51,480 | 7,160 | 44,320 | 1,248 | 1,248 | - | |
| 35. 山 口 県 | | 27,219 | 8,655 | 18,565 | 20,007 | 11,913 | 8,094 | |
| 36. 徳 島 県 | | 32,770 | 12,253 | 20,516 | 290 | - | 290 | |
| 37. 香 川 県 | | 39,240 | 16,659 | 22,582 | 6,080 | 5,929 | 151 | |
| 38. 愛 媛 県 | | 38,915 | 14,332 | 24,583 | 1,066 | 44 | 1,022 | |
| 39. 高 知 県 | | 37,732 | 11,113 | 26,619 | 28,165 | 27,872 | 293 | |
| 40. 福 岡 県 | | 146,306 | 77,202 | 69,103 | 52,546 | 52,296 | 250 | |
| 41. 佐 賀 県 | | 43,064 | 13,454 | 29,610 | 19,101 | 19,080 | 21 | |
| 42. 長 崎 県 | | 33,174 | 11,936 | 21,238 | 23,912 | 23,465 | 447 | |
| 43. 熊 本 県 | | 86,288 | 18,962 | 67,327 | 7,839 | 7,839 | - | |
| 44. 大 分 県 | | 6,434 | 1,282 | 5,151 | - | - | - | |
| 45. 宮 崎 県 | | 32,842 | 16,190 | 16,652 | 161 | 161 | - | |
| 46. 鹿 児 島 県 | | 39,549 | 8,350 | 31,199 | 2,240 | 2,121 | 120 | |
| 47. 沖 縄 県 | | 37,071 | 7,277 | 29,794 | 11,077 | 2,672 | 8,405 | |
| (県 計) | | 3,438,619 | 989,240 | 2,449,379 | 1,520,095 | 1,333,301 | 186,793 | |
| 札 幌 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 仙 台 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| さい たま 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 千 葉 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 横 浜 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 川 崎 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 相 模 原 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 新 潟 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 静 岡 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 浜 松 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 名 古 屋 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 京 都 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 大 阪 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 堺 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 神 戸 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 岡 山 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 広 島 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 北 九 州 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 福 岡 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| 熊 本 市 | | - | - | - | - | - | - | |
| (指 定 都 市 計) | | - | - | - | - | - | - | |
| 総 計 | | 3,438,619 | 989,240 | 2,449,379 | 1,520,095 | 1,333,301 | 186,793 | |

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

| 経営主体 区分 団体名 | | (単位：百万円) | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|--------|-------|---------|--------|--------|
| | | 企業債現在高 | 企業債現在高の内訳 | | 政府資金 | 内 訳 | | | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | 非中銀行以外の金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証付外債 | 交付公債 | その他 |
| | | | 証券借入分 | 証券発行分 | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 1. 北 海 道 | 76,563 | 76,563 | - | 40,657 | 40,657 | - | - | 24,008 | 10,865 | 1,033 | - | - | - | - | - | - |
| 2. 青 森 県 | 22,330 | 22,330 | - | 9,150 | 8,171 | - | - | 980 | 10,751 | 2,428 | - | - | - | - | - | - |
| 3. 岩 手 県 | 150,663 | 150,663 | - | 82,375 | 82,251 | - | 124 | 39,151 | 19,526 | 9,610 | - | - | - | - | - | - |
| 4. 宮 城 県 | 114,152 | 113,980 | 172 | 46,615 | 43,101 | - | 3,514 | 45,428 | 21,988 | - | - | - | - | - | 0 | 120 |
| 5. 秋 田 県 | 33,946 | 33,946 | - | 19,258 | 18,933 | - | - | 325 | 12,556 | 1,857 | - | - | - | - | - | 275 |
| 6. 山 形 県 | 68,926 | 68,926 | - | 50,287 | 50,231 | - | - | 57 | 11,722 | 6,916 | 1 | - | - | - | - | - |
| 7. 福 島 県 | 74,280 | 74,280 | - | 29,905 | 29,265 | - | - | 639 | 22,870 | 21,505 | - | - | - | - | - | - |
| 8. 茨 城 県 | 355,024 | 311,999 | 43,026 | 81,345 | 76,255 | - | 5,091 | 55,329 | 201,744 | 16,606 | - | - | - | - | - | - |
| 9. 群 馬 県 | 37,227 | 20,701 | 16,526 | 18,774 | 18,705 | - | - | 69 | 8,021 | 10,432 | - | - | - | - | - | - |
| 10. 群 馬 県 | 76,496 | 76,496 | - | 32,326 | 32,277 | - | - | 49 | 24,778 | 19,392 | - | - | - | - | - | - |
| 11. 埼 玉 県 | 284,603 | 272,098 | 12,505 | 116,438 | 116,438 | - | - | 96,369 | 57,024 | 2,267 | 12,505 | - | - | - | - | - |
| 12. 千 葉 県 | 304,797 | 217,561 | 87,236 | 130,157 | 129,767 | - | - | 390 | 82,822 | 7,066 | 12 | 84,599 | - | - | - | 142 |
| 13. 東 京 都 | 2,857,686 | 1,190,421 | 1,667,265 | 1,028,175 | 782,300 | - | 245,875 | 162,246 | 67,580 | - | 1,594,685 | - | 5,000 | - | - | - |
| 14. 神 奈 川 県 | 182,968 | 175,969 | 6,999 | 103,922 | 103,922 | - | - | 71,302 | 2,121 | 9 | 2,068 | 3,546 | - | - | - | - |
| 15. 新 潟 県 | 148,922 | 148,723 | 199 | 71,277 | 69,011 | - | 2,267 | 46,027 | 29,200 | 2,322 | 5 | - | - | - | - | 91 |
| 16. 富 山 県 | 56,435 | 56,435 | - | 19,092 | 18,702 | - | - | 390 | 18,292 | 19,051 | - | - | - | - | - | - |
| 17. 石 川 県 | 53,597 | 52,702 | 895 | 33,640 | 33,491 | - | - | 149 | 9,946 | 7,820 | 2,191 | - | - | - | - | - |
| 18. 福 井 県 | 60,608 | 60,608 | - | 36,692 | 33,084 | - | - | 3,608 | 21,446 | 2,470 | - | - | - | - | - | - |
| 19. 山 梨 県 | 47,264 | 47,264 | - | 32,611 | 32,018 | - | - | 593 | 13,880 | 646 | 126 | - | - | - | - | - |
| 20. 長 野 県 | 73,312 | 73,312 | - | 44,914 | 44,483 | - | - | 431 | 22,464 | 5,750 | 184 | - | - | - | - | - |
| 21. 岐 阜 県 | 41,415 | 37,480 | 3,935 | 19,811 | 19,811 | - | - | - | 12,678 | 8,926 | - | - | - | - | - | - |
| 22. 静 岡 県 | 138,323 | 126,544 | 11,779 | 76,789 | 73,048 | - | 3,741 | 33,927 | 12,571 | 15,035 | - | - | - | - | - | - |
| 23. 愛 知 県 | 376,117 | 294,219 | 81,898 | 137,577 | 137,311 | - | 266 | 89,450 | 66,639 | 199 | 80,000 | - | - | - | - | 2,251 |
| 24. 三 重 県 | 102,659 | 102,646 | 13 | 50,727 | 50,455 | - | 272 | 41,227 | 10,705 | - | - | - | - | - | - | - |
| 25. 滋 賀 県 | 87,431 | 86,647 | 784 | 43,359 | 42,907 | - | 451 | 30,475 | 12,815 | 783 | - | - | - | - | - | - |
| 26. 京 都 府 | 78,885 | 78,546 | 339 | 30,643 | 30,039 | - | 604 | 24,187 | 23,090 | 713 | 253 | - | - | - | - | - |
| 27. 大 阪 府 | 353,690 | 37,021 | 316,669 | 31,301 | 31,174 | - | 127 | 12,255 | 4,735 | - | 305,399 | - | - | - | - | - |
| 28. 兵 庫 県 | 358,817 | 323,364 | 35,453 | 84,939 | 83,813 | - | 1,126 | 84,873 | 48,553 | 24,986 | 108,320 | - | - | - | - | 7,147 |
| 29. 府 岡 県 | 65,991 | 65,936 | 54 | 28,277 | 28,277 | - | - | 33,341 | 3,140 | 1,232 | - | - | - | - | - | - |
| 30. 和 歌 山 県 | 24,548 | 24,548 | - | 12,232 | 11,727 | - | 505 | 5,591 | 4,052 | 2,672 | - | - | - | - | - | - |
| 31. 鳥 取 県 | 25,305 | 24,611 | 694 | 10,178 | 10,170 | - | 8 | 11,499 | 2,434 | 895 | 300 | - | - | - | - | - |
| 32. 島 根 県 | 53,047 | 53,047 | - | 32,356 | 31,309 | - | 1,047 | 12,654 | 6,395 | 1,642 | - | - | - | - | - | - |
| 33. 岡 山 県 | 66,115 | 60,135 | 5,980 | 17,914 | 17,235 | - | 678 | 18,143 | 29,828 | 230 | - | - | - | - | - | - |
| 34. 広 島 県 | 184,996 | 119,942 | 65,054 | 57,165 | 54,234 | - | 2,932 | 33,245 | 34,915 | 544 | 59,127 | - | - | - | - | - |
| 35. 山 口 県 | 47,667 | 47,667 | - | 24,917 | 24,310 | - | 607 | 17,754 | 4,980 | - | - | - | - | - | - | 15 |
| 36. 徳 島 県 | 57,142 | 54,821 | 2,321 | 22,204 | 17,205 | - | 5,000 | 13,887 | 19,411 | 1,639 | - | - | - | - | - | - |
| 37. 香 川 県 | 51,868 | 51,868 | - | 33,438 | 31,901 | - | 1,537 | 9,943 | 8,474 | 13 | - | - | - | - | - | - |
| 38. 愛 媛 県 | 40,791 | 8,482 | 32,309 | 25,545 | 25,545 | - | - | 3,624 | 11,622 | - | - | - | - | - | - | - |
| 39. 高 知 県 | 26,698 | 26,698 | - | 17,090 | 16,066 | - | 1,023 | 773 | 8,835 | - | - | - | - | - | - | - |
| 40. 福 岡 県 | 104,195 | 104,195 | - | 34,828 | 33,437 | - | 1,391 | 21,632 | 45,635 | - | - | - | - | - | - | 2,100 |
| 41. 佐 賀 県 | 3,992 | 3,992 | - | 1,029 | 1,029 | - | - | 2,964 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 42. 長 崎 県 | 18,086 | 11,575 | 6,511 | 8,500 | 6,105 | - | 2,395 | 2,131 | 7,455 | - | - | - | - | - | - | - |
| 43. 熊 本 県 | 34,845 | 34,845 | - | 13,130 | 10,824 | - | 2,306 | 5,497 | 15,062 | 1,156 | - | - | - | - | - | - |
| 44. 大 分 県 | 35,521 | 30,522 | 4,998 | 13,584 | 11,711 | - | 1,873 | 4,287 | 17,651 | - | - | - | - | - | - | - |
| 45. 宮 崎 県 | 33,969 | 33,969 | - | 25,064 | 24,055 | - | 1,009 | 4,449 | 3,436 | 1,020 | - | - | - | - | - | - |
| 46. 鹿 児 島 県 | 44,887 | 44,887 | - | 17,394 | 13,916 | - | 3,478 | 3,564 | 22,582 | 1,347 | - | - | - | - | - | - |
| 47. 沖 縄 県 | 142,429 | 142,361 | 68 | 80,344 | 78,737 | - | 1,608 | 41,034 | 20,947 | 105 | - | - | - | - | - | - |
| (県 計) | 7,679,224 | 5,275,540 | 2,403,684 | 2,977,943 | 2,679,409 | - | 298,534 | 1,374,492 | 970,269 | 88,572 | 2,247,261 | 3,546 | 5,000 | 0 | 12,142 | - |
| 札 幌 市 | 699,380 | 655,315 | 44,065 | 271,214 | 204,563 | - | 66,650 | 238,033 | 126,975 | 19,011 | 44,065 | - | - | - | - | 82 |
| 仙 台 市 | 517,775 | 517,775 | - | 212,162 | 162,142 | - | 50,020 | 204,447 | 98,334 | 2,833 | - | - | - | - | - | - |
| さい たま 市 | 245,118 | 245,118 | - | 109,967 | 76,799 | - | 33,168 | 105,710 | 26,081 | 3,360 | - | - | - | - | - | - |
| 千 葉 市 | 301,269 | 301,269 | - | 135,623 | 93,236 | 1,370 | 41,017 | 110,537 | 45,431 | 9,678 | - | - | - | - | - | - |
| 横 浜 市 | 1,614,106 | 961,637 | 652,469 | 392,757 | 269,515 | - | 123,242 | 337,927 | 203,559 | 1,680 | 672,545 | 5,838 | - | - | - | - |
| 川 崎 市 | 483,024 | 368,751 | 114,273 | 184,238 | 148,444 | - | 35,794 | 107,868 | 75,798 | - | 114,273 | - | - | - | - | 847 |
| 相 模 原 市 | 103,991 | 103,991 | - | 54,477 | 19,932 | - | 34,545 | 36,693 | 7,298 | 47 | - | - | - | - | - | 5,476 |
| 新 潟 市 | 412,215 | 408,727 | 3,488 | 269,378 | 171,284 | - | 98,094 | 106,607 | 20,019 | 15,539 | - | 672 | - | - | - | - |
| 静 岡 市 | 214,199 | 201,021 | 13,178 | 136,483 | 114,894 | - | 21,589 | 50,612 | 15,372 | 8,790 | - | - | - | - | - | 2,941 |
| 浜 松 市 | 210,528 | 210,528 | - | 126,404 | 110,364 | - | 16,040 | 50,401 | 8,597 | 16,126 | - | - | - | - | - | - |
| 名古屋 市 | 1,165,449 | 917,966 | 247,483 | 455,805 | 350,454 | - | 105,351 | 301,049 | 59,088 | - | 343,470 | 6,019 | - | - | - | - |
| 京 都 市 | 844,650 | 527,462 | 317,188 | 267,021 | 200,341 | - | 66,680 | 212,795 | 31,733 | 31,736 | 299,577 | 1,689 | - | - | - | 100 |
| 大 阪 市 | 1,588,159 | 1,030,170 | 557,989 | 506,578 | 358,889 | - | 147,689 | 387,959 | 157,940 | - | 527,688 | 6,002 | - | - | - | 1,991 |
| 堺 市 | 312,766 | 292,507 | 20,259 | 187,317 | 158,162 | - | 29,155 | 89,971 | 28,788 | 6,061 | - | - | - | - | - | 630 |
| 神 戸 市 | 662,532 | 392,887 | 269,645 | 149,869 | 120,914 | - | 28,955 | 154,498 | 123,957 | 24,147 | 209,845 | 215 | - | - | - | - |
| 岡 山 市 | 260,937 | 251,838 | 9,099 | 149,642 | 100,951 | - | 48,690 | 60,809 | 25,437 | 15,951 | 9,099 | - | - | - | - | - |
| 広 島 市 | 587,034 | 497,671 | 89,363 | 227,134 | 163,629 | - | 63,505 | 222,462 | 35,077 | 13,139 | 89,222 | - | - | - | - | - |
| 北 九 州 市 | 311,093 | 227,350 | 83,743 | 113,452 | 91,263 | - | 22,190 | 70,364 | 39,536 | - | 82,781 | 1,463 | - | - | - | 3,497 |
| 福 岡 市 | 975,388 | 772,629 | 202,759 | 237,719 | 169,693 | - | 68,026 | 390,812 | 101,277 | 4,813 | 240,530 | - | - | - | - | 236 |
| 熊 本 市 | 190,567 | 190,567 | - | 109,943 | 87,194 | - | 22,749 | 53,474 | 20,942 | 6,207 | - | - | - | - | - | - |
| (指 定 都 市 計) | 11,700,180 | 9,075,178 | 2,625,002 | 4,297,182 | 3,172,664 | 1,370 | 1,123,148 | 3,302,029 | 1,251,248 | 179,118 | 2,632,904 | 21,898 | - | - | - | 15,801 |
| 総 計 | 19,379,404 | 14,350,718 | 5,028,687 | 7,275,125 | 5,852,073 | 1,370 | 1,421,682 | 4,676,521 | 2,221,517 | 267,690 | 4,880,164 | 25,444 | 5,000 | 0 | 27,943 | - |

(単位:百万円)

| 市区町村名 | 経営主体 区分 | 市・町村・一 部 事 務 組 合 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|------------------|-----------|------------|------------|--------|-----------|-----------|------------|-----------|-------------|-------|------|---------|--------|-----|
| | | 企業債現在高 | 企業債現在高の内訳 | | 政府資金 | 内 訳 | | | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | 市中銀行以外の金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証付外債 | 交付公債 | その他 |
| | | | 証券借入分 | 証券発行分 | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 1. 北海道 | 1,378,272 | 1,357,603 | 20,669 | 787,549 | 660,398 | 383 | 126,768 | 393,609 | 122,462 | 71,391 | - | 2,576 | - | - | 685 | |
| 2. 青森県 | 550,263 | 543,437 | 6,826 | 282,696 | 228,857 | 185 | 53,655 | 178,373 | 73,001 | 15,862 | - | - | - | - | 331 | |
| 3. 岩手県 | 483,600 | 474,570 | 9,030 | 282,385 | 237,473 | 21 | 44,890 | 162,249 | 17,756 | 19,899 | - | 92 | - | - | 1,219 | |
| 4. 宮城県 | 516,635 | 516,635 | - | 288,107 | 230,717 | - | 57,390 | 144,805 | 55,651 | 27,494 | - | - | - | - | 578 | |
| 5. 秋田県 | 467,334 | 467,003 | 331 | 270,526 | 230,084 | - | 40,442 | 151,648 | 34,069 | 9,155 | - | 273 | - | - | 1,662 | |
| 6. 山形県 | 474,344 | 466,657 | 7,687 | 268,841 | 221,422 | - | 47,419 | 143,686 | 47,180 | 14,519 | - | - | - | - | 117 | |
| 7. 福島県 | 617,044 | 588,413 | 28,630 | 346,692 | 279,758 | 621 | 66,314 | 205,806 | 39,680 | 23,501 | - | 6 | - | - | 1,360 | |
| 8. 茨城県 | 754,184 | 738,259 | 15,926 | 409,702 | 336,985 | 2,930 | 69,787 | 281,867 | 48,625 | 13,050 | - | - | - | - | 941 | |
| 9. 栃木県 | 475,565 | 471,449 | 4,116 | 264,594 | 208,628 | - | 55,965 | 176,525 | 22,226 | 11,896 | - | 109 | - | - | 214 | |
| 10. 群馬県 | 459,485 | 452,995 | 6,490 | 263,168 | 222,878 | - | 40,290 | 156,397 | 11,973 | 27,889 | - | - | - | - | 58 | |
| 11. 埼玉県 | 857,684 | 842,605 | 15,080 | 469,413 | 385,664 | - | 83,749 | 319,153 | 50,014 | 19,040 | - | 2 | - | - | 62 | |
| 12. 千葉県 | 846,776 | 845,029 | 1,756 | 441,005 | 352,004 | 82 | 88,919 | 332,224 | 42,424 | 27,427 | - | - | - | - | 3,696 | |
| 13. 東京都 | 468,834 | 460,602 | 8,232 | 270,914 | 222,312 | - | 48,601 | 154,989 | 13,623 | 18,682 | - | 578 | - | - | 10,448 | |
| 14. 神奈川県 | 825,802 | 825,802 | - | 428,953 | 353,193 | - | 75,760 | 314,044 | 19,639 | 47,209 | - | 487 | - | - | 15,471 | |
| 15. 新潟県 | 770,019 | 769,465 | 553 | 434,221 | 395,163 | 1,088 | 37,970 | 252,965 | 54,483 | 27,903 | 294 | 31 | - | - | 122 | |
| 16. 富山県 | 547,541 | 410,073 | 137,468 | 285,155 | 233,206 | - | 51,949 | 204,940 | 31,945 | 22,764 | - | 255 | - | - | 2,482 | |
| 17. 石川県 | 597,427 | 594,842 | 2,585 | 312,194 | 240,273 | 9 | 71,912 | 174,732 | 41,343 | 68,764 | - | 377 | - | - | 17 | |
| 18. 福井県 | 335,336 | 316,530 | 18,806 | 171,531 | 130,754 | - | 40,777 | 113,547 | 24,557 | 24,613 | - | - | - | - | 1,088 | |
| 19. 山梨県 | 326,175 | 324,375 | 1,800 | 203,017 | 175,913 | - | 27,105 | 90,476 | 10,086 | 22,510 | - | 50 | - | - | 36 | |
| 20. 長野県 | 916,488 | 898,981 | 17,507 | 538,237 | 428,521 | - | 109,716 | 298,443 | 48,456 | 30,499 | 600 | 13 | - | - | 238 | |
| 21. 岐阜県 | 625,265 | 624,463 | 802 | 372,538 | 302,247 | - | 70,291 | 205,876 | 30,569 | 15,704 | - | 123 | - | - | 456 | |
| 22. 静岡県 | 500,536 | 500,536 | - | 285,329 | 221,680 | - | 63,650 | 170,114 | 23,714 | 21,259 | 120 | - | - | - | - | |
| 23. 愛知県 | 1,007,229 | 981,179 | 26,050 | 640,042 | 517,527 | - | 122,516 | 302,080 | 23,521 | 40,686 | - | 898 | - | - | 2 | |
| 24. 三重県 | 595,333 | 594,327 | 1,006 | 353,874 | 287,122 | - | 66,751 | 214,758 | 15,348 | 11,345 | - | - | - | - | 8 | |
| 25. 滋賀県 | 556,446 | 551,532 | 4,914 | 291,496 | 233,250 | - | 58,247 | 192,217 | 26,742 | 45,705 | - | - | - | - | 286 | |
| 26. 京都府 | 446,637 | 427,854 | 18,783 | 239,190 | 193,257 | - | 45,934 | 159,381 | 23,957 | 23,284 | - | - | - | - | 825 | |
| 27. 大阪府 | 1,561,040 | 1,561,040 | - | 858,686 | 660,757 | 344 | 197,586 | 562,458 | 68,373 | 64,334 | - | 76 | - | - | 7,113 | |
| 28. 兵庫県 | 1,415,250 | 1,399,239 | 16,011 | 747,418 | 607,571 | 1,701 | 138,146 | 520,551 | 67,902 | 75,424 | 1,264 | 1,085 | - | - | 1,606 | |
| 29. 奈良県 | 341,028 | 340,881 | 147 | 172,989 | 132,154 | - | 40,835 | 116,962 | 42,750 | 8,102 | - | - | - | - | 225 | |
| 30. 和歌山県 | 347,416 | 347,001 | 415 | 185,916 | 160,128 | 929 | 24,859 | 126,943 | 21,059 | 13,323 | - | 19 | - | - | 157 | |
| 31. 鳥取県 | 292,736 | 273,531 | 19,205 | 165,353 | 135,826 | 1,272 | 28,255 | 97,044 | 19,762 | 10,283 | 100 | 41 | - | - | 153 | |
| 32. 島根県 | 375,209 | 375,209 | - | 216,326 | 192,583 | - | 23,743 | 126,745 | 14,073 | 15,087 | - | 6 | - | - | 2,973 | |
| 33. 岡山県 | 573,080 | 571,089 | 1,991 | 364,616 | 303,268 | - | 61,348 | 166,677 | 20,642 | 18,971 | - | 242 | - | - | 1,932 | |
| 34. 広島県 | 524,276 | 522,413 | 1,863 | 272,656 | 219,280 | - | 53,375 | 174,324 | 47,304 | 28,449 | - | - | - | - | 1,544 | |
| 35. 山口県 | 456,614 | 425,167 | 31,447 | 292,873 | 239,395 | 111 | 53,367 | 135,018 | 24,657 | 3,747 | - | 187 | - | - | 132 | |
| 36. 徳島県 | 165,269 | 165,269 | - | 96,730 | 84,535 | - | 12,195 | 61,614 | 4,632 | 2,064 | - | 112 | - | - | 117 | |
| 37. 香川県 | 241,232 | 241,220 | 12 | 132,527 | 105,056 | - | 27,471 | 79,054 | 26,757 | 2,891 | - | - | - | - | 4 | |
| 38. 愛媛県 | 471,662 | 462,786 | 9,077 | 244,037 | 186,597 | - | 57,440 | 129,056 | 80,606 | 18,164 | - | - | - | - | - | |
| 39. 高知県 | 253,564 | 250,371 | 3,193 | 142,192 | 116,780 | 57 | 25,355 | 78,036 | 26,206 | 7,130 | - | - | - | - | - | |
| 40. 福岡県 | 614,916 | 591,068 | 23,848 | 377,679 | 315,738 | - | 61,941 | 204,678 | 17,157 | 13,897 | - | 75 | - | - | 1,430 | |
| 41. 佐賀県 | 307,623 | 307,302 | 321 | 170,037 | 142,122 | - | 27,915 | 113,753 | 15,637 | 8,197 | - | - | - | - | - | |
| 42. 長崎県 | 388,800 | 386,149 | 2,652 | 226,107 | 188,723 | - | 37,384 | 128,482 | 31,640 | 2,566 | - | - | - | - | 5 | |
| 43. 熊本県 | 272,979 | 268,885 | 4,094 | 169,905 | 148,112 | 3,886 | 17,908 | 75,461 | 14,069 | 13,544 | - | - | - | - | - | |
| 44. 大分県 | 279,168 | 188,273 | 90,895 | 169,077 | 137,373 | - | 31,704 | 79,766 | 21,553 | 8,102 | - | 400 | - | - | 270 | |
| 45. 宮崎県 | 308,551 | 304,601 | 3,949 | 164,324 | 127,385 | - | 36,939 | 112,725 | 17,312 | 11,809 | - | - | - | - | 2,381 | |
| 46. 鹿児島県 | 271,044 | 261,870 | 9,174 | 160,008 | 146,475 | 4 | 13,530 | 84,894 | 12,723 | 13,395 | - | - | - | 23 | - | |
| 47. 沖縄県 | 152,630 | 147,998 | 4,631 | 91,344 | 71,602 | - | 19,742 | 54,021 | 3,497 | 2,655 | - | - | - | - | 1,113 | |
| (県計) | 26,014,544 | 25,436,571 | 577,973 | 14,622,168 | 11,950,743 | 13,623 | 2,657,802 | 8,723,165 | 1,551,357 | 1,044,185 | 2,378 | 8,111 | - | 23 | 63,156 | |
| 札幌市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 仙台市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| さいたま市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 千葉市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 横浜市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 川崎市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 相模原市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 新潟市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 静岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 浜松市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 名古屋市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 京都市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 大阪市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 堺市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 神戸市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 岡崎市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 広島市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 北九州市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 福岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 熊本市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (指定都市計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 総計 | 26,014,544 | 25,436,571 | 577,973 | 14,622,168 | 11,950,743 | 13,623 | 2,657,802 | 8,723,165 | 1,551,357 | 1,044,185 | 2,378 | 8,111 | - | 23 | 63,156 | |

(単位：百万円)

| 市区町村 | 経営主体区分 | 市 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|------------|-----------|------------|-----------|--------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|-------|------|---------|--------|-----|
| | | 企業債現在高 | 企業債現在高の内訳 | | 政府資金 | 内訳 | | | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | 市中銀行以外の金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証付外債 | 交付公債 | その他 |
| | | | 証券借入分 | 証券発行分 | | 財政融資 | 郵貯 | 簡保 | | | | | | | | |
| 1. 北海道 | 882,258 | 857,822 | 4,435 | 470,653 | 392,674 | 20 | 77,959 | 259,275 | 86,736 | 44,419 | - | 1,082 | - | - | 94 | |
| 2. 青森県 | 387,326 | 387,326 | - | 167,751 | 119,620 | - | 48,130 | 145,141 | 62,610 | 11,507 | - | - | - | - | 317 | |
| 3. 岩手県 | 361,918 | 361,918 | - | 198,771 | 161,770 | - | 37,001 | 131,946 | 15,779 | 15,137 | - | - | - | - | 286 | |
| 4. 宮城県 | 362,002 | 362,002 | - | 199,988 | 158,887 | - | 41,101 | 99,299 | 41,215 | 21,232 | - | - | - | - | 268 | |
| 5. 秋田県 | 423,445 | 423,445 | - | 240,882 | 202,413 | - | 38,469 | 141,761 | 30,814 | 8,828 | - | 273 | - | - | 886 | |
| 6. 山形県 | 351,913 | 347,203 | 4,710 | 188,932 | 149,663 | - | 39,269 | 116,844 | 37,065 | 8,955 | - | - | - | - | 117 | |
| 7. 福島県 | 457,828 | 438,594 | 19,233 | 250,286 | 190,156 | 621 | 59,510 | 153,389 | 34,163 | 19,753 | - | - | - | - | 236 | |
| 8. 茨城県 | 632,270 | 616,344 | 15,926 | 338,300 | 280,495 | 2,215 | 55,591 | 236,153 | 45,800 | 11,076 | - | - | - | - | 941 | |
| 9. 栃木県 | 414,934 | 414,934 | - | 228,663 | 175,287 | - | 53,376 | 154,875 | 20,035 | 11,243 | - | 109 | - | - | 9 | |
| 10. 群馬県 | 351,288 | 344,973 | 6,315 | 194,619 | 160,888 | - | 33,732 | 128,159 | 5,411 | 23,040 | - | - | - | - | 58 | |
| 11. 埼玉県 | 743,332 | 728,333 | 14,999 | 400,425 | 333,814 | - | 76,611 | 278,969 | 46,899 | 16,975 | - | 2 | - | - | 62 | |
| 12. 千葉県 | 704,009 | 702,253 | 1,756 | 359,900 | 272,086 | 82 | 87,732 | 278,020 | 36,910 | 25,622 | - | - | - | - | 3,557 | |
| 13. 東京都 | 414,429 | 406,196 | 8,232 | 239,561 | 194,311 | - | 45,250 | 136,081 | 13,106 | 18,682 | - | 578 | - | - | 6,420 | |
| 14. 神奈川県 | 590,433 | 590,433 | - | 311,100 | 246,167 | - | 64,933 | 205,244 | 15,012 | 44,954 | - | 487 | - | - | 13,636 | |
| 15. 新潟県 | 701,134 | 700,580 | 553 | 396,088 | 357,948 | 1,088 | 37,052 | 225,413 | 53,910 | 25,278 | 294 | 28 | - | - | 122 | |
| 16. 富山県 | 485,838 | 351,663 | 134,175 | 255,549 | 211,016 | - | 44,533 | 174,127 | 31,073 | 22,352 | - | 255 | - | - | 2,482 | |
| 17. 石川県 | 494,165 | 494,154 | 10 | 258,724 | 194,600 | 9 | 64,115 | 142,765 | 34,906 | 57,382 | - | 377 | - | - | 10 | |
| 18. 福井県 | 275,978 | 258,790 | 17,188 | 131,440 | 95,529 | - | 35,911 | 98,682 | 23,455 | 22,714 | - | - | - | - | 307 | |
| 19. 山梨県 | 264,540 | 264,540 | - | 163,839 | 140,451 | - | 23,389 | 73,095 | 9,622 | 17,900 | - | 50 | - | - | 33 | |
| 20. 長野県 | 673,818 | 673,173 | 644 | 382,016 | 273,641 | - | 108,374 | 232,933 | 38,983 | 19,225 | 600 | 6 | - | - | 56 | |
| 21. 岐阜県 | 534,802 | 534,000 | 802 | 312,251 | 260,527 | - | 51,724 | 177,522 | 29,722 | 14,728 | - | 123 | - | - | 456 | |
| 22. 静岡県 | 417,165 | 417,165 | - | 228,043 | 172,336 | - | 55,707 | 146,195 | 22,978 | 19,829 | 120 | - | - | - | - | |
| 23. 愛知県 | 918,708 | 905,994 | 12,714 | 586,742 | 476,877 | - | 109,865 | 280,131 | 18,907 | 32,135 | - | 792 | - | - | 2 | |
| 24. 三重県 | 508,970 | 507,964 | 1,006 | 296,575 | 234,049 | - | 62,526 | 192,413 | 9,304 | 10,670 | - | - | - | - | 8 | |
| 25. 滋賀県 | 493,199 | 492,745 | 454 | 251,779 | 195,319 | - | 56,460 | 175,394 | 25,629 | 40,117 | - | - | - | - | 280 | |
| 26. 京都府 | 368,321 | 352,238 | 16,083 | 191,337 | 148,386 | - | 42,951 | 137,009 | 20,690 | 18,467 | - | - | - | - | 819 | |
| 27. 大阪府 | 1,375,139 | 1,375,139 | - | 776,432 | 589,011 | 344 | 187,077 | 467,284 | 62,238 | 62,613 | - | 76 | - | - | 6,497 | |
| 28. 兵庫県 | 1,132,786 | 1,121,439 | 11,347 | 611,992 | 475,030 | 1,701 | 135,261 | 400,448 | 54,318 | 62,259 | 1,264 | 1,071 | - | - | 1,434 | |
| 29. 奈良県 | 244,905 | 244,902 | 3 | 117,290 | 90,690 | - | 26,600 | 84,872 | 35,856 | 6,887 | - | - | - | - | - | |
| 30. 和歌山県 | 258,948 | 258,575 | 373 | 127,546 | 108,545 | - | 19,001 | 99,476 | 19,175 | 12,606 | - | 19 | - | - | 126 | |
| 31. 鳥取県 | 193,464 | 193,464 | - | 102,684 | 81,857 | - | 20,827 | 68,616 | 13,989 | 8,010 | - | 18 | - | - | 147 | |
| 32. 島根県 | 307,269 | 307,269 | - | 162,556 | 139,311 | - | 23,245 | 120,374 | 11,138 | 10,436 | - | 6 | - | - | 2,759 | |
| 33. 岡山県 | 466,586 | 466,389 | 197 | 296,543 | 242,663 | - | 53,880 | 130,412 | 19,717 | 17,758 | - | 225 | - | - | 1,932 | |
| 34. 広島県 | 471,548 | 469,685 | 1,863 | 240,506 | 196,640 | - | 43,866 | 158,593 | 45,091 | 26,198 | - | - | - | - | 1,160 | |
| 35. 山口県 | 409,388 | 378,671 | 30,717 | 263,515 | 214,139 | 111 | 49,265 | 121,442 | 21,317 | 2,795 | - | 187 | - | - | 132 | |
| 36. 徳島県 | 132,209 | 132,209 | - | 77,182 | 65,295 | - | 11,887 | 48,163 | 4,595 | 2,064 | - | 103 | - | - | 102 | |
| 37. 香川県 | 195,911 | 195,899 | 12 | 102,948 | 79,653 | - | 23,295 | 66,338 | 23,776 | 2,846 | - | - | - | - | 4 | |
| 38. 愛媛県 | 431,682 | 424,678 | 7,003 | 217,237 | 161,834 | - | 55,403 | 117,158 | 79,718 | 17,769 | - | - | - | - | - | |
| 39. 高知県 | 187,667 | 184,915 | 2,752 | 99,857 | 75,828 | 57 | 23,972 | 59,203 | 21,833 | 6,774 | - | - | - | - | - | |
| 40. 福岡県 | 416,064 | 404,454 | 11,610 | 247,940 | 196,289 | - | 51,651 | 144,155 | 11,924 | 11,231 | - | 75 | - | - | 740 | |
| 41. 佐賀県 | 245,458 | 245,138 | 321 | 134,027 | 106,715 | - | 27,311 | 88,995 | 14,334 | 8,103 | - | - | - | - | - | |
| 42. 長崎県 | 331,714 | 331,085 | 630 | 185,660 | 152,506 | - | 33,154 | 118,024 | 26,550 | 1,479 | - | - | - | - | - | |
| 43. 熊本県 | 178,852 | 174,757 | 4,094 | 108,950 | 94,322 | 3,886 | 10,743 | 48,958 | 11,125 | 9,818 | - | - | - | - | - | |
| 44. 大分県 | 272,735 | 181,840 | 90,895 | 166,235 | 134,668 | - | 31,566 | 77,798 | 20,974 | 7,328 | - | 400 | - | - | - | |
| 45. 宮崎県 | 275,548 | 271,599 | 3,949 | 144,157 | 109,832 | - | 34,325 | 100,277 | 17,294 | 11,622 | - | - | - | - | 2,198 | |
| 46. 鹿児島県 | 229,255 | 223,945 | 5,310 | 131,754 | 118,796 | - | 12,957 | 74,935 | 11,113 | 11,453 | - | - | - | - | - | |
| 47. 沖縄県 | 104,482 | 104,482 | - | 55,290 | 39,800 | - | 15,489 | 44,575 | 2,320 | 1,510 | - | - | - | - | 788 | |
| (県計) | 21,055,830 | 20,625,317 | 430,513 | 11,614,516 | 9,262,337 | 10,132 | 2,342,046 | 7,160,327 | 1,339,113 | 883,780 | 2,278 | 6,341 | - | - | 49,476 | |
| 札幌市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 仙台市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| さいたま市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 千葉市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 横浜市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 川崎市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 相模原市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 新潟市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 静岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 浜松市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 名古屋市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 京都市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 大阪市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 堺市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 神戸市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 岡山市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 広島市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 北九州市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 福岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 熊本市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (指定都市計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 総計 | 21,055,830 | 20,625,317 | 430,513 | 11,614,516 | 9,262,337 | 10,132 | 2,342,046 | 7,160,327 | 1,339,113 | 883,780 | 2,278 | 6,341 | - | - | 49,476 | |

(単位：百万円)

| 市区町村名 | 経営主体区分 | 町 村 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|---------|------------|---------|-------------|-------|------|---------|--------|-----|
| | | 企業債現在高 | 企業債現在高の内訳 | | 政府資金 | 内 訳 | | | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | 市中銀行以外の金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証付外債 | 交付公債 | その他 |
| | | | 証券借入分 | 証券発行分 | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 1. 北海道 | 434,709 | 422,373 | 12,336 | 262,148 | 215,735 | 162 | 46,251 | 112,366 | 32,646 | 25,463 | - | 1,494 | - | - | 591 | |
| 2. 青森県 | 121,742 | 114,915 | 6,826 | 90,348 | 84,638 | 185 | 5,524 | 21,047 | 6,426 | 3,907 | - | - | - | 14 | | |
| 3. 岩手県 | 91,927 | 82,897 | 9,030 | 71,837 | 63,928 | 21 | 7,889 | 12,884 | 1,976 | 4,204 | - | 92 | - | 934 | | |
| 4. 宮城県 | 119,160 | 119,160 | - | 62,174 | 48,701 | - | 13,474 | 36,532 | 13,885 | 6,258 | - | - | - | 310 | | |
| 5. 秋田県 | 42,956 | 42,626 | 331 | 28,859 | 26,886 | - | 1,973 | 9,876 | 3,255 | 327 | - | - | - | 639 | | |
| 6. 山形県 | 92,898 | 91,511 | 1,387 | 58,095 | 50,790 | - | 7,305 | 24,621 | 6,290 | 3,892 | - | - | - | - | | |
| 7. 福島県 | 110,440 | 101,043 | 9,397 | 69,644 | 62,840 | - | 6,804 | 31,680 | 4,318 | 3,669 | - | 6 | - | 1,123 | | |
| 8. 茨城県 | 74,390 | 74,390 | - | 45,491 | 34,308 | 716 | 10,467 | 25,759 | 1,461 | 1,679 | - | - | - | - | | |
| 9. 栃木県 | 54,879 | 50,763 | 4,116 | 33,332 | 30,743 | - | 2,590 | 18,763 | 2,131 | 653 | - | - | - | - | | |
| 10. 群馬県 | 72,272 | 72,097 | 176 | 43,990 | 37,497 | - | 6,493 | 23,134 | 843 | 4,305 | - | - | - | - | | |
| 11. 埼玉県 | 71,083 | 71,002 | 80 | 41,104 | 35,983 | - | 5,121 | 25,500 | 2,853 | 1,626 | - | - | - | - | | |
| 12. 千葉県 | 25,054 | 25,054 | - | 13,395 | 13,162 | - | 233 | 9,642 | 875 | 1,141 | - | - | - | - | | |
| 13. 東京都 | 23,735 | 23,735 | - | 15,937 | 12,969 | - | 2,968 | 3,760 | 440 | - | - | - | - | 3,599 | | |
| 14. 神奈川県 | 74,934 | 74,934 | - | 41,756 | 30,930 | - | 10,826 | 28,476 | 613 | 2,254 | - | - | - | 1,835 | | |
| 15. 新潟県 | 46,535 | 46,535 | - | 29,148 | 28,364 | - | 783 | 15,161 | 421 | 1,802 | - | 3 | - | - | | |
| 16. 富山県 | 39,000 | 35,707 | 3,293 | 20,691 | 17,640 | - | 3,051 | 17,349 | 549 | 411 | - | - | - | - | | |
| 17. 石川県 | 88,344 | 85,769 | 2,575 | 42,652 | 34,856 | - | 7,797 | 30,259 | 4,044 | 11,382 | - | - | - | 7 | | |
| 18. 福井県 | 43,431 | 41,813 | 1,618 | 28,860 | 24,324 | - | 4,536 | 11,949 | 726 | 1,115 | - | - | - | 781 | | |
| 19. 山梨県 | 47,009 | 45,209 | 1,800 | 29,973 | 26,257 | - | 3,716 | 12,219 | 463 | 4,350 | - | - | - | 3 | | |
| 20. 長野県 | 200,304 | 183,808 | 16,496 | 129,793 | 128,749 | - | 1,044 | 54,412 | 6,053 | 9,974 | - | 8 | - | 64 | | |
| 21. 岐阜県 | 89,752 | 89,752 | - | 59,592 | 41,025 | - | 18,567 | 28,337 | 848 | 975 | - | - | - | - | | |
| 22. 静岡県 | 37,483 | 37,483 | - | 24,156 | 16,213 | - | 7,942 | 12,396 | 263 | 668 | - | - | - | - | | |
| 23. 愛知県 | 52,488 | 50,397 | 2,091 | 32,999 | 20,348 | - | 12,651 | 18,611 | 75 | 697 | - | 106 | - | - | | |
| 24. 三重県 | 69,780 | 69,780 | - | 48,789 | 44,563 | - | 4,226 | 18,435 | 1,881 | 676 | - | - | - | - | | |
| 25. 滋賀県 | 38,719 | 34,259 | 4,460 | 22,414 | 20,628 | - | 1,786 | 11,256 | 1,044 | 3,998 | - | - | - | 7 | | |
| 26. 京都府 | 65,277 | 62,577 | 2,700 | 40,030 | 37,047 | - | 2,983 | 19,735 | 2,655 | 2,851 | - | - | - | 6 | | |
| 27. 大阪府 | 51,408 | 51,408 | - | 29,448 | 19,061 | - | 10,387 | 17,253 | 2,370 | 1,721 | - | - | - | 616 | | |
| 28. 兵庫県 | 132,987 | 128,458 | 4,529 | 62,224 | 59,342 | - | 2,882 | 56,703 | 5,255 | 8,619 | - | 14 | - | 172 | | |
| 29. 奈良県 | 90,438 | 90,295 | 143 | 50,700 | 36,504 | - | 14,196 | 31,601 | 6,696 | 1,215 | - | - | - | 225 | | |
| 30. 和歌山県 | 65,515 | 65,473 | 42 | 41,455 | 35,103 | 929 | 5,423 | 22,298 | 1,013 | 717 | - | - | - | 31 | | |
| 31. 鳥取県 | 92,158 | 72,953 | 19,205 | 56,203 | 48,555 | 1,272 | 6,377 | 27,983 | 5,644 | 2,199 | 100 | 23 | - | 5 | | |
| 32. 徳島県 | 60,427 | 60,427 | - | 48,830 | 48,353 | - | 477 | 4,199 | 2,736 | 4,583 | - | - | - | 79 | | |
| 33. 岡山県 | 65,301 | 63,507 | 1,794 | 47,551 | 40,145 | - | 7,406 | 16,204 | 384 | 1,145 | - | 17 | - | - | | |
| 34. 広島県 | 51,480 | 51,480 | - | 31,757 | 22,247 | - | 9,510 | 14,876 | 2,213 | 2,250 | - | - | - | 384 | | |
| 35. 山口県 | 27,219 | 26,489 | 730 | 17,529 | 15,566 | - | 1,963 | 5,778 | 3,028 | 885 | - | - | - | - | | |
| 36. 徳島県 | 32,770 | 32,770 | - | 19,340 | 19,096 | - | 244 | 13,369 | 37 | - | - | 9 | - | 15 | | |
| 37. 香川県 | 39,240 | 39,240 | - | 24,118 | 19,942 | - | 4,176 | 12,096 | 2,981 | 45 | - | - | - | - | | |
| 38. 愛媛県 | 38,915 | 37,042 | 1,873 | 26,118 | 24,353 | - | 1,764 | 11,515 | 688 | 394 | - | - | - | - | | |
| 39. 高知県 | 37,732 | 37,291 | 441 | 28,161 | 27,369 | - | 792 | 8,611 | 604 | 357 | - | - | - | - | | |
| 40. 福岡県 | 146,306 | 134,068 | 12,238 | 99,329 | 89,040 | - | 10,290 | 42,149 | 2,203 | 2,624 | - | - | - | - | | |
| 41. 佐賀県 | 43,064 | 43,064 | - | 28,476 | 27,873 | - | 603 | 13,497 | 996 | 94 | - | - | - | - | | |
| 42. 長崎県 | 33,174 | 31,152 | 2,022 | 23,475 | 19,801 | - | 3,673 | 7,513 | 1,520 | 661 | - | - | - | 5 | | |
| 43. 熊本県 | 86,288 | 86,288 | - | 55,624 | 48,459 | - | 7,165 | 24,396 | 2,542 | 3,726 | - | - | - | - | | |
| 44. 大分県 | 6,434 | 6,434 | - | 2,842 | 2,705 | - | 137 | 1,969 | 579 | 774 | - | - | - | 270 | | |
| 45. 宮崎県 | 32,842 | 32,842 | - | 20,126 | 17,512 | - | 2,614 | 12,329 | 18 | 187 | - | - | - | 183 | | |
| 46. 鹿児島県 | 39,549 | 35,684 | 3,864 | 26,966 | 26,399 | 4 | 562 | 9,007 | 1,611 | 1,942 | - | - | - | 23 | | |
| 47. 沖縄県 | 37,071 | 32,440 | 4,631 | 28,171 | 25,288 | - | 2,882 | 8,121 | 430 | 25 | - | - | - | 326 | | |
| (県 計) | 3,438,619 | 3,308,395 | 130,225 | 2,155,650 | 1,861,836 | 3,290 | 290,524 | 995,629 | 140,780 | 132,443 | 100 | 1,770 | - | 23 | 12,225 | |
| 札幌市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 仙台市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| さいたま市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 千葉市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 横浜市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 川崎市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 相模原市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 新潟市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 静岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 浜松市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 名古屋市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 京都市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 大阪市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 堺市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 神戸市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 岡山市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 広島市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 北九州市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 福岡市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 熊本市 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| (指 定 都 市 計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 総 計 | 3,438,619 | 3,308,395 | 130,225 | 2,155,650 | 1,861,836 | 3,290 | 290,524 | 995,629 | 140,780 | 132,443 | 100 | 1,770 | - | 23 | 12,225 | |

(単位：百万円)

| 団体名 | 経営主体 区分 | 一 部 事 務 組 合 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|-------------|-----------|--------|---------|---------|-----|--------|------------|--------|-------------|------|------|---------|------|-------|
| | | 企業債現在高 | 企業債現在高の内訳 | | 政府資金 | 内 訳 | | | 地方公共団体金融機関 | 市中銀行 | 市中銀行以外の金融機関 | 市場公募 | 共済組合 | 政府保証付外債 | 交付公債 | その他 |
| | | | 証券借入分 | 証券発行分 | | 財政融資 | 郵 貯 | 簡 保 | | | | | | | | |
| 1. 北海道 | | 81,305 | 77,408 | 3,897 | 54,748 | 51,989 | 201 | 2,558 | 21,967 | 3,080 | 1,510 | - | - | - | - | - |
| 2. 青森県 | | 41,196 | 41,196 | - | 24,598 | 24,598 | - | - | 12,185 | 3,965 | 448 | - | - | - | - | - |
| 3. 岩手県 | | 29,755 | 29,755 | - | 11,776 | 11,776 | - | - | 17,419 | 1 | 558 | - | - | - | - | - |
| 4. 宮城県 | | 35,472 | 35,472 | - | 25,944 | 23,129 | - | 2,815 | 8,974 | 550 | 4 | - | - | - | - | - |
| 5. 秋田県 | | 933 | 933 | - | 785 | 785 | - | - | 11 | - | - | - | - | - | - | 137 |
| 6. 山形県 | | 29,533 | 27,943 | 1,590 | 21,815 | 20,969 | - | 846 | 3,221 | 3,824 | 1,672 | - | - | - | - | - |
| 7. 福島県 | | 48,777 | 48,777 | - | 26,762 | 26,762 | - | - | 20,737 | 1,199 | 79 | - | - | - | - | - |
| 8. 茨城県 | | 47,525 | 47,525 | - | 25,912 | 22,182 | - | 3,730 | 19,955 | 1,363 | 295 | - | - | - | - | - |
| 9. 栃木県 | | 5,752 | 5,752 | - | 2,598 | 2,598 | - | - | 3,887 | 60 | - | - | - | - | - | 206 |
| 10. 群馬県 | | 35,925 | 35,925 | - | 24,559 | 24,494 | - | 66 | 5,104 | 5,718 | 544 | - | - | - | - | - |
| 11. 埼玉県 | | 43,270 | 43,270 | - | 27,884 | 25,867 | - | 2,017 | 14,684 | 262 | 440 | - | - | - | - | - |
| 12. 千葉県 | | 117,714 | 117,714 | - | 67,710 | 66,756 | - | 954 | 44,561 | 4,639 | 664 | - | - | - | - | 140 |
| 13. 東京都 | | 30,671 | 30,671 | - | 15,415 | 15,032 | - | 383 | 15,149 | 77 | - | - | - | - | - | 29 |
| 14. 神奈川県 | | 160,435 | 160,435 | - | 76,097 | 76,097 | - | - | 80,325 | 4,013 | - | - | - | - | - | - |
| 15. 新潟県 | | 22,350 | 22,350 | - | 8,985 | 8,851 | - | 134 | 12,391 | 151 | 822 | - | - | - | - | - |
| 16. 富山県 | | 22,703 | 22,703 | - | 8,915 | 4,550 | - | 4,365 | 13,465 | 323 | - | - | - | - | - | - |
| 17. 石川県 | | 14,918 | 14,918 | - | 10,817 | 10,817 | - | - | 1,708 | 2,393 | - | - | - | - | - | - |
| 18. 福井県 | | 15,927 | 15,927 | - | 11,231 | 10,901 | - | 330 | 3,516 | 396 | 784 | - | - | - | - | - |
| 19. 山梨県 | | 14,626 | 14,626 | - | 9,204 | 9,204 | - | - | 5,162 | - | 260 | - | - | - | - | - |
| 20. 長野県 | | 42,366 | 41,999 | 367 | 26,429 | 26,131 | - | 298 | 11,098 | 3,420 | 1,300 | - | - | - | - | 118 |
| 21. 岐阜県 | | 711 | 711 | - | 695 | 695 | - | - | 16 | - | - | - | - | - | - | - |
| 22. 静岡県 | | 45,888 | 45,888 | - | 33,130 | 33,130 | - | - | 11,522 | 473 | 762 | - | - | - | - | - |
| 23. 愛知県 | | 36,033 | 24,788 | 11,245 | 20,302 | 20,302 | - | - | 3,338 | 4,539 | 7,854 | - | - | - | - | - |
| 24. 三重県 | | 16,583 | 16,583 | - | 8,510 | 8,510 | - | - | 3,911 | 4,163 | - | - | - | - | - | - |
| 25. 滋賀県 | | 24,528 | 24,528 | - | 17,303 | 17,303 | - | - | 5,566 | 68 | 1,590 | - | - | - | - | - |
| 26. 京都府 | | 13,039 | 13,039 | - | 7,823 | 7,823 | - | - | 2,638 | 612 | 1,966 | - | - | - | - | - |
| 27. 大阪府 | | 134,492 | 134,492 | - | 52,806 | 52,685 | - | 122 | 77,921 | 3,765 | - | - | - | - | - | - |
| 28. 兵庫県 | | 149,478 | 149,342 | 136 | 73,202 | 73,199 | - | 3 | 63,401 | 8,329 | 4,545 | - | - | - | - | - |
| 29. 奈良県 | | 5,685 | 5,685 | - | 4,999 | 4,960 | - | 39 | 489 | 198 | - | - | - | - | - | - |
| 30. 和歌山県 | | 22,954 | 22,954 | - | 16,914 | 16,479 | - | 435 | 5,169 | 871 | - | - | - | - | - | - |
| 31. 鳥取県 | | 7,114 | 7,114 | - | 6,465 | 5,414 | - | 1,051 | 445 | 130 | 74 | - | - | - | - | - |
| 32. 島根県 | | 7,513 | 7,513 | - | 4,940 | 4,919 | - | 21 | 3,171 | 199 | 68 | - | - | - | - | - |
| 33. 岡山県 | | 41,193 | 41,193 | - | 20,522 | 20,460 | - | 62 | 20,062 | 541 | 68 | - | - | - | - | 135 |
| 34. 広島県 | | 1,248 | 1,248 | - | 393 | 393 | - | - | 855 | - | - | - | - | - | - | - |
| 35. 山口県 | | 20,007 | 20,007 | - | 11,829 | 9,690 | - | 2,139 | 7,798 | 313 | 67 | - | - | - | - | - |
| 36. 徳島県 | | 290 | 290 | - | 207 | 144 | - | 64 | 82 | - | - | - | - | - | - | - |
| 37. 香川県 | | 6,080 | 6,080 | - | 5,460 | 5,460 | - | - | 620 | - | - | - | - | - | - | - |
| 38. 愛媛県 | | 1,066 | 1,066 | - | 682 | 410 | - | 273 | 383 | - | - | - | - | - | - | - |
| 39. 高知県 | | 28,165 | 28,165 | - | 14,174 | 13,583 | - | 591 | 10,222 | 3,769 | - | - | - | - | - | - |
| 40. 福岡県 | | 52,546 | 52,546 | - | 30,410 | 30,410 | - | - | 18,374 | 3,030 | 42 | - | - | - | - | 690 |
| 41. 佐賀県 | | 19,101 | 19,101 | - | 7,534 | 7,534 | - | - | 11,261 | 307 | - | - | - | - | - | - |
| 42. 長崎県 | | 23,912 | 23,912 | - | 16,972 | 16,415 | - | 557 | 2,945 | 3,570 | 426 | - | - | - | - | - |
| 43. 熊本県 | | 7,839 | 7,839 | - | 5,331 | 5,331 | - | - | 2,106 | 402 | - | - | - | - | - | - |
| 44. 大分県 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 45. 宮崎県 | | 161 | 161 | - | 41 | 41 | - | - | 120 | - | - | - | - | - | - | - |
| 46. 鹿児島県 | | 2,240 | 2,240 | - | 1,289 | 1,279 | - | 10 | 952 | - | - | - | - | - | - | - |
| 47. 沖縄県 | | 11,077 | 11,077 | - | 7,883 | 6,513 | - | 1,370 | 1,325 | 748 | 1,120 | - | - | - | - | - |
| (県計) | | 1,520,095 | 1,502,859 | 17,235 | 852,003 | 826,570 | 201 | 25,232 | 567,210 | 71,465 | 27,963 | - | - | - | - | 1,454 |
| 札幌市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 仙台市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| さいたま市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 千葉市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 横浜市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 川崎市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 相模原市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 新潟市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 静岡市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浜松市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 名古屋市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 京都市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 大阪市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 堺市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 神戸市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 岡山市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 広島市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 北九州市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福岡市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 熊本市 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (指定都市計) | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 総計 | | 1,520,095 | 1,502,859 | 17,235 | 852,003 | 826,570 | 201 | 25,232 | 567,210 | 71,465 | 27,963 | - | - | - | - | 1,454 |

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 事業別 | | | | | | | |
|---------------------------|----------------------|------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | | 全事業 | 水道 | 工業用水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 |
| (繰入金) | | | | | | | | | |
| 法適用企業 | 1. 資本的収入(A) | 567,542 | 87,276 | 13,577 | 67,911 | 7 | 1,335 | 198,302 | 191,716 |
| | 出資負担金 | 256,217 | 55,551 | 6,350 | 32,120 | - | 426 | 65,909 | 91,258 |
| | 借入補助金(B) | 34,258 | 10,249 | 4,300 | 10,208 | - | - | 6,214 | 1,581 |
| | 借入補助金 | 151,843 | 13,364 | 2,874 | 25,301 | 7 | 909 | 9,602 | 98,877 |
| | 2. 収益的収入(C) | 1,332,710 | 53,534 | 2,689 | 44,258 | 98 | 279 | 482,287 | 740,427 |
| | 負担補助金 | 855,240 | 10,226 | 59 | 832 | - | - | 373,251 | 470,873 |
| | 負担補助金 | 477,469 | 43,307 | 2,630 | 43,426 | 98 | 279 | 109,036 | 269,554 |
| | 計(A)+(C)(D) | 1,900,252 | 140,809 | 16,266 | 112,168 | 105 | 1,614 | 680,589 | 932,143 |
| | 特別利益の他会計繰入金(E) | 18,020 | 897 | - | 1,434 | - | - | 15,333 | 263 |
| | 計(D)+(E)(F) | 1,918,272 | 141,706 | 16,266 | 113,602 | 105 | 1,614 | 695,922 | 932,406 |
| 法非適用企業 | 1. 資本的収入(G) | 525,812 | 41,572 | - | 479 | 1,298 | - | - | 307,507 |
| | 出資補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 借入補助金(H) | 514,564 | 41,556 | - | 479 | 671 | - | - | 306,817 |
| | 借入補助金 | 11,248 | 16 | - | - | 627 | - | - | 690 |
| | 2. 収益的収入(I) | 644,286 | 21,186 | - | 1,242 | 225 | - | - | 554,834 |
| | 負担補助金 | 93,295 | - | - | - | - | - | - | 93,295 |
| 負担補助金 | 550,991 | 21,186 | - | 1,242 | 225 | - | - | 461,539 | |
| 計(G)+(I)(J) | 1,170,098 | 62,759 | - | 1,721 | 1,522 | - | - | 862,341 | |
| 合計 | 資本的収入計(A)+(G)(K) | 1,093,355 | 128,848 | 13,577 | 68,390 | 1,305 | 1,335 | 198,302 | 499,224 |
| | 収益的収入計(C)+(I)(L) | 1,976,996 | 74,720 | 2,689 | 45,500 | 322 | 279 | 482,287 | 1,295,261 |
| | 計(L)+(E)(M) | 1,995,015 | 75,617 | 2,689 | 46,934 | 322 | 279 | 497,619 | 1,295,523 |
| | 計(K)+(L)(K)+(M)(N) | 3,070,350 | 203,568 | 16,266 | 113,890 | 1,628 | 1,614 | 680,589 | 1,794,494 |
| 3,088,370 | 204,465 | 16,266 | 115,324 | 1,628 | 1,614 | 695,922 | 1,794,747 | | |
| 除借入金合計を | 資本的収入計(K)-(B)-(H)(O) | 1,047,848 | 118,582 | 9,276 | 58,182 | 678 | 1,335 | 192,088 | 496,952 |
| | 収益的収入計(C)+(I)(L) | 1,995,015 | 75,617 | 2,689 | 46,934 | 322 | 279 | 497,619 | 1,295,523 |
| | 計(O)+(M)(P) | 3,042,864 | 194,199 | 11,966 | 105,115 | 1,000 | 1,614 | 689,708 | 1,792,476 |
| 比率 | (K)/資本的収入 | 24.2 | 18.6 | 24.8 | 29.2 | 5.4 | 17.6 | 34.7 | 21.9 |
| | (L)/経常収益 | 18.1 | 2.4 | 1.8 | 5.5 | 0.4 | 0.3 | 12.0 | 55.6 |
| | (M)/総収益 | 15.6 | 2.3 | 1.8 | 5.6 | 0.3 | 0.3 | 12.3 | 35.8 |
| (繰出金) | | | | | | | | | |
| 法適用企業 | 他会計への繰出金 | 23,198 | 2,393 | 258 | 9,500 | 4,858 | - | 216 | 2,903 |
| | 借入金返還金(Q) | 38,034 | 10,780 | 3,917 | 3,701 | 1 | 1,904 | 10,421 | 3,429 |
| | 計(R) | 61,231 | 13,173 | 4,175 | 13,201 | 4,859 | 1,904 | 10,637 | 6,332 |
| 法非適用企業 | 他会計への繰出金 | 48,292 | 211 | - | 109 | 230 | - | - | 5,199 |
| | 借入金返還金(S) | 4,280 | 71 | - | 30 | 180 | - | - | 404 |
| | 計(T) | 52,572 | 282 | - | 139 | 410 | - | - | 5,603 |
| 合計(R)+(T)(U) | 113,803 | 13,455 | 4,175 | 13,340 | 5,269 | 1,904 | 10,637 | 11,935 | |
| 借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V) | | 71,490 | 2,604 | 258 | 9,609 | 5,088 | - | 216 | 8,101 |
| 差引 | (N)-(U) | 2,974,567 | 191,010 | 12,091 | 101,984 | -3,641 | -290 | 685,284 | 1,782,812 |
| | 借入金を除いた(P)-(V) | 2,971,374 | 191,596 | 11,707 | 95,506 | -4,088 | 1,614 | 689,491 | 1,784,374 |
| 合計 | 経常収益 | 10,924,049 | 3,153,534 | 151,966 | 824,221 | 86,206 | 94,458 | 4,010,838 | 2,327,781 |
| | 総収益 | 12,808,928 | 3,265,910 | 153,273 | 841,424 | 99,612 | 95,662 | 4,054,175 | 3,614,190 |
| | 資本的収入 | 4,526,947 | 691,219 | 54,823 | 234,500 | 23,982 | 7,601 | 570,954 | 2,279,249 |

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業別 その他 | その他の事業の内訳 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------|--------------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|-------|
| | | 港湾整備 | 市場 | と畜場 | 観光施設 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場整備 | 介護サービス | その他 | | |
| 法適用企業 | (繰入金) | | | | | | | | | | | |
| | 1. 資本的収入(A) | 7,419 | 13 | 3,803 | - | 287 | 1,701 | - | 31 | 517 | 1,067 | |
| | 出資負担金 | 4,602 | - | 3,734 | - | 108 | - | - | - | 212 | 548 | |
| | 借入金(B) | 1,705 | - | - | - | - | 1,700 | - | - | - | 5 | |
| | 補助金 | 908 | 13 | 68 | - | 179 | 1 | - | 31 | 101 | 514 | |
| | 2. 収益的収入(C) | 9,139 | 2 | 4,347 | 46 | 440 | 1,855 | - | 2 | 941 | 1,507 | |
| | 負担補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 補助金 | 9,139 | 2 | 4,347 | 46 | 440 | 1,855 | - | 2 | 941 | 1,507 | |
| | 計 (A)+(C) (D) | 16,558 | 14 | 8,149 | 46 | 727 | 3,555 | - | 34 | 1,458 | 2,574 | |
| | 特別利益の他会計繰入金(E) | 93 | - | 31 | - | 62 | - | - | - | - | - | |
| 計 (D)+(E) (F) | 16,651 | 14 | 8,180 | 46 | 790 | 3,555 | - | 34 | 1,458 | 2,574 | | |
| 法非適用企業 | 1. 資本的収入(G) | 174,955 | 24,625 | 12,124 | 4,018 | 6,055 | 108,027 | - | 9,390 | 10,717 | - | |
| | 出資補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 借入金(H) | 165,040 | 22,928 | 12,114 | 3,918 | 3,767 | 103,268 | - | 8,443 | 10,603 | - | |
| | 補助金 | 9,915 | 1,696 | 10 | 100 | 2,288 | 4,759 | - | 947 | 114 | - | |
| | 2. 収益的収入(I) | 66,799 | 4,290 | 9,791 | 9,255 | 6,798 | 15,220 | 27 | 2,448 | 18,970 | - | |
| | 負担補助金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 補助金 | 66,799 | 4,290 | 9,791 | 9,255 | 6,798 | 15,220 | 27 | 2,448 | 18,970 | - | |
| | 計 (G)+(I) (J) | 241,754 | 28,915 | 21,915 | 13,273 | 12,854 | 123,247 | 27 | 11,837 | 29,687 | - | |
| | 合計 | 資本的収入計 (A)+(G) (K) | 182,374 | 24,637 | 15,927 | 4,018 | 6,343 | 109,727 | - | 9,421 | 11,234 | 1,067 |
| | | 収益的収入計 (C)+(I) (L) | 75,938 | 4,292 | 14,138 | 9,301 | 7,238 | 17,075 | 27 | 2,450 | 19,911 | 1,507 |
| 計 (L)+(E) (M) | | 76,031 | 4,292 | 14,169 | 9,301 | 7,301 | 17,075 | 27 | 2,450 | 19,911 | 1,507 | |
| 計 (K)+(L) (N) | | 258,312 | 28,929 | 30,065 | 13,319 | 13,581 | 126,802 | 27 | 11,871 | 31,145 | 2,574 | |
| 借入金合計を 除く合計 | 資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O) | 170,755 | 22,941 | 15,917 | 3,918 | 4,054 | 103,269 | - | 8,474 | 11,120 | 1,062 | |
| | 収益的収入計 (M) | 76,031 | 4,292 | 14,169 | 9,301 | 7,301 | 17,075 | 27 | 2,450 | 19,911 | 1,507 | |
| | 計 (O)+(M) (P) | 246,786 | 27,233 | 30,085 | 13,219 | 11,355 | 120,343 | 27 | 10,924 | 31,031 | 2,569 | |
| 比率 | (K)/資本的収入 | 27.4 | 29.5 | 9.7 | 62.8 | 44.9 | 30.7 | - | 85.9 | 69.1 | 9.5 | |
| | (L)/経常収益 | 27.6 | 24.4 | 41.8 | 1,611.2 | 88.3 | 9.3 | - | 260.8 | 136.8 | 10.0 | |
| | (M)/総収益 | 11.1 | 5.2 | 17.3 | 56.7 | 22.0 | 5.4 | 99.9 | 8.3 | 18.1 | 9.8 | |
| 企業 法適用 | 他会計への繰出金 | 3,070 | - | - | - | - | 3,055 | - | - | - | 15 | |
| | 借入金返還金(Q) | 3,880 | 85 | 50 | - | 382 | 3,104 | - | 243 | 9 | 7 | |
| | 計 (R) | 6,950 | 85 | 50 | - | 382 | 6,159 | - | 243 | 9 | 22 | |
| 法非適用 | 他会計への繰出金 | 42,543 | 4,105 | 2,745 | 10 | 743 | 31,055 | 28 | 2,753 | 1,103 | - | |
| | 借入金返還金(S) | 3,595 | 618 | 12 | - | 140 | 1,100 | - | 1,685 | 40 | - | |
| | 計 (T) | 46,137 | 4,723 | 2,757 | 10 | 884 | 32,155 | 28 | 4,438 | 1,143 | - | |
| 合計 (R)+(T) (U) | 53,088 | 4,809 | 2,807 | 10 | 1,266 | 38,314 | 28 | 4,681 | 1,153 | 22 | | |
| 借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V) | 45,613 | 4,105 | 2,745 | 10 | 743 | 34,110 | 28 | 2,753 | 1,103 | 15 | | |
| 差引 | (N)-(U) | 205,317 | 24,120 | 27,288 | 13,309 | 12,378 | 88,488 | -1 | 7,190 | 29,992 | 2,552 | |
| | 借入金を除いた (P)-(V) | 201,173 | 23,127 | 27,340 | 13,209 | 10,611 | 86,233 | -1 | 8,171 | 29,928 | 2,554 | |
| 合計 | 経常収益 | 275,045 | 17,581 | 33,830 | 577 | 8,200 | 184,240 | - | 939 | 14,554 | 15,122 | |
| | 総収益 | 684,683 | 82,648 | 82,071 | 16,392 | 33,233 | 315,252 | 27 | 29,466 | 110,245 | 15,349 | |
| | 資本的収入 | 664,619 | 83,431 | 164,555 | 6,400 | 14,124 | 357,680 | - | 10,964 | 16,260 | 11,204 | |

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | | | | | (B)-(A) (C) | (C) / (A) |
| 水 道 | | (218,990) | (218,507) | (215,768) | (209,103) | (204,465) | (△4,638) | (△2.2) |
| | | 218,004 | 218,387 | 215,745 | 208,869 | 203,568 | △5,301 | △2.5 |
| 工 業 用 水 道 | | (16,582) | (27,560) | (18,401) | (12,586) | (16,266) | (3,680) | (29.2) |
| | | 16,582 | 27,560 | 18,278 | 12,586 | 16,266 | 3,680 | 29.2 |
| 交 通 | | (171,411) | (162,384) | (121,222) | (109,786) | (115,324) | (5,538) | (5.0) |
| | | 168,140 | 158,385 | 120,478 | 108,881 | 113,890 | 5,009 | 4.6 |
| 電 気 | | (292) | (277) | (1,470) | (1,738) | (1,628) | (△110) | (△6.3) |
| | | 292 | 277 | 1,470 | 1,738 | 1,628 | △110 | △6.3 |
| ガ ス | | (4,965) | (3,041) | (1,845) | (1,509) | (1,614) | (105) | (7.0) |
| | | 4,945 | 3,041 | 1,845 | 1,509 | 1,614 | 105 | 7.0 |
| 病 院 | | (731,819) | (703,299) | (716,498) | (728,553) | (695,922) | (△32,631) | (△4.5) |
| | | 713,234 | 685,493 | 693,864 | 683,257 | 680,589 | △2,668 | △0.4 |
| 下 水 道 | | (1,795,245) | (1,762,146) | (1,792,477) | (1,788,347) | (1,794,747) | (6,400) | (0.4) |
| | | 1,795,179 | 1,762,124 | 1,792,311 | 1,787,623 | 1,794,484 | 6,861 | 0.4 |
| そ の 他 | | (330,879) | (282,207) | (258,207) | (263,739) | (258,405) | (△5,334) | (△2.0) |
| | | 330,849 | 282,096 | 257,695 | 262,473 | 258,312 | △4,161 | △1.6 |
| 合 計 | | (3,270,183) | (3,159,422) | (3,125,888) | (3,115,360) | (3,088,370) | (△26,990) | (△0.9) |
| | | 3,247,227 | 3,137,364 | 3,101,685 | 3,066,936 | 3,070,351 | 3,415 | 0.1 |

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成 27 年度）

(1) 都道府県

（単位：千円、％）

| 都道府県名 | 公営企業会計名 | 資金不足額 | 資金不足比率 | 標準財政規模比 |
|---------|------------|-----------|--------|---------|
| 神奈川県 | 病院事業会計 | 100,543 | 2.8 | 0.0 |
| 新潟県 | 工業用地造成事業会計 | 1,758,380 | 11.8 | 0.4 |
| 都道府県(計) | | 1,858,923 | - | - |

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村（政令市を含む。）

(単位:千円、%)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 公営企業会計名 | 資金不足額 | 資金不足比率 | 標準財政規模比 |
|---------|-------|---------------|------------|--------|---------|
| 北海道 | 函館市 | 病院事業会計 | 1,992,787 | 11.5 | 2.7 |
| 北海道 | 釧路市 | 釧路市設魚揚場事業会計 | 812,505 | 919.3 | 1.6 |
| 北海道 | 網走市 | 能取漁港整備特別会計 | 87,434 | 15.4 | 0.7 |
| 北海道 | 苫小牧市 | 市立病院事業会計 | 354,428 | 3.9 | 0.9 |
| 北海道 | 深川市 | 病院事業会計 | 628,706 | 17.7 | 6.5 |
| 北海道 | 幌加内町 | 国民健康保険病院事業会計 | 10,558 | 4.4 | 0.4 |
| 青森県 | 青森市 | 自動車運送事業会計 | 161,149 | 8.2 | 0.2 |
| 青森県 | 青森市 | 病院事業会計 | 479,923 | 4.6 | 0.7 |
| 青森県 | 黒石市 | 病院事業会計 | 116,982 | 2.9 | 1.3 |
| 宮城県 | 仙台市 | 自動車運送事業会計 | 220,306 | 3.1 | 0.1 |
| 秋田県 | 仙北市 | 仙北市病院事業会計 | 378,324 | 8.7 | 3.0 |
| 東京都 | 東大和市 | 下水道事業特別会計 | 1,372 | 0.1 | 0.0 |
| 長野県 | 大町市 | 病院事業会計 | 190,681 | 5.2 | 1.7 |
| 愛知県 | 名古屋市 | 自動車運送事業会計 | 1,222,205 | 6.1 | 0.2 |
| 愛知県 | 津島市 | 津島市民病院事業会計 | 1,018,237 | 12.9 | 7.8 |
| 大阪府 | 大阪市 | 自動車運送事業会計 | 15,748,871 | 131.6 | 2.1 |
| 兵庫県 | 神戸市 | 自動車事業会計 | 1,609,974 | 15.5 | 0.4 |
| 兵庫県 | 西宮市 | 病院事業会計 | 261,696 | 6.1 | 0.3 |
| 兵庫県 | 宝塚市 | 病院事業会計 | 271,427 | 2.7 | 0.6 |
| 兵庫県 | 川西市 | 病院事業会計 | 616,404 | 13.8 | 2.1 |
| 兵庫県 | たつの市 | 病院事業会計 | 125,132 | 9.9 | 0.6 |
| 兵庫県 | 新温泉町 | 公立浜坂病院事業会計 | 176,385 | 19.3 | 2.7 |
| 奈良県 | 橿原市 | 公共下水道事業会計 | 101,338 | 7.1 | 0.4 |
| 奈良県 | 宇陀市 | 保養センター事業特別会計 | 594,363 | 160.6 | 5.0 |
| 和歌山県 | 和歌山市 | 土地造成事業特別会計 | 1,137,199 | 12.2 | 1.5 |
| 和歌山県 | 海南市 | 病院事業会計 | 107,731 | 3.7 | 0.8 |
| 和歌山県 | 有田市 | 病院事業会計 | 110,321 | 6.1 | 1.4 |
| 鳥取県 | 境港市 | 土地地区画整理費特別会計 | 26,093 | 5.2 | 0.3 |
| 鳥取県 | 若桜町 | 索道事業特別会計 | 5,516 | 17.8 | 0.3 |
| 鳥取県 | 湯梨浜町 | 国民宿舎事業特別会計 | 2,200 | 0.7 | 0.0 |
| 鳥取県 | 北栄町 | 下水道事業特別会計 | 7,029 | 2.8 | 0.1 |
| 島根県 | 安来市 | 病院事業会計 | 126,898 | 5.2 | 0.9 |
| 山口県 | 下関市 | 臨海土地造成事業特別会計 | 2,022,685 | 47.3 | 3.0 |
| 香川県 | 土庄町 | 宅地造成事業特別会計 | 2,405 | 3.0 | 0.0 |
| 高知県 | 高知市 | 国民宿舎運営事業特別会計 | 867,326 | 336.3 | 1.1 |
| 福岡県 | 小竹町 | 小竹町立病院事業特別会計 | 105,247 | 22.9 | 3.8 |
| 福岡県 | 糸田町 | 町立緑ヶ丘病院事業特別会計 | 14,986 | 2.1 | 0.5 |
| 熊本県 | 玉名市 | 玉名市簡易水道事業特別会計 | 10,890 | 73.6 | 0.1 |
| 鹿児島県 | 南さつま市 | 簡易水道事業特別会計 | 25,294 | 12.5 | 0.0 |
| 市区町村(計) | | | 31,753,007 | - | - |

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

| 都道府県名 | 一部事務組合等名 | 公営企業会計名 | 資金不足額 | 資金不足比率 |
|------------|---------------|--------------------|-----------|--------|
| 北海道 | 利尻島国民健康保険病院組合 | 利尻島国保中央病院事業会計 | 16,846 | 5.0 |
| 青森県 | 中部上北広域事業組合 | 公立七戸病院事業会計 | 25,605 | 1.3 |
| 青森県 | 青森県新産業都市建設事業団 | 桔梗野工業用地造成事業 | 1,650,074 | 222.7 |
| 青森県 | 青森県新産業都市建設事業団 | 百石住宅用地造成事業 | 90,149 | 84.0 |
| 山梨県 | 峡南医療センター企業団 | 峡南医療センター企業団会計 | 55,858 | 1.3 |
| 長野県 | 諏訪中央病院組合 | 諏訪中央病院組合看護専門学校事業会計 | 12,962 | 27.1 |
| 一部事務組合等(計) | | | 1,851,494 | - |

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

| 区分 | 26 | | | 27 | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|--------|
| | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
| 黒字事業数 | 225 (68.6%) | 601 (99.3%) | 826 (88.5%) | 256 (77.3%) | 591 (98.8%) | 847 (91.2%) | 31 | △10 | 21 |
| 黒字額 | 669 | 237 | 906 | 1,006 | 306 | 1,312 | 337 | 70 | 407 |
| 赤字事業数 | 103 (31.4%) | 4 (0.7%) | 107 (11.5%) | 75 (22.7%) | 7 (1.2%) | 82 (8.8%) | △28 | 3 | △25 |
| 赤字額 | 1,497 | 0 | 1,498 | 275 | 6 | 281 | △1,222 | 6 | △1,216 |
| 総事業数 | 328 | 605 | 933 | 331 | 598 | 929 | 3 | △7 | △4 |
| 収支 | △828 | 236 | △592 | 732 | 300 | 1,031 | 1,560 | 63 | 1,623 |

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

| 区分 事業 | 黒字・ 赤字の別 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|----------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|----------------------|
| | | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) | 26年度 (C) | 27年度 (D) | 増減額 (D)-(C) | 26年度 (E) | 27年度 (F) | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| 水 | 黒字 | 41,481 | 55,232 | 13,751 | 487 | 452 | △35 | 41,968 | 55,685 | 13,716 | 32.7 |
| | 赤字(△) | 7,252 | 5,630 | △1,621 | - | - | - | 7,252 | 5,630 | △1,621 | △22.4 |
| | 収支 | 34,229 | 49,602 | 15,373 | 487 | 452 | △35 | 34,717 | 50,055 | 15,338 | 44.2 |
| 工業用水 | 黒字 | 8,781 | 7,539 | △1,242 | - | - | - | 8,781 | 7,539 | △1,242 | △14.1 |
| | 赤字(△) | 25 | 43 | 18 | - | - | - | 25 | 43 | 18 | 71.1 |
| | 収支 | 8,756 | 7,496 | △1,260 | - | - | - | 8,756 | 7,496 | △1,260 | △14.4 |
| 交通 | 黒字 | 3,310 | 1,963 | △1,346 | - | - | - | 3,310 | 1,963 | △1,346 | △40.7 |
| | 赤字(△) | 622 | 502 | △120 | - | - | - | 622 | 502 | △120 | △19.3 |
| | 収支 | 2,687 | 1,461 | △1,226 | - | - | - | 2,687 | 1,461 | △1,226 | △45.6 |
| 電気 | 黒字 | 1,765 | 6,307 | 4,541 | 31 | 55 | 24 | 1,796 | 6,362 | 4,565 | 254.1 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | 1,765 | 6,307 | 4,541 | 31 | 55 | 24 | 1,796 | 6,362 | 4,565 | 254.1 |
| ガス | 黒字 | 1,788 | 3,696 | 1,908 | - | - | - | 1,788 | 3,696 | 1,908 | 106.7 |
| | 赤字(△) | - | 7 | 7 | - | - | - | - | 7 | 7 | 皆増 |
| | 収支 | 1,788 | 3,689 | 1,901 | - | - | - | 1,788 | 3,689 | 1,901 | 106.3 |
| 病院 | 黒字 | 2,679 | 12,317 | 9,638 | - | - | - | 2,679 | 12,317 | 9,638 | 359.7 |
| | 赤字(△) | 67,405 | 12,440 | △54,966 | - | - | - | 67,405 | 12,440 | △54,966 | △81.5 |
| | 収支 | △64,726 | △123 | 64,604 | - | - | - | △64,726 | △123 | 64,604 | 99.8 |
| 下水道 | 黒字 | 5,790 | 10,556 | 4,767 | 14,499 | 17,143 | 2,643 | 20,289 | 27,699 | 7,410 | 36.5 |
| | 赤字(△) | 759 | 889 | 130 | 22 | 630 | 608 | 781 | 1,519 | 738 | 94.5 |
| | 収支 | 5,031 | 9,668 | 4,637 | 14,477 | 16,513 | 2,035 | 19,508 | 26,180 | 6,672 | 34.2 |
| 港湾整備 | 黒字 | - | - | - | 1,649 | 1,571 | △78 | 1,649 | 1,571 | △78 | △4.7 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 1,649 | 1,571 | △78 | 1,649 | 1,571 | △78 | △4.7 |
| 市場 | 黒字 | 28 | 11 | △17 | 274 | 410 | 136 | 302 | 421 | 120 | 39.6 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | 28 | 11 | △17 | 274 | 410 | 136 | 302 | 421 | 120 | 39.6 |
| と畜場 | 黒字 | - | - | - | 92 | 101 | 9 | 92 | 101 | 9 | 9.3 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 92 | 101 | 9 | 92 | 101 | 9 | 9.3 |
| 観光施設 | 黒字 | 91 | 126 | 35 | 345 | 256 | △89 | 437 | 382 | △55 | △12.6 |
| | 赤字(△) | 16 | 11 | △5 | 18 | 16 | △2 | 34 | 27 | △7 | △20.3 |
| | 収支 | 75 | 115 | 39 | 327 | 240 | △87 | 402 | 354 | △48 | △11.9 |
| 宅地造成 | 黒字 | 953 | 2,613 | 1,660 | 5,933 | 10,239 | 4,306 | 6,886 | 12,852 | 5,966 | 86.6 |
| | 赤字(△) | 73,531 | 7,859 | △65,673 | - | 0 | 0 | 73,531 | 7,859 | △65,672 | △89.3 |
| | 収支 | △72,578 | △5,245 | 67,333 | 5,933 | 10,239 | 4,306 | △66,646 | 4,993 | 71,639 | 107.5 |
| 有料道路 | 黒字 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | 黒字 | - | - | - | 76 | 114 | 38 | 76 | 114 | 38 | 50.5 |
| | 赤字(△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 収支 | - | - | - | 76 | 114 | 38 | 76 | 114 | 38 | 50.5 |
| 介護サービス | 黒字 | 19 | 37 | 18 | 266 | 263 | △3 | 285 | 300 | 15 | 5.2 |
| | 赤字(△) | 86 | 84 | △2 | 1 | - | △1 | 87 | 84 | △3 | △3.0 |
| | 収支 | △67 | △47 | 19 | 265 | 263 | △2 | 198 | 215 | 17 | 8.8 |
| その他 | 黒字 | 252 | 244 | △8 | - | - | - | 252 | 244 | △8 | △3.3 |
| | 赤字(△) | 23 | 5 | △18 | - | - | - | 23 | 5 | △18 | △77.1 |
| | 収支 | 229 | 238 | 9 | - | - | - | 229 | 238 | 9 | 4.1 |
| 合計 | 黒字 | 66,937 | 100,641 | 33,704 | 23,652 | 30,603 | 6,951 | 90,589 | 131,244 | 40,655 | 44.9 |
| | 赤字(△) | 149,720 | 27,470 | △122,250 | 41 | 646 | 605 | 149,761 | 28,116 | △121,645 | △81.2 |
| | 収支 | △82,783 | 73,171 | 155,954 | 23,611 | 29,957 | 6,346 | △59,172 | 103,128 | 162,300 | 274.3 |

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

| 事業 | | 年度 | | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度 比較 (B)-(A) (C) | 増減率 (C)/(A) (%) | |
|--------|----|-----|----------|-----|-----------|-----------|---------------------------|-----------------------|-------|
| | | 黒字 | 赤字 | | | | | | |
| 水道 | 黒字 | 187 | (87.4%) | 179 | (85.2%) | 194 | (93.7%) | 15 | 8.4 |
| | 赤字 | 27 | (12.6%) | 31 | (14.8%) | 13 | (6.3%) | △18 | △58.1 |
| 工業用水道 | 黒字 | 22 | (95.7%) | 22 | (95.7%) | 22 | (95.7%) | - | - |
| | 赤字 | 1 | (4.3%) | 1 | (4.3%) | 1 | (4.3%) | - | - |
| 交通 | 黒字 | 3 | (75.0%) | 2 | (50.0%) | 3 | (75.0%) | 1 | 50.0 |
| | 赤字 | 1 | (25.0%) | 2 | (50.0%) | 1 | (25.0%) | △1 | △50.0 |
| 電気 | 黒字 | 7 | (100.0%) | 8 | (100.0%) | 8 | (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ガス | 黒字 | 4 | (66.7%) | 6 | (100.0%) | 5 | (83.3%) | △1 | △16.7 |
| | 赤字 | 2 | (33.3%) | - | - | 1 | (16.7%) | 1 | 皆増 |
| 病院 | 黒字 | 36 | (56.3%) | 24 | (37.5%) | 28 | (43.8%) | 4 | 16.7 |
| | 赤字 | 28 | (43.8%) | 40 | (62.5%) | 36 | (56.3%) | △4 | △10.0 |
| 下水道 | 黒字 | 394 | (95.6%) | 397 | (96.1%) | 394 | (95.4%) | △3 | △0.8 |
| | 赤字 | 18 | (4.4%) | 16 | (3.9%) | 19 | (4.6%) | 3 | 18.8 |
| 港湾整備 | 黒字 | 8 | (100.0%) | 8 | (100.0%) | 8 | (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 市場 | 黒字 | 31 | (96.9%) | 31 | (100.0%) | 31 | (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | 1 | (3.1%) | - | - | - | - | - | - |
| と畜場 | 黒字 | 3 | (100.0%) | 3 | (100.0%) | 3 | (100.0%) | - | - |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 観光施設 | 黒字 | 22 | (88.0%) | 22 | (91.7%) | 21 | (91.3%) | △1 | △4.5 |
| | 赤字 | 3 | (12.0%) | 2 | (8.3%) | 2 | (8.7%) | - | - |
| 宅地造成 | 黒字 | 67 | (91.8%) | 65 | (90.3%) | 69 | (94.5%) | 4 | 6.2 |
| | 赤字 | 6 | (8.2%) | 7 | (9.7%) | 4 | (5.5%) | △3 | △42.9 |
| 有料道路 | 黒字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場整備 | 黒字 | 23 | (100.0%) | 23 | (100.0%) | 22 | (100.0%) | △1 | △4.3 |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 介護サービス | 黒字 | 35 | (92.1%) | 33 | (86.8%) | 36 | (94.7%) | 3 | 9.1 |
| | 赤字 | 3 | (7.9%) | 5 | (13.2%) | 2 | (5.3%) | △3 | △60.0 |
| その他 | 黒字 | 2 | (33.3%) | 3 | (50.0%) | 3 | (50.0%) | - | - |
| | 赤字 | 4 | (66.7%) | 3 | (50.0%) | 3 | (50.0%) | - | - |
| 合計 | 黒字 | 844 | (90.0%) | 826 | (88.5%) | 847 | (91.2%) | 21 | 2.5 |
| | 赤字 | 94 | (10.0%) | 107 | (11.5%) | 82 | (8.8%) | △25 | △23.4 |

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

| 区分 年度 事業 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) | 26年度 (C) | 27年度 (D) | 増減額 (D)-(C) | 26年度 (E) | 27年度 (F) | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| 水道 | 331,923 (81.0%) | 332,215 (81.9%) | 292 | 4,206 (62.2%) | 4,085 (61.4%) | △121 | 336,129 (80.7%) | 336,300 (81.5%) | 171 | 0.1 |
| 工業用水道 | 30,332 (73.4%) | 30,245 (78.7%) | △86 | - | - | - | 30,332 (73.4%) | 30,245 (78.7%) | △86 | △0.3 |
| 交通 | 19,258 (67.7%) | 19,940 (67.6%) | 682 | 84 (37.5%) | 90 (42.5%) | 6 | 19,342 (67.4%) | 20,029 (67.5%) | 687 | 3.6 |
| 電気 | 13,969 (88.9%) | 19,388 (94.6%) | 5,419 | 205 (48.9%) | 253 (55.7%) | 48 | 14,174 (87.8%) | 19,641 (93.7%) | 5,468 | 38.6 |
| ガス | 46,066 (86.4%) | 39,722 (83.2%) | △6,344 | - | - | - | 46,066 (86.4%) | 39,722 (83.2%) | △6,344 | △13.8 |
| 病院 | 431,176 (77.4%) | 436,423 (76.5%) | 5,247 | - | - | - | 431,176 (77.4%) | 436,423 (76.5%) | 5,247 | 1.2 |
| 下水道 | 52,687 (41.3%) | 57,078 (41.3%) | 4,390 | 77,146 (33.4%) | 74,534 (33.2%) | △2,611 | 129,833 (36.2%) | 131,612 (36.3%) | 1,779 | 1.4 |
| 港湾整備 | - | - | - | 6,142 (59.9%) | 5,792 (45.5%) | △350 | 6,142 (59.9%) | 5,792 (45.5%) | △350 | △5.7 |
| 市場 | 836 (56.9%) | 820 (55.5%) | △16 | 3,780 (56.7%) | 3,780 (56.6%) | △1 | 4,617 (56.7%) | 4,600 (56.4%) | △17 | △0.4 |
| と畜場 | - | - | - | 1,139 (91.8%) | 1,204 (96.4%) | 66 | 1,139 (91.8%) | 1,204 (96.4%) | 66 | 5.8 |
| 観光施設 | 400 (38.1%) | 420 (36.3%) | 20 | 1,022 (45.8%) | 1,068 (47.4%) | 46 | 1,422 (43.3%) | 1,488 (43.7%) | 66 | 4.6 |
| 宅地造成 | 22,677 (66.8%) | 30,761 (80.6%) | 8,084 | 33,533 (84.0%) | 35,316 (64.0%) | 1,784 | 56,210 (76.1%) | 66,078 (70.8%) | 9,868 | 17.6 |
| 有料道路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | - | - | - | 1,152 (72.0%) | 1,152 (72.3%) | 1 | 1,152 (72.0%) | 1,152 (72.3%) | 1 | 0.1 |
| 介護サービス | 1,772 (94.4%) | 1,736 (93.6%) | △36 | 5,280 (88.4%) | 5,124 (88.0%) | △156 | 7,052 (89.8%) | 6,859 (89.3%) | △192 | △2.7 |
| その他 | 250 (32.4%) | 602 (78.1%) | 352 | - | - | - | 250 (32.4%) | 602 (78.1%) | 352 | 141.0 |
| 合計 | 951,345 (74.8%) | 969,349 (74.9%) | 18,004 | 133,688 (43.7%) | 132,398 (41.7%) | △1,290 | 1,085,034 (68.7%) | 1,101,748 (68.4%) | 16,714 | 1.5 |

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

| 区分 年度 事業 | 収益的収入への繰入金 | | | 資本的収入への繰入金 | | | 合計 | | | | 繰入率 | | | |
|----------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) (C) | 26年度 (D) | 27年度 (E) | 増減額 (E)-(D) (F) | 26年度 (G) | 27年度 (H) | 増減額 (H)-(G) (I) | 増減率 (I)/(G) | 26年度 収益的 | 27年度 収益的 | 26年度 資本的 | 27年度 資本的 |
| 水道 | 11,932 | 11,439 | △493 | 15,334 | 15,725 | 392 | 27,266 | 27,165 | △101 | △0.4 | 2.9 | 2.8 | 19.4 | 20.0 |
| うち 簡易水道 | 9,516 | 9,144 | △371 | 11,782 | 12,404 | 621 | 21,298 | 21,548 | 250 | 1.2 | 2.3 | 2.3 | 17.0 | 17.8 |
| | 2,417 | 2,295 | △122 | 3,551 | 3,322 | △230 | 5,968 | 5,616 | △351 | △5.9 | 33.5 | 32.0 | 35.6 | 36.9 |
| 工業用水道 | 824 | 664 | △160 | 1,286 | 3,677 | 2,392 | 2,110 | 4,342 | 2,232 | 105.8 | 2.0 | 1.7 | 12.4 | 35.1 |
| 交通 | 6,318 | 5,701 | △617 | 15,821 | 13,596 | △2,225 | 22,138 | 19,297 | △2,842 | △12.8 | 22.0 | 19.2 | 41.3 | 36.4 |
| 電気 | 81 | 58 | △23 | - | - | - | 81 | 58 | △23 | △28.6 | 0.5 | 0.3 | - | - |
| ガス | 203 | 162 | △41 | 356 | 513 | 156 | 559 | 674 | 115 | 20.6 | 0.4 | 0.3 | 9.5 | 14.3 |
| 病院 | 84,003 | 86,548 | 2,545 | 31,195 | 31,877 | 683 | 115,198 | 118,426 | 3,228 | 2.8 | 15.1 | 15.2 | 33.2 | 29.9 |
| 下水道 | 124,392 | 129,074 | 4,682 | 76,189 | 87,974 | 11,785 | 200,581 | 217,048 | 16,467 | 8.2 | 34.7 | 35.6 | 27.4 | 30.3 |
| 港湾整備 | 2,773 | 967 | △1,806 | 10,941 | 13,970 | 3,029 | 13,714 | 14,938 | 1,224 | 8.9 | 27.0 | 7.6 | 59.9 | 60.0 |
| 市場 | 1,904 | 1,838 | △67 | 2,214 | 4,036 | 1,822 | 4,119 | 5,873 | 1,755 | 42.6 | 23.4 | 22.5 | 32.3 | 54.3 |
| と畜場 | 38 | 36 | △2 | 11 | 11 | 0 | 49 | 47 | △2 | △4.5 | 3.1 | 2.9 | 98.9 | 35.6 |
| 観光施設 | 742 | 784 | 42 | 125 | 181 | 57 | 866 | 965 | 99 | 11.4 | 22.6 | 23.0 | 20.4 | 9.6 |
| 宅地造成 | 2,876 | 5,906 | 3,030 | 53,715 | 15,250 | △38,465 | 56,591 | 21,156 | △35,435 | △62.6 | 3.9 | 6.3 | 45.2 | 16.4 |
| 有料道路 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場 | 108 | 89 | △19 | 697 | 532 | △165 | 806 | 622 | △184 | △22.9 | 6.8 | 5.6 | 89.2 | 84.5 |
| 介護サービス | 658 | 655 | △3 | 670 | 673 | 3 | 1,328 | 1,327 | △1 | △0.0 | 8.4 | 8.5 | 84.2 | 89.4 |
| その他 | 38 | 41 | 3 | 1 | 1 | 0 | 39 | 42 | 3 | 8.3 | 5.0 | 5.4 | 0.3 | 0.2 |
| 合計 | 236,892 | 243,962 | 7,070 | 208,553 | 188,017 | △20,536 | 445,445 | 431,979 | △13,466 | △3.0 | 15.0 | 15.1 | 31.7 | 28.6 |

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|----------------------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総収益 (a) | | 1,171,980 | 1,272,484 | 1,294,077 | 21,593 | 1.7 |
| 経常収益 (b) | | 1,163,069 | 1,243,473 | 1,278,712 | 35,239 | 2.8 |
| 営業収益 (c) | | 1,028,906 | 1,027,267 | 1,048,216 | 20,949 | 2.0 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | | 1,026,521 | 1,024,475 | 1,045,219 | 20,744 | 2.0 |
| 経常収入のうち | | 951,850 | 951,345 | 969,349 | 18,004 | 1.9 |
| 料会計負担金 | | 75,297 | 84,116 | 78,947 | △5,170 | △6.1 |
| 他会計補助金 | | 55,379 | 52,726 | 56,269 | 3,542 | 6.7 |
| 国庫補助金 | | 2,035 | 1,674 | 2,043 | 369 | 22.0 |
| 都道府県補助金 | | 2,974 | 2,569 | 2,718 | 149 | 5.8 |
| 長期前受金戻入 | | - | 87,186 | 90,629 | 3,443 | 3.9 |
| 特別利益 (d) | | 8,910 | 29,011 | 15,365 | △13,646 | △47.0 |
| 総費用 (e) | | 1,132,825 | 1,355,267 | 1,220,906 | △134,361 | △9.9 |
| 経常費用 (f) | | 1,115,546 | 1,174,948 | 1,195,043 | 20,096 | 1.7 |
| 営業費用 | | 1,034,356 | 1,094,485 | 1,114,171 | 19,686 | 1.8 |
| 経常費用のうち | | 312,192 | 318,605 | 324,034 | 5,429 | 1.7 |
| 職員給与と費 | | 203,091 | 263,417 | 276,386 | 12,969 | 4.9 |
| 減価償却費 | | 61,068 | 55,813 | 54,744 | △1,069 | △1.9 |
| のうちの利息 | | 17,278 | 180,320 | 25,863 | △154,457 | △85.7 |
| 特別損失 (g) | | 17,278 | 180,320 | 25,863 | △154,457 | △85.7 |
| 経常損益 (b-f) | | 47,523 | 68,526 | 83,669 | 15,143 | 22.1 |
| 経常利益 | | 83,538 | 89,511 | 99,731 | 10,220 | 11.4 |
| 経常損失 (h) | | 36,015 | 20,985 | 16,063 | △4,923 | △23.5 |
| 特別損益 (d-g) | | △8,368 | △151,309 | △10,498 | 140,811 | 93.1 |
| 純損益 (a-e) | | 39,155 | △82,783 | 73,171 | 155,954 | 188.4 |
| 純利益 | | 78,527 | 66,937 | 100,641 | 33,704 | 50.4 |
| 純損失 | | 39,372 | 149,720 | 27,470 | △122,250 | △81.7 |
| 資本不足額 (i) | | 12,906 | 34,026 | 27,117 | △6,909 | △20.3 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) (j) | | - | 21,558 | 18,655 | △2,903 | △13.5 |
| 累積欠損金 (k) | | 455,769 | 444,159 | 408,941 | △35,218 | △7.9 |
| 不良債務 (l) | | 7,289 | 7,167 | 6,757 | △410 | △5.7 |
| 経常収支比率 (b/f) | | 104.3 | 105.8 | 107.0 | 1.2 | - |
| 総収支比率 (a/e) | | 103.5 | 93.9 | 106.0 | 12.1 | - |
| 営業収益に対する経常損失比率 (h/c) | | 3.5 | 2.0 | 1.5 | △0.5 | - |
| に対する累積欠損金比率 (k/c) | | 44.4 | 43.4 | 39.1 | △4.2 | - |
| 割合不良債務比率 (l/c) | | 0.7 | 0.7 | 0.6 | △0.1 | - |
| 総事業数 (m) | | 329 | 329 | 332 | 3 | 0.9 |
| うち建設中 (n) | | 2 | 1 | 1 | - | - |
| 経常損失を生じた事業数 (o) | | 92 | 80 | 80 | - | - |
| 純損失を生じた事業数 (p) | | 89 | 103 | 75 | △28 | △27.2 |
| 資本不足となっている事業数 (q) | | 3 | 24 | 25 | 1 | 4.2 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r) | | - | 7 | 6 | △1 | △14.3 |
| 累積欠損金を有する事業数 (s) | | 124 | 101 | 95 | △6 | △5.9 |
| 不良債務を有する事業数 (t) | | 12 | 16 | 14 | △2 | △12.5 |
| 総事業数に対する割合(建設中を除く) | 経常損失を生じた事業数 (o/(m-n)) | 28.1 | 24.4 | 24.2 | △0.2 | - |
| | 純損失を生じた事業数 (p/(m-n)) | 27.2 | 31.4 | 22.7 | △8.7 | - |
| | 資本不足となっている事業数 (q/(m-n)) | 0.9 | 7.3 | 7.6 | 0.2 | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r/(m-n)) | - | 2.1 | 1.8 | △0.3 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n)) | 37.9 | 30.8 | 28.7 | △2.1 | - |
| 不良債務を有する事業数 (t/(m-n)) | 3.7 | 4.9 | 4.2 | △0.6 | - | |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 総収益 | (a) | 1,294,077 | 405,837 | 38,443 | 29,475 | 20,504 | 47,764 | 570,311 | 138,323 | 43,421 |
| 経常収益 | (b) | 1,278,712 | 400,711 | 37,907 | 29,475 | 20,224 | 46,565 | 563,597 | 137,168 | 43,065 |
| 営業収益 | (c) | 1,048,216 | 344,509 | 31,997 | 21,330 | 19,733 | 45,236 | 467,071 | 78,988 | 39,352 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (c) | 1,045,219 | 343,269 | 31,993 | 21,330 | 19,733 | 43,531 | 467,071 | 78,940 | 39,352 |
| 経常収益のうち | | | | | | | | | | |
| 料金の収入 | | 969,349 | 332,215 | 30,245 | 19,940 | 19,388 | 39,722 | 436,423 | 57,078 | 34,339 |
| 他会計負担金 | | 78,947 | 754 | 35 | - | - | - | 64,035 | 14,123 | - |
| 他会計補助金 | | 56,269 | 8,670 | 629 | 5,632 | 58 | 162 | 19,308 | 20,339 | 1,471 |
| 国庫補助金 | | 2,043 | 159 | - | - | 27 | - | 1,532 | 325 | 0 |
| 都道府県補助金 | | 2,718 | 1,297 | - | 6 | - | - | 1,350 | 65 | - |
| 長期前受金戻入 | | 90,629 | 34,087 | 4,295 | 2,435 | 255 | 709 | 12,420 | 36,229 | 199 |
| 特別利益 | (d) | 15,365 | 5,126 | 535 | 0 | 279 | 1,199 | 6,714 | 1,155 | 356 |
| 総費用 | (e) | 1,220,906 | 356,235 | 30,947 | 28,014 | 14,197 | 44,075 | 570,433 | 128,655 | 48,351 |
| 経常費用 | (f) | 1,195,043 | 347,148 | 30,733 | 28,012 | 14,150 | 44,050 | 565,174 | 127,105 | 38,671 |
| 営業費用 | (g) | 1,114,171 | 323,760 | 29,091 | 26,261 | 13,339 | 42,836 | 532,812 | 108,622 | 37,450 |
| 経常費用のうち | | | | | | | | | | |
| 職員給与 | | 324,034 | 32,486 | 2,952 | 7,881 | 2,844 | 3,953 | 266,164 | 4,093 | 3,662 |
| 減価償却費 | | 276,386 | 133,154 | 15,650 | 7,841 | 3,942 | 5,572 | 38,220 | 70,792 | 1,216 |
| 支払利息 | | 54,744 | 21,975 | 1,494 | 1,580 | 742 | 997 | 9,584 | 17,982 | 389 |
| 特別損失 | (g) | 25,863 | 9,086 | 214 | 2 | 47 | 26 | 5,259 | 1,550 | 9,680 |
| 経常損益 | (b-f) | 83,669 | 53,563 | 7,174 | 1,463 | 6,074 | 2,515 | △1,578 | 10,063 | 4,394 |
| 経常利益 | (b-f) | 99,731 | 54,040 | 7,305 | 1,963 | 6,074 | 2,518 | 11,447 | 10,978 | 5,405 |
| 経常損失 | (h) | 16,063 | 477 | 131 | 501 | - | 3 | 13,025 | 916 | 1,011 |
| 特別損益 | (d-g) | △10,498 | △3,961 | 322 | △1 | 232 | 1,174 | 1,455 | △395 | △9,323 |
| 純損益 | (a-e) | 73,171 | 49,602 | 7,496 | 1,461 | 6,307 | 3,689 | △123 | 9,668 | △4,929 |
| 純利益 | (a-e) | 100,641 | 55,232 | 7,539 | 1,963 | 6,307 | 3,696 | 12,317 | 10,556 | 3,031 |
| 純損失 | (a-e) | 27,470 | 5,630 | 43 | 502 | - | 7 | 12,440 | 889 | 7,960 |
| 資本不足額 | (i) | 27,117 | - | - | - | - | 284 | 9,968 | 525 | 16,340 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (j) | 18,655 | - | - | - | - | - | 2,319 | - | 16,337 |
| 累積欠損金 | (k) | 408,941 | 4,686 | 871 | 92,544 | - | 13,096 | 249,418 | 7,828 | 40,498 |
| 不良債務 | (l) | 6,757 | - | - | 2,100 | - | - | 501 | 1,071 | 3,085 |
| 経常収支比率 | (b/f) | 107.0 | 115.4 | 123.3 | 105.2 | 142.9 | 105.7 | 99.7 | 107.9 | 111.4 |
| 総収支比率 | (a/e) | 106.0 | 113.9 | 124.2 | 105.2 | 144.4 | 108.4 | 100.0 | 107.5 | 89.8 |
| 営業収支比率 | (h/c) | 1.5 | 0.1 | 0.4 | 2.3 | - | 0.0 | 2.8 | 1.2 | 2.6 |
| に対する累積欠損金比率 | (k/c) | 39.1 | 1.4 | 2.7 | 433.9 | - | 30.1 | 53.4 | 9.9 | 102.9 |
| 割合不良債務比率 | (l/c) | 0.6 | - | - | 9.8 | - | - | 0.1 | 1.4 | 7.8 |
| 事業数 | (m) | 332 | 163 | 24 | 3 | 5 | 6 | 64 | 40 | 27 |
| うち建設中 | (n) | 1 | - | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 経常損失を生じた事業数 | (o) | 80 | 11 | 3 | 1 | - | 1 | 39 | 16 | 9 |
| 純損失を生じた事業数 | (p) | 75 | 13 | 1 | 1 | - | 1 | 36 | 14 | 9 |
| 資本不足となっている事業数 | (q) | 25 | - | - | - | - | 1 | 12 | 6 | 6 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r) | 6 | - | - | - | - | - | 2 | - | 4 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s) | 95 | 12 | 2 | 2 | - | 2 | 49 | 17 | 11 |
| 不良債務を有する事業数 | (t) | 14 | - | - | 2 | - | - | 4 | 4 | 4 |
| 総事業数に対する割合(建設中を除く) | | | | | | | | | | |
| 経常損失を生じた事業数 | (o/(m-n)) | 24.2 | 6.7 | 13.0 | 33.3 | - | 16.7 | 60.9 | 40.0 | 33.3 |
| 純損失を生じた事業数 | (p/(m-n)) | 22.7 | 8.0 | 4.3 | 33.3 | - | 16.7 | 56.3 | 35.0 | 33.3 |
| 資本不足となっている事業数 | (q/(m-n)) | 7.6 | - | - | - | - | 16.7 | 18.8 | 15.0 | 22.2 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r/(m-n)) | 1.8 | - | - | - | - | - | 3.1 | - | 14.8 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s/(m-n)) | 28.7 | 7.4 | 8.7 | 66.7 | - | 33.3 | 76.6 | 42.5 | 40.7 |
| 不良債務を有する事業数 | (t/(m-n)) | 4.2 | - | - | 66.7 | - | - | 6.3 | 10.0 | 14.8 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|---|----|----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総 収 益 (a) | | 301,768 | 306,177 | 317,374 | 11,196 | 3.7 |
| 営 業 収 益 | | 187,482 | 195,840 | 210,397 | 14,557 | 7.4 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | | 184,763 | 194,696 | 195,960 | 1,264 | 0.6 |
| うち 料金 収入 | | 125,270 | 133,688 | 132,398 | △1,290 | △1.0 |
| 営 業 外 収 益 | | 114,286 | 110,338 | 106,977 | △3,361 | △3.0 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 13,181 | 12,825 | 6,244 | △6,581 | △51.3 |
| うち 他会計繰入金 | | 93,103 | 89,383 | 92,245 | 2,862 | 3.2 |
| 総 費 用 (c) | | 194,183 | 199,496 | 200,279 | 783 | 0.4 |
| 営 業 費 用 | | 135,395 | 138,979 | 153,674 | 14,695 | 10.6 |
| うち 職員給与費 | | 13,224 | 12,663 | 12,313 | △350 | △2.8 |
| 営 業 外 費 用 | | 58,788 | 60,517 | 46,605 | △13,912 | △23.0 |
| うち 支払利息 | | 48,267 | 44,140 | 39,006 | △5,134 | △11.6 |
| 収 支 差 引 | | 107,586 | 106,681 | 117,094 | 10,413 | 9.8 |
| 資 本 的 収 入 | | 352,115 | 362,050 | 340,600 | △21,451 | △5.9 |
| うち 地方債 | | 164,714 | 140,233 | 155,183 | 14,950 | 10.7 |
| うち 国庫(県)補助金 | | 58,750 | 61,025 | 55,919 | △5,106 | △8.4 |
| うち 他会計繰入金 | | 106,621 | 136,321 | 111,798 | △24,523 | △18.0 |
| 資 本 的 支 出 | | 452,878 | 465,309 | 436,699 | △28,610 | △6.1 |
| うち 建設改良費 | | 201,716 | 194,073 | 206,975 | 12,902 | 6.6 |
| うち 地方債償還金 (d) | | 238,609 | 247,081 | 216,564 | △30,517 | △12.4 |
| 収 支 差 引 | | △100,763 | △103,259 | △96,100 | 7,159 | 6.9 |
| 収 支 再 差 引 | | 6,823 | 3,422 | 20,994 | 17,572 | 513.5 |
| 積 立 金 | | 1,684 | 1,555 | 1,366 | △188 | △12.1 |
| 前年度からの繰越金 | | 48,717 | 54,771 | 56,159 | 1,388 | 2.5 |
| 前年度繰上充用金 | | 1,864 | 314 | - | △314 | 皆減 |
| 形 式 収 支 (e) | | 56,031 | 58,535 | 76,980 | 18,445 | 31.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | | 36,191 | 34,924 | 47,022 | 12,099 | 34.6 |
| 実 質 収 支 (e)-(f) | | 19,840 | 23,611 | 29,957 | 6,346 | 26.9 |
| <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">[</div> 黒 字 赤 字 (△) (g) | | 21,373 | 23,652 | 30,603 | 6,951 | 29.4 |
| | | 1,533 | 41 | 646 | 605 | 1,470.8 |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | | 69.7 | 68.6 | 76.1 | 7.6 | - |
| 赤字比率 (g)/(b)×100 | | 0.8 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | - |
| 総 事 業 数 | | 621 | 614 | 604 | △10 | △1.6 |
| うち 建設中 | | 10 | 9 | 6 | △3 | △33.3 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 55 | 61 | 48 | △13 | △21.3 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 5 | 4 | 7 | 3 | 75.0 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|--------|------|-------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|------|-------|--------|--|
| | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観光 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場 | 介護サービス | |
| 総収益 (a) | 317,374 | 6,652 | 211 | 455 | 224,591 | 12,735 | 6,673 | 1,250 | 2,252 | 55,139 | - | 1,593 | 5,824 | |
| 営業収益 | 210,397 | 4,160 | 90 | 425 | 132,543 | 10,793 | 4,095 | 1,208 | 1,330 | 49,242 | - | 1,387 | 5,124 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 195,960 | 4,148 | 90 | 425 | 132,110 | 6,136 | 4,095 | 1,208 | 1,330 | 39,909 | - | 1,387 | 5,124 | |
| うち料金収入 | 132,398 | 4,085 | 90 | 253 | 74,534 | 5,792 | 3,780 | 1,204 | 1,068 | 35,316 | - | 1,152 | 5,124 | |
| 営業外収益 | 106,977 | 2,492 | 121 | 30 | 92,048 | 1,942 | 2,578 | 42 | 922 | 5,897 | - | 206 | 700 | |
| うち他会計繰入金 | 92,245 | 2,011 | 69 | - | 81,350 | 967 | 1,499 | 36 | 722 | 4,854 | - | 89 | 646 | |
| 総費用 (c) | 200,279 | 4,906 | 204 | 218 | 158,350 | 8,484 | 5,409 | 1,106 | 2,082 | 12,822 | - | 981 | 5,717 | |
| 営業費用 | 153,674 | 3,746 | 198 | 83 | 117,124 | 6,983 | 4,419 | 1,071 | 1,992 | 11,825 | - | 695 | 5,539 | |
| うち職員給与費 | 12,313 | 597 | 138 | 2 | 7,253 | 52 | 936 | 70 | 475 | 285 | - | 22 | 2,483 | |
| 営業外費用 | 46,605 | 1,161 | 6 | 135 | 41,226 | 1,501 | 991 | 35 | 90 | 996 | - | 287 | 178 | |
| うち支払利息 | 39,006 | 1,104 | 0 | 11 | 35,458 | 1,298 | 493 | 35 | 12 | 439 | - | 66 | 91 | |
| 収支差引 | 117,094 | 1,746 | 7 | 237 | 66,241 | 4,250 | 1,264 | 144 | 170 | 42,318 | - | 612 | 107 | |
| 資本的収入 | 340,600 | 8,874 | 5 | 149 | 209,431 | 23,284 | 7,147 | 31 | 1,820 | 88,480 | - | 630 | 750 | |
| うち地方債 | 155,183 | 3,898 | - | 128 | 69,111 | 8,832 | 1,374 | - | 1,625 | 70,183 | - | 6 | 26 | |
| うち他会計繰入金 | 111,798 | 3,284 | 5 | - | 74,006 | 13,970 | 3,886 | 11 | 181 | 15,250 | - | 532 | 673 | |
| 資本的支出 | 436,699 | 10,597 | 12 | 374 | 266,301 | 26,492 | 9,333 | 114 | 2,126 | 119,360 | - | 1,188 | 803 | |
| うち建設改良費 | 206,975 | 6,903 | - | 304 | 138,776 | 12,440 | 7,077 | 66 | 1,994 | 39,292 | - | 59 | 65 | |
| うち地方債償還金 (d) | 216,564 | 3,462 | 12 | 70 | 123,465 | 13,510 | 2,242 | 49 | 110 | 72,074 | - | 834 | 737 | |
| 収支差引 | △96,100 | △1,723 | △7 | △225 | △56,870 | △3,208 | △2,187 | △83 | △307 | △30,880 | - | △557 | △53 | |
| 形式収支 (e) | 76,980 | 988 | - | 188 | 44,497 | 7,239 | 1,304 | 101 | 255 | 22,026 | - | 119 | 263 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 47,022 | 536 | - | 133 | 27,984 | 5,668 | 894 | - | 15 | 11,787 | - | 5 | 0 | |
| 実質収支 (e)-(f) | 29,957 | 452 | - | 55 | 16,513 | 1,571 | 410 | 101 | 240 | 10,239 | - | 114 | 263 | |
| 黒字 | 30,603 | 452 | - | 55 | 17,143 | 1,571 | 410 | 101 | 256 | 10,239 | - | 114 | 263 | |
| 赤字 (△) (g) | 646 | - | - | - | 630 | - | - | - | 16 | 0 | - | - | - | |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 76.1 | 79.5 | 97.9 | 157.9 | 79.7 | 57.9 | 87.2 | 108.2 | 102.7 | 64.9 | - | 87.8 | 90.2 | |
| 赤字比率 (g)/(b)×100 | 0.3 | - | - | - | 0.5 | - | - | - | 1.2 | 0.0 | - | - | - | |
| 総事業数 | 604 | 44 | 1 | 3 | 373 | 8 | 30 | 3 | 20 | 68 | - | 22 | 32 | |
| うち建設中 | 6 | - | - | - | - | - | 1 | - | - | 5 | - | - | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 48 | 1 | - | - | 29 | - | 2 | - | 4 | 6 | - | - | 6 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 7 | - | - | - | 5 | - | - | - | 1 | 1 | - | - | - | |

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 年度 | | | |
|--------------------|---------------------------|---------|-----------|-----------|----------------|
| | | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) |
| 総 | 収 益 | 372,720 | 409,920 | 405,837 | △ 1.0 |
| 経 | 常 収 益 | 371,410 | 400,581 | 400,711 | 0.0 |
| 営 | 業 収 益 | 346,604 | 344,015 | 344,509 | 0.1 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (a) | 345,682 | 342,914 | 343,269 | 0.1 |
| うち | 料 金 収 入 | 334,198 | 331,923 | 332,215 | 0.1 |
| | 他 会 計 負 担 金 | 802 | 764 | 754 | △ 1.3 |
| | 他 会 計 補 助 金 | 9,925 | 8,955 | 8,670 | △ 3.2 |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 1,198 | 1,237 | 1,456 | 17.7 |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 33,424 | 34,087 | 2.0 |
| 特 | 別 利 益 | 1,310 | 9,338 | 5,126 | △ 45.1 |
| 総 | 費 用 | 334,075 | 375,690 | 356,235 | △ 5.2 |
| 経 | 常 費 用 | 330,203 | 345,977 | 347,148 | 0.3 |
| 営 | 業 費 用 | 303,593 | 321,294 | 323,760 | 0.8 |
| うち | 職 員 給 与 費 | 33,605 | 32,877 | 32,486 | △ 1.2 |
| | 減 価 償 却 費 | 113,932 | 131,279 | 133,154 | 1.4 |
| | 支 払 利 息 | 25,546 | 23,250 | 21,975 | △ 5.5 |
| 特 | 別 損 失 | 3,872 | 29,713 | 9,086 | △ 69.4 |
| 経 | 常 損 益 | 41,207 | 54,604 | 53,563 | △ 1.9 |
| 経 | 常 利 益 | 42,913 | 55,348 | 54,040 | △ 2.4 |
| | (141) | (146) | (152) | 4.1 | |
| | 経 常 損 失 | 1,706 | 744 | 477 | △ 35.9 |
| | (24) | (17) | (11) | △ 35.3 | |
| 特 | 別 損 益 | △2,563 | △20,375 | △3,961 | 80.6 |
| 純 | 損 益 | 38,645 | 34,229 | 49,602 | 44.9 |
| 純 | 利 益 | 42,193 | 41,481 | 55,232 | 33.2 |
| | (138) | (132) | (150) | 13.6 | |
| | 純 損 失 | 3,548 | 7,252 | 5,630 | △ 22.4 |
| | (27) | (31) | (13) | △ 58.1 | |
| | 資 本 不 足 額 | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - | |
| | 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - | |
| | 累 積 欠 損 金 | 20,420 | 4,704 | 4,686 | △ 0.4 |
| | (35) | (13) | (12) | △ 7.7 | |
| | 不 良 債 務 | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - | |
| 総 | 事 業 数 | 165 | 163 | 163 | - |
| | うち 建 設 中 | - | - | - | - |
| 経 | 常 収 支 比 率 | 112.5 | 115.8 | 115.4 | - |
| 総 | 収 支 比 率 | 111.6 | 109.1 | 113.9 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 14.5 | 10.4 | 6.7 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | - | - | - | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | - | - | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 21.2 | 8.0 | 7.4 | - |
| | 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | 経常損失比率 | 0.5 | 0.2 | 0.1 | - |
| | 累積欠損金比率 | 5.9 | 1.4 | 1.4 | - |
| | 不良債務比率 | - | - | - | - |

(注)1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 | 27 | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------------|-----------------------|--------|--------|--------|-----------------------|
| | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的収支 | 総収益 (a) | 6,482 | 6,767 | 6,652 | △1.7 |
| | 営業収益 | 4,259 | 4,270 | 4,160 | △2.6 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 4,254 | 4,263 | 4,148 | △2.7 |
| | うち料金収入 | 4,205 | 4,206 | 4,085 | △2.9 |
| | 他会計繰入金 | 2,085 | 2,163 | 2,011 | △7.0 |
| | 総費用 (c) | 4,711 | 4,948 | 4,906 | △0.8 |
| | 営業費用 | 3,394 | 3,707 | 3,746 | 1.0 |
| | うち職員給与 | 616 | 617 | 597 | △3.2 |
| | 支払利息 | 1,262 | 1,198 | 1,104 | △7.8 |
| | 収支差引 | 1,772 | 1,819 | 1,746 | △4.0 |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 8,963 | 9,897 | 8,874 | △10.3 |
| | 地方債 | 4,064 | 4,130 | 3,898 | △5.6 |
| | 他会計繰入金 | 2,968 | 3,516 | 3,284 | △6.6 |
| | 資本的支出 | 10,671 | 11,165 | 10,597 | △5.1 |
| | 建設改良費 | 6,940 | 7,546 | 6,903 | △8.5 |
| | 地方債償還金 (d) | 3,704 | 3,606 | 3,462 | △4.0 |
| | 収支差引 | △1,709 | △1,268 | △1,723 | △35.9 |
| 実質収支 | 黒字 (e) | 485 | 487 | 452 | △7.2 |
| | 赤字 | - | - | - | - |
| | 収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)} | 77.0 | 79.1 | 79.5 | - |
| | 赤字比率 (e)/(b) | - | - | - | - |
| 事業数 | | 49 | 47 | 44 | △6.4 |
| (うち建設中の事業数) | | (-) | (-) | (-) | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 4 | 4 | 1 | △75.0 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | - | - | - | - |

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

| 項 目 | 年 度 | | (B)-(A) | |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) |
| 総 収 益 | 37,481 | 41,352 | 38,443 | △7.0 |
| 経 常 収 益 | 35,582 | 38,865 | 37,907 | △2.5 |
| 営 業 収 益 | 30,553 | 32,074 | 31,997 | △0.2 |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | 30,553 | 32,061 | 31,993 | △0.2 |
| うち | | | | |
| [料金収入 | 28,788 | 30,332 | 30,245 | △0.3 |
| [他会計負担金 | 43 | 35 | 35 | - |
| 他 会 計 補 助 金 | 687 | 789 | 629 | △20.3 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 101 | 41 | - | 皆減 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 4,891 | 4,295 | △12.2 |
| 特 別 利 益 | 1,899 | 2,487 | 535 | △78.5 |
| 総 費 用 | 28,331 | 32,596 | 30,947 | △5.1 |
| 経 常 費 用 | 28,228 | 31,789 | 30,733 | △3.3 |
| 営 業 費 用 | 25,901 | 29,785 | 29,091 | △2.3 |
| うち | | | | |
| [職員給与費 | 2,916 | 2,834 | 2,952 | 4.2 |
| [減価償却費 | 12,283 | 15,901 | 15,650 | △1.6 |
| 支 払 利 息 | 2,151 | 1,778 | 1,494 | △16.0 |
| 特 別 損 失 | 103 | 807 | 214 | △73.5 |
| 経 常 損 益 | 7,354 | 7,076 | 7,174 | 1.4 |
| 経 常 利 益 | | | | |
| [事業別 | (21) 7,645 | (22) 7,100 | (20) 7,305 | 2.9 |
| [施設別 | [40] 7,766 | [37] 7,355 | [39] 7,424 | 0.9 |
| 経 常 損 失 | | | | |
| [事業別 | (2) 291 | (1) 25 | (3) 131 | 424.0 |
| [施設別 | [6] 412 | [9] 279 | [8] 250 | △10.4 |
| 特 別 損 益 | 1,796 | 1,680 | 322 | △80.8 |
| 純 損 益 | 9,150 | 8,756 | 7,496 | △14.4 |
| 純 利 益 | | | | |
| [事業別 | (22) 9,155 | (22) 8,781 | (22) 7,539 | △14.1 |
| [施設別 | [42] 9,238 | [38] 9,222 | [40] 7,692 | △16.6 |
| 純 損 失 | | | | |
| [事業別 | (1) 5 | (1) 25 | (1) 43 | 72.0 |
| [施設別 | [4] 88 | [8] 466 | [7] 196 | △57.9 |
| 資 本 不 足 額 | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - |
| 累 積 欠 損 金 | 1,624 | 841 | 871 | 3.6 |
| | (3) | (2) | (2) | - |
| 不 良 債 務 | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 126.1 | 122.3 | 123.3 | - |
| 総 収 支 比 率 | 132.3 | 126.9 | 124.2 | - |
| 営業収益(a) 経 常 損 失 比 率 | 1.0 | 0.1 | 0.4 | - |
| に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率 | 5.3 | 2.6 | 2.7 | - |
| 割 合 不 良 債 務 比 率 | - | - | - | - |

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | | 増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|----------------|------------|------------|------------|--|------------------------------|
| | 25 | 26 | 27 | | |
| | | (A) | (B) | | (A) |
| 総 収 益 | 27,340 | 28,466 | 29,475 | | 3.5 |
| 経 常 収 益 | 27,340 | 28,466 | 29,475 | | 3.5 |
| 営 業 収 益 | 20,604 | 20,484 | 21,330 | | 4.1 |
| 特 別 利 益 | - | - | - | | - |
| 総 費 用 | 23,130 | 25,779 | 28,014 | | 8.7 |
| 経 常 費 用 | 23,096 | 25,051 | 28,012 | | 11.8 |
| 営 業 費 用 | 21,276 | 23,484 | 26,261 | | 11.8 |
| 特 別 損 失 | 34 | 727 | 2 | | △99.7 |
| 経 常 損 益 | 4,243 | 3,414 | 1,463 | | △57.2 |
| 経 常 利 益 | (2) 4,437 | (2) 3,584 | (2) 1,963 | | △45.2 |
| 経 常 損 失 | (1) 194 | (1) 170 | (1) 501 | | 194.7 |
| 特 別 損 益 | △33 | △727 | △1 | | 99.9 |
| 純 損 益 | 4,210 | 2,687 | 1,461 | | △45.6 |
| 純 利 益 | (2) 4,437 | (1) 3,310 | (2) 1,963 | | △40.7 |
| 純 損 失 | (1) 227 | (2) 622 | (1) 502 | | △19.3 |
| 資 本 不 足 額 | (-) - | (-) - | (-) - | | - |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (-) - | | - |
| 累 積 欠 損 金 | (3) 99,121 | (3) 95,864 | (2) 92,544 | | △3.5 |
| 不 良 債 務 | (2) 1,354 | (2) 1,693 | (2) 2,100 | | 24.0 |
| 総 事 業 数 | 3 | 3 | 3 | | - |
| う ち 未 開 業 | - | - | - | | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 118.4 | 113.6 | 105.2 | | - |
| 総 収 支 比 率 | 118.2 | 110.4 | 105.2 | | - |

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|-----------------|---------------|------|------|-----|-----------------------|
| | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 収益的 収支 | 総 収 益 | 205 | 224 | 211 | △5.8 |
| | 営 業 収 益 | 75 | 84 | 90 | 7.1 |
| | う ち 料 金 収 入 | 75 | 84 | 90 | 7.1 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 75 | 78 | 69 | △11.5 |
| | 総 費 用 | 198 | 217 | 204 | △6.0 |
| | 営 業 費 用 | 194 | 204 | 198 | △2.9 |
| | う ち 職 員 給 与 費 | 137 | 142 | 138 | △2.8 |
| 収 支 差 引 | 7 | 7 | 7 | - | |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 4 | 5 | 5 | - |
| | 地 方 債 | - | - | - | - |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 4 | 5 | 5 | - |
| | 資 本 的 支 出 | 11 | 11 | 12 | 9.1 |
| | 建 設 改 良 費 | - | - | - | - |
| | 地 方 債 償 還 金 | 11 | 11 | 12 | 9.1 |
| 収 支 差 引 | △7 | △7 | △7 | - | |
| 実 質 収 支 黒 字 | - | - | - | - | |
| 赤 字 | - | - | - | - | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | 97.9 | 98.0 | 97.7 | - | |
| 赤 字 比 率 | - | - | - | - | |
| 事 業 数 | 1 | 1 | 1 | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | - | - | - | - | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | - | - | - | - | |

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 増減率 | |
|------------------------|------------|------------|------------|------------------|
| | 25 | 26 | 27 | (B) - (A) (A) |
| 総 収 益 | 49,848 | 53,330 | 47,764 | △10.4 |
| 経 常 収 益 | 49,740 | 52,259 | 46,565 | △10.9 |
| 営 業 収 益 | 49,038 | 50,953 | 45,236 | △11.2 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (a) | 47,657 | 49,274 | 43,531 | △11.7 |
| うち | | | | |
| 料金収入 | 45,063 | 46,066 | 39,722 | △13.8 |
| 他会計負担金 | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 185 | 203 | 162 | △20.2 |
| 国庫(県)補助金 | - | - | - | - |
| 長期前受金戻入 | - | 710 | 709 | △0.1 |
| 特別利益 | 107 | 1,070 | 1,199 | 12.1 |
| 総 費 用 | 50,523 | 51,542 | 44,075 | △14.5 |
| 経 常 費 用 | 50,386 | 51,062 | 44,050 | △13.7 |
| 営 業 費 用 | 48,985 | 49,747 | 42,836 | △13.9 |
| うち | | | | |
| 職員給与費 | 3,876 | 3,882 | 3,953 | 1.8 |
| 減価償却費 | 5,592 | 5,633 | 5,572 | △1.1 |
| 原料費及び購入ガス費 | 31,032 | 32,047 | 25,123 | △21.6 |
| 支払利息 | 1,226 | 1,104 | 997 | △9.7 |
| 特別損失 | 137 | 480 | 26 | △94.6 |
| 経 常 損 益 | △646 | 1,198 | 2,515 | 109.9 |
| 経 常 利 益 | (4) 305 | (6) 1,198 | (5) 2,518 | 110.2 |
| 経 常 損 失 | (2) 951 | (-) - | (1) 3 | 皆増 |
| 特 別 損 益 | △29 | 590 | 1,174 | 99.0 |
| 純 損 益 | △675 | 1,788 | 3,689 | 106.3 |
| 純 利 益 | (4) 382 | (6) 1,788 | (5) 3,696 | 106.7 |
| 純 損 失 | (2) 1,057 | (-) - | (1) 7 | 皆増 |
| 資 本 不 足 額 | (-) - | (2) 1,295 | (1) 284 | △78.1 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (1) 167 | (-) - | 皆減 |
| 累 積 欠 損 金 | (2) 28,526 | (2) 21,791 | (2) 13,096 | △39.9 |
| 不 良 債 務 | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 総 事 業 数 | 6 | 6 | 6 | - |
| うち 建 設 中 | - | - | - | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 98.7 | 102.3 | 105.7 | - |
| 総 収 支 比 率 | 98.7 | 103.5 | 108.4 | - |
| 総事業数(建設中を除く) | 33.3 | - | 16.7 | - |
| 純損失を生じた事業数 | 33.3 | - | 16.7 | - |
| 資本不足となっている事業数 | - | 33.3 | 16.7 | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | 16.7 | - | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | - |
| 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | 2.0 | - | 0.0 | - |
| 経 常 損 失 比 率 | 59.9 | 44.2 | 30.1 | - |
| 累 積 欠 損 金 比 率 | - | - | - | - |
| 不 良 債 務 比 率 | - | - | - | - |

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 年度 | | 27 (B) | (B)-(A) (A) |
|---------------------------------|---|-------------|--------------|--------------|----------------|
| | | 25 | 26 (A) | | |
| 総 | 収 益 | 537,211 | 556,932 | 570,311 | 2.4 |
| 経 | 常 収 益 | 533,633 | 548,614 | 563,597 | 2.7 |
| うち | 医 業 収 益 | 459,521 | 461,162 | 467,071 | 1.3 |
| | うち 料 金 収 入 | 429,625 | 431,176 | 436,423 | 1.2 |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 3,572 | 2,830 | 2,882 | 1.8 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 79,484 | 81,455 | 83,343 | 2.3 |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 11,351 | 12,420 | 9.4 |
| 特 | 別 利 益 | 3,578 | 8,317 | 6,714 | △19.3 |
| 総 | 費 用 | 536,119 | 621,658 | 570,433 | △8.2 |
| 経 | 常 費 用 | 532,674 | 551,122 | 565,174 | 2.5 |
| うち | 医 業 費 用 | 504,837 | 519,743 | 532,812 | 2.5 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 253,643 | 261,053 | 266,164 | 2.0 |
| | 減 価 償 却 費 | 29,462 | 34,382 | 38,220 | 11.2 |
| | 支 払 利 息 | 10,381 | 9,933 | 9,584 | △3.5 |
| 特 | 別 損 失 | 3,445 | 70,536 | 5,259 | △92.5 |
| 経 | 常 損 益 | 959 | △2,507 | △1,578 | 37.1 |
| 経 常 利 益 | 事 業 別 | (32) 9,138 | (30) 8,381 | (25) 11,447 | 36.6 |
| | 病 院 別 | [57] 14,276 | [50] 13,469 | [40] 17,090 | 26.9 |
| 経 常 損 失 | 事 業 別 | (32) 8,179 | (34) 10,888 | (39) 13,025 | 19.6 |
| | 病 院 別 | [62] 13,318 | [67] 15,976 | [78] 18,667 | 16.8 |
| 特 | 別 損 益 | 133 | △62,219 | 1,455 | 102.3 |
| 純 | 損 益 | 1,092 | △64,726 | △123 | 99.8 |
| 純 利 益 | 事 業 別 | (36) 8,664 | (24) 2,679 | (28) 12,317 | 359.8 |
| | 病 院 別 | [61] 14,249 | [29] 4,382 | [46] 17,583 | 301.3 |
| 純 損 失 | 事 業 別 | (28) 7,572 | (40) 67,405 | (36) 12,440 | △81.5 |
| | 病 院 別 | [58] 13,157 | [88] 69,108 | [72] 17,706 | △74.4 |
| 資 本 不 足 額 | | (-) - | (12) 14,565 | (12) 9,968 | △31.6 |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | | (-) - | (3) 4,382 | (2) 2,319 | △47.1 |
| 累 積 欠 損 金 | (49) | 252,717 | (50) 259,822 | (49) 249,418 | △4.0 |
| 不 良 債 務 | (2) | 1,175 | (6) 1,189 | (4) 501 | △57.9 |
| 総 | 事 業 数 | 64 | 64 | 64 | - |
| うち | 建 設 中 | - | - | - | - |
| 総 | 病 院 数 | 121 | 119 | 119 | - |
| うち | 建 設 中 | 2 | 2 | 1 | △50.0 |
| 総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合 | 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 50.0 | 53.1 | 60.9 | - |
| | 経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 52.1 | 57.3 | 66.1 | - |
| | 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 43.8 | 62.5 | 56.3 | - |
| | 純 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 48.7 | 75.2 | 61.0 | - |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | - | 18.8 | 18.8 | - |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) | - | 4.7 | 3.1 | - |
| | 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 76.6 | 78.1 | 76.6 | - |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 3.1 | 9.4 | 6.3 | - | |
| 医業収益に対する割合 | 経 常 損 失 比 率 | 1.8 | 2.4 | 2.8 | - |
| | 累 積 欠 損 金 比 率 | 55.0 | 56.3 | 53.4 | - |
| | 不 良 債 務 比 率 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | - |
| 総 | 収 支 比 率 | 100.2 | 89.6 | 100.0 | - |
| 経 | 常 収 支 比 率 | 100.2 | 99.5 | 99.7 | - |
| 医 | 業 収 支 比 率 | 91.0 | 88.7 | 87.7 | - |
| 職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 | | 55.2 | 56.6 | 57.0 | - |
| 医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合 | | 50.2 | 50.2 | 50.0 | - |
| 他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率 | | 17.3 | 17.7 | 17.8 | - |
| 1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円) | | 3,032 | 3,187 | 3,258 | 2.2 |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | | | | (B)-(A) | |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|-----|---------|-------|
| | 25 | 26 | 27 | (A) | (B) | (A) |
| 総 収 益 | 92,319 | 127,668 | 138,323 | | | 8.3 |
| 経 常 収 益 | 91,024 | 125,796 | 137,168 | | | 9.0 |
| 営 業 収 益 | 72,146 | 73,915 | 78,988 | | | 6.9 |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | 72,063 | 73,915 | 78,940 | | | 6.8 |
| うち 料金収入 | 50,877 | 52,687 | 57,078 | | | 8.3 |
| 雨水処理負担金 | 13,841 | 13,616 | 14,123 | | | 3.7 |
| 他 会 計 補 助 金 | 17,713 | 16,427 | 20,339 | | | 23.8 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 118 | 104 | 390 | | | 272.9 |
| 長 期 前 受 金 | - | 34,691 | 36,229 | | | 4.4 |
| 特 別 利 益 | 1,295 | 1,872 | 1,155 | | | △38.3 |
| 総 費 用 | 87,398 | 122,637 | 128,655 | | | 4.9 |
| 経 常 費 用 | 84,627 | 118,609 | 127,105 | | | 7.2 |
| 営 業 費 用 | 65,543 | 101,028 | 108,622 | | | 7.5 |
| うち 職員給与費 | 3,847 | 4,003 | 4,093 | | | 2.3 |
| 減価償却費 | 33,134 | 65,576 | 70,792 | | | 8.0 |
| 支 払 利 息 | 18,669 | 17,046 | 17,982 | | | 5.5 |
| 特 別 損 失 | 2,771 | 4,028 | 1,550 | | | △61.5 |
| 経 常 損 益 | 6,397 | 7,187 | 10,063 | | | 40.0 |
| 経 常 利 益 | (14) 7,764 | (21) 8,324 | (24) 10,978 | | | 31.9 |
| 経 常 損 失 | (18) 1,367 | (16) 1,137 | (16) 916 | | | △19.5 |
| 特 別 損 益 | △1,476 | △2,156 | △395 | | | 81.7 |
| 純 損 益 | 4,921 | 5,031 | 9,668 | | | 92.2 |
| 純 利 益 | (13) 6,257 | (22) 5,790 | (26) 10,556 | | | 82.3 |
| 純 損 失 | (16) 1,336 | (15) 759 | (14) 889 | | | 17.1 |
| 資 本 不 足 額 | (-) - | (7) 1,152 | (6) 525 | | | △54.4 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (-) - | | | - |
| 累 積 欠 損 金 | (18) 12,739 | (18) 8,971 | (17) 7,828 | | | △12.7 |
| 不 良 債 務 | (5) 874 | (4) 937 | (4) 1,071 | | | 14.3 |
| 総 事 業 数 | 33 | 37 | 40 | | | 8.1 |
| うち 建設中 | - | - | - | | | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 107.6 | 106.1 | 107.9 | | | - |
| 総 収 支 比 率 | 105.6 | 104.1 | 107.5 | | | - |
| 総 事 業 数 | 51.4 | 43.2 | 40.0 | | | - |
| (建 設 中 を 除 け る) に 対 す る | 45.7 | 40.5 | 35.0 | | | - |
| 経常損失を生じた事業数 | - | 18.9 | 15.0 | | | - |
| 純損失を生じた事業数 | - | - | - | | | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | 51.4 | 48.6 | 42.5 | | | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | 14.3 | 10.8 | 10.0 | | | - |
| 不良債務を有する事業数 | | | | | | |
| 営業収益(a)に対する | 1.9 | 1.5 | 1.2 | | | - |
| 経常損失比率 | 17.7 | 12.1 | 9.9 | | | - |
| 累積欠損金比率 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | | | - |
| 割 合 不 良 債 務 比 率 | | | | | | |

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | (A) | (B) | (A) |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 228,663 | 230,871 | 224,591 | △2.7 |
| | 営 業 収 益 | 132,612 | 135,555 | 132,543 | △2.2 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 132,422 | 135,410 | 132,110 | △2.4 |
| | うち 料金収入 | 76,064 | 77,146 | 74,534 | △3.4 |
| | 雨水処理負担金 | 15,137 | 15,064 | 13,175 | △12.5 |
| | 他会計繰入金 | 78,571 | 79,215 | 81,350 | 2.7 |
| | 総 費 用 (c) | 164,930 | 170,968 | 158,350 | △7.4 |
| | 営 業 費 用 | 112,612 | 116,542 | 117,124 | 0.5 |
| | うち 職員給与費 | 7,839 | 7,561 | 7,253 | △4.1 |
| | 収 支 差 引 | 63,733 | 59,903 | 66,241 | 10.6 |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 250,222 | 211,730 | 209,431 | △1.1 |
| | 地 方 債 | 120,124 | 69,875 | 69,111 | △1.1 |
| | 国庫(県)補助金 | 51,439 | 58,531 | 52,400 | △10.5 |
| | 他会計繰入金 | 63,846 | 65,819 | 74,006 | 12.4 |
| | 資 本 的 支 出 | 306,338 | 272,893 | 266,301 | △2.4 |
| | 建 設 改 良 費 | 127,971 | 136,889 | 138,776 | 1.4 |
| | 地 方 債 償 還 金 (d) | 175,952 | 127,380 | 123,465 | △3.1 |
| 収 支 差 引 | △56,116 | △61,163 | △56,870 | 7.0 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 14,576 | 14,499 | 17,143 | 18.2 |
| | 赤 字 (e) | 47 | 22 | 630 | 2,753.8 |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 77.6 | 77.4 | 79.7 | - |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 0.0 | 0.0 | 0.5 | - |
| 事 業 数 | | 378 | 377 | 373 | △1.1 |
| うち 建設中 | | 1 | 1 | - | - |
| 収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) | | 30 | 36 | 29 | △19.4 |
| 実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) | | 2 | 1 | 5 | 400.0 |

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------------------------|--------------|--------|--------|--------|---------|
| | | | (A) | (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 11,818 | 10,255 | 12,735 | 24.2 |
| | 営 業 収 益 (b) | 6,641 | 6,507 | 10,793 | 65.9 |
| | うち 料 金 収 入 | 6,170 | 6,142 | 5,792 | △5.7 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 2,504 | 2,773 | 967 | △65.1 |
| | 総 費 用 (c) | 5,694 | 4,990 | 8,484 | 70.0 |
| | 営 業 費 用 | 3,713 | 3,255 | 6,983 | 114.5 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 54 | 51 | 52 | 1.2 |
| 収 支 差 引 | 6,124 | 5,265 | 4,250 | △19.3 | |
| 資本的 収支 | 資 本 的 収 入 | 26,059 | 18,254 | 23,284 | 27.6 |
| | 地 方 債 | 10,829 | 6,871 | 8,832 | 28.5 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 12,295 | 10,941 | 13,970 | 27.7 |
| | 資 本 的 支 出 | 36,548 | 26,788 | 26,492 | △1.1 |
| | 建 設 改 良 費 | 21,621 | 14,526 | 12,440 | △14.4 |
| 支 出 | | | | | |
| 地 方 債 償 還 金 (d) | 13,973 | 12,019 | 13,510 | 12.4 | |
| 収 支 差 引 | △10,489 | △8,534 | △3,208 | 62.4 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 1,325 | 1,649 | 1,571 | △4.7 |
| | 赤 字 (e) | - | - | - | - |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | | 60.1 | 60.3 | 57.9 | - |
| 赤字比率 (e)/(b)×100 | | - | - | - | - |
| 事 業 数 | | 8 | 8 | 8 | - |
| | うち 建 設 中 | - | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | - | - | - | - |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | - | - | - | - |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | (B)-(A) (A) |
|---|-------|-----------|-----------|----------------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 総 収 益 | 1,339 | 1,471 | 1,479 | 0.5 |
| 経 常 収 益 | 1,339 | 1,440 | 1,044 | △27.5 |
| 営 業 収 益 | 1,061 | 1,059 | 1,059 | - |
| うち | | | | |
| 料 金 収 入 | 843 | 836 | 820 | △1.9 |
| 他 会 計 負 担 金 | - | - | - | - |
| 他 会 計 補 助 金 | 274 | 285 | 308 | 8.1 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | - | - | - | - |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 92 | 91 | △1.1 |
| 特 別 利 益 | 0 | 31 | 31 | 0.4 |
| 総 費 用 | 1,324 | 1,443 | 1,468 | 1.7 |
| 経 常 費 用 | 1,316 | 1,390 | 1,367 | △1.7 |
| 営 業 費 用 | 1,239 | 1,323 | 995 | △24.8 |
| うち | | | | |
| 職 員 給 与 費 | 302 | 295 | 295 | - |
| 減 価 償 却 費 | 296 | 372 | 368 | △1.1 |
| 支 払 利 息 | 77 | 67 | 57 | △15.5 |
| 特 別 損 失 | 8 | 53 | 31 | △41.3 |
| 経 常 損 益 | 23 | 50 | 20 | △59.4 |
| 経 常 利 益 | (2) | 23 | (2) | 20 |
| 経 常 損 失 | (-) | - | (-) | - |
| 特 別 損 益 | △8 | △22 | - | 皆減 |
| 純 損 益 | 14 | 28 | 11 | △60.8 |
| 純 利 益 | (2) | 14 | (2) | 11 |
| 純 損 失 | (-) | - | (-) | - |
| 資 本 不 足 額 | (-) | (-) | (-) | - |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | (-) | (-) | (-) | - |
| 累 積 欠 損 金 | (-) | (-) | (-) | - |
| 不 良 債 務 | (-) | (-) | (-) | - |
| 総 事 業 数 | 2 | 2 | 2 | - |
| う ち 建 設 中 | - | - | - | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 101.7 | 103.6 | 76.4 | - |
| 総 収 支 比 率 | 101.1 | 101.9 | 100.7 | - |
| 総 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) 対 する 割 合 | | | | |
| 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | - | - | - | - |
| 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | - | - | - | - |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | - | - | - | - |
| 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) | - | - | - | - |
| 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | - |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | - | - | - | - |
| 営 業 収 益 に 対 す る 割 合 | | | | |
| 経 常 損 失 比 率 | - | - | - | - |
| 累 積 欠 損 金 比 率 | - | - | - | - |
| 不 良 債 務 比 率 | - | - | - | - |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | 25 | 26 | 27 | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|---------------------------------|-----------------|--------|--------|--------|-----------------------|
| | | | (A) | (B) | (A) |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 6,211 | 6,668 | 6,673 | 0.1 |
| | 営 業 収 益 (b) | 4,052 | 4,113 | 4,095 | △0.4 |
| | うち 料 金 収 入 | 3,661 | 3,780 | 3,780 | △0.0 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 1,095 | 1,589 | 1,499 | △5.7 |
| | 総 費 用 (c) | 5,042 | 5,354 | 5,409 | 1.0 |
| | 営 業 費 用 | 4,070 | 4,238 | 4,419 | 4.3 |
| 収 支 | うち 職 員 給 与 費 | 1,067 | 964 | 936 | △2.9 |
| | 収 支 差 引 | 1,169 | 1,314 | 1,264 | △3.8 |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 9,034 | 6,671 | 7,147 | 7.1 |
| | 地 方 債 | 3,729 | 4,191 | 1,374 | △67.2 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 2,432 | 2,070 | 3,876 | 87.3 |
| | 資 本 的 支 出 | 10,685 | 6,074 | 9,333 | 53.7 |
| | 建 設 改 良 費 | 8,384 | 3,761 | 7,077 | 88.2 |
| | 地 方 債 償 還 金 (d) | 2,279 | 2,306 | 2,242 | △2.8 |
| 収 支 差 引 | △1,651 | 597 | △2,187 | △466.4 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 215 | 274 | 410 | 49.8 |
| | 赤 字 (e) | 15 | - | - | - |
| 収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100 | | 84.8 | 87.0 | 87.2 | - |
| 赤 字 比 率 (e)/(b)×100 | | 0.4 | - | - | - |
| 事 業 数 | | 31 | 30 | 30 | - |
| うち 建 設 中 | | 1 | 1 | 1 | - |
| 収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | | 7 | 4 | 2 | △50.0 |
| 実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 | | 1 | - | - | - |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | | 年 度 | | | |
|---------------------------------|--------------|-------|-------|-------|---------|
| | | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
| | | | (A) | (B) | (A) |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 951 | 1,240 | 1,250 | 0.8 |
| | 営 業 収 益 (b) | 860 | 1,147 | 1,208 | 5.3 |
| | うち 料 金 収 入 | 856 | 1,139 | 1,204 | 5.8 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 45 | 38 | 36 | △6.2 |
| | 総 費 用 (c) | 855 | 1,061 | 1,106 | 4.2 |
| | 営 業 費 用 | 820 | 1,025 | 1,071 | 4.5 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 75 | 73 | 70 | △4.6 |
| 収 支 差 引 | 96 | 179 | 144 | △19.6 | |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 1,791 | 11 | 31 | 182.4 |
| | 地 方 債 | 1,044 | - | - | - |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 11 | 11 | 11 | 1.7 |
| | 資 本 的 支 出 | 1,858 | 170 | 114 | △32.6 |
| | 〔 建 設 改 良 費 | 1,761 | 103 | 66 | △36.5 |
| 〔 地 方 債 償 還 金 (d) | 95 | 66 | 49 | △26.5 | |
| 収 支 差 引 | △67 | △159 | △83 | 47.6 | |
| 実 質 収 支 黒 字 | 138 | 92 | 101 | 9.3 | |
| 赤 字 (e) | - | - | - | - | |
| 収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 100.1 | 110.0 | 108.2 | - | |
| 赤 字 比 率 (e)/(b)×100 | - | - | - | - | |
| 事 業 数 | 3 | 3 | 3 | - | |
| うち 建 設 中 | - | - | - | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | - | 1 | - | 皆減 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | - | - | - | - | |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | | (B)-(A) | |
|--------------------------------|----------------------------|--------|---------|------|---------|--------|
| | 25 | 26 | 27 | (A) | (B) | (A) |
| 総収益 | 1,819 | 1,877 | 1,854 | | | △1.2 |
| 経常収益 | 1,819 | 1,876 | 1,852 | | | △1.3 |
| 介護サービス収益 | 1,805 | 1,839 | 1,815 | | | △1.3 |
| うち料金収入 | 1,704 | 1,772 | 1,736 | | | △2.0 |
| 国庫(県)補助金 | - | - | - | | | - |
| 他会計繰入金 | 7 | 7 | 9 | | | 28.6 |
| 長期前受戻入 | - | 22 | 21 | | | △4.5 |
| 特別利益 | - | 1 | 2 | | | 100.0 |
| 総費用 | 1,812 | 1,944 | 1,902 | | | △2.2 |
| 経常費用 | 1,788 | 1,868 | 1,875 | | | 0.4 |
| 介護サービス費用 | 1,730 | 1,805 | 1,815 | | | 0.6 |
| うち職員給与費 | 985 | 1,036 | 1,035 | | | △0.1 |
| 減価償却費 | 87 | 111 | 113 | | | 1.8 |
| 委託料 | 167 | 181 | 184 | | | 1.7 |
| 支払利息 | 42 | 39 | 36 | | | △7.7 |
| 特別損失 | 24 | 76 | 27 | | | △64.5 |
| 経常損益 | 31 | 8 | △23 | | | △387.5 |
| 経常利益 | (3) 60 | (4) 43 | (4) 35 | | | △18.6 |
| 経常損失 | (3) 30 | (2) 35 | (2) 58 | | | 65.7 |
| 特別損益 | △24 | △75 | △24 | | | 68.0 |
| 純損益 | 7 | △67 | △47 | | | 29.9 |
| 純利益 | (3) 59 | (3) 19 | (4) 37 | | | 94.7 |
| 純損失 | (3) 52 | (3) 86 | (2) 84 | | | △2.3 |
| 資本不足額 | (-) - | (-) - | (1) 21 | | | 皆増 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (1) 21 | | | 皆増 |
| 累積欠損金 | (2) 139 | (2) 93 | (2) 174 | | | 87.1 |
| 不良債務 | (-) - | (-) - | (-) - | | | - |
| 総事業数 | 6 | 6 | 6 | | | - |
| うち建設中 | - | - | - | | | - |
| 経常収支比率 | 101.7 | 100.4 | 98.8 | | | - |
| 総収支比率 | 100.4 | 96.6 | 97.5 | | | - |
| 総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 50.0 | 33.3 | 33.3 | | - |
| | 純損失を生じた事業数 | 50.0 | 50.0 | 33.3 | | - |
| | 資本不足となっている事業数 | - | - | 16.7 | | - |
| | 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) | - | - | 16.7 | | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | | - |
| | 不良債務を有する事業数 | - | - | - | | - |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | 1.7 | 1.9 | 3.2 | | - |
| | 累積欠損金比率 | 7.7 | 5.1 | 9.6 | | - |
| | 不良債務比率 | - | - | - | | - |

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | | 年 度 | | | (B)-(A) |
|--|-----------------|-------|-----------|-----------|---------|
| | | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) |
| 收 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 6,635 | 5,973 | 5,824 | △2.5 |
| | 介護サービス収益 (b) | 5,901 | 5,281 | 5,124 | △3.0 |
| | うち 料金 収入 | 5,900 | 5,280 | 5,124 | △3.0 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 694 | 651 | 646 | △0.8 |
| | 総 費 用 (c) | 6,486 | 5,782 | 5,717 | △1.1 |
| | 介護サービス費用 | 6,292 | 5,604 | 5,539 | △1.2 |
| | うち 職員 給与 費 | 2,705 | 2,502 | 2,483 | △0.8 |
| 委 託 料 | 2,386 | 2,111 | 2,137 | 1.2 | |
| 収 支 差 引 | 149 | 191 | 107 | △44.0 | |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 782 | 778 | 750 | △3.6 |
| | 地 方 債 | 64 | 73 | 26 | △64.4 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 673 | 670 | 673 | 0.4 |
| | 資 本 的 支 出 | 867 | 875 | 803 | △8.2 |
| | 建 設 改 良 費 | 78 | 150 | 65 | △56.7 |
| | 地 方 債 償 還 金 (d) | 783 | 724 | 737 | 1.8 |
| 収 支 差 引 | △85 | △97 | △53 | 45.4 | |
| 実 質 収 支 黒 字 | | 229 | 266 | 263 | △1.1 |
| 赤 字 (e) | | - | 1 | - | 皆減 |
| 収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | | 91.3 | 91.8 | 90.2 | - |
| 赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | | - | - | - | - |
| 事 業 数 | | 32 | 32 | 32 | - |
| うち 建 設 中 | | - | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | 1 | 4 | 6 | 50.0 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | - | 2 | - | 皆減 |

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

| 区分 | 年度 項目 | 26 | | | 27 | | | 増減額 (B)-(A) | | |
|----|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------|--------|
| | | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 | 法適用企業 | 法非適用企業 | 合計 |
| | 黒字事業数 | 1,689 (61.8%) | 4,830 (98.1%) | 6,519 (85.1%) | 2,077 (75.0%) | 4,770 (98.1%) | 6,847 (89.7%) | 388 | △60 | 328 |
| | 黒字額 | 4,963 | 1,106 | 6,069 | 6,959 | 1,196 | 8,154 | 1,996 | 90 | 2,086 |
| | 赤字事業数 | 1,046 (38.2%) | 93 (1.9%) | 1,139 (14.9%) | 691 (25.0%) | 91 (1.9%) | 782 (10.3%) | △355 | △2 | △357 |
| | 赤字額 | 10,358 | 371 | 10,729 | 1,555 | 314 | 1,870 | △8,803 | △56 | △8,859 |
| | 総事業数 | 2,735 | 4,923 | 7,658 | 2,768 | 4,861 | 7,629 | 33 | △62 | △29 |
| | 収支 | △5,396 | 735 | △4,660 | 8,514 | 1,510 | 10,024 | 13,909 | 775 | 14,684 |

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

| 事業 | 区分 黒字・赤字の別 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
|--------|---------------|-----------|---------|----------------|---------|---------|----------------|-----------|---------|----------------|----------------------|
| | | 26年度 | 27年度 | 増減額 (B)-(A) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (D)-(C) | 26年度 | 27年度 | 増減額 (F)-(E) | |
| | | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) | (H) | (I) | |
| 水 | 道 | 228,803 | 327,916 | 99,112 | 4,663 | 5,539 | 876 | 233,466 | 333,454 | 99,988 | 42.8 |
| | 赤字 (△) | 86,794 | 20,046 | △66,749 | 26 | 82 | 57 | 86,820 | 20,128 | △66,692 | △76.8 |
| | 支 | 142,009 | 307,870 | 165,861 | 4,638 | 5,457 | 819 | 146,646 | 313,326 | 166,680 | 113.7 |
| 工業用水 | 道 | 17,677 | 21,095 | 3,418 | - | - | - | 17,677 | 21,095 | 3,418 | 19.3 |
| | 赤字 (△) | 51,841 | 434 | △51,407 | - | - | - | 51,841 | 434 | △51,407 | △99.2 |
| | 支 | △34,164 | 20,661 | 54,826 | - | - | - | △34,164 | 20,661 | 54,826 | 160.5 |
| 交通 | 通 | 25,310 | 112,814 | 87,504 | 406 | 612 | 205 | 25,716 | 113,425 | 87,709 | 341.1 |
| | 赤字 (△) | 140,948 | 3,163 | △137,785 | 30 | 15 | △15 | 140,977 | 3,178 | △137,799 | △97.7 |
| | 支 | △115,638 | 109,651 | 225,288 | 377 | 597 | 220 | △115,261 | 110,248 | 225,508 | 195.7 |
| 電気 | 字 | 12,133 | 16,977 | 4,843 | 3,472 | 3,698 | 226 | 15,605 | 20,674 | 5,069 | 32.5 |
| | 赤字 (△) | 374 | 138 | △236 | 40 | - | △40 | 414 | 138 | △276 | △66.6 |
| | 支 | 11,759 | 16,839 | 5,080 | 3,432 | 3,698 | 265 | 15,191 | 20,536 | 5,345 | 35.2 |
| ガス | 字 | 5,379 | 3,984 | △1,395 | - | - | - | 5,379 | 3,984 | △1,395 | △25.9 |
| | 赤字 (△) | 530 | 193 | △337 | - | - | - | 530 | 193 | △337 | △63.6 |
| | 支 | 4,849 | 3,791 | △1,058 | - | - | - | 4,849 | 3,791 | △1,058 | △21.8 |
| 病院 | 院 | 23,220 | 34,421 | 11,201 | - | - | - | 23,220 | 34,421 | 11,201 | 48.2 |
| | 赤字 (△) | 443,699 | 104,559 | △339,140 | - | - | - | 443,699 | 104,559 | △339,140 | △76.4 |
| | 支 | △420,478 | △70,138 | 350,340 | - | - | - | △420,478 | △70,138 | 350,340 | 83.3 |
| 下水 | 道 | 153,361 | 161,497 | 8,136 | 56,902 | 62,330 | 5,428 | 210,262 | 223,927 | 13,565 | 6.5 |
| | 赤字 (△) | 19,452 | 9,983 | △9,469 | 12,369 | 10,997 | △1,372 | 31,821 | 20,981 | △10,840 | △34.1 |
| | 支 | 133,909 | 151,513 | 17,605 | 44,533 | 51,333 | 6,800 | 178,441 | 202,846 | 24,405 | 13.7 |
| 港湾整備 | 備 | 3,372 | 3,158 | △215 | 8,173 | 6,341 | △1,832 | 11,546 | 9,499 | △2,047 | △17.7 |
| | 赤字 (△) | 213 | 294 | 82 | 1,017 | 864 | △152 | 1,229 | 1,159 | △71 | △5.8 |
| | 支 | 3,160 | 2,863 | △296 | 7,157 | 5,477 | △1,680 | 10,316 | 8,340 | △1,976 | △19.2 |
| 市場 | 場 | 487 | 793 | 305 | 2,750 | 3,075 | 325 | 3,237 | 3,868 | 630 | 19.5 |
| | 赤字 (△) | 5,083 | 988 | △4,095 | 52 | 49 | △4 | 5,135 | 1,037 | △4,099 | △79.8 |
| | 支 | △4,595 | △195 | 4,400 | 2,697 | 3,026 | 329 | △1,898 | 2,831 | 4,729 | 249.2 |
| と畜場 | 場 | 50 | 74 | 24 | 241 | 284 | 42 | 291 | 358 | 66 | 22.8 |
| | 赤字 (△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 支 | 50 | 74 | 24 | 241 | 284 | 42 | 291 | 358 | 66 | 22.8 |
| 観光施設 | 設 | 828 | 713 | △114 | 3,790 | 4,152 | 362 | 4,618 | 4,865 | 247 | 5.4 |
| | 赤字 (△) | 970 | 682 | △288 | 1,782 | 1,303 | △479 | 2,752 | 1,985 | △767 | △27.9 |
| | 支 | △142 | 32 | 174 | 2,008 | 2,849 | 841 | 1,866 | 2,880 | 1,014 | 54.4 |
| 宅地造成 | 成 | 24,325 | 12,294 | △12,031 | 23,049 | 26,208 | 3,159 | 47,374 | 38,502 | △8,872 | △18.7 |
| | 赤字 (△) | 273,161 | 13,033 | △260,128 | 15,523 | 12,826 | △2,697 | 288,684 | 25,859 | △262,825 | △91.0 |
| | 支 | △248,836 | △738 | 248,097 | 7,526 | 13,381 | 5,856 | △241,310 | 12,643 | 253,953 | 105.2 |
| 有料道路 | 路 | - | - | - | 29 | - | △29 | 29 | - | △29 | 皆減 |
| | 赤字 (△) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 支 | - | - | - | 29 | - | △29 | 29 | - | △29 | 皆減 |
| 駐車場 | 場 | 281 | 386 | 105 | 2,834 | 2,929 | 95 | 3,114 | 3,314 | 200 | 6.4 |
| | 赤字 (△) | - | - | - | 6,079 | 5,141 | △938 | 6,079 | 5,141 | △938 | △15.4 |
| | 支 | 281 | 386 | 105 | △3,245 | △2,212 | 1,033 | △2,964 | △1,826 | 1,138 | 38.4 |
| 介護サービス | ス | 169 | 290 | 121 | 4,297 | 4,413 | 115 | 4,467 | 4,703 | 236 | 5.3 |
| | 赤字 (△) | 819 | 529 | △290 | 159 | 155 | △4 | 978 | 685 | △293 | △30.0 |
| | 支 | △650 | △239 | 411 | 4,138 | 4,257 | 119 | 3,488 | 4,018 | 530 | 15.2 |
| その他 | 他 | 867 | 1,347 | 479 | - | - | - | 867 | 1,347 | 479 | 55.3 |
| | 赤字 (△) | 11,940 | 1,490 | △10,450 | - | - | - | 11,940 | 1,490 | △10,450 | △87.5 |
| | 支 | △11,073 | △144 | 10,929 | - | - | - | △11,073 | △144 | 10,929 | 98.7 |
| 合計 | 計 | 496,263 | 695,850 | 199,587 | 110,607 | 119,579 | 8,972 | 606,870 | 815,429 | 208,559 | 34.4 |
| | 赤字 (△) | 1,035,823 | 155,526 | △880,297 | 37,076 | 31,433 | △5,643 | 1,072,899 | 186,959 | △885,940 | △82.6 |
| | 支 | △539,560 | 540,324 | 1,079,884 | 73,531 | 88,146 | 14,615 | △466,029 | 628,470 | 1,094,499 | 234.9 |

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

| 事業 | 年度 | | 25 | 26 | 27 | 対前年度 比較 (B)-(A) (C) | 増減率 (C)/(A) (%) | | |
|--------|----|-------|----------|---------|----------|---------------------------|-----------------------|------|-------|
| | 黒字 | 赤字 | (88.9%) | (85.2%) | (92.8%) | | | | |
| 水道 | 黒字 | 1,685 | (88.9%) | 1,603 | (85.2%) | 1,737 | (92.8%) | 134 | 8.4 |
| | 赤字 | 210 | (11.1%) | 279 | (14.8%) | 134 | (7.2%) | △145 | △52.0 |
| 工業用水道 | 黒字 | 110 | (85.9%) | 102 | (80.3%) | 114 | (89.8%) | 12 | 11.8 |
| | 赤字 | 18 | (14.1%) | 25 | (19.7%) | 13 | (10.2%) | △12 | △48.0 |
| 交通 | 黒字 | 67 | (77.0%) | 53 | (60.9%) | 75 | (90.4%) | 22 | 41.5 |
| | 赤字 | 20 | (23.0%) | 34 | (39.1%) | 8 | (9.6%) | △26 | △76.5 |
| 電気 | 黒字 | 64 | (97.0%) | 71 | (93.4%) | 82 | (98.8%) | 11 | 15.5 |
| | 赤字 | 2 | (3.0%) | 5 | (6.6%) | 1 | (1.2%) | △4 | △80.0 |
| ガス | 黒字 | 19 | (86.4%) | 14 | (63.6%) | 17 | (85.0%) | 3 | 21.4 |
| | 赤字 | 3 | (13.6%) | 8 | (36.4%) | 3 | (15.0%) | △5 | △62.5 |
| 病院 | 黒字 | 269 | (46.6%) | 137 | (23.9%) | 263 | (46.1%) | 126 | 92.0 |
| | 赤字 | 308 | (53.4%) | 437 | (76.1%) | 308 | (53.9%) | △129 | △29.5 |
| 下水道 | 黒字 | 2,987 | (93.1%) | 3,006 | (93.7%) | 3,025 | (94.1%) | 19 | 0.6 |
| | 赤字 | 223 | (6.9%) | 203 | (6.3%) | 188 | (5.9%) | △15 | △7.4 |
| 港湾整備 | 黒字 | 84 | (94.4%) | 81 | (92.0%) | 82 | (93.2%) | 1 | 1.2 |
| | 赤字 | 5 | (5.6%) | 7 | (8.0%) | 6 | (6.8%) | △1 | △14.3 |
| 市場 | 黒字 | 129 | (96.3%) | 126 | (95.5%) | 127 | (96.9%) | 1 | 0.8 |
| | 赤字 | 5 | (3.7%) | 6 | (4.5%) | 4 | (3.1%) | △2 | △33.3 |
| と畜場 | 黒字 | 60 | (98.4%) | 59 | (100.0%) | 56 | (100.0%) | △3 | △5.1 |
| | 赤字 | 1 | (1.6%) | - | - | - | - | - | - |
| 観光施設 | 黒字 | 264 | (87.4%) | 260 | (89.3%) | 255 | (91.1%) | △5 | △1.9 |
| | 赤字 | 38 | (12.6%) | 31 | (10.7%) | 25 | (8.9%) | △6 | △19.4 |
| 宅地造成 | 黒字 | 312 | (91.2%) | 291 | (87.9%) | 297 | (90.0%) | 6 | 2.1 |
| | 赤字 | 30 | (8.8%) | 40 | (12.1%) | 33 | (10.0%) | △7 | △17.5 |
| 有料道路 | 黒字 | 2 | (100.0%) | 2 | (100.0%) | 1 | (100.0%) | △1 | △50.0 |
| | 赤字 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 駐車場整備 | 黒字 | 191 | (92.7%) | 189 | (93.1%) | 188 | (93.5%) | △1 | △0.5 |
| | 赤字 | 15 | (7.3%) | 14 | (6.9%) | 13 | (6.5%) | △1 | △7.1 |
| 介護サービス | 黒字 | 509 | (93.6%) | 500 | (92.9%) | 500 | (93.5%) | - | - |
| | 赤字 | 35 | (6.4%) | 38 | (7.1%) | 35 | (6.5%) | △3 | △7.9 |
| その他 | 黒字 | 29 | (80.6%) | 25 | (67.6%) | 28 | (71.8%) | 3 | 12.0 |
| | 赤字 | 7 | (19.4%) | 12 | (32.4%) | 11 | (28.2%) | △1 | △8.3 |
| 合計 | 黒字 | 6,781 | (88.1%) | 6,519 | (85.1%) | 6,847 | (89.7%) | 328 | 5.0 |
| | 赤字 | 920 | (11.9%) | 1,139 | (14.9%) | 782 | (10.3%) | △357 | △31.3 |

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

| 区分 年度 | 法適用企業 | | | 法非適用企業 | | | 合計 | | | |
|----------|----------------------|----------------------|----------------|--------------------|--------------------|----------------|----------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) | 26年度 (C) | 27年度 (D) | 増減額 (D)-(C) | 26年度 (E) | 27年度 (F) | 増減額 (F)-(E) | 増減率 [(F)-(E)]/(E) |
| 水道 | 2,320,053 (82.2%) | 2,321,296 (83.6%) | 1,243 | 55,656 (70.7%) | 55,063 (70.4%) | △593 | 2,375,709 (81.9%) | 2,376,359 (83.3%) | 650 | 0.0 |
| 工業用水道 | 96,835 (64.8%) | 96,817 (84.3%) | △19 | - | - | - | 96,835 (64.8%) | 96,817 (84.3%) | △19 | △0.0 |
| 交通 | 639,919 (81.7%) | 657,856 (82.0%) | 17,937 | 3,988 (45.0%) | 4,409 (48.9%) | 421 | 643,907 (81.3%) | 662,265 (81.6%) | 18,358 | 2.9 |
| 電気 | 58,085 (80.1%) | 60,264 (86.7%) | 2,179 | 9,584 (94.7%) | 8,791 (96.3%) | △793 | 67,669 (81.9%) | 69,055 (87.8%) | 1,386 | 2.0 |
| ガス | 51,375 (85.1%) | 44,366 (92.6%) | △7,009 | - | - | - | 51,375 (85.1%) | 44,366 (92.6%) | △7,009 | △13.6 |
| 病院 | 2,717,306 (77.9%) | 2,776,911 (79.7%) | 59,605 | - | - | - | 2,717,306 (77.9%) | 2,776,911 (79.7%) | 59,605 | 2.2 |
| 下水道 | 914,710 (42.3%) | 953,746 (43.4%) | 39,036 | 472,851 (43.0%) | 446,510 (42.4%) | △26,341 | 1,387,561 (42.6%) | 1,400,256 (43.1%) | 12,695 | 0.9 |
| 港湾整備 | 15,467 (79.8%) | 15,412 (87.4%) | △55 | 39,354 (79.4%) | 39,217 (75.0%) | △137 | 54,821 (79.5%) | 54,630 (78.1%) | △192 | △0.3 |
| 市場 | 19,166 (56.8%) | 19,228 (59.3%) | 62 | 23,868 (57.1%) | 23,264 (56.0%) | △603 | 43,034 (57.0%) | 42,493 (57.5%) | △541 | △1.3 |
| と畜場 | 496 (84.7%) | 498 (83.3%) | 2 | 4,702 (31.7%) | 4,513 (31.0%) | △190 | 5,199 (33.7%) | 5,011 (33.1%) | △188 | △3.6 |
| 観光施設 | 6,791 (75.8%) | 5,959 (82.9%) | △832 | 12,651 (57.9%) | 13,113 (57.9%) | 462 | 19,443 (63.1%) | 19,072 (63.9%) | △370 | △1.9 |
| 宅地造成 | 184,190 (59.7%) | 113,181 (77.0%) | △71,008 | 57,146 (68.9%) | 47,152 (62.8%) | △9,994 | 241,336 (61.7%) | 160,334 (72.2%) | △81,002 | △33.6 |
| 有料道路 | - | - | - | 97 (69.3%) | - | △97 | 97 (69.3%) | - | △97 | △100.0 |
| 駐車場 | 862 (87.1%) | 838 (74.9%) | △24 | 20,134 (74.2%) | 19,806 (74.0%) | △328 | 20,996 (74.6%) | 20,644 (74.1%) | △352 | △1.7 |
| 介護サービス | 10,647 (88.4%) | 11,218 (87.9%) | 570 | 73,089 (77.4%) | 66,306 (73.8%) | △6,783 | 83,736 (78.7%) | 77,523 (75.6%) | △6,212 | △7.4 |
| その他 | 8,861 (66.8%) | 10,296 (70.6%) | 1,434 | - | - | - | 8,861 (66.8%) | 10,296 (70.6%) | 1,434 | 16.2 |
| 合計 | 7,044,764 (70.9%) | 7,087,887 (72.9%) | 43,123 | 773,120 (50.6%) | 728,144 (49.5%) | △44,976 | 7,817,884 (68.2%) | 7,816,031 (69.8%) | △1,853 | △0.0 |

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

| 区分 年度 | 収益的収入への繰入金 | | | 資本的収入への繰入金 | | | 合計 | | | | 繰入率 | | | | |
|----------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------|
| | 26年度 (A) | 27年度 (B) | 増減額 (B)-(A) (C) | 26年度 (D) | 27年度 (E) | 増減額 (E)-(D) (F) | 26年度 (G) | 27年度 (H) | 増減額 (H)-(G) (I) | 増減率 (I)/(G) | 26年度 26年度 | 27年度 27年度 | 26年度 26年度 | 27年度 27年度 | |
| 水道 | 65,227 | 64,178 | △1,049 | 116,668 | 113,123 | △3,545 | 181,895 | 177,300 | △4,595 | △2.5 | 2.2 | 2.2 | 19.9 | 18.5 | |
| うち | 上水道 | 44,001 | 43,916 | △85 | 76,474 | 74,126 | △2,347 | 120,475 | 118,043 | △2,432 | △2.0 | 1.6 | 1.6 | 16.4 | 15.0 |
| | 簡易水道 | 21,226 | 20,261 | △964 | 40,195 | 38,996 | △1,198 | 61,420 | 59,257 | △2,163 | △3.5 | 25.4 | 24.5 | 33.6 | 33.1 |
| 工業用水道 | 1,823 | 2,025 | 202 | 8,654 | 9,900 | 1,246 | 10,477 | 11,924 | 1,448 | 13.8 | 1.2 | 1.8 | 26.9 | 22.3 | |
| 交通 | 34,142 | 41,233 | 7,091 | 53,506 | 54,794 | 1,289 | 87,648 | 96,027 | 8,380 | 9.6 | 4.3 | 5.1 | 26.5 | 27.8 | |
| 電気 | 153 | 265 | 112 | 1,504 | 1,305 | △199 | 1,657 | 1,570 | △87 | △5.2 | 0.2 | 0.3 | 5.8 | 5.9 | |
| ガス | 132 | 117 | △14 | 817 | 822 | 5 | 949 | 939 | △10 | △1.0 | 0.2 | 0.2 | 20.6 | 20.5 | |
| 病院 | 451,649 | 411,071 | △40,578 | 161,704 | 166,425 | 4,720 | 613,353 | 577,496 | △35,857 | △5.8 | 12.9 | 11.8 | 33.5 | 35.8 | |
| 下水道 | 1,180,201 | 1,166,450 | △13,751 | 407,565 | 411,249 | 3,684 | 1,587,767 | 1,577,699 | △10,068 | △0.6 | 36.2 | 35.9 | 20.0 | 20.7 | |
| 港湾整備 | 3,228 | 3,324 | 96 | 12,062 | 10,667 | △1,395 | 15,290 | 13,991 | △1,299 | △8.5 | 4.7 | 4.8 | 15.9 | 17.7 | |
| 市場 | 13,313 | 12,331 | △982 | 12,335 | 11,891 | △444 | 25,648 | 24,222 | △1,426 | △5.6 | 17.6 | 16.7 | 16.8 | 7.6 | |
| と畜場 | 9,399 | 9,265 | △134 | 4,189 | 4,007 | △182 | 13,588 | 13,272 | △316 | △2.3 | 60.9 | 61.2 | 63.1 | 62.9 | |
| 観光施設 | 7,184 | 6,517 | △667 | 5,491 | 6,161 | 671 | 12,675 | 12,678 | 4 | 0.0 | 23.3 | 21.8 | 65.0 | 50.4 | |
| 宅地造成 | 10,691 | 11,169 | 478 | 63,515 | 94,477 | 30,962 | 74,207 | 105,646 | 31,440 | 42.4 | 2.7 | 5.0 | 17.4 | 35.7 | |
| 有料道路 | 22 | 27 | 5 | 314 | - | △314 | 336 | 27 | △309 | △92.0 | 15.9 | 99.9 | 100.0 | - | |
| 駐車場 | 2,524 | 2,361 | △164 | 10,276 | 8,889 | △1,387 | 12,800 | 11,249 | △1,551 | △12.1 | 9.0 | 8.5 | 84.3 | 86.0 | |
| 介護サービス | 17,763 | 19,256 | 1,493 | 11,294 | 10,561 | △733 | 29,058 | 29,818 | 760 | 2.6 | 16.7 | 18.8 | 75.9 | 68.1 | |
| その他 | 1,525 | 1,466 | △59 | 1,102 | 1,066 | △36 | 2,626 | 2,532 | △94 | △3.6 | 11.5 | 10.1 | 3.2 | 10.1 | |
| 計 | 1,798,976 | 1,751,053 | △47,923 | 870,996 | 905,337 | 34,342 | 2,669,972 | 2,656,391 | △13,581 | △0.5 | 15.7 | 15.6 | 22.0 | 23.4 | |

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|----------------------------|----------------------------------|-----------|------------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 総収益 (a) | | 8,883,214 | 9,937,184 | 9,726,538 | △210,646 | △2.1 |
| 経常収益 (b) | | 8,804,378 | 9,618,564 | 9,645,337 | 26,772 | 0.3 |
| 営業収益 (c) | | 7,956,184 | 8,000,446 | 7,994,722 | △5,724 | △0.1 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | | 7,933,476 | 7,977,590 | 7,973,533 | △4,056 | △0.1 |
| 経常収益のうち | | | | | | |
| 料 金 収 入 | | 7,047,911 | 7,044,764 | 7,087,887 | 43,123 | 0.6 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 782,860 | 805,225 | 776,294 | △28,931 | △3.6 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 429,323 | 410,052 | 421,201 | 11,149 | 2.7 |
| 国 庫 補 助 金 | | 6,325 | 5,556 | 5,649 | 94 | 1.7 |
| 都 道 府 県 補 助 金 | | 14,220 | 13,172 | 13,980 | 808 | 6.1 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | | - | 802,358 | 820,068 | 17,709 | 2.2 |
| 特 別 利 益 (d) | | 78,836 | 318,620 | 81,201 | △237,419 | △74.5 |
| 総費用 (e) | | 8,506,503 | 10,476,744 | 9,186,213 | △1,290,531 | △12.3 |
| 経常費用 (f) | | 8,414,888 | 9,048,737 | 9,063,349 | 14,612 | 0.2 |
| 営業費用 (g) | | 7,632,721 | 8,257,230 | 8,299,427 | 42,198 | 0.5 |
| 経常費用のうち | | | | | | |
| 職 員 給 与 費 | | 2,252,251 | 2,219,134 | 2,249,618 | 30,484 | 1.4 |
| 減 価 償 却 費 | | 1,931,581 | 2,491,844 | 2,537,067 | 45,224 | 1.8 |
| 支 払 利 息 | | 641,493 | 615,367 | 582,767 | △32,601 | △5.3 |
| 特 別 損 失 (g) | | 91,615 | 1,428,006 | 122,864 | △1,305,142 | △91.4 |
| 経常損益 (b-f) | | 389,490 | 569,827 | 581,988 | 12,161 | 2.1 |
| 経常利益 (h) | | 511,164 | 671,100 | 693,349 | 22,249 | 3.3 |
| 経常損失 (h) | | 121,675 | 101,273 | 111,362 | 10,088 | 10.0 |
| 特別損益 (d-g) | | △12,779 | △1,109,387 | △41,663 | 1,067,723 | 96.2 |
| 純損益 (a-e) | | 376,711 | △539,560 | 540,324 | 1,079,884 | 200.1 |
| 純利益 (i) | | 520,154 | 496,263 | 695,850 | 199,587 | 40.2 |
| 純損失 (i) | | 143,443 | 1,035,823 | 155,526 | △880,297 | △85.0 |
| 資本不足額 (繰延収益控除後) (j) | | 30,791 | 607,157 | 562,582 | △44,575 | △7.3 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) (j) | | - | 298,753 | 297,401 | △1,352 | △0.5 |
| 累積欠損金 (k) | | 4,344,456 | 4,115,187 | 3,944,661 | △170,525 | △4.1 |
| 不良債務 (l) | | 173,998 | 185,155 | 177,734 | △7,421 | △4.0 |
| 経常収支比率 (b/f) | | 104.6 | 106.3 | 106.4 | 0.1 | - |
| 総収支比率 (a/e) | | 104.4 | 94.8 | 105.9 | 11.0 | - |
| 営業収益対経常損失比率 (h/c) | | 1.5 | 1.3 | 1.4 | 0.1 | - |
| に対する累積欠損金比率 (k/c) | | 54.8 | 51.6 | 49.5 | △2.1 | - |
| 割合不良債務比率 (l/c) | | 2.2 | 2.3 | 2.2 | △0.1 | - |
| 総事業数 (m) | | 2,706 | 2,748 | 2,779 | 31 | 1.1 |
| うち建設中 (n) | | 13 | 13 | 11 | △2 | △15.4 |
| 経常損失を生じた事業数 (o) | | 801 | 709 | 698 | △11 | △1.6 |
| 純損失を生じた事業数 (p) | | 796 | 1,046 | 691 | △355 | △33.9 |
| 資本不足となっている事業数 (q) | | 16 | 191 | 179 | △12 | △6.3 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r) | | - | 102 | 88 | △14 | △13.7 |
| 累積欠損金を有する事業数 (s) | | 1,017 | 842 | 830 | △12 | △1.4 |
| 不良債務を有する事業数 (t) | | 93 | 146 | 134 | △12 | △8.2 |
| 総事業数に対する割合(建設中を除く) | 経常損失を生じた事業数 (o/(m-n)) | 29.7 | 25.9 | 25.2 | △0.7 | - |
| | 純損失を生じた事業数 (p/(m-n)) | 29.6 | 38.2 | 25.0 | △13.3 | - |
| | 資本不足となっている事業数 (q/(m-n)) | 0.6 | 7.0 | 6.5 | △0.5 | - |
| | 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r/(m-n)) | - | 3.7 | 3.2 | △0.6 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n)) | 37.8 | 30.8 | 30.0 | △0.8 | - |
| | 不良債務を有する事業数 (t/(m-n)) | 3.5 | 5.3 | 4.8 | △0.5 | - |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 事業 | | 全事業 | 水道 (含簡水) | 工業用 水道 | 交通 | 電気 | ガス | 病院 | 下水道 | その他 |
|------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|---------|
| 項目 | | | | | | | | | | |
| 総収益 | (a) | 9,726,538 | 2,775,155 | 114,830 | 802,721 | 69,525 | 47,898 | 3,483,864 | 2,199,333 | 233,211 |
| 経常収益 | (b) | 9,645,337 | 2,752,823 | 114,059 | 794,747 | 65,981 | 47,893 | 3,447,241 | 2,190,613 | 231,979 |
| 営業収益 | (c) | 7,994,722 | 2,444,085 | 99,616 | 702,845 | 63,324 | 46,071 | 2,966,604 | 1,464,873 | 207,304 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | (c) | 7,973,533 | 2,429,100 | 99,491 | 702,845 | 63,272 | 44,789 | 2,966,604 | 1,460,408 | 207,026 |
| 経常収入 | | 7,087,887 | 2,321,296 | 96,817 | 657,856 | 60,264 | 44,366 | 2,776,911 | 953,746 | 176,631 |
| 経常支出 | | 776,294 | 9,472 | 24 | 832 | - | - | 309,216 | 456,750 | - |
| 経常利益のうち | | 421,201 | 34,637 | 2,001 | 37,794 | 40 | 117 | 89,728 | 249,215 | 7,668 |
| 料金の収入 | | 5,649 | 286 | 0 | 318 | 117 | - | 4,314 | 600 | 14 |
| 他会計補助金 | | 13,980 | 2,550 | 106 | 436 | - | - | 10,462 | 426 | 0 |
| 国庫補助金 | | 820,068 | 213,573 | 10,525 | 42,498 | 1,424 | 1,409 | 86,470 | 459,532 | 4,639 |
| 都道府県補助金 | | 81,201 | 22,332 | 771 | 7,974 | 3,544 | 5 | 36,623 | 8,719 | 1,232 |
| 長期前受金戻入 | (d) | | | | | | | | | |
| 特別利益 | (d) | | | | | | | | | |
| 総費用 | (e) | 9,186,213 | 2,467,285 | 94,168 | 693,070 | 52,686 | 46,008 | 3,554,002 | 2,047,819 | 231,173 |
| 経常費用 | (f) | 9,063,349 | 2,431,062 | 93,857 | 687,390 | 52,328 | 45,599 | 3,500,442 | 2,036,881 | 215,790 |
| 営業費用 | | 8,299,427 | 2,264,901 | 86,539 | 615,782 | 50,321 | 44,760 | 3,301,785 | 1,733,668 | 201,671 |
| 経常費用のうち | | 2,249,618 | 277,766 | 10,740 | 223,908 | 13,030 | 3,872 | 1,606,130 | 93,799 | 20,373 |
| 職員給与 | | 2,537,067 | 864,486 | 40,563 | 191,820 | 14,047 | 7,922 | 271,772 | 1,124,379 | 22,078 |
| 減価償却費 | | 582,767 | 153,299 | 6,689 | 62,038 | 1,515 | 747 | 57,103 | 291,745 | 9,631 |
| 特別損失 | (g) | 122,864 | 36,223 | 311 | 5,681 | 358 | 410 | 53,560 | 10,938 | 15,383 |
| 経常損益 | (b-f) | 581,988 | 321,762 | 20,201 | 107,357 | 13,653 | 2,295 | △53,201 | 153,732 | 16,189 |
| 経常損失 | (h) | 693,349 | 327,113 | 20,674 | 110,952 | 14,016 | 2,481 | 32,513 | 163,207 | 22,393 |
| 特別損益 | (d-g) | △41,663 | △13,892 | 460 | 2,294 | 3,186 | △404 | △16,937 | △2,218 | △14,151 |
| 純損益 | (a-e) | 540,324 | 307,870 | 20,661 | 109,651 | 16,839 | 1,890 | △70,138 | 151,513 | 2,038 |
| 純利益 | | 695,850 | 327,916 | 21,095 | 112,814 | 16,977 | 2,077 | 34,421 | 161,497 | 19,055 |
| 純損失 | | 155,526 | 20,046 | 434 | 3,163 | 138 | 186 | 104,559 | 9,983 | 17,016 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (i) | 562,582 | 153 | 13,672 | 259,794 | - | 2,656 | 207,113 | 22,915 | 56,279 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (j) | 297,401 | - | 6,339 | 92,704 | - | 1,528 | 140,659 | 138 | 56,033 |
| 累積欠損金 | (k) | 3,944,661 | 84,575 | 39,401 | 1,748,182 | 1,716 | 14,581 | 1,512,977 | 97,642 | 445,587 |
| 不良債務 | (l) | 177,734 | 59 | - | 136,698 | - | - | 16,932 | 17,699 | 6,346 |
| 経常収支比率 | (b/f) | 106.4 | 113.2 | 121.5 | 115.6 | 126.1 | 105.0 | 98.5 | 107.5 | 107.5 |
| 総収支比率 | (a/e) | 105.9 | 112.5 | 121.9 | 115.8 | 132.0 | 104.1 | 98.0 | 107.4 | 100.9 |
| 営業収益に対する割合 | (h/c) | 1.4 | 0.2 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 2.9 | 0.6 | 3.0 |
| 累積欠損金に対する割合 | (k/c) | 49.5 | 3.5 | 39.6 | 248.7 | 2.7 | 32.6 | 51.0 | 6.7 | 215.2 |
| 不良債務に対する割合 | (l/c) | 2.2 | 0.0 | - | 19.4 | - | - | 0.6 | 1.2 | 3.1 |
| 総事業数 | (m) | 2,779 | 1,207 | 130 | 45 | 23 | 20 | 573 | 600 | 181 |
| うち建設中 | (n) | 11 | 2 | 3 | - | - | - | 2 | 3 | 1 |
| 経常損失を生じた事業数 | (o) | 698 | 123 | 14 | 7 | 2 | 3 | 319 | 162 | 68 |
| 純損失を生じた事業数 | (p) | 691 | 128 | 13 | 7 | 1 | 3 | 308 | 158 | 73 |
| 資本不足となっている事業数 | (q) | 179 | 2 | 4 | 12 | - | 5 | 91 | 56 | 9 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r) | 88 | - | 2 | 8 | - | 5 | 55 | 7 | 11 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s) | 830 | 89 | 16 | 24 | 2 | 8 | 406 | 211 | 74 |
| 不良債務を有する事業数 | (t) | 134 | 2 | - | 12 | - | - | 52 | 59 | 9 |
| 経常損失を生じた事業数 | (o/(m-n)) | 25.2 | 10.2 | 11.0 | 15.6 | 8.7 | 15.0 | 55.9 | 27.1 | 37.8 |
| 純損失を生じた事業数 | (p/(m-n)) | 25.0 | 10.6 | 10.2 | 15.6 | 4.3 | 15.0 | 53.9 | 26.5 | 40.6 |
| 資本不足となっている事業数 | (q/(m-n)) | 6.5 | 0.2 | 3.1 | 26.7 | - | 25.0 | 15.9 | 9.4 | 5.0 |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | (r/(m-n)) | 3.2 | - | 1.6 | 17.8 | - | 25.0 | 9.6 | 1.2 | 6.1 |
| 累積欠損金を有する事業数 | (s/(m-n)) | 30.0 | 7.4 | 12.6 | 53.3 | 8.7 | 40.0 | 71.1 | 35.3 | 41.1 |
| 不良債務を有する事業数 | (t/(m-n)) | 4.8 | 0.2 | - | 26.7 | - | - | 9.1 | 9.9 | 5.0 |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | 対前年度比較 | |
|---------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | | (B)-(A) (C) | (C)/(A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 1,588,390 | 1,528,951 | 1,470,940 | △58,011 | △3.8 |
| | 営 業 収 益 | 1,070,768 | 1,025,999 | 967,730 | △58,269 | △5.7 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 1,069,410 | 1,024,828 | 966,652 | △58,175 | △5.7 |
| | うち 料 金 収 入 | 816,382 | 773,120 | 728,144 | △44,976 | △5.8 |
| | 営 業 外 収 益 | 517,622 | 502,952 | 503,210 | 258 | 0.1 |
| | うち 国庫(県)補助金 | 4,972 | 5,178 | 4,975 | △203 | △3.9 |
| | うち 他 会 計 繰 入 金 | 477,960 | 466,468 | 458,747 | △7,722 | △1.7 |
| | 総 費 用 (c) | 1,045,792 | 1,014,130 | 976,530 | △37,600 | △3.7 |
| | 営 業 費 用 | 726,398 | 724,646 | 708,341 | △16,305 | △2.3 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 121,391 | 117,030 | 111,642 | △5,389 | △4.6 |
| 営 業 外 費 用 | 319,393 | 289,484 | 268,189 | △21,295 | △7.4 | |
| うち 支 払 利 息 | 296,631 | 267,378 | 236,439 | △30,938 | △11.6 | |
| 収 支 差 引 | 542,598 | 514,821 | 494,410 | △20,412 | △4.0 | |
| 資 本 的 収支 | 資 本 的 収 入 | 1,272,381 | 1,276,282 | 1,270,038 | △6,244 | △0.5 |
| | うち 地 方 債 | 511,116 | 528,049 | 517,148 | △10,901 | △2.1 |
| | うち 国庫(県)補助金 | 252,084 | 248,886 | 226,915 | △21,971 | △8.8 |
| | うち 他 会 計 繰 入 金 | 400,854 | 393,856 | 414,014 | 20,158 | 5.1 |
| | 資 本 的 支 出 | 1,753,121 | 1,742,372 | 1,715,980 | △26,392 | △1.5 |
| | うち 建 設 改 良 費 | 762,899 | 760,507 | 724,289 | △36,217 | △4.8 |
| うち 地 方 債 償 還 金 (d) | 958,102 | 957,036 | 942,485 | △14,551 | △1.5 | |
| 収 支 差 引 | △480,739 | △466,090 | △445,942 | 20,148 | 4.3 | |
| 収 支 再 差 引 | 61,859 | 48,731 | 48,468 | △263 | △0.5 | |
| 積 立 金 | 56,543 | 47,592 | 34,095 | △13,497 | △28.4 | |
| 前 年 度 か ら の 繰 越 金 | 128,771 | 123,506 | 119,387 | △4,119 | △3.3 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 46,541 | 38,631 | 34,393 | △4,238 | △11.0 | |
| 形 式 収 支 (e) | 96,944 | 94,778 | 107,805 | 13,027 | 13.7 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 24,532 | 21,248 | 19,659 | △1,588 | △7.5 | |
| 実 質 収 支 (e)-(f) | 72,413 | 73,531 | 88,146 | 14,615 | 19.9 | |
| 〔 黒 字 赤 字 (△) (g) 〕 | 黒 字 | 114,282 | 110,607 | 119,579 | 8,972 | 8.1 |
| | 赤 字 (△) (g) | 41,869 | 37,076 | 31,433 | △5,643 | △15.2 |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 79.3 | 77.6 | 76.7 | △0.9 | - | |
| 赤字比率 (g)/(b)×100 | 3.9 | 3.6 | 3.3 | △0.4 | - | |
| 総 事 業 数 | 5,056 | 4,974 | 4,902 | △72 | △1.4 | |
| うち 建 設 中 | 48 | 51 | 41 | △10 | △19.6 | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 384 | 350 | 347 | △3 | △0.9 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 124 | 93 | 91 | △2 | △2.2 | |

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

| 項目 | 事業 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|---------|-------|--------|-----------|---------|--------|--------|--------|---------|------|---------|--------|
| | 全事業 | 簡易水道 | 交通 | 電気 | 下水道 | 港湾 | 市場 | と畜場 | 観光 | 宅地造成 | 有料道路 | 駐車場 | 介護サービス |
| 総収益 (a) | 1,470,940 | 78,266 | 9,017 | 9,128 | 1,051,944 | 52,273 | 41,507 | 14,545 | 22,640 | 75,031 | 27 | 26,755 | 89,808 |
| 営業収益 | 967,730 | 56,110 | 4,604 | 8,855 | 659,389 | 42,654 | 28,842 | 4,848 | 15,149 | 56,439 | - | 23,376 | 67,465 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 966,652 | 55,773 | 4,601 | 8,855 | 658,657 | 42,654 | 28,842 | 4,848 | 15,149 | 56,433 | - | 23,376 | 67,465 |
| うち料金収入 | 728,144 | 55,063 | 4,409 | 8,791 | 446,510 | 39,217 | 23,264 | 4,513 | 13,113 | 47,152 | - | 19,806 | 66,306 |
| 営業外収益 | 503,210 | 22,156 | 4,413 | 274 | 392,555 | 9,618 | 12,665 | 9,697 | 7,491 | 18,593 | 27 | 3,379 | 22,342 |
| うち他会計繰入金 | 458,747 | 19,175 | 1,173 | 225 | 380,189 | 3,323 | 8,292 | 9,219 | 6,076 | 10,366 | 27 | 2,358 | 18,324 |
| 総費用 (c) | 976,530 | 60,098 | 8,330 | 6,967 | 692,089 | 26,180 | 33,105 | 14,164 | 18,683 | 16,595 | 28 | 14,989 | 85,301 |
| 営業費用 | 708,341 | 45,995 | 7,841 | 3,561 | 472,733 | 18,399 | 28,005 | 13,525 | 17,841 | 4,924 | 27 | 13,195 | 82,295 |
| うち職員給与費 | 111,642 | 9,354 | 3,339 | 204 | 41,535 | 2,214 | 7,045 | 3,462 | 3,059 | 1,361 | - | 328 | 39,740 |
| 営業外費用 | 268,189 | 14,102 | 490 | 3,405 | 219,356 | 7,781 | 5,101 | 639 | 842 | 11,671 | 1 | 1,795 | 3,006 |
| うち支払利息 | 236,439 | 12,684 | 35 | 115 | 207,953 | 5,663 | 2,209 | 450 | 253 | 4,185 | - | 1,080 | 1,813 |
| 収支差引 | 494,410 | 18,168 | 687 | 2,161 | 359,855 | 26,093 | 8,401 | 380 | 3,957 | 58,436 | △1 | 11,766 | 4,507 |
| 資本的収入 | 1,270,038 | 114,502 | 3,879 | 2,487 | 862,508 | 58,447 | 34,904 | 6,369 | 11,242 | 150,805 | - | 10,122 | 14,774 |
| うち地方債 | 517,148 | 53,988 | 1,716 | 762 | 370,191 | 36,309 | 16,987 | 1,058 | 3,942 | 29,334 | - | 720 | 2,143 |
| うち他会計繰入金 | 414,014 | 38,289 | 475 | 1,298 | 233,502 | 10,654 | 8,238 | 4,007 | 5,874 | 92,776 | - | 8,858 | 10,044 |
| 資本的支出 | 1,715,980 | 130,624 | 4,198 | 3,817 | 1,205,245 | 82,841 | 42,380 | 6,554 | 12,636 | 189,314 | 28 | 20,429 | 17,914 |
| うち建設改良費 | 724,289 | 86,022 | 3,513 | 2,522 | 518,692 | 21,304 | 26,036 | 1,534 | 5,912 | 52,348 | - | 1,728 | 4,679 |
| うち地方債償還金 (d) | 942,485 | 44,024 | 546 | 835 | 682,744 | 56,686 | 13,515 | 4,037 | 4,313 | 109,762 | - | 14,300 | 11,725 |
| 収支差引 | △445,942 | △16,122 | △319 | △1,331 | △342,738 | △24,394 | △7,476 | △184 | △1,394 | △38,509 | △28 | △10,307 | △3,140 |
| 形式収支 (e) | 107,805 | 6,186 | 658 | 3,907 | 61,379 | 6,990 | 3,275 | 311 | 4,440 | 18,465 | - | △2,125 | 4,320 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (f) | 19,659 | 730 | 60 | 209 | 10,046 | 1,513 | 248 | 27 | 1,592 | 5,084 | - | 87 | 63 |
| 実質収支 (e)-(f) | 88,146 | 5,457 | 597 | 3,698 | 51,333 | 5,477 | 3,026 | 284 | 2,849 | 13,381 | - | △2,212 | 4,257 |
| 黒字 | 119,579 | 5,539 | 612 | 3,698 | 62,330 | 6,341 | 3,075 | 284 | 4,152 | 26,208 | - | 2,929 | 4,413 |
| 赤字 (△) (g) | 31,433 | 82 | 15 | - | 10,997 | 864 | 49 | - | 1,303 | 12,827 | - | 5,141 | 155 |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 76.7 | 75.2 | 101.6 | 117.0 | 76.5 | 63.1 | 89.0 | 79.9 | 98.5 | 59.4 | 95.6 | 91.3 | 92.6 |
| 赤字比率 (g)/(b)×100 | 3.3 | 0.1 | 0.3 | - | 1.7 | 2.0 | 0.2 | - | 8.6 | 22.7 | - | 22.0 | 0.2 |
| 総事業数 | 4,902 | 667 | 38 | 61 | 2,626 | 81 | 119 | 55 | 243 | 323 | 1 | 194 | 494 |
| うち建設中 | 41 | 1 | - | 1 | 10 | 1 | - | - | 1 | 27 | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 347 | 68 | 4 | 4 | 104 | 2 | 6 | 3 | 37 | 30 | 1 | 9 | 79 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 91 | 6 | 1 | - | 30 | 4 | 1 | - | 9 | 14 | - | 13 | 13 |

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | (B)-(A) (A) |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 総 収 益 | 2,598,175 | 2,822,894 | 2,775,155 | △ 1.7 |
| 経 常 収 益 | 2,583,975 | 2,758,649 | 2,752,823 | △ 0.2 |
| 営 業 収 益 | 2,486,253 | 2,443,223 | 2,444,085 | 0.0 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) (a) | 2,469,727 | 2,427,543 | 2,429,100 | 0.1 |
| うち 料金収入 | 2,358,497 | 2,320,053 | 2,321,296 | 0.1 |
| 他会計負担金 | 9,066 | 9,323 | 9,472 | 1.6 |
| 他会計補助金 | 34,648 | 34,520 | 34,637 | 0.3 |
| 国庫(県)補助金 | 2,399 | 2,410 | 2,836 | 17.7 |
| 長期前受金戻入 | - | 222,572 | 213,573 | △ 4.0 |
| 特別利益 | 14,200 | 64,245 | 22,332 | △ 65.2 |
| 総 費 用 | 2,390,170 | 2,680,885 | 2,467,285 | △ 8.0 |
| 経 常 費 用 | 2,371,002 | 2,448,061 | 2,431,062 | △ 0.7 |
| 営 業 費 用 | 2,184,550 | 2,270,241 | 2,264,901 | △ 0.2 |
| うち 職員給与費 | 300,780 | 282,467 | 277,766 | △ 1.7 |
| 減価償却費 | 760,436 | 865,741 | 864,486 | △ 0.1 |
| 支払利息 | 172,060 | 163,425 | 153,299 | △ 6.2 |
| 特別損失 | 19,168 | 232,824 | 36,223 | △ 84.4 |
| 経 常 損 益 | 212,973 | 310,588 | 321,762 | 3.6 |
| 経 常 利 益 | 221,705 | 317,308 | 327,113 | 3.1 |
| | (1,014) | (1,070) | (1,082) | 1.1 |
| 経 常 損 失 | 8,733 | 6,721 | 5,352 | △ 20.4 |
| | (195) | (138) | (123) | △ 10.9 |
| 特 別 損 益 | △4,968 | △168,579 | △13,892 | 91.8 |
| 純 損 益 | 208,005 | 142,009 | 307,870 | 116.8 |
| 純 利 益 | 220,772 | 228,803 | 327,916 | 43.3 |
| | (1,007) | (932) | (1,077) | 15.6 |
| 純 損 失 | 12,767 | 86,794 | 20,046 | △ 76.9 |
| | (202) | (276) | (128) | △ 53.6 |
| 資 本 不 足 額 | - | 153 | 153 | 0.0 |
| | (-) | (2) | (2) | - |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | - | - | - | - |
| | (-) | (-) | (-) | - |
| 累 積 欠 損 金 | 130,424 | 81,646 | 84,575 | 3.6 |
| | (195) | (83) | (89) | 7.2 |
| 不 良 債 務 | 37 | 5 | 59 | 1,080.0 |
| | (1) | (1) | (2) | 100.0 |
| 総 事 業 数 | 1,212 | 1,211 | 1,207 | △ 0.3 |
| うち建設中 | 3 | 3 | 2 | △ 33.3 |
| 経 常 収 支 比 率 | 109.0 | 112.7 | 113.2 | - |
| 総 収 支 比 率 | 108.7 | 105.3 | 112.5 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | 16.1 | 11.4 | 10.2 | - |
| 經常損失を生じた事業数 | - | 0.2 | 0.2 | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | - | - | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | 16.1 | 6.9 | 7.4 | - |
| 不良債務を有する事業数 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | 0.4 | 0.3 | 0.2 | - |
| 經常損失比率 | 5.3 | 3.4 | 3.5 | - |
| 累積欠損金比率 | - | - | - | - |
| 不良債務比率 | - | - | - | - |

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|-----------------------|----------------------|---------|-----------|-----------|-----------------------|
| | | | | | |
| 収益的収支 | 総収益 (a) | 80,106 | 78,679 | 78,266 | △0.5 |
| | 営業収益 | 58,065 | 56,706 | 56,110 | △1.1 |
| | 営業収益 (受託工事収益を除く) (b) | 57,698 | 56,362 | 55,773 | △1.0 |
| | うち料金収入 | 56,931 | 55,656 | 55,063 | △1.1 |
| | 他会計繰入金 | 20,301 | 20,011 | 19,175 | △4.2 |
| | 総費用 (c) | 60,695 | 60,088 | 60,098 | 0.0 |
| | 営業費用 | 45,126 | 45,647 | 45,995 | 0.8 |
| | うち職員給与費 | 9,586 | 9,538 | 9,354 | △1.9 |
| | 支払利息 | 14,458 | 13,475 | 12,684 | △5.9 |
| 収支差引 | 19,411 | 18,591 | 18,168 | △2.3 | |
| 資本的収支 | 資本的収入 | 108,940 | 117,019 | 114,502 | △2.2 |
| | 地方債 | 42,419 | 51,410 | 53,988 | 5.0 |
| | 他会計繰入金 | 40,424 | 39,321 | 38,289 | △2.6 |
| | 資本的支出 | 127,044 | 134,055 | 130,624 | △2.6 |
| | 建設改良費 | 80,649 | 89,594 | 86,022 | △4.0 |
| 地方債償還金 (d) | 44,766 | 43,733 | 44,024 | 0.7 | |
| 収支差引 | △18,103 | △17,036 | △16,122 | 5.4 | |
| 実質収支 | 黒字 赤字 (e) | 4,911 | 4,663 | 5,539 | 18.8 |
| | | 238 | 26 | 82 | 220.3 |
| 収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)} | | 76.0 | 75.8 | 75.2 | - |
| 赤字比率 (e)/(b) | | 0.4 | 0.0 | 0.1 | - |
| 事業数 | | 686 | 676 | 667 | △1.3 |
| (うち建設中の事業数) | | (-) | (2) | (1) | △50.0 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 50 | 64 | 68 | 6.3 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 8 | 3 | 6 | 100.0 |

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

| 項 目 | 年 度 | | | | | |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|---------|-----|-------|
| | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | (A) | (A) |
| 総 収 益 | 107,557 | 149,470 | 114,830 | | | △23.2 |
| 経 常 収 益 | 105,767 | 114,550 | 114,059 | | | △0.4 |
| 営 業 収 益 | 101,098 | 99,711 | 99,616 | | | △0.1 |
| 営業収益（受託工事収益を除く）(a) | 100,746 | 99,498 | 99,491 | | | △0.0 |
| うち | | | | | | |
| 料金収入 | 98,316 | 96,835 | 96,817 | | | △0.0 |
| 他会計負担金 | 12 | 14 | 24 | | | 71.4 |
| 他 会 計 補 助 金 | 2,071 | 1,804 | 2,001 | | | 10.9 |
| 国 庫（ 県 ） 補 助 金 | 140 | 110 | 106 | | | △3.6 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 11,073 | 10,525 | | | △4.9 |
| 特 別 利 益 | 1,790 | 34,920 | 771 | | | △97.8 |
| 総 費 用 | 89,287 | 183,634 | 94,168 | | | △48.7 |
| 経 常 費 用 | 88,392 | 95,038 | 93,857 | | | △1.2 |
| 営 業 費 用 | 79,807 | 87,110 | 86,539 | | | △0.7 |
| うち | | | | | | |
| 職員給与費 | 10,871 | 10,983 | 10,740 | | | △2.2 |
| 減価償却費 | 33,700 | 41,087 | 40,563 | | | △1.3 |
| 支 払 利 息 | 8,138 | 7,459 | 6,689 | | | △10.3 |
| 特 別 損 失 | 896 | 88,596 | 311 | | | △99.6 |
| 経 常 損 益 | 17,376 | 19,512 | 20,201 | | | 3.5 |
| 経 常 利 益 | | | | | | |
| 事業別 | (111) 18,459 | (108) 20,030 | (113) 20,674 | | | 3.2 |
| 施設別 | [158] 20,032 | [160] 21,186 | [162] 21,717 | | | 2.5 |
| 経 常 損 失 | | | | | | |
| 事業別 | (17) 1,083 | (19) 518 | (14) 472 | | | △8.9 |
| 施設別 | [38] 2,656 | [36] 1,674 | [34] 1,516 | | | △9.4 |
| 特 別 損 益 | 894 | △53,676 | 460 | | | 100.9 |
| 純 損 益 | 18,270 | △34,164 | 20,661 | | | 160.5 |
| 純 利 益 | | | | | | |
| 事業別 | (110) 19,305 | (102) 17,677 | (114) 21,095 | | | 19.3 |
| 施設別 | [157] 20,916 | [154] 21,456 | [163] 22,099 | | | 3.0 |
| 純 損 失 | | | | | | |
| 事業別 | (18) 1,035 | (25) 51,841 | (13) 434 | | | △99.2 |
| 施設別 | [39] 2,646 | [42] 55,620 | [33] 1,438 | | | △97.4 |
| 資 本 不 足 額 | - | 15,412 | 13,672 | | | △11.3 |
| | (-) | (5) | (4) | | | △20.0 |
| 資本不足額（繰延収益控除後） | - | 6,962 | 6,339 | | | △8.9 |
| | (-) | (3) | (2) | | | △33.3 |
| 累 積 欠 損 金 | 49,696 | 68,165 | 39,401 | | | △42.2 |
| | (21) | (17) | (16) | | | △5.9 |
| 不 良 債 務 | - | 242 | - | | | 皆減 |
| | (-) | (2) | (-) | | | 皆減 |
| 経 常 収 支 比 率 | 119.7 | 120.5 | 121.5 | | | - |
| 総 収 支 比 率 | 120.5 | 81.4 | 121.9 | | | - |
| 営業収益(a) 経 常 損 失 比 率 | 2.6 | 1.7 | 1.5 | | | - |
| に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 | 49.3 | 68.5 | 39.6 | | | - |
| 割 合 不 良 債 務 比 率 | - | 0.2 | - | | | - |

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 年 度 | | 25 | | 26 | | 27 | | 増減率 |
|----------------|------|--|-----------|------|-----------|------|-----------|--|-----------------------|
| | | | | | (A) | | (B) | | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 総 収 益 | | | 744,345 | | 783,174 | | 802,721 | | 2.5 |
| 経 常 収 益 | | | 733,582 | | 768,475 | | 794,747 | | 3.4 |
| 営 業 収 益 | | | 686,316 | | 684,551 | | 702,845 | | 2.7 |
| 特 別 利 益 | | | 10,763 | | 14,699 | | 7,974 | | △45.8 |
| 総 費 用 | | | 671,692 | | 898,811 | | 693,070 | | △22.9 |
| 経 常 費 用 | | | 667,046 | | 691,253 | | 687,390 | | △0.6 |
| 営 業 費 用 | | | 588,423 | | 616,830 | | 615,782 | | △0.2 |
| 特 別 損 失 | | | 4,646 | | 207,558 | | 5,681 | | △97.3 |
| 経 常 損 益 | | | 66,536 | | 77,221 | | 107,357 | | 39.0 |
| 経 常 利 益 | (32) | | 74,995 | (30) | 81,779 | (38) | 110,952 | | 35.7 |
| 経 常 損 失 | (18) | | 8,458 | (20) | 4,558 | (7) | 3,595 | | △21.1 |
| 特 別 損 益 | | | 6,116 | | △192,859 | | 2,294 | | 101.2 |
| 純 損 益 | | | 72,653 | | △115,638 | | 109,651 | | 194.8 |
| 純 利 益 | (34) | | 82,682 | (17) | 25,310 | (38) | 112,814 | | 345.7 |
| 純 損 失 | (16) | | 10,029 | (33) | 140,948 | (7) | 3,163 | | △97.8 |
| 資 本 不 足 額 | (3) | | 19,118 | (14) | 292,372 | (12) | 259,794 | | △11.1 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) | | - | (9) | 95,080 | (8) | 92,704 | | △2.5 |
| 累 積 欠 損 金 | (27) | | 2,015,978 | (36) | 1,835,488 | (24) | 1,748,182 | | △4.8 |
| 不 良 債 務 | (13) | | 121,772 | (17) | 139,990 | (12) | 136,698 | | △2.4 |
| 総 事 業 数 | | | 50 | | 50 | | 45 | | △10.0 |
| う ち 未 開 業 | | | - | | - | | - | | - |
| 経 常 収 支 比 率 | | | 110.0 | | 111.2 | | 115.6 | | - |
| 総 収 支 比 率 | | | 110.8 | | 87.1 | | 115.8 | | - |

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項 目 | | 年 度 | 25 | 26 | 27 | 増減率 |
|-----------------------|---------------|------|-------|-------|-------|-----------------------|
| | | | | (A) | (B) | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 | | 8,409 | 8,857 | 9,017 | 1.8 |
| | 営 業 収 益 | | 4,057 | 4,104 | 4,604 | 12.2 |
| | う ち 料 金 収 入 | | 3,911 | 3,988 | 4,409 | 10.6 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | | 1,347 | 1,673 | 1,173 | △29.9 |
| | 総 費 用 | | 8,165 | 8,303 | 8,330 | 0.3 |
| | 営 業 費 用 | | 8,009 | 8,168 | 7,841 | △4.0 |
| | う ち 職 員 給 与 費 | | 3,239 | 3,250 | 3,339 | 2.7 |
| 収 支 差 引 | | 244 | 553 | 687 | 24.2 | |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | | 1,851 | 2,922 | 3,879 | 32.8 |
| | 地 方 債 | | 609 | 1,269 | 1,716 | 35.2 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | | 395 | 471 | 475 | 0.8 |
| | 資 本 的 支 出 | | 2,081 | 3,080 | 4,198 | 36.3 |
| | 建 設 改 良 費 | | 1,540 | 2,571 | 3,513 | 36.6 |
| | 地 方 債 償 還 金 | | 504 | 504 | 546 | 8.3 |
| | 収 支 差 引 | | △230 | △158 | △319 | △101.9 |
| 実 質 収 支 黒 字 | | 297 | 406 | 612 | 50.7 | |
| 赤 字 | | 146 | 30 | 15 | △50.0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 | | 97.0 | 100.6 | 101.6 | - | |
| 赤 字 比 率 | | 3.6 | 0.7 | 0.3 | - | |
| 事 業 数 | | 37 | 37 | 38 | 2.7 | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | | 7 | 4 | 4 | - | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | | 4 | 1 | 1 | - | |

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 増減率 | |
|------------------------|------------|------------|------------|------------------|
| | 25 | 26 | 27 | (B) - (A) (A) |
| 総収益 | 53,216 | 60,399 | 47,898 | △20.7 |
| 経常収益 | 53,214 | 55,520 | 47,893 | △13.7 |
| 営業収益 | 52,496 | 53,421 | 46,071 | △13.8 |
| 営業収益(受託工事収益を除く) | 51,179 | 52,156 | 44,789 | △14.1 |
| うち | | | | |
| 料金収入 | 50,511 | 51,375 | 44,366 | △13.6 |
| 他会計負担金 | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 183 | 132 | 117 | △11.4 |
| 国庫(県)補助金 | - | - | - | - |
| 長期前受金戻入 | - | 1,505 | 1,409 | △6.4 |
| 特別利益 | 2 | 4,879 | 5 | △99.9 |
| 総費用 | 50,562 | 55,550 | 46,008 | △17.2 |
| 経常費用 | 50,534 | 53,071 | 45,599 | △14.1 |
| 営業費用 | 49,368 | 52,064 | 44,760 | △14.0 |
| うち | | | | |
| 職員給与費 | 4,378 | 3,881 | 3,872 | △0.2 |
| 減価償却費 | 7,051 | 8,205 | 7,922 | △3.4 |
| 原料費及び購入ガス費 | 30,700 | 32,730 | 26,347 | △19.5 |
| 支払利息 | 1,010 | 873 | 747 | △14.4 |
| 特別損失 | 28 | 2,478 | 410 | △83.5 |
| 経常損益 | 2,680 | 2,449 | 2,295 | △6.3 |
| 経常利益 | (19) 2,787 | (17) 2,544 | (17) 2,481 | △2.5 |
| 経常損失 | (3) 107 | (5) 95 | (3) 187 | 96.8 |
| 特別損益 | △26 | 2,401 | △404 | △116.8 |
| 純損益 | 2,654 | 4,849 | 1,890 | △61.0 |
| 純利益 | (19) 2,769 | (14) 5,379 | (17) 2,077 | △61.4 |
| 純損失 | (3) 115 | (8) 530 | (3) 186 | △64.9 |
| 資本不足額 | (-) - | (6) 3,591 | (5) 2,656 | △26.0 |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (5) 1,968 | (5) 1,528 | △22.4 |
| 累積欠損金 | (9) 19,090 | (7) 16,028 | (8) 14,581 | △9.0 |
| 不良債務 | (1) 1,463 | (-) - | (-) - | - |
| 総事業数 | 22 | 22 | 20 | △9.1 |
| うち建設中 | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | 105.3 | 104.6 | 105.0 | - |
| 総収支比率 | 105.2 | 108.7 | 104.1 | - |
| 総事業数(建設中を除く) | 13.0 | 22.7 | 15.0 | - |
| 純損失を生じた事業数 | 13.0 | 36.4 | 15.0 | - |
| に対する割合 | - | 27.3 | 25.0 | - |
| 資本不足となっている事業数 | - | 22.7 | 25.0 | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | 22.7 | 25.0 | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | 39.1 | 31.8 | 40.0 | - |
| 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | - |
| 経常損失比率 | 37.3 | 30.7 | 32.6 | - |
| 累積欠損金比率 | 2.9 | - | - | - |
| 不良債務比率 | - | - | - | - |

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

| 年度 | | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------------------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 項目 | | | (A) | (B) | (A) |
| 総 | 収 益 | 3,418,229 | 3,489,888 | 3,483,864 | △0.2 |
| 経 | 常 収 益 | 3,386,128 | 3,387,488 | 3,447,241 | 1.8 |
| うち | 医 業 収 益 | 2,985,836 | 2,904,771 | 2,966,604 | 2.1 |
| | うち 料 金 収 入 | 2,790,915 | 2,717,306 | 2,776,911 | 2.2 |
| | 国 庫 (県) 補 助 金 | 16,205 | 14,553 | 14,775 | 1.5 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 416,370 | 408,903 | 398,944 | △2.4 |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | - | 84,274 | 86,470 | 2.6 |
| 特 別 | 利 益 | 32,101 | 102,400 | 36,623 | △64.2 |
| 総 | 費 用 | 3,462,244 | 3,910,367 | 3,554,002 | △9.1 |
| 経 | 常 費 用 | 3,411,906 | 3,422,511 | 3,500,442 | 2.3 |
| うち | 医 業 費 用 | 3,242,844 | 3,224,236 | 3,301,785 | 2.4 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 1,579,660 | 1,570,780 | 1,606,130 | 2.3 |
| | 減 価 償 却 費 | 227,462 | 267,564 | 271,772 | 1.6 |
| | 支 払 利 息 | 62,799 | 60,543 | 57,103 | △5.7 |
| 特 別 | 損 失 | 50,337 | 487,855 | 53,560 | △89.0 |
| 経 | 常 損 益 | △25,779 | △35,024 | △53,201 | △51.9 |
| 経 常 利 益 | 事 業 別 | (266) 48,007 | (259) 41,007 | (252) 32,513 | △20.7 |
| 経 常 損 失 | 病 院 別 | [311] 58,216 | [298] 48,193 | [290] 40,430 | △16.1 |
| | 事 業 別 | (311) 73,786 | (315) 76,031 | (319) 85,714 | 12.7 |
| 特 別 損 益 | 病 院 別 | [396] 83,994 | [389] 83,217 | [397] 93,631 | 12.5 |
| | 損 益 | △18,236 | △385,455 | △16,937 | 95.6 |
| 純 損 失 | 損 益 | △44,015 | △420,478 | △70,138 | 83.3 |
| 純 利 益 | 事 業 別 | (269) 45,452 | (137) 23,220 | (263) 34,421 | 48.2 |
| | 病 院 別 | [311] 57,793 | [135] 36,161 | [299] 42,886 | 18.6 |
| 純 損 失 | 事 業 別 | (308) 89,466 | (437) 443,699 | (308) 104,559 | △76.4 |
| | 病 院 別 | [396] 101,808 | [552] 456,640 | [388] 113,024 | △75.2 |
| 資 本 不 足 額 | | (3) 8,328 | (89) 208,200 | (91) 207,113 | △0.5 |
| 資 本 不 足 額 (繰 延 収 益 控 除 後) | | (-) - | (60) 140,295 | (55) 140,659 | 0.3 |
| 累 積 欠 損 金 | | (444) 1,717,685 | (418) 1,530,558 | (406) 1,512,977 | △1.1 |
| 不 良 債 務 | | (23) 8,149 | (58) 17,692 | (52) 16,932 | △4.3 |
| 総 | 事 業 数 | 579 | 575 | 573 | △0.3 |
| 総 | う ち 建 設 中 | 2 | 1 | 2 | 100.0 |
| | 病 院 数 | 718 | 697 | 693 | △0.6 |
| | う ち 建 設 中 | 11 | 10 | 6 | △40.0 |
| 総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合 | 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 53.9 | 54.9 | 55.9 | - |
| | 経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 56.0 | 56.6 | 57.8 | - |
| | 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 | 53.4 | 76.1 | 53.9 | - |
| | 純 損 失 を 生 じ た 病 院 数 | 56.0 | 80.3 | 56.5 | - |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 | 0.5 | 15.5 | 15.9 | - |
| | 資 本 不 足 と な っ て い る 事 業 数 (繰 延 収 益 控 除 後) | - | 10.5 | 9.6 | - |
| | 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 | 76.9 | 72.8 | 71.1 | - |
| 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 | 4.0 | 10.1 | 9.1 | - | |
| 医業収益に対する割合 | 経 常 損 失 比 率 | 2.5 | 2.6 | 2.9 | - |
| | 累 積 欠 損 金 比 率 | 57.5 | 52.7 | 51.0 | - |
| | 不 良 債 務 比 率 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | - |
| 総 | 収 支 比 率 | 98.7 | 89.2 | 98.0 | - |
| 経 常 収 支 比 率 | 99.2 | 99.0 | 98.5 | - | |
| 医 業 収 支 比 率 | 92.1 | 90.1 | 89.8 | - | |
| 職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 | 52.9 | 54.1 | 54.1 | - | |
| 医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合 | 48.7 | 48.7 | 48.6 | - | |
| 他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率 | 13.9 | 14.1 | 13.4 | - | |
| 1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円) | 2,475 | 2,518 | 2,498 | △0.8 | |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) | |
|--------------------|----------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | | (A) | (B) | (A) | |
| 総収益 | | | 1,669,993 | 2,161,537 | 2,199,333 | 1.7 | |
| 経常収益 | | | 1,660,607 | 2,108,647 | 2,190,613 | 3.9 | |
| 営業収益 | | | 1,392,623 | 1,420,129 | 1,464,873 | 3.2 | |
| 営業収益(受託工事収益を除く)(a) | | | 1,388,137 | 1,414,612 | 1,460,408 | 3.2 | |
| うち | | 料金収入 | 889,150 | 914,710 | 953,746 | 4.3 | |
| | | 雨水処理負担金 | 449,412 | 450,868 | 456,750 | 1.3 | |
| 他会計補助金 | | | 245,829 | 242,587 | 249,215 | 2.7 | |
| 国庫(県)補助金 | | | 887 | 899 | 1,026 | 14.2 | |
| 長期前受金 | | | - | 433,476 | 459,532 | 6.0 | |
| 特別利益 | | | 9,386 | 52,890 | 8,719 | △83.5 | |
| 総費用 | | | 1,592,052 | 2,027,628 | 2,047,819 | 1.0 | |
| 経常費用 | | | 1,581,654 | 1,969,833 | 2,036,881 | 3.4 | |
| 営業費用 | | | 1,262,791 | 1,657,582 | 1,733,668 | 4.6 | |
| うち | | 職員給与費 | 102,292 | 92,562 | 93,799 | 1.3 | |
| | | 減価償却費 | 696,825 | 1,076,336 | 1,124,379 | 4.5 | |
| 支払利息 | | | 308,625 | 300,769 | 291,745 | △3.0 | |
| 特別損失 | | | 10,398 | 57,795 | 10,938 | △81.1 | |
| 経常損失 | | | 78,953 | 138,814 | 153,732 | 10.7 | |
| 経常利益 | (284) | 97,008 | (405) | 148,301 | (435) | 163,207 | 10.1 |
| 経常損失 | (186) | 18,056 | (144) | 9,487 | (162) | 9,475 | △0.1 |
| 特別損失 | | △1,011 | | △4,905 | | △2,218 | 54.8 |
| 純損失 | | 77,941 | | 133,909 | | 151,513 | 13.1 |
| 純利益 | (269) | 97,729 | (374) | 153,361 | (439) | 161,497 | 5.3 |
| 純損失 | (181) | 19,788 | (175) | 19,452 | (158) | 9,983 | △48.7 |
| 資本不足 | (5) | 683 | (57) | 32,628 | (56) | 22,915 | △29.8 |
| 資本不足(繰延収益控除後) | (-) | - | (8) | 215 | (7) | 138 | △35.8 |
| 累積欠損金 | (240) | 184,284 | (195) | 105,333 | (211) | 97,642 | △7.3 |
| 不良債務 | (45) | 31,512 | (55) | 19,238 | (59) | 17,699 | △8.0 |
| 総事業数 | | 469 | | 554 | | 600 | 8.3 |
| うち建設中 | | 3 | | 5 | | 3 | △40.0 |
| 経常収支比率 | | 104.2 | | 107.0 | | 107.5 | - |
| 総収支比率 | | 104.3 | | 106.6 | | 107.4 | - |
| 総事業数 | 経常損失を生じた事業数 | 37.3 | | 26.2 | | 27.1 | - |
| 数(建設中を除く) | 純損失を生じた事業数 | 36.3 | | 31.9 | | 26.5 | - |
| | 資本不足を有する事業数 | 1.1 | | 10.4 | | 9.4 | - |
| | 資本不足(繰延収益控除後)を有する事業数 | - | | 1.5 | | 1.2 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 47.9 | | 35.5 | | 35.3 | - |
| | 不良債務を有する事業数 | 6.4 | | 10.0 | | 9.9 | - |
| 営業収益(a)に対する割合 | 経常損失比率 | 1.2 | | 0.7 | | 0.6 | - |
| | 累積欠損金比率 | 13.6 | | 7.4 | | 6.7 | - |
| | 不良債務比率 | 1.5 | | 1.4 | | 1.2 | - |

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

| 項 目 | | 年 度 | | 27 | (B)-(A) (A) |
|-------------------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | | 25 | 26 (A) | | |
| 収 益 的 収 支 | 総 収 益 (a) | 1,126,396 | 1,098,646 | 1,051,944 | △4.3 |
| | 営 業 収 益 | 717,122 | 698,160 | 659,389 | △5.6 |
| | 営業収益(受託工事収益を除く) (b) | 716,141 | 697,340 | 658,657 | △5.5 |
| | うち 料金収入 | 493,386 | 472,851 | 446,510 | △5.6 |
| | 雨水処理負担金 | 99,668 | 95,784 | 80,119 | △16.4 |
| | 他会計繰入金 | 395,218 | 388,527 | 380,189 | △2.1 |
| | 総 費 用 (c) | 753,533 | 730,261 | 692,089 | △5.2 |
| | 営 業 費 用 | 483,082 | 485,252 | 472,733 | △2.6 |
| | うち 職員給与費 | 45,577 | 43,986 | 41,535 | △5.6 |
| | 収 支 差 引 | 372,863 | 368,384 | 359,855 | △2.3 |
| 資 本 的 収 支 | 資 本 的 収 入 | 926,133 | 904,336 | 862,508 | △4.6 |
| | 地 方 債 | 384,944 | 379,674 | 370,191 | △2.5 |
| | 国庫(県)補助金 | 224,208 | 219,121 | 197,500 | △9.9 |
| | 他会計繰入金 | 249,104 | 241,398 | 233,502 | △3.3 |
| | 資 本 的 支 出 | 1,292,761 | 1,266,112 | 1,205,245 | △4.8 |
| | 建設改良費 | 576,891 | 561,935 | 518,692 | △7.7 |
| | 地方債償還金 (d) | 711,901 | 699,843 | 682,744 | △2.4 |
| 収 支 差 引 | △366,627 | △361,776 | △342,738 | 5.3 | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 | 58,404 | 56,902 | 62,330 | 9.5 |
| | 赤 字 (e) | 15,344 | 12,369 | 10,997 | △11.1 |
| 収 益 的 収 支 比 率 | $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | 75.0 | 76.8 | 76.5 | - |
| 赤 字 比 率 | $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | 2.1 | 1.8 | 1.7 | - |
| 事 業 数 | | 2,724 | 2,671 | 2,626 | △1.7 |
| うち 建設中 | | 12 | 11 | 10 | △9.1 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く) | | 134 | 114 | 104 | △8.8 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く) | | 42 | 28 | 30 | 7.1 |

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | (B)-(A) | |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) | |
| 収益的 収支 | 総収益 (a) | 52,470 | 49,543 | 52,273 | 5.5 |
| | 営業収益 (b) | 44,716 | 42,014 | 42,654 | 1.5 |
| | うち料金収入 | 38,075 | 39,354 | 39,217 | △0.3 |
| | 他会計繰入金 | 3,803 | 3,226 | 3,323 | 3.0 |
| | 総費用 (c) | 25,299 | 25,754 | 26,180 | 1.7 |
| | 営業費用 | 16,877 | 17,964 | 18,399 | 2.4 |
| | うち職員給与費 | 2,171 | 2,187 | 2,214 | 1.3 |
| 収支差引 | 27,171 | 23,788 | 26,093 | 9.7 | |
| 資本的 収支 | 資本的収入 | 66,474 | 68,530 | 58,447 | △14.7 |
| | 地方債 | 42,015 | 42,792 | 36,309 | △15.2 |
| | 他会計繰入金 | 12,285 | 12,049 | 10,654 | △11.6 |
| | 資本的支出 | 87,829 | 85,590 | 82,841 | △3.2 |
| | 建設改良費 | 21,566 | 24,844 | 21,304 | △14.2 |
| | 地方債償還金 (d) | 60,777 | 59,739 | 56,686 | △5.1 |
| | 収支差引 | △21,356 | △17,060 | △24,394 | 43.0 |
| 実質収支 | 黒字 | 7,301 | 8,173 | 6,341 | △22.4 |
| | 赤字 (e) | 1,243 | 1,017 | 864 | △15.0 |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 61.0 | 57.9 | 63.1 | - | |
| 赤字比率 (e)/(b)×100 | 2.8 | 2.4 | 2.0 | - | |
| 事業数 | 81 | 81 | 81 | - | |
| うち建設中 | - | 1 | 1 | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 2 | 6 | 2 | △66.7 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 5 | 5 | 4 | △20.0 | |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | (B)-(A) (A) |
|------------------------|------------|------------|------------|----------------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 総収益 | 29,841 | 33,715 | 32,412 | △3.9 |
| 経常収益 | 29,841 | 32,331 | 32,383 | 0.2 |
| 営業収益 | 24,481 | 24,625 | 24,891 | 1.1 |
| うち | | | | |
| 料金収入 | 19,162 | 19,166 | 19,228 | 0.3 |
| 他会計負担金 | - | - | - | - |
| 他会計補助金 | 4,102 | 4,021 | 4,039 | 0.5 |
| 国庫(県)補助金 | - | 7 | 5 | △34.6 |
| 長期前受金戻入 | - | 2,565 | 2,336 | △8.9 |
| 特別利益 | - | 1,384 | 29 | △97.9 |
| 総費用 | 30,610 | 38,310 | 32,608 | △14.9 |
| 経常費用 | 30,433 | 33,214 | 32,115 | △3.3 |
| 営業費用 | 27,892 | 30,399 | 29,907 | △1.6 |
| うち | | | | |
| 職員給与費用 | 5,148 | 5,325 | 5,446 | 2.3 |
| 減価償却費用 | 9,606 | 12,029 | 11,228 | △6.7 |
| 支払利息 | 2,114 | 1,894 | 1,644 | △13.2 |
| 特別損失 | 177 | 5,096 | 493 | △90.3 |
| 経常損益 | △592 | △884 | 268 | △130.4 |
| 経常利益 | (8) 906 | (8) 580 | (9) 1,176 | 102.8 |
| 経常損失 | (4) 1,498 | (4) 1,464 | (3) 908 | △37.9 |
| 特別損益 | △177 | △3,712 | △463 | 87.5 |
| 純損益 | △769 | △4,595 | △195 | 95.8 |
| 純利益 | (8) 728 | (7) 487 | (9) 793 | 62.6 |
| 純損失 | (4) 1,498 | (5) 5,083 | (3) 988 | △80.6 |
| 資本不足額 | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (-) - | (-) - | - |
| 累積欠損金 | (7) 58,157 | (7) 54,653 | (6) 53,695 | △1.8 |
| 不良債務 | (1) 2,955 | (2) 1,450 | (-) - | 皆減 |
| 総事業数 | 12 | 12 | 12 | - |
| うち建設中 | - | - | - | - |
| 経常収支比率 | 98.1 | 97.3 | 100.8 | - |
| 総収支比率 | 97.5 | 88.0 | 99.4 | - |
| 総事業数(建設中を除く)に対する割合 | | | | |
| 経常損失を生じた事業数 | 33.3 | 33.3 | 25.0 | - |
| 純損失を生じた事業数 | 33.3 | 41.7 | 25.0 | - |
| 資本不足となっている事業数 | - | - | - | - |
| 資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) | - | - | - | - |
| 累積欠損金を有する事業数 | 58.3 | 58.3 | 50.0 | - |
| 不良債務を有する事業数 | 8.3 | 16.7 | - | - |
| 営業収益に対する割合 | | | | |
| 経常損失比率 | 6.1 | 5.9 | 3.6 | - |
| 累積欠損金比率 | 237.6 | 221.9 | 215.7 | - |
| 不良債務比率 | 12.1 | 5.9 | - | - |

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | (B)-(A) (A) | |
|-----------------|-------------------|-----------|-----------|----------------|-------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | | |
| 収益的 収支 | 総収益 (a) | 47,248 | 41,775 | 41,507 | △0.6 |
| | 営業収益 (b) | 33,306 | 29,737 | 28,842 | △3.0 |
| | うち料金収入 | 23,669 | 23,868 | 23,264 | △2.5 |
| | 他会計繰入金 | 7,762 | 8,169 | 8,292 | 1.5 |
| | 総費用 (c) | 36,071 | 34,632 | 33,105 | △4.4 |
| | 営業費用 | 28,549 | 29,830 | 28,005 | △6.1 |
| | うち職員給与費 | 7,377 | 7,346 | 7,045 | △4.1 |
| 収支差引 | 11,177 | 7,143 | 8,401 | 17.6 | |
| 資本的 収支 | 資本的収入 | 15,530 | 24,455 | 34,904 | 42.7 |
| | 地方債 | 3,601 | 10,259 | 16,987 | 65.6 |
| | 他会計繰入金 | 9,604 | 9,060 | 8,238 | △9.1 |
| | 資本的支出 | 26,400 | 30,224 | 42,380 | 40.2 |
| | 建設改良費 | 11,561 | 15,751 | 26,036 | 65.3 |
| | 地方債償還金 (d) | 13,722 | 13,581 | 13,515 | △0.5 |
| | 収支差引 | △10,870 | △5,769 | △7,476 | △29.6 |
| 実質収支 | 黒字 | 2,272 | 2,750 | 3,075 | 11.8 |
| | 赤字 (e) | 57 | 52 | 49 | △6.8 |
| 収益的収支比率 | (a)/[(c)+(d)]×100 | 94.9 | 86.6 | 89.0 | - |
| 赤字比率 | (e)/(b)×100 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - |
| 事業数 | 122 | 120 | 120 | - | |
| うち建設中 | - | - | - | - | |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 13 | 7 | 6 | △14.3 | |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 1 | 1 | 1 | - | |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | | $\frac{(B)-(A)}{(A)}$ |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------|
| | 25 | 26 (A) | 27 (B) | |
| 総収益 (a) | 15,129 | 14,849 | 14,545 | △2.1 |
| 営業収益 (b) | 5,240 | 4,941 | 4,848 | △1.9 |
| うち料金収入 | 4,886 | 4,702 | 4,513 | △4.0 |
| 他会計繰入金 | 9,366 | 9,353 | 9,219 | △1.4 |
| 総費用 (c) | 14,732 | 14,740 | 14,164 | △3.9 |
| 営業費用 | 13,892 | 13,934 | 13,525 | △2.9 |
| うち職員給与費 | 3,636 | 3,503 | 3,462 | △1.2 |
| 収支差引 | 396 | 109 | 380 | 248.7 |
| 資本的収入 | 7,868 | 6,639 | 6,369 | △4.1 |
| 地方債 | 2,020 | 1,131 | 1,058 | △6.5 |
| 他会計繰入金 | 4,372 | 4,189 | 4,007 | △4.3 |
| 資本的支出 | 8,066 | 6,938 | 6,554 | △5.5 |
| 〔建設改良費 | 2,613 | 1,576 | 1,534 | △2.7 |
| 地方債償還金 (d) | 4,428 | 4,353 | 4,037 | △7.3 |
| 収支差引 | △198 | △299 | △184 | 38.3 |
| 実質収支黒字 | 398 | 241 | 284 | 17.6 |
| 赤字 (e) | 1 | - | - | - |
| 収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100 | 79.0 | 77.8 | 79.9 | - |
| 赤字比率 (e)/(b)×100 | 0.0 | - | - | - |
| 事業数 | 60 | 58 | 55 | △5.2 |
| うち建設中 | - | - | - | - |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数 | 11 | 8 | 3 | △62.5 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数 | 1 | - | - | - |

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | | (B)-(A) | | |
|--------------------------------|----------------------------|------------|------------|--------|---|
| | 25 | 26 | 27 | (A) | |
| 総収益 | 11,776 | 12,041 | 12,759 | 6.0 | |
| 経常収益 | 11,776 | 11,953 | 12,702 | 6.3 | |
| 介護サービス収益 | 10,821 | 10,756 | 11,344 | 5.5 | |
| うち料金収入 | 10,710 | 10,647 | 11,218 | 5.4 | |
| 国庫(県)補助金 | - | - | - | - | |
| 他会計繰入金 | 782 | 815 | 932 | 14.4 | |
| 長期前受金戻入 | - | 226 | 275 | 21.7 | |
| 特別利益 | - | 88 | 57 | △35.2 | |
| 総費用 | 11,859 | 12,691 | 12,998 | 2.4 | |
| 経常費用 | 11,712 | 11,985 | 12,677 | 5.8 | |
| 介護サービス費用 | 11,284 | 11,554 | 12,245 | 6.0 | |
| うち職員給与費 | 6,742 | 6,920 | 7,484 | 8.2 | |
| 減価償却費 | 794 | 809 | 780 | △3.6 | |
| 委託料 | 1,037 | 1,161 | 1,213 | 4.5 | |
| 支払利息 | 369 | 348 | 325 | △6.6 | |
| 特別損失 | 148 | 706 | 321 | △54.5 | |
| 経常損益 | 64 | △32 | 25 | △178.1 | |
| 経常利益 | (21) 331 | (18) 288 | (21) 328 | 13.9 | |
| 経常損失 | (18) 267 | (21) 320 | (20) 303 | △5.3 | |
| 特別損益 | △147 | △618 | △264 | 57.3 | |
| 純損益 | △83 | △650 | △239 | 63.2 | |
| 純利益 | (20) 287 | (13) 169 | (19) 290 | 71.6 | |
| 純損失 | (19) 371 | (26) 819 | (22) 529 | △35.4 | |
| 資本不足額 | (-) - | (2) 231 | (1) 211 | △8.7 | |
| 資本不足額(繰延収益控除後) | (-) - | (2) 164 | (1) 131 | △20.1 | |
| 累積欠損金 | (17) 2,073 | (18) 2,361 | (18) 2,580 | 9.3 | |
| 不良債務 | (-) - | (-) - | (-) - | - | |
| 総事業数 | 39 | 39 | 41 | 5.1 | |
| うち建設中 | - | - | - | - | |
| 経常収支比率 | 100.5 | 99.7 | 100.2 | - | |
| 総収支比率 | 99.3 | 94.9 | 98.2 | - | |
| 総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合 | 経常損失を生じた事業数 | 46.2 | 53.8 | 48.8 | - |
| | 純損失を生じた事業数 | 48.7 | 66.7 | 53.7 | - |
| | 資本不足となっている事業数 | - | 5.1 | 2.4 | - |
| | 資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後) | - | 5.1 | 2.4 | - |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 43.6 | 46.2 | 43.9 | - |
| 不良債務を有する事業数 | - | - | - | - | |
| 営業収益に 対する割合 | 経常損失比率 | 2.5 | 3.0 | 2.7 | - |
| | 累積欠損金比率 | 19.2 | 22.0 | 22.7 | - |
| | 不良債務比率 | - | - | - | - |

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 年度 | | | (B)-(A) |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| | | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) |
| 収益的 収支 | 総 収 益 (a) | 103,693 | 94,416 | 89,808 | △4.9 |
| | 介護サービス収益 (b) | 83,816 | 74,185 | 67,465 | △9.1 |
| | うち 料金 収入 | 82,636 | 73,089 | 66,306 | △9.3 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 17,018 | 16,948 | 18,324 | 8.1 |
| | 総 費 用 (c) | 98,015 | 89,085 | 85,301 | △4.2 |
| | 介護サービス費用 | 94,059 | 85,941 | 82,295 | △4.2 |
| | うち 職員給与費用 委託料 | 44,549 26,815 | 42,227 21,929 | 39,740 20,451 | △5.9 △6.7 |
| 収 支 差 引 | 5,678 | 5,332 | 4,507 | △15.5 | |
| 資本的 収支 | 資 本 的 収 入 | 21,142 | 14,358 | 14,774 | 2.9 |
| | 地 方 債 | 1,826 | 1,482 | 2,143 | 44.6 |
| | 他 会 計 繰 入 金 | 16,244 | 10,814 | 10,044 | △7.1 |
| | 資 本 的 支 出 | 25,877 | 18,125 | 17,914 | △1.2 |
| | 建設改良費用 | 9,499 | 4,827 | 4,679 | △3.1 |
| | 地方債償還金 (d) | 14,776 | 12,124 | 11,725 | △3.3 |
| 収 支 差 引 | △4,734 | △3,767 | △3,140 | 16.6 | |
| 実 質 収 支 黒 字 | | 4,919 | 4,297 | 4,413 | 2.7 |
| 赤 字 (e) | | 208 | 159 | 155 | △2.5 |
| 収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$ | | 91.9 | 93.3 | 92.6 | - |
| 赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$ | | 0.2 | 0.2 | 0.2 | - |
| 事 業 数 | | 506 | 500 | 494 | △1.2 |
| うち 建設中 | | 1 | 1 | - | 皆減 |
| 収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | 81 | 70 | 79 | 12.9 |
| 実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く） | | 16 | 12 | 13 | 8.3 |